学部・研究科等の現況調査表

研　究

平成２８年６月

信州大学

目　　次

１．人文学部、人文科学研究科	１－１
２．教育学部、教育学研究科	２－１
３．経済学部、経済・社会政策科学研究科、法曹法務研究科	３－１
４．医学部、医学系研究科、先鋭領域融合研究群バイオメディカル研究所	４－１
５．農学部、農学研究科、先鋭領域融合研究群山岳科学研究所、先鋭領域融合研究群バイオメディカル研究所	５－１
６．理学部、先鋭領域融合研究群環境・エネルギー材料科学研究所、先鋭領域融合研究群山岳科学研究所	６－１
７．工学部、先鋭領域融合研究群環境・エネルギー材料科学研究所、先鋭領域融合研究群カーボン科学研究所	７－１
８．繊維学部、先鋭領域融合研究群環境・エネルギー材料科学研究所、先鋭領域融合研究群国際ファイバー工学研究所	８－１
９．理工学系研究科	９－１
10．総合工学系研究科	10－１

１．人文学部・人文科学研究科

Ⅰ　人文学部・人文科学研究科の研究目的と特徴・・・1-2

Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定・・・・・・・・・・・1-13

分析項目Ⅰ　研究活動の状況・・・・・・・・・・・1-13

分析項目Ⅱ　研究成果の状況・・・・・・・・・・・1-34

Ⅲ　「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・・・・・1-43

Ⅰ　人文学部・研究科の研究目的と特徴

1　研究目的

本学部・本研究科の研究目的は以下の通りである。（資料人１～３）

資料人１　人文学部の理念・研究目標など

理念

信州の大自然の織りなす四季のもと、都会の喧噪とほどよく距離をたもちつつ、時代や人間をみる確かな目と、他者や自然と共生できる豊かな感性を育くむ教育を行います。
複雑多様化し混迷する現代社会のあらゆる局面で、不断に根源的な思索を試み、それらに批判的・創造的にかかわってゆくことのできる「実践知」を身につけた新しい時代の人文人（ネオ・フマニスト）を育成します。

教育研究目標

こうした「理念」のもと、学部４年間のカリキュラムを通じ、以下に掲げる資質や能力を養成します。また、これらの教育がより充実したものとなるため、人文学的「知」の先端を切り拓く研究をおしすすめます。

心と思考の実践知
１．自明とされる事柄に対し、深くその根拠を問い直し新たな認識を構築できる　思索力
２．変容する社会を冷静に分析し、時流に迎合することなく価値判断できる　批判力
３．過去の英知の批判的継承のうえに立って創造的な未来を切り拓く　開拓力
４．異質・多様なものを理解し、寛容かつ多元的に判断することができる　受容力

技と行動の実践知
１．情報を適切に集約・分析・表現できる高度な　メディアリテラシー
２．他者の考えを明晰に理解し、自己の主張を的確に表現できる高度な　コミュニケーションリテラシー
３．グローバル社会において、多様な文化を理解し、自らの文化を発信できる　外国語能力
４．領域横断的な事柄に対する　問題解決能力　および創造的な　企画構想能力

（出典：信州大学人文学部ホームページ「理念」）

資料人２　人文科学研究科の理念

理念

さまざまな文化や価値観が地球的規模で相互に交錯し、葛藤や融合を繰り返している時代の世界を生き抜くための、手がかりとなる「知の方法」を探ります。具体的にそれは、高度な論理的思考と科学的分析によって、混迷し錯綜する諸問題の根元を解明し、創造的な指針を得ることです。信州大学人文科学研究科は、あらゆる科学や応用技術を支えるもっとも基本的かつ実践的基盤である、柔軟な認識能力・多角的分析能力・豊かな表現力をもつ人材の養成をめざします。
信州大学人文科学研究科（修士課程）では、自ら創造的な研究活動を続ける教員たちの多彩な授業により、論理的思考と実践的問題解決法、表現能力を身につけさせます。さらに少人数のゼミによる徹底した指導のもとに、院生それぞれの問題意識を深め、独自のテーマにもとづいて、実践的で高度な研究論文の作成を指導します。

（出典：信州大学人文学部ホームページ「理念」）

資料人３　信州大学大学院人文科学研究科規程

（目的）

第1条の2　研究科は、人文諸科学の広範囲な学問領域が相互に緊密に協力し、文化の本質と構造、その多様性と普遍性、その他文化にかかわる種々の問題を、比較論的・学際的・総合的に研究し教育することを基本目標とする。このような目標のもと、文化について広い視野と高い識見をもち、着実にして真摯な研究態度を身につけ、専門的能力と豊かな人間性を備えた高度な職業人の養成を目的とする。

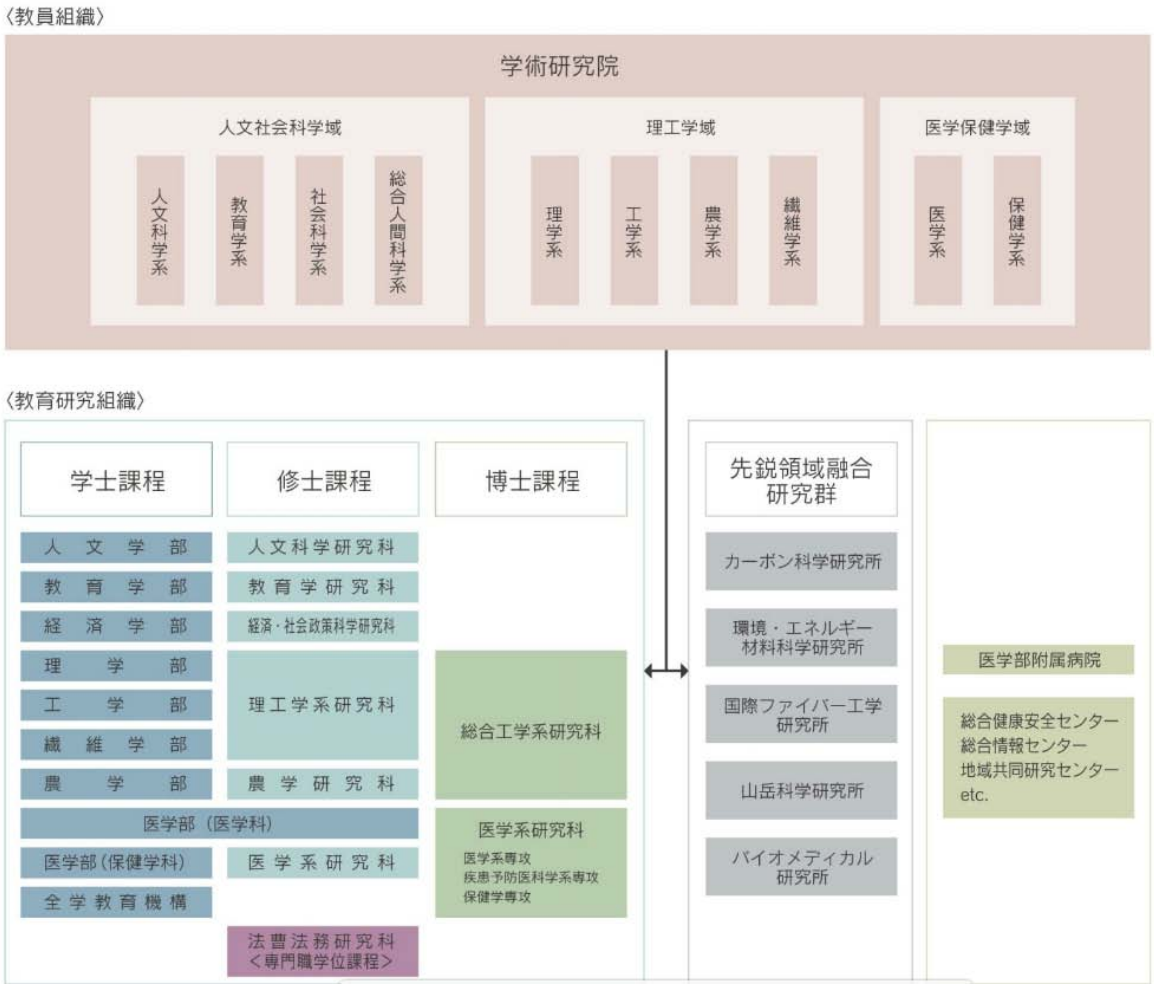
（出典：信州大学規程集）

２　組織の特徴や特色

（１）学術研究院

教員の流動性を確保し、全学的な教育、研究マネジメントを可能とするため、教員組織として学術研究院を平成26年度より設置した。本学部所属教員は、主に人文社会科学域（人文科学系）に所属している。（資料人４）

資料人４　学術研究院と学部、大学院との関係



学術研究院は、３の学域・10の学系により構成する。すべての教員は、いずれかの学系に所属し、職務として次のいずれかに携わる。（複数の兼務もあり）

１）学部・大学院、全学教育機構において、教育・研究に携わる。

２）医学部附属病院において、診療・教育・研究に携わる。

３）先鋭領域融合研究群において、研究に携わる。

４）大型研究センター（拠点形成型の外部資金プロジェクト）において、研究に携わる。

５）各教育研究（支援）センター等において、担当業務に携わる。

これにより、先鋭領域融合研究群の研究者への研究重点環境の提供や学部横断型の教育を実現し、研究の高度化や時代の要請に柔軟かつスピーディーに対応した教育を推進する。

（出典：「大学概要2015」をもとに経営企画課作成）

（２）人文学部、人文科学研究科の組織

本学部・本研究科の組織の特徴は以下の通りである。（資料人５～７）

資料人５　人文学部の組織の特徴

人文科学は、人間と文化に関する多種多様な研究分野を含んでいます。現在の高度な科学技術の発達は、人間を技術的な面あるいは実用的な面からのみ見て、人間をその全体像において見ようと

しない傾向をつよめています。多様化する現代社会のあらゆる局面で、不断に根源的な思索を試み、批判的・創造的にかかわってゆく「実践知」を身につけた、新時代の人文人（ネオ・フマニスト）を育成します。

○人文学科

人文学科では、人間の本質や行動様式、社会や文化の仕組みなどについて、幅広い視野から緻密な探求を試みます。

１．「人間」や「世界」というものについて根源的な問いを投げかけ、それらについて深く思索・探求します。

２．個体／集団としての人間行動の秘密やメカニズムを、科学的な調査・分析を通して解明します。

３．現代の社会や地域が抱えるさまざまな課題に、社会学や情報学の視点から、理論的かつ実践的に取り組みます。

４．人間や社会がどのような歩みを経てきたのか、歴史・文化・習俗などのあり方に着目しつつ、実証的に分析します。

（出典：信州大学人文学部ホームページ「学部案内」

資料人６　人文科学研究科の組織の特徴

人文科学研究科は1982年（昭和57年）に創設され、現在は地域文化専攻と言語文化専攻の2つからなっている。2つの専攻の相互の協力により、人文科学の広範囲な学問領域を総合的に研究し教育することを目的とし、広く人間の歴史・思想・文化に関して、その本質・構造・普遍性・特殊性を、従来の学問領域に従いながらもそれらに捕われることなく、学際的・比較論的に追求している。

（出典：信州大学人文学部ホームページ「大学院案内」）

○地域文化専攻

地域文化専攻は平成19年度より、「哲学・思想論」「心理学」「社会学」「文化情報論」「日本史」「地域文化史」「世界史」の8つの専門領域に再編されました。

この8専門領域は、古典的哲学から最新の情報科学まで充実した教員グループによって構成・運営されています。

文字通りの少人数教育と多彩な研究計画立案が可能な体制は、信州の豊かな自然環境と相まって、意欲と能力を兼ね備えた学生にとって理想的な思索と研究の機会を提供するでしょう。 教員との学問的交流を通じて、学生の皆さんがこれまでに習得した基礎学力や社会経験を深化させ、専門学会や現実社会では創造的活動に携わるための能力をさらに向上させられるような教育研究体制を整えています。

（出典：信州大学人文学部ホームページ「地域文化専攻」）

○言語文化専攻

言語文化専攻は平成19年より「日本文学」「日本語学・日本語教育学」「中国語学・中国文学」「比較文学」「ドイツ語学・ドイツ文学」「フランス語学・フランス文学」「英語学・英米文学」「芸術コミュニケーション」の8つの専門領域に再編されました。

ここでは、日本や世界の多様な言語、文化を専門的に研究することができます。各国の言語と文化について専門的に追求するそれぞれの領域に加えて、複数言語、文化の考察にねざした比較を行う領域、美術やダンス、音楽といった芸術表現をカバーする領域があり、多領域にわたるスタッフが、言語文化に関わる諸問題を専門的に研究・指導します。

また、教員スタッフの緊密な協力体制により、多様な研究テーマの多角的、総合的、比較論的な分析・考察も可能となっています。

（出典：信州大学人文学部ホームページ「言語文化専攻」）

資料人７　人文科学分野の教員の構成

	教授		准教授		講師		助教		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人文科学分野	14	1	22	8	0	0	0	0	36	9

（出典：平成 27 年度 5 月 1 日現在専任教員調書）

①地域ブランド

本学部・本研究科では「地域ブランド」というコンセプトに基づき、地域価値創成に関する諸問題を人文学的視点から研究する目的で、平成17年度に「地域ブランド研究会」を発足させ、以後も継続的に地域貢献に資する研究を進めている。（資料人８、９）

資料人８　地域ブランドとは

○地域ブランドとは

「地域ブランド」とは、都道府県や広域圏、市町村など、特定地域それ自体をブランドとして発信、管理する地域経営の新しいアプローチから生まれた概念です。その特徴は、個々の製品ブランドと企業ブランド（コーポレート・ブランド）の関係と同様、観光・特産品・UIターンなどといった個別事業ごとのブランドを包括する上位ブランドとして地域を考える点にあります。もちろん我が国にも、すでに個別ブランドとして一定の評価を持つ地域は存在しますが、確たる理論と方法に基づき、総合的にマネジメントされた地域はいまだ存在しません。

何が地域の価値となるのか、それをどのように発信、活用していけばいいのか。そうした地域の価値を、うまく発信、活用してゆけるネットワークをいかに構築していけるのか、自治体や民間企業、地域住民との間に、どのような関係を築いていくべきなのか。これらの問いを、客観的な根拠資料と実践的な方法とによって答えてゆく実践的な学が、地域ブランド学といえるでしょう。

（出典：地域ブランド研究会ホームページ　http://fan.shinshu-u.ac.jp/~brand/index.html）

資料人９　地域ブランド研究会

○地域ブランド研究会設立の趣旨

地域の価値創造と、その表現や伝達プロセスについての方法や理論について、学際的な立場から先端的な研究を行い、「地域ブランド学」を体系的に打ち立てて行くことをねらいとします。

また、こうしたねらいのもと、地域ブランド学を教育の中に生かす取り組みについて、実践的に研究します。地域の様々なセクターと大学教育とが連携した、実践的な教育活動、共同事業の可能性をさぐり、その成果を通して活力ある地域の創出をめざします。

（出典：地域ブランド研究会ホームページ　http://fan.shinshu-u.ac.jp/~brand/index.html）

○構成組織

第６条　本会に次の役員を置く。会長1名副会長1名監事1名事務局委員　若干名とありますが地域連携オフィスが研究会の運営をまかされているため、人文学部執行体制および委員会委員名簿の通り、現在は室長が学部長、幹事1名・副幹事1名　事務局委員1名となっています。

・活動目的等の概要

第2条　本会は、地域ブランド学の発展を推進し、会員相互の連携と研究の促進を図ることを目的とする。

（出典：地域ブランド研究会規約）

②地域連携オフィス

平成18年度に地域連携オフィス（資料人10）を設置し、地域貢献に資する研究を、組織的・効果的に推進している。

資料人10　地域連携オフィス

○設立の趣旨

地域連携オフィスは、大学と、大学をとりまく地域と連携、協力しあった研究、教育を支援するために活動します。そして、このような研究、教育の実践の意義や価値を積極的に評価し、発信する活動を支援していきます。そのために、地域と大学の交流、提携・連携の窓口となり、地域からの要請を受け止め、大学、地域ともに有益な事業を構想する活動を支えていきます。また、これら地域と連携した活動の実績を記録、管理し、将来の大学学部構想や、カリキュラム構想に有益な情報の提供を目指します。

（出典：信州大学人文学部ホームページ
http://fan.shinshu-u.ac.jp/iinkai/chiikirenkei/index.html?page=3）

○地域連携オフィスの業務

※構成　室長　人文学部長、幹事1名・副幹事1名（各　人文学部教員）　事務局委員1名（人文学部事務職員）

・地域と連携した教育活動の支援

人文学部の教育活動を向上させるため、地域と共同した教育の取り組み、教材開発や教育実践を支援し、その障害となる問題についての情報を集め、その円滑な運用のための方策を検討、提案する。

・研究プロジェクトの支援

人文学部のかかわる地域と連携した研究活動をバックアップする。「地域ブランド研究会」の運営事務（大会企画、連絡、開催、会誌発行）や、大型研究課題（科学研究費）の支援業務。

・地域と連携した教育、研究の情報管理

これまで、個々の教員、あるいは研究室で、地域と連携し、様々な教育、研究上の成果を人文学部ではあげてきている。しかし、それらの実績をきちんと記録し、大学の積極的な地域連携の取り組みとして評価し、広報する仕組みが整備されていない。連携オフィスでは、これらの実績を記録、整理し、積極的な人文学部の価値として発信できるようにする。

・広報、成果の発信

地域連携オフィスの広報パンフレット、ホームページを整備し、その業務を明確にするとともに、地域連携オフィスで集約した教育、研究の実績を効果的な形で発信する。また、その活動をNews Letterの形式で発行し、オフィスの活動実績はホームページ等を利用してまとめ、報告する。

・地域連携オフィスの維持、管理

上記の業務を行うために、資料の整理、管理を行う地域連携オフィス（資料室）を整備し、そこにこれまでの、また今後の関連資料を収集、整理してゆく。また、連携オフィスの関連業務についての連絡を一元化し、効果的に管理するために地域連携オフィス（執務室）を整備し、関連業務の連絡窓口として運営する。

（出典：信州大学人文学部ホームページ
http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/arts/topics/2006/05/19962.html）

（３）先鋭領域融合研究群（山岳科学研究所）の組織

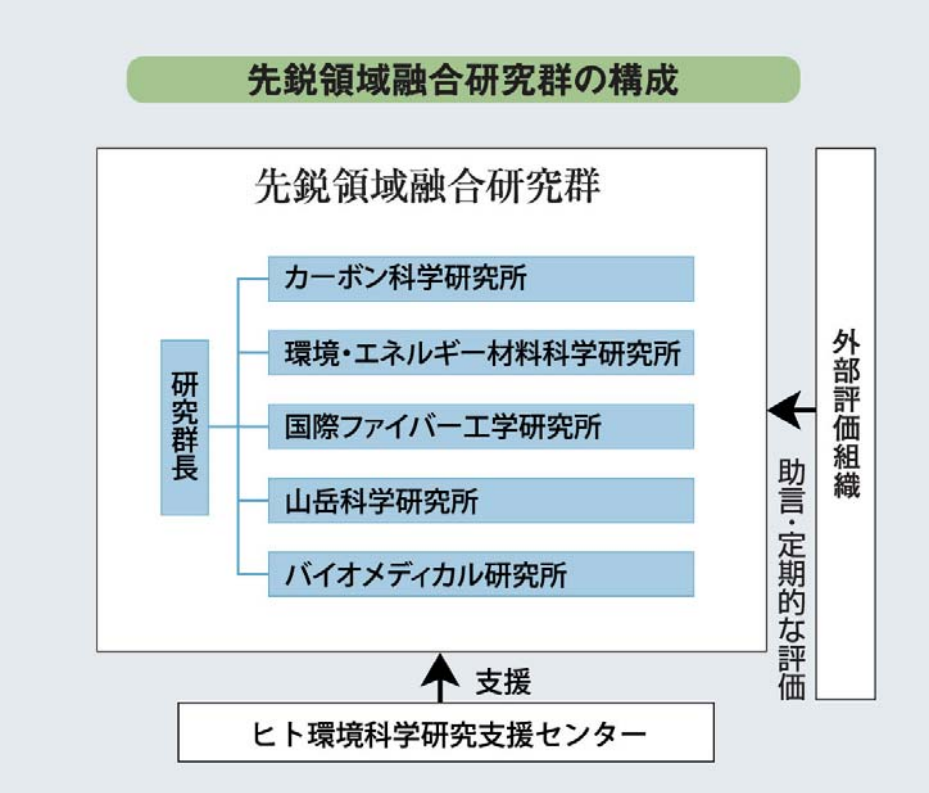
平成25年度、本学は学部横断的な研究組織として先鋭領域融合研究群を設置した。先述の学術研究院と合わせて、学部、研究科を横断したユニットによる研究活動を展開している。（資料人11）

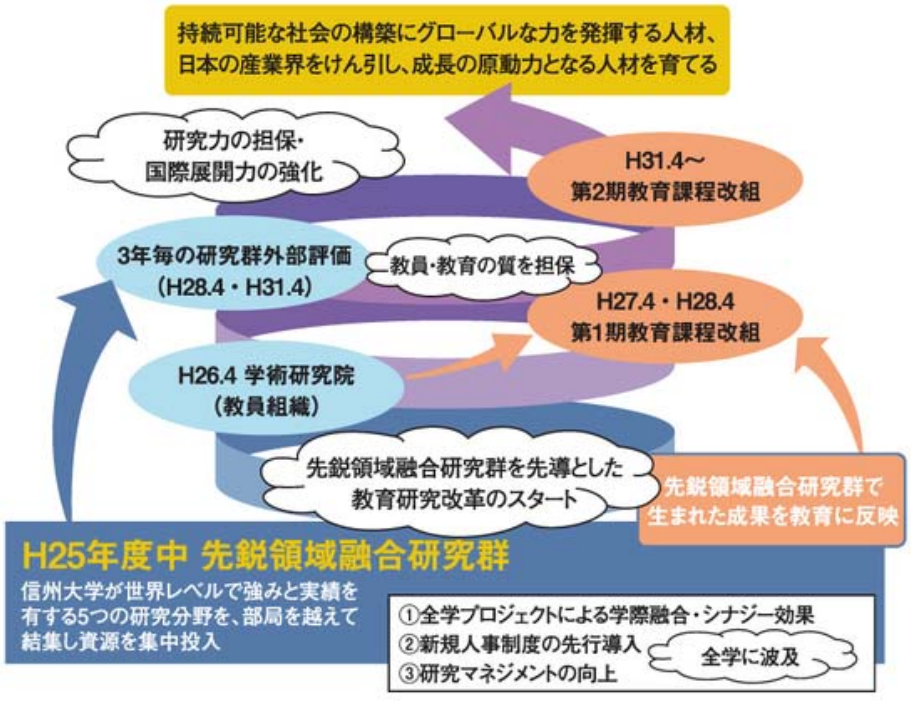
資料人11　先鋭領域融合研究群

信州大学の特色ある研究領域（カーボン、環境・エネルギー材料、ファイバー工学、山岳科学、バイオメディカル）に資源を集中配分して「先鋭領域融合研究群」を設置しました。

学内の若手研究者育成および外部の卓越研究者の招聘（しょうへい）により、大学総体の研究力アップを図ります。

研究群を教育改革、組織改革、研究力強化につなげ、持続可能な社会の構築にグローバルな力を発揮する人材、日本の産業界をけん引し成長の原動力となる人材を育成します。





（出典：信州大学ホームページ「**信州大学の大学改革**」）

このうち、本学部教員は旧山岳科学総合研究所が発展する形で設立された山岳科学研究所（資料人12）に参画している。

資料人 12　山岳科学研究所の概要（平成 27 年度現在）

（目的）

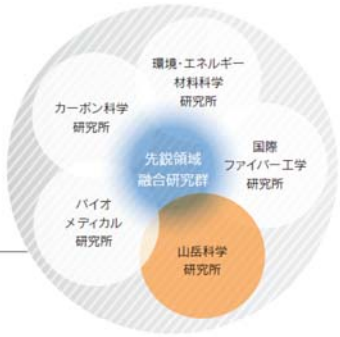
第２条　山岳科学研究所は、地球規模での気候変動に伴う山岳地域における喫緊の環境問題を科学的な研究基盤に立脚して解決し、自然環境再生、保全、活用及び防災を実践することのできる山岳地

域の自然環境と人間活動との融合の方策を探り、もって持続可能な社会の実現に貢献することを目的とする。

（業務）

第３条　山岳科学研究所は、前条の目的を達成するため、研究の実施、研究環境の整備、外部資金の獲得、研究成果の発信、研究の教育への反映等の業務を行う。

（出典：信州大学規程集）



Institute of Mountain Science

先鋭領域融合研究群 ④

山岳科学研究所

山岳地域の自然環境と人間活動との融合の方策を探る

地球規模での気候変動に伴う山岳地域における喫緊の環境問題を科学的な研究基盤に立脚して解決し、自然環境再生、保全、活用及び防災を実践することのできる山岳地域の自然環境と人間活動との融合の方策を探ることを目指します。



部門紹介

国際山岳連携研究室

中部山岳における観測と研究を核としつつ、アジアや地球規模での山岳における観測との比較や共同研究を進める事で、国際的山岳研究拠点の役割を果たすとともに国際的研究ネットワークの構築を図ります。

地形地質・防災研究部門

日本アルプスやヒマラヤ山脈を対象に、山地及び山岳環境の成立-変遷-消滅プロセスを正確に把握し、その理解に基づいた環境保全と防災のための方策を国内外に提案していきます。

大気水環境・水生生態系研究部門

山岳域での気象観測を行い、地球規模での温暖化に対する山岳域での環境応答の解明を目指します。また、環境変動に対する水生生態系の応答を、水環境や物質循環の観点から解明・予測し、広く情報を発信します。

陸上生態系研究部門

生息環境が厳しい寒冷・高山環境に生息する野生生物の長期にわたる生態研究と、グローバルな気候変動や自然環境の変化による、陸上の野生生物の個体群動態の把握と将来の予測を行い発信します。

森林資源研究部門

三次元計測によるセンシング技術の開発が世界的に進む中で、人工衛星、航空機、UAVデータによる森林バイオマスの把握など、適正な森林整備と資源管理、資源の循環利用を含めた研究開発を進めます。

なお、先鋭領域融合研究群は、研究の進捗・成果から研究分野を融合・創成（クロスブリード）す

るため、常に最新の研究を推進し、定期的に部門や研究所のスクラップビルドを行うこととしている。上記の部門はあくまで平成 27 年度現在のものである。

（出典：「大学概要2015」）

（４）他大学、研究機関等との連携協定

本学部は海外の大学、近隣自治体と連携協定を締結して研究活動を展開している。（資料人 13）

資料人 13　連携協定一覧

（海外大学との連携協定）

国	連携大学等	締結主体
イギリス	バス・スパ大学（H27.5～）	人文学部

（自治体、研究機関、その他）

連携機関	締結主体
松本秀峰中等教育学校（H25.9～）	人文学部
安曇野市（H18.10～）	人文学部
青木村（H19.7～）	人文学部

（出典：「大学概要 2015」をもとに経営企画課作成）

（５）研究の分野

本学部専任教員の研究分野は以下の通りである。（資料人14）

資料人14　学術研究院人文社会学域人文科学系所属教員の研究分野一覧

所属分野	職位	氏名	研究分野、キーワード、テーマ
哲学・思想論	教授	篠原 成彦	言語哲学・心の哲学：自然主義的な世界理解の可能性の検討（言語論、知識論、〈心〉論）
哲学・思想論	教授	早坂 俊廣	中国哲学：中国近世思想史、浙東学術史、日中比較思想文化
哲学・思想論	准教授	護山 真也	印度哲学・仏教学：インド仏教認識論を中心とする比較思想研究、輪廻の証明、全知者の証明に見る宗教と論理の関連性の探究
哲学・思想論	准教授	三谷 尚澄	倫理学・西洋哲学
芸術コミュニケーション	准教授	濱崎 友絵	音楽学：音楽における近代化と西洋化、近現代におけるトルコの音楽、オスマン軍楽のヨーロッパへの影響
芸術コミュニケーション	准教授	金井 直	西洋美術史、近現代美術史
芸術コミュニケーション	准教授	北村 明子	舞踊・パフォーマンス論：現代舞踊，舞台芸術における振付法、演出方法論の研究
文化情報論	教授	菊池 聡	認知心理学：超常信奉や疑似科学的信念の成立と強化に影響を与える認知的バイアス、批判的思考（クリティカル・シンキング）を規定する要因
文化情報論	准教授	水原 俊博	消費情報学（消費社会論、消費文化論）：消費主義とシティズンシップ（公的生活）、記号論的消費社会論の理論的検討

文化情報論	准教授	佐藤 広英	情報コミュニケーション学、社会心理学：匿名性およびプライバシーがインターネット行動に及ぼす影響、ストレスの潜在的測定法
社会学	准教授	辻 竜平	社会ネットワーク分析：協力行動、社会意識、社会関係資本論、地域社会
社会学	准教授	茅野 恒秀	環境社会学・地域社会学：環境社会学、政策過程論、環境政策、環境運動、政策課題設定メカニズム、再生可能エネルギー、コミュニティ・パワー、原子力エネルギー、核燃料サイクル政策、地域資源管理、順応的ガバナンス、協働
心理学	教授	今井 章	実験心理学・心理生理学：定位反応における刺激提示をモダリティと課題教示の効果に関する実験的研究、定位反応と注意および処理資源配分との関係についての実験的研究、刺激検出過程と事象関連電位の対応に関する実験的研究、精神物理学的測定法による閾値測定と事象関連電位の関係についての実験的研究、特殊環境（低圧低酸素環境）下における自律系および皮質系生理反応の変化に関する実験的研究
心理学	准教授	髙瀬 弘樹	認知心理学：呼吸（息が合うなど）、シンクロナイゼーション、身体化認知、アート＆サイエンス
社会心理学	准教授	長谷川 孝治	対人社会心理学：低自尊心者における下方螺旋過程の検討
社会心理学	准教授	清水 健司	臨床心理学：対人恐怖心性についてのアナログ研究（対人恐怖、社会恐怖、自己愛）、森田療法における作用プロセスの実証的検討（強迫的な構え、完全主義、森田神経質性格、とらわれ、心配）
社会心理学	准教授	岡本 卓也	社会心理学：グループ･ダイナミックス、コミュニティ心理学
西洋史	准教授	佐藤 真紀	フランス近代史：フランス革命期の社会
西洋史	准教授	黒田 祐我	中世スペイン史：中・近世西地中海海域圏における宗教文化的交渉の解明
東洋史	教授	久保 亨	中国近現代史：20 世紀中国の歴史について，主に経済史関連の諸問題を研究
東洋史	准教授	豊岡 康史	中国近世・近代史：18・19 世紀清朝の国際貿易と経済変動 、18・19 世紀清朝政治史
日本史	教授	笹本 正治	日本中世・近世史：山村の歴史、音や場などに対して日本人が抱いた感性の歴史、災害に対応していかなる文化が生まれたかの解明、戦国大名武田氏の実態追求、鋳物師などの職人の歴史解明
日本史	教授	山本 英二	日本近世・近代史：日本近世における偽文書・由緒書の基礎的研究、「慶安御触書」成立に関する基礎的研究、日本近世・近代温泉史の研究

日本史	准教授	大串 潤児	日本現代史：長野県を中心とした戦後地域社会史、戦後青年団運動の思想と行動の研究、戦後村政民主化運動の研究、1950年代地域社会における民衆運動・文化運動の研究、長野県戦後女性史
日本史	准教授	佐藤 全敏	日本史：古代中世日本の権力原理と文化
比較文学	教授	野津 寛	西洋古典学、古代ギリシア語、ラテン語、古代ギリシア演劇の構造
比較文学	准教授	渋谷 豊	日仏比較文学・フランス文学：日本におけるフランス文学受容
中国語学・中国文学	准教授	氏岡 真士	中国古典文学：中国における戯曲小説の変遷、文学と芸能や出版との関係
中国語学・中国文学	准教授	伊藤 加奈子	現代中国語学：中国語の動作表現、中国語の副詞の関わる表現、中国語の接続表現
ドイツ語・ドイツ文学	教授	株丹 洋一	ドイツ近代文学：世紀転換期のウィーン文化研究、ニーチェ研究、言語芸術作品研究
ドイツ語・ドイツ文学	准教授	磯部 美穂	現代ドイツ語学：ドイツ語の造語、テクストの構造分析
フランス語学・フランス文学	教授	吉田 正明	フランス語学・フランス文学：フランス詩の歴史的変遷、特に19世紀フランス詩研究、フランス詩法からみた近代フランス詩の特質について、シャンソンや音楽などを中心としたフランス文化論、およびフランス文明論
フランス語学・フランス文学	准教授	鎌田 隆行	フランス語学・フランス文学分野：バルザックを中心とした十九世紀フランス文学、生成論
英語学	教授	伊藤 盡	英語史・中世英語/北欧語文献学：英語史における北欧語による言語文化の相互影響関係の研究，中世から現代に至る絵画芸術（石碑を含む）・ファンタジー文学／映画の分野における北欧神話の英語圏受容史
英語学	准教授	花崎 美紀	言語学・音声学、英語・英米文学
英米文学	教授	杉野 健太郎	アメリカ文学・文化：アメリカ文学・文化研究、F・スコット・フィッツジェラルド研究、英語英米文学文化教育研究
英米文学	准教授	飯岡 詩朗	アメリカ映画史・映像文化：1950年代アメリカ映画（ファミリー・メロドラマ）、長野県における映像文化史（戦後を中心に）
英米文学	特任准教授	星　久美子	英文学・文化、英語教育
日本文学	教授	渡邉 匡一	日本中世文学・宗教文化
日本文学	准教授	松本 和也	日本近現代文学：昭和戦前期の文学（史）
日本文学	准教授	速水 香織	日本文学：近世における出版メディアを基盤とした文芸の生成過程と享受についての研究

日本語学	教授	山田 健三	日本語学および日本語史研究：日本語史上の諸問題に関する再検討（日本語書記史術語の記述的研究、日本辞書生活史研究、日本語文法史の研究）
日本語学	准教授	白井 純	日本語史・キリシタン版・印刷技術史：変体仮名の語境界表示機能に関する研究、キリシタン版の仮名活字に関する研究
日本語教育学	教授	沖 裕子	日本語学・日本語教育学：日本語談話、日本方言における意味・文法的変異、日本語教育学における学的枠組みの構築、日本語教員養成論
日本語教育学	准教授	坂口 和寛	日本語教育学：日本語教師とその養成に関する研究、特に類義語の分析作業におけるストラテジー使用からみた教師の日本語分析力の研究、日本語教育における文法指導と教育文法に関する研究

（出典：本学部ホームページ及びSOARより、平成27年5月1日現在）

［想定する関係者とその期待］

【人文諸科学の研究者、学会組織等】

人文学諸専門分野の基礎的研究を継続的に遂行し、文化・文明の理解・発展につながる研究成果をあげることを期待している。

【自治体や企業、地域】

研究成果に基づいた活発な共同研究の推進・地域活性化・地域課題の対応に繋がる提言を期待している。

Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　研究活動の状況

観点　研究活動の状況

（観点に係る状況）

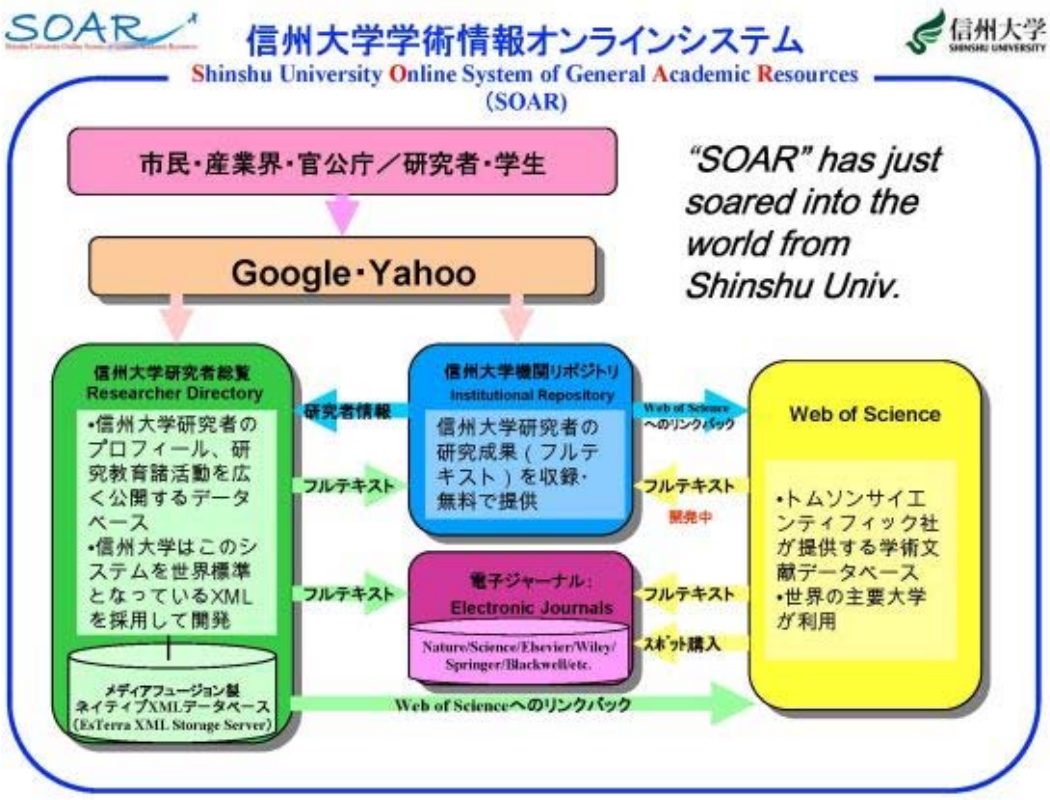
１．研究活動の実施状況

（１）人文学部、人文科学研究科の研究活動の状況

本学部専任教員は、人文科学諸分野において多彩な研究活動を展開している。その多くは、科学研究費補助金等などの研究費を獲得しながら行われ、研究成果は著書や論文の公刊、SOAR（資料人15）を通じた電子公開、地域との共同研究や各種イベント等を通じて広く社会に発信されている。

資料人15　SOARについて

SOAR（信州大学学術情報オンラインシステム）とは、信州大学の研究者の情報発信をサポートするための総合的なシステムである。
研究者総覧（図左）と機関リポジトリ（図中央上）との連携により、信州大学の研究者の、視認性向上と負担軽減を目指すものである。



（出典：信州大学学術オンラインシステムSOARホームページ「SOARとは」）

（２）地域貢献に関する研究活動の状況

本学部では地域貢献に資する研究を推進している。「地域ブランド研究会」（前掲資料人９、p.５）を発足させ、地域と大学との連携を持続的に深めていくために、定期的に研究会、シンポジウム等を行い、機関誌『地域ブランド研究』（資料人16）を通じて研究成果を広く社会に公表している。

資料人16　機関誌『地域ブランド研究』について

○科研費・基盤（A）「地域ブランドの手法による地域社会の活性化」平成18年度～平成20年度の科研費が採択されたため、この研究内容を論文として発表するために機関誌はスタート。

機関誌の概要は投稿論文、実践報告、コラム、資料収集等から構成され、「地域ブランド」に係る内容で原稿を会員より投稿して頂き掲載しています。

○雑誌の性格

本誌は、学術雑誌ではありますが、広く様々な方に関心をもってもらいたい、という思いから、学術雑誌からぬ表紙デザインを採用しました。コラムなども設け、カタイ内容のものだけでなく、親しめる内容のものも同居し、ちょっと欲張った内容となっています。

（出典：「編集後記」『地域ブランド研究』創刊号より）

２．研究実績

（１）論文・発表・著書等の状況

①研究発表等の件数

平成22年～27年の本学部専任教員の研究業績数は以下の通りである。（資料人17）

資料人17　研究業績一覧

年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
著書	22	30	25	32	26	34
論文・研究ノート	52	57	60	64	59	69
翻訳	5	6	8	4	9	6
書評・随筆等	23	29	46	28	20	15
※１	61	79	73	72	64	72
科研費等成果報告書※２	5	2	4	2	8	12
※３	13	14	16	13	15	33
※４	9	5	9	6	9	5
教員数	45	45	45	46	45	45

※１学会・研究会等での報告・口頭発表・講演

※２科研費の報告書の他、各種調査報告書

※３国際学会・国際シンポジウム等での報告・口頭発表・講演

※４芸術創作（ダンス振付・演出）・展示・企画（展覧会キュレーション）等

（出典：『人文科学論集』第45～47号掲載「教員研究業績一覧」
『信州大学人文科学論集』第1～3号掲載「教員研究業績一覧」から作成）

著書と論文の合計数を教員数で割った平均値は、平成22年度には1.64本だったが、平成23年度以降、毎年1人平均2編強の業績がある。また、毎年10件以上を数えていた国際学会等での発表は、平成27年度には30件をこえ、国際的な研究が活発に行われている。

②論文等研究成果の公開について

本学部では、研究成果を積極的に公開し、人文科学諸分野の発展に寄与することを目的として紀要を刊行している（資料人18）。なお、紀要には、「教員研究業績一覧（1月1日～12月31日）」も掲載されている。

資料人18　信州大学人文科学論集について

・平成24年度までは，学科ごとに「人間情報学科篇」及び「文化コミュニケーション学科編」の2分冊で『人文科学論集』（年刊）をそれぞれ47号まで刊行し，平成25年度より学部改組による一学科制導入に伴い、『信州大学人文科学論集』（年刊）を刊行しており，通巻で第38号を迎えた。

本学部の教員は自らの研究成果をそこに発表することができる。

・広報委員会による教員への投稿募集メール（抄）

「『信州大学人文科学論集2 号（通巻49 号）』（紀要）に論文を投稿される方は例年と同様に【9 月30 日】までにお知らせください（論文の締め切りは【10 月31 日】です）。」（平成26年7月23日送信）

（出典：人文学部広報委員会作成資料）

３．原稿の掲載

投稿原稿のうち学術論文は、人文科学諸分野の発展に寄与することを目的とし、紀要編 集委員会が定める学内外の専門家・識者に委嘱した査読結果をもとに紀要編集委員会が掲載の可否を決定する。

４．受理日及び掲載承認日の記載

当該著作物が紀要編集委員会に受理された日を受理日とし、投稿論文については掲載承認が決定された日を掲載承認日とする。これらを本文末尾に記載する。

（出典：『信州大学人文科学論集』投稿規定）

SOARや「近世日本山岳関係データベース」により研究成果を電子公開（資料人19～21）している。

資料人 19　SOAR での研究成果の公開について

ＦＤの実施

「信州大学学術情報オンラインシステム（SOAR）の説明会」（平成 22 年 11 月）

・学部長による依頼メール

「今年度も信州大学研究者総覧（SOAR-RD）への平成 25 年度研究活動業績の入力につきまして、全ての研究者に実施していただくよう依頼がありましたので、お知らせします。」（平成 26 年 10 月 10 日送信）

（出典：人文学部総務係作成）

資料人 20　ＳＯＡＲへの公開件数の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
新規件数	39	565	54	41	23	62
総件数	318	883	937	978	1001	1063

（出典：人文学部情報管理分析室作成、平成28年3月22日現在）

資料人 21　近世日本山岳関係データベースについて

・概要

このデータベースは、信州大学附属図書館が所蔵する山岳関係資料コレクション「小谷コレクション」の中の和古書・古地図等を電子化し、公開しているサービスです。

小谷コレクションは、旧制松本高等学校 OB の小谷隆一氏から信州大学附属図書館へ平成 14 年度に寄贈された、山岳に関する古今東西の図書・雑誌あわせて約 8000 点からなるコレクションです。この分野では日本国内でも有数のコレクションとなっています。

本データベースは、同コレクションの中の和古書・古地図等について広くインターネットでの閲覧

を可能にすることで調査研究に資するとともに、原資料の保存状況を向上させることを目的として構築しました。

本データベースの画像データは、信州大学附属図書館近世日本山岳関係データベース作成委員会が、平成22年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費〈データベース〉 課題番号：218039）の助成を受け作成し、検索・表示のシステムは、信州大学工学部情報工学科小林一樹助教・信州大学総合情報センター・信州大学附属図書館が共同で開発しました。

※本データベースは、平成22年度独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金（研究成果公開促進費〈データベース〉（課題番号：218039）の助成を受けて作成しています。

・収録内容

近世（主に江戸時代）の和古書585冊、古地図等68点を収録しています。

資料には、現代から見て誤りを含んだ内容や適切でない表現などがありますが、刊行当時の歴史的資料としての観点からそのまま公開しています。ご理解のうえご利用ください。

（出典：信州大学附属図書館ホームページ「近世日本山岳関係データベース」http://www-moaej.shinshu-u.ac.jp/）

③学会等の開催状況

人文諸科学の学会の会場校（資料人22）としての役割も担っている。

資料人22　学会等の開催状況

・地域ブランド研究会の開催状況

年度	月日	会合名	会場	参加者数
H23	3/20	地域ブランド研究会研究大会	信州大学人・経共通棟2階212講義室	約40名
H24	3/10	地域ブランド研究会研究大会	豊科交流学習センター「きぼう」	約80名

・その他の学会等の開催状況

年度	月日	会合名	会場	参加者数
H23	9/9-11	日本応用心理学会第78回大会	信州大学人文学部	約250名
H24	2/18	日本アメリカ文学会中部支部2月例会	信州大学人文学部	約80名
H24	8/6-10	応用哲学会サマースクール2012「JACAP Summer Seminar: Modal Metaphysics: Possible Worlds and Beyond」	信州大学人文学部	約20名
H24	11/3-4	関西倫理学会第65回大会	信州大学人文学部	約70名
H25	9/7-8	社会言語科学会（第32回研究大会）	信州大学人文学部	約230名
H25	9/10-13	応用哲学会サマースクール2013「哲学者のための圏論入門」	信州大学人文学部	約40名
H25	9/28	日本フランス語フランス文学会中部支部大会	信州大学人文学部	約40名
H25	9/28-29	平成25年度中部哲学会大会	信州大学人文学部	約40名

（出典：人文学部情報管理分析室作成）

（２）外部資金獲得の状況

本学部所属教員の主な外部資金の獲得状況は、以下の通りである。（資料人23）

資料人23　外部資金獲得状況

年度	科学研究費補助金 科学研究費助成事業		共同研究		受託研究		その他 競争的資金		寄附金	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額 (円)	件数	金額(円)
H21	18	23,430,000	1	1,500,000	2	3,500,000	0	0	0	0
H22	24	24,950,000	0	0	2	2,747,400	0	0	3	8,455,000
H23	28	36,300,000	1	300,000	1	1,500,000	0	0	1	195,000
H24	29	30,800,000	2	780,000	3	5,300,304	0	0	3	2,025,000
H25	31	28,915,896	0	0	3	9,924,662	1	8,800,000	1	200,000
H26	31	26,642,425	1	1,250,000	4	16,980,372	1	13,000,000	4	2,300,000
H27	34	36,804,242	0	0	1	4,400,000	0	0	3	1,900,000

※1 科研費は、年度毎の保有件数及び交付額（直接経費），※2 共同研究・受託研究の金額は間接経費含む

（出典：人文学部総務係作成）

①科学研究費補助金・科学研究費助成事業（以下，科研費）の状況

平成21～27年度までの科研費の申請・採択状況は以下の通りである。（資料人24）

資料人24　科研費の申請・採択・保有率状況

	新規申請 （件）	継続課題 （件） A	新規採択 （件） B	申請率 （%）	採択率 （%）	保有数 （件） A＋B	保有率 （%） C/A＋B	教員数 （人） C
H21	35	10	8	100.0	22.9	18	40.0	45
H22	34	11	11	100.0	32.4	22	50.0	45
H23	27	18	10	100.0	37.0	28	60.9	45
H24	29	19	10	106.7	34.5	29	64.4	45
H25	25	21	10	100.0	40.0	31	68.9	46
H26	22	22	4	97.8	18.2	30	65.2	45
H27	30	21	13	108.5	43.3	34	72.3	47

※新規申請分には、研究成果公開促進費を含む。保有率は、年度当初の件数・有資格者数（名誉教授等を含む）による。継続分には、期間延長を含む。

（出典：人文学部総務係作成）

○科研費・分担金の受け入れ状況

平成22～27年度までの科研費分担金の受け入れ状況は、以下の通りである。（資料人25）

資料人25　科研費分担金の受け入れ状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
件数	7	6	10	14	18	14
金額（円）	1,370,000	2,560,000	2,384,000	4,760,000	4,630,184	3,089,500

※金額は直接経費

（出典：人文学部総務係作成）

研究担当副学部長のリーダーシップにより科研費申請を全教員に促し、アドバイザー制（資料人26）の導入により申請書類の事前チェックを行うことで、申請率と採択件数・採択率、保有率の向上が図られた（前掲資料人24、p.17）。

平成22年度以降、申請率は100%前後という高い水準で推移しており、保有率も平成23年度以降は60%台へ向上し、その後も60%以上を維持している。

資料人26　科研費申請のアドバイザー制度利用状況について

本学部では、全学的な取り組みに先んじて，科研費申請についてのＦＤならびの、4名からなるアドバイザーによる、書類作成の助言・指導を行ってきた。利用状況は以下の通り（件）。

年度	学部ＦＤ参加者数	部局独自ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ	学内ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ	合計
H22	41	8	－	8
H23	40	35	－	35
H24	39	64	－	64
H25	34	55	－	55
H26	37	5	29	34
H27	47	15	－	62

（出典：人文学部総務係作成）

②受託事業・共同研究等の状況

外部資金による研究活動として受託事業や共同研究等も行っている。（資料人27）

資料人 27　その他の外部研究資金

年度	研究題目・内容	研究費の種類	金額（円）
H21	企業ブランド構築のためのインナー・ブランディング手法の開発	共同研究	1,500,000
H22	海外日本語インターンプログラム派遣事業	受託事業	200,000
H26	論理的思考力を測定する英語テストの検討	共同研究	1,250,000
H27	エルダーコンテンツ（スポーツボイス）がリタイア後の男性とその家族の Well-being を促進するか	共同研究	500,000

（出典：人文学部総務係作成）

（３）地域貢献に資する研究活動

①地域ブランド関連の成果

機関誌『地域ブランド研究』（前掲資料人16、p.14）等を通じて、地域ブランドを核とした地域価値創成に係る多彩な研究報告、提言等を公表している（資料人28）。

資料人 28　『地域ブランド研究』により公表した主な研究成果

（特集）

年度	掲載号	タイトル	備考
H23	Vol.6	地域ブランドの実践	
H24	Vol.7	安曇野の景観をめぐって	
H25	Vol.8	安曇野の景観と水資源	地域ブランド研究会研究大会

（論文・投稿論文）

年度	掲載号	タイトル	種別
H23	Vol.6	地域価値の創造を進めてゆくための視点と組織について	論文
H23	Vol.6	地域のブランド化に有効な食資源と発掘方法の検討	論文
H24	Vol.7	農村景観は何によって構成されているのか：安曇野景観の構成要素の分析	論文
H24	Vol.7	景観評価と地域移動：安曇野市景観意識調査の分析	論文
H25	Vol.8	地方自治体出資企業と地域ブランド：青森県板柳町「Ringo Work」ブランド	投稿論文
H25	Vol.8	「地域ブランド」による地域再生の方向：長野県千曲市における「信州千曲ブランド」の取り組みから	投稿論文
H26	Vol.9	長野県の文化施設におけるアート・マネジメント人材の教育カリキュラム開発――茅野市民館・美術館との協働事業「往来と創発」による実践型教育	投稿論文
H26	Vol.9	観光動機の違いが観光情報収集と訪問地選択に与える影響――長野県松本市・安曇野市における観光者動向からの検討	投稿論文
H27	Vol.10	松本市の多文化共生の問題構成－日本国籍住民に関する2014年度調査の結果の中間報告－	投稿論文
H27	Vol.10	観光動機の違いによる情報の収集と発信	投稿論文
H27	Vol.11	地域の防犯における標識看板制作の試み―自転車盗難の防止策として―	投稿論文
H27	Vol.11	多文化主義の規定要因の実証分析－松本市日本国籍住民調査（2014）のデータ分析を中心に－	投稿論文
H27	Vol.11	大学生の英語科指導における内発的動機付けを高め、小学校の外国語活動の課題を克服するための試み：小大連携を通した内発的動機付けと学習支援、および地域連携	投稿論文
H27	Vol.11	木曽の人、大脇自笑－末流の長沼流兵法家による「兵要録」本文校訂－	投稿論文

（報告・実践報告ほか）

年度	掲載号	タイトル	種別
H23	Vol.6	ブランド想起機能を活用した地域の認知度を向上させる手法について――長野県大町市における黒部ダムカレーの取り組み	報告
H23	Vol.6	「信大YOU遊世間」の「地域ブランド」としての特質	実践報告
H24	Vol.7	信州直売所学校の取り組み――中山間地域における地域活性化人財の発掘と育成	報告
H25	Vol.8	「おひさま」の舞台・ロケ地としての取り組み	報告
H26	Vol.9	信州を未来へつなぐ人材育成と課題解決拠点『信州アカデミア』構想の実現にむけて	トピックス
H27	Vol.10	安曇野市協働のまちづくり職員研修会の実施報告	実践報告
H27	Vol.11	地域とともに人文学:信州大学人文学部2015年度の取り組み	コラム

（出典：人文学部総務係作成）

②自治体との連携協定による成果

本学部は、文化、教育、学術分野での地域貢献を推進すべく、平成18年度より安曇野市との間に連携協定を結び、受託研究を以下の通り実施した。（資料人29）

資料人29　安曇野市との連携協定に基づく受託研究一覧

年度	研究題目	研究費（円）
H22	① 安曇野市のコミュニティ形成と景観形成をめぐる社会調査 ② 近現代安曇野地域における『地域文化』と『平和文化』 ③ 安曇野市祭礼調査	1,500,000
H23	① 安曇野市の景観形成と市民の文化意識 ② 安曇野市における地域文化調査―樹木・水調査を中心に― ③ 安曇野地域における住民活動の歴史的検討―近現代安曇野地域の平和文化と地域文化―	1,500,000
H24	① 安曇野市民の文化意識 ② 安曇野市における地域文化調査―樹木・水調査を中心に― ③ 安曇野地域における住民活動の歴史的検討―近現代安曇野地域の平和文化と地域文化― ④ 行政と住民の協働を進めるための社会的資源に関する研究	1,500,000
H25	① 行政と住民の協働を進めるための社会的資源に関する研究 ② 安曇野地域における公文書管理と近現代文書大系 ③ 現代美術によるオルタナティヴ･コミュニケーションの創出―安曇野市の美術館をフィールドにして― ④ 安曇野観光における情報資源に関する実態調査	1,500,000
H26	① 現代美術によるオルタナティヴ･コミュニケーションの創出―安曇野市の美術館をフィールドにして― ② 安曇野観光における情報資源に関する実態調査 ③ 行政と住民の協働を進めるための要因に関する研究 ④ 安曇野市における地域文化調査―樹木を中心に―	1,500,000
H27	① 安曇野市における地域文化調査―樹木を中心に― ② 観光者属性の違いによる安曇野観光の調査 ③ 地域資源活用の多様化と担い手に関する研究 ④ ＪＲ篠ノ井線沿線の地域課題と利用促進に関する研究	1,500,000

（出典：人文学部総務係作成）

平成19年度より青木村とも連携協定を結んで、連携・協力している。他に、松本市、飯山市、王滝村、大町市等をフィールドとした調査研究も実施し、地域に関わる研究成果も発表している。（資料人30、31）。

資料人 30　地域貢献としての受託研究・共同研究一覧

研究期間	研究題目	種別	自治体等	研究費（円）
H21.3.15- H22.3.15	「アフィニス夏の音楽祭が飯田市民にもたらしたもの」についての社会心理学的な研究	受託研究	アフィニス文化財団	2,000,000
H22.5.1- H23.3.31	松本市外国籍住民等に係る実態調査	受託研究	松本市	1,247,400
H24.1.30- H24.9.30	行政における社会調査実施に関する研究	共同研究	ＳＣＯＰ	300,000
H24.8.17- H25.3.22.	信州大学連携社会人学習講座「情報活用セミナー」	共同研究	安曇野市	180,000
H24.9.7- H25.3.31.	大町市のブランド価値を向上させる実践的研究	共同研究	大町市	600,000
H24.10.1- H28.3.31	イノベーション政策に資する公共財としての水資源保全とエネルギ	受託研究	JST-RISTEX	27,420,486

	ー利用に関する研究（信州大学RISTEX研究プロジェクト）			
H24.6.21-H25.3.31	小菅集落の文化的景観保存計画策定事業に伴う小菅一帯の調査	受託研究	飯山市	900,000 (*1)
H24.11.26-H25.3.29	栄村交付金事業計画策定等に関する調査研究	受託研究	栄村	600,000
H25.5.15-H26.3.31	小菅集落の文化的景観保存計画策定事業に伴う小菅一帯の調査	受託研究	飯山市	900,000 (*2)
H26.6.10-H27.3.31.	松本市外国籍住民等に係る実態調査	受託研究	松本市	1,178,358

*1：人文学部教員の受け入れ分は 150，000 円。*2：人文学部教員の受け入れ分は 100，000 円。

（出典：人文学部総務係作成）

資料人 31　地域に資する研究成果（*）

刊行日	著者名	書籍・論文タイトル	出版社・掲載誌等
平成 22 年 7 月	笹本正治・土本俊和編	『善光寺の中世』	高志書院刊
平成 23 年 3 月	村山研一	梓川の水資源開発と発電用水利権――大正期の上高地ダム建設問題	『人文科学論集〈人間情報学科編〉』
平成 23 年 11 月	笹本正治	戦国時代のムラと城	『高遠城の攻防と一夜の城講演記録集』
平成 24 年 3 月	村山研一	農業用水利と発電用水利の競合と共生――梓川の水利を事例として	『人文科学論集〈人間情報学科編〉』
平成 24 年 3 月	辻竜平・村山研一	大鹿村の集落のネットワーク構造	『人文科学論集〈人間情報学科編〉』
平成 25 年 3 月	笹本正治	『水で結ばれたふるさと』	安曇野市刊
平成 25 年 12 月	佐藤全敏	信濃国伊賀良荘光明寺と二つの経筒(上)	『信濃』
平成 26 年 1 月	笹本正治	遺跡資料リポジトリと信州大学附属図書館	『信州大学附属図書館研究』
平成 26 年 2 月	佐藤全敏	信濃国伊賀良荘光明寺と二つの経筒(下)	『信濃』
平成 26 年 3 月	栗田晶・岡本卓也	既存用水路を利用した小水力発電技術導入の慣行水利権との関係における問題点：長野県下水内郡栄村堺小赤沢地区における消雪溝排水用水路への水車設置を中心として	『信州大学法学論集』
平成 26 年 7 月	金井直	「風景 - 画と出会う」	『『信州大学×長野県信濃美術館コラボ展』展覧会図録』長野県信濃美術館
平成 27 年 2 月	山本英二	鈴木俊幸・山本英二編『信州松本藩崇教館と多湖文庫』	鈴木俊幸・山本英二編『信州松本藩崇教館と多湖文庫』、新典社
平成 27 年 2 月	白井純	松本藩版「兵要録」―活字本から整版へ―	鈴木俊幸・山本英二編『信州松本藩崇教館と多湖文庫』、新典社

平成 27 年 3 月	沖裕子	松本方言終助詞の文法体系―談話研究の基礎―	『信州大学人文科学論集』
平成 27 年 4 月	松本和也	川端康成「高原」連作の同時代受容分析	『国語と国文学』
平成 27 年 5 月	大串潤二	若月俊一	吉見俊哉編『ひとびとの精神史 第 1 巻　敗戦と占領』、岩波書店
平成 27 年 6 月	笹本正治	信州大学の地域貢献のあり方 ： 地域再生の核となる大学	『IDE』
平成 27 年 9 月	渡辺匡一	真言宗以前	福田晃他編『諏訪信仰の中世 神話・伝承・歴史』、三弥井書店

＊本資料では、『地域ブランド研究』掲載の論文（前掲資料人28）はのぞいている。

（出典：人文学部情報管理分析室作成）

（４）山岳科学研究所の研究活動

先鋭領域融合研究群は、本学の強みである研究領域に対して、学部・研究科横断的な研究ユニットを構築し、研究活動を展開している。

主に地球規模での気候変動に伴う山岳地域の環境問題を科学的な研究基盤に立脚して解決し、山岳地域の自然環境と人間活動との融合の方策を探ることを目指している。これは旧山岳科学総合研究所「山岳文化歴史部門」を引き継ぐものである。（資料人 32）

資料人32　旧山岳科学総合研究所・山岳文化歴史部門

・陸上生態系研究部門に本学部教員である笹本教授が参加し、山村の研究を行っている。



（出典：信州大学ホームページhttp://yamakiso.shinshu-u.ac.jp/files/culture2.pdf）

（５）研究を支援、促進する制度

①若手研究者萌芽研究支援事業

次世代を担う若手研究者の萌芽的研究を育成支援することを目的として、個性的かつ独創的な発想に基づく萌芽的研究に対して、公募による助成を実施している。本制度の活用状況は以下の通りである。（資料人 33）

資料人 33　若手研究者萌芽研究支援事業の活用状況

・申請・採択状況

年度	申請件数	採択件数	配分額	成果等
H22	6	0	0	
H23	4	3	2,430,000	論文 6，発表 1
H24	2	2	1,630,000	論文 2，発表 5
H25	1	1	900,000	報告書 1

※成果は、年度ごとの延べ数とする。

（出典：人文学部総務係作成）

②研究補助者制度

出産、子育て、介護により研究活動に時間的な制約がある研究者に対して、研究補助者を配置する制度を設けている。本制度の活用状況は以下の通りである。（資料人 34）

資料人 34　研究補助者制度利用者

・「平成 27 年度 4-9 月期研究補助者制度利用者募集」

本学の研究者が、出産・子育て又は介護と研究の両立ができるよう支援するために、研究補助者を配置する制度です。研究補助者には、できるだけ本学の学生を起用し、将来のキャリアパスに配慮するものとします。

本制度は、平成 23 年度から平成 25 年度まで文部科学省科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業」の一環として行われましたが、平成 26 年度からは本学独自の事業として実施しています。

（出典：信州大学ホームページ　http://www.shinshu-u.ac.jp/danjo/2015/01/210274-9-1.html）

・制度開始後の利用状況

年度	期間	利用者	採用数	備考
H23	12 月-3 月	1	1	技能補佐員
H24	4 月-9 月	1	2	技能補佐員
H24	10 月-3 月	1	1	技能補佐員
H25	4 月-9 月	1	1	技能補佐員
H25	10 月-3 月	1	1	技能補佐員
H26	4 月-9 月	1	1	技能補佐員
H26	10 月-3 月	1	2	技能補佐員
H27	4 月-9 月	1	2	アルバイト雇用
H27	10 月-3 月	2	3	アルバイト雇用

（出典：人文学部総務係作成）

③サバティカル研修

教員の教育能力及び専門研究の発展を図ることを目的として、サバティカル研修制度を実施している。概要及び実施状況等は以下の通りである。（資料人 35）

資料人 35　サバティカル研修制度

○本学部サバティカルの概要

（目的）

第２　サバティカル研修は，本学部教員の本学部における一切の職務を免除し，国内外の教育研究機

関等において研究活動に従事する機会を与えることにより,教員の教育能力及び専門研究の発展を図ることを目的とする。

（資格）

第３　サバティカル研修をすることができる教員は，次に掲げる要件をすべて満たすものとする。

一　本学部教員として勤務を開始した日から引き続く在職期間が７年以上あること。

二　サバティカル研修の終了日の翌日から定年による退職する日までの在職可能期間が３年以上あること。

三　サバティカル研修の開始日以前の６年以内に６箇月以上の長期研修歴がないこと。

（期間）

第４　サバティカル研修の期間は，原則として４月又は 10 月からの６箇月以上１年以内とする。

（出典：「信州大学人文学部教員のサバティカル研修に関する要項（平成 21 年 12 月 22 日）」）

・開始年度・期間ごとのサバティカル研修利用者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
6ヶ月	-	2	2	2	2	2
12ヶ月	-	1	1	1	1	1

（出典：人文学部総務係作成）

④科研費獲得に向けた支援・A 評価者支援制度・ステップアップ支援制度

科研費は不採択だが A 評価だった研究者に対し、次年度の採択につなぐための研究費を支援している。また、大型種目申請の呼び水として、当初の申請よりも大型の種目に申請する場合は，支援費用を他より多くする「ステップアップ支援」も導入しており、不採択でも B 評価以上ならば、研究費を支援している。本制度の活用状況は以下の通りである。（資料人 36）

資料人 36　科研費不採択者への支援制度の活用状況

年度	A 評価者研究費支援制度			研究力強化支援事業（ステップアップ支援）		
	申請件数	採択件数	配分額	申請件数	採択件数	配分額
H22	3	3	900,000	－		
H23	0	0	0	－		
H24	4	4	1,400,000	－		
H25	1	1	300,000	－		
H26	5	5	1,700,000	2	2	600,000
H27	3	3	1,900,000	2	1	500,000

（出典：人文学部総務係作成）

⑤URA による外部資金申請の支援

本学では平成 23 年に「産学官連携推進本部 リサーチ･アドミニストレーション室」(URA 室）を設置し、 研究者の研究活動活性化のための環境整備、研究開発マネジメントの強化を推進している。（資料人 37）

資料人 37　URA 室の業務

○シニア URA

・ 地方自治体・産業界との密接な連携、研究	・産学官連携拠点の事業計画への反映 ・ 研究・産学官連携拠点の運営強化

・産学官連携拠点の事業企画策定 ・ 研究・産学官連携拠点の運営・マネジメント ・ 国や自治体の産業政策に対する調査・分析および低減と研究	・ OJT（On the job training）教育を通じた若手 URA の指導および人材教育、座学を通じた 若手 URA・各事務部局の高度化、大学院生への URA 教育の実施

○URA

共通項目	・ 研究者単位での研究戦略の企画立案の支援、研究資金の獲得 ・ 学部事務担当者との連携 ・ 公募情報の収集と活用、申請書・計画書・報告書の作成支援 ・ 技術移転（製品化・事業化） ・ 地域性・市場・特許 ・研究動向等調査、広報との連携 ・ 国際交流・産学官連携事業の推進
ナノマテリアル・ファイバー・環境担当	・ 社会実装時における CO2 削減量の把握 ・ 自然エネルギー賦損量の推定
バイオ・ライフサイエンス担当	・ 臨床研究や治験の手続き ・ 医薬品・医療機器承認 ・ 生命倫理（利益相反を含む）への対応
文理融合担当	・ ブランド戦略構築・ 市場調査、ビジネスプラン立案 ・ 地域づくり人材の育成 ・ 各規制調査・分析

（出典：信州大学ホームページ「リサーチ・アドミニストレーション室」をもとに経営企画課作成）

本学部では、ＵＲＡの支援を受け以下の研究費等を獲得した。（資料人38）

資料人 38　URA 室の支援をうけた研究費獲得の実績

実施期間	事業名	金額
平成 25 年 7 月 ～平成 26 年 3 月	文化芸術推進事業「往来と創発」	880 万円
平成 26 年 5 月 ～平成 27 年 3 月	文化芸術推進事業「共時と創発」	1,300 万円
平成 26 年度	日本生涯学習総合研究所「論理的思考力を測定する英語テストの検討」	125 万円

（出典：人文学部総務係作成）

（６）研究マネジメントの体制

本学部では各教員に対し、全学共通の自己申告書に加え、教育・研究業績を蓄積する個人業績調書（資料人39）の提出を義務付けており、研究成果の向上に奏功している。

資料人39　個人業績調書について

目的

・「本学部の専任教員の教育・研究の自己評価資料整備のため」，全教員に個人調書の更新・作成を課している。なお，この調書の作成は「信州大学学術研究院人文科学系教員選考内規第２条・人事資料の把握」の「学系長は，教員の採用等手続きを円滑に実施するため，本学系の目標・計画を勘案し，教員の職位の状況及び人事上の資格資料を常に把握しなければならない」という規定に基づき毎年実施している。

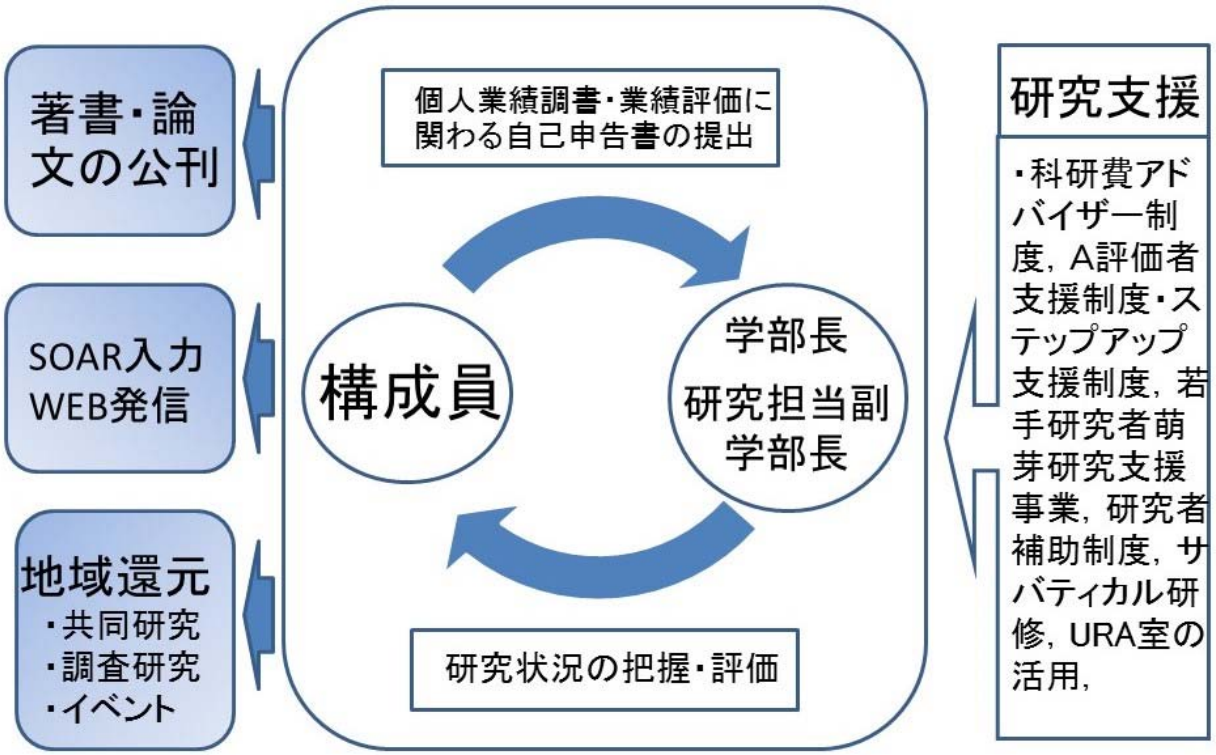
実施主体

・学部長，情報管理分析室評価情報担当
調書の項目
・学歴，職歴，賞罰，勤務の状況，教育研究業績書（教育上の能力に関する事項，職務上の実績に関する事項，研究業績リスト）
（出典：依頼文書「個人業績調書提出のお願い」2014 年 10 月 31 日より）

本学部のマネジメント体制は、下記の通りである。また、学問領域横断型の研究も展開している。（前掲資料人８～10、p.５）（資料人 40～41）

資料人 40　研究マネジメントの体制

構成員は、科研費をはじめとした各種研究費や共同研究・受託研究により研究を推進すると共に、研究費獲得のサポートをはじめとした各種研究支援制度、サバティカル研修などを活用しながら、活発な研究活動を展開している。構成員には、「教員業績評価に係る自己申告書」に加え、「個人業績調書」の提出も課し、教員業績評価・研究マネジメントに活用している。



（出典：人文学部情報管理分析室作成）

資料人 41　領域横断による調査・研究活動

参加分野	調査・研究テーマ
日本史・日本文学・日本語学	木曾郡王滝村・御嶽神社瀧家での古文書・典籍調査
英語学・文化情報論	論理的思考力を測定する英語テストの検討
芸術コミュニケーション・心理学	信州大学アート＆サイエンス

（出典：人文学部情報管理分析室作成）

○研究者倫理教育の受講

本学部では、全構成員に研究者倫理教育の受講を平成 27 年度より義務付けており、教

授会で研究担当副学部長による講義及び小テストを実施している。（資料人 42）

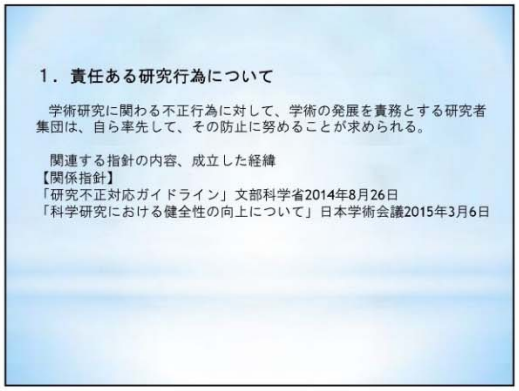
資料人 42　研究者倫理教育

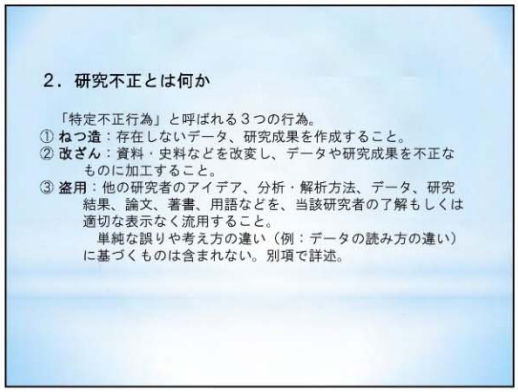
平成 27 年 7 月 28 日（火）開催の教授会終了後、研究者倫理教育が実施された。なお、当日欠席した教員は、後日、同様の教育を受けている。

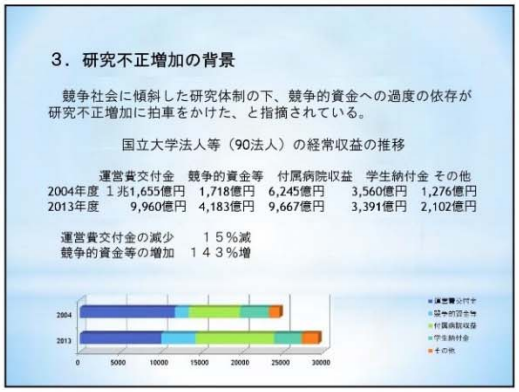
（アナウンス）
○　教授会終了後，ＦＤ「研究費不正使用事例について」「情報セキュリティについて」「研究倫理教育について」を実施します。
（出典：「人文科学系教授会議・人文学部教授会（27－04）の開催について（通知）」平成 27 年 7 月 24 日）

（スライド資料）









4．盗用　その1

① 研究成果をまとめた論著の著作権：原則としてその論著の著者。
　所属研究機関、出版社等も著作権の一部を持つ場合がある。
　適切に処理されなければならない。
② 他人の研究成果を盗用した論著は、著作権の侵犯である。
③ Publicationには「公共のものとする」という意味合いがある。
　論文を書く、本を執筆する、ネット上でホームページを作る、
　などはすべて一種のPublicationである。
　「公共のものとする (Publication) 」行為は社会的な意味。
　と同時に倫理的責任を伴う。

4．盗用　その2

④盗用の定義：1つないし複数の出典先から文章を写し作成、
　しかもそれが自分のオリジナルである、と装うもの。
⑤盗用の諸形態
　1)他の研究者の叙述を引用符で括らず、自分のレポート
　や論文に埋め込むもの
　2)原著・原論文の一部を手直しし、自分の文章であるか
　のように使うもの
　3)出典は記載するものの、文章全体はオリジナルだと
　読者に思い込ませる（場合によっては著者本人も
　そう思い込む）もの

4．盗用　その3

⑥盗用の諸形態の事例、著作に以下が含まれれば盗用
・他人のアイデア、文章、方法、画像、データなどの出典先を
　明らかにせずに使うこと。
・公刊されたか否かに関わりなく、論文、報告書、研究補助金
　申請書、口頭発表などの出典先を明らかにせずに使うこと。
・未発表の記事、オンライン上の情報、会話情報などを出典を
　明らかにせずに使うこと。
⑦盗用とみなされることを避けるための出典明記
　出典は最大限の明瞭さをもって示すべき。
　著者自身の部分と他の資料からの引用の区別を明確にする。
⑧人文科学分野で注意すべき近年の盗用事例。
　既存文献をコピー、つぎはぎして作った卒業論文が増加。
　それが学術誌に発表され、研究不正として摘発される例も。
　→　以下、紹介。

【盗用の事例１】

「室町期朝廷制度史研究の現状と課題」
『歴史評論』2014年3月号掲載

『歴史評論』2014年6月号　編集部説明
「他者の論考からの不適切な引用が行われていること」が判明。
筆者に確認したところ、論文を撤回する旨の意思表明。
しかし「掲載取り消し措置（既に出版されたものは物理的に
削除できないので、掲載しなかったものと見なし総目録など
に記載しない）をとる」
「今後このようなことがないよう編集体制を見直す」

【盗用の実例２】

「愛知県立大、年報掲載の卒論に２０カ所の盗用発覚」
（『朝日新聞』2015年5月22日)

愛知県立大（同県長久手市）の文字文化財研究所が発行する年報に掲載されていた論文に、お茶の水女子大の男性教授の著書などから、約20カ所の盗用があったことが22日わかった。大学側は教授に謝罪し、論文を取り下げた上で掲載していた年報を廃刊した。
同大によると、論文は、2012年12月に女子学生が卒業論文として提出し、家相の歴史や流派などをまとめたもの。指導教官の男性教授が推薦し、昨年３月発行の年報に掲載された。
昨年９月ごろ、お茶の水女子大・宮内貴久教授（民俗学）から自分の著書の内容に似ていると指摘があり、発覚した。女子学生の論文では、書籍からの引用を意味する「注」を付けていないところが多数みられたという。県立大が調査委員会を設け、学生に聴取したところ「卒論の提出期限が迫り、プレッシャーがあった」などと答えたという。大学は不適切な引用を認め、新たに発行した「紀要」に謝罪文を掲載した。
学生はすでに卒業しており、大学側は処分は考えていないという。同大は「学生には引用のルールを周知するなど、再発防止を徹底していく」としている。

【盗用の実例３】

「お茶の水女子大の卒論で盗用＝３分の２無断引用、出版も」
（『時事ドットコム』2015/06/03-18:43）

お茶の水女子大は3日、2013年3月に文教育学部を卒業した学生1人の卒業論文で、内容の3分の2が盗用だったとして、指導教授を厳重注意処分にしたと発表した。論文は同月発行の書籍に掲載され、市販されているという。
今年１月に書籍を読んだ人から指摘があり、大学が調査委員会を設置。論文は明治憲法の制定と信教の自由に関するテーマだが、文章の3分の2が４人の研究者の論文や著書と酷似しており、調査委は無断引用してつぎ合わせたと判断した。指導教授は盗用に気付かず、最高評価を与えていた。
この学生は大学側の事情聴取に応じておらず、規定がないため処分も行わないという。

高崎みどり副学長の話
「研究倫理に反した遺憾な行為で、再発防止に全力で取り組む。」

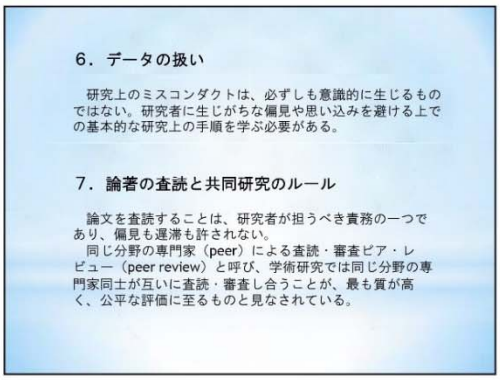
【盗用関連の補足情報　コピペ検出ソフトについて】

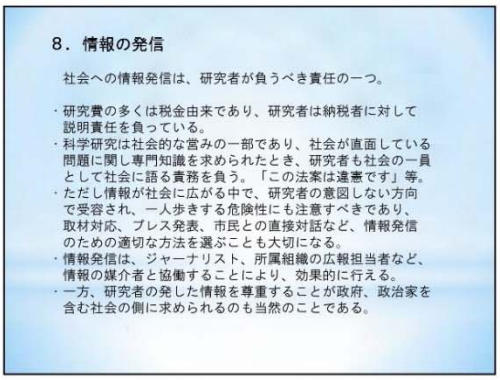
杉光一成「講演：いわゆるコピペ・レポート問題――コピペ検出ソフト『コピペルナー』開発の背景」
(一橋大学 大学教育研究開発センター 全学FDシンポジウム レポート　剽窃問題を考えるシンポジウム報告書, 33-45 (2010).

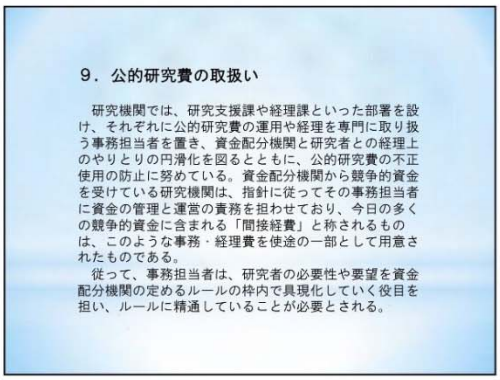
コピペルナーは、レポートや論文などの文書ファイルを、インターネット上のWebページや他の文書ファイルと比較し、コピペチェックを行うソフトです。
レポートなど複数の文書ファイルを、インターネットやパソコン上にある文書と比較し、一括コピペチェックします。
完全一致はもちろん、語尾のゆらぎ（変化）も一致とみなす、あいまい一致によるコピペも検出します。判定結果には、インターネットからのコピペ状況や、文書間のコピペ状況・相関関係を表示します。

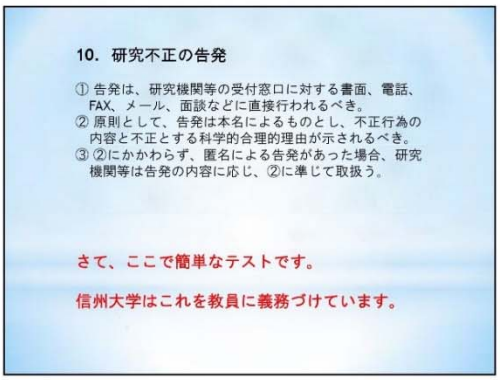
5．「特定不正行為」以外の不正行為
（論著の著者記載、重複出版など）

① とくに自然科学分野では著者記載をめぐり種々のトラブル
　（指導教授名の著者記載強要、名義貸し的な著者記載、
　実際に研究した人の名を記載しない等）、人文関係は稀。
② 重複出版
　（印刷媒体ないし電子媒体で既に出版された論文と実質的
　にほとんど重複する論文を出版すること」は避ける。
　但し人文学における翻訳など、翻訳が新たな創造的活動
　を伴う場合も多いため、慎重に判断する必要がある。）
③ 研究成果の細分化
　（研究成果を小分けにして多くの論文として発表すること、
　Fragmentation)は、とくに自然科学分野で多い。









（出典：平成 27 年 7 月 28 日実施ＦＤ「研究倫理教育について」資料）

（小テスト）

【設問】

1．研究に関わる特定不正行為とは、（　　）、（　　）、（　　）の 3 つをいう。

2．盗用には様々な形態がある。以下のものは盗用にあたるだろうか。
事情の如何を問わず盗用と判断される番号にチェックを入れること。

1)☐ コピーアンドペーストを用いて作成された卒業論文が大学の紀要に掲載された。
2)☐ 調査を実施した本人の了解を得ずに他者の論文に調査結果が引用された。
3)☐ 日本語で発表された研究と同趣旨の研究が英語で発表された。

3．特定不正行為以外の不正の多くは、（　　）に関わる問題である。

4．研究不正の告発はどのように行われるべきか。必要な条件にチェックを入れること。

1)☐ 必ず同僚らに相談して行うべきである。
2)☐ 所属する研究機関の責任者の同意を経てから行う必要がある。
3)☐ 受付窓口に直接、匿名で行うことが保証されなければならない。

5．関係指針は（　　）と（　　）から出されている。

（出典：平成 27 年 7 月 28 日実施ＦＤ「研究倫理教育について」資料）

○研究不正の防止

本学は、文部科学省の定めた「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえ、以下の通り、研究費等の不正使用を防止する取組みを行っている（資料 43）。

資料 43　本学における研究費等の不正使用防止対策

①研究費の管理・監査に関する基本方針の策定
②行動規範，管理・運営体制及び規程等の策定
③相談窓口，通報窓口の設置
④研究費不正使用防止計画の策定
⑤業者への周知
⑥研究費の「基本的」な執行ルールの教職員への周知
（出典：信州大学ホームページ「研究費等の不正使用防止対策」をもとに経営企画課作成）

このうち、研究費の監理・執行におけるルール等について、説明会（資料 44）を開催し周知するとともに、研究費の執行に関するハンドブック（資料 45）を作成し、教職員に周知している。

資料 44　不正防止に関する説明会

①研究活動上の不正行為の防止に関する説明会
科研費の申請説明会に合わせた説明会、新任教職員への研修、コンプライアンスに関する講演会等、不正防止に関する説明を行っている。

○開催実績

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加者数（人）	教員	153	138	191	204	178	196
	事務職員	101	83	281	123	139	58

②部局説明会
「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の内容と本学の取組について、各学部・研究科において説明会を実施している。

○本学部（研究科）における開催実績

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加者数	41	39	39	34	38	34

③学部内 FD

実施日	項目
H27.6.23	研究費不正使用事例について（カラ給与の事例）
H27.7.28	研究費不正使用事例について（預け金の事例）
H27.9.24	研究費不正使用事例について（裏金の事例，研究費個人経理の事例）
H27.10.27	研究費不正使用事例について（競争的資金の不正な使用に関して返還命令等が行われた事例）
H27.12.15	研究不正事例について（論文盗用の事例）
H28.2.23	研究費不正使用事例について（預け金、偽装取引、品名替の事例）

（出典：経営企画課・人文学部作成）

資料 45　研究費執行ハンドブック

日本学術振興会が作成している科研費ハンドブックを基に、本学内の規程、ルール、支援制度等を追加・再構築したハンドブックを作成し、全教員・研究者に配布した。これは研究活動全般に対してのルールが網羅されているため、科研費だけでなく、研究活動全般で活用が可能である。
（表紙）



第 2 版

（記載内容：目次）

項目	項目
1 研究費の適正な執行	4-3 出張に関する手続き
1-1 研究費執行の基本的な考え方	4-3-1 出張の申請手続き
1-2 研究費執行の基本ルール・研究費執行に関する禁止事項・不正行為のペナルティ	4-3-2 旅費の支給
1-3 執行手続（フロー図）	4-3-3 出張終了後の手続き
2 研究費の種類	4-3-4 他部局の予算で出張を申請する場合
2-1 代表的な公的研究資金	4-4 アルバイト雇用に関する手続き
2-2 その他省庁の競争的研究資金一覧	4-4-1 アルバイトと謝金の違い
2-3 学内の主な研究資金制度	4-4-2 雇用に際しての事前手続き
3 研究費の使用方法	4-4-3 アルバイト単価
3-1 機関管理	4-4-4 アルバイト作業の勤務管理
3-2 研究費で執行できる経費	4-4-5 給与の支払い
3-3 研究費で執行できない経費	4-4-6 アルバイト勤務実態の確認
3-4 間接経費の執行（国の競争的資金による間接経費の執行）	4-4-7 ＴＡ・ＲＡ
3-5 研究費の繰越・返納	4-5 謝金に関する手続き
4 研究費の執行手続き	4-5-1 依頼に際しての事前手続き
4-1 物品購入等に関する手続き	4-5-2 謝金単価
4-1-1 発注・契約	4-5-3 謝金の実施確認
4-1-2 納品・検収	4-5-4 謝金の請求・支払い
4-1-3 代金の支払い	4-5-5 現金による謝金の支払い
4-1-4 物品の登録	4-5-6 謝金支払に関する禁止事項
4-2 図書の購入に関する手続き	4-6 その他
4-2-1 発注・契約	4-6-1 会議費（飲食代等）
4-2-2 納品・検収	4-6-2 学会参加費に含まれる飲食費
4-2-3 教員発注（契約 1 件につき 50 万円未満）	4-6-3 立替払い（契約 1 件につき 30 万円未満）
4-2-4 立替払い（契約 1 件につき 30 万円未満）	4-6-4 研究終了後の報告および成果まとめ
4-2-5 図書の資産管理	4-6-5 研究者学術情報オンラインシステム（SOAR）への研究業績等の登録
	4-6-6 信州大学研究活動上の行動規範

（出典：「研究費執行ハンドブック」をもとに経営企画課作成）

（水準）
期待される水準を上回る。
（判断理由）
研究担当副学部長の主導のもと、毎年詳細な個人業績調書の提出を求めると同時に、科学研究費補助金の申請率向上に向けた取り組みを積極的に行った結果、教員の研究意欲の向上が図られ、研究業績、科研費の申請率・保有率の向上および高水準での維持に結びついたと判断できる。（資料人17、23～27、39、40）
地域ブランドと地域社会活性化に関する研究や外部資金による共同研究が展開され、その成果は、平成21年度に3,500,000円規模だった受託研究は、平成22～27年には年度平均6,808,789円に伸びた（資料人23、29、30）。また、「地域ブランド研究会」を中核とした本学部独自の地域貢献に資する研究も継続的に展開されている。（資料人8～10、28～31）
平成27年度より研究者倫理教育をFDとして実施し（資料人42）、平成27年度には、研究上の不正行為防止、研究費の不正利用防止についてのFDを６回実施するなど（資料人44）、研究者倫理の徹底に向けた取り組みを行った。

以上から、本分析項目は、人文諸科学の研究者・学会組織等に加え、自治体や企業、地域の期待される水準を上回ると判断できる。

分析項目Ⅱ　研究成果の状況

観点　研究成果の状況

（観点に係る状況）

（１）人文科学分野関係の単著刊行、学会賞受賞の状況

以下の通り、幅広い多数の分野での受賞や単著刊行の実績がある。（資料人46）

資料人 46　人文科学関係の受賞・単著刊行リスト

①受賞

年度	所属分野	氏　　名	受賞名
H22	文化情報論	佐藤広英	第 15 回社会安全研究財団若手研究助成優秀論文賞
H22	社会心理	岡本卓也	日本コミュニティ心理学会若手学会員研究・実践奨励賞
H23	文化情報論	佐藤広英	日本基礎心理学会第 29 回大会優秀発表賞
H23	社会	辻竜平	第 13 回日本社会心理学会奨励論文賞
H24	社会心理	岡本卓也	日本行動計量学会肥田野直・水野欽司賞（奨励賞）
H24	芸術コミュニケーション	北村明子	第 7 回ダンスフォーラム賞 JaDaFo Dance Award 2012
H27	社会	辻竜平	第 13 回日本 NPO 学会優秀賞

②単著の刊行

年度	所属分野	氏　　名	著書名
H22	比較文学	野津寛	『ラテン語名句小辞典』（編著）
H23	東洋史	久保亨	『社会主義への挑戦 1945-1971』
H23	日本史	笹本正治	『武田勝頼　日本にかくれなき弓取』
H23	英語学	伊藤盡	D・ドナヒュー『貴婦人ゴディヴァ　語り継がれる伝説』（翻訳）
H24	文化情報論	菊池聡	『なぜ疑似科学を信じるのか　思い込みが生みだすニセの科学』
H25	哲学・思想論	三谷尚澄	『若者のための「死」の倫理学』
H25	芸術コミュニケーション	濱崎友絵	『トルコにおける「国民音楽」の成立』
H25	比較文学	澁谷豊	E・ボーヴ『ぼくのともだち』（翻訳）
H26	哲学・思想論	Shinya Moriyama	『Omniscience and Religious Authority: A Study on Prajnakaragupta's Pramanavarttikalankarabhasya ad Pramanavarttika II 8-10 and 29-33』
H26	社会学	茅野恒秀	『環境政策と環境運動の社会学　自然保護問題における解決過程および政策課題設定メカニズムの中範囲理論』
H27	日本文学	松本和也	『昭和一〇年代の文学場を考える　新人・太宰治・戦争文学』
H27	比較文学	澁谷豊	サン＝テグジュペリ『人間の大地』（翻訳）

（出典：人文学部情報管理分析室作成）

（２）他大学、地方自治体等における委員、研究員等の受嘱の状況

本学部教員は、社会の様々な面において有識者や研究員として活動している。（資料人47）

資料人 47　他大学，地方自治体等における委員，研究員等の受嘱の状況

年度	兼業先	受嘱委員名称等	氏名	業務内容
H22-23	財団法人　八十二文化財団	評議員	渡邊勉	評議員
H22-23	財団法人　八十二文化財団	理事	渡邊秀夫	理事
H23-24	日本学術会議	日本学術会議連携会員	久保亨	連携会員
H22	松本商工会議所	新たなまちづくり組織「松本市中心市街地活性化推進会議」への参画	中嶋聞多	新たなまちづくり組織「松本市中心市街地活性化推進会議」への参画
H22	コミュニティシネマ松本ＣＩＮＥＭＡセレクト	理事	飯岡詩朗	理事
H22	駒ヶ根市教育委員会	名勝光前寺庭園保存管理計画策定に係る策定委員	笹本正治	名勝光前寺庭園保存管理計画策定に係る策定委員
H22	安曇野市教育委員会	「安曇野市文化振興計画策定専門委員会」委員	金井直	「安曇野市文化振興計画策定専門委員会」委員
H22	東御市教育委員会	海野宿見直し調査委員会委員	笹本正治	海野宿見直し調査委員会委員
H22	安曇野市教育委員会	「安曇野市文化振興計画策定専門委員会」及び「市民委員会」委員	笹本正治	「安曇野市文化振興計画策定専門委員会」及び「市民委員会」委員
H22	南木曽町教育委員会	南木曽町博物館協議会委員	笹本正治	南木曽町博物館協議会委員
H22-26	自動車事故対策機構	適性診断専門委員	今井章	適性診断専門委員
H22	人間文化研究機構国立歴史民俗博物館	共同研究員	大串潤児	「近現代展示における歴史叙述の検証と再構築」
H22-24,26	人間文化研究機構国文学研究資料館	国文学文献資料調査員	渡邉匡一	国文学文献及び関連資料の調査・収集
H22-23	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究員漢字字体規範史研究第二期	山田健三	漢字字体規範史研究
H22-27	（財）徳川黎明会徳川林政史研究所	特任研究員	山本英二	研究上の助言

H22-23	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究員宣教に伴う言語学	白井純	宣教に伴う言語学に関する研究
H22-23	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究員漢字字体規範史研究	白井純	漢字字体規範史研究
H22-27	茅野市	茅野市美術品寄附等検討委員会委員	金井直	美術資料の寄贈等についての検討
H22-24	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所	国立国語研究所　共同研究プロジェクト参画	澤木幹栄	大規模方言データの多角的分析への参画
H22-25	（財）東洋文庫	研究員（客員）	久保亨	東洋学の研究
H22-25	人間文化研究機構国際日本文化研究センター	共同研究員	佐藤全敏	日記の総合的研究
H22	早稲田大学国際情報通信研究センター	客員研究員	北村明子	客員研究員としての業務
H22	東京電機大学	研究員	高瀬弘樹	研究員としての業務
H22-24,26	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所	国立国語研究所　共同研究プロジェクト参画	沖裕子	「方言の形成過程解明のための全国方言調査」「大規模方言データの多角的分析」への参画
H22-25	長野県高等学校文化連盟	文芸コンクール選考委員	清水明	文芸コンクール選考委員
H22	（財）東方研究会	連携研究員	船津和幸	東洋学の研究に関する指導・助言
H22-24	千曲市役所上山田庁舎	千曲市食料・農業・農村政策審議会委員	村山研一	千曲市食料・農業・農村政策審議会での審議
H23	東京大学史料編纂所	東京大学史料編纂所一般共同研究研究員	佐藤全敏	「信濃史料」古代編（２・３巻）に係る未収史料の収集に関する基礎的研究
H23-26	人間文化研究機構国立歴史民俗博物館	共同研究員	大串潤児	「近現代展示における歴史叙述の検証と再構築」
H23-24	早稲田大学国際情報通信研究センター	招聘研究員	北村明子	招聘研究員としての業務
H23-27	諏訪赤十字病院	諏訪赤十字病院倫理委員会外部委員	高瀬弘樹	外部委員としての業務
H23	ＳＣＯＰ	アンケート調査内容，集計・分析報告内容アドバイザー	祐成保志	アンケート調査内容，集計･分析報告内容アドバイザー
H23-25	財団法人松本市教育文化振興財団	評議員	金井直	評議員

H23	立教大学人権・ハラスメント対策センター	「キャンパス・ハラスメント実態調査アンケート」調査設計・報告書作成業務	水原俊博	「キャンパス・ハラスメント実態調査アンケート」調査設計・報告書作成業務
H23-25	青木村役場	青木村長期振興計画審議会委員	村山研一	青木村長期振興計画審議会委員
H23-27	日本学術会議	日本学術会議会員	久保亨	科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること。科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること。
H24	栄村役場	栄村震災復興計画策定委員会委員	村山研一	栄村震災復興計画策定委員会での審議
H24-25	人間文化研究機構国立歴史民俗博物館	企画展示「贋造と模倣の文化史」に関する展示内容等の検討	山本英二	企画展示「贋造と模倣の文化史」に関する展示内容等の検討
H24-27	人間文化研究機構国立歴史民俗博物館	総合展示第5室・第6室リニューアル委員会委員	大串潤児	本館総合展示第5室・第6室新構築に関する検討と助言
H24-27	諏訪市教育委員会	諏訪市文化財専門審議会専門委員	渡邉匡一	文化財の指定、保存及び活用又は指定の解除に関し、教育委員会の諮問に応じ、意見を述べ、そのために必要な調査研究を行なう
H24	財団法人松本市教育文化振興財団	評議員選定委員会委員	金井直	評議員選定委員会委員
H24	栄村役場	復興交付金事業計画策定等にかかるアドバイザー	村山研一	復興交付金事業計画策定等にかかるアドバイザー
H25-27	一般財団法人松本市芸術文化振興財団	評議員	金井直	評議員
H25-26	産業技術総合研究所つくばセンター	客員研究員	佐藤広英	感情が認知情報処理に与える影響に関する研究
H25-26	安曇野市役所	安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画策定・評価委員会委員	村山研一	協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画の策定に関する事項の検討並びに計画の効果的推進及び点検・評価を行う
H25-27	皇學館大學人文學會	皇學館大學人文學會委員	速水香織	『皇學館論叢』投稿論文の査読等
H25-26	一般財団法人　日本生涯学習総合研究所	英語能力測定専門委員	菊池聡	英語能力測定専門委員会での審議及び研究アドバイス

H26	岩手県環境生活部	公共関与型産業廃棄物最終処分場整備候補地選定委員会委員	茅野恒秀	公共関与型産業廃棄物最終処分場整備候補地選定委員会での審議
H26	法政大学　サステイナビリティ研究所	客員研究員	茅野恒秀	サステイナビリティ研究所の研究プロジェクトへの参加
H26	飯田市教育委員会	顧問研究員（非常勤特別職）	大串潤児	地域の歴史，文化等の調査研究
H26	人間文化研究機構国立歴史民俗博物館	企画展示「大ニセモノ博覧会―ホンモノって何？」に関する展示内容等の検討	山本英二	企画展示「大ニセモノ博覧会―ホンモノって何？」に関する展示内容等の検討
H26	人間文化研究機構国文学研究資料館	国文学文献資料調査員	速水香織	国文学文献資料調査員
H26	長野県信濃美術館	信州版・大学を活用した美術館ネットワーク事業検討会議への参画	金井直	信州版・大学を活用した美術館ネットワーク事業検討会議での審議
H26-27	神奈川大学日本常民文化研究所　非文字資料研究センター	客員研究員	大串潤児	「戦時下日本の大衆メディア研究」研究班に関する研究
H26	あいちトリエンナーレ地域展開事業実行委員会	「アーツ・チャレンジ2015」選考委員	金井直	「アーツ・チャレンジ2015」選考委員
H27	人間文化研究機構国立歴史民俗博物館	共同研究員	茅野恒秀	「保護地域制度が周辺地域の生業変化や資源化に及ぼす影響－持続可能な地域発展における規制のあり方－」
H27	長野県県民文化部	「長野県信濃美術館整備検討委員会」委員	金井直	長野県信濃美術館の整備の方向性について検討を行う
H27	人間文化研究機構国立歴史民俗博物館	共同研究員	大串潤児	研究課題「1968 年」社会運動の資料と展示に関する総合的研究」・「戦時/災害と生活世界の関わりに関する総合的研究」
H27	人間文化研究機構国文学研究資料館	共同研究員	渡邉匡一	共同研究員
H27	人間文化研究機構国文学研究資料館	国文学文献資料調査員	渡邉匡一	文献調査の実施，デジタル撮影等による資料収集に際しての指導，助言

H27	人間文化研究機構国立歴史民俗博物館	企画展示「「1968年」 - 無数の問いの噴出の時代（仮称)」に関する展示内容等の検討	大串潤児	企画展示「[1968年」 - 無数の問いの噴出の時代(仮称)」に関する展示内容等の検討
H27	長野県県民文化部	「長野県信濃美術館整備検討委員会」作業部会会員	金井直	「長野県信濃美術館整備検討委員会」作業部会会員
H27	長野県高等学校文化連盟	文芸コンクール選考委員長	松本和也	文芸コンクール選考委員長
H27	あいちトリエンナーレ実行委員会	あいちトリエンナーレキュレーター	金井直	あいちトリエンナーレキュレーター
H27-28	秋田県鹿角市	鹿角市新エネルギー利活用推進協議会委員	茅野恒秀	鹿角市新エネルギー利活用推進協議会委員
H27-28	松本市教育委員会	国特別天然記念物白骨温泉の噴湯丘及び球状石灰石保存管理計画策定委員会委員	山本英二	国特別天然記念物白骨温泉の噴湯丘及び球状石灰石保存管理計画策定委員会委員
H27	学校法人四徳学園長野保健医療大学	研究倫理審査委員会外部委員	早坂俊廣	研究倫理審査委員会外部委員
H27	情報通信研究機構ネットワークセキュリティ研究所	プライバシー検討WG等の構成員	佐藤広英	プライバシー検討WG等の構成員
H27	松本市	「松本スイーツ」開発・普及事業実行委員会委員	金井直	「松本スイーツ」開発・普及事業実行委員会委員
H27-28	安曇野市	安曇野市里山再生計画推進協議会　委員	茅野恒秀	安曇野市里山再生計画推進協議会　委員
H27	第67回全国植樹祭長野県実行委員会	第67回全国植樹祭長野県実行委員会　委員	笹本正治	第67回全国植樹祭長野県実行委員会　委員
H27	安曇野市教育委員会	安曇野市美術資料等選定委員会　委員	笹本正治	安曇野市美術資料等選定委員会　委員
H27-28	松本市長	松本市文化芸術振興審議会　委員	笹本正治	松本市文化芸術振興審議会　委員
H27-28	北陸地方整備局　千曲川河川事務所長	千曲川・犀川流域を対象としたタイムライン検討会委員	菊池聡	千曲川・犀川流域を対象としたタイムライン検討会委員

（出典：人文学部総務係作成）

（３）学部・研究科を代表する優れた研究業績

本学部の活発な研究活動の中には、学術面、社会、文化、地域貢献面において関係者の期待に応える成果もあがっている。添付資料「研究業績説明書」に基づき、本学部の優れた研究成果を以下に提示する。

①学術的意義の高い研究業績

学術的意義の高い研究業績として、以下が代表的なものである。（資料人48）

資料人48【学術的意義の高い研究】

・「地域間格差と幸福の研究」

地域間格差を構成する、自治体の経済的・政策的諸要因と地域のソーシャル・キャピタルが個人間格差に及ぼす影響について、さまざまな事例・観点からの調査により検討した。その結果、例えば、長野県下條村の合計特殊出生率が高い要因が、子育て政策のみならず、地域のソーシャル・キャピタルの効果だと実証した。また、こうした研究成果（知見）によって、政策の提言や検証を行うなど、社会に還元した。

（出典：「研究業績説明書」）

②社会、経済、文化的意義の高い業績

社会、経済、文化的意義の高い業績として、以下が代表的なものである。（資料人49）

資料人49【社会、経済、文化的意義の高い業績】

本学部では、人文諸科学の発展に寄与する研究において、下記の業績を代表とする成果を上げてきた。

・「戦国大名武田勝頼の研究」
本研究は、武田勝頼について、暗愚な戦国武将であるがため、武田家を滅亡させたとの理解に見直しをはかったものである。従来の『甲陽軍鑑』を中心とする史観ではなく、古文書や記録から導き出した分析により、勝頼が当時の武将としては最先端にいた一人であったことを実証した。この結果、戦国時代の実像が明らかになるとともに、歴史の理解に大きな刺激を与えた。

・「アントワーヌ･コンパニョン『アンチモダン』の翻訳」
コレージュ・ド・フランス教授のA・コンパニョンによる大著『アンチモダン』（2005）はフランス革命を契機に現れ出た反近代主義の系譜を辿り、反革命、反啓蒙思想、悲観主義、原罪、崇高といった多面的相貌を持ち、多くの作家を魅了した思想の展開と争点を明らかにする著作である。近現代の文学・思想の重要な一側面を新たに浮き彫りにした同書の共同翻訳を行った。

・「キリシタン版「ひですの経」の研究」
本研究は2009年にボストンで発見された世界唯一のキリシタン版「ひですの経」に関し、原本調査に基づく語学的特徴について、定説とされてきたキリシタン版の言語規範性の抜本的見直しという視点から分析したものである。「ひですの経」がもつ従来の文献にみられない独自性の解明により、キリシタン版の言語規範性が表現媒体としての印刷術と不可分の性質をもつことを明らかになった。

また、地域社会に資する研究も同時に推進しており、人文学的手法による多元的な価値創成をめざし、地域の社会・歴史・文化等と密接に関わる共同研究を継続して推進してきた。

・「地域ブランドと地域社会活性化に関する研究」
地域価値の創造を通して地域の再活性化と振興を実現する手法として「地域のブランド化」を位置づけた。歴史、自然景観、文化景観等の文化資源は、地域のブランド性を高める重要な要

素であるとした。また地方都市や中山間等の条件不利地域において地域のブランド化を進めるための有効な資源を類型化し、資源を活用した戦略の地域社会維持のための手段としての有効性を検証した。

・「文化芸術のイノベーション研究」
地域性、国際交流から生まれる協働と文化の相互理解を目指し、地域の特性、多層な文化位相をふまえた国際共同製作による総合舞台芸術の企画・制作、運営力を養うカリキュラムを作成。また、国際社会における異文化交流において、各国の舞台芸術事情を新たな枠組みから捉え直す文化力を養う講座を実施。本研究の成果を、他地域の文化芸術施設に情報共有し、カリキュラムの応用方法を検証した。

さらに、本学部には、ダンサー、振付家、演出家の視点からコンテンポラリー・ダンスを中心とする舞台芸術やパフォーマンス論を専門とし、世界的に高い評価を得ており、毎年各国のフェスティヴァルにおいて、作品提供や振付等をてがけ、世界的に注目され活躍している教員もいる。

・「西洋舞台芸術の解体～アジアから欧州を読み解く対話と身体芸術論の変遷～」
舞台芸術の理論面・実践面を融合し、比較文化芸術論の領域にも関わる「生きた」学術研究の確立を目的とする。西洋が生み出した舞台芸術文化を、アジア社会が享受した際の矛盾と変化を調査・分析。芸術文化創造研究において、アジアと欧州を結ぶ新たなスキームを構築し、現代社会における舞台芸術がいかなる問題意識と発展性を包括しているかを思考する。

（出典：「研究業績説明書」）

③地域貢献に資する研究

本学部では、地域貢献に資する研究を展開し（資料人50）、地元の関係者の期待にも応えている。

資料人50　地域貢献に資する研究

・本学部では「地域ブランド研究会」を発足させ、地域に根差し、地域を対象とするさまざまな研究を行っている。（前掲資料人８、９）
・「本学部では「地域連携オフィス」を設置し、周辺自治体等、地域と密接に連携をはかりつつ、地域価値の発掘及び創成に関わる研究を推進している。（前掲資料人 10、29～31）
・機関誌『地域ブランド研究』を刊行し、研究成果を広く公開している。（前掲資料人 16、28）
（出典：人文学部情報管理分析室作成）

④山岳科学研究所等その他

山岳科学総合研究所の共同研究にも、本学部教員が参加した。（資料人51）

資料人51　山岳科学総合研究所における研究

・本学部教員は「山岳文化歴史部門」に加わって協力している。（前掲資料人 12）
・代表的な業績として、笹本正治「日本の山岳文化研究総論」（『東亜細亜山岳文化研究会創立記念国際学術大会論文集』大韓民国慶尚大学校慶南文化研究院、2012、67-160 頁）がある。
（出典：人文学部情報管理分析室作成）

優れた研究業績への評価と想定する関係者を、以下に一覧にしておく。（資料人52）

資料人 52：優れた研究業績への評価と想定する関係者一覧（＊）

業績番号	細目名	研究テーマ	評価		想定する関係者	
			学術	社会経済文化	研究者学会	企業地域自治体
1	科学教育	批判的思考と疑似科学の研究		S	○	◎
2	哲学・倫理学	「生活者の〈実感〉に即した倫理学的言説」を再構築する研究		S	○	◎
3	芸術一般	西洋舞台芸術の解体～アジアから欧州を読み解く対話と身体芸術論の変遷～		SS	○	◎
4	芸術一般	文化芸術のイノベーション研究		S	○	◎
5	ヨーロッパ文学	アントワーヌ･コンパニョン『アンチモダン』の翻訳		S	○	◎
6	日本史	戦国大名武田勝頼の研究		S	○	◎
7	日本語学	キリシタン版「ひですの経」の研究		S	○	◎
8	社会学	地域ブランドと地域社会活性化に関する研究		S	○	◎
9	社会学	地域間格差と幸福の研究	SS		◎	○

（＊）業績番号は「研究業績一覧」と対応している。

（出典：人文学部情報管理分析室作成）

（水準）
期待される水準を上回る。
（判断理由）
学術的意義の高い研究業績や、社会、文化面において高い評価を受けている研究業績が、本学部教員から生み出されている。当該分野において、専門家や識者、あるいは学会の評価も高く、社会的にも新聞、雑誌等での紹介、招待講演の依頼に至る研究も見られる。（資料人48、49、52）また、「地域ブランド研究会」の活動も社会的、文化的に大きく貢献している。（資料人50）
他大学や自治体、企業、地域における委員、研究員等の委嘱も多く、これらの期待に応える活動が行われている。（資料人47）
以上から、本分析項目は、人文諸科学の研究者、学会組織等、自治体や企業、地域等関係者の期待を上回る水準にあると判断できる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　研究活動の状況

①事例１「科学研究費の保有率の向上および外部資金の獲得」

本学部では、研究担当副学部長のリーダーシップにより、本学部教員が研究代表となる科研費申請を全教員に強く要請した。アドバイザー制の導入により、申請書類については事前チェックを行った。（資料人26）

これにより、科学研究費保有率に関して、平成21年度に40％だったものが、平成22年度には50%、平成23年度以降は60%台へ向上し、平成27年度には70%に達した（資料24）。また、受託研究は平成21年度に3,500,000円規模だったものが、平成22～27年には年度平均6,808,789円に伸びた。（資料人23）

②事例２「研究者倫理教育の受講義務付け」

本学部では、平成27年度より研究者倫理教育をFDとして実施し（資料人42）、平成27年度には、研究上の不正行為防止、研究費の不正利用防止についてのFDを６回実施するなど（資料人44）、研究者倫理の徹底に向けた取り組みを行った。

（２）分析項目Ⅱ　研究成果の状況

該当なし。

２．教育学部、教育学研究科

Ⅰ　教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴・2-2

Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定・・・・・・・・2-8

分析項目Ⅰ　研究活動の状況・・・・・・・・2-8

分析項目Ⅱ　研究成果の状況・・・・・・・・2-50

Ⅲ　「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・・2-80

Ⅰ　教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

１　研究目的

（１）教育学部・教育学研究科の使命と目的

本学部・研究科の研究目的は、以下のとおりである（資料教１，２）。

資料教１　教育学部の理念・目標

（理念）

教育学部は、信州の恵まれた自然環境と教育を尊重する県民の気風や風土の中で、豊かな人間性と専門的知識及び実践的能力を身につけた、明日の教育を担う人材を育成します。

教育学部では、子どもたちの学びを支援する場ではたらく総合的な「知＝力」を「臨床の知」と呼び、附属学校園との一体化はもとより、教育委員会や諸学校との連携を深め、地域や家庭との協力のもと、実践的な知の体系としての「臨床の知」を核とした教育を目指します。

（目標）

教育養成の伝統と実績を踏まえ、「臨床の知」の理念のもとに、次の目標を掲げて教育研究を行ないます。

1. 高度な専門知識と実践的な教育技術を身につけ、豊かな教養と創造性に溢れた教育者を育成します。
2. 附属学校園を積極的に活用し、新たなカリキュラムや教材の開発、指導法の工夫など教育現場に役立つ教育研究を推進します。
3. 教育委員会や地域の諸学校と連携し、不登校や学力問題など多様な教育課題に対応し、専門的な支援を行います。
4. 地域社会の要請に応えるため、生涯教育、リフレッシュ教育、現職教育等を充実させ、開かれた教育・研究体制を構築します。

（出典：本学ホームページhttp://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/education/about/message.html）

資料教２　教育学研究科の目的

（目的）

本研究科は、学部教育の理念である「臨床の知」をさらに深化させ、科学技術の著しい進歩や国際化、情報化等社会の急速な進展に対応でき、創造性豊かな研究能力と高度な実践的指導力を有する教育研究の中核となる人材を養成するとともに、学校教員をはじめとする各種教育専門職者の再教育により、教育専門職業人の資質の向上に資することを目的としている。

（出典：本学ホームページhttp://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/education/g-school/aim.html）

（目的）

第1条の2　研究科は、人間の生成と教育に関する専門的知識・技能を授けることにより、創造性豊かな研究能力と高度な実践的指導力を有する教育研究の中核となる人材を育成するとともに、学校教員をはじめとする各種教育専門識者の再教育により、教育専門職業人の資質の向上に資することを目的とする。

（出典：信州大学大学院教育学研究科規程）

２　組織の特徴や特色

（１）学術研究院

教員の流動性を確保し、全学的な教育、研究マネジメントを可能とするため、教員組織として学術研究院を平成26年度より設置した。本学部、本研究科において、主として教育研究活動に従事する者が、主に人文社会学域（教育学系）に所属している（資料教３）。

資料教３　学術研究院と学部、大学院との関係



学術研究院は、３の学域・10の学系により構成する。すべての教員は、いずれかの学系に所属し、職務として次のいずれかに携わる。（複数の兼務もあり）

１）学部・大学院、全学教育機構において、教育・研究に携わる。

２）医学部附属病院において、診療・教育・研究に携わる。

３）先鋭領域融合研究群において、研究に携わる。

４）大型研究センター（拠点形成型の外部資金プロジェクト）において、研究に携わる。

５）各教育研究（支援）センター等において、担当業務に携わる。

これにより、先鋭領域融合研究群の研究者への研究重点環境の提供や学部横断型の教育を実現し、研究の高度化や時代の要請に柔軟かつスピーディーに対応した教育を推進する。

（出典：「大学概要2015」をもとに経営企画課作成）

（２）教育学部、教育学研究科の組織

本学部・研究科は、学校教育全般を研究対象とすることから、研究領域が多岐にわたる（資料教４）。

資料教４　教育学部・教育学研究科の組織

教育学部

〇学校教育教員養成課程
- 現代教育コース
- 国語教育コース
- 英語教育コース
- 社会科教育コース
- 数学教育コース
- 理科教育コース
- 音楽教育コース
- 図画工作・美術教育コース
- 保健体育コース

〇特別支援学校教員養成課程

〇生涯スポーツ課程
- 地域スポーツコース
- 野外教育コース

〇教育カウンセリング課程

〇附属施設
- 附属教育実践総合センター
- 附属志賀自然教育研究施設（志賀自然教育園）

・ものづくり・技術者教育コース ・家庭科教育コース	
教育学研究科	
○学校教育専攻 ・学校教育専修 ・臨床心理学専修	○教科教育専攻 ・国語教育専修 ・社会科教育専修 ・数学教育専修 ・理科教育専修 ・音楽教育専修 ・美術教育専修 ・保健体育専修 ・技術教育専修 ・家政教育専修 ・英語教育専修

（出典：経営企画課作成）

（3）附属施設

本学部・研究科は以下の附属施設を有し、研究活動に活用している（資料教５）。

資料教５　教育学分野の研究に活用する附属施設一覧

施設名称	所在地（市町村） ※すべて長野県
附属教育実践総合センター	長野市
附属志賀自然教育研究施設（志賀自然教育園）	山ノ内町

（出典：大学概要2015）

また、附属学校園（資料教６）は、教育の現場であるとともに、地域的・現代的教育課題に対する実践研究の現場でもある。

資料教６　附属学校園一覧

施設名称	所在地（市町村） ※すべて長野県
附属幼稚園	松本市
附属松本小学校	
附属松本中学校	
附属長野小学校	長野市
附属長野中学校	
附属特別支援学校	

（出典：大学概要2015）

（4）他大学、研究機関等との連携協定

本学は国内の他大学、研究機関等と連携協定を締結しており、研究活動を展開している（資料教７）。

資料教７　教育学分野の研究に関する連携協定一覧

（国内大学との協定）

連携大学	締結主体
上田女子短期大学	大学、教育学部

（自治体、研究機関、その他）

連携機関	締結主体
長野市立長野高等学校	教育学部
信濃毎日新聞社	教育学部
山ノ内町(H26.2.14～)	教育学部
中部電力(株)長野支店(～H27.3.31)	教育学部

（出典：大学概要2015）

（５） 研究の分野

資料教８　学術研究院人文社会学域教育学系所属教員の研究分野一覧

本学部・研究科では、教育学領域を核に、人文・社会・自然科学等の分野が集まり、そこへ音楽・美術・スポーツ等も加わり、総合的・学際的性格を備える研究組織を構築している。これら諸分野で展開される研究が、教科教育学領域を主要媒介として、学校教育と緊密に結び付き、教育学的研究とも連携しながら、多様な教育的研究を実施している。

主に担当する学科・コース等	職位	氏名	研究分野、キーワード、テーマ
学校教育教員養成課程			
現代教育コース	助教	森下孟	教育工学　制御・システム工学
現代教育コース	准教授	青木一	教育学　学校経営学　教師教育学
現代教育コース	准教授	島田英昭	認知心理学　教育心理学
現代教育コース	教授	田中敏	教育心理学　教育評価
現代教育コース	准教授	水口崇	発達心理学　幼児心理学
現代教育コース	助教	安達仁美	教育方法学
現代教育コース	教授	越智康詞	教育社会学
現代教育コース	准教授	小池浩子	異文化間コミュニケーション　国際理解教育
現代教育コース	准教授	髙柳充利	教育哲学　教師教育
現代教育コース	教授	徳井厚子	異文化間コミュニケーション　異文化間教育学　日本語学　日本語教育学
現代教育コース	教授	伏木久始	教育方法学　教師教育学
現代教育コース	准教授	藤井善章	教師教育学
現代教育コース	助教	林寛平	比較教育学　教育政策学　教育行政学
国語教育コース	准教授	岩男考哲	日本語学
国語教育コース	准教授	小林比出代	書写書道教育
国語教育コース	教授	西一夫	日本古代文学　古典文学教育
国語教育コース	教授	藤森裕治	国語科教育学（授業研究）
国語教育コース	准教授	八木雄一郎	国語科教育学（国語教育史
国語教育コース	助教	友田義行	日本近現代文学 映画学
英語教育コース	准教授	金子史彦	英米文学
英語教育コース	教授	酒井英樹	英語教育学　第二言語習得
英語教育コース	教授	髙橋渉	共時的通事的音韻論の研究　計量言語学
英語教育コース	准教授	田中江扶	理論言語学（統語論・意味論中心）
英語教育コース	助教	田中真由美	英語教育学
社会科教育コース	教授	阿久津昌三	文化人類学
社会科教育コース	教授	石澤孝	地理学（都市・経済・社会地理学）
社会科教育コース	教授	牛山佳幸	日本史学（古代中世宗教史）
社会科教育コース	准教授	駒村哲	国際関係論（米ソ関係史）
社会科教育コース	准教授	関良徳	基礎法学
社会科教育コース	教授	廣内大助	自然地理学（地形学）
社会科教育コース	准教授	藤﨑聖也	経済学
社会科教育コース	教授	松本康	社会科教育
社会科教育コース	助教	篠﨑正典	社会科教育
社会科教育コース	助教	中谷惣	外国史学（イタリア中世史）
数学教育コース	准教授	小松孝太郎	数学教育学
数学教育コース	准教授	昆万佑子	幾何学（部分多様体論）
数学教育コース	准教授	茅野公穂	数学教育　科学教育
数学教育コース	教授	松岡樂	解析数論（リーマンゼータ関数）
数学教育コース	教授	宮崎樹夫	科学教育
数学教育コース	助教	松澤泰道	無限次元群論
理科教育コース	准教授	伊藤冬樹	有機物理化学　光化学
理科教育コース	准教授	神原浩	物性物理学（低温物理学）

理科教育コース	教授	榊原保志	理科教育
理科教育コース	准教授	坂口雅彦	神経生物学　発生生物学　分子生物学
理科教育コース	准教授	竹下欣宏	地質学（第四紀学・火山灰層序学）
理科教育コース	教授	天谷健一	物性 II 磁性　超伝導　低温
理科教育コース	教授	別府桂	昆虫生態学自然教育の教材開発
理科教育コース	教授	三崎隆	理科教育　臨床教科教育
理科教育コース	教授	村松久和	核・放射化学
理科教育コース	准教授	井田秀行	植物生態学（主に森林の動態）　農村景観保全（人と自然の関わり）
音楽教育コース	教授	池田京子	ドイツリート声楽教育
音楽教育コース	准教授	小野貴史	美学（含芸術諸学）
音楽教育コース	助教	桐原礼	音楽教育学
音楽教育コース	教授	齊藤忠彦	音楽教育学
音楽教育コース	准教授	田島達也	声楽　イタリアオペラ
音楽教育コース	教授	中島卓郎	器楽(ピアノ)
音楽教育コース	准教授	吉田治人	管楽器演奏・指導　指揮
図画工作・美術教育コース	教授	間島秀徳	絵画　日本画
図画工作・美術教育コース	准教授	猪瀬昌延	彫刻制作（塑造・乾漆）
図画工作・美術教育コース	教授	岡田匡史	美術教育学
図画工作・美術教育コース	准教授	小野文子	美術史（東西交流を中心として）
図画工作・美術教育コース	助教	蛭田直	メディア表現
図画工作・美術教育コース	助教	大島賢一	美術教育学
保健体育コース	教授	岩田靖	体育科体育学
保健体育コース	准教授	三條俊彦	運動方法学
保健体育コース	准教授	友川幸	国際学校保健　開発途上国の公衆衛生　健康教育　環境教育
保健体育コース	助教	藤田育郎	体育科教育学
保健体育コース	教授	和田哲也	日本体育　スポーツ史（近代）
保健体育コース	准教授	渡辺敏明	スポーツ運動学（発生運動学）
ものづくり・技術教育コース	准教授	川久保英樹	複合研磨　精密工学
ものづくり・技術教育コース	教授	佐藤運海	材料加工・処理
ものづくり・技術教育コース	教授	西正明	情報科学
ものづくり・技術教育コース	教授	村松浩幸	技術科教育学
家庭科教育コース	教授	高崎禎子	食物学
家庭科教育コース	准教授	福田典子	衣生活教育　被服学
家庭科教育コース	教授	松岡英子	家庭科教育　家族社会学（家族ストレス論）
家庭科教育コース	教授	三野たまき	被服学
家庭科教育コース	教授	山岸明浩	建築環境　住居学　建築計画
特別支援学校教員養成課程			
	教授	小島哲也	言語障害児指導方法論補助代替コミュニケーション応用行動分析
	教授	永松裕希	発達障害児の指導法　障害児教育制度と教育課程
	講師	宮地弘一郎	重障心身障害児の発達支援　発達生理心理学
生涯スポーツ課程			
地域スポーツコース	教授	寺沢宏次	精神生理学
地域スポーツコース	講師	橋本政晴	スポーツ社会学

地域スポーツコース	教授	渡邉伸	人間運動学
野外教育コース	教授	平野吉直	野外教育
野外教育コース	教授	結城匡啓	コーチングおよびスポーツバイオメカニクス
教育カウンセリング課程			
	教授	上村惠津子	学校心理学　特別支援教育
	助教	茅野理恵	学校心理学　教育臨床学　教育相談
	准教授	鈴木俊太郎	臨床心理学　社会心理学
	准教授	島田英昭	認知心理学　教育心理学
	教授	高橋知音	教育心理学　学校心理学　臨床心理学
	准教授	高橋史	行動臨床心理学　発達心理学
	教授	田中敏	教育心理学　教育評価
	准教授	水口崇	発達心理学　幼児心理学
附属教育実践総合センター			
	教授	上村惠津子	学校心理学　特別支援教育
	准教授	鈴木俊太郎	臨床心理学　社会心理学
	教授	東原義訓	教育工学（コンピュータ利用教育、教師教育）
	准教授	谷塚光典	教師教育学
附属志賀自然教育研究施設（志賀自然教育園）			
	助教	水谷瑞希	森林生態学

（出典：本学ホームページhttp://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/education/course/teacher/art.html）

3　想定する関係者とその期待

本学部・研究科が想定する関係者を、以下列記する。

(1) 学校教育の専門的研究に携わる国内外の教育科学研究者・教育関係者・学会等
学術的価値が高く、新規性に優れた斬新な研究成果が期待される。

(2) 長野県及び県内市町村の教育委員会、諸学校現職教員、教育関係諸機関職員等
現代的教育課題を模索する教育学・教科教育学の提言的諸研究や、教育現場に有益な指導論・教材論・カリキュラム開発等が期待される。

(3) 人文・社会・自然科学等に跨る専門領域・学際領域の進展や音楽・美術・スポーツ等の発展に寄与する研究者・専門家・諸機関、経済産業界等
高度な学術的成果や文化振興等が期待される。

Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　研究活動の状況

観点　研究活動の状況

１　研究活動の実施状況
（１）教育学部、教育学研究科の研究活動の状況
本学部・研究科では、目標・理念で掲げる「臨床の知」を体現すべく、教員が各々の専門領域で優れた研究成果を上げ実践的指導力の育成を図り、各教科指導力の増強を支援することを、重要な課題と位置付けている。

２　研究実績
（１）論文・発表・著書等の状況
本学部・研究科担当教員の研究業績数は以下のとおりである（資料教９）。

資料教９　研究業績数一覧

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
著書	23	26	26	30	20	24
査読付き論文	74	64	61	61	63	68
査読無し論文	69	70	60	66	62	48
演奏会・音楽作品発表・コンクール等	30	25	29	27	23	13
個展・公募展・コンクール等	4	7	8	9	7	6
スポーツ競技実績等	3	3	3	5	5	4
ソフトウェア開発等	1	1	1	1	1	2
報告書	25	29	26	24	21	30
知的財産権取得（特許・意匠登録等）	1	12	1	6	3	4
事典・辞典類	3	1	4	5	3	1
翻訳	2	4	2	2	6	3
口頭発表	206	185	182	200	262	222
その他	75	71	98	83	81	66
教員数	95	97	89	91	90	93

（単位：件）
（出典：自己点検・評価委員会調査結果）

なお、上記の研究業績の判断基準は、研究業績評価基準表（資料教10）に示すとおりである。

資料教１０　研究業績評価基準表

５．各種業績の取り扱い
※業績の取り扱いについて「できる」とされた指針は必ず従うべきことではなく、その実行・不実行は選考（審査）委員会の判断による。実行の際の判断は十分な根拠があり、説得的であることが求められる。
（著書について）
・執筆部分が当該著書の本体 10 ページの分量に満たないものは「その他」に記載する。
・ISBN を有しない書籍は「その他」に記載する。
・翻訳及び自費出版された書籍は、ISBN を有し公刊されていることを条件として「その他」に記載する。ただし、専門研究領域において高い学術的価値が認められると判断される場合、「著書」として扱うことができる。
・定期刊行学術誌に掲載されている論文は「論文」とするが、論文形式であっても、選集や論文集のような書籍体の刊行物（独立した書名を有するもの、ISBN が付されたもの）に掲載されている論文は「著書」として記載することもできる（分担執筆ページを明記する）。なお、明文化されている審査手続きを経て掲載可とされたものであれば、審査付き業績として扱うことができる。
・小・中・高等学校等の教科用図書（教科書）の作成・編集は「社会活動」として記載する。その成果物としての教科書は「著書」または「論文」として扱わずに「その他」に記載する。

（論文について）
・『信州大学教育学系研究論集』及び本学系の『教育実践研究』（附属教育実践センター発行）における査読付き原著論文は、査読付き論文として扱う。なお、それが全国クラスの学術誌論文に相当するものであるかどうかについては、選考（審査）委員会において内容を十分に吟味し判断する。
・学会プロシーディングスは、その内容により「論文」または「口頭発表」として扱う。国際学会等で明文化されている審査手続きを経たプロシーディングは、査読付き論文として扱うことができる。
・「論文」は「論文に相当する業績」として解釈し、たとえば作品、演奏、競技歴、ソフトウェアの開発など、国際クラス・全国クラスの事業規模・影響程度を有する業績を「論文」として記載することができる。さらに、選考（審査）委員会の判断により、同業績を「査読付き論文」と同等のものとして扱うこともできる。

（報告について）
・「報告」は「論文に準ずる報告書等」として解釈し、論文に準ずる学術的内容を有する報告等を記載することができる。加えて、たとえば作品、演奏、競技歴、ソフトウェアの開発など、都道府県クラスの事業規模・影響程度を有する業績を記載することができる。
・特許・意匠登録等は、「論文に準ずる報告書等」として「報告」に記載し、その認可された特許等の申請書・登録書の原本またはそのコピーを当該業績の証明として提出することができる。

（事典、辞典等について）
・事典、辞典等は「その他」として記載する。ただし、執筆した項目数またはページ数の分量と、当の事典、辞典等の編纂・編集に必要な専門的水準から判断し「著書」として扱うことができる。

（電子媒体の業績について）
・電子媒体として発行された学会誌・大会論文集等については、当該ダウンロードサイトがWeb上に存在すること、当該業績のデジタルオブジェクト識別子（ＤＯＩ）が判明していること、学会・大会主催組織より提供された業績を証明できる紙媒体（別刷り）が存在すること、または学会・大会主催組織より提供された電子メモリ（ＣＤ、ＵＳＢメモリ等）が存在することのいずれかが求められる。なお、電子媒体の判サイズの記載は必要ない。

（出典：教員人事ガイドラインVersion 3.0）

○論文等研究成果の公開について
①『信州大学教育学部研究論集』、『教育学部紀要』
本学部・研究科では、教員の研究活動の促進・発展を図り、平成21年度から継続して、査読制度を有す『信州大学教育学部研究論集』（資料教11）を年１回発行している。平成26年度（第７号）からは本誌をオンラインジャーナル化し、研究成果を諸方面に向け広汎に発信できる体制とした。なお、本誌の前身である『教育学部紀要』（資料教12）も、書籍として発行した他、平成21年度からPDF版を本学ホームページに掲載している。

資料教11　信州大学教育学部研究論集
第７号（オンラインジャーナル創刊号）WEB表紙



○投稿に関する申合せ

『信州大学教育学部研究論集』投稿に関する申合せ

１．『信州大学教育学部研究論集』（以下、「本誌」）に投稿しようとする者は、原稿作成要領に従って作成した完成原稿を、原則として９月３０日までに研究委員会に提出するものとする。本誌はオンラインジャーナルとして３月発行とし、２月開催の研究委員会までに受理された原稿を当該年度の本誌に掲載する。

２．本誌に投稿できる者は、本学部の専任教員、特任教員、客員教授、信州大学大学院教育学研究科（以下、「本研究科」）修了生、本研究科大学院生及びその他研究委員会が認めた者とする。

３．本誌に投稿する者は、下の原稿の種別のうち一つを原稿に明記することとする。

（1）学術論文

（2）研究報告／実践報告等

４．原稿の作成は、別に定める「原稿作成要領」に従うものとし、下の表に示したもの（○印）を本学部図書館主査に提出するものとする。

	提出届（所定の様式）		原　稿		
	電子ファイル（Word 形式）	紙媒体（原本）	電子ファイル（PDF 形式）	紙媒体 ※1	
				原本	マスキングコピー※2
学術論文	○	○（1 部）	○	○（1 部）	○（2 部）
研究報告/実践報告等	○	○（1 部）	○	○（1 部）	－

※1 カラー図表等がある場合は、カラー印刷で提出すること。

※2 マスキングコピー２部については、執筆者名、所属等の執筆者が判明する箇所を削除する。

５．原稿における他人の著作物の引用に際しては、正当な範囲内（執筆者の執筆部分が主、引用部分が従であること）において、引用部分を明瞭に区別し、出所を明示すること。また、原稿に掲載又は原稿からリンクされる写真・静止画・動画等の利用における肖像権や個人情報等の取り扱いについて、執筆者は十分に留意し、必要となる許諾を得、必要に応じて許諾を得たことを注釈として記載すること。

６．提出されたすべての原稿は、研究委員会が校閲を行い、「学術論文」については査読を行う。査読・校閲の手順・方法は別に定める。

７．原稿の掲載に際し、研究委員会は投稿者に原稿の内容の修正を求めることがある。
８．投稿された原稿は、原則として返却しない。
附 則 この申合せは、平成22年７月７日から施行する。
附 則 この申合せは、平成23年２月２日から実施する。
附 則 この申合せは、平成25年４月１日から実施する。

○編集内規

『信州大学教育学部研究論集』編集内規
（平成21年２月４日教授会決定）
（目的）
第１条 信州大学教育学部（以下、「本学部」という。）における研究・教育の成果を公表するため、研究誌を発行する。
（名称）
第２条 本学部が編集・発行する研究誌の名称を『信州大学教育学部研究論集』（欧文名：Shinshu University Journal of Educational Research and Practice）とする。
（原稿の種別）
第３条 『信州大学教育学部研究論集』（以下、「本誌」という。）に掲載される原稿の種別を、以下のとおりとする：
一 学術論文
二 研究報告／実践報告等
（投稿資格）
第４条 本誌に投稿できる者は、本学部の専任教員、特任教員、客員教授、信州大学大学院教育学研究科（以下、「本研究科」という。）修了生、本研究科大学院生及びその他信州大学教育学部研究委員会（以下、「研究委員会」という。）が認めた者とする。

○掲載ホームページURL
http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/library/education/original/publication.html

（出典：教育学部作成）

資料教12　信州大学教育学部紀要
『信州大学教育学部紀要』表紙



○信州大学機関リポジトリ（SOAR-IR）により、第108巻（2003年8月刊行）から第121巻（2008年8月刊行）までの計14誌の全掲載論文が閲覧可能（著者承諾済論文のみ公開）。

第121巻の掲載論文一覧



Vol.121　2008年8月		
▸複数カメラによる多方向からの撮影動画を用いた製作作業の自己確認教材の試作　：　中学校技術科　鋸挽き作業	吉池有希・西　正明	1-7
▸中学校・技術科におけるＰＩＣ搭載センサーカー教材の一検討	西　正明・北山遼太	9-17
▸書評　Silvano Borsari, Venezia e Bianzio nel XII secolo. I rapporti econnomici,Venezia, Deputazione Editrice, 1988, 179 pp.	齊藤寛海	19-29
▸澁澤龍彦の小説における音楽の扱いをめぐって	小野貴史	31-39
▸メディアスポーツとはどのような社会問題なのか？　：　「生活空間」のなかのメディアスポーツ	橋本政晴	41-50
▸fNIRSを用いたリズム再生課題における脳活性化の測定	工藤寛子・天岩靜子	51-60
▸地域の公立学校での「体験」と大学での「省察」を連動させた「教育臨床演習」のカリキュラム開発とその実践	伏木久始	61-71
▸中国の学校教育に新設された「総合実践活動」のカリキュラムの特徴	朴　淑子・伏木久始	73-81
▸大学生のライフスキルに関する意識調査　：　スキルプログラムの実施にむけて	板橋真理子・上村惠津子・高橋知音	83-90
▸アクション・リサーチによる授業研究に関する方法論的考察　：　その意義と課題	島田　希	91-102
▸Olfactory-mediated behavioral responses to lactic acid enantiomers in adult Drosophila melanogaster	齋藤義和・青木裕子・唐木理絵子・坂口雅彦	103-114

※信州大学教育学部紀要本誌ならびにオンライン閲覧版の著作権は信州大学教育学部に帰属しています。
編集　信州大学教育学部紀要編集委員会　　〒380-8544　長野市西長野6のロ
発行　信州大学教育学部Tel.026-238-4061　Email jed0101@shinshu-u.ac.jp

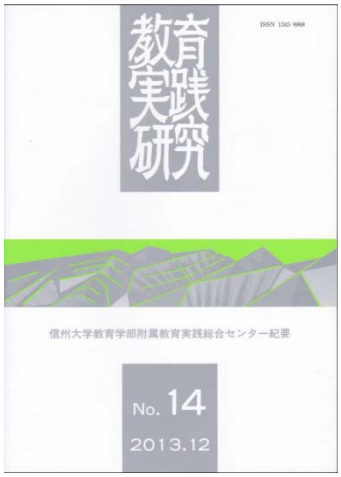
○掲載ホームページURL
http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/education/kiyou/

（出典：信州大学作成）

②『教育実践研究』

教育学部附属教育実践総合センターでも、査読制度を有す紀要として『教育実践研究』（資料教13）を年１回発行している。「人間」「実践」「情報」３分野を対象とし、教育実践関係教育者・研究者にとって利用価値の高い論文・実践報告等を掲載している。

資料教13　教育実践研究
『教育実践研究』第14号表紙



○投稿規程2012年10月改訂

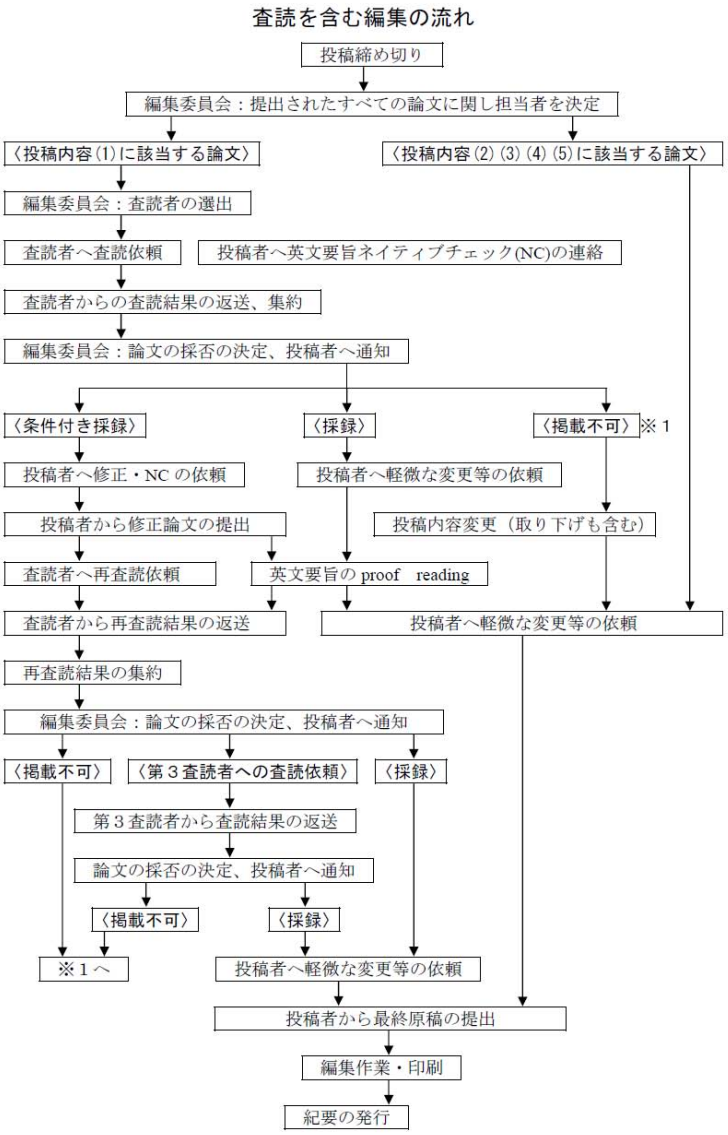
信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要『教育実践研究』投稿規程

第１条 投稿内容

信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要『教育実践研究』は、「人間」分野に関する研究、「実践」分野に関する研究、および「情報」分野に関する研究で、教育実践に携わる教育者や研究者にとって活用価値が高く、先行実践を踏まえながら実践研究が十分に行われている下記の論文等を掲載する。これらは他の刊行物に発表されていないものとする。

(1)論文：教育実践を対象とした理論的、実証的、臨床的、または開発的な論文など。
(2)実践報告：教育実践の目的、特色、経過、成果などについて報告したもの。
(3)資料：教育実践に関するデータを収集、整理したもの。
(4)解説：特定の主題について、その進歩や見通しなどを、専門外の読者にもわかりやすく記述する啓蒙的内容を含むもの。
(5)その他：(1)-(4)以外のもので編集委員会が必要と認めたもの。
第２条執筆者
執筆者には、信州大学教育学部または大学院教育学研究科の専任教員、客員教員、非常勤講師および附属学校園の教員を含むこと。ただし、編集委員会が認めた場合、その限りではない。
第３条執筆要項
(1)論文、実践報告、資料及び解説などは、原則として次の項目を含むものとする。
①題名とその英文②著者名及びその所属とそれぞれの英文③和文原稿には英文要旨(150 語以内)、英文原稿には和文要旨(200 字以内)④和文キーワード(5 語以内)⑤本文（目的、方法、結果、考察など）⑥参考文献など
(2)論文の長さは、題名、図表、写真、注、参考文献などを含めて、刷り上り 10 頁以内とする。ただし、特集のうち、依頼原稿に関してはこの限りではない。
(3)論文は別に定める『教育実践研究』書式に従い 4 部（コピー可）提出すること。
(4)論文等の掲載が認められた場合には、版下原稿とデータファイルを提出すること。
第４条審査要項
(1)第 1 条の投稿内容(1)に該当する投稿論文は、審査を経て本誌への掲載が決定される。各投稿論文の審査は編集委員と編集委員会が委託する学部内外の審査協力者からの 2 名によって行われる。審査の結果は編集委員会より投稿者に通知される。修正が必要な論文は、編集委員会の指示を参考にして指定の期日までに再提出が求められる。再提出後の論文は再審査を経て掲載が決定される。
(2)各投稿論文の査読に際しては、公正を期すため第 3 条の執筆要項(1)の②著者名及びその所属を編集委員会が伏せて編集委員と審査協力者に渡す。

○査読を含む編集の流れ

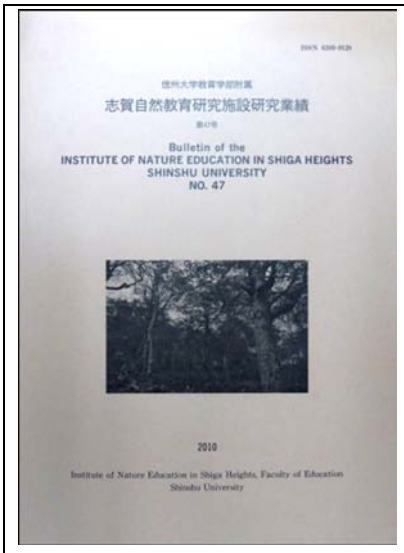


（出典：信州大学教育学部附属実践総合センター作成）

③『志賀自然教育研究施設研究業績』

附属志賀自然教育研究施設（志賀自然教育園）における研究活動は、志賀自然教育研究施設年報と報告の二部構成の冊子で、年１回発行している（資料教14）。

資料教14　『志賀自然教育研究施設研究業績』



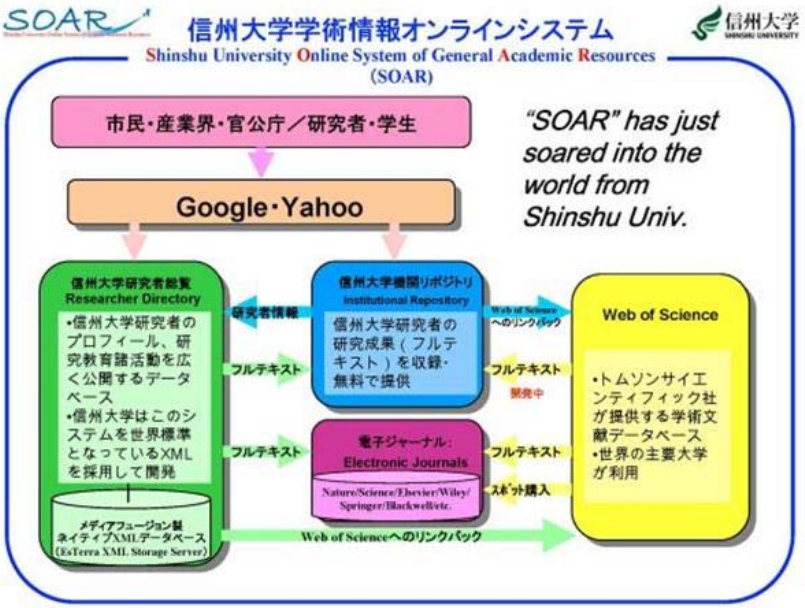
（出典：『志賀自然教育研究施設研究業績』第47号）

④ＳＯＡＲ（信州大学学術情報オンラインシステム）

教員は研究成果を研究者総覧（SOAR－RD）（資料教15）で毎年度公開することが、平成22年度以降義務付けられており（資料教16)、その公開件数の推移を、資料教17に示す。

資料教15　ＳＯＡＲ（信州大学学術情報オンラインシステム）

SOAR（信州大学学術情報オンラインシステム）とは、信州大学の研究者の皆さまの情報発信をサポートするための総合的なシステムです。
研究者総覧（図左）と機関リポジトリ（図中央上）との連携により、信州大学の研究者の皆さまの、視認性向上と負担軽減を目指します。



（出典：本学ホームページhttp://www.shinshu-u.ac.jp/soar/guide/）

資料教16　ＳＯＡＲへの研究成果の公開について
信州大学研究者総覧（SOAR-RD）への平成25年度研究活動業績の入力について（依頼）

平成２６年１０月　３日

各部局長　殿

理事（財務、研究、大学院担当）
・副学長（特命戦略担当）
武　田　三　男(公印省略)
副学長（広報、学術情報担当）
・附属図書館長
笹　本　正　治(公印省略)

信州大学研究者総覧（SOAR-RD）への平成25年度研究活動業績の
入力について（依頼）

学校教育法施行規則の改正により、平成２３年４月１日から、大学等の教育情報の公表が義務化され、また、その取り組み状況が認証評価の対象となりました。

本学では、公表が義務化される大学等の教育情報のうち、「各教員が有する学位及び業績」を公表する手段として、信州大学研究者総覧（SOAR-RD）を利用し、全ての教員が研究者総覧へ研究業績等を入力することの義務化を、第２３４回役員会において決定し、平成２２年１２月２４日付け学長通知「信州大学研究者総覧への入力・公表が必要となる情報等について」により通知しております。

このたび、別紙入力要領にて平成２５年度の研究活動業績を入力されるよう、貴部局内の周知をお願いいたします。また、公表義務化対象情報（研究活動業績以外の研究分野、学歴等）を含めた全ての項目につきましても、未入力の情報がありましたら、この機会に入力されるようあわせて周知をお願いいたします。

ただし、今回の入力作業における所属に関しましては、システムの学術研究院への対応が実施されておりませんので、従来の学部等のままとするようお願いいたします。

なお、研究者総覧の入力につきましては、平成２３年７月よりWeb入力ができ、また部局の代理入力担当者が、教員からの情報をとりまとめて代理入力することが可能となっております。

また、外部データベース（CiNii Articles, CiNii Books, Web of Science）から業績データを取り込むことが可能となっておりますので、ご活用願います。

ご不明な点につきましては、下記までお問い合わせ願います。

本件担当（問合せ先）: library-soar@shinshu-u.ac.jp
・信州大学研究者総覧の取扱に関すること
研究推進部研究支援課 齋藤（内線：811-2328）
・信州大学研究者総覧の入力に関すること
附属図書館 石坂（内線：811-2292）

（出典：信州大学事務部作成）

資料教17　ＳＯＡＲへの公開件数（対象：登録論文数）の推移（平成22年度～27年度）

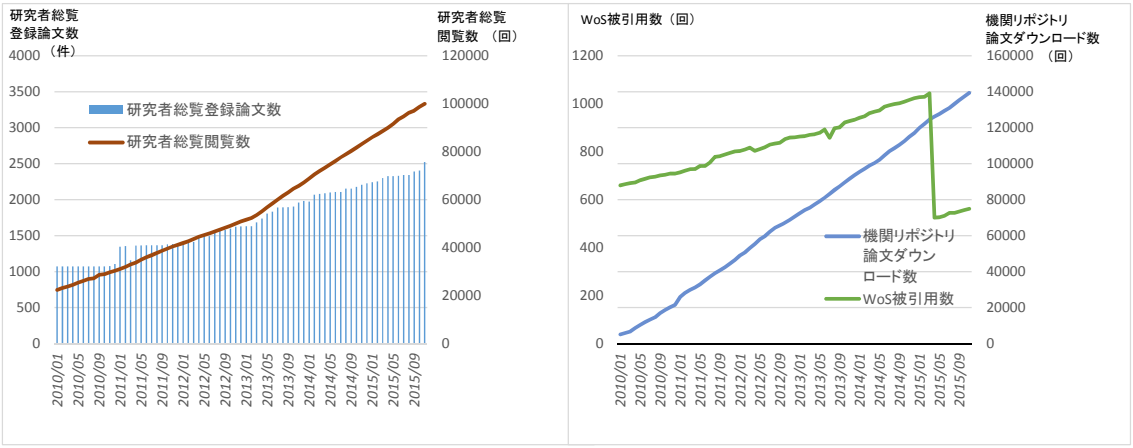
データはSOAR視認度評価分析システム/論文被引用・閲覧（ダウンロード）統計システムによる。
教育学部・属教育実践総合センター・属志賀自然教育研究施設（志賀自然教育園）に所属する研究者の、研究者総覧に登録された論文数の合計（同部局内複数研究者の重複は除く。以下同じ）

WoS被引用数
同部局に所属する研究者の、研究者総覧に登録された論文のうち、Web of Scienceに採録された論文の被引用数の合計

機関リポジトリ論文ダウンロード数
同部局に所属する研究者の、研究者総覧に登録された論文のうち、機関リポジトリに登録した論文がダウンロードされた回数の合計

研究者総覧閲覧数
同部局に所属する研究者の、研究者総覧のページが閲覧された回数の合計

○教育学部＋附属教育実践総合センター＋附属志賀自然教育研究施設（志賀自然教育園）



研究者総覧利用状況　　機関リポジトリ登録論文利用状況

（出典：信州大学事務部作成）

⑤『学部・附属共同研究報告書』

資料教18　学部・附属共同研究の研究成果

長野地区の附属長野小学校、附属長野中学校、附属特別支援学校、松本地区の附属松本小学校、附属松本中学校、附属幼稚園との学部・附属共同研究の報告書である『学部・附属共同研究報告書』を毎年度刊行し、平成23年度からは本学部ホームページでの成果概要公開（公開の電子化）へ移行し、研究成果の学術雑誌等への投稿を積極推進（公開の実質化）してきた。

前身となる『学部・附属共同研究報告書』（表紙）



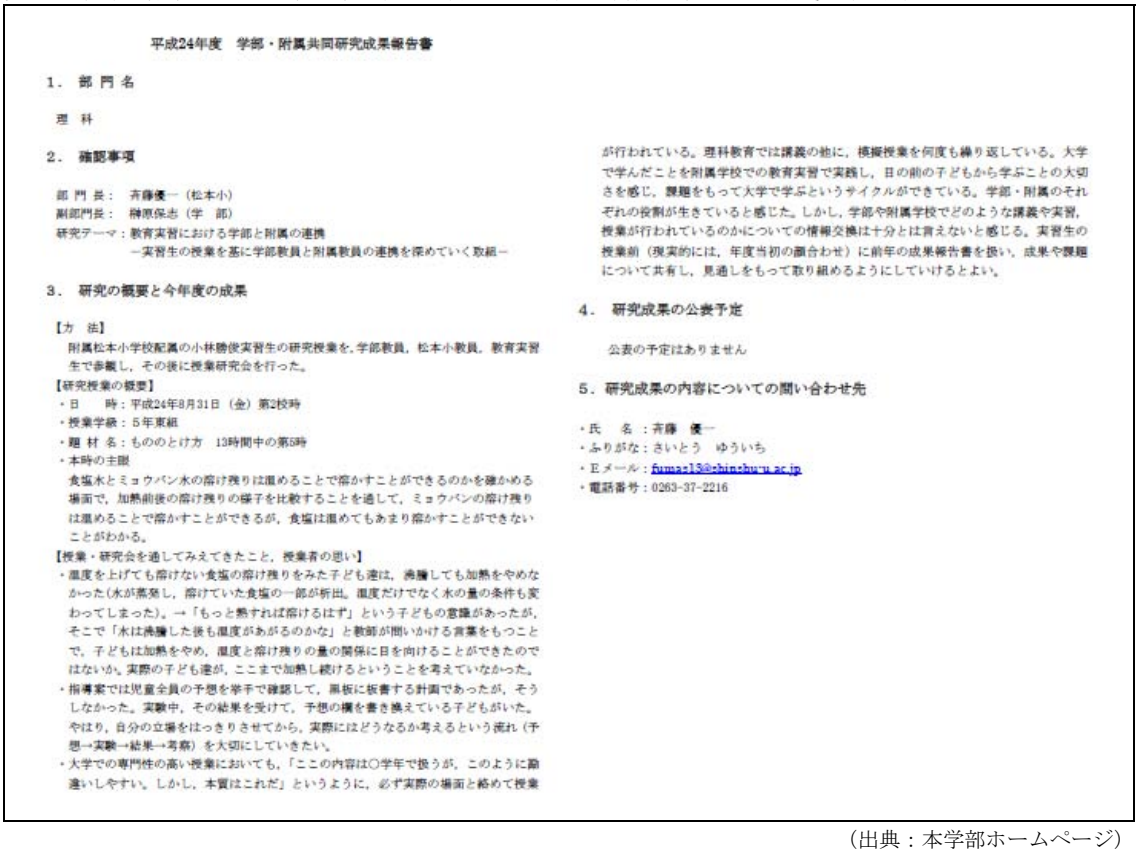
（出典：本学部ホームページ）

現在の学部・附属共同研究報告書（研究部門テーマ）の教育学部ホームページ公開画面（平成25年度以降、更新調整中。）



（出典：本学部ホームページ）

現在の学部・附属共同研究報告書（研究部門テーマ）の平成24年度WEB公開版（理科）



平成24年度　学部・附属共同研究成果報告書

1．部門名

理　科

2．確認事項

部門長：　斉藤優一（松本小）
副部門長：　榊原保志（学　部）
研究テーマ：教育実習における学部と附属の連携
－実習生の授業を基に学部教員と附属教員の連携を深めていく取組－

3．研究の概要と今年度の成果

【方　法】
附属松本小学校配属の小林勝俊実習生の研究授業を，学部教員，松本小教員，教育実習生で参観し，その後に授業研究会を行った。
【研究授業の概要】
・日　　時：平成24年8月31日（金）第2校時
・授業学級：5年東組
・題 材 名：もののとけ方　13時間中の第5時
・本時の主眼
食塩水とミョウバン水の溶け残りは温めることで溶かすことができるのかを確かめる場面で，加熱前後の溶け残りの様子を比較することを通して，ミョウバンの溶け残りは温めることで溶かすことができるが，食塩は温めてもあまり溶かすことができないことがわかる。
【授業・研究会を通してみえてきたこと，授業者の思い】
・温度を上げても溶けない食塩の溶け残りをみた子ども達は，沸騰しても加熱をやめなかった(水が蒸発し，溶けていた食塩の一部が析出。温度だけでなく水の量の条件も変わってしまった)。→「もっと熱すれば溶けるはず」という子どもの意識があったが，そこで「水は沸騰した後も温度があがるのかな」と教師が問いかける言葉をもつことで，子どもは加熱をやめ，温度と溶け残りの量の関係に目を向けることができたのではないか。実際の子ども達が，ここまで加熱し続けるということを考えていなかった。
・指導案では児童全員の予想を挙手で確認して，黒板に板書する計画であったが，そうしなかった。実験中，その結果を受けて，予想の欄を書き換えている子どもがいた。やはり，自分の立場をはっきりさせてから，実際にはどうなるか考えるという流れ（予想→実験→結果→考察）を大切にしていきたい。
・大学での専門性の高い授業においても，「ここの内容は○学年で扱うが，このように勘違いしやすい。しかし，本質はこれだ」というように，必ず実際の場面と絡めて授業が行われている。理科教育では講義の他に，模擬授業を何度も繰り返している。大学で学んだことを附属学校での教育実習で実践し，目の前の子どもから学ぶことの大切さを感じ，課題をもって大学で学ぶというサイクルができている。学部・附属のそれぞれの役割が生きていると感じた。しかし，学部や附属学校でどのような講義や実習，授業が行われているのかについての情報交換は十分とは言えないと感じる。実習生の授業前（現実的には，年度当初の顔合わせ）に前年の成果報告書を扱い，成果や課題について共有し，見通しをもって取り組めるようにしていけるとよい。

4．研究成果の公表予定

公表の予定はありません

5．研究成果の内容についての問い合わせ先

・氏　　名：斉藤　優一
・ふりがな：さいとう　ゆういち
・Ｅメール：fumasi13@shinshu-u.ac.jp
・電話番号：0263-37-2216

（出典：本学部ホームページ）

⑥公開研究会の開催

附属学校園は、指導実践と授業研究の統合を目指し、長野県教育委員会と教育学部から指導者を加えて公開研究会を開催し、研究紀要や学習指導案集の作成・配布、著書の刊行等を行っている（資料教66参照）。

⑦学会・国際会議等の開催

資料教19　学会・国際会議等の開催状況

研究業績公開と連動し、学会・国際会議等が教育学部を拠点に諸種研究分野で開催され、多様な人的交流を促し、地域に向けての学術的・文化的発信に貢献している。

年度	月日	会合名	開催目的・概要	会場	代表責任者	参加対象者
H23	10月9日-10日	日本学校心理学会第13回大会	子どもの援助に関わる講演やポスター発表を行い、会員および参加者がより良い援助を展開するための情報やヒント、ネットワークを提供することを目的とする。	信州大学教育学部	永松裕希	会員、学校心理士、教員、カウンセラー等、子どもの援助に携わる者
H23	1月7日	第10回臨床教科教育学会セミナー2011	小学校、中学校及び高等学校等の学校及び教室における、目の前の子どもたちの学びの姿から臨床的な教科教育研究に関する実践を発表し合うことを通して、普段の実践で見られる授業を可視化し、多くの人とその成果を共有するとともに、今後の学校現場での授業改善に資することを目的とする。	信州大学教育学部	三崎 隆	幼・小・中・高・特別支援学校等の教育関係教職員、保護者等
H25	11月16日	平成25年度日本理科教育学会北陸支部大会	理科教育関係者等を対象として、これまでの理科教育の成果と課題を共有するとともに、理科教育の充実、発展に関する意見交換を通して、今後の学校現場での理科授業改善に資することを目的とする。	信州大学教育学部	三崎 隆	小・中・高・大学等の理科教育関係教員等
H25	7月28日	2013年日本教育工学会夏の合宿研究会	「附属学校の取り組みから考えるタブレット端末の活用」をテーマに、実践の紹介や情報交換、議論をおこない、ICT教育推進に寄与する。	信州大学教育学部	村松浩幸	学校教育に関わる実践者（初等中等教育の教員）、研究者、学生、その他教育関係者（学会員以外でも参加可能）
H27	9月19日-20日	日本教師教育学会第25回全国大会	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の教員等を対象として、「少子・人口減社会に求められる学校と教師」のテーマについて情報交換し、理解推進するとともに今後の授業改善、学校改善に資する。	信州大学教育学部	三崎 隆・伏木久始（実行委員会事務局長）	幼・小・中・高・特別支援学校等の教育関係教職員等
H27	11月8日	日本数学教育学会第48回秋期研究大会	小学校・中学校・高等学校等の数学教育に関する研究の進歩普及ならびに充実・発展をはかる。	信州大学教育学部	宮崎樹夫・茅野公穂（事務局）	小学校・中学校・高等学校教諭、教育委員会関係者、数学教育学研究者など

（出典：教育学部事務部作成）

（２）外部資金獲得の状況

資料教20　外部資金獲得状況（総覧）

本学部・本学科担当教員の主な外部資金の獲得状況は以下のとおりである。

	科学研究費補助金 科学研究費助成事業		共同研究		受託研究		受託事業		寄附金	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
H22	41	55,200	8	5,269	3	2,530	7	22,282	29	60,560
H23	56	81,650	8	5,258	5	4,797	9	33,994	35	57,885
H24	55	78,900	7	4,660	4	2,366	8	30,814	30	47,748

H25	53	82,000	8	4,815	3	2,480	10	29,496	24	50,398
H26	60	76,600	4	2,815	4	2,723	7	47,107	35	59,877
H27	62	135,720	8	5,717	2	1,612	7	42,881	35	58,453

（出典：教育学部事務部作成）

○科学研究費補助金・科学研究費助成事業（以下、科研費）の状況

資料教21　科研費の申請・採択状況

平成22～27年度における科研費の申請・採択状況を以下に示す。

	新規応募件数	継続応募件数	有資格者数	応募率(%)	新規採択件数	継続採択件数	新規採択率(%)	合計採択率(%)	合計配分額(千円)
H22	43	28	94	75.5	13	28	30.2	57.7	55,200
H23	51	31	99	82.8	25	31	49.0	68.3	81,650
H24	42	40	99	82.8	15	40	35.7	67.1	78,900
H25	59	38	97	100.0	15	38	25.4	54.6	82,000
H26	73	36	97	112.4	23	37	31.5	54.5	76,600
H27	73	44	95	123.2	18	44	24.7	53.0	135,720

（出典：教育学部事務部作成）

資料教22　科研費の保有状況

平成22～27年度における科研費の保有状況を以下に示す。

	新規応募件数	新規採択件数	継続採択件数	保有件数	有資格者数	保有率（%）
H22	43	13	28	41	94	43.6
H23	51	25	31	56	99	56.6
H24	42	15	40	55	99	55.6
H25	59	15	38	53	97	54.6
H26	73	23	37	60	97	61.9
H27	73	18	44	62	95	65.2

※主要種目（研究活動スタート支援、特別研究員奨励費、研究成果公開促進費、奨励研究等を除く）を対象として、追加内定を含み、異動があっても修正しない。

（出典：教育学部事務部作成）

資料教23　科研費の第Ⅰ期・第Ⅱ期の比較（新規件数、継続件数、保有率、合計配分額）

第Ⅰ期と第Ⅱ期の比較を以下に示す。

◎第Ⅰ期

年度	新規採択件数	継続採択件数	有資格者数	保有率(%)	合計配分額(千円)
H16	18	21	105	37.1	64,600
H17	16	32	104	46.1	56,400
H18	12	35	106	44.3	73,400
H19	11	23	99	34.3	50,500
H20	7	21	101	27.7	41,800
H21	19	17	97	37.1	59,500

◎第Ⅱ期

年度	新規採択件数	継続採択件数	有資格者数	保有率(%)	合計配分額(千円)
H22	13	28	94	43.6	55,200
H23	25	31	99	56.6	81,650
H24	15	40	99	56.6	78,900
H25	15	38	97	55.7	82,000
H26	23	37	97	61.9	76,600
H27	18	44	95	65.2	135,720

	件数（総計）	保有率(平均)	額（千円）（総計）
第１期中期目標期間（平成16～21年度）新規・継続採択件数総計／保有率平均	新規83 継続149	37.8%	346,200
第２期中期目標期間（平成22～27年度）新規・継続採択件数総計／保有率平均	新規109 継続218	56.6%	510,070

（出典：教育学部事務部作成）

新規採択率の全国平均との比較により、本学部が比較的高い水準を維持できている点が確認できる（資料教24)。

資料教24　新規採択率の全国平均との比較

	新規採択率(%) 全国平均	新規採択率(%) 信州大学教育学部
H22	22.1	30.2
H23	28.1 《基金分》29.9	49.0
H24	27.9	35.7
H25	27.0	25.4
H26	《補助金分・基金分》26.6 《基金分》29.0	31.5
H27	26.2	24.7

（出典：教育学部作成/日本学術振興会ホームページ「科研費データ」）

構成教員の一人あたりの科研費の割合は、以下に示すとおりである（資料教25)。

資料教25　構成教員の一人あたりの科研費の割合

	教員一人あたりの件数（件）	教員一人あたりの金額（円）
H22	0.43	581,052
H23	0.58	841,752
H24	0.62	886,516
H25	0.58	901,098
H26	0.67	851,111
H27	0.68	1,092,907

（出典：教育学部事務部作成）

○受託研究、共同研究、受託事業の状況

資料教26　受託研究、共同研究、受託事業獲得状況

平成22～27年度における受託研究、民間機関等との共同研究、受託事業の状況は、以下に示すとおりである。

【共同研究】

	新規	継続	総計(千円)
H22	3	5	5,269
H23	4	4	5,258
H24	2	5	4,659
H25	4	4	4,814
H26	1	3	2,815
H27	5	3	5,717

【受託研究】

	新規	継続	総計(千円)
H22	1	2	2,529
H23	3	2	4,797
H24	1	3	2,366
H25	0	3	2,480
H26	2	2	2,723
H27	1	1	1,612

【受託事業】

	新規	継続	総計(千円)
H22	3	4	22,282
H23	3	6	33,994
H24	6	2	30,814
H25	2	8	29,496
H26	3	3	47,107
H27	3	4	42,881

【合計】

	新規	継続	総計(千円)
H22	7	11	30,080
H23	10	12	44,049
H24	9	10	37,839
H25	6	15	36,790
H26	6	8	52,645
H27	9	8	50,210

（出典：教育学部事務部作成）

資料教27　外部資金獲得状況（共同研究・受託研究・受託事業）

平成22～27年度における外部資金獲得状況の詳細は、以下に示すとおりである。

○共同研究

年度	研究及び事業名	金額	
H22	ガス分析機からの活動量計の作成について	1,000,000	
	WBIから見た歩行と筋力・筋持久力の運動処方について	1,000,000	
	篠ノ井地域の現状とまちづくりに関する研究	165,000	
	箕輪町における健康維持活動の構築	804,000	
	地域社会における健康教育のシステムの開発と構築	700,000	
	時計製造への電解水利用に関する研究	550,000	
	21世紀を担う、高齢者のための包括的介護予防プログラムの実践と評価	500,000	H22計
	電解還元水等を用いた両面研磨技術の開発	550,000	5,269,000
H23	箕輪町における健康維持活動の構築	945,000	
	地域社会における健康教育のシステムの開発と構築	700,000	
	木島平村における健康維持活動の構築	750,000	
	21世紀を担う、高齢者のための包括的介護予防プログラムの実践と評価	500,000	
	WBIから見た歩行と筋力・筋持久力の運動処方について	1,000,000	
	ライチョウ生息地形因子の解析	198,000	
	認知症改善における運動とサプリメントによるプログラム開発	1,000,000	H23計
	篠ノ井地域の現状とまちづくりに関する研究	165,000	5,258,000
H24	電解還元水等を用いた両面研磨技術の開発	850,000	
	地域社会における健康教育のシステムの開発と構築	700,000	
	平成24年度箕輪町健康ブランド化（健康維持・増進活動）の構築（箕輪健康アカデミー）共同研究業務	1,145,000	
	電解水による表面処理技術の開発	110,000	
	木島平村における健康維持活動の構築	750,000	
	平成24年度箕輪町小学校子ども安全マップ作成共同研究	609,950	H24計
	光波長変換技術の研究	495,000	4,659,950
H25	地域社会における健康教育のシステムの開発と構築	700,000	
	ガス分析機からの活動量計及び防水機能の作成について	300,000	
	木島平村における健康維持活動の構築	750,000	
	長野市松代地区のまちづくり	100,000	
	平成25年度　箕輪町健康ブランド化（健康維持・増進活動）の構築（みのわ健康アカデミー）共同研究業務	1,145,000	
	平成25年度　箕輪町小・中学校子ども安全マップ作成共同研究	609,950	
	電解酸化水・還元水による時計部品の表面エッチングと洗浄	880,000	H25計
	無意識的行動に関する心理学的研究	330,000	4,814,950
H26	視線計測によるメールの読みやすさについての研究 木島平村における健康維持活動の構築	220,000 750,000	
	地域社会における健康教育のシステムの開発と構築	700,000	H26計
	平成26年度　箕輪町健康ブランド化（健康維持・増進活動）の構築（みのわ健康アカデミー）共同研究業務	1,145,000	2,815,000
H27	地域社会における健康教育のシステムの開発と構築	700,000	
	木島平村における健康維持活動の構築	750,000	
	植物工場に関する教材および指導資料の開発	200,000	
	平成27年度　箕輪町健康ブランド化（健康維持・増進活動）の構築（みのわ健康アカデミー）共同研究事業	1,145,000	
	持続可能社会における地域のあり方とSCの役割に関する研究	300,000	
	住人主導型鳥獣害対策体制の構築支援に関する研究	22,240	
	「今後の発展が見込め、重要となるMEMS関係での県内企業による具体的な産学官連携活動の活性化」-電気・磁気などのデバイス用金属材料研磨表面の改質処理ー	2,500,000	H27計

	幼児から高齢者までの健康維持・増進活動の構築・普及方法	100,000	5,717,240

○受託研究

年度	研究及び事業名	金額	
H22	平成22年度ながのシニアライフアカデミー体力測定データ解析	1,000,000	
	地方公共団体の教育現場における先進的なICT活用教育の実践及び充実	400,000	H22計
	地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会環境に優しい移動手段による持続可能な中山間地域活性化戦略的創造研究推進事業社会技術研究開発事業	1,129,700	2,529,700
H23	地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会環境に優しい移動手段による持続可能な中山間地域活性化社会技術研究開発事業	2,723,500	
	地方公共団体の教育現場における先進的なICT活用教育の実践及び充実	400,000	
	ライチョウの域内保全を試みるための生息状況調査	493,059	
	ライチョウ現地飼養用ゲージに関する調査	196,539	H23計
	平成23年度マイクロサテライトDNAを用いたニホンライチョウの遺伝子的多様性と遺伝子的分化に関する研究業務	984,060	4,797,158
H24	地方公共団体の教育現場における先進的なICT活用教育の実践及び充実	400,000	
	地域のネットワークを軸に地域資源を生かした地域活性化策の集約と拡充の方策の検討戦略的創造研究推進事業	572,000	
	平成24年度ライチョウの域内保全を試みるための生息状況等調査業務	787,290	H24計
	皮膚圧（衣服圧）測定用受圧部の開発A-Step(探索タイプ)	607,000	2,366,290
H25	皮膚圧（衣服圧）測定用受圧部の開発A-Step(探索タイプ)	1,093,000	
	地方公共団体の教育現場における先進的なICT活用教育の実践及び充実	400,000	H25計
	平成25年度ライチョウの域内保全を試みるための生息状況等調査業務	987,000	2,480,000
H26	地方公共団体の教育現場における先進的なICT活用教育の実践及び充実	412,000	
	平成26年度ライチョウ保護のためのケージ内保護法調査業務	993,600	
	平成26年度ライチョウ保護のためのケージ内保護法予備調査業務	993,600	H26計
	平成26年度南アルプス赤石岳・荒川岳におけるライチョウ生息状況予備調査業務	324,000	2,723,200
H27	地方公共団体の教育現場における先進的なＩＣＴ活用教育の実践及び充実	412,000	H27計
	高大生および社会人に対する未来型の教育・学習・評価に関する国内外動向調査	1,200,000	1,612,000

○受託事業

年度	研究及び事業名	金額	
H22	平成22年度佐久市情報化推進連携事業	420,000	
	平成22年度長野市立小中学校教職員10年経験者研修業務	292,509	
	カンボジア国理科教育改善計画プロジェクト	3,261,486	
	平成22年度長野県研修員相互派遣事業	80,000	
	小学校教員資格認定試験	2,921,658	
	学校図書館司書教諭講習	500,000	H22計
	平成22年度理数系教員養成拠点構築プログラム	14,807,198	22,282,851
H23	カンボジア国理科教育改善計画プロジェクト	2,642,850	
	平成23年度佐久市情報化推進連携事業	420,000	
	平成23年度大学スポーツ研究活動資源活用事業	9,979,999	
	放射性物質の分布状況に関する調査研究	550,000	
	小学校教員資格認定試験	2,988,224	
	学校図書館司書教諭講習	460,000	
	平成23年度震災復興・日本再生支援事業	155,000	
	平成23年度長野市立小中学校教職員10年経験者研修業務	298,350	H23計
	平成23年度理数系教員養成拠点構築プログラム	16,500,000	33,994,423

H24	平成24年度小学校教員資格認定試験	3,869,400	
	平成24年度理数系教員養成拠点構築プログラム	14,364,900	
	カンボジア国理科教育改善計画プロジェクト（第4年次）	9,950	
	平成24年度大学スポーツ研究活動資源活用事業	9,926,526	
	平成24年度学校図書館司書教諭講習	416,310	
	平成24年度長野市立小中学校教職員10年経験者研修業務	345,150	
	志賀高原生物圏保存地域申請書作成業務	882,000	H24計
	志賀高原生物圏保存地域申請書作成業務	1,000,000	30,814,236
H25	志賀高原生物圏保存地域申請書作成業務	915,200	
	平成25年度長野市立小中学校教職員10年経験者研修業務	766,350	
	カンボジア国前期中等理数科教育のための教師用指導書開発プロジェクト（第１年次）	3,814,650	
	平成25年度大学スポーツ研究活動資源活用事業	9,260,513	
	学校図書館司書教諭講習	420,000	
	平成25年度震災復興・日本再生支援事業	220,000	
	平成25年度小学校教員資格認定試験	591,375	
	平成25年度理数系教員養成拠点構築プログラム	10,400,000	
	平成25年社会教育主事講習	2,131,934	H25計
	志賀高原生物圏保存地域申請書作成業務	976,800	29,496,822
H26	平成26年度研修員相互派遣事業	60,000	
	学校図書館司書教諭講習	420,000	
	平成26年度小学校教員資格認定試験	2,059,833	
	平成26年度キャリア教育・就労支援等の充実事業委託	7,805,404	
	カンボジア国前期中等理数科教育のための教師用指導書開発プロジェクト（第１年次）	3,814,650	
	カンボジア国前期中等理数科教育のための教師用指導書開発プロジェクト（第2年次）	6,658,200	H26計
	障害のある児童生徒の学習上の支援機器等教材開発 平成26年度障害のある児童生徒の学習上の支援機器等教材開発	26,289,889	47,107,976
H27	平成27年度キャリア教育・就労支援等の充実事業	5,888,600	
	平成27年度障害のある児童生徒の学習上の支援機器等教材開発支援事業	28,980,992	
	平成27年度総合的な教師力向上のための調査研究事業	1,538,191	
	平成27年度図書館司書教諭講習委託事業	421,301	
	平成27年度実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係わる実践研究（課題解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業）	902,746	
	小児科入院患者の生活支援業務	195,840	H27計
	eラーニングコンテンツの監修	100,000	42,881,952

（出典：教育学部事務部作成）

○寄附金の状況

資料教28　寄附金受入状況

平成22～27年度における寄附金受入状況は，以下に示すとおりである。

年度	総計（円）	内学部分	内附属分	新規（件）	継続（件）	内学部分	内附属分
H22	60,560,000	7,560,000	53,000,000	8	21	5	16
H23	57,885,000	11,293,000	46,592,000	12	23	6	17
H24	47,748,381	12,448,381	35,300,000	11	19	9	10
H25	50,398,430	4,483,680	45,914,750	2	22	8	14
H26	59,877,802	10,477,802	49,400,000	10	25	10	15
H27	58,453,166	7,553,246	50,899,920	9	27	12	15

（出典：教育学部事務部作成）

○その他の競争的資金「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム（以下、戦略GP）」の状況

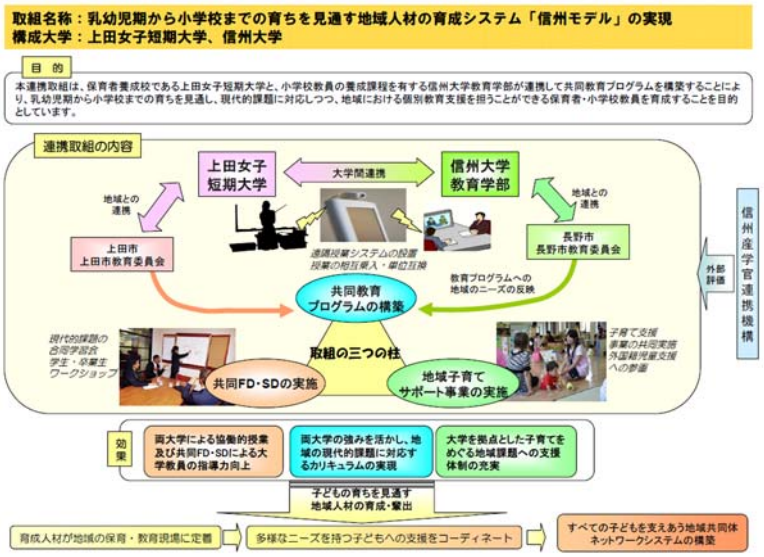
資料教29　文部科学省GPの採択状況

平成22～27年度における戦略GPは、以下に示すとおりである。文部科学省GPに応募したのは、本学部・研究科が教員養成を柱とし、教育現場を視野に入れた大学教育の質向上を図る必要があるためである。

年度	事業名	総計（千円）	連携大学
平成21-22年度	乳幼児期から小学生までの育ちを見通す地域人材の育成システム「信州モデル」の実現	9,095	上田女子短期大学
平成23年度	同	7,503	同

（出典：教育学部事務部作成）

資料教30　戦略GP詳細



（出典：事業説明資料）

（３）地域貢献に資する研究活動

本学部では地域貢献の重要性に対して本学部の目標（前掲資料教1）に則り、長野県教育委員会、県下諸学校、附属学校園との連携のもと、理科研修講座や長野県教育職員免許法認定講習、教員免許状更新講習等の活動に取り組んでおり、研究成果を地域に還元している。

資料教31　長野県教育委員会との連携・協力

○「理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業」平成22年度採択企画

主たる実施機関	企画名	企画の概要
信州大学　長野県教育委員会	理科の伝道師としての専門性と実践力を支援する教員養成プログラム	試行的取組の成果を生かし、物理・化学・生物・地学にかかわる基礎的・基本的知識や技能の習得を目指し、学部１年次では補完教育の充実を図り、高年次では枠外科目として、個別指導による学生各自の実態に即した講座を受講させることで教育内容にかかわる質の保証を確保する。また、信州大学が取り組んできた教員養成ＧＰ「臨床の知」の成果を踏まえ、小・中学校との連携による教育臨床演習を体験することで、教育方法や子ども理解にかかわる資質を、実地経験を通して育成する。プログラム全体を通して、教育委員会などとの連携により、適宜内容や成果をチェックし、教員としての質の保証を確保する。

（出典：科学技術振興機構ホームページhttp://www.jst.go.jp/pr/info/info746/besshi1.html）

○「理科の伝道師としての専門性と実践力を支援する教員養成プログラム」の３つの柱

1. コア・サイエンス・ティーチャーとして活躍できる学生の養成
   学生を対象とした、コア・サイエンス・ティーチャーを養成するためのプログラムが用意されています。初級CSTとして認定されます。
2. コア・サイエンス・ティーチャーとして活躍できる小学校教員及び中学校理科教員の養成
   小学校教員及び中学校理科教員を対象とした、コア・サイエンス・ティーチャーを養成するためのプログラムが用意されています。上級CSTとして認定されます。
3. コア・サイエンス・ティーチャーとしての活動を支援
   上級CSTとして認定されたコア・サイエンス・ティーチャーから活動していただく拠点となる拠点校が構築されます。研修会を開いたり、困っている先生方と一緒に授業作りをしたりします。

（出典：本学ホームページ「コアサイエンスティーチャー養成プロジェクト」中「CSTの概要」）

○平成22年度理科研修講座（理科の伝道師としての専門性と実践力を支援する教員養成プログラム）

信州大学と長野県教育委員会は、平成21年度に独立行政法人科学技術振興機構から支援を受け「理科の伝道師としての専門性と実践力を支援する教員養成プログラム」の推進に連携して取り組んでいます。その取組の一環として、平成22年度に信州大学教育学部では、学部の理科教育分野の教員が小学校及び中学校で理科の授業を実践している現職教員を支援するために、理科の専門性や指導性に関する知識・技能を習得できる理科研修講座を開講することになりました。

この理科研修講座の内容は、平成21年度に長野県内のすべての小学校及び中学校を対象にして実施した「理科に関するアンケート調査」の結果に基づいて構成されています。長野県内の小学校や中学校で、理科を得意とされる先生方にもっと得意になっていただきたいという願いと、理科が苦手な先生方には苦手を克服していただきたいという願いが込められています。どうぞ、奮ってお申し込みください。

（出典：『理科の伝道師をめざそう！長野県内の小学校及び中学校の教員を対象とした平成22年度理科研修講座』パンフレット）

資料教32　長野県教育職員免許法認定講習

平成 26 年度長野県教育職員免許法認定講習について

長野県教育委員会

1　開設科目、授与単位数等

教育職員免許法施行規則に定める教育科目		開設科目	単位数	免許状の種類 表内の○印は、免許法別表第８に対応していることを示す。	定員	対象者
教科に関する科目	算数	算数・幾何学	1	小学校教諭一種	20 人	小学校教諭 中学校教諭 高等学校教諭
	幾何学			中学校教諭一種及び二種（数学）○ 高等学校教諭一種（数学）○		
	理科	生物学	1	小学校教諭一種	20 人	
	生物学			中学校教諭一種及び二種（理科）○ 高等学校教諭一種（理科）○		
	職業指導	職業指導	1	高等学校教諭一種（農業実習・工業実習）	20 人	高等学校実習助手（農業・工業）
養護に関する科目	衛生学及び公衆衛生学（予防医学を含む。）		1	養護教諭一種	20 人	養護教諭
	精神保健		1	養護教諭一種	20 人	
特別支援教育に関する科目	特別支援教育の基礎理論に関する科目	特別支援教育総論	1	特別支援学校教諭一種及び二種	200 人	小学校教諭 中学校教諭 高等学校教諭 特別支援学校教諭
	特別支援教育領域に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	視覚障害者の教育課程及び指導法	1	特別支援学校教諭一種及び二種 ・中心となる領域 視覚障害者	150 人	
	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	聴覚障害者の心理・生理・病理	1	特別支援学校教諭一種及び二種 ・中心となる領域 聴覚障害者	150 人	
	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	知的障害者の心理等と教育課程等（E 期）	1	特別支援学校教諭一種及び二種 ・中心となる領域 知的障害者	150 人	
		知的障害者の心理等と教育課程等（G 期）			150 人	
	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	肢体不自由者の心理等と教育課程等	1	特別支援学校教諭一種及び二種 ・中心となる領域 肢体不自由者	200 人	

			病弱者の心理等と教育課程等	1	特別支援学校教諭一種及び二種 ・中心となる領域 病弱者	200 人	
特別支援教育領域に関する科目	免許状に定められることとなる領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	重複障害・ＬＤ等障害児教育論	1	特別支援学校教諭一種及び二種 ・中心となる領域 重複・ＬＤ等 ・含む領域 なし	120 人	小学校教諭 中学校教諭 高等学校教諭 特別支援学校教諭
			特別支援教育研究	1	特別支援学校教諭一種及び二種 ・中心となる領域 なし ・含む領域 視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者	150 人	
			特別支援教育コーディネーター概論	1	特別支援学校教諭一種及び二種 ・中心となる領域 重複・ＬＤ等 ・含む領域 なし	120 人	
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	教職の意義及び教員の役割	現代教師学	1	小学校教諭一種 中学校教諭一種及び二種○ 高等学校教諭一種○ 養護教諭一種	50 人	小学校教諭 中学校教諭 高等学校教諭 養護教諭
	教育の基礎理論に関する科目	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）	教育心理	1		50 人	
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談	1	小学校教諭一種及び二種○ 中学校教諭一種及び二種○ 高等学校教諭一種○ 養護教諭一種	30 人	
	生徒指導及び教育相談に関する科目						
	教育課程及び指導法に関する科目	道徳の指導法	道徳教育	1	小学校教諭一種及び二種○ 中学校教諭一種及び二種○ 養護教諭一種	24 人	小学校教諭 中学校教諭 養護教諭
	教育課程に関する科目	道徳及び特別活動に関する内容					
	教育課程及び指導法に関する科目	各教科の指導法	初等国語科教育法	1	小学校教諭一種及び二種○	20 人	小学校教諭 中学校教諭

2　講習期間等

A期　7月28日（月）～7月29日（火）
B期　7月31日（木）～8月 1日（金）
C期・F期　8月 7日（木）～8月 8日（金）
D期・H期　8月18日（月）～8月19日（火）
E期　8月 4日（月）～8月 5日（火）
G期　8月11日（月）～8月12日（火）

・講義時間は、午前９時から午後４時10分までとします。
・講義時間以外において、報告書の作成又は筆記試験による成績審査を行います。

3　講座配置、成績審査の方法等

開設科目	期間	会　場	講　師	成績審査の方法	持 参 品
算数・幾何学	D期	総合教育センター 第９研修室	信州大学教育学部 准教授　小松孝太郎	筆記試験	・小学校学習指導要領解説（算数編） ・中学校学習指導要領解説（数学編） ・はさみ、コンパス、分度器
生物学	A期	総合教育センター 電気実習室	信州大学教育学部 教授　別府　栄	報告書	・当日販売 『自然観察ノート』 120円 ・外歩きのできる服装、軍手、傘ないしはカッパ ・双眼鏡（持っている人のみ。あえて買う必要はない。）
職業指導	B期	総合教育センター 電気実習室	松本大学総合経営学部 准教授　畑井　治文	報告書	なし
衛生学及び公衆衛生学（予防医学を含む。）	A期	長野合同庁舎 南庁舎９０１	信州大学教育学部 助教　友川　幸	筆記試験	なし
精神保健	B期	長野合同庁舎 南庁舎９０１	信州大学教育学部 助教　友川　幸	筆記試験	なし
特別支援教育総論	G期	総合教育センター 講堂	信州大学教育学部 教授　永松　裕希	報告書	なし
視覚障害者の教育課程及び指導法	E期	長野合同庁舎 別館	上越教育大学 特別支援教育コース 教授　大庭　重治	筆記試験	なし
視覚障害者の心理・生理・病理	H期	県庁西庁舎 １１１・１１２	上越教育大学 特別支援教育コース 教授　我妻　敏博	報告書	参考図書として推薦 ・『改訂版・聴覚障害児の言語指導～実践のための基礎知識～』（我妻敏博著、田研出版、2011） ・『難聴児の言葉の学習・子育て・難聴理解～難聴児をお持ちの親御さんへ～』（我妻敏博著、田研出版、2013）

- 3 -

知的障害者の心理等と教育課程等（E 期）	E期	長野県庁 講堂	信州大学教育学部 教授　永松　裕希	報告書	なし
知的障害者の心理等と教育課程等（G 期）	G期	上田合同庁舎 講堂	長野大学社会福祉学部 講師　高木　潤野	筆記試験	なし
肢体不自由者の心理等と教育課程等	H期	総合教育センター 講堂	長野大学社会福祉学部 教授　祐成　哲	筆記試験	・特別支援学校学習指導要領
病弱者の心理等と教育課程等	F期	朝日村中央公民館 講堂	信州大学教育学部 講師　宮地弘一郎	筆記試験 報告書	なし
重複障害・LD等障害児教育論	G期	稲荷山養護学校 サブアリーナ	関西福祉科学大学 健康福祉学部 教授　田巻　義孝	報告書	当日販売 ・『発達障害ハンドブック』（図書出版、文理閣）5,400円
特別支援教育研究	H期	松本合同庁舎 講堂	関西福祉科学大学 健康福祉学部 教授　田巻　義孝	報告書	当日販売 ・『発達障害ハンドブック』（図書出版、文理閣）5,400円
特別支援教育コーディネーター演論	E期	佐久合同庁舎 講堂	信州大学教育学部附属教育実践総合センター 教授　上村恭子	報告書	なし
現代教師学	D期	総合教育センター 第１研修室	中部大学全学共通教育部 教授　武者　一弘	報告書	なし
教育心理	D期	総合教育センター 第５研修室	信州大学教育学部 准教授　島田　英昭	筆記試験	・電卓（携帯電話、スマートフォンの附属機能でよい）
教育相談	B期	総合教育センター ＩＣＴ研修室１	信州大学教育学部附属教育実践総合センター 准教授　鈴木俊太郎	筆記試験	なし
道徳教育	B期	総合教育センター ＬＬ研修室	信州大学教育学部 助教　髙栁　充利	筆記試験	・『道徳教育の可能性』（ナカニシヤ出版）2,484円 ・小学校学習指導要領
初等国語科教育法	C期	総合教育センター 第１０研修室	信州大学教育学部 准教授　八木雄一郎	筆記試験	・小学校学習指導要領解説（国語編）

4　各会場所在地

長野県総合教育センター	塩尻市大字片丘字南唐沢 6342―4
長野県庁	長野市南長野幅下 692-2
長野県長野合同庁舎	長野市南長野南県町 686-1
長野県佐久合同庁舎	佐久市跡部 65-1
長野県松本合同庁舎	松本市島立 1020

- 4 -

長野県上田合同庁舎	上田市材木町 1-2-6
朝日村中央公民館	東筑摩郡朝日村大字古見 1286
長野県稲荷山養護学校	千曲市野高場 1795

5　受講者の範囲

原則として、当県の学校に勤務している教員で、１の表の対象者欄に掲げるものとしますが、定員の範囲内で、その他の者の受講も認めることがあります。

6　受講手続等

(1)　受講希望者は、教育事務所で交付する長野県教育職員免許法認定講習受講申込書（長野県教育委員会ホームページにも掲載）に必要事項を記入の上、平成26年6月19日(木)までに、学校の所在地を所管する教育事務所に提出してください。
(2)　受講希望者が定員を上回った場合は、原則として申込順により受講者を決定しますが、特別支援教育に関する科目の受講者については、取得単位数の多い者や特別支援経験年数の長い者を優先します。また、定員を著しく下回った場合は、開講しないことがあります。
(3)　受講決定の可否につきましては、所属の学校を通じ、７月中旬までに連絡します。
(4)　受講決定者は、教育職員免許法認定講習受講書（長野県教育委員会ホームページにも掲載予定）に必要事項を記入の上、指定された期日までに教学指導課に提出してください。なお、受講料は、長野県収入証紙（１単位の講習課程ごとに1,000円、教育職員免許法認定講習受講書に貼付し、消印はしないでください。）により納付してください。
(5)　県外の方が申し込まれる場合は、申込書以外の提出物が必要となります。詳細をお伝えしますので、下記問い合わせ先にご連絡ください。

7　その他

(1)　講義時間の５分の４以上の受講がなければ、単位の認定は行いません。
(2)　講師の用意した印刷物等については、講師が実費を徴収することがあります。
(3)　各講座とも筆記用具、ノート等を必ず持参してください。
(4)　３の表の持参品欄で、受講者が購入するように指定された参考書等は、各自で用意し、持参してください。
(5)　講習会場への交通は、できるだけ公共交通機関をご利用ください。なお、長野県総合教育センターにつきましては、駐車場に余裕があります。
(6)　１日目の受付開始時刻は８時30分です。

お問い合せ先
教学指導課 義務教育指導係 ＴＥＬ　０２６－２３５－７４３４ e－mail kyogaku@pref.nagano.lg.jp

（平成26年6月5日現在）

- 5 -

（出典：教学指導課義務教育指導係作成）

○教員免許状更新講習

資料教33　教員免許状更新講習

長野県教育委員会との連携下で実施され、本学部教員が各研究を基盤に現職教員を支援し、毎年度多数の教員が講習を担当している。

平成27年度開設講習一覧

平成27年度　教員免許状更新講習　講習一覧

No	開設予定日		開設講習名	開設責任者	受講者数	日別受講者数	教室
1	7/4	土	小学校外国語活動指導法　基本の「き」(A)	酒井　英樹	38	75	泉会館1号
2			鑑賞教育を学ぶ	岡田　匡史	18		E401
3			子どものやる気と力を引き出すソーシャルスキル教育とグループワーク ―実践編―	髙橋　史	19		E201
4	7/11	土	小学校外国語活動指導法　基本の「き」(B)	酒井　英樹	17	128	泉会館1号
5			21世紀型スキルを測る―心理学の観点から新しい教育評価を考えるワークショップ―	島田　英昭	15		N204
6			脳科学と特別支援教育(A)	宮地　弘一郎	96		E504
7	7/12	日	学校アンケートにおけるデータの分析と授業評価法	田中　敏	23	71	N201
8			子どもを変える心理学―学習とカウンセリングの理論から―(A)	島田　英昭 (鈴木　俊太郎・髙橋　史)	48		N101
必修	7/25	土	教育の最新事情(E1) 1日目	谷塚・伏木・高柳	128	230	図書館2階
必修			教育の最新事情(E2) 1日目	谷塚・伏木・高柳	102		E504
必修	7/26	日	教育の最新事情(E1) 2日目	水口・高橋（史）	128	230	図書館2階
必修			教育の最新事情(E2) 2日目	水口・高橋（史）	102		E504
10	8/1	土	荒れる・キレる・いじめ・学級崩壊・不登校の要因について ―脳科学からのアプローチ―	寺沢　宏次	136	169	図書館2階
11			学習指導要領（国語科）にどう向き合うか ―その源流にヒントを求めて―	八木　雄一郎	33		M301
12	8/6	木	元素の誕生から放射線・放射能・原子力まで	村松　久和	13	79	W506
13			発声指導法と歌唱指導法	池田　京子	19		N404
14			学校における食育推進	高崎　禎子	47		M301
15	8/7	金	CAN-DOリストの形での学習到達目標に準拠したタスクとパフォーマンス評価基準の作成	田中　真由美	24	24	N202
必修	8/8	土	教育の最新事情(E3) 1日目	東原・林・越智	106	198	図書館2階
必修			教育の最新事情(E4) 1日目	東原・林・越智	92		E504
必修	8/9	日	教育の最新事情(E3) 2日目	田中（敏）・鈴木	106	198	図書館2階
必修			教育の最新事情(E4) 2日目	田中（敏）・鈴木	92		E504
16	8/22	土	ものづくりのための機械工学 ―力学基礎講座―	川久保　英樹 （佐藤　遥海）	11	46	W106・W503
17			最新体力トレーニングの理論と実践	結城　匡啓	35		図書館2階
18	8/29	土	光で探る分子の世界	伊藤　冬樹	8	102	W506・W508
20			乳幼児期の発達：言語と認知・社会性	水口　崇	94		E504
	8/29	土	キャリアアップ研修①※	全学教育機構（小島　哲也）	107	107	長野県総合教育センター(塩尻市)
	8/30	日	キャリアアップ研修②※	全学教育機構（小島　哲也）	42	42	長野県総合教育センター(塩尻市)
21	9/5	土	文法を通して国語教科書を読む	岩男　考哲	42	87	M301
22			音楽教育の過去・現在・未来	齊藤　忠彦	37		N404
23			武道の歴史と文化的特性について ―剣道の教材化を考える―	和田　哲也	8		M306
25	9/12	土	家庭科衣生活の教材研究	福田　典子	9	28	W503
26			寒天を用いた石膏レリーフ制作	猪瀬　昌延	19		N110
27	9/26	土	音楽科の指導内容の発展性と多様性を探る	中島　卓郎	20	44	N301
28			男女共同参画を考える	松岡　英子	24		W506
29	10/17	土	算数・数学科における実践的指導力の育成	宮崎　樹夫	18	18	附属松本小学校
	10/31	土	キャリアアップ研修③※	全学教育機構（鈴木　俊太郎）	39	39	図書館2階
	11/1	日	キャリアアップ研修④※	全学教育機構（鈴木　俊太郎）	35	35	図書館2階
30	11/3	火・祝	天気図を書こう	榊原　保志	13	139	W506
31			脳科学と特別支援教育(B)	宮地　弘一郎	69		E504
32			子どもを変える心理学―学習とカウンセリングの理論から―(B)	島田　英昭 (鈴木　俊太郎・髙橋　史)	43		N101
33			磁石と磁界の科学	天谷　健一	14		W501・W503
必修	11/22	日	教育の最新事情(E5) 1日目	谷塚・安達・青木	83	110	図書館2階
必修			教育の最新事情(E6) 1日目	谷塚・安達・青木	27		
必修	11/23	月・祝	教育の最新事情(E5) 2日目	島田・上村	83	110	図書館2階
必修			教育の最新事情(E6) 2日目	島田・上村	27		

※長野県教育委員会が実施する「キャリアアップ研修」の対象者

（出典：教員免許更新支援センター/教育学部分室作成）

○長野市10年経験者研修

資料教34　長野市10年経験者研修

教職経験年数10年目の中堅教員を対象に、教育実践の振り返りと伸長を目指す当研修は長野県教育委員会の管轄だが、長野市立小・中学校教諭に限り、実施主体の長野市教育委員会（長野市教育センター）に長野市校長会と本学部が連携し、学部内連絡調整窓口を附属教育実践総合センターが担う形で、平成15年度から開始、平成22年度以降も継続し、平成25年度で終了した。本学部の研究実績の教育現場への総合的還元を意図し、教科教育と教科専門２名体制で指導に当たった。

『長野市立小・中学校10年経験者研修の手引き』からの抜粋（平成24年度実施通知より）

※学部教員担当の共通研修Ⅱ（授業参観・授業研究）を赤枠線で明示。

別紙（『長野市立小・中学校10 年経験者研修の手引き』からの抜粋）

Ⅰ　平成２４年度　長野市立小中学校１０年経験者研修の全体計画

１　長野市立小中学校１０年経験者研修の基本方針

（1）教職経験が１０年目に達した教員に，個々の力量，能力，適性等に応じた研修を実施する。
（2）「基礎学力の確かな定着」をめざした授業力の向上・授業改善につながる研修を実施する。
（3）日常の授業実践を基盤とした，実践的な研修を実施する。
（4）研修者が教科指導上の自己課題を明確にするとともに，少人数による共同研修を行う中で，より専門的な視野と広い視野から研修を実施する。

２　実施体制

長野市教育委員会（長野市教育センター）が実施主体となり，長野市校長会ならびに信州大学教育学部との連携を得て実施する。信州大学教育学部との連絡及び調整については，信州大学教育学部附属教育実践総合センターを窓口とする。

３　１０年経験者研修日程等

No	講　座　名（研修の概要）		日　時	単位	場　所
1	共通研修Ⅰ	春期研修会 ・１０年経験者研修の概要 ・研修全般の進め方 ・自己課題の明確化のために	4月２３日（月） １４：１０～１６：５０	0.5	市教育センター
2	共通研修Ⅱ 「教科指導力の向上」	授業研究	・自校での公開授業 １回 ・他校の授業参観 ２回	6月～7月の間 午前か午後 1公開（0．5単位） 2参観（0．5単位×２）	1.5	市内小中学校
3		授業研究方法	授業研究の進め方	5月２１日（月） １３：００～１６：００	0.5	信州大学 教育学部
4			ICTを利用しながら指導力向上を目指す	5月２１日（月） ９：００～１２：００	0.5	信大教育学部 教育実践総合センター
5	共通研修Ⅲ	実践的課題の理解と対応 （教育臨床演習を終了した２年次の学生のリフレクションに参加） ４日ある研修のうち１日を選択		説明５月２１日（月） １６：０５～１６：２５ 実施１０月～１１月 １４：４０～１６：１０	0.5	信州大学 教育学部
6	共通研修Ⅳ	冬期研修会 ・講話 ・講義 ・研修のまとめ		1月３１日（木） １４：１０～１６：５０	0.5	市教育センター
7	社会体験研修	異業種での接遇研修や地域社会等での体験を通し，広い視野から自己課題を把握し，今後の研修に活かす。		夏期休業中の ２日間	2	指定された研修場所から選択し，実施する。

4

8	選択研修Ⅰ 「自己啓発Ⅰ」	市教育センターが開設する講座から各自の課題・研修計画に基づいて研修する。 ①市教育センター「教科等指導研修講座」の[道徳教育講座] から1講座を選択 (№337, 338) ②市教育センター「児童・生徒理解に基づく個別支援, 学級集団づくり研修講座」から2講座を選択 (№347～364) ③市教育センター「教科等指導研修講座」から1講座を選択 (№301～336)	5月～1月 0.5単位×4講座	2	市教育センター等
9	選択研修Ⅱ 「自己啓発Ⅱ」	教育課程研究協議会	授業公開校	1	小中教育課程研究協議会授業公開校
		自己課題に即して以下の授業研究会から2会場選択する。 ・市指定校　教育大綱 ・市指定校　教育の情報化 ・市指定校　性教育 ・学校教育研究委員会「長野市教育大綱具現のための授業」 ・教育委員会「標準学力検査(NRT)結果を活かす学習指導」 ・小学校英語活動研究委員会	・研究授業を参観し, かつ, 授業研究会まで参加し, 「0.5」単位とする 0.5×2会場=1単位 ・未定の学校名および日時は後日連絡します。	1	授業公開校 ○教育大綱 ・裾花中 ・篠ノ井西小 ○教育の情報化 ・若穂中 ・豊野東小 ○性教育 ・戸隠中 ・川中島小 ※他会場校は未定
校外研修　10日					
校内研修　20日		自己課題追究テーマに基づいた教材研究や指導方法に関する研修, 授業改善のための研究授業による研修等を, 校長, 教頭, 教務主任等の指導助言を得ながら実施。			

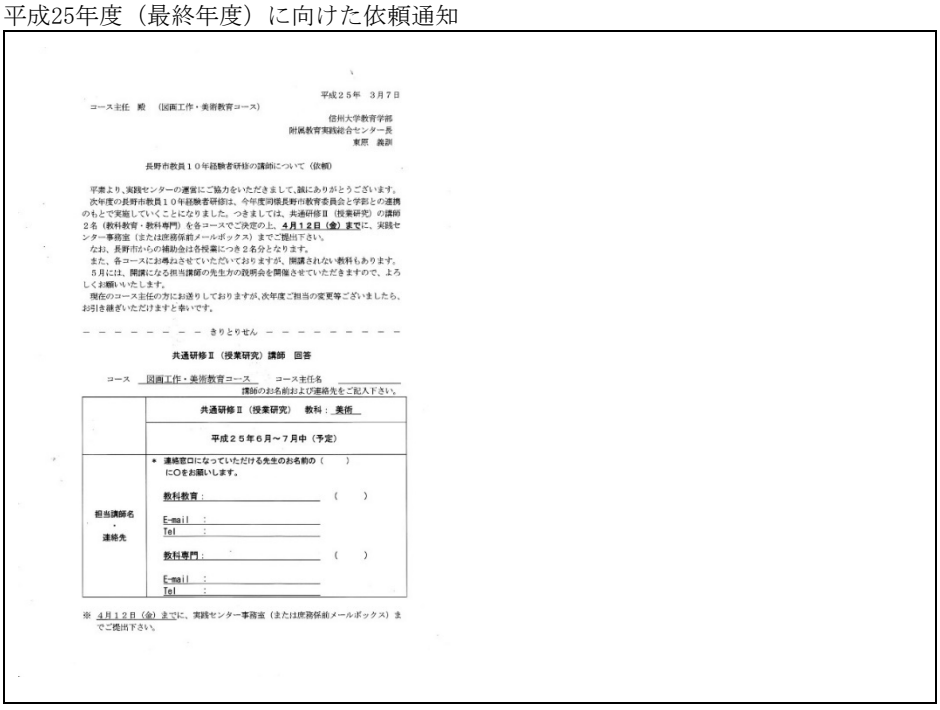
4　主催者一覧

研修名		主催者	実施場所
共通研修　Ⅰ	「事期研修会」	長野市教育委員会	長野市教育センター
共通研修　Ⅱ	「授業研究」	長野市教育委員会	市内小・中学校（在勤校）
	「授業研究方法」	長野市教育委員会	信州大学教育学部 同附属教育実践総合センター
共通研修　Ⅲ	「実践的課題の理解と対応」	長野市教育委員会	信州大学教育学部
共通研修　Ⅳ	「冬期研修会」	長野市教育委員会	長野市教育センター
社会体験研修		長野市教育委員会	対象者が研修場所を選択
選択研修　Ⅰ「自己啓発　Ⅰ」		長野市教育委員会	長野市教育センター　等
選択研修　Ⅱ「自己啓発　Ⅱ」		長野市教育委員会	授業公開校　等

5

（出典：附属教育実践総合センター作成）

平成25年度（最終年度）に向けた依頼通知



平成２５年　３月７日

コース主任　殿　（図画工作・美術教育コース）

信州大学教育学部
附属教育実践総合センター長
東原　義訓

長野市教員１０年経験者研修の講師について（依頼）

平素より、実践センターの運営にご協力をいただきまして、誠にありがとうございます。
次年度の長野市教員１０年経験者研修は、今年度同様長野市教育委員会と学部との連携のもとで実施していくことになりました。つきましては、共通研修Ⅱ（授業研究）の講師２名（教科教育・教科専門）を各コースでご決定の上、４月１２日（金）までに、実践センター事務室（または庶務保管メールボックス）までご提出下さい。
なお、長野市からの補助金は各授業につき２名分となります。
また、各コースにお願ねさせていただいておりますが、関講されない教科もあります。
５月には、開講になる担当講師の先生方の説明会を開催させていただきますので、よろしくお願いいたします。
現在のコース主任の方にお送りしておりますが、次年度ご担当の変更等ございましたら、お引き継ぎいただけますと幸いです。

－－－－－－－－きりとりせん－－－－－－－－－－

共通研修Ⅱ（授業研究）講師　回答

コース　図画工作・美術教育コース　　コース主任名
講師のお名前および連絡先をご記入下さい。

	共通研修Ⅱ（授業研究）　教科：美術
	平成２５年６月～７月中（予定）
担当講師名・連絡先	＊連絡窓口になっていただける先生のお名前の（　）に○をお願いします。 教科教育：　　（　）
	E-mail　： Tel　：
	教科専門：　　（　）
	E-mail　： Tel　：

※　４月１２日（金）までに、実践センター事務室（または庶務保管メールボックス）までご提出下さい。

（出典：附属教育実践総合センター作成）

（４）附属施設における研究活動

○附属教育実践総合センター

資料教35　附属教育実践総合センターの研究活動

附属教育実践総合センターにおける研究活動は、以下に示すとおりである。

センター設置の目的

実践センターは、地域社会との連携を図り、教育実践に関する理論的、実証的及び臨床的研究、開発を行うとともに、実践的指導力を持った教員の養成並びに現職教員の研修に寄与することを目的として、平成11年4月に開設（附属教育実践研究指導センターからの改組）されました。教育実践の諸問題、教育相談、教育実習、実践的指導力の養成、情報教育、情報手段を利用した指導法などに関する研究・教育等を行うために、人間・実践・情報の３分野を設置しています。

（出典：本学部ホームページ）

規程及び内規

○信州大学教育学部附属教育実践総合センター規程

（平成16年4月1日　信州大学規程第43号）

（趣　旨）

第１条　この規程は、信州大学学則（平成16年信州大学学則第1号）第８条に規定する信州大学教育学部附属教育実践総合センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

（目　的）

第２条　センターは、地域社会との連携を図り、教育実践に関する理論的、実証的及び臨床的研究、開発を行うとともに、実践的指導力を持った教員の養成並びに現職教員の研修に寄与することを目的とする。

（業　務）

第３条　センターは、前条の目的を達成するため、次の各号に揚げる研究・教育等の業務を行う。

一　教育実践の諸問題に関すること。
二　教育相談に関すること。
三　教育実習に関すること。
四　実践的指導力の養成に関すること。
五　情報教育に関すること。
六　情報手段を利用した指導法に関すること。
七　その他前条の目的を達成するために必要な業務に関すること。

（分　野）

第４条　センターに、前条の業務を推進するため、次の各号に揚げる分野を置く。

一　人間分野
二　実践分野
三　情報分野

（出典：本学部ホームページ）

○附属志賀自然教育研究施設（志賀自然教育園）

資料教36　附属志賀自然教育研究施設（志賀自然教育園）の研究活動

附属志賀自然教育研究施設（志賀自然教育園）における研究活動は、以下に示すとおりである。

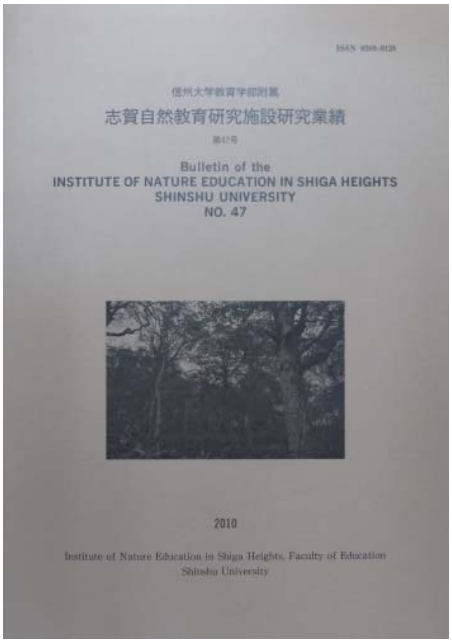
教育学部における事業計画

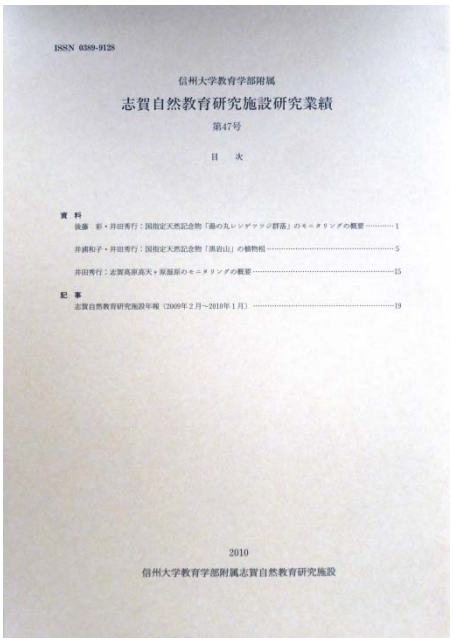
志賀施設及び近隣の山岳地域における生物多様性・多種共存機構等自然環境の変動を地球環境科学の視点から観測し、総合化する研究を行い、山岳地域の自然環境と人間活動との持続的融合に資する活動を行なう。

（出典：志賀自然教育研究施設年報［平成25年2月～平成26年1月］）

『志賀自然教育研究施設研究業績』表紙と目次

志賀自然教育研究施設年報と報告の二部構成の冊子で、毎年度発行している。





（出典：『志賀自然教育研究施設研究業績』第47号）

○附属学校園の活動

資料教37 公開研究会

附属学校園は、指導実践と授業研究の統合を目指し、長野県教育委員会と教育学部から指導者を加えて公開研究会を毎年度開催し、この時、研究紀要や学習指導案集を作成・配布し、中には著書を刊行する学校もある。

*平成22～26年度を含む詳細は資料教66参照。

年度	学校名	テーマ等
H27	附属松本中学校	ゆたかな学びを創造する学校づくり（3年次）
	附属松本小学校	「学びを拓く・未来を拓く」 -問いを生きる子どもと教師-
	附属幼稚園	「遊びにうちこむ子ども（2年次）」 -子どもが自らにはたらきかけていく時に感じている「おもしろさ」をみつめて-
	附属長野中学校	自分の考えを発信し続ける生徒の育成（2年次） -「目的に応じて表現する」生徒の姿を目指して-
	附属長野小学校	子どもと共に在る授業（3年次）
	附属特別支援学校	「ひと」とのつながりがはぐくまれる授業づくり（4年次/最終年次）

附属長野中/平成27年度中学校教育研究会案内



（出典：附属長野中ホームページ）

資料教38　附属学校園の研究成果
附属長野中学校『中学校の学習指導』





（出典：附属長野中ホームページ）

附属松本中学校『中学校における学習指導の実際』

○中学校における学習指導の実際（平成22年5月刊行）



本書は主として、本校で教育実習を行う実習生のための「学習指導の手引き」として編集してあり、中学校の学習指導の基本が理解できるよう、できるだけ基礎的な内容を盛ることに務めました。広く皆様のご活用をお薦めします。

価格：3,000円

（出典：附属松本中ホームページ）

（５）知的財産権（産業財産権）の出願、取得の状況

資料教39　知的財産権（産業財産権）の出願、取得の状況

知的財産権(主に特許、実用新案、意匠、商標)の出願・取得状況）は、以下のとおりである。

知財分類（特許・商標等）	発明者（下線：代表発明者）	発明の名称	出願日	出願番号	登録日	出願人 共願企業名	研究費
特許	寺沢宏次・笹森文仁	健康管理支援システム	2006/4/19	2006-115085	2010/11/26	信大単独	運営費交付金(教育研究費)
特許	三野たまき・安藤俊生・新賀一郎	LEG GARMENT	2011/6/24	13/168914(米国)		岡本株式会社	科学研究費補助金
特許	三野たまき・安藤俊生・新賀一郎	Compressive leg garment	2011/6/24	11171278.2(EPC [ヨーロッパ特許庁])		岡本株式会社	科学研究費補助金
特許	三野たまき・安藤俊生・新賀一郎	袜子	2011/6/24	201110180113.0 (中国)		岡本株式会社	科学研究費補助金
特許	三野たまき・安藤俊生・新賀一郎	レッグウェア	2010/6/25	2012-7268(特願 2010-145323)	2012/1/12	岡本株式会社	科学研究費補助金
特許	西 正明	日本語入力状態表示システム	2010/9/14	2010-205051	2014/6/13	信大単独	運営費交付金(教育研究費)
特許	寺沢宏次	活動量計及び健康管理システム	2011/10/17	2011-227731		㈱アコーズ/松本大学	共同研究経費
特許	蛭田 直	幾何学学習用教材	2012/6/5	2012-127800		信大単独	運営費交付金(教育研究費)
意匠	蛭田 直・中村静香	組立玩具用ブロック	2012/6/25	2012-014951 2012-014952 2012-014953 2012-014954	2013/5/17	信大単独	運営費交付金(教育研究費)
特許	蛭田 直	幾何学学習用教材	2013/6/4	2013-118101		信大単独	運営費交付金(教育研究費)
特許	伊藤冬樹・藤森隼一	会合誘起発光材料の調製方法	2014/2/27	2014-036866		信大単独	その他
特許	村松浩幸 瀬下裕介	電力送電網の仕組み学習装置	2014/8/21	2014-168095		信大単独	運営費交付金(教育研究費)
特許	伊藤冬樹	太陽電池モジュール	2014/12/25	2014-262372		信大単独	その他
特許	蛭田　直	学習教材	2015/6/9	2015-116317		信大単独	運営費交付金(教育研究費)

（出典：教育学部事務部作成）

（６）研究を支援、促進する制度

○教育学部における研究支援・促進制度

本学部の研究支援・促進制度の実績については以下のとおりである。

資料教40　学部内公募による研究費支援制度

	研究推進室（研究委員会の前身）の配分予算からの配分額総額（円）	科研費申請者1人当たり配分額（円）
H23	120,000	10,000
H24	160,000	10,000

（出典：教育学部事務部作成）

資料教41　平成25年度研究支援関連経費配分一覧

	延べ人数	単価	配分額
若手萌芽応募者	13	10000	130000
若手萌芽アドバイザー	13	10000	130000
科研費B,C評価者	19	10000	190000
計	45		450000

（出典：教育学部事務部作成）

資料教42　平成26年度科研費支援関連経費配分一覧

	延べ人数	単価	配分額	予算
科研費B,C評価者	21	10000	210000	学部
科研費大型B,C評価者	8	30000	240000	学部
科研費アドバイザー	56	5000	280000	本部+学部
科研費B講師	25	1800	45000	本部+学部
計	45		775000	

（出典：教育学部事務部作成）

○若手研究者萌芽研究支援事業

資料教43　若手研究者萌芽研究支援事業の利用状況

次世代を担う若手研究者の萌芽的研究を育成支援することを目的として、個性的かつ独創的な発想に基づく萌芽的研究に対して、平成19年度から平成25年度まで、公募による助成事業「若手研究者萌芽研究支援事業」を実施している。これまでの採択状況等は、以下のとおりである。

○平成22-25年度若手研究者萌芽研究支援事業/採択課題一覧

年度	所属	職	課題名	配分金額
H22	教育学部	助教	日本とラオスの教員養成機関における環境・健康教育の質的向上のための研究－環境と人間生活のかかわりや健康と環境の相互関係に対する理解を深める次世代型環境・健康教育の提案－	800,000
	教育学部	助教	学校教育が障害児の日常生活に及ぼす効果についての基礎的検討－行動および生理指標から－	1,000,000
H23	教育学部	助教	「善光寺商売（商法）」の実体を言語学的に探る－長野もどげんかせんといかん！！－	880,000
	教育学部	准教授	法教育の基礎理論と授業実践に関する研究－法理論及び法曹倫理からのアプローチ－	720,000
	教育学部	助教	教師の＜知識＞と＜道徳＞をつなぐ声－懐疑主義と完成主義に向き合う教師教育－	950,000
	教育学部	助教	認知行動的アプローチによる不登校の包括的予防プログラムの構築	950,000
	教育学部	准教授	光で誘起される有機分子集合体形成・解離過程の動力学的研究	950,000
	教育学部	助教	複素空間形の平均曲率ベクトル場が平行な部分多様体について	320,000
	教育学部	助教	新奇量子輸送現象検出に向けたブレークジャンクション法の開発研究	950,000
H24	教育学部	准教授	説明サービスにおけるセルフスキーマとわかりやすさの関係－授業における「自分に合った説明」の解明－	440,000
H25	教育学部	准教授	開放経済，確率的観点を軸にした，マクロ経済政策の動学理論分析350	900,000
	教育学部	助教	占領期（1945-52年）の長野県師範学校附属小・中学校における成立期「社会科」教育の実施過程に関する研究	867,000
	教育学部	准教授	「共感する説明」の応用認知心理学的研究	867,000
	教育学部	助教	模倣に意図の読み取りは不可欠か？	793,000
	教育学部	准教授	2011年長野県北部地震における被害状況と地質の関連性	940,000

（出典：教育学部事務部作成）

○新規採用教員への研究活動支援

資料教44　新規採用教員への研究費支援額（平成22年度以前～現在）

新規採用教員１人当たりへの研究費支援額と年度別内訳は以下のとおりである。

採用期間	支援額(円)
4月1日～9月30日	100,000
10月1日～3月31日	50,000

	支援総額（円）	内訳
H22	850,000	100,000円×7名 50,000円×3名
H23	300,000	100,000円×3名
H24	500,000	100,000円×3名 50,000円×4名
H25	350,000	100,000円×3名 50,000円×1名
H26	200,000	100,000円×2名
H27	600,000	100,000円×5名 50,000円×2名

（出典：教育学部事務部作成）

○女性研究者支援、研究補助者制度

本学は、出産、子育て、介護により研究活動に時間的な制約がある研究者に対して、平成23年度より研究補助者を配置する制度「研究補助者制度」を設けており、本学部における同制度の利用状況は以下のとおりである。

資料教45　女性研究者支援制度（研究補助者制度：出産・育児・介護等による研究者支援制度）の利用状況

平成27年度（10-3月期）信州大学研究補助者制度利用者募集案内

平成27年7月16日

信州大学では、本学の研究者が、出産・子育て又は介護と研究の両立ができるよう支援するために、研究補助者を配置する制度を実施します。研究補助者には、できるだけ本学の学生を起用し、将来のキャリアパスに配慮するものとします。本制度は、平成23年度から平成25年度まで文部科学省科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業」の一環として行なわれましたが、平成26年度からは本学独自の事業として実施しています。利用を希望する方は以下に従い申請を行ってください。

1. 利用資格

本学に在職する1週間当たりの勤務時間が38時間45分以上の研究者（職務として研究を含み、フルタイム勤務の配偶者を有する研究者、単身の研究者）で、出産・育児・介護等と研究の両立が困難な状況であり、以下に掲げるいずれかの項目を満たしている方。

(1) 妊娠中の方
(2) 小学校3年生までの子と同居し、主に養育している方
(3) 市町村から要介護の認定を受けている親族と同居し、主に介護している方
(4) その他、上記に準ずる理由がある方（例えば、要介護の認定を受けていないが家族の介護をしている、ライフイベントなどにより研究時間の確保が非常に困難な場合等）

なお、本人及び配偶者が産前産後休暇中・育児休業中、介護休業中の場合は利用できません。ただし、平成27年10月から平成28年3月の間に職務復帰予定で、利用資格を有する場合は、申請の対象となります。

2. 利用時間および利用内容

研究補助者制度の利用時間は、申請者１人につき、月30時間を限度とします。次の月には繰り越せません。研究補助者1人当たりの勤務時間は、１日8時間以内、週19時間以内とします。研究補助者の業務は、原則、実験補助、調査補助、データ分析、学会資料や報告書類の作成などに限定されます。研究補助者の候補者は制度の利用開始前までに決定し、利用時間など計画的に利用してください。

本学では、男女共同参画を推進しておりますので、研究補助者についても女性の採用拡大にご配慮ください。

3. 研究補助者の雇用形態・給与 研究補助者となる者の雇用形態・給与等は以下のとおりです。

研究補助者となる者	雇用形態	時間給	キャリアパスへの配慮
大学院博士課程在学（前期課程除く）	リサーチ・アシスタント	1,300 円	有（人事記録に記載）
学部生、大学院修士課程、大学院博	技能補佐員	900 円	有（人事記録に記載）

士課程（前期課程）在学および一般			
学部生、大学院修士課程、大学院博士課程（前期課程）在学および一般	アルバイト	900 円	無

（出典：信州大学ホームページ）

資料教46　本学部・研究科における利用者数・補助者数・研究成果数

利用者数

	平成23年度（12月～3月）	平成24年度（4月～9月）	平成24年度（10月～3月）	平成25年度（4月～9月）	平成25年度（10月～3月）	平成26年度（4月～9月）	平成26年度（10月～3月）	平成27年度（4月～9月）	平成27年度（10月～3月）
男性	3	2	0	0	0	0	0	1	1
女性	1	1	1	1	1	0	0	0	0

補助者数

	平成23年度（12月～3月）	平成24年度（4月～9月）	平成24年度（10月～3月）	平成25年度（4月～9月）	平成25年度（10月～3月）	平成26年度（4月～9月）	平成26年度（10月～3月）	平成27年度（4月～9月）	平成27年度（10月～4月）
一般									
D4									
D3									
D2									
D1									
M2		4							
M1	5								
B4		2	2	2	2			1	
B3	1							1	
B2									
B1									
計	6	6	2	2	2	0	0		

研究成果

	平成23年度（12月～3月）	平成24年度（4月～9月）	平成24年度（10月～3月）	平成25年度（4月～9月）	平成25年度（10月～3月）	平成26年度（4月～9月）	平成26年度（10月～3月）	平成27年度（4月～9月）	平成27年度（10月～3月）
書籍等発行									
論文発表								1	
学会発表		6		3	3			2	

（出典：信州大学女性研究者支援室[SuFRe]/長野分室作成）

○科研費獲得に向けた支援

①科研費等獲得セミナーの開催

本学部・研究科では、科研費の申請・採択を最重要課題の１つと位置付け、平成22年度から24年度までは、研究推進室が科研費獲得セミナーを開催しており、研究計画調書読合せを行う等、申請率・保有率の向上に大きく貢献している。

さらに、平成25年度には、研究推進室は研究委員会と改称され新体制となり、構成員人数を２倍とし､教員１人１人への個別的指導の充実を図り､アドバイザー制度を拡充して、申請に熟知した教員複数名が申請者に指導助言を行うようにした。平成27年度は科研採択者全員がアドバイザーを担当することとなった。

資料教47　研究推進室

○構成メンバー名簿

『研究推進室』構成メンバー名簿（学部長推薦）

◎委員長					
平成22	◎田中敏	村松浩幸	廣内大助	谷塚光典	
平成23	◎宮崎樹夫	村松浩幸	廣内大助	谷塚光典	酒井清（事務職員）
平成24	◎宮崎樹夫	村松浩幸	廣内大助	島田英昭	酒井清（事務職員）

（出典：教育学部作成）

資料教48　研究委員会（平成25年度設置）

○委員名簿

『研究委員会』委員名簿

◎委員長

平成25	◎宮崎樹夫	廣内大助	藤森裕治	島田英昭	山岸明浩	越智康詞	寺沢宏次	齊藤忠彦	坂西芳雄・林康代・眞田敏宏
任期等	（学部長補佐）	25.4.1-27.3.31	25.4.1-27.3.31	25.4.1-27.3.31	25.4.1-27.3.31	25.4.1-27.3.31	25.4.1-27.3.31	25.4.1-27.3.31	〔主担当事務職員〕 研究委員会内規第3条 （運営会議構成員1名，教員7名）
平成26	◎宮崎樹夫	廣内大助	藤森裕治	島田英昭	山岸明浩	越智康詞	寺沢宏次	齊藤忠彦	坂西芳雄・武田佳代・眞田敏宏
任期等	（学部長補佐）	25.4.1-27.3.31	25.4.1-27.3.31	25.4.1-27.3.31	25.4.1-27.3.31	25.4.1-27.3.31	25.4.1-27.3.31	25.4.1-27.3.31	〔主担当事務職員〕 研究委員会内規第3条 （運営会議構成員1名，教員7名）
平成27	◎越智康詞	藤森裕治	廣内大助	寺沢宏次	島田英昭	池田京子	伊藤冬樹	川久保英樹	坂西芳雄・武田佳代・北澤直樹
任期等	（学部長補佐）	27.4.1-28.3.31	27.4.1-28.3.31	27.4.1-28.3.31	27.4.1-28.3.31	27.4.1-29.3.31	27.4.1-29.3.31	27.4.1-29.3.31	〔主担当事務職員〕 研究委員会内規第3条 （運営会議構成員1名，教員7名）

（出典：教育学部作成）

資料教49　科研費獲得セミナー

○各種科研費獲得セミナー開催一覧

各種科研費獲得セミナー開催一覧

実施年月日	名称	講師（下線：本学部教員）	概要
平成23年7月6日	「研究推進室セミナー」	村松浩幸	5分で分かる申請書作成テクニック-パワポで作図し，貼り付ける方法-
平成24年7月4日	「外部資金獲得セミナー」	高橋知音 高橋史 三浦義正（理事・副学長） 会計係職員	科研費を獲る!-採択されるためのポイントとコツ-
平成25年9月12日	「競争的資金獲得に向けた支援方法」	赤﨑寿樹 （信州大学産学官連携推進本部 リサーチ・アドミニストレーション室）	競争的資金の獲得-URAの支援業務-
平成25年9月25日	教育学部研究委員会主催 「外部資金獲得セミナー」	島田英昭	「説明サービス，」「分かりやすさ」-申請書の高得点獲得戦略-
平成26年2月17日	「大型研究・学際研究プロジェクト 設計セミナー：科研費（新学術領域）」	守一雄 （東京農工大学大学院）	審査・評価制度の理解，戦略の策定，研究プロジェクトの設計
平成26年7月2日	平成26年度「科研費獲得セミナー」	西　一夫 川久保英樹 宮崎樹夫 友川幸 高橋史	採択される申請書作成のコツ!-採択された課題の申請書を用いて-
平成27年7月1日	平成27年度「科研費獲得セミナー」	高橋史 蛭田直 小林比出代	研究を省察する-研究課題設定から科研費採択に至るまで-

○平成27年度「科研費獲得セミナー」開催通知・案内

平成 27 年 6 月 16 日

教員各位

研究委員会 委員長　越智 康詞

平成 27 年度「科研費獲得セミナー」の開催について

日頃より，科研費等の外部資金獲得に向けてご理解とご協力をいただき，ありがとうございます。研究委員会では，科研費獲得に向けての対策をさらに強化し，先生方の研究のお役にたてるように尽力して参りたいと存じます。今年度は申請書作成のみならず，科研費採択に至るまでの経緯についてお話いただきます。つきましては，下記のように「科研費獲得セミナー」を開催いたします。ご多忙の折とは存じますが，是非ともご出席いただきますようお願い申し上げます。

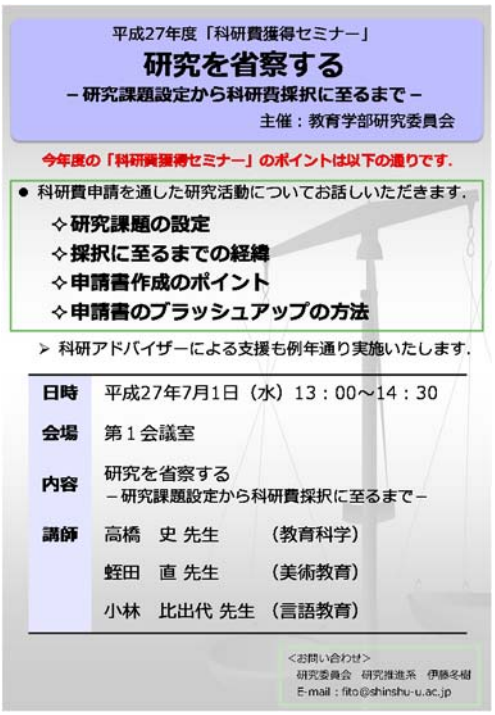
日時： 平成 27 年 7 月 1 日（水）　13：00～14：30（教授会前）

場所： 第 1 会議室

内容： **研究を省察する　－研究課題設定から科研費採択に至るまで－**
平成 27 年度に新規採択された先生方のご協力をいただき，どのような経緯を経て採択に至ったかの観点に基づいて，研究課題の設定から申請書作成，申請細目（研究分野）等において，工夫された点，どのようにブラッシュアップしたかなどについて発表していただきます。

講師：
高橋　史 先生　（教育科学）
蛭田　直 先生　（美術教育）
小林　比出代 先生　（言語教育）

＜お問い合わせ＞
研究委員会　研究推進系　伊藤冬樹
E-mail：fito@shinshu-u.ac.jp



（出典：教育学部作成）

②科研費アドバイザー制度

資料教50　科研費アドバイザー制度

科研費の申請書を作成するにあたり、学内にアドバイザーを設け、申請書の添削・助言を実施している。平成27年度申請からは、すべての申請書について事前チェックを行う「全件アドバイザー制度」を実施している。本制度の利用状況（平成26年度から利用者大幅増）は以下のとおりである。

○平成26年度科学研究費助成事業の支援策（含全件アドバイザ制度）に係る通知

別紙１

全件アドバイザー制度の導入について

学長　　山沢清人
理事（研究担当）　武田三男

大学に対する国民や社会の強い期待に対応するために、信州大学は大胆な改革を推進し、未来を見据えて大きな飛躍をしなければなりません。そのためにも研究力の強化は欠かすことができないものであり、本学では、所属する教員の６割が研究代表者として科学研究費助成事業による研究を行うことを目標としています。

研究委員会において、科学研究費助成事業獲得のための方策を検討して参りましたが、これまで実施してきた専門家による計画調書作成アドバイス制度が効果的であり、これを全ての計画調書に適用することが不可欠との結論に達しました。

下記のとおり、平成 27 年度より原則として全ての科学研究費助成事業申請について事前にアドバイスを受けることを義務とする全件アドバイザー制度を導入することとします。

記

１．実施者　学系長等
２．期　間　通年
３．対　象　原則として科学研究費助成事業に申請するすべての計画調書。事前チェックを受けていない計画調書の申請は認めない。
ただし、次の計画調書は例外とすることができる。
（１）過去３年間に科学研究費助成事業に新規採択または継続採択された研究者の計画調書
（２）計画調書作成に多大な時間を要する特別推進研究、新学術領域研究（研究領域提案型）または新学術領域研究（新規領域）の計画調書
（３）部局長が特に認めた者が作成する計画調書
４．方　法　部局内で任命または指名されたアドバイザーがアドバイスを行う、教員等によりグループを作りピアレビューを行う、部局外の教員や研究者(学外者含む)にアドバイスを依頼するなど、部局の実情に合った方法で実施。
チェックすべき最低限の基準については別記のとおり。
なお、これらにかかった時間に応じて、大学から規定に応じて研究費(学外者には謝金や旅費)を支給。

（出典：本学研究推進部研究支援課作成）

○平成23-27年度アドバイザー活用時の採択率（各項目の数と応募総数に対する各項目の割合[H22資料欠損]）

率	H27 調査対象:前年度応募分				H26 調査対象:前年度応募分				H25 調査対象:前年度応募分				H24 調査対象:前年度応募分				H23 調査対象:前年度応募分			
アドバイザ	有		無		有		無		有		無		有		無		有		無	
採択	9	23.1%	8	23.5%	10	25.0%	13	39.4%	5	35.7%	10	22.2%	7	70.0%	8	23.5%	7	77.8%	18	40.9%
不採択	30	76.9%	26	76.5%	30	75.0%	20	60.6%	9	64.3%	35	77.8%	3	30.0%	26	76.5%	2	22.2%	26	59.1%
A	8	20.5%	2	5.9%	7	17.5%	5	15.2%	3	21.4%	8	17.8%	1	10.0%	5	14.7%	0	0.0%	6	13.6%
B	6	15.4%	1	2.9%	9	22.5%	3	9.1%	4	28.6%	6	13.3%	1	10.0%	6	17.6%	1	11.1%	6	13.6%
C(不明)	15	38.5%	23	67.6%	5	12.5%	3	9.1%	1	7.1%	8	17.8%	0	0.0%	10	29.4%	0	0.0%	8	18.2%
応募	39		34		40		33		14		45		10		34		9		44	
	※特設1件結果未発表																			

※ただし、過去３年間に科学研究費助成事業に新規採択または継続採択された研究者等は、アドバイザー必須ではないため、平成27年度もアドバイザー無しの者がいる結果となる。

（出典：教育学部事務部作成）

③初心者向け申請書書き方講座

資料教51　初心者向け申請書書き方講座

申請書作成の経験が少ない若手研究者を対象に、リサーチ・アドミニストレーター（ＵＲＡ）による申請書作成における基本的な事項を中心にした講座を、講義と個別面談の二部構成により実施している。平成24年度、25年度に実施した（初年度の本学部希望者は４名）。

平成２４年７月２５日

科学研究費助成事業申請書作成アドバイザー制度補強のための試行プログラム

初心者向け申請書書き方講座

概　　要　平成２１年度から実施している科学研究費助成事業申請書作成アドバイザー制度は、現在、各部局の実状に応じて、学内外を問わずアドバイザーを任命し実施している。しかしアドバイザーをお願いできる研究者は限られており、多忙な時間の合間を縫って対応して頂いているのが現状である。今回のプログラムは、そのような多忙なアドバイザーを補強する形で試行する。講座内容は、申請書作成における基本的な事項を中心に、講義形式と個別面談形式の２部構成とし、リサーチ・アドミニストレーター（ＵＲＡ）が実施する。また対象は、アドバイスに時間を多くかける必要のある、申請書作成の経験が少ない若手研究者（＝初心者）に絞り、科研費の採択件数及び採択率増加を目指す。

対　　象　科研費の応募資格取得後、５年以内の研究者を原則とする（本人の自己申告）
※上記対象者は、原則ですので、合致していなくても希望があれば、受講して頂いて構いません。

場　　所　各キャンパスに訪問して実施

回　　数　各キャンパスにて１セット（講義と個別面談）開催
・松本、長野（教育）、長野（工学）、上田、南箕輪の５箇所
※松本キャンパスで開催する第１部「講義」については、日程調整の上、複数の部局を合わせて、１回行う予定です。

講座内容　２部構成として、それぞれ別日で実施する。これ以降は、希望によって面談、メール等で対応する。
第１部　講義（導入）
主に申請書作成について、必ず守るべき一般論を１時間程度講義を行う。
（個別面談までに、申請書案を作成して頂き、ＵＲＡにメールで事前送付）
第２部　個別面談（メイン）
申請書案を基に、１人１時間程度個別面談を行う。

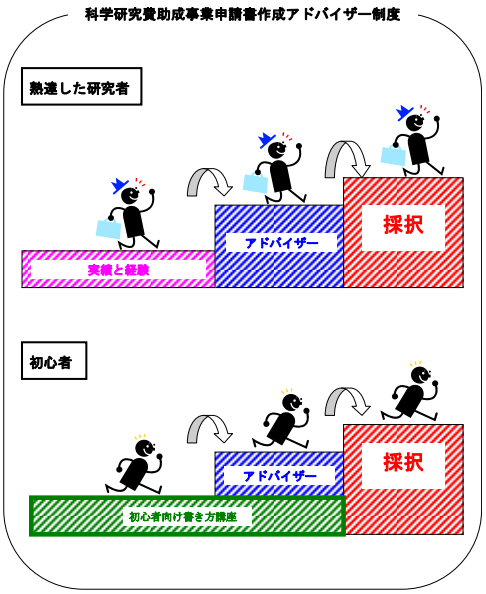
スケジュール　講　　義　８月２７日～９月２８日に実施
個別面談　１０月初旬までに実施

対応するＵＲＡ　杉原伸宏准教授、鈴木康之准教授、赤崎寿樹助教の３名

協力依頼　各部局担当者には、部局内周知、開催場所の確保、ＰＣ・プロジェクターの設置等をお願いすることになりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

注意事項　・本プログラムは、必須ではなく、希望部局のみ開催します。
・第１部「講義」に出席できないが、第２部「個別面談」を希望する場合には、研究推進ガイドにアップする「講義」の動画を見た上で、面談を受けて頂きます。詳細は、別途送付する実施通知をご覧ください。

イメージ図



（出典：ＵＲＡ室作成）

④Ａ評価者支援制度・ステップアップ支援制度

資料教52　信州大学基盤研究支援事業（Ａ評価者研究費支援）

科研費は不採択だったが、その評価がＡ評価だった申請をした研究者に対して、次年度の科研費の採択に繋ぐ研究を継続させることを目的として、研究費を支援している。

また、当初の申請よりも大型の種目に申請する場合は、支援費用を他より多くする「ステップアップ支援」も導入している。より大型の種目に申請した研究が不採択の場合でも、Ｂ評価以上だった場合には、研究費を支援することとしている。

本制度の活用状況は以下のとおりである。

○平成27年度信州大学基盤研究支援事業（Ａ評価者研究費支援）募集通知）

別紙３

平成２７年５月１８日

各 部 局 長 殿

理事（研究担当）
武 田 三 男（公印省略）

信州大学基盤研究支援事業（A評価者研究費支援）について(依頼)

科学研究費助成事業（以下、「科研費」とします。）の採択件数増加を目的とし、平成２８年度科研費申請に向けた研究の継続を支援するために、平成２７年度科研費に申請、不採択となった者のうち、A 評価またはそれと同等とみなせる評価を得た者の研究費を支援する信州大学基盤研究支援事業（A評価者研究費支援）を実施します。
部局内に周知いただき、下記の事項にご留意の上、支援を希望する研究者についてとりまとめ，研究支援課に６月５日(金)までにご提出願います。

記

１．対象
種目　基盤研究（A）（B）（C）、若手研究（A）（B）、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援
評価　A評価(評価区分のでない細目にあっては、評定要素の相対評価（研究者自身の平均点）が平均 3.00 以上)
により不採択となった研究者。なお，評価結果が出ていない種目等は除きます。

２．支援（予定）基準額：
基盤A　上限１００万円
基盤B・若手A　上限　５０万円
基盤C・若手B・萌芽・研スタ　上限　３０万円
＊予定額であり、支援対象者数等により減額もあります。
＊今年度より条件によって支援額の加算を行います。詳細は「６．条件」をご確認ください。

（出典：信州大学基盤研究支援事業）

○　A評価者数実績

年度	A評価支援件数	左記のうち、次年度の科研費獲得件数
H22	5件	5件
H23	4件	3件
H24	6件	4件
H25	11件	3件
H26	12件	4件
H27	10件	

（出典：教育学部事務部作成）

⑤Ｂ評価者・Ｃ評価者支援制度

資料教53　Ｂ評価者・Ｃ評価者支援制度

平成26年度は、科研費は不採択だったが、その評価がＢ・Ｃ評価だった申請をした研究者に対して、次年度の科研費の採択に繋ぐ研究を継続させることを目的として、研究費を以下のとおり支援している。

○信州大学基盤研究支援事業（研究力強化支援）募集要項（Ｂ・Ｃ評価対象）

平成26年度研究力強化支援事業募集要項

１．目的

本事業は、科学研究費助成事業（以下、「科研費」とする）に応募しながらも不採択となった研究者の研究について研究費を支援し継続・発展することによって、本学の研究力を強化し、科研費の採択率向上をはかることを目的とする。

２．対象

平成２６年度の科研費※1に研究代表者として応募したものの不採択となった者のうち、その研究課題についてＢまたはＣ評価を受けた者※2。ただし、不採択となった研究課題とは別に、平成26年

度において交付内定もしくは交付決定を受けている研究課題（継続研究課題を含む）の研究代表者となっている者、「科学研究費助成事業評価通知のA評価者研究費支援制度」の支援を受ける者及び本年度中に本学から転出を予定している者は除く。
　なお、本事業への申請については、科研費において不採択となった研究課題数に関わらず、１研究者当たり１研究課題までとする。

※１ 新学術領域研究、基盤研究、若手研究、挑戦的萌芽研究のいずれかの研究種目。
※２ 応募細目における採択されなかった研究課題全体の中でのおおよその順位が示されている細目にあっては、おおよその順位が「B」または「C」の者。おおよその順位が示されていない細目にあっては、評定要素ごとの審査結果における評点（平均点）の平均点が3.00未満の者。

３．支援額
　１研究課題当たり原則30万円とし、支援件数は90件程度とする。

（出典：研究力強化支援事業）

○　B・C評価者数実績

年度	B・C評価支援件数	左記のうち、次年度の科研費獲得件数
H26	7件	1件

（出典：教育学部事務部作成）

⑥B評価者支援制度

資料教54　B評価者支援制度
　平成27年度は、科研費は不採択だったが、その評価がB評価だった申請をした研究者に対して、次年度の科研費の採択に繋ぐ研究を継続させることを目的として、研究費を以下のとおり支援している。
○　信州大学基盤研究支援事業（研究力強化支援）募集要項（B評価対象）

平成２７年度信州大学基盤研究支援事業（研究力強化支援）募集要項

１．対象

種目　基盤研究（A）（B）（C）、若手研究（A）（B）、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援。
ただし、基盤研究（A）（B）、若手研究（A）については、ステップアップ（過去３年以内に採択されていた研究種目よりも上位の種目に申請）した場合のみ対象とします（個別の条件については、「８．ステップアップの条件」を参照）。

評価　B評価(評価区分のでない細目にあっては、評定要素の相対評価（研究者自身の平均点）が平均2.50以上)

により不採択となった研究者。なお，評価結果が出ていない種目等は除きます。
また，本支援への申請については、不採択となった研究課題数に関わらず、１研究者当たり１研究課題までです。

【対象外】次のいずれかに当てはまる場合は対象外です。
（１）不採択となった研究課題とは別に、平成２７年度において交付内定もしくは交付決定を受けている研究課題（継続研究課題を含む）の研究代表者となっている者
（２）「A評価者研究費支援」の支援を受ける者
（３）本年度中に本学から転出を予定している者

２．支援（予定）額：

基盤研究（A）（B）・若手研究（A）
上限５０万円　×　１０件程度
基盤研究（C）・若手研究（B）・挑戦的萌芽研究・研究活動スタート支援
上限３０万円　×　３０件程度

※ 予定額であり、支援対象者数等により減額もあります。

（出典：信州大学基盤研究支援事業）

○　B評価者数実績

年度	B評価支援件数	左記のうち、次年度の科研費獲得件数
H27	2件	

（出典：教育学部事務部作成）

○ＵＲＡによる外部資金申請の支援

資料教55　ＵＲＡ室の業務

本学では、平成23年度に「産学官連携推進本部 リサーチ・アドミニストレーション室」（ＵＲＡ室）を設置し、 研究者の研究活動活性化のための環境整備、研究開発マネジメントの強化を推進している。

○シニアＵＲＡ

・地方自治体・産業界との密接な連携、研究 ・産学官連携拠点の事業企画策定 ・研究・産学官連携拠点の運営・マネジメント ・国や自治体の産業政策に対する調査 ・分析および低減と研究	・産学官連携拠点の事業計画への反映 ・研究・産学官連携拠点の運営強化 ・OJT（On the job training）教育を通じた若手URAの指導および人材教育、座学を通じた　若手URA・各事務部局の高度化、大学院生へのURA教育の実施

○ＵＲＡ

共通項目	・研究者単位での研究戦略の企画立案の支援、研究資金の獲得 ・学部事務担当者との連携 ・公募情報の収集と活用、申請書・計画書・報告書の作成支援 ・技術移転（製品化・事業化） ・地域性・市場・特許 ・研究動向等調査、広報との連携 ・国際交流・産学官連携事業の推進
ナノマテリアル・ファイバー・環境担当	・社会実装時におけるCO_2削減量の把握 ・自然エネルギー賦損量の推定
バイオ・ライフサイエンス担当	・臨床研究や治験の手続き ・医薬品・医療機器承認 ・生命倫理（利益相反を含む）への対応
文理融合担当	・ブランド戦略構築・ 市場調査、ビジネスプラ

	ン立案 ・地域づくり人材の育成 ・各規制調査・分析

（出典：信州大学ホームページ「リサーチ・アドミニストレーション室」をもとに経営企画課作成）

（７）研究マネジメントの体制

○研究者倫理教育の受講

CITIの受講を平成26年度から義務づけ、責任ある研究行為、不正行為、データの取り扱い、利益相反など研究者モラルの向上を図った。

資料教56　CITI Japanプロジェクトによる研究倫理教育

○CITI Japanプロジェクトとは

現在、論文改ざん、生命倫理に反する研究、不正経理など、さまざまなミスコンダクトが相次いで発生しており、倫理教育の徹底が求められています。

「CITI Japan プロジェクト」は、倫理教育について6大学が提携し、e-learningを活用したカリキュラムを通して、大学院生に倫理教育の重要さを広げていくプロジェクトです。

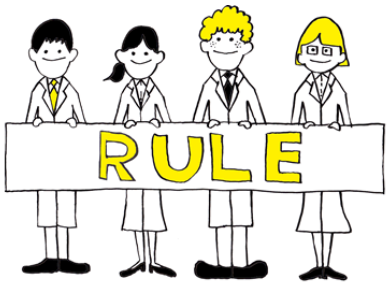
○CITI Japanプロジェクトについて６つのこと

PROPOSAL 01　研究者のミスコンダクトを行動規範教育で解消



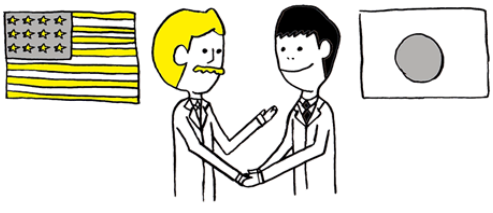
最近日本では、研究者による不祥事が相次いで報告されています。研究者同士の競争を背景に、甚大な被害をもたらす不正行為の問題は、欧米においても深刻化しています。米国政府は、早くから監視機関を設置し、不正行為の取り締まりに努めてきました。しかし、不正行為を取り締まるだけでは根本的な解決にはなりません。そのため現在では、倫理教育に力を入れていますが、日本では組織的な教育カリキュラムが確立されていません。このプロジェクトでは、行動規範教育のカリキュラムを構築し、グローバルな活躍にふさわしい知識を身につけた研究者を育成していきます。

PROPOSAL 02　グローバルな研究成果は、国際基準を満たすルール（倫理基準）から



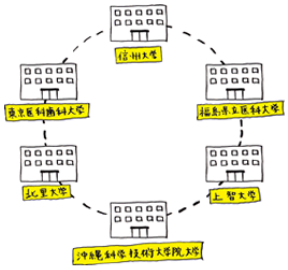
研究がグローバルなものである以上、それに伴う倫理にもグローバル性が必要となります。現状は、日本の大学院生が通常のカリキュラムの過程で、国際基準を満たす倫理基準を学ぶ機会はほとんどありません。欧米で研究者倫理教育が、研究者育成の基本とされているのとは対照的であり、日本でも倫理基準を教育するカリキュラムの構築が必須とされています。

PROPOSAL 03　米国 CITI Programとの共同開発



「いかに上質で効率のよい倫理学習の機会を臨床研究者に提供するか」をテーマとして、2000年４月、米国の10大学病院等からの篤志家により結成されたのが、「Collaborative Institutional Training Initiative

PROPOSAL 04　6大学、専門機関の連携による客観性と最新知識の確保



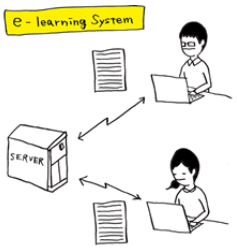
信州大学および、連携校である、東京医科歯科大学、福島県立医科大学、北里大学、上智大学、沖縄科学技術大学院大学は、教材作りに際して、著者の選定・編集を通じてまとめ役を担う一方、米国CITIにおける定期会合

(CITI)」です。
　CITIが当初より手掛けたのは、e-learning教材の作成と配信です。現在、CITI教材利用者数は111万人を超え、政府機関・大学病院を含む米国内の大多数の施設で採用されています。
　本プロジェクトは、「米国CITI Program」との共同開発により、国際基準を満たした行動規範教育カリキュラムを構築していきます。

に参加して、グローバルな標準化教材の内容立案に協力します。また、アジア諸国における教材開発に対して、積極的な支援を行います。

PROPOSAL 05

「e-learning」ならではの
時と場所を選ばない学習スタイルの提案



「e-learning」とは、ネットを通じて学習するシステムのこと。いつでも、〝～可能である〟という特性を持っています。小規模分散型を特徴とする日本の大学等の教育研究機関において、行動規範教育のための基礎教育手段に最適なシステムだと考えられています。

PROPOSAL 06

JAXAや沖縄科学技術大学院大学が
必須教材として採用



　現在、JAXA（宇宙航空研究開発機構）や、沖縄科学技術大学院大学といった、米国研究機関と共同研究の密度の高い機関が、必須教材としてCITIプログラムを利用しています。JAXAによる利用は、米国NASAが教材を指定したことによるもので、米国との共同研究にあたっては、このような教材の必要性を物語るものといえます。

○CITI Japanのログイン画面



○教材の例（基盤コース）

領　域	単　元
責任ある研究行為 ：基盤編	責任ある研究行為について
	研究における不正行為
	データの扱い
	共同研究のルール
	利益相反
	オーサーシップ
	盗用
	社会への情報発信
	ピア・レビュー
	メンタリング
	公的研究資金の取り扱い（RCR/理工系と共有）
	責任ある研究行為ダイジェスト

（出典：CITI Japan プロジェクトホームページ）

資料教57　本学における研究費等の不正使用防止対策
①研究費の管理・監査に関する基本方針の策定
②行動規範、管理・運営体制及び規程等の策定
③相談窓口、通報窓口の設置
④研究費不正使用防止計画の策定
⑤業者への周知
⑥研究費の「基本的」な執行ルールの教職員への周知
（出典：信州大学ホームページ「研究費等の不正使用防止対策」をもとに経営企画課作成）

資料教58　不正防止に関する説明会
①研究活動上の不正行為の防止に関する説明会
　科研費の申請説明会に合わせた説明会、新任教職員への研修、コンプライアンスに関する講演会等、不正防止に関する説明を行っている。

○開催実績

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加者数（人）	教員	153	138	191	204	178	196
	事務職員	101	83	281	123	139	58

②部局説明会

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の内容と本学の取組について、各学部・研究科において説明会を実施している。

○本学部（研究科）における開催実績

部　局	実施日	参加者数	備　　考	欠席者へのフォローについて
教育学部	平成27年3月5日	87	教員72人 事務15人	資料配布及び次回（3月17日開催）のアナウンスを実施
教育学部	平成27年3月17日	36	教員22人 事務14人	資料配布及び個別説明を実施

（出典：経営企画課・教育学部作成）

資料教59　研究費執行ハンドブック

日本学術振興会が作成している科研費ハンドブックを基に、本学内の規程、ルール、支援制度等を追加・再構築したハンドブックを作成し、全教員・研究者に配布した。これは研究活動全般に対してのルールが網羅されているため、科研費だけでなく、研究活動全般で活用が可能である。

（表紙）



（記載内容：目次）

項目	項目
1 研究費の適正な執行	4-3 出張に関する手続き
1-1 研究費執行の基本的な考え方	4-3-1 出張の申請手続き
1-2 研究費執行の基本ルール・研究費執行に関する禁止事項・不正行為のペナルティ	4-3-2 旅費の支給
1-3 執行手続（フロー図）	4-3-3 出張終了後の手続き
2 研究費の種類	4-3-4 他部局の予算で出張を申請する場合
2-1 代表的な公的研究資金	4-4 アルバイト雇用に関する手続き

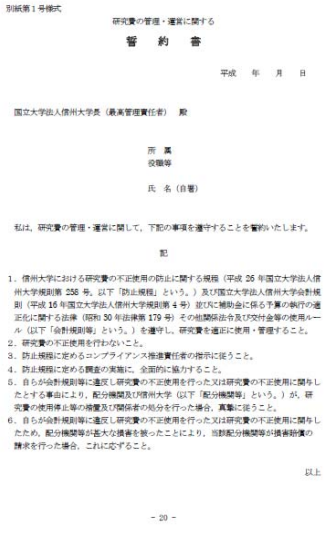
2-2 その他省庁の競争的研究資金一覧	4-4-1 アルバイトと謝金の違い
2-3 学内の主な研究資金制度	4-4-2 雇用に際しての事前手続き
3 研究費の使用方法	4-4-3 アルバイト単価
3-1 機関管理	4-4-4 アルバイト作業の勤務管理
3-2 研究費で執行できる経費	4-4-5 給与の支払い
3-3 研究費で執行できない経費	4-4-6 アルバイト勤務実態の確認
3-4 間接経費の執行（国の競争的資金による間接経費の執行）	4-4-7 ＴＡ・ＲＡ
3-5 研究費の繰越・返納	4-5 謝金に関する手続き
4 研究費の執行手続き	4-5-1 依頼に際しての事前手続き
4-1 物品購入等に関する手続き	4-5-2 謝金単価
4-1-1 発注・契約	4-5-3 謝金の実施確認
4-1-2 納品・検収	4-5-4 謝金の請求・支払い
4-1-3 代金の支払い	4-5-5 現金による謝金の支払い
4-1-4 物品の登録	4-5-6 謝金支払に関する禁止事項
4-2 図書の購入に関する手続き	4-6 その他
4-2-1 発注・契約	4-6-1 会議費（飲食代等）
4-2-2 納品・検収	4-6-2 学会参加費に含まれる飲食費
4-2-3 教員発注（契約 1 件につき 50 万円未満）	4-6-3 立替払い（契約 1 件につき 30 万円未満）
4-2-4 立替払い（契約 1 件につき 30 万円未満）	4-6-4 研究終了後の報告および成果まとめ
4-2-5 図書の資産管理	4-6-5 研究者学術情報オンラインシステム（SOAR）への研究業績等の登録
	4-6-6 信州大学研究活動上の行動規範

（出典：「研究費執行ハンドブック」をもとに経営企画課作成）

○誓約書の提出

資料教60　誓約書

本学は、全職員に対し、研究費の管理・運営に関するルールを遵守することの誓約書の提出を義務づけている。



別紙第１号様式

研究費の管理・運営に関する

誓　約　書

平成　年　月　日

国立大学法人信州大学長（最高管理責任者）　殿

所　属
役職等

氏　名（自署）

私は、研究費の管理・運営に関して、下記の事項を遵守することを誓約いたします。

記

1．信州大学における研究費の不正使用の防止に関する規程（平成 26 年国立大学法人信州大学規則第 258 号。以下「防止規程」という。）及び国立大学法人信州大学会計規則（平成 16 年国立大学法人信州大学規則第 4 号）並びに補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）その他関係法令及び交付金等の使用ルール（以下「会計規則等」という。）を遵守し、研究費を適正に使用・管理すること。
2．研究費の不正使用を行わないこと。
3．防止規程に定めるコンプライアンス推進責任者の指示に従うこと。
4．防止規程に定める調査の実施に、全面的に協力すること。
5．自らが会計規則等に違反し研究費の不正使用を行った又は研究費の不正使用に関与したとする事由により、配分機関及び信州大学（以下「配分機関等」という。）が、研究費の使用停止等の措置及び関係者の処分を行った場合、真摯に従うこと。
6．自らが会計規則等に違反し研究費の不正使用を行った又は研究費の不正使用に関与したため、配分機関等が巨大な損害を被ったことにより、当該配分機関等が損害賠償の請求を行った場合、これに応ずること。

以上

－ 20 －

（出典：信州大学作成）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

科研費の配分額、保有率が１期に比べて向上し、また、科研費の応募率が年々向上した。申請・採択状況は、新規応募件数が 50 件を越えた平成 23 年度に、継続・新規合計採択率が 70%に近づく。この値が若干減少傾向を示した平成 24 年度以降も低調となることなく、平成 25 年度以降は応募率が 100%以上に上昇し、新規採択率が全国平均を上回っている[1)]。

1)　**資料教21　科研費の申請・採択状況：P20**
資料教23　科研費の第Ⅰ期・第Ⅱ期の比較（新規件数、継続件数、保有率、合計配分額）：P20
資料教24　新規採択率の全国平均との比較：P21

GP関係も、上田女子短期大学と連携し、〈平成21年度文部科学省選定事業大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム（通称「戦略GP」）「乳幼児期から小学校までの育ちを見通す地域人材の育成システム『信州モデル』の実現」〉で着実に成果を上げてきた[2)]。

2)　資料教29　文部科学省GPの採択状況：P25
　　資料教30　戦略GP詳細：P25

共同研究・受託研究等の外部資金も獲得している[3)]。

よって、教育科学研究者等や音楽・美術・スポーツ等の発展に寄与する研究者等、また、教育委員会、現職教員等の期待に応えている。

3)　資料教26　受託研究、共同研究、受託事業獲得状況：P21
　　資料教28　寄附金受入状況：P24
　　資料教29　文部科学省GPの採択状況：P25

CITIの受講を平成26年度から義務付けを行い、責任ある研究行為、研究における不正行為、データの扱い、共同研究のルール、利益相反などを学習した[4)]。

4)　資料教56　　CITI　Japanプロジェクトによる研究倫理教育：P44

分析項目Ⅱ　研究成果の状況

観点　研究成果の状況

（1）学会賞等受賞の状況

資料教61　学会賞等受賞一覧

本学部・研究科では、学校教育全般を研究対象とするのを反映し、教育学・教科教育学領域初め、文系・理系・芸術系・スポーツ系等の多様な専門領域で、学術研究上の受賞者、著書の書評が各誌に多数掲載された教員、楽曲作品が国際的評価を得た教員、展覧会の企画・監修が評価された教員、国から功労者として顕彰された教員等を輩出し、各種領域で学術的・社会的・文化的価値の高い研究成果が構築されている。

受賞年度	教員名	研究題目・受賞内容等	賞名称	授与機関・大会名等
H22	伊藤　冬樹	高分子薄膜中でのピレン誘導体の集合化にともなう蛍光変化と結晶化挙動	優秀講演賞（学術）	日本化学会
H22	村松　浩幸	ロボット製作学習に関する技術科教員研修プログラムの開発と評価	論文賞	日本産業技術教育学会
H22	小野　貴史	“Rota-multiple” for Wind Ensembleがユトレヒト管楽アンサンブルの国際作品公募に入選(2011年1月にアムステルダム及びユトレヒトで初演)	入選（世界初演）	ユトレヒト管楽アンサンブルの国際作品公募
H22	結城　匡啓	スピードスケートのバイオメカニクス的研究とその適用を目指す科学的コーチング実践	文部科学大臣スポーツ功労者顕彰状	文部科学大臣
H23	中村　浩志	長年にわたるライチョウの生態研究や保護活動､カッコウの托卵生態の研究等の多数の鳥類の生息･生態に関する研究を行い鳥類保護に多大な貢献をした	野生生物保護功労者表彰環境大臣賞	環境大臣
H23	藤田　育郎	走り高跳び（はさみ跳び）の目標記録への到達率からみた教科内容校正の検討:観察的評価基準の作成と小学校高学年を対象とした縦断的実践	浅田学術奨励賞	日本体育学会
H23	鈴木　俊太郎	ソリューション・フォーカスト・ブリーフ･セラピー面接におけるクライエントの満足感測定尺度の作成	研究奨励賞	日本ブリーフサイコセラピー学会
H23	伊藤　冬樹	有機分子集合化による蛍光変化をプローブとした結晶核生成初期過程の研究	若手優秀講演賞	固体・表面光化学討論会
H23	廣内　大助	平均変位速度分布に基づく糸魚川－静岡構造線断層帯北部の地震発生予測	論文賞	日本活断層学会
H23	岡野　雅子	現代の生活環境における保育に関する研究	学会賞	日本家政学会
H24	三野　たまき	着圧ソックスの設計に関する研究	学会賞（論文賞）	一般社団法人日本繊維製品消費科学会
H24	村松　浩幸	中学校技術･家庭科技術分野において知的財産に対する新しい学習指導法を開発し、体系化した業績	TEPIA 知的財産事業学術奨励賞日本知財学会特別賞	一般財団法人高度技術社会推進協会
H24	廣内　大助	津波被災マップ作成チームが､東日本大震災発生直後に「津波被災マップ」を作成し公表	学会賞（社会貢献部門）	日本地理学会
H25	友田　義行	戦後前衛映画と文学－安部公房×勅使河原宏	学会賞	日本比較文学会
H25	小松　孝太郎	ラカトシュの可謬主義から見た数学的探究とその教育的意義：証明に焦点を当てて	奨励賞	日本科学教育学会
H25	池田　京子	門下生の指導が特に優秀であった､全国大会出場者の指導者へ贈られる賞	優秀指導者賞	第23回日本クラシック音楽コンクール全国大会
H26	蛭田　直	磁石による連結機構を用いた造形学習用教材	グッドプレゼンテーション賞受賞	日本デザイン学会
H26	竹下　欣宏	前期-中期更新世境界層準の指標テフラ層－御岳白尾テフラ	若手発表賞	日本第四紀学会
H26	三野たまき	おはしょりの着崩れの軽減に関する研究－特に腰紐の締め加減（被服圧）と体型補整に関連して	日本衣服学会 第66回年次大会 発表優秀賞	日本衣服学会
H27	村松　浩幸	知財教育の理論的及び実践的研究と普	平成27年度科学技術	文部科学大臣

		及啓発	賞（理解増進部門）	
H27	小野　文子	「ボストン美術館 華麗なるジャポニスム展」「ホイッスラー展」の監修と企画構成	第3回ジャポニスム学会展覧会賞	ジャポニスム学会
H27	三野たまき	体脂肪燃焼効果を増強する衣服の開発	〈用具・被服〉部門：優秀入選	公益財団法人石本記念デサントスポーツ科学財団
H27	結城　匡啓	2015年国際スケート連盟主催世界距離別スピードスケート選手権大会において銅メダルを獲得した、本学部卒業生・小平奈緒選手への継続的な指導に対する多大な貢献	国際競技大会優秀者等表彰	文部科学大臣
H27	Tamaki Mitsuno（三野たまき）	Three Dimensional Motion Analysis of the Bending Exercise of the Knee Basis for the Development of a Support for the Older Adults	Outstanding Poster Presentation	TBIS（Textile Bioengineering & Informatics Society）
H27	伊藤　冬樹	協同的蛍光変調挙動を示す分子をプローブとした分子集合系の光化学	第15回光化学協会奨励賞	2015年光化学討論会
H27	林　寛平	An Analysis of the Global Education Policy Market－Its Rise and Impact（グローバル教育政策市場の分析－その勃興とインパクト）	最優秀ポスター賞	ヨーロッパ教育学会（ECER 2015, Budapest）

（出典：教育学部作成）

資料教62　学会賞等受賞数の第Ⅰ期との比較

評価期間	受賞数
第Ⅰ期（平成16～21年度）	18
第Ⅱ期（平成22～27年度）	26

（出典：教育学部作成）

（2）他大学，地方自治体等における委員、研究員等の受嘱の状況

資料教63　他大学、地方自治体等における委員、研究員等の受嘱の状況（兼業件数）

教育学分野の教員は、社会の様々な面において有識者や研究員として活躍し、研究成果を社会に還元している。特に、長野県教育委員会・長野市教育委員会等と連携した研究成果が多数ある。

年度	受嘱委員名称等	委嘱者氏名	機関名（兼業先）
H22	信州大学と飯山市連携事業「小中学生の学力向上事業」協力者	藤森裕治	飯山市教育委員会
	野沢温泉村英語教育改善のための調査研究事業運営指導委員	酒井英樹	野沢温泉村
	平成22年度長野県道徳教育振興会議委員	茂木秀淳	長野県教育委員会
	長野市公共交通活性化・再生協議会（仮称）	石澤 孝	長野市(企画政策部交通政策課)
	立科町地域公共交通活性化協議会副会長	石澤 孝	立科町
	松本市まちづくり交付金評価委員会委員	石澤 孝	松本市建設部計画課
	長野県住宅審議会委員	石澤 孝	長野県建設部
	伊那市地域公共交通会議及び伊那市地域公共交通協議会委員	石澤 孝	伊那市
	長野市総合計画審議会委員	石澤 孝	長野市
	長野県公共事業評価監視委員会委員	石澤 孝	長野県
	佐久市地域公共交通会議委員	石澤 孝	佐久市
	情報公開審査会委員	関 良徳	長野市（総務部）
	長野県情報公開審査会委員及び長野県個人情報保護審査会委員	関 良徳	長野県（総務部）
	人権を尊び差別のない明るい長野市を築く審議会委員	関 良徳	長野市（保健福祉部）
	客員研究員	廣内大助	愛知工業大学
	研究協力員	廣内大助	東北大学大学院理学研究科
	小中連携による学力向上推進委員会委員	宮崎樹夫	長野県教育委員会教育長
	信州大学と飯山市連携事業「小中学生の学力向上事業」協力者	宮崎樹夫	飯山市教育委員会
	平成22年度長野県科学教育振興委員会委員	村松久和	長野県教育委員会

	平成22年度長水地区小学校・中学校教科用図書採択協議会委員	三崎 隆	長野市教育委員会
	長野市環境審議会自然環境調査専門部会特別委員	竹下欣宏	長野市
	第40期長野県労働委員会公益委員	松岡英子	長野県
	長野市社会福祉審議会委員/老人福祉専門部会	松岡英子	長野市
	長野市建築審査会委員	松岡英子	長野市（建築部）
	長野県総合計画審議会委員	松岡英子	長野県
	長野市交通対策審議会委員	三野たまき	長野市
	長野市廃棄物減量等推進審議会委員	三野たまき	長野市
	長野市環境審議会委員	福田典子	長野市（環境部）
	長野市指定管理者選定委員会委員	小野文子	長野市
	「中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校」事業における地域連携指導推進協力者会議委員	和田哲也	長野県教育委員会スポーツ課
	青少年健全育成審議会委員	渡邉 伸	長野市
	長野県放課後子どもプラン推進委員会委員	平野吉直	長野県教育委員会
	長野市大学等高等教育機関懇話会委員	平野吉直	長野市
	長野県山岳総合センター指定管理者選定委員	寺沢宏次	佐久市
	SWANプロジェクト実行委員会育成部会部員	結城匡啓	長野県教育委員会/(財)長野県体育協会
	長野市スポーツ振興審議会委員	渡辺敏明	長野市教育委員会
	「全国体力・運動能力運動習慣等調査」に基づく子どもの体力向上支援事業における子どもの体力向上支援委員会副座長	渡辺敏明	長野県教育委員会
	「地域スポーツ人材の活用実践支援事業」における長野県地域スポーツ人材活用促進委員会委員	橋本政晴	長野県教育委員会事務局スポーツ課
	元気な信州っこ復活支援授業（児童生徒体力運動能力向上事業）委員	橋本政晴	長野県教育委員会事務局スポーツ課
	長野市スポーツ振興審議会委員	橋本政晴	長野市教育委員会
	長野県生涯学習審議会委員	土井 進	長野県教育委員会
	長野市社会教育委員	伏木久始	長野市教育委員会
	平成22年度長野県教科用図書選定審議会委員	武者一弘	長野県教育委員会
	諏訪市学区のあり方検討事業委員	武者一弘	諏訪市教育委員会
	長野市個人情報保護審査会委員	小池浩子	長野市（総務部）
	長野市日本語指導センター校運営委員会	徳井厚子	長野市
	特別支援教育連携協議会委員	永松裕希	長野県教育委員会
	外部評価委員	井田秀行	長野大学
	長野県就学相談委員会委員	上村惠津子	長野県教育委員会
	長野市心身障害児就学指導委員	上村惠津子	長野市教育委員会
	スクールカウンセラー	上村惠津子	長野県教育委員会
	平成22年度長野県生徒指導総合対策会議委員	上村惠津子	長野県教育委員会
	社会教育委員	谷塚光典	長野県教育委員会
H23	信州大学と飯山市連携事業「小中学生の学力向上事業」協力者	藤森裕治	飯山市教育委員会
	県立文化施設指定管理者選定委員会委員	西 一夫	長野県企画部
	野沢温泉村英語教育改善のための調査研究事業運営指導委員	酒井英樹	野沢温泉村
	地方文化財保護審議会委員	牛山佳幸	長野市教育委員会文化財課
	平成23年度長野県道徳教育振興会議委員	茂木秀淳	長野県教育委員会
	立科町地域公共交通活性化協議会副会長	石澤 孝	立科町
	長野県住宅審議会委員	石澤 孝	長野県建設部
	長野市総合計画審議会委員	石澤 孝	長野市
	長野県公共事業評価監視委員会委員	石澤 孝	長野県
	佐久市地域公共交通会議委員	石澤 孝	佐久市
	佐久市地域公共交通確保維持改善協議会	石澤 孝	佐久市
	長野県住宅審議会委員	石澤 孝	長野県建設部
	筑北村都市再生整備計画事業評価委員会委員	石澤 孝	筑北村
	長野県情報公開審査会委員及び長野県個人情報保護審査会委員	関 良徳	長野県（総務部）
	人権を尊び差別のない明るい長野市を築く審議会委員	関 良徳	長野市（保健福祉部）
	客員研究員	廣内大助	愛知工業大学

	研究協力員	廣内大助	東北大学大学院理学研究科
	新修豊田市史自然部会執筆協力員	廣内大助	豊田市(教育委員会文化財課)
	活断層地形地質調査協力者	廣内大助	名古屋大学大学院環境学研究科
	信州大学と飯山市連携事業「小中学生の学力向上事業」協力者	宮崎樹夫	飯山市教育委員会
	学ぶちから・学校力専門委員会委員	宮崎樹夫	長野県教育委員会
	学力向上を目指した授業改善研究指導者	宮崎樹夫	坂城町教育委員会
	平成23年度長野県科学教育振興委員会委員	村松久和	長野県教育委員会
	平成23年度長水地区小学校・中学校教科用図書採択協議会委員	三崎 隆	長野市教育委員会
	長野市環境審議会自然環境調査専門部会特別委員	竹下欣宏	長野市
	佐久市地下水等水資源保全研究検討委員会委員	竹下欣宏	佐久市
	長野市建築審査会委員	松岡英子	長野市（建築部）
	長野県総合計画審議会委員	松岡英子	長野県
	第41期長野県労働委員会公益委員	松岡英子	長野県
	長野市社会福祉審議会委員(老人福祉専門分科会)	松岡英子	長野市(保健福祉部高齢者福祉課)
	長野市交通対策審議会委員	三野たまき	長野市
	長野市廃棄物減量等推進審議会委員	三野たまき	長野市
	長野市環境審議会委員	福田典子	長野市（環境部）
	新市民会館運営専門アドバイザー	中山裕一郎	長野市（第一庁舎・長野市民会館建設事務局）
	長野市指定管理者選定委員会委員	小野文子	長野市
	「中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校」事業における地域連携指導推進協力者会議委員	和田哲也	長野県教育委員会スポーツ課
	青少年健全育成審議会委員	渡邉 伸	長野市
	長野県放課後子どもプラン推進委員会委員	平野吉直	長野県教育委員会
	長野市大学等高等教育機関懇話会委員	平野吉直	長野市
	平成23年度地域学校サポート推進委員会委員	平野吉直	長野県教育委員会
	長野県山岳総合センター指定管理者選定委員	平野吉直	長野県教育委員会スポーツ課
	世界最高健康都市懇話会委員	寺沢宏次	佐久市
	SWANプロジェクト実行委員会育成部会部員	結城匡啓	長野県教育委員会/(財)長野県体育協会
	スポーツResearch&Developmentコア学外研究員	結城匡啓	筑波大学
	「全国体力・運動能力運動習慣等調査」に基づく子どもの体力向上支援事業における子どもの体力向上支援委員会副委員長	渡辺敏明	長野県教育委員会
	長野市スポーツ振興審議会委員	橋本政晴	長野市教育委員会
	「地域スポーツ人材を活用した運動部活動等推進事業」における長野県地域スポーツ人材活用促進委員会委員	橋本政晴	長野県教育委員会事務局スポーツ課
	長野県生涯学習審議会委員	土井 進	長野県教育委員会
	長野市社会教育委員	伏木久始	長野市教育委員会
	長野県キャリア教育推進協議会	伏木久始	長野県教育委員会
	長野県社会福祉審議会委員	高橋知音	長野県健康福祉部
	諏訪市学区のあり方検討事業委員	武者一弘	諏訪市教育委員会
	平成23年度長野県教科用図書選定審議会委員	武者一弘	長野県教育委員会
	長野市個人情報保護審査会委員	小池浩子	長野市（総務部）
	長野市社会教育委員	小池浩子	長野市教育委員会生涯学習課
	長野市日本語指導運営協議会（長野市外国籍等児童生徒指導連携会議）	徳井厚子	長野市教育委員会(学校教育課)
	長野市教育振興基本計画策定委員会委員及び長野市生涯学習推進計画策定委員会委員	永松裕希	長野市
	地方文化財保護審議会委員	井田秀行	長野市教育委員会
	飯山市環境審議会委員	井田秀行	飯山市
	現地指導協力者	井田秀行	筑波大学大学院生命環境科学研究科
	生物多様性保全活動保存計画策定会議委員	井田秀行	飯山市教育委員会（総合学習センター学習支援課）
	長野県就学相談委員会委員	上村惠津子	長野県教育委員会
	長野市心身障害児就学指導委員	上村惠津子	長野市教育委員会
	スクールカウンセラー	上村惠津子	長野県教育委員会

	平成23年度長野県生徒指導総合対策会議委員	上村惠津子	長野県教育委員会
	平成23年度長野県不登校対策検討委員会委員	上村惠津子	長野県教育委員会
	長野県社会教育委員	谷塚光典	長野県教育委員会
H24	須坂市（総務課行政改革推進係）・須高行政事務組合（総務係）	高橋 渉	情報公開・個人情報保護審査会委員
	信州大学と飯山市連携事業「小中学生の学力向上事業」協力者	藤森裕治	飯山市教育委員会
	第二次長野市子ども読書活動推進計画策定委員会委員	西 一夫	長野市教育委員会(生涯学習課)
	信州大学と飯山市連携事業「小中学生の学力向上事業」協力者	八木雄一郎	飯山市教育委員会
	地方文化財保護審議会委員	牛山佳幸	長野市教育委員会文化財課
	長野市歴史的風致維持向上協議会	牛山佳幸	長野市
	佐久市地域公共交通確保維持改善協議会	石澤 孝	佐久市
	長野県住宅審議会委員	石澤 孝	長野県建設部
	長野県情報公開審査会委員及び長野県個人情報保護審査会委員	関 良徳	長野県（総務部）
	人権を尊び差別のない明るい長野市を築く審議会委員	関 良徳	長野市（保健福祉部）
	新修豊田市史自然部会執筆協力員	廣内大助	豊田市(教育委員会文化財課)
	研究協力員	廣内大助	東北大学大学院理学研究科
	「実践的防災教育総合支援事業」学校防災アドバイザー	廣内大助	長野県教育委員会
	信州大学と飯山市連携事業「小中学生の学力向上事業」協力者	宮崎樹夫	飯山市教育委員会
	学ぶちから・学校力専門委員会委員	宮崎樹夫	長野県教育委員会
	平成24年度長野県科学教育振興委員会委員	村松久和	長野県教育委員会
	長野県版レッドリスト改訂委員	別府 桂	長野県（環境部自然保護課自然保護係）
	「実践的防災教育総合支援事業」学校防災アドバイザー	榊原保志	長野県教育委員会
	招聘教員	伊藤冬樹	大阪大学大学院基礎工学研究科
	長野市環境審議会特別委員(自然環境調査専門部会)	竹下欣宏	長野市（環境部環境政策課）
	共同研究員	竹下欣宏	神戸大学自然科学系先端融合研究環内海域環境教育研究センター
	第41期長野県労働委員会公益委員	松岡英子	長野県
	長野市社会福祉審議会委員(老人福祉専門分科会)	松岡英子	長野市(保健福祉部高齢者福祉課)
	長野県総合計画審議会委員	松岡英子	長野県
	長野市廃棄物減量等推進審議会委員	三野たまき	長野市（環境部生活環境課）
	長野市環境審議会委員	福田典子	長野市（環境部環境政策課）
	新市民会館運営専門アドバイザー	中山裕一郎	長野市（第一庁舎・長野市民会館建設事務局）
	名古屋市昭和文化小劇場設計アドバイザー	池田京子	名古屋市
	長野市指定管理者選定委員会委員	小野文子	長野市
	長野県信濃美術館協議会委員	小野文子	長野県教育委員会
	青少年健全育成審議会委員	渡邉 伸	長野市
	長野市大学等高等教育機関懇話会委員	平野吉直	長野市
	長野県放課後子どもプラン・地域学校サポート推進委員会委員	平野吉直	長野県教育委員会
	長野県青年の家・少年自然の家指定管理者選定委員会委員	平野吉直	長野県教育委員会（文化財・生涯学習課）
	ながのシティプロモーション実行委員会委員	平野吉直	長野市
	長野県山岳総合センター指定管理者選定委員	寺沢宏次	佐久市
	SWANプロジェクト実行委員会育成部会部員	結城匡啓	長野県教育委員会/(財)長野県体育協会
	スポーツResearch&Developmentコア学外研究員	結城匡啓	筑波大学
	長野市スポーツ振興審議会委員	橋本政晴	長野市教育委員会
	「地域スポーツ人材を活用した運動部活動等推進事業」における長野県地域スポーツ人材活用促進委員会委員	橋本政晴	長野県教育委員会事務局スポーツ課
	長野市スポーツ推進審議会委員	橋本政晴	長野市教育委員会

	共同研究員	友川 幸	長崎大学大学院国際健康開発研究科長
	長野県生涯学習審議会委員	土井 進	長野県教育委員会
	平成24年度長野県教科用図書選定審議会委員	田中 敏	長野県教育委員会
	指導力不足等教員判定員会委員	越智康詞	長野県教育委員会
	長野県社会福祉審議会委員	高橋知音	長野県健康福祉部
	発達障害者支援対策協議会委員	高橋知音	長野県健康福祉部(健康長寿課)
	長野市社会教育委員	小池浩子	長野市教育委員会生涯学習課
	長野市個人情報保護審査会委員	小池浩子	長野市（庶務課情報管理室）
	長野市日本語指導運営協議会/連絡協議会	徳井厚子	長野市教育委員会(学校教育課)
	平成24年度長野県道徳教育振興会議委員	髙栁充利	長野県教育委員会
	中野市立小学校及び中学校適正規模等審議会委員	小島哲也	中野市教育委員会
	長野市心身障害児就学指導委員	宮地弘一郎	長野市教育委員会
	地方文化財保護審議会委員	井田秀行	長野市教育委員会
	飯山市環境審議会委員	井田秀行	飯山市
	生物多様性保全活動保存計画策定会議委員	井田秀行	飯山市教育委員会（総合学習センター学習支援課）
	長野県版レッドリスト改訂委員	井田秀行	長野県（環境部自然保護課自然保護係）
	志賀高原石の湯のゲンジボタル生息地保存管理計画策定委員会委員	井田秀行	長野県山ノ内町教育委員会
	飯山市景観計画策定委員会委員	井田秀行	飯山市
	長野県発注の公園設備に係る植生等調査業務助言者・指導者	井田秀行	長野県環境部自然保護課
	長野県就学相談委員会委員	上村惠津子	長野県教育委員会
	長野市社会福祉審議会委員･児童福祉専門分科会	上村惠津子	長野市（保健福祉部保育家庭支援課）
	平成24年度長野県不登校対策検討委員会委員	上村惠津子	長野県教育委員会（教学指導課心の支援室）
	長野県社会教育委員	谷塚光典	長野県教育委員会
	長野市防犯推進協議会	鈴木俊太郎	長野市地域振興部市民活動支援課
H25	県立文化施設指定管理者選定委員会委員	西 一夫	長野県
	「平成25年度研究指定校事業」にかかる外部評価委員	酒井英樹	国立大学法人北海道教育大学
	平成25年度長野県全国学力・学習状況調査委員会委員	八木雄一郎	長野県教育委員会
	情報公開・個人情報保護審査会委員	高橋 渉	須坂市(総務課行政改革推進係)/須高行政事務組合（総務係）
	地方文化財保護審議会委員	牛山佳幸	長野市教育委員会文化財課
	長野市歴史的風致維持向上協議会	牛山佳幸	長野市
	佐久市地域公共交通確保維持改善協議会	石澤 孝	佐久市
	長野県住宅審議会委員	石澤 孝	長野県建設部
	長野県情報公開審査会委員及び長野県個人情報保護審査会委員	関 良徳	長野県（総務部）
	人権を尊び差別のない明るい長野市を築く審議会委員	関 良徳	長野市（保健福祉部）
	長野市情報公開審査会委員	関 良徳	長野市
	「実践的防災教育総合支援事業」学校防災アドバイザー	廣内大助	長野県教育委員会
	新修豊田市史自然部会執筆協力員	廣内大助	豊田市(教育委員会文化財課)
	客員准教授	廣内大助	愛知工業大学
	第3次長野県地震被害想定策定検討委員会委員	廣内大助	長野県（危機管理防災課）
	平成25年度長野県全国学力・学習状況調査委員会委員	宮崎樹夫	長野県教育委員会
	平成25年度長野県科学教育振興委員会委員	村松久和	長野県教育委員会
	長野県版レッドリスト改訂委員	別府 桂	長野県（環境部自然保護課自然保護係）
	長野県環境審議会委員	別府 桂	長野県（環境部環境政策課）
	「実践的防災教育総合支援事業」学校防災アドバイザー	榊原保志	長野県教育委員会

	招聘教員	伊藤冬樹	大阪大学大学院基礎工学研究科
	「米子の瀑布群」学術調査委員会委員	竹下欣宏	須坂市（市民共創部生涯学習スポーツ課）
	長野市自然環境保全推進委員選考等委員会委員（地形・地質分野）	竹下欣宏	長野市（環境部環境政策課）
	第42期長野県労働委員会公益委員	松岡英子	長野県
	長野市社会福祉審議会委員(老人福祉専門分科会)	松岡英子	長野市(保健福祉部高齢者福祉課)
	長野県総合計画審議会委員	松岡英子	長野県
	長野県教員研修体系作成会議委員	松岡英子	長野県教育委員会
	長野市指定管理者選定委員会委員	高崎禎子	長野市
	長野市廃棄物減量等推進審議会委員	三野たまき	長野市（環境部生活環境課）
	長野市環境審議会委員	福田典子	長野市（環境部環境政策課）
	長野市文化芸術振興審議委員	中山裕一郎	長野市
	長野市芸術文化振興基金運営委員会	中山裕一郎	長野市
	長野市芸術文化振興審議会会長	中山裕一郎	長野市
	長野市文化芸術振興財団評議員	中山裕一郎	長野市教育委員会
	名古屋市昭和文化小劇場設計アドバイザー	池田京子	名古屋市
	長野市文化芸術振興財団役員	池田京子	長野市教育委員会
	上田市立美術館収蔵美術作品・資料等選定委員会委員	岡田匡史	上田市教育委員会
	長野市指定管理者選定委員会委員	小野文子	長野市
	長野県信濃美術館協議会委員	小野文子	長野県教育委員会
	青少年健全育成審議会委員	渡邉 伸	長野市
	長野県放課後子どもプラン・地域学校サポート推進委員会委員	平野吉直	長野県教育委員会
	ながのシティプロモーション実行委員会委員	平野吉直	長野市
	子どもを性被害から守る専門委員会委員	平野吉直	長野県(企画部次世代サポート課)
	SWANプロジェクト実行委員会育成部会部員	結城匡啓	長野県教育委員会/(財)長野県体育協会
	長野市スポーツ推進審議会委員	橋本政晴	長野市教育委員会
	長野県生涯学習審議会委員	土井 進	長野県教育委員会
	平成25年度長野県教科用図書選定審議会委員	田中 敏	長野県教育委員会
	指導力不足等教員判定員会委員	越智康詞	長野県教育委員会
	第2回少人数学級指導のあり方研究委員会顧問	伏木久始	長野県教育委員会
	「少子・人口減少社会に対応した新たな学校づくり検討会議」委員	伏木久始	長野県教育委員会
	美麻小中学校コミュニティ・ハイスクール推進委員会委員&アドバイザー	伏木久始	大町市教育委員会
	長野県社会福祉審議会委員	高橋知音	長野県健康福祉部
	発達障害者支援対策協議会委員	高橋知音	長野県健康福祉部(健康長寿課)
	長野市社会教育委員	小池浩子	長野市教育委員会生涯学習課
	長野市個人情報保護審査会委員	小池浩子	長野市（庶務課情報管理室）
	長野市日本語指導運営協議会/連絡協議会	徳井厚子	長野市教育委員会(学校教育課)
	平成25年度長野県道徳教育振興会議委員	髙栁充利	長野県教育委員会
	長野市心身障害児就学指導委員	宮地弘一郎	長野市教育委員会
	地方文化財保護審議会委員	井田秀行	長野市教育委員会
	長野県版レッドリスト改訂委員	井田秀行	長野県（環境部自然保護課自然保護係）
	志賀高原石の湯のゲンジボタル生息地保存管理計画策定委員会委員	井田秀行	長野県山ノ内町教育委員会
	飯山市景観計画策定委員会委員	井田秀行	飯山市
	小菅の文化的景観保存計画策定事業における調査指導者会議・助言者	井田秀行	飯山市
	新幹線飯山駅前広場等の植栽デザイン検討	井田秀行	飯山市
	平成25年度端末選定検討委員会委員	東原義訓	佐賀県教育庁教育情報化推進室
	佐賀県学習用PC調達に係る総合評価一般競争入札審査委員	東原義訓	佐賀県教育委員会
	宮城教育イノベーション推進協議会委員	東原義訓	宮城教育大学
	長野県就学相談委員会委員	上村惠津子	長野県教育委員会
	長野市社会福祉審議会委員・児童福祉専門分科会	上村惠津子	長野市（保健福祉部保育家庭支援課）

	長野県いじめ防止基本方針策定会議委員	上村惠津子	長野県教育委員会
	長野県社会教育委員	谷塚光典	長野県教育委員会
	長野市防犯推進協議会	鈴木俊太郎	長野市地域振興部市民活動支援課
H26	長野県子ども読書推進会議委員	西　一夫	長野県教育委員会
	指定管理者制度導入施設における第3者評価者	西　一夫	長野県県民文化部
	「平成26年度研究指定校事業」にかかる外部評価委員	酒井英樹	国立大学法人北海道教育大学
	情報公開・個人情報保護審査会委員	高橋 渉	須坂市(総務課行政改革推進係)/須高行政事務組合（総務係)
	地方文化財保護審議会委員	牛山佳幸	長野市教育委員会文化財課
	長野市歴史的風致維持向上協議会	牛山佳幸	長野市
	長野市公共交通活性化・再生協議会（仮称）	石澤 孝	長野市(企画政策部交通政策課)
	上田市中心市街地活性化基本計画策定委員	石澤 孝	上田市
	高等学校初任者研修調査研究指導教員	松本 康	長野県教育委員会
	長野県情報公開審査会委員及び長野県個人情報保護審査会委員	関 良徳	長野県（総務部）
	人権を尊び差別のない明るい長野市を築く審議会委員	関 良徳	長野市（保健福祉部）
	長野市情報公開審査会委員	関 良徳	長野市
	高等学校初任者研修調査研究指導教員	関 良徳	長野県教育委員会
	「実践的防災教育総合支援事業」学校防災アドバイザー	廣内大助	長野県教育委員会
	新修豊田市史自然部会執筆協力員	廣内大助	豊田市(教育委員会文化財課)
	第3次長野県地震被害想定策定検討委員会委員	廣内大助	長野県（危機管理防災課）
	客員教授	廣内大助	愛知工業大学
	長野市防災基金運営委員	廣内大助	長野市
	平成26年度全国学力・学習状況調査長野県分析委員会	宮崎樹夫	長野県教育委員会
	千曲市教育基本計画策定委員	宮崎樹夫	千曲市教育委員会
	平成26年度長野県科学教育振興委員会委員	村松久和	長野県教育委員会
	長野県版レッドリスト改訂委員	別府 桂	長野県（環境部自然保護課自然保護係）
	長野県環境審議会委員	別府 桂	長野県（環境部環境政策課）
	「実践的防災教育総合支援事業」学校防災アドバイザー	榊原保志	長野県教育委員会
	研究業績考査審査員	榊原保志	長野県
	「米子の瀑布群」学術調査委員会委員	竹下欣宏	須坂市（市民共創部生涯学習スポーツ課)
	長野市自然環境保全推進委員選考等委員会委員（地形・地質分野)	竹下欣宏	長野市（環境部環境政策課）
	共同研究プロジェクト研究員	村松浩幸	兵庫教育大学
	第42期長野県労働委員会公益委員	松岡英子	長野県
	長野県総合計画審議会委員	松岡英子	長野県（企画部企画課）
	長野県教員研修体系作成会議委員	松岡英子	長野県教育委員会
	女性研究者研究活動支援事業外部評価委員	松岡英子	群馬大学
	長野市指定管理者選定委員会委員	高崎禎子	長野市
	長野市廃棄物減量等推進審議会委員	三野たまき	長野市（環境部生活環境課）
	お買いものマイバックフェスタ審査員	三野たまき	長野市（環境部生活環境課）
	長野市文化芸術振興審議委員	中山裕一郎	長野市
	長野市芸術文化振興基金運営委員会	中山裕一郎	長野市
	長野市芸術文化振興審議会会長	中山裕一郎	長野市
	長野市文化芸術振興財団評議員	中山裕一郎	長野市教育委員会
	長野市文化芸術振興財団役員	池田京子	長野市教育委員会
	長野市総合計画審議会委員	池田京子	長野市企画制作部
	上田市立美術館収蔵美術作品・資料等選定委員会委員	岡田匡史	上田市教育委員会
	長野県信濃美術館協議会委員	小野文子	長野県教育委員会
	長野市芸術館ロゴマーク選定委員	蛭田 直	長野市教育委員会
	武道振興施設のあり方検討委員	和田哲也	長野県教育委員会スポーツ課
	青少年健全育成審議会委員	渡邉 伸	長野市

	ながのシティプロモーション実行委員会委員	平野吉直	長野市
	長野県山岳総合センター指定管理者選定委員	平野吉直	長野県観光部山岳高原観光課
	長野県青年の家・少年自然の家指定管理者選定委員会委員	平野吉直	長野県教育委員会（文化財・生涯学習課）
	長野市社会福祉審議会委員(老人福祉専門分科会)	寺沢宏次	長野市(保健福祉部高齢者福祉課)
	長野市松代ふれあい交流ひろば等運営事業委託団体審査委員会	寺沢宏次	長野市(保健福祉部高齢者福祉課)
	長野市スポーツ推進審議会委員	橋本政晴	長野市教育委員会
	長野県生涯学習審議会委員	土井 進	長野県教育委員会
	平成26年度長野県教科用図書選定審議会委員	田中 敏	長野県教育委員会
	指導力不足等教員判定員会委員	越智康詞	長野県教育委員会
	平成26年度長水地区小学校・中学校教科用図書採択協議会委員	越智康詞	長野市教育委員会
	美麻・八坂地区総合アドバイザー(大町市学校づくり総合アドバイザー)	伏木久始	大町市教育委員会
	長野県社会福祉審議会委員	高橋知音	長野県健康福祉部
	発達障害者支援対策協議会委員	高橋知音	長野県健康福祉部(健康長寿課)
	長野市社会教育委員	小池浩子	長野市教育委員会生涯学習課
	長野市日本語指導運営協議会/連絡協議会	徳井厚子	長野市教育委員会(学校教育課)
	平成26年度長野県道徳教育振興会議委員	髙栁充利	長野県教育委員会
	平成26年度放課後子どもプラン・信州型コミュニティースクール推進委員	安達仁美	長野県教育委員会
	長野市社会福祉審議会委員(児童福祉専門分科会)	水口 崇	長野市（保健福祉部保育家庭支援課）
	長野県特別支援教育連携協議会委員	永松裕希	長野県教育委員会
	長野市教育支援委員	宮地弘一郎	長野市教育委員会
	平成26年度「長野県教育職員免許法認定講習」講師	宮地弘一郎	長野県教育委員会
	長野県版レッドリスト改訂委員	井田秀行	長野県（環境部自然保護課自然保護係）
	新幹線飯山駅前広場等の植栽デザイン検討	井田秀行	飯山市
	長野県就学相談委員会委員	上村惠津子	長野県教育委員会
	平成26年度長野県生徒指導総合対策会議委員	上村惠津子	長野県教育委員会
	発達支援あんしんネットワーク事業「地域発達支援会議」における発達支援スーパーバイザー	上村惠津子	長野市こども未来部子育て支援課
	平成26年度長野県不登校対策検討委員会委員	上村惠津子	長野県教育委員会（教学指導課心の支援室）
	長野県社会教育委員	谷塚光典	長野県教育委員会
H27	情報公開・個人情報保護審査会委員	高橋 渉	須坂市(総務課行政改革推進係)/須高行政事務組合（総務係）
	地方文化財保護審議会委員	牛山佳幸	長野市教育委員会文化財課
	長野市歴史的風致維持向上協議会	牛山佳幸	長野市
	長野市公共交通活性化・再生協議会（仮称）	石澤 孝	長野市(企画政策部交通政策課)
	平成27年度「信州学」研究委員	石澤 孝	長野県教育委員会
	長野県情報公開審査会委員及び長野県個人情報保護審査会委員	関 良徳	長野県（総務部）
	長野市情報公開審査会委員	関 良徳	長野市
	新修豊田市史自然部会執筆協力員	廣内大助	豊田市(教育委員会文化財課)
	長野市防災基金運営委員	廣内大助	長野市
	客員教授	廣内大助	愛知工業大学
	平成27年度長野県科学教育振興委員会委員	村松久和	長野県教育委員会
	長野県環境審議会委員	別府 桂	長野県（環境部環境政策課）
	東御市文化財保護審議会委員	別府 桂	東御市教育委員会
	平成27年度長野県科学教育振興委員	天谷健一	長野県教育委員会
	長野市自然環境保全推進委員選考等委員会委員（地形・地質分野）	竹下欣宏	長野市（環境部環境政策課）
	第43期長野県労働委員会公益委員	松岡英子	長野県
	長野県総合計画審議会委員	松岡英子	長野県（企画部企画課）
	長野県教員研修体系作成会議委員	松岡英子	長野県教育委員会
	女性研究者研究活動支援事業外部評価委員	松岡英子	群馬大学
	長野市指定管理者選定委員会委員	高崎禎子	長野市

	長野市廃棄物減量等推進審議会委員	三野たまき	長野市（環境部生活環境課）
	長野市芸術文化振興審議会会長	中山裕一郎	長野市
	長野市文化芸術振興財団評議員	中山裕一郎	長野市教育委員会
	長野市文化芸術振興財団役員	池田京子	長野市教育委員会
	長野市総合計画審議会委員	池田京子	長野市企画制作部
	上田市立美術館収蔵美術作品・資料等選定委員会委員	岡田匡史	上田市教育委員会
	長野県信濃美術館協議会委員	小野文子	長野県教育委員会
	行政評価外部評議員	猪瀬昌延	須坂市
	武道振興施設のあり方検討委員	和田哲也	長野県教育委員会スポーツ課
	ながのシティプロモーション実行委員会委員	平野吉直	長野市
	長野市社会福祉審議会委員(老人福祉専門分科会)	寺沢宏次	長野市(保健福祉部高齢者福祉課)
	長野市スポーツ推進審議会委員	橋本政晴	長野市教育委員会
	平成27年度長水地区小学校・中学校教科用図書採択協議会委員	越智康詞	長野市教育委員会
	美麻・八坂地区総合アドバイザー(大町市学校づくり総合アドバイザー)	伏木久始	大町市教育委員会
	評価委員	高橋知音	筑波大学
	長野市日本語指導運営協議会/連絡協議会	徳井厚子	長野市教育委員会(学校教育課)
	平成27年度長野県教科用図書選定審議会委員	髙栁充利	長野県教育委員会
	平成27年度放課後子どもプラン・信州型コミュニティースクール推進委員	安達仁美	長野県教育委員会
	長野市社会福祉審議会委員(児童福祉専門分科会)	水口　崇	長野市（保健福祉部保育家庭支援課）
	長野市教育支援委員	小島哲也	長野市教育委員会
	長野市教育支援委員	宮地弘一郎	長野市教育委員会
	宮城教育イノベーション推進協議会委員	東原義訓	宮城教育大学
	長野県就学相談委員会委員	上村惠津子	長野県教育委員会
	平成27年度長野県生徒指導総合対策会議委員	上村惠津子	長野県教育委員会
	発達支援あんしんネットワーク事業「地域発達支援会議」における発達支援スーパーバイザー	上村惠津子	長野市こども未来部子育て支援課
	生徒指導総合対策会議部会部員	上村惠津子	長野県教育委員会
	長野県社会教育委員	谷塚光典	長野県教育委員会
	平成27年度信州ふれあい自然体験キャンプ実行委員	谷塚光典	長野県教育委員会

（出典：教育学部作成）

（３）附属施設における研究成果

○附属教育実践総合センター

資料教64　附属教育実践総合センターの研究成果

附属教育実践総合センターにおける研究成果は、以下のとおりである。

（講演会・成果発表会）

年度	講演会等の名称	研究題目・内容	備考
H24	「ICTを活用した21世紀にふさわしい学びの創造」基調講演(東原義訓)	正解のない課題の解決のためには、多様な考え方に出会って、新たな知を創造する協働学習が大切であること、そのための学習環境としてICTが重要な役割を果たすことを、先進的な実践例と公開授業のビデオ映像を示しながら講演。	全国生涯学習ネットワークフォーラム2012(文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課)ICT分科会

（著書）

年度	研究題目・内容	掲載誌等	備考
H22	第Ⅳ章2「授業におけるICTの活用」(谷塚光典)	『情報メディアの活用』全国学校図書館協議会	pp. 119-127
H22	「一生涯続く自我の発達」(鈴木俊太郎)	『図で理解する発達―新しい発達心理学への招待』福村出版	pp. 149-162
H26	「ブリーフセラピーのエビデンス」(鈴木俊太郎)	『認知行動療法とブリーフセラピーの接点』日本評論社	pp. 38-47

（論文）

年度	研究題目・内容	掲載誌等	備考
H22	A Text-Mining Analysis of Preservice Teachers' Teaching Portfolios and Their Reflective Practices with the INTASC Standards(Mitsunori Yatsuka, Yoshinori Higashibara)	Proceedings of ED-MEDIA 2010: 20th World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia and Telecommunications	pp.404-409
H22	Linguistics Knowledge Required for English Teaching: A Text-Mining Analysis of Student Teachers' Teaching Portfolios(Mai Osawa, Mitsunori Yatsuka, Yoshinori Higashibara)	Proceedings of E-Learn 2010: 15th World Conference on E-Learning in Corporate, Government, Health Care,&Higher Education	pp.2061-2066
H22	ソリューション・フォーカスト・ブリーフ・セラピー面接におけるクライエントの満足感測定尺度の作成(鈴木俊太郎)	『ブリーフサイコセラピー研究』第19巻・第1号	pp.1-14
H22	SD法を用いた授業満足度の感性評価(島田英昭・荷方邦夫・鈴木俊太郎)	『信州大学教育学部研究論集』第4号	pp.39-46
H22	キッズスキルの学習と実践がもたらす情緒的支援効果の測定(鈴木俊太郎・飯村昌史・荒木志穂・大和友則)	『信州大学教育学部研究論集』第4号	pp.145-152
H22	信州大学教育学部における授業評価要因の検討(鈴木俊太郎・島田英昭・荷方邦夫・田中敏・上村惠津子)	『信州大学教育学部研究論集』第4号	pp.87-97
H22	特別支援学校の個別の指導計画における「長期的な目標」の検討―A県特別支援学校を対象とした調査結果から(尾沼志郎・上村惠津子)	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第11号	pp.11-20
H22	ソリューション・フォーカスト・ブリーフ・セラピーを活用した教師コンサルテーションが教師の生徒指導対応場面に与える影響の検討(鈴木俊太郎)	『信州大学教育学部研究論集』第4号	pp.75-86
H23	児童・生徒用情報端末の基本機能の開発と試行(東原義訓・五十嵐俊子・余田義彦・西尾康宏)	『日本教育工学会大会講演論文集』第27号	pp.785-786
H23	ICT Application Skills and Linguistic Knowledge for Class Observation of Foreign Language Activities in Elementary Schools(Mai Osawa, Hideki Sakai, Wataru Takahashi, Mitsunori Yatsuka)	Proceedings of E-Learn 2011: 16th World Conference on E-Learning in Corporate, Government, Health Care,&Higher Education	pp.2051-2056
H23	大学生を対象としたライフスキルに関する希望参加型ワークショップの取り組み(小田佳代・森光晃子・上村惠津子・高橋知音・水谷紀子)	『信州大学教育学部研究論集』第5号	pp.251-262
H23	大学1年次生を対象としたコミュニケーションスキルアップ授業の実践(森光晃子・小田佳代子・上村惠津子・高橋知音・水谷紀子)	『信州大学教育学部研究論集』第5号	pp.241-250
H23	CBTの心理学的基盤(伊藤絵美・丹藤克也・鈴木俊太郎・坂本真士)	『認知療法研究』第4号	pp.99-110
H23	感情を抑圧している子どもの理解と援助―「感情の社会化」の視点を通して(杉岡典子・上村惠津子)	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第12号	pp.61-70
H24	デジタル教科書の現状と課題：官と民に見られる学習者用デジタル教科書の動向(教育の情報化政策の動向)(東原義訓)	『学習情報研究』第226号	pp.40-43
H24	児童の回答を一筆ずつ再生するシステムによって明らかになる児童の実態(橋澤宏	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合	pp.119-126

	文・東原義訓)	センター紀要』第13号	
H24	教員養成カリキュラムにおける体験的活動の検討―NCATE Blue Ribbon Panelのデザイン原則を手がかりに(谷塚光典・東原義訓・渡邊あや・喜多敏博・鈴木克明)	『日本教育工学会研究報告集』JSET12-2	pp.19-24
H24	Student Teachers' Ambition for ICT Use to Teach Foreign Language Activities in Elementary Schools(Mai Osawa, Hideki Sakai, Wataru Takahashi, Mitsunori Yatsuka)	Proceedings of E-Learn 2012: 17th World Conference on E-Learning in Corporate, Government, Health Care,&Higher Education	pp.1210-1215
H24	保護者面談における保護者の葛藤を探る―保護者への教師の関わりはどうあったらよいか(安藤浩・上村惠津子)	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第13号	pp.41-50
H24	キッズスキルを用いた不登校傾向児童とのスクールカウンセリング事例(鈴木俊太郎)	『ブリーフサイコセラピー研究』第21号	pp.5-22
H24	対人自己効力感を上昇させるリソースに着目したプログラムの作成(佐藤優・鈴木俊太郎)	『信州心理臨床紀要』第11号	pp.23-32
H24	携帯読書端末の文字サイズと読みやすさ・わかりやすさの関係―拡大縮小機能の利用頻度に着目した検討(島田英昭・寺尾厚志・鈴木俊太郎・田中敏)	『日本教育工学会論文誌』第35号	pp.45-49
H25	教職eポートフォリオにおける相互評価機能の実装(谷塚光典・東原義訓・渡邊あや・喜多敏博・鈴木克明)	『日本教育工学会研究報告集』JSET13-2	pp.23-28
H25	教職eポートフォリオを活用した教員養成初期段階の「目指す教師像」の構築(谷塚光典・東原義訓・渡邊あや・喜多敏博・鈴木克明)	『教育システム情報学会研究報告』第28巻・第2号	pp.61-64
H25	信州大学におけるｅポートフォリオの運用と工夫―自己評価と相互評価による『目指す教師像』の構築を目指して(谷塚光典)	『SYNAPSE』第23号	pp.12-15
H25	Student Teachers Lesson Ideas with ICT in Elementary Schools Before Their Student Teaching(Mai Osawa, Mitsunori Yatsuka)	Proceedings of E-Learn 2013: 18th World Conference on E-Learning in Corporate, Government, Health Care,&Higher Education	pp.1271-1276
H25	教職eポートフォリオを用いた教員養成初期段階の学生による相互評価の分析の試み(谷塚光典・東原義訓・鈴木克明・喜多敏博・渡邊あや)	『日本教育メディア学会第20回年次大会発表論文集』	pp.29-30
H25	教職eポートフォリオを用いた教育実習生による相互評価の分析の試み(谷塚光典・東原義訓・鈴木克明・喜多敏博・渡邊あや)	『日本教育工学会研究報告集』JSET13-5	pp.89-92
H25	テキストマイニング手法を用いたICT活用による協働型授業を受講した児童の感想文分析(森下孟・東原義訓・谷塚光典)	『日本教育工学会研究報告集』JSET13-5	pp.13-116
H25	教職実践演習に対応した教職ｅポートフォリオが有する機能の比較検討(谷塚光典・東原義訓・鈴木克明・喜多敏博・渡邊あや)	『教育システム情報学会研究報告』第28巻・第5号	pp.75-80
H25	不登校児童生徒・保護者に対する担任・学校の支援の在り方: 担任・学校のどのような対応が支えとなるのか、また傷つけるのか(棚田祥子・上村惠津子)	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第14号	pp.61-70
H25	「知りたい」を聴く技術(鈴木俊太郎)	『保健師ジャーナル』第69号	pp.345-350

H25	不登校児童生徒数の経年変化とその分析―長野県の不登校指導の方向を求めて(神尾敦男・鈴木俊太郎)	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第14号	pp. 111-120
H25	大学生における家族関係認知の理想と現実のズレが精神的健康に及ぼす影響(白崎小春・村上千恵子・鈴木俊太郎)	『信州大学教育学部研究論集』第6号	pp. 103-114
H25	風景構成法における枠づけ・素描・彩色過程が描き手の気分に及ぼす影響の検討(小川文・鈴木俊太郎)	『信州大学教育学部研究論集』第6号	pp. 231-244
H26	附属学校でのＩCT活用の広がり(藤井善章・清水和・畔上一康・東原義訓)	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第15号	
H26	タブレット型コンピュータを活用した授業を行った教師の意義(橋澤宏文・立石登・宮澤栄一・東原義訓)	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第15号	pp. 65-72
H26	ICTで築く確かな学力―個別支援学習システムを活用した算数の実践(宮原明人・東原義訓)	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第15号	pp. 103-110
H26	教員養成初期段階の学生に対する授業研究方法指導プログラムの開発 ： 教育実習生の授業研究会への参加を通して(安達仁美・谷塚光典)	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第15号	pp. 11-20
H26	教員養成段階の保健体育専攻学生が用いる指導ことばの特徴―e-Learningによる模擬授業のリフレクション課題を通して(藤田育郎・谷塚光典・結城匡啓・安達仁美・岩田靖・平野吉直)	『日本科学教育学会研究会研究報告』第29巻・第3号	pp. 29-32
H26	「授業のユニバーサルデザイン化」を基盤とした学習指導の在り方 ： 学級全員の参加・理解を促進する授業の在り方を考える(山本崇・上村惠津子)	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第15号	pp. 111-120
H27	教職eポートフォリオの活用による教育実習生の自己評価および相互コメントの効果(谷塚光典・東原義訓・喜多敏博・戸田真志・鈴木克明)	『日本教育工学会論文誌』第39巻・第3号	pp. 235-248

（受賞）

年度	賞の名称	研究題目・内容	備考
H23	日本ブリーフサイコセラピー学会研究奨励賞（鈴木俊太郎）	ソリューション・フォーカスト・ブリーフ・セラピー面接におけるクライエントの満足感測定尺度の作成。	
H25	文部科学大臣表彰(情報化促進貢献個人等表彰)(東原義訓)	長年にわたり教育におけるICT活用について先導的に研究に取り組み、その成果の普及に努めると共にデジタル教科書・教材の機能のあり方を取りまとめ、教育の情報化に大きく寄与した。	個人表彰
H26	文部科学大臣表彰(情報化促進貢献個人等表彰)(東原義訓他)	教育システムやグループウェア型教材をはじめとした、最新のICTを活用した教材を用いた効果的な指導方法を研究し、児童の学力や学習意欲を向上させる等の成果をあげると共に、その研究結果を広く全国に提供することにより、教育の情報化に大きく貢献した。	団体表彰(日野市立平山小学校)

（出典：教育学部作成）

○附属志賀自然教育研究施設（志賀自然教育園）

附属志賀自然教育研究施設における研究成果は、資料教65のとおりである。

資料教65　附属志賀自然教育研究施設（志賀自然教育園）の研究成果
（講演会・成果発表会）

年度	講演会等の名称	研究題目・内容	備考
H23	志賀高原ユネスコエコパークの自然環境と教育(井田秀行)	「ユネスコエコパーク志賀高原」の自然環境の特徴、魅力とともに、その環境を活かした自然教育を実施している信州大学の取り組みについて、地域住民およびユネスコエコパークに関係するステークホルダー向けに講演した。	文部科学省・日本ユネスコ国内委員会主催シンポジウム〈志賀高原ユネスコエコパークにおける環境教育の可能性〉
H23	「ブナ林の里・いいやま」の味わい方(井田秀行)	飯山市民向けに、地域住民にあまり知られていない自然環境、特にブナの森や、オオルリシジミ等の絶滅危惧生物の多様性があることや、そうした地域の財産を子ども達に伝えていくことの重要性について講演した。	飯山市文化遺産保存活用実行委員会主催〈『飯山の景観』講演会〉
H26	思わずブナの森に行きたくなるお話(井田秀行)	読売新聞社主催の信州の自然を広く発信するリレー講義の一つで、講演者自身がライフワークとしてきたブナの森の魅力や重要性、人との関わり等について県内外の一般市民に講演した。	信州大・読売新聞長野支局共催〈連続市民講座『岳問のすすめ―信州の山に学ぶ』〉第2回

(論文)

年度	研究題目・内容	掲載誌等	備考
H22	ナラ枯れは江戸時代にも発生していた(井田秀行・髙橋勸)	『日本森林学会誌』第92(2)号	pp.115-119
H22	豪雪地帯における伝統的民家と里山林の構成樹種にみられる対応関係(井田秀行・庄司貴弘・後藤彩・池田千加・土本俊和)	『日本森林学会誌』第92号	pp.139-144
H22	9-1長野県北安曇郡小谷村の茅葺き屋根普請に関する復原的考察(計画系)(北野淳基・梅干野成央・土本俊和・井田秀行)	『日本建築学会北陸支部研究報告集』第53号	pp.369-372
H23	Forest stand structure, composition, and dynamics in 34 sites over Japan(Ishihara M, Suzuki S, Nakamura M, Enoki T, Fujiwara A, Hiura T, Homma K, Hoshino D, Hoshizaki K, Ida H, Center YFEC & 26 persons)	Ecological Research, 26: 2011	pp.1007-1008
H23	志賀高原カヤの平ブナ林における炭素循環モニタリング(1)時空間的に不均一な土壌呼吸量の測定法の検討(廣田充・八代裕一郎・飯村康夫・志津庸子・大塚俊之・井田秀行)	『志賀自然教育研究施設研究業績』第48号	pp.9-14
H24	志賀高原カヤノ平ブナ成熟林における土壌有機物の特徴(飯村康夫・廣田充・井田秀行・大塚俊之)	『志賀自然教育研究施設研究業績』第49号	pp.1-5
H24	Nation-wide litter fall data from 21 forests of the Monitoring Sites 1000 Project in Japan(Suzuki, Satoshi N.; Ishihara, Masae I.; Nakamura, Masahiro; Abe, Shin; Ida, Hideyuki & 28 persons)	Ecological Research, 27(6): 2012	pp.989-990
H24	Forest structure in a beech (Fagus crenata Blume) stand on a 1-ha permanent plot for the MonitoringSites 1000 Project in Kayanodaira, central Japanese snowbelt(井田秀行)	『信州大学教育学部附属志賀自然教育研究施設研究業績』第50号	pp.33-40
H25	Comparison of Quantity and Quality of Soil Organic Carbon between Matured and Gap Areas in an Old-growth Beech Forest(Iimura Yasuo, Hirota Mitsuru, Ida Hideyuki, Ohtsuka Toshiyuki)	Journal of Geography (Chigaku Zasshi), 122(4): 2013	pp.723-732

H25	松本市牛伏寺に残る小面積ブナ林の林分構造(小山泰弘・仙石鐵也・井田秀行)	『信州大学教育学部附属志賀自然教育研究施設研究業績』第51号	pp. 1-5
H25	長野県小谷村の伝統敵カヤ場に自生するススキ属小谷一央・尾関雅章・井田秀行)	『信州大学教育学部附属志賀自然教育研究施設研究業績』第51号	pp. 13-14
H25	伝統的木造民家の構成樹種の同定方法(仲摩裕加・土本俊和・梅干野成央・井田秀行)	『信州大学教育学部附属志賀自然教育研究施設研究業績』第51号	pp. 17-20
H26	新産地報告：長野県小谷村の伝統的カヤ場に生育するオオナンバンギセル Aeginetia sinensis G.Beck(井田秀行)	『信州大学教育学部附属志賀自然教育研究施設研究業績』第52号	pp. 15-16
H26	Tree census data for a subalpine coniferous stand on a l-ha permanent plot for the Monitoring Sites 1000 Project in Otanomosu-daira in the Core Area of the Shiga Highland Biosphere Reserve, Central Japan(井田秀行)	『信州大学教育学部附属志賀自然教育研究施設研究業績』第52号	pp. 11-14
H26	長野県黒姫山麓の高原盆地に成立する平地林の植物相(金子芽衣・松田貴子・井滞和子・桜井智子・中村千賀・井田秀行)	『信州大学教育学部附属志賀自然教育研究施設研究業績』第52号	pp. 1-10
H27	豪雪地にたつ伝統木造民家の使用木材の樹種組成：長野県飯山市西大滝地区の古民家1事例（仲摩裕加・土本俊和・井田秀行)	『信州大学教育学部附属志賀自然教育研究施設研究業績』第53号	pp. 1-6

（出典：教育学部作成）

○附属学校園

附属学校園における研究成果は、資料教66のとおりである。

資料教66　附属学校園の研究成果

○附属松本中学校

（授業公開・発表会）

年度	授業公開等の名称	研究題目・内容	備考・出席者数等
H22	平成22年度 第54次中学校研究会	第54次 学び合いが生まれる学校づくり（3年次）	447名
H23	平成23年度 第55次中学校研究会	第55次 個の学びを育む学校づくり（1年次）	444名
H24	平成24年度 第56次中学校研究会	第56次 個の学びを育む学校づくり（2年次）	478名
H25	平成25年度 第57次中学校研究会	第57次 ゆたかな学びを創造する学校づくり（1年次）	470名
H26	平成26年度 第58次中学校研究会	第58次 ゆたかな学びを創造する学校づくり（2年次）	378名
H27	平成27年度 第59次中学校研究会	第59次 ゆたかな学びを創造する学校づくり（3年次）	655名

（著書）

年度	研究題目・内容	発行機関等	備考
H22	『中学校における学習指導の実際』	信州大学教育学部附属松本中学校	

（紀要）

年度	研究題目・内容	掲載誌等	備考
H22	学び合いが生まれる学校づくり 数学科：事象を数学的に解釈し合いながら判断する力を育んでいく数学の学習 英語科：会話を通して思いを交わし合い、コミュニケーションの喜びを味わっていく英語の	『研究紀要』第54集/信州大学教育学部附属松本中学校	全65ｐ

	学習 保健体育科：仲間とともに気づきを伝え合い、願いを共有しながら、運動の楽しさを味わっていく保健体育の学習 道徳：よりよく生きようとする自分を、学級の仲間とともに発見していく道徳の学習		
H23	個の学びを育む学校づくり 数学科:既習の数学をもとに、自らの考えを伝え合いながら、新たな数理を獲得していく数学の学習 美術科:形や色をもとに思いや考えを伝え合い、つくりだしていく喜びを感じる美術の学習 総合的な学習の時間:『もの・ひと・こと』にこだわり、学級の仲間と創り上げる喜びを味わっていく総合的な学習の時間	『研究紀要』第55集/信州大学教育学部附属松本中学校	全50ｐ
H24	個の学びを育む学校づくり 国語科:互いの解釈を伝え合い、自らの考えを構築していく国語の学習 技術・家庭科：材や工具の特質をとらえながら技能を獲得し、つくる喜びを感じていく技術分野の学習 道徳：学級の仲間と思いを伝え合い、自分らしさに出会う道徳の学習	『研究紀要』第56集/信州大学教育学部附属松本中学校	全55ｐ
H25	ゆたかな学びを創造する学校づくり 数学科：情報をもとに互いの着想を伝え合いながら推論していく数学の学習 理科：自らの問いを科学的に探究し、自然に対する見方や考え方を見つめ直していく理科の学習 音楽科：楽曲や友とのつながりを深めながら、感動を味わっていく音楽の学習 総合的な学習の時間：自らの内に問いを立て、主体的に探究していく総合的な学習の時間	『研究紀要』第57集/信州大学教育学部附属松本中学校	全79ｐ
H26	ゆたかな学びを創造する学校づくり 国語科：友と根拠を伝え合いながら考えを形成し、表現する喜びを味わう国語の学習 社会科：自分の暮らしと結び付けながら社会的事象の価値を見いだしていく社会の学習 英語科：相手の思いを受け止め、自らの表現を獲得しながらコミュニケーションの喜びを実感していく英語の学習 保健体育科：運動をとらえ直しながら、自分なりの運動とのかかわりを見つけていく保健体育の時間 総合的な学習の時間：自らの内に問いを立て、主体的に探究していく総合的な学習の時間	『研究紀要』第58集/信州大学教育学部附属松本中学校	全58ｐ
H27	ゆたかな学びを創造する学校づくり 数学科：数理を追究する中で、分析方法や結果を振り返り、評価・改善を繰り返しながら推論していく数学の学習 美術科：生活を彩る美術の働きや表現の工夫を感得しながら、暮らしの中で自己を表現していく美術の学習 総合的な学習の時間：自らの内に問いを立	『研究紀要』第59集/信州大学教育学部附属松本中学校	全88ｐ

	て、主体的に探究していく総合的な学習の時間		

（論文[含実践報告]等）

年度	著者名・論文等名	掲載誌等	備考
H22	松本隆・伏木久始「和太鼓を材とした総合的な学習における生徒の探究のプロセス」	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第11号	2010、pp.49-58.
H23	新学習指導要領（国語）を踏まえた教育実習のあり方に関する実践研究 学部：藤森裕治・西一夫・徳井厚子・山本亮介・八木雄一郎・（山本清隆） 附属：中里一也（長小）・北沢敦（長中）・藤井篤徳（長中）・富山哲矢（長中）・山戸俊彦（松小）・伊藤栄勇（松中）・丸山剛生（松中）・古牧沙由里（松中）・柴枝里（松中） 研究部門とし18部門	信州大学教育学部　学部・附属共同研究報告書 2011．3	2011、pp.11-13
H24	大原央之・三崎隆・村松久和・伊藤冬樹・天谷健一・神原浩「自然事象について説明し合うことで、科学的な見方や考え方を養っていく理科の学習に関する実践研究」	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第13号	2012、pp.71-80.
H24	八木雄一郎・福田典子・北澤嘉孝・宮下昭夫・高山雪・賜正俊・志川真一・熊谷陽一・大原明美「教育実習に環境教育要素を組み込む取り組み―平成23年度学部・附属共同研究環境教育部門報告」	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第13号	2012、pp.21-30
H25	桐生徹・結解武宏「理科の教育課程における課題と対策―理科と他教科等の連携について」	『理科の教育』11月号（通巻第736号、東洋館出版社	2013、pp.54-57.
H26	高橋渉・酒井英樹・田中江扶・金子史彦・田中真由美・Colleen Dalton・津金俊文・小泉一輝・戸谷裕美子「英語教育における辞書の活用 ： 新学習指導要領に対応して」	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第15号	2014、pp.1-10
	下平将揮「楽しくできて確かな効果!―「学び直し」の授業のアイディア ④関数y=ax2 3年」	『教育科学　数学教育』2005年1月号（第56巻・第1号）、明治図書	2014、pp.56-59
	結解武宏「生徒と共に創る授業のための教材研究」	『理科の教育』4月号（通巻第741号、東洋館出版社	2014、pp.37-39.
	大原央之「附中発！松本の魅力発信プロジェクト」	『2014年ユネスコスクール世界大会記念/ユネスコスクールESD優良実践事例集』	2014、pp.112-113.

○附属松本小学校

（授業公開・発表会）

年度	授業公開等の名称	研究題目・内容	備考・出席者数等
H22	平成22年度附属松本学校園公開研究会	「学び続ける子ども」 -友とかかわりながら、学びをつなげる子ども-	231名
H23	平成23年度附属松本学校園公開研究会	「学び続ける子ども」 -友とかかわりながら、対象とのかかわりを深めていく子どもの姿をみつめて-	294名
H24	平成24年度附属松本学校園公開研究会	「学び続ける子ども」 -友とかかわりながら、対象とのかかわりを深め、深	215名

		めたことに手ごたえを感じる子どもの姿をみつめて-	
H25	平成25年度附属松本学校園公開研究会	「学び続ける子ども（4年次）」	300名
H26	平成26年度附属松本学校園公開研究会	「学びを拓く・未来を拓く」	299名
H27	平成27年度附属松本学校園公開研究会	「学びを拓く・未来を拓く」 -問いを生きる子どもと教師-	318名

（紀要）

年度	研究題目・内容	掲載誌等	備考
H22	理科：事象をもとに友とやりとりしながら、科学的な見方や考え方を高めていく理科学習 図画工作科：友と表現を感じ合い、表現を豊かにしていく図画工作科学習	『平成22年度 研究紀要（第42号）』信州大学教育学部附属幼稚園・附属松本小学校	全75p (内､該当頁数=全32p)
H23	国語科：叙述をもとに友と話し合いながら、自分の読みを深めていく国語科学習 音楽科：音楽から感じ取ったことを友と伝え合い、表現をつくりあげる喜びを味わう音楽科学習―器楽の活動を通して	『平成23年度 研究紀要（第43号）』信州大学教育学部附属幼稚園・附属松本小学校	全75p (内､該当頁数=全32p)
H24	社会科：異なる視点からの友の考えを知り、社会的な見方や考え方を広げ、自分の考えを再構成していく社会科学習 体育科：「コツ」をつかみながら動きを身に付け、運動の楽しさを味わっていく体育科学習―ボールを持たないときの動きを柱に	『平成24年度 研究紀要（第44号）』信州大学教育学部附属幼稚園・附属松本小学校	全75p (内､該当頁数=全33p)
H25	算数科：解決のもとになった着想を明らかにして、学びを未来へつなげていく算数科学習 生活科・総合的な学習の時間：対象に思いを寄せながら､対象とのよりよいかかわり方を見いだし、自ら活動を展開していこうとする生活科･総合的な学習の時間―飼育の活動を通して	『平成25年度 研究紀要（第45号）』信州大学教育学部附属幼稚園・附属松本小学校	全75p (内､該当頁数=全27p)
H26	学びを拓く・未来を拓く 理科：科学的に見たり考えたりする楽しさや喜びを感じる理科学習 道徳：生きることの美しさを問う道徳―いのち・自然・人への畏敬の念を重点主題として	『平成26年度 研究紀要（第46号）』信州大学教育学部附属幼稚園・附属松本小学校	全50p (内､該当頁数=全33p)
H27	学びを拓く・未来を拓く(2年次)-問いを生きる子どもと教師- 社会科：問いが生まれ、更新されていく社会科学習 特別活動：対象への思いを伝え聴き合いながら、仲間と共に私たちの学級を創り上げていく特別活動―「子どもと共に在る教師」を問い続けながら	『平成27年度 研究紀要（第47号）』信州大学教育学部附属幼稚園・附属松本小学校	全62p (内､該当頁数=全38p)

（論文[含実践報告]等）

年度	著者名・論文等名	掲載誌等	備考
H22	小島豪 総論「友とかかわりながら、学びをつなげる子ども」 三澤雅志「事象をもとに友とやりとりしながら、科学的な見方や考え方を高めていく理科学習」 宮坂哲生「友と表現を感じ合い、表現を豊かにしていく図画工作科学習」	『平成22年度 研究紀要（第42号）』信州大学教育学部附属幼稚園・附属松本小学校	
H23	三澤雅志 総論「学び続ける子ども-友とかかわりながら､対象とのかかわりを深めていく子どもの姿をみつめて-」 山戸俊彦「叙述をもとに友と話し合いながら、自分の読みを深めていく国語科学習」 谷川留美子「音楽から感じ取ったことを友と伝	『平成23年度 研究紀要（第43号）』信州大学教育学部附属幼稚園・附属松本小学校	

	え合い、表現をつくりあげる喜びを味わう音楽科学習―器楽の活動を通して」		
H24	齊藤優一「学び続ける子ども-友とかかわりながら、対象とのかかわりを深め、深めたことに手ごたえを感じる子どもの姿をみつめて-」 鈴木崇「異なる視点からの友の考えを知り、社会的な見方や考え方を広げ、自分の考えを再構成していく社会科学習」 山本論「「コツ」をつかみながら動きを身に付け、運動の楽しさを味わっていく体育科学習―ボールを持たないときの動きを柱に」	『平成24年度 研究紀要（第44号）』信州大学教育学部附属幼稚園・附属松本小学校	
H25	小山俊樹「学び続ける子ども」 市川公明「解決のもとになった着想を明らかにして、学びを未来へつなげていく算数科学習」 城本重慶「対象に思いを寄せながら、対象とのよりよいかかわり方を見いだし、自ら活動を展開していこうとする生活科・総合的な学習の時間―飼育の活動を通して」	『平成25年度 研究紀要（第45号）』信州大学教育学部附属幼稚園・附属松本小学校	
H26	水野真二郎・三崎隆・神原浩・村松久和・伊藤冬樹「一人一人がこだわりをもって科学的に探究していく理科指導に関する実践研究」	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第15号	2014、pp. 83-92
	市川公明「「振り返って考える」ことに着目した算数科の授業改善」	『信州大学教育学部研究論集』第8号	2015、pp. 129-138.
	市川公明「学びを拓く・未来を拓く」 菅原崇「科学的に見たり考えたりする楽しさや喜びを感じる理科学習」 下條拓也「生きることの美しさを問う道徳―いのち・自然・人への畏敬の念を重点主題として」	『平成26年度 研究紀要（第46号）』信州大学教育学部附属幼稚園・附属松本小学校	

○附属幼稚園

（授業公開・発表会）

年度	授業公開等の名称	研究題目・内容	備考・出席者数等
H22	平成22年度附属松本学校園公開研究会	「夢中になって遊び続ける子ども（1年次）」 -その子どもが〈もの〉〈人〉とかかわりながら感じている《楽しさ》を見つめて-	115名
H23	平成23年度附属松本学校園公開研究会	「夢中になって遊び続ける子ども（2年次）」 -“こうしたいな”と、〈もの〉〈人〉にかかわる姿を見つめて-	100名
H24	平成24年度附属松本学校園公開研究会	「わくわく感を感じながら遊び続ける子どもの姿を見つめて」	88名 *私立幼稚園協議会と重なる。
H25	平成25年度附属松本学校園公開研究会	「その子どもの感じている「遊びの魅力」を見つめて」	187名
H26	平成26年度附属松本学校園公開研究会	「遊びにうちこむ子ども（1年次）」 -子どもが感じているうれしさを見つめて-	149名
H27	平成27年度附属松本学校園公開研究会	「遊びにうちこむ子ども（2年次）」 -子どもが自らにはたらきかけていく時に感じている「おもしろさ」をみつめて-	129名

（紀要）

年度	研究題目・内容	掲載誌等	備考
H22	「学び続ける子ども（1年次）」 幼稚園 夢中になって遊び続ける子ども -その子どもが〈もの〉〈人〉とかかわりながら感じている《楽しさ》を見つめて-	『平成22年度 研究紀要（第42号）』信州大学教育学部附属幼稚園・附属松本小学校	全75p（幼稚園分23p/まえがき・あとがき等除く） *合本形式
H23	「学び続ける子ども（2年次）」 幼稚園 夢中になって遊び続ける子ども -“こうしたいな”と、〈もの〉〈人〉にかかわる姿を見つめて-	『平成23年度 研究紀要（第43号）』信州大学教育学部附属幼稚園・附属松本小学校	全75p（幼稚園分18p/まえがき・あとがき等除く） *合本形式
H24	「学び続ける子ども（3年次）」	『平成24年度 研究紀要（第	全75p（幼稚園分17p/

	幼稚園 夢中になって遊び続ける子ども -わくわく感を感じながら遊び続ける子どもの姿を見つめて-	44号）』信州大学教育学部附属幼稚園・附属松本小学校	まえがき・あとがき等除く） *合本形式
H25	「学び続ける子ども（4年次/最終年次）」 幼稚園 夢中になって遊び続ける子ども -その子どもの感じている「遊びの魅力」を見つめて-	『平成25年度 研究紀要（第45号）』信州大学教育学部附属幼稚園・附属松本小学校	全75p（幼稚園分27p/まえがき・あとがき等除く） *合本形式
H26	「学びを拓く・未来を拓く」 幼稚園 遊びにうちこむ子ども -子どもが感じているうれしさを見つめて-	『平成26年度 研究紀要（第46号）』信州大学教育学部附属幼稚園・附属松本小学校	全50p *幼小別形式
H27	「遊びにうちこむ子ども（2年次）」 -子どもが自らはたらきかけている時に感じている「おもしろさ」をみつめて-	『平成27年度 研究紀要（第47号）』信州大学教育学部附属幼稚園・附属松本小学校	全62p *幼小別形式

（論文[含実践報告]等）

年度	著者名・論文等名	掲載誌等	備考
H22	山﨑芳實・新井重則・酒井邦明・小口真司・中村深志・中村紗矢香「幼稚園 夢中になって遊び続ける子ども-その子どもが〈もの〉〈人〉とかかわりながら感じている《楽しさ》を見つめて-」	『平成22年度附属松本学校園公開研究会の記録〈学び続ける子ども〉』	2010、保育pp. 1-62.
H23	山﨑芳實・鈴木崇晃・木下たかせ・小口真司・中村深志・中村紗矢香「幼稚園 夢中になって遊び続ける子ども-“こうしたいな”と、〈もの〉〈人〉にかかわる姿を見つめて-」	『平成23年度附属松本学校園公開研究会の記録〈学び続ける子ども〉』	2011、保育pp. 1-62.
H24	丸山広樹・小林誠・小口真司・鈴木崇晃・中村紗矢香・木下たかせ「幼稚園 わくわく感を感じながら遊び続ける子どもの姿を見つめて」	『平成24年度附属松本学校園公開研究会の記録〈学び続ける子ども〉』	2012、保育pp. 1-62.
H25	丸山広樹・小林誠・山﨑智之・飯森玲子・鈴木崇晃・木下たかせ「幼稚園 その子どもの感じている「遊びの魅力」を見つめて」	平成25年度附属松本学校園『平成25年度附属松本学校園公開研究会の記録〈学び続ける子ども〉』	2013、保育pp. 1-62.
H26	矢嶋真・小林誠・山﨑智之・飯森玲子・藤澤志穂・倉島祐子「幼稚園 感じているうれしさをみつめて」	『平成25年度附属松本学校園公開研究会の記録〈遊びにうちこむ子ども〉』	2014、保育pp. 1-62.
H27	矢嶋真・倉島祐子・藤澤志穂・千野貴正・山﨑智之・飯森玲子「遊びにうちこむ子ども（2年次）-子どもが自らはたらきかけている時に感じている「おもしろさ」をみつめて」	『実践報告書/平成27年度保育研究及び公開研究会の記録』	2015、保育pp. 1-208.

○附属長野中学校

（授業公開・発表会）

年度	授業公開等の名称	研究題目・内容	備考・出席者数等
H22	平成22年度中学校教育研究会	確かな力を高めていく授業の創造（3年次）	476名
H23	平成23年度中学校教育研究会 （平成23年度 秋の公開）	確かな学びの創造（1年次） -「分かった」「できた」「使えた」が実感できる授業の実践-	480名 （46名）
H24	平成24年度中学校教育研究会 （平成24年度 秋の公開）	確かな学びの創造（2年次） -学びの連続性に焦点をあてて-	471名 （64名）
H25	平成25年度中学校教育研究会 （平成25年度 秋の公開）	確かな学びの創造（3年次） -自分の考えを更新していく過程に焦点をあてて-	595名 （88名）
H26	平成26年度中学校教育研究会 （平成26年度 秋の公開）	自分の考えを発信し続ける生徒の育成（1年次） -「考えて表現する」生徒の姿を目指して-	645名 （105名）
H27	平成27年度中学校教育研究会	自分の考えを発信し続ける生徒の育成（2年次） -「目的に応じて表現する」生徒の姿を目指して-	719名

（著書）

年度	著書名	発行機関等	備考
H22	『中学校の学習指導』	信州大学教育学部附属長野中学校教育研究会	全266p

（紀要）

年度	研究題目・内容	掲載誌等	備考
H22	確かな力を高めていく授業の創造(3年次) 数学科:証明の方針を立てる力を高めていく指導 理科:自然事象を一定の視点をもって分析していく力を高める指導 技術・家庭科:製作品を評価・改善する力を高めていく指導 英語科:聞くことと話すことを統合的に活用し、英語で問答する力を高めていく指導	『平成22年度 研究紀要』信州大学教育学部附属長野中学校教育研究会	全65p
H23	確かな学びの創造(1年次) 国語科:作者の思いを想像する力を高める指導 社会科:地理的事象間の関連をとらえる力を高めるための指導 数学科：振り返って考える力を高める指導 理科:微視的な見方や考え方を用いて考察する力を高める指導 美術科：表現の構想を練る力を高める指導 体育科:身に付けた働きを構成する力を高めるダンス指導 英語科:会話を継続し発展させていく力を高める指導	『平成23年度 研究紀要』信州大学教育学部附属長野中学校教育研究会	全96p
H24	確かな学びの創造(2年次) 国語科:登場人物の心情をとらえる力を高める指導 社会科：地理的事象を多面的・多角的に考察し公正に判断する力を高める指導 数学科：発展的に考える力を高める指導 理科:知識を体系化して、自然事象の仕組みを考える力を高める指導 技術・家庭科:調理を評価・改善する力を高める指導	『平成24年度 研究紀要』信州大学教育学部附属長野中学校教育研究会	全80p
H25	確かな学びの創造(3年次) 国語科:互いの考えを比べながら話し合う力を高める指導 数学科:既習の内容や追究してきた過程をとらえ直す力を高める指導 音楽科:曲のイメージと音楽を形作っている要素とを関わらせて表現する力を高める指導 体育科:作戦や作戦に結びつく技能を基にゲームを展開する力を高める球技指導 英語科:一貫した内容になるように文をつないでいく力を高める指導	『平成25年度 研究紀要』信州大学教育学部附属長野中学校教育研究会	全94p
H26	自分の考えを発信し続ける生徒の育成(1年次) 国語科:描写の効果に着目しながら読み深める力を高める指導 社会科：歴史的事象を多面的・多角的に考察する力を高める指導 数学科:事象を数理的に考察し表現する力を高める指導 理科:習得した知識を基に自然事象を総合的に考える力を高める指導 英語科：話を展開する力を高める指導	『平成26年度 研究紀要』信州大学教育学部附属長野中学校教育研究会	全79p
H27	自分の考えを発信し続ける生徒の育成(2年次) 社会科:社会的事象を批判的に考察する力を高める指導 数学科:資料の傾向を読み取り、自称に即して解釈する力を高める指導	『平成27年度 研究紀要』信州大学教育学部附属長野中学校教育研究会	全80p

	英語科:英語で書かれた内容を批判的にとらえる力を高める指導 道徳:道徳的価値を自分とのかかわりの中で自覚し、生活の中でよりよい行為を選択する道徳的実践力を高める指導		

(論文[含実践報告]等)

年度	著者名・論文等名	掲載誌等	備考
H22			
H23	嶋田和美「正負の数の加法･減法へつながりをもたせる指導」	『数学教育』2011年5月号、明治図書	2011、 pp. 8-10.
	嶋田和美「既習事項に帰着させながら学習を展開していく指導の在り方―第一学年「球の表面積と体積」授業から（中学校の分科会)」	『長野県算数数学教育研究会誌』第57号	2011、pp. 125-128.
	加藤浩･内山茂隆「3年生･織り成せ、技のシンフォニー―集団リズムマット運動」	岩田靖『体育の教材を創る―運動の面白さに誘い込む授業づくりを求めて』大修館書店	2012、 pp. 198-207.
H24			
H25	稲垣典子「スーパー合唱教室に参加して」	『教育音楽（中学・高校版）』2013年5月号、音楽之友社	2013、 p. 18.
	大藪勝･橋爪祐一･小林貴久子･小島哲也「附属学校園を地域にひらく：2012年度教員研修プログラム『学びのワークショップ』成果報告」	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第14号	2013、pp. 13-20.
	下崎大吾・三崎隆・天谷健一・神原浩「目に見えない自然現象をイメージして考える力を高める理科指導に関する実践研究」	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第14号	2013、pp. 81-90
H26	市川大輔「教師のねらいを達成する板書の工夫―掲示物を効果的に活用する」	『数学教育』2014年7月号、明治図書	2014、 pp. 44-45.
	稲垣典子「心が響きあう学校を目指して」	『教育音楽（中学・高校版）』2014年4月号、音楽之友社	2014、p. 69.
	稲垣典子「授業開始5分間で確実に声が出る方法」	『教育音楽（中学・高校版）』2014年6月号、音楽之友社	2014、pp. 21-23.
	稲垣典子「寝ても覚めても千本櫻」	『教育音楽（中学・高校版）』2014年7月号、音楽之友社	2014、p. 74.
	稲垣典子「歌うことがかっこいいと思わせる環境づくり―実践アイディア」	『教育音楽（中学・高校版）』2014年10月号、音楽之友社	2014、pp. 37-39.
	稲垣典子「アプリやタブレットPCを用いて童話を制作」	『教育音楽（中学・高校版）』2014年12月号、音楽之友社	2014、p. 16.
	稲垣典子「受け継がれる伝統」	『教育音楽（中学・高校版）』2015年2月号、音楽之友社	2015、pp. 35-36.
	鈴木大三「主題を基軸とした創造的構図の探求―「通学路五十三次」の授業実践から」	『信州大学教育学部研究論集』第8号	2015、pp. 177-191.
H27	稲垣典子「わが校の選曲」	『教育音楽（中学・高校版）』2015年7月号、音楽之友社	2015、p. 21;pp. 30-32.
	稲垣典子「Cupsで心と身体を解放しよう」	『教育音楽（中学・高校版）』2015年10月号、音楽	2015、pp. 28-29.

		之友社	
	稲垣典子「表現力アップ! 合唱曲アナリーゼ大作戦をあなたへ」	『教育音楽（中学・高校版）』2016年1月号、音楽之友社	2016、pp. 28-29.
	井浦徹・中塚洋介・山岸真大・岩田靖「「ダブルバウンド・テニス」の教材づくり	『体育科教育』2015年9月号、大修館書店	2015、pp. 36-39.
	宮﨑樹夫・市川大輔・松岡樂・岩永恭雄「中学校数学における課題探求として証明することの授業化―第2学年の内容「平行線と角の性質」「多角形の角についての性質」	『年会論文集』第39号、日本科学教育学会	2015、pp115－118.

（受賞）

年度	賞の名称	研究題目・内容	備考
H26	平成26年度『第13回ちゅうでん教育大賞』教育奨励賞	製作品を評価･改善する力を高めていく指導の在り方	箕田大輔（応募者）平成26年度『第14回ちゅうでん教育振興助成（学校支援コース）』「太陽電池発電と乾電池のエネルギー循環の最適化」

○附属長野小学校

（授業公開・発表会）

年度	授業公開等の名称	研究題目・内容	備考・出席者数等
H22	平成22年度初等教育研究会	心と体をひらいて共に学ぶ子ども･教師（1年次）	602名
H23	平成23年度初等教育研究会	心と体をひらいて共に学ぶ子ども･教師（2年次）	576名
H24	平成24年度初等教育研究会	心と体をひらいて共に学ぶ子ども･教師（3年次）	683名
H25	平成25年度初等教育研究会	子どもと共に在る授業（1年次）	626名
H26	平成26年度初等教育研究会	子どもと共に在る授業（2年次）	643名
H27	平成27年度初等教育研究会	子どもと共に在る授業（3年次）	618名

（著書）

年度	研究題目・内容	発行機関等	備考
H22	畔上一康「「そっとしておけば」―部落差別を知るということ」	『中野・下高井 生活・総合学習実践事例集』中野・下高井生活総合学習同好会	2010、pp221-233.
H23	安達仁美・畔上一康「地域に根ざした教育と教科書のあり方」	日本教育法学会編『デジタルメディア時代の教育方法』図書文化社	2011、pp. 78-88.
H27	「共に在る　- 子どもを愛することは教師にとって仕事 - 」（畔上一康副校長退任記念誌）	富士印刷	全380p

（紀要）

年度	研究題目・内容	掲載誌等	備考
H22	社会科:他者とのかかわりの中で思考し、判断し 社会へ歩み出そうとしていく子ども」 生活科:自らのからだを通して 対象を感じ取っていく子ども	『研究紀要第53集「心と体をひらいて 共に学ぶ子ども・教師」』	
H23	理科:自然からの手応えを求めながら 科学的な見方や考え方を豊にしていく子ども 図画工作科:素材とかかわってイメージを持ちながら表現していく子ども	『研究紀要第54集「心と体をひらいて 共に学ぶ子ども・教師」』	
H24	算数科:自己の数理を確かにしていく子ども 道徳:感じ、味わう体験を通して よりよく生きようとする子ども」	『研究紀要第55集「心と体をひらいて 共に学ぶ子ども・教師」』	
H25	国語科:もの・ひと・こととのかかわりの中で 自らの言葉を育てていく子ども 体育科:身も心も心地よさを感じ 自ら運動	『研究紀要第56集「子どもと共に在る授業」』	

	に親しむ子ども		
H26	生活科:対象に浸り込みながらひとり立ちしていく子ども 社会科:もの・ひと・こととのかかわりの中で 社会に自らをひらいていく子ども」	『研究紀要第57集「子どもと共に在る授業」』	
H27	算数「自己の数理を更新していく子ども」、図画工作科「表現するからだを育んでいく子ども」	『研究紀要第 58 集「子どもと共に在る授業」』	全81ｐ

(論文[含実践報告]等)

年度	著者名・論文等名	掲載誌等	備考
H24	八木雄一郎・福田典子・北澤嘉孝・宮下昭夫・高山雪・賜正俊・志川真一・熊谷陽一・大原明美「教育実習に環境教育要素を組み込む取り組み―平成23年度学部・附属共同研究環境教育部門報告」	『教育実践研究:信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第13号	2012、pp. 21-30
H25	大藪勝・橋爪祐一・小林貴久子・小島哲也「附属学校園を地域にひらく:2012年度教員研修プログラム『学びのワークショップ』成果報告」	『教育実践研究:信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第14号	2013、pp. 13-20
	畔上一康「子どもの学び 教師の学び」	『中部教育学会紀要』第13号、中部教育学会	2013、pp. 68-72
	畔上一康「学ぶということ―実践者牛山栄世先生の問いかけるもの」	『ふるさとの大地』第16号、信濃教育会	2013、pp. 4-11
	宮下聡「プロジェクターを使った拡大・縮小の学習から子どもたちが見いだした数量関係について―体を通してわかる算数学習を目指して」	『新しい算数研究』第518号、東洋館出版社	2014、p. 196
H26	藤井善章・清水和・畔上一康・東原義訓「附属学校でのICT活用の広がり」	『教育実践研究:信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第15号	2014、pp. 21-30
	大藪勝「「ものづくり」における「学び」とは何か―マンドリン作りの実践を振り返って」	『信州大学教育学部研究論集』第8号	2015、pp. 139-153
	原由佳「子どもが求める音楽をともに見つめる教師でありたい(実践報告)」	季刊『音楽鑑賞教育』第20巻、(公財)音楽鑑賞振興財団	2015、pp. 31-33
H27	原由佳、山浦光雄、清水和、藤森裕治「音楽とことばの交響：学級文化の醸成における音楽科と国語科の連携」	信州大学教育学部研究論集 9	(pp. 189-204)、(2016)
	畔上一康「教師の『からだ』を育てる　- to have から to be へ -」	日本教育実践学会研究大会論文集 18	(pp. 65-66)、(2015)
	畔上一康「問題解決学習の成立にかかわる一省察　- 子どもの『からだ』 教師の『からだ』	考える子ども、第 368 号、	(pp. 20-25)、(2015)

	畔上一康「私たちはどこに立っているのか」	附属長野小学校研究紀要第 58 集	(pp. 1-2)、(2015)

(受賞)

年度	賞の名称	研究題目・内容	備考

○附属特別支援学校

(授業公開・発表会)

年度	授業公開等の名称	研究題目・内容	備考・出席者数等
H22	第35回公開研究発表会	個の学びをはぐくむ生活単元学習・作業単元学習の創造（3年次） -「ひと」とかかわる姿を大事にした授業づくり-	506名
H23	第50回全国学校体育研究大会長野大会/第11分科会	自らが躍動し、運動する楽しさを味わう体育学習	60名
H24	第36回公開研究発表会	「ひと」とのつながりがはぐくまれる授業づくり(1年次)	507名
H25	第37回公開研究発表会	「ひと」とのつながりがはぐくまれる授業づくり(2年次)	496名
H26	第38回公開研究発表会	「ひと」とのつながりがはぐくまれる授業づくり(3年次)	433名
H27	第39回公開研究発表会	「ひと」とのつながりがはぐくまれる授業づくり(4年次/最終年次)	393名

(紀要)

年度	研究題目・内容	掲載誌等	備考
H22			
H23			
H24	「もの・こと」「ひと」へのかかわりを基盤にした学びの形成 特別支援教育:個の学びをはぐくむ生活単元学習・作業単元学習の創造	『研究紀要27』信州大学教育学部附属特別支援学校	全87p
H25			
H26			
H27	「ひと」とのつながりがはぐくまれる授業づくり-4年次/第10期研究内容とまとめ 特別支援教育：「児童生徒理解の在り方」「環境の整え方」「学びの捉え方」の追究	『研究紀要28』『研究紀要28別冊』信州大学教育学部附属特別支援学校	全75p、全63p

(論文[含実践報告]等)

年度	著者名・論文等名	掲載誌等	備考
H24	八木雄一郎・福田典子・北澤嘉孝・宮下昭夫・高山雪・賜正俊・志川真一・熊谷陽一・大原明美「教育実習に環境教育要素を組み込む取り組み―平成23年度学部・附属共同研究環境教育部門報告」	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第13号	2012、pp. 21-30
	大原央之　三崎隆　村松久和　伊藤冬樹　天谷健一　神原浩「自然事象について説明し合うことで、科学的な見方や考え方を養っていく理科の学習に関する実践研究」	信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要「教育実践研究」第13号	2012、pp. 71-80
H25	太田歩・宮地弘一郎・北澤公浩「知的障害児の"伝える姿"に基く教師の支援の効果について」	『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第14号	2013、pp. 1-12

	桐生徹　結解武宏「理科の教育課程における課題と対策―理科と他教科等の連携についてー」	理科の教育　11月号　通巻736号	2013、pp.54-57
	高橋渉　酒井英樹　田中江扶　金子史彦　田中真由美　Collen Dalton 津金俊文　小泉一輝　戸谷裕美子「英語教育における辞書の活用　-新学習指導要領に対応して-」	信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要「教育実践研究」第15号	2014、pp.1-10
	Mikio Miyazaki Taro Fujita Keith Jones ：FUNCTION OF OPEN FLOW-CHERT PROVING IN INTORODUCTORY LESSONS OF FORMAL PROVING	Proceedings of the Joint Meeting of PME38 and PME-NA 36,Vol.4	2014、pp.225-232
	下平将揮「楽しくできて確かな効果！「学び直し」の授業のアイディア　④関数ｙ＝ax　３年」	「教育科学　数学教育20151.1 No.687」56巻1号　明治図書	2014、pp.56-59
	結解武宏　「生徒と共に創る授業のための教材研究」	理科の教育　４月号　通巻741号	2014、pp.37-39
	大原央之　「附中発！松本の魅力発信プロジェクト」	2014年ユネスコスクール世界大会記念　ユネスコスクールESD優良実践事例集	2014、pp.112-113

（受賞）

年度	賞の名称	研究題目・内容	備考
H27	信濃教育会『第19回教育研究論文・教育実践賞』奨励賞	主題：「恵太さんの自傷行為の背景を考えた生活づくり」/概要：伝える手段の広がりを図り、「楽しい」「うれしい」という思いを子どもと教師が共有することや感覚刺激を含む遊びを学校生活に取り入れることで、情緒の安定につながった。	鶴田恵市

（出典：教育学部附属学校園作成）

（４）研究の成果

本学部・研究科担当教員の研究成果の件数は、前掲資料教9（2-8頁）のとおりである。

○特に顕著な研究成果

学術面、社会、文化、地域貢献面において関係者の期待に応える高い成果もあがっている。

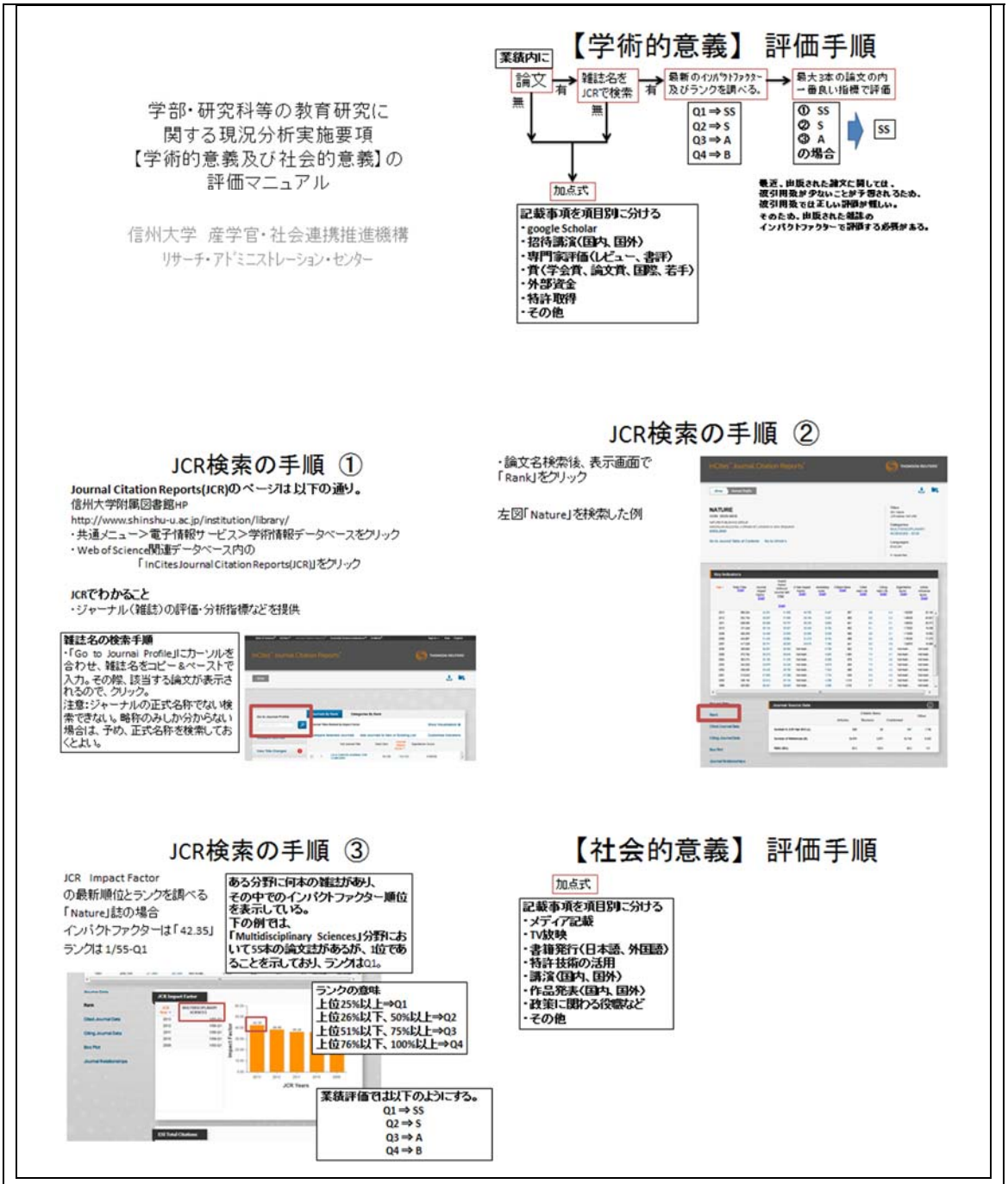
本学部・研究科の優れた研究成果の内、学術的もしくは社会的にＳ、ＳＳと評価した視点（基本的な基準は受賞）は、資料教67、資料68のとおりである。

資料教67　教育学部におけるＳ、ＳＳの判断基準

本学部・研究科では、受賞をＳの基本条件とし、国の顕彰を受賞した業績、ＪＣＲランクQ1を獲得した業績はＳＳとした。資料教68に則り、学術面では、論文・書籍・作品・演奏・学会発表等に対する受賞・入選・高い専門家評価、招待講演、国際会議主催、特許取得等を評価項目とし、社会・経済・文化面では、書籍刊行、作品発表、演奏会、展覧会企画監修、メディア掲載、ＴＶ放映等を評価項目とした。これらの加点結果が優れていればＳ、一業績への複数受賞初め、これらの加点結果が著しく高い場合、ＳＳと判断した。

なお、本学部・研究科は、国際クラス・全国クラスの事業規模・影響程度を有する作品・演奏を学術的業績として論文と同格と判断する（資料教10参照）。

資料教68　学術的もしくは社会的にＳ、ＳＳと評価した視点



（出典：信州大学産学官・社会連携推進機構リサーチ・アドミニストレーション・センター作成評価マニュアル）

『研究業績説明書』において、「学術的意義」と「社会、経済、文化的意義」が卓越したＳＳの判断区分に該当する研究業績は、前者が７件、後者は４件となっている（資料教71）。

ここでは、『研究業績説明書』に基づき、「学術的意義」の卓越したＳＳ７件から２件（資料教69）、「社会、経済、文化的意義」の卓越した４件から２件（資料教70）を選んで記述する。

○学術的意義の高い研究業績

資料教69　学術的意義の高い研究業績

学術的意義が卓越したＳＳの判断区分に該当する研究業績を２件選んで示す。内容は以下のとおりである。

※番号は研究業績説明書の番号と照合。

番号	研究テーマ	評価の根拠
4	知財教育の理論	小学校段階から高等教育段階までを俯瞰した知財教育の整理・体系化を

	的・実践的研究と普及啓発	行い、知財教育のあり方に関する理論、及び知財教育の先進的な事例を書籍にまとめ、日中韓三国での研究者ネットワークも構築し、国際シンポジウムを開催する等、知財教育についての国際的研究成果も顕著である。村松は本研究の蓄積と普及・啓発の取り組みが高く評価され、2015年4月15日、文部科学大臣表彰で「科学技術賞（理解増進部門）」を受賞した。
12	戦後前衛映画と文学の相関研究―安部公房と勅使河原宏の協働を中心に	安部公房と勅使河原宏の相関に着目し、日本文学と戦後前衛映画の比較研究を進展させ、その考察をまとめた著書が2013年度日本比較文学会の「第28回日本比較文学会賞」を受賞し、学会誌・商業誌に計10件に上る書評が掲載された。ストラスブール大学日本映画国際会議では「The tradition of film and literature at the 1970 Osaka Exposition」の演題で発表を行い、記録映画アーカイブ・プロジェクト・ワークショップでは「『1日240時間』と安部公房・勅使河原宏」の演題で招待講演を行った。

（出典：研究業績説明書）

○社会、経済、文化的意義の高い業績

資料教70　社会、経済、文化的意義の高い業績

社会、経済、文化的意義が卓越したＳＳの判断区分に該当する研究業績を２件選んで示す。内容は以下のとおりである。

※番号は研究業績説明書の番号と照合。

番号	研究テーマ	評価の根拠
8	スピードスケートのバイオメカニクス的研究とその適用を目指す科学的コーチング実践	スピードスケート競技は、高速でかつストローク中の速度変化が微小なため選手の主観的な感覚を客観的にとらえて関連させることが難しい。本研究ではスピードスケート滑走中の選手に作用する様々な力学的要因を３次元的に、かつキネティクス的にとらえてバイオメカニクス的研究成果として総括し、それらの知見を競技力向上を目指すコーチング実践に適用し、優れた国際的な競技成績を達成させた。当業績が高く評価され、平成22年度、文部科学大臣「スポーツ功労者顕彰」を受賞した。さらに2015年国際スケート連盟主催世界距離別スピードスケート選手権大会において銅メダルを獲得した、本学部卒業生・小平奈緒選手への継続的な指導に対する多大な貢献が評価され、文部科学大臣より「国際競技大会優秀者等表彰」を受賞した。
20	鳥類の生態に関する研究	ライチョウの生態を始めとして、カッコウの托卵生態、フクロウ類とワシタカ類の繁殖生態、アカショウビン、ブッポウソウ、オオジシギの繁殖生態等の多数の鳥類の生態に関する研究を行い鳥類保護に多大な貢献をした。長年に亙るライチョウの生態研究を通じて、生息数の推定や生息環境の把握に関する手法を確立すると共に、ライチョウの保全活動に関する普及啓発、保護管理に関する行政への提言及び後継者の育成等、総合的なライチョウの保護の推進に尽力した。当業績が高く評価され、平成23年度、「環境大臣賞」を受賞した。

（出典：研究業績説明書）

資料教71　顕著な研究テーマの評価と想定する関係者一覧

顕著な研究テーマの評価及び想定する関係者（◎：貢献度が極めて高い／○：貢献度が高い）は、次のとおりである。

番号	細目名 細目番号	研究テーマ	評価		想定する関係者		
			学術	社会・経済文化	教育関係者学会・研究者	現職教員教育委員会	人文・社会科学研究者・産業界
1	環境技術・環境負荷低減 1501	衣服の快適性に関する研究	SS	S	◎		○
2	デザイン学 1651	磁石による連結機構を用いた造形学習用教材	S		○	○	○

3	家政・生活学一般 1701	現代の生活環境における保育に関する研究	S		○	○	○
4	科学教育 1801	知財教育の理論的・実践的研究と普及啓発	SS	SS	◎	◎	◎
5	科学教育 1801	中学校技術・家庭科技術分野において知的財産に対する新しい学習指導法を開発し、体系化した業績	S		○	○	○
6	地理学 2101	平均変位速度およびずれ量分布に基づく糸魚川―静岡構造線断層帯北部の地震発生予測	S		○		○
7	地理学 2101	東日本大震災における津波被災マップの作成とデジタルマッピング	S		○	○	○
8	スポーツ科学 2402	スピードスケートのバイオメカニクス的研究とその適用を目指す科学的コーチング実践	SS	SS	◎		◎
9	美術史 3002	『ホイッスラー展』の監修と企画構成	S	SS	○	○	◎
10	芸術一般 3003	声楽研究の総合的展開―『「日本のうた」―花岡千春と奏でる池田京子抒情歌集（CD盤）』他	S	S	○	○	○
11	芸術一般 3003	現代音楽の創作実践	S		○		○
12	日本文学 3101	戦後前衛映画と文学の相関研究―安部公房と勅使河原宏の協働を中心に	SS	S	◎		○
13	臨床心理学 4103	解決志向カウンセリングの効果測定研究	S		○	○	○
14	教育学 4201	グローバル教育政策市場の分析	S		○	○	○
15	教科教育学 4203	学校数学における数学的探究の促進に関する研究	S		○	○	
16	地質学 5004	前期-中期更新世境界層準の指標テフラ層―御岳白尾テフラ	S		○		
17	物理化学 5201	高分子薄膜中のピレン誘導体の集合化にともなう蛍光変化と結晶化挙動	SS		◎		
18	物理化学 5201	有機分子集合化による蛍光変化をプローブとした結晶核生成初期過程の研究	S		○		
19	物理化学 5201	協同的蛍光変調挙動を示す分子をプローブとした分子集合系の光化学	SS		◎		
20	生態・環境 6807	鳥類の生態に関する研究	SS	SS	◎	○	◎

（出典：教育学部作成）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

・国際的水準の研究、学会賞・学会奨励賞を受ける研究、学会等で高く評価される研究等がコンスタントに生まれている。

・委員の委嘱が多く、地方自治体や県教委等との連携も盛んで、県教委等の関係者の期待に応えている[1)]。

1)　資料教61　学会賞等受賞一覧：PP50-51

資料教63　他大学、地方自治体等における委員、研究員等の受嘱の状況（兼業件数）：PP51-59
資料教64　附属教育実践センターの研究成果：PP59-62
資料教65　附属志賀自然教育研究施設（志賀教育園）の研究成果：PP62-64
資料教66　附属学校園の研究成果：PP64-75
資料教69　学術的意義の高い研究業績：PP76-77
資料教70　社会，経済，文化的意義の高い業績：P77
資料教71　顕著な研究テーマの評価と想定する関係者一覧：PP77-78

以上から、想定する全ての関係者からの期待に応えている。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ　研究活動の状況

① 従来の研究推進室を平成25年度に研究委員会に発展させ、構成員が２倍となった[1)]。研究委員会の「科研費獲得セミナー」を重点化するとともに、平成26年度より、全件アドバイザー制度の導入により、科研費獲得のための支援制度を拡充した[2)]。その結果、配分額・保有率が第１期と比較して向上した[3)]。

② 査読制度を有す『信州大学教育学部研究論集』[4)]を継続的に発行し、平成26年度にオンラインジャーナル化させ、研究活動を進展させてきた。

③ CITIの受講を平成26年度から義務づけ，責任ある研究行為，不正行為，データの取り扱い，利益相反など研究者モラルの向上を図った[5)]．

1)　資料教47　研究推進室：P37
　　資料教48　研究委員会（平成25年度設置）：P37
2)　資料教49　科研費獲得セミナー：P38
　　資料教50　科研費アドバイザー制度：P39
3)　資料教23　科研費の第Ⅰ期・第Ⅱ期の比較（新規件数、継続件数、合計配分額）：P20-21
4)　資料教11　信州大学教育学部研究論集：PP9-11
5)　資料教56　CITI Japanプロジェクトによる研究倫理教育：PP45-46

(2) 分析項目Ⅱ　研究成果の状況

本学部・研究科では、各教員が相違う専門領域で優れた研究成果を上げている。

文系・理系・芸術系・スポーツ系等を含む、種々専門領域に属す学会賞等を受賞しており、教育学部・教育学研究科独自の研究成果の特質として評価できる[1)]。受賞数は第Ⅰ期よりも８件上回った[1)]。

1)　資料教61　学会賞等受賞一覧：PP50-51
　　資料教62　学会賞等受賞数の第Ⅰ期との比較：P51

３．経済学部、経済・社会政策科学研究科、法曹法務研究科

Ⅰ　経済学部、経済・社会政策科学研究科、
法曹法務研究科の研究目的と特徴・・・・・3-2

Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定・・・・・・・3-13

分析項目Ⅰ　研究活動の状況・・・・・・・3-13

分析項目Ⅱ　研究成果の状況・・・・・・・3-33

Ⅲ　「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・3-41

Ⅰ経済学部、経済・社会政策科学研究科、法曹法務研究科の研究目的と特徴

1 研究目的

（1）経済学部、経済・社会政策科学研究科、法曹法務研究科

経済学部、経済・社会政策科学研究科、法曹法務研究科の研究の目的は以下のとおりである（資料経１、資料経２、資料経３、資料経４）。

資料経１：経済学部の理念

信州大学経済学部は，政策志向型の日本経済・社会の実証研究とそれに基づく教育を理念として創設されました。

日本の経済・社会は激しい変動の最中にあり，今まさに，問題発見・解決型の実証的・実践的社会科学が求められています。また，複雑な現代社会が提起する問題・課題の解決のためには，多元的・多角的な社会科学的分析，すなわち，社会諸科学の連繋が必要とされています。

信州大学経済学部は，専門研究を深めることで現代社会に対する社会科学的な認識をより一層高めるとともに，専門研究を通じて高められた社会科学的な認識を次世代に伝え，日々移り変わりゆく社会に積極的に関わる主体を作り出すことが，広く社会から求められていると考え，以下の基本理念ならびに，研究目標，教育目標を掲げます。

1基本理念

信州大学経済学部は，「大学から社会へ，社会から大学へ」をキーコンセプトにした研究教育を実践しています。このコンセプトの下，社会・地域・海外とのネットワークを形成し，現代日本の経済・社会の解明を焦点とする専門研究と教育を実践しています。また，異分野との協力体制を積極的に推し進めることで，現代社会が抱える先端的課題に，積極的かつ主体的に取り組んでいます。

（出典：信州大学経済学部ホームページ「理念・目標」）

資料経２：経済学部の研究目標

2研究目標

信州大学経済学部は，現代日本の経済・社会が提起する課題の解決のために，共同研究テーマを設定し，実証的・実践的な専門研究を行う。

信州大学経済学部は，そのために，高度に専門的な研究を横断的に組織し，社会諸科学の有機的連携ならびに異分野との協力体制，さらには，社会とのインタラクションを通じた，多元的・多角的な専門研究を行う。

（出典：信州大学経済学部ホームページ「理念・目標」）

資料経３：経済・社会政策科学研究科の研究目標

（目的）

第1条の2研究科の経済・社会政策科学専攻は，経済社会の現実問題への解決能力を有した人材を，イノベーション・マネジメント専攻は，先端技術と市場の動向に関する深い理解を併せて持ち，組織改革を達成できる人材を養成することを目的とする。

（出典：信州大学大学院経済・社会政策科学研究科規程）

資料経４：法曹法務研究科の研究目標

（目的）

第１条の２　研究科は，次の各号に掲げる法曹養成に努めるとともに，そのための教育課程の不断の検証並びに教育研究の更なる向上及び教育環境の快適な実現を図ることを目的とする。

(1)　法の支配に奉仕する豊かな人間性と高い倫理性を備えた法曹の養成

(2) 高度な専門的能力を持ち地域の経済・社会・行政に貢献できる法曹の養成
(3) 経済・経営に強い法曹の養成
(4) 科学技術の動向に対する知見を持った法曹の養成
（出典：信州大学大学院法曹法務研究科規程）

これらの目的を踏まえ、県内唯一の国立大学である本学の社会学系研究組織として、アカデミックな分野における先端的な研究を行い、経済・法律・政治・経営の分野を中心として、幅広く社会科学の全領域をカバーし、世界水準で十分評価されるレベルの研究を目指している。

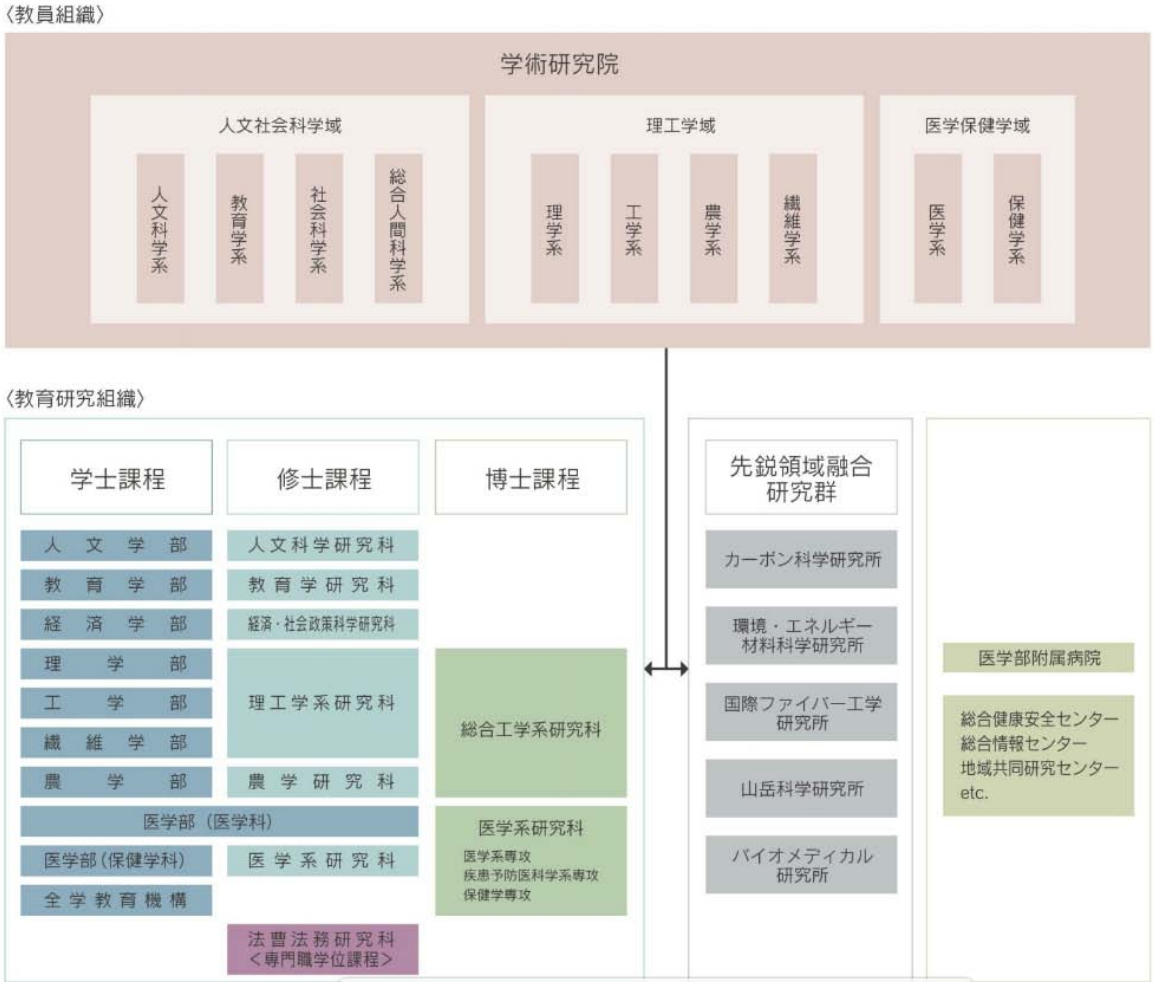
さらに、長野県内の市町村を中心に、地域社会に対して、アカデミックな研究成果を活かした貢献を行い、県内の数少ない高等教育機関として、公的機関や非営利組織と協力しながら、地域の抱える様々な問題の発見、対処に務めている。

２組織の特徴や特色

（１）学術研究院

教員の流動性を確保し、全学的な教育、研究マネジメントを可能とするため、教員組織として学術研究院を平成 26 年度より設置した。経済学部、経済・社会政策科学研究科、法曹法務研究科において教育研究活動に従事する教員は、主に人文社会学域社会科学系に所属する（資料経５）。

資料経５：学術研究院と学部，大学院との関係



学術研究院は，３の学域・10 の学系により構成する。すべての教員は，いずれかの学系に所属し，職務として次のいずれかに携わる。（複数の兼務もあり）

１）学部・大学院，全学教育機構において，教育・研究に携わる。
２）医学部附属病院において，診療・教育・研究に携わる。
３）先鋭領域融合研究群において，研究に携わる。
４）大型研究センター（拠点形成型の外部資金プロジェクト）において，研究に携わる。
５）各教育研究（支援）センター等において，担当業務に携わる。

これにより，先鋭領域融合研究群の研究者への研究重点環境の提供や学部横断型の教育を実現し，研究の高度化や時代の要請に柔軟かつスピーディーに対応した教育を推進する。

（出典：「大学概要 2015」をもとに経営企画課作成）

（２）経済学部、経済・社会政策科学研究科、法曹法務研究科

①経済学部

経済学部の組織は以下のとおりである（資料経６）。

資料経６：経済学部の組織



（出典：「大学概要2015」）

○地域政策研究センター

長野県地域を中心とした地域関連政策についての研究を産学行政間で連携して行い、長野県域を中心とした地域社会に研究成果を提供することを目的とし（資料経７、資料

経８）、本学部内に設けている。

資料経７：地域政策研究センター設置要項
信州大学経済学部附属地域政策研究センター設置要項

平成２１年７月８日

１（趣旨・目的）　経済学部創立３０周年事業の一環として，経済学部に附属する地域政策研究センター設置し，長野県域を中心とした地域関連政策についての研究を産学行政間で連携して行い，長野県域を中心とした地域社会に研究成果を提供する。

２～４　省略

５（事業内容）　附置センターの事業内容は次のとおりとする。

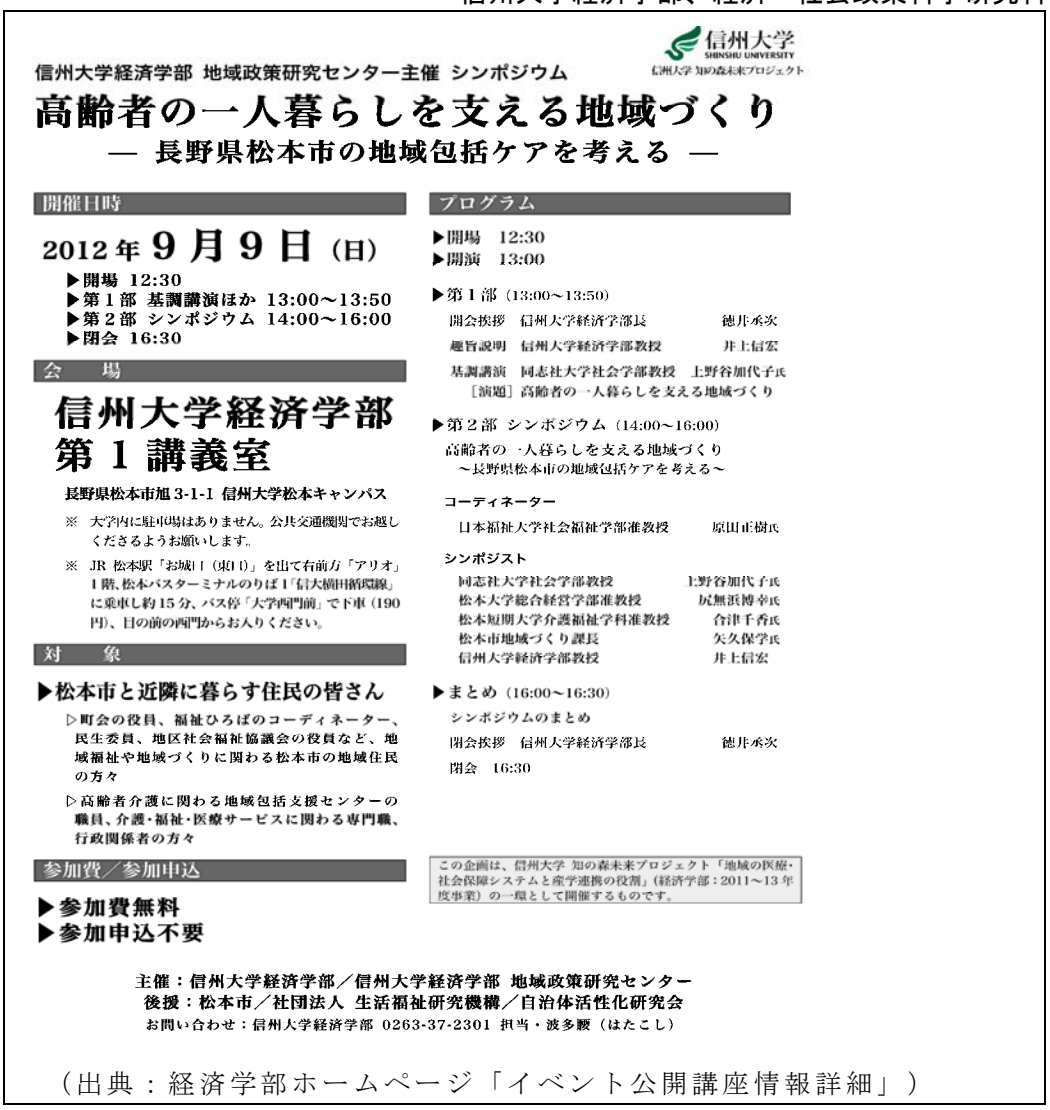
①長野県域を中心とした産業，経済，社会に関する政策課題の研究
②長野県域を中心とした行政・行政機関に関する政策課題の研究
③上記の政策課題に関する委託研究の受託
④研究成果の関係機関への提供及び地域社会への公表
⑤研究シンポジウム，公開講演会等の開催
⑥その他，第１項の趣旨・目的に適う事業

６（組織）　附置センターの組織の編成は，次のとおりとする。

①センター長（センター研究員である学部専任教員）
②センター運営委員会（経済学部長，副学部長及び経済学部に所属する専任教員であるセンター・スタッフで構成する）
③センター・カウンシル（経済学部長，センター研究員である学部教員及び各グループのセンター研究員で構成する）
④プロジェクト・チーム（研究課題，受託研究課題別に研究員数人で構成する）

（出典：信州大学経済学部附属地域政策研究センター設置要項）

資料経８：センター主催のシンポジウム



信州大学経済学部 地域政策研究センター主催 シンポジウム

信州大学 SHINSHU UNIVERSITY 信州大学 知の森未来プロジェクト

高齢者の一人暮らしを支える地域づくり

― 長野県松本市の地域包括ケアを考える ―

開催日時

2012年 9月9日（日）

▶開場 12:30
▶第１部 基調講演ほか 13:00～13:50
▶第２部 シンポジウム 14:00～16:00
▶閉会 16:30

会　場

信州大学経済学部 第１講義室

長野県松本市旭3-1-1 信州大学松本キャンパス

※ 大学内に駐車場はありません。公共交通機関でお越しくださるようお願いします。

※ JR 松本駅「お城口（東口）」を出て右前方「アリオ」1階、松本バスターミナルのりば1「信大循環線」に乗車し約15分、バス停「大学西門前」で下車（190円）、目の前の西門からお入りください。

対　象

▶松本市と近隣に暮らす住民の皆さん

▷町会の役員、福祉ひろばのコーディネーター、民生委員、地区社会福祉協議会の役員など、地域福祉や地域づくりに関わる松本市の地域住民の方々

▷高齢者介護に関わる地域包括支援センターの職員、介護・福祉・医療サービスに関わる専門職、行政関係者の方々

参加費／参加申込

▶参加費無料
▶参加申込不要

プログラム

▶開場　12:30
▶開演　13:00

▶第１部（13:00～13:50）

開会挨拶　信州大学経済学部長　徳井丞次
趣旨説明　信州大学経済学部教授　井上信宏
基調講演　同志社大学社会学部教授　上野谷加代子氏
［演題］高齢者の一人暮らしを支える地域づくり

▶第２部 シンポジウム（14:00～16:00）

高齢者の一人暮らしを支える地域づくり
～長野県松本市の地域包括ケアを考える～

コーディネーター
日本福祉大学社会福祉学部准教授　原田正樹氏

シンポジスト
同志社大学社会学部教授　上野谷加代子氏
松本大学総合経営学部准教授　尻無浜博幸氏
松本短期大学介護福祉学科准教授　倉津千香氏
松本市地域づくり課長　矢久保学氏
信州大学経済学部教授　井上信宏

▶まとめ（16:00～16:30）

シンポジウムのまとめ
閉会挨拶　信州大学経済学部長　徳井丞次
閉会　16:30

この企画は、信州大学 知の森未来プロジェクト「地域の医療・社会保障システムと産学連携の役割」（経済学部：2011～13年度事業）の一環として開催するものです。

主催：信州大学経済学部／信州大学経済学部 地域政策研究センター
後援：松本市／社団法人 生活福祉研究機構／自治体活性化研究会
お問い合わせ：信州大学経済学部 0263-37-2301 担当・波多腰（はたこし）

（出典：経済学部ホームページ「イベント公開講座情報詳細」）

②経済・社会政策科学研究科

経済・社会政策科学研究科の組織は以下のとおりである。（資料経９）

資料経９：経済・社会政策科学研究科の組織



（出典：「大学概要2015」）

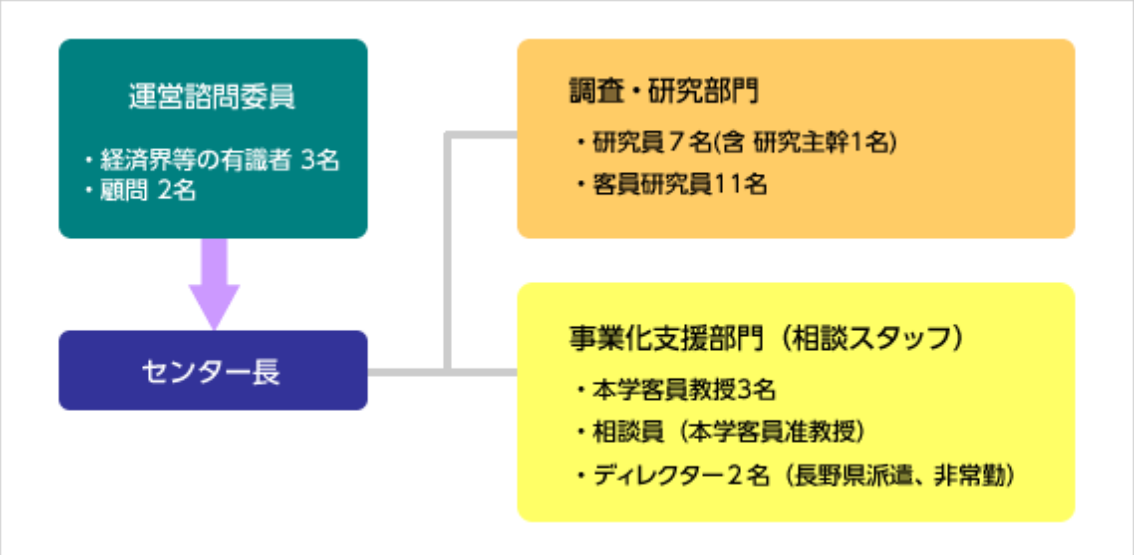
○イノベーション研究・支援センター

イノベーションに関する調査研究、研究開発、地域振興、ニュービジネスの創出など様々な分野の産学連携プロジェクトの支援を目的とし、経済・社会政策科学研究科イノベーション・マネジメント専攻（経営大学院）と連携し、事業化のマネジメント、地域再活性化のマネジメント等を関係者と共に考え、その具体化を目指している。オフィスは、本学工学部キャンパス（長野市）内の「長野市ものづくり支援センター」に設けている。（資料経10）

資料経10：イノベーション研究・支援センターについて

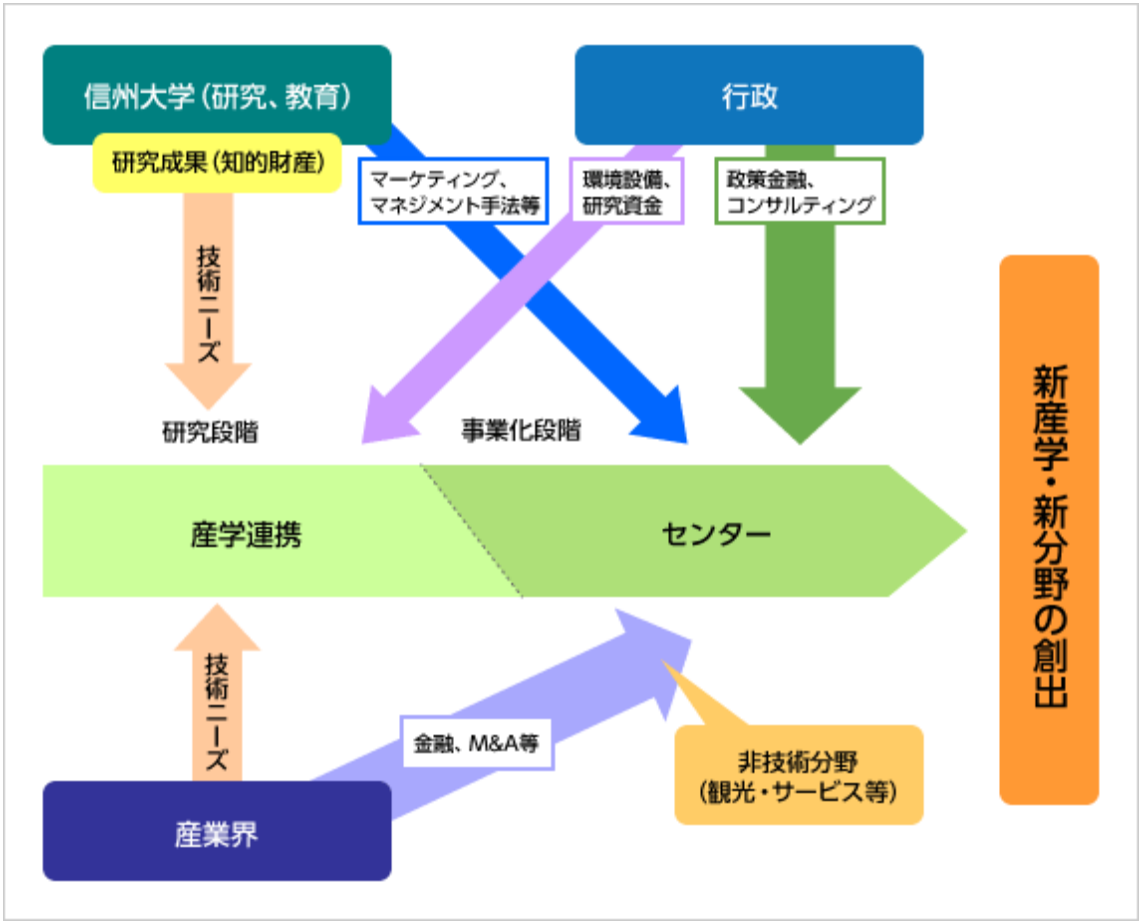
センターの組織

センターの組織は，信州大学の研究スタッフに加え，全国の大学・研究機関などの研究スタッフや様々な支援機関の幅広い活動により支えられています。（センターの事業化支援部門では，（独）中小企業基盤整備機構，長野県等との連携の下，学生・院生，教員，起業家など，大学内外の関係者の創業や事業化の課題解決をお手伝いいたします。）



センターの役割

センターは，信州大学経営大学院（イノベーション・マネジメント専攻），信州大学地域共同研究センター，長野市ものづくり支援センター（UFONagano），信州ＴＬＯ，（独）中小企業基盤整備機構，長野県等，内外の他の支援機関，研究機関とも連携を取りつつ，イノベーションに関する調査・研究，観光，サービスなど非技術分野を含む産学連携プロジェクトの事業化に関するマネジメントの視点からの支援等を中心に業務を展開しています。

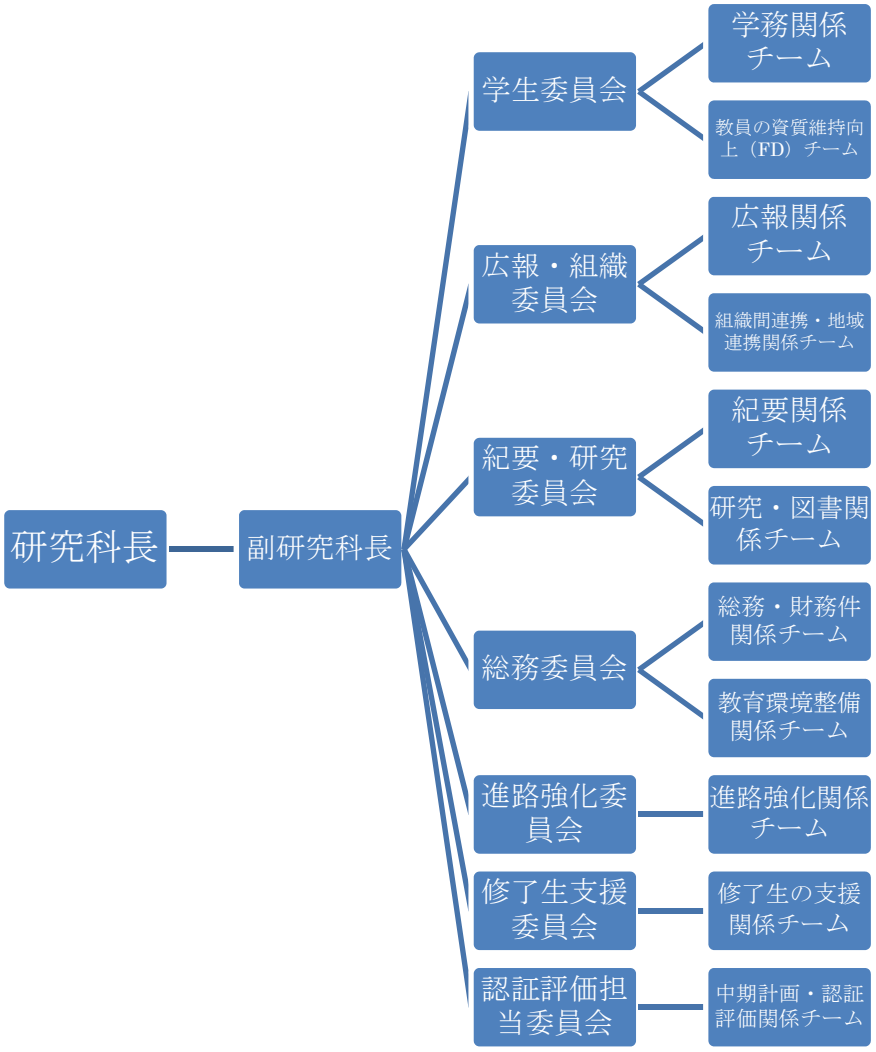


（出典：信州大学ホームページ「イノベーション研究・支援センター」

③法曹法務研究科

法曹法務研究科の組織は以下のとおりである。（資料経11）

資料経11：法曹法務研究科の組織



（出典：経済学部作成）

（３）他大学、研究機関等との連携協定

本学部・研究科は他大学との連携協定の締結は以下のとおりである（資料経 12）。

資料経 12：社会科学分野の研究に活用する連携協定一覧

（海外大学との協定）

国	連携大学等	締結主体
アメリカ	ハワイ大学ウィリアムズ S. リチャードソン法科大学院・社会科学院” 行政学プログラム”	経済学部
イギリス	グロスターシャー大学ビジネス・スクール	経済・社会政策科学研究科

平成 22 年度の国際シンポジウム・集中講義

信州大学経済学部　国際シンポジウム

「アジア太平洋地域の環境保護とクリーンエネルギー推進政策：新たな公共性にむけたイニシアティブ」

日　時	8 月 7 日（土）午後 2 時～5 時 30 分

場　所	信州大学経済学部新棟１階　第１講義室
開会挨拶	信州大学　徳井丞次経済学部長
基調講演	「アジア太平洋州の環境政策と官民のイニシアティブ：クリーンエネルギー推進政策を中心に」　ハワイ大学法科大学院　ダグラス・コディガ客員教授
講演①	「日本の環境政策の展開と地域の役割」　環境省総合環境政策局　川上尚貴総務課長
講演②	「グリーンビジネスと金融の役割」　日本政策投資銀行　大澤寛樹事業開発部長
講演③	「クリーンエネルギー推進のための企業と地域のイニシアティブ」　サステナジー　山口勝洋代表取締役
シンポジウム	「環境保護とクリーンエネルギー推進に向けた現状と課題」 パネリスト：ダグラス・コディガ教授，川上尚貴氏，大澤寛樹氏，山口勝洋氏 コーディネーター：信州大学経済学部　美甘信吾准教授

（自治体，研究機関，その他）

連携機関	締結主体
長野県弁護士会	法曹法務研究科

（出典：経済学部作成）

（４）構成教員の教員の主な研究分野

学術研究院人文社会学域社会科学系に所属する教員の主な研究分野は以下のとおりである（資料経 13）。

資料経 13：社会科学系に所属する教員の主な研究分野

主に担当する学部学科等	氏名	役職	研究分野
経済学部 経済学科	青木　周平	准教授	1.マクロ経済学（キーワード：経済成長，経済格差，科学・技術・イノベーション政策）
	井上信宏	教授	1.地域包括ケアと地域社会（福祉社会） 2.高齢者介護システム（介護保険制度） 3.質的社会調査（フィールドリサーチ）
	岩崎徹也	教授	1.石油 2.中東経済 3.エネルギー
	岩田　一哲	准教授	1.経営学 2.人的資源管理 3.職場ストレス
	海老名剛	准教授	1.産業組織論 2.ゲーム理論 3.応用ミクロ経済学
	金　早雪	教授	1.韓国の経済（労働）・社会保障政策 2.アジア経済
	椎名　洋	教授	1.統計的決定理論 2.多変量解析
	関利恵子	准教授	1.マテリアルフローコスト会計導入による企業組織への影響 2.管理会計システムと企業業績との関連 3.経営戦略とバランストスコアカード

	徳井丞次	教授	1.労働投入指数 2.資本に体化された技術進歩率 3.資本の平均ヴィンテージ
	西村直子	教授	1.オークション 2.不確実性のある場面での意思決定メカニズム 3.行動経済学・実験経済学
	山沖義和	教授	1.金融（特に地域金融） 2.財政 3.東南アジア経済
	広瀬純夫	教授	1.企業金融 2.コーポレート・ガバナンス 3.法と経済学
	眞壁昭夫	教授	1.行動ファイナンス理論 2.投資理論 3.金融工学
	三宅真由美	講師	1.日本語教育
	武者忠彦	准教授	1.都市地理学 2.経済地理学 3.都市政策論
	六浦光一	教授	1.無線ネットワーク 2.アクセスプロトコル 3.ITS(IntelligentTrafficSystem)
	桃井　謙祐	教授	1.アントレプレナーシップとイノベーション 2.地域・企業ブランドの構築とツーリズム 3.経済活動のグローバル化と地域経済産業
	柳町　晴美	教授	1.地理学（キーワード：地域差，住民意識）
	吉村信之	准教授	1.経済学原理論 2.経済発展段階論 3.現代資本主義分析
経済学部 経済システム 法学科	赤川理	准教授	1.憲法 2.教育法 3.比較憲法
	大江裕幸	准教授	1.行政法
	島村暁代	准教授	1. 社会保障法 2. 労働法
	田中康平	助教	1. 代数的位相幾何学
	都築勉	教授	1. 現代日本の政治思想 2. 言葉と政治
	寺前 慎太郎	講師	1.民事法学（キーワード：組織再編，企業買収，締出し）
	長瀬一治	教授	1. 協同組織金融機関の出資者と法制度 2. 企業の資金調達と法制度
	沼尾史久	教授	1. 自治行政
	濱田　新	講師	1.刑事法学
	古澤栄一	教授	1. スポーツ科学（スポーツ方法学） 2. リーダーシップ 3. バスケットボール指導法
	古屋顯一	教授	1. スクーバダイビング 2. スノーボード 3. 動作
	丸橋昌太郎	准教授	1. 刑事法。とりわけ捜査法。
	美甘信吾	教授	1. 国際政治 2. グローバルイシュー 3. 東南アジア政治経済
	山代　忠邦	准教授	1.民法（キーワード：契約法，典型契約・非典型契約論，フランス法）
大学院経済・社会政策科学研究科	今村英明	教授	経営学(キーワード：経営管理，経営組織，経営戦略，マーケティング，リーダーシップ，チェンジ・マネジメント)
	柴田匡平	教授	経営学
	鈴木智弘	教授	1.経営学 2.金融・ファイナンス 3. 国際関係論
	橋本規之	准教授	1.経済史 2. 経営史

	牧田幸裕	准教授	1.経営戦略 2.マーケティング 3.オペレーション・マネージメント
	高相栄美	助教	
（法曹法務研究科）	成澤孝人	教授	1.憲法 2.共和主義 3.イギリス憲法
	又坂常人	教授	1.行政法一般 2. 社会保障・福祉行政法 3. 自治行政法
	三枝有	教授	1.刑法 2.環境刑法 3.児童虐待への刑事的対応
	田口守一	教授	1.刑事訴訟法 2.当事者主義 3.司法取引
	池田秀敏	教授	1.民法 2.税法と私法 3.インターネットと私法
	後藤泰一	教授	1.無償契約の拘束力 2.不動産売買と心理的瑕疵概念 3.スノースポーツ・医療等における民法上の義務
	宗村和広	教授	1.民法（家族法分野） 2.婚姻関係・婚姻外家族関係 3.イギリス家族法
	遠藤功	教授	1.民事訴訟法 2.事案の解明 3.ドイツ民事訴訟法
	栗田晶	准教授	1. 契約法 2. 約款契約法 3. 給付障害法
	河崎祐子	教授	1.民事訴訟法 2.民事執行法 3.倒産法
	米田保晴	教授	1.商法（特に会社法・商行為法） 2.英米法 3.コーポレートガバナンスの国際比較
	中嶋士元也	教授	1.労働法 2.医事法, 3.公衆衛生・産業保健法
	中根　倫拓	助教	1.刑事訴訟法 2.親告罪 3.親告罪の非親告罪化

（出典：経済学部作成）

［想定する関係者とその期待］

本組織のすべての関係者は、組織の理念・目的に基づき行われる研究活動による成果を期待している。

主な関係者とその期待は、

・関連分野の研究者とその学会組織・・・社会の発展につながる研究成果
・政財界・・・社会の発展につながる研究成果、シンクタンク機能
・地域・自治体（NPO 等の団体）・国民・・・政策等の立案・協力・提言、地域の発展につながる啓発活動

Ⅱ「研究の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　研究活動の状況

観点　研究活動の状況

（観点に係る状況）

（１）経済学部、経済・社会政策科学研究科、法曹法務研究科の研究活動の実績

経済分野を担当する経済学部経済学科、法律政治分野を担当するシステム法学科及び法曹法務研究科、経営分野を担当する経済・社会政策科学研究科のイノベーションマネジメント専攻が存在し、これら組織を合わせ、社会科学のほぼ全域をカバーする。これら組織の協力によって、学際的な研究も可能である。

これらの組織の母体となっている経済学部は発足以来常に「大学から社会へ、社会から大学へ」というスローガンを掲げてきたが、上記全ての組織において、社会における実践を意識した研究を行っている。また、その成果を基に、審議会、講演会等の形でその研究成果を還元している。

教員（48名、特任教員含まず）の専攻分野別の分類は以下のとおりである（資料経14）。

資料経 14：学術研究院人文社会学域社会科学系教員の専攻分野（単位：人）

経済学系	17
法律・政治系	21
経営・会計系	6
その他	体育（２），情報（１），環境（１）
合計	48

（出典：経済学部作成）

これらの教員によって発表されたアカデミックな場での研究成果は、以下のとおりである（資料経15）。

資料経 15：研究成果の公表件数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
著書	18	20	21	13	13	15
論文	26	60	59	66	52	44
学会発表	11	6	8	9	21	27
小計	55	86	88	88	86	86
その他（※）	13	16	20	18	12	14
合計	68	102	108	106	98	100

※その他：研究ノート，大学リポジトリーへの登録，判例評釈

（出典：経済学部作成）

○論文等の公開について

信州大学研究者総覧（SOAR）への研究活動業績の入力については、以下のとおり（資料経 16）教員へ依頼し、論文等の研究業績を公開している。

資料経 16：ＳＯＡＲへの研究活動業績の入力依頼

平成２６年１０月　３日

各部局長　殿

理事（財務、研究、大学院担当）
・副学長（特命戦略担当）
武　田　三　男(公印省略)
副学長（広報、学術情報担当）
・附属図書館長
笹　本　正　治(公印省略)

信州大学研究者総覧（SOAR-RD）への平成25年度研究活動業績の入力について（依頼）

学校教育法施行規則の改正により、平成２３年４月１日から、大学等の教育情報の公表が義務化され、また、その取り組み状況が認証評価の対象となりました。

本学では、公表が義務化される大学等の教育情報のうち、「各教員が有する学位及び業績」を公表する手段として、信州大学研究者総覧（SOAR-RD）を利用し、全ての教員が研究者総覧へ研究業績等を入力することの義務化を、第２３４回役員会において決定し、平成２２年１２月２４日付け学長通知「信州大学研究者総覧への入力・公表が必要となる情報等について」により通知しております。

このたび、別紙入力要領にて平成２５年度の研究活動業績を入力されるよう、貴部局内の周知をお願いいたします。また、公表義務化対象情報（研究活動業績以外の研究分野、学歴等）を含めた全ての項目につきましても、未入力の情報がありましたら、この機会に入力されるようあわせて周知をお願いいたします。

ただし、今回の入力作業における所属に関しましては、システムの学術研究院への対応が実施されておりませんので、従来の学部等のままとするようお願いいたします。

なお、研究者総覧の入力につきましては、平成２３年７月よりWeb入力ができ、また部局の代理入力担当者が、教員からの情報をとりまとめて代理入力することが可能となっております。

また、外部データベース（CiNii Articles, CiNii Books, Web of Science）から業績データを取り込むことが可能となっておりますので、ご活用願います。

ご不明な点につきましては、下記までお問い合わせ願います。

本件担当（問合せ先）: library-soar@shinshu-u.ac.jp
・信州大学研究者総覧の取扱に関すること
研究推進部研究支援課 齋藤（内線：811-2328）
・信州大学研究者総覧の入力に関すること
附属図書館 石坂（内線：811-2292）

（出典：研究推進部・附属図書館作成）

平成 26 年 10 月 20 日

教員各位

経済学部長

信州大学研究者総覧（SOAR-RD）への平成 25 年度研究活動業績の入力について（依頼）

平成 25 年度研究活動業績の信州大学研究者総覧(SOAR-RD)への入力について，別添のとおり通知いたします。

全ての研究者について，期日までに入力されるよう，お願いいたします。　また，公表義務化対象情報（研究活動業績以外の研究分野，学歴等）を含めたすべての項目についても，未入力の情報がありましたら，この機会に入力されるようあわせてお願いいたします。

入力期限　平成 26 年 11 月 30 日（日）

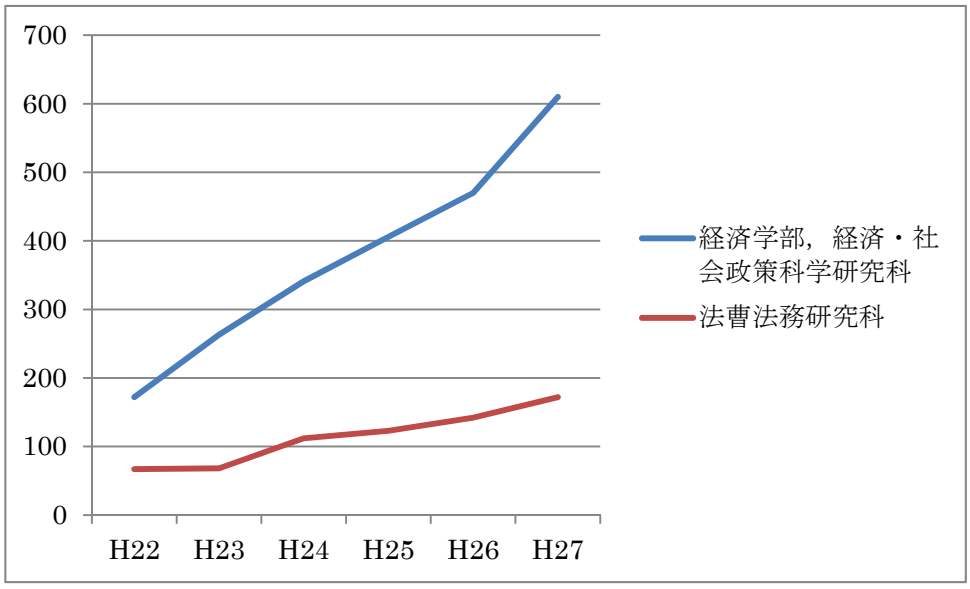
（出典：経済学部作成）

信州大学研究者総覧（SOAR）への研究活動業績の公開件数は、以下のとおり（資料経 17）、増加している。

資料経 17：SOAR への公開件数の推移

研究者総覧論文登録数の推移（累積）　（単位：本）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経済学部，経済・社会政策科学研究科	172	263	341	406	470	610
法曹法務研究科	67	68	112	123	142	172
合計	239	331	453	529	612	782



（出典：経済学部作成）

○学会・会議・講演会等の開催状況

本学部が中心となって開催したシンポジウムは以下のとおりである（資料経 18）。

資料経 18：国内・国際学会・会議・講演会等の開催状況

年度	月日	会合名	講師，演題等	会場，共催，その他開催概要
H22	8/7	環境保護とクリーンエネルギー推進に関する国際シンポジウム	「アジア太平洋州の環境政策と官民のイニシアティブ：クリーンエネルギー推進政策を中心に」ダグラス・コディガ（ハワイ大学法科大学院客員教授）「日本の環境政策の展開と地域の役割」川上尚貴（環境省総合環境政策局総務課長）「グリーンビジネスと金融の役割」大澤寛樹(日本政策投資銀行 事業開発部長)「クリーンエネルギー推進のための企業と地域のイニシアティブ」（山口勝洋　サステナジー 代表取締役）	信州大学経済学部第一講義室，在名古屋米国領事館・名古屋アメリカンセンター共催，4 人の講演の後にシンポジウムを開催。
H22	11/30	シンポジウム「地域の活力をいかに再生するのか？」	パネリスト宮島洋（早稲田大学法学部特任教授），玄田有史（東京大学社会科学研究所教授），牧野光朗（飯田市市長），森川卓也（関東財務局長）	信州大学経済学部第一講義室，パネル討論会
H22	11/8	信州大学法科大学院生のための特別講演会	「新司法試験合格のために必要とされているもの」田口守一教授（早稲田大学法科大学院），「新しい法曹に必要とされているもの」才口千晴弁護士（元最高裁判所判事）	信州大学松本キャンパス経済学部棟第２講義室，長野県弁護士会共催
H23	10/24-10/30	信州サステイナビリティ・ウィーク 2011	「企業とサステイナビリティ」佐山浩（信州大学教授），小林一文氏	UF0５F 産学行交流室聴講者 30 名程度
H23	10/28	産業フェア in 善光寺平	「グリーン技術経営－危機突破のための経営戦略」マイケル・ノートン（東北大学教授），柴田匡平（本学経済社会政策科学研究科教授），今村英明（本学経済社会政策科学研究科教授）	長野市ビッグ・ハット聴講者 30 名程度
H23	11/4	企業法務の実際と企業内弁護士の役割	「企業法務の実際と企業内弁護士の役割」平澤宗夫非常勤講師（前第一生命支配人）・渡邉直樹弁護士（第一生命法務部）・室谷　昌子弁護士（第一生命法務部）	信州大学松本キャンパス法科大学院第 2 講義室
H24	9/9	シンポジウム「高齢者の一人暮らしを支える地域づくり－長野県松本市の地域包括ケアを考える－」	基調講演「高齢者の一人暮らしを支える地域づくり」上野谷加代子（同志社大学社会学部教授）コーディネーター原田正樹（日本福祉大学社会福祉学部准教授）シンポジスト尻無浜博幸（松本大学総合系学部准教授），合津千香（松本短期大学介護福祉学科准教授）矢久保学（松本市地域づくり課長）	経済学部第一講義室，基調講演の後で，パネル討論会
H24	9/10-9/16	信州大学イブニング・カレッジ「環境経営学入	マイケル･ノートン(東北大学教授)，今村英明（本学教授），北澤君義（本学工学部教授），桶口一清（本学教	経営大学院講義室　聴講者 50 名程度

		門」	授），並木光行（本学工学部教授）	
H24	9/28	企業法務の実際と企業内弁護士の役割	「企業法務の実際と企業内弁護士の役割」平澤宗夫非常勤講師（前第一生命支配人）・渡邉直樹弁護士（第一生命法務部）・室谷　昌子弁護士（第一生命法務部）	信州大学松本キャンパス法科大学院第 2 講義室
H25	11/30	シンポジウム「医療・社会保障と地域経済」	基調報告 神野直彦（地方財政審議会会長） パネリスト 山沖義和（厚生労働省政策評価審議官），上原明（全国健康保険協会長野支部長），清水深（長野県健康福祉部健康福祉参事），山浦愛幸（長野県経営者協会会長），天野直二（本学附属病院長），徳井丞次（本学経済学部長）	経済学部第一講義室，基調講演の後で，パネル討論会
H25	10/3，10/11	長野県信用保証協会経営セミナー	「価値多様時代の経営革新の方向」鈴木智弘（本学経済社会政策科学研究科教授），大野雄三（本学経済社会政策科学研究科特任教授）	10/3 松本，　10/11 小諸 聴講者 100 名程度（延べ）
H25	7/25	講演辰巳法律研究所・所長後藤守男特別講演会	「～最新ＤＡＴＡを駆使した分析を提供します！～」後藤守男（辰巳法律研究所・所長）	信州大学松本キャンパス法科大学院第 2 講義室
H26	10/7，10/21	長野県信用保証協会経営セミナー	「事業継承を考える」鈴木智弘教授，大野雄三特任教授	10/7 飯田，　10/21 長野 聴講者 130 名程度（延べ）
H26	10/24	産業フェア in 善光寺平	「今日からできるイノベーション」柴田匡平教授	長野市ビッグ・ハット
H27	3/3	地域連携シンポジウム	「少子高齢化の中で地域金融機関の果たす役割」 講演 1：玉木伸介（大妻女子大学短期大学部教授） 講演 2：上地明徳（信州大学経営大学院客員教授） パネルディスカッション：モデレーター：鈴木智弘教授，上記 2 名	長野市ものづくり支援センター

（出典：経済学部作成）

（２）外部研究費獲得の状況

研究活動のもう一つの重要な視点として、科学研究費補助金・科学研究費助成事業（以下、科研費）を中心とした外部研究費の獲得状況があるが、これは以下のとおりである（資料経19、資料経20、資料経21）。

資料経19：外部研究費獲得状況

科学研究費補助金獲得状況

研究種目	年度	経済学部，経済・社会政策科学研究科 採択件数 新規（継続）	経済学部，経済・社会政策科学研究科 配分額（千円） 新規（継続）	経済学部，経済・社会政策科学研究科 内直接経費（千円） 新規（継続）	大学院法曹法務研究科 採択件数 新規（継続）	大学院法曹法務研究科 配分額（千円） 新規（継続）	大学院法曹法務研究科 内直接経費（千円） 新規（継続）	社会科学系計 採択件数 新規（継続）	社会科学系計 配分額合計（千円） 新規（継続）	社会科学系計 内直接経費（千円） 新規（継続）
基盤研究（Ｂ）	22年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1	2,600	2,000	0	0	0	1	2,600	2,000
	23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	24年度	1	2,340	1,800	0	0	0	1	2,340	1,800
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究（Ｃ）	22年度	0	0	0	1	650	150	1	650	150
		6	5,720	4,400	2	1,690	390	8	7,410	4,790
	23年度	2	3,250	2,500	0	0	0	2	3,250	2,500
		1	650	500	3	1,678	387	4	2,328	887
	24年度	2	2,210	1,700	0	0	0	2	2,210	1,700
		2	2,860	2,200	2	1,300	300	4	4,160	2,500
	25年度	2	1,300	1,000	0	0	0	2	1,300	1,000
		4	5,070	3,900	2	1,430	330	6	6,500	4,230
	26年度	0	0	0	1	910	210	1	910	210
		5	4,680	3,600	0	0	0	5	4,680	3,600
	27年度	1	910	700	0	0	0	1	910	700
		2	1,300	1,000	1	1,170	270	3	2,470	1,270
挑戦的萌芽研究	22年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	24年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25年度	1	650	500	0	0	0	1	650	500
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1	650	500	0	0	0	1	650	500
	27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1	780	600	0	0	0	1	780	600
若手研究（Ｂ）	22年度	2	2,340	1,800	0	0	0	2	2,340	1,800
		1	910	700	0	0	0	1	910	700
	23年度	3	2,860	2,200	0	0	0	3	2,860	2,200
		3	2,080	1,600	0	0	0	3	2,080	1,600
	24年度	3	1,820	1,400	0	0	0	3	1,820	1,400
		3	2,600	2,000	0	0	0	3	2,600	2,000
	25年度	3	3,250	2,500	0	0	0	3	3,250	2,500
		3	2,740	1,900	0	0	0	3	2,740	1,900
	26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5	4,290	3,300	0	0	0	5	4,290	3,300
	27年度	2	2,210	1,700	0	0	0	2	2,210	1,700
		3	2,340	1,800	0	0	0	3	2,340	1,800
研究活動スタート支援（若手研究スタートアップ）	22年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1	663	510	0	0	0	1	663	510
	23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	24年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1	520	400	0	0	0	1	520	400
	25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	22年度	2	2,340	1,800	1	650	150	3	2,990	1,950
		9	9,893	7,610	2	1,690	390	11	11,583	8,000
	23年度	5	6,110	4,700	0	0	0	5	6,110	4,700
		4	2,730	2,100	3	1,678	387	7	4,408	2,487
	24年度	6	6,370	4,900	0	0	0	6	6,370	4,900
		6	5,980	4,600	2	1,300	300	8	7,280	4,900
	25年度	6	5,200	4,000	0	0	0	6	5,200	4,000
		7	7,810	5,800	2	1,430	330	9	9,240	6,130
	26年度	0	0	0	1	910	210	1	910	210
		11	9,620	7,400	0	0	0	11	9,620	7,400
	27年度	3	3,120	2,400	0	0	0	3	3,120	2,400
		6	4,420	3,400	1	1,170	270	7	5,590	3,670

科学研究費補助金（分担金）採択状況

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
経済学部，経済・社会政策科学研究科	件数	6	8	11	8	6	6
	金額（千円）	2,850	3,110	2,520	2,880	2,810	2,385
大学院法曹法務研究科	件数	0	1	1	1	0	1
	金額（千円）	0	100	100	100	0	100

（出典：経済学部作成）

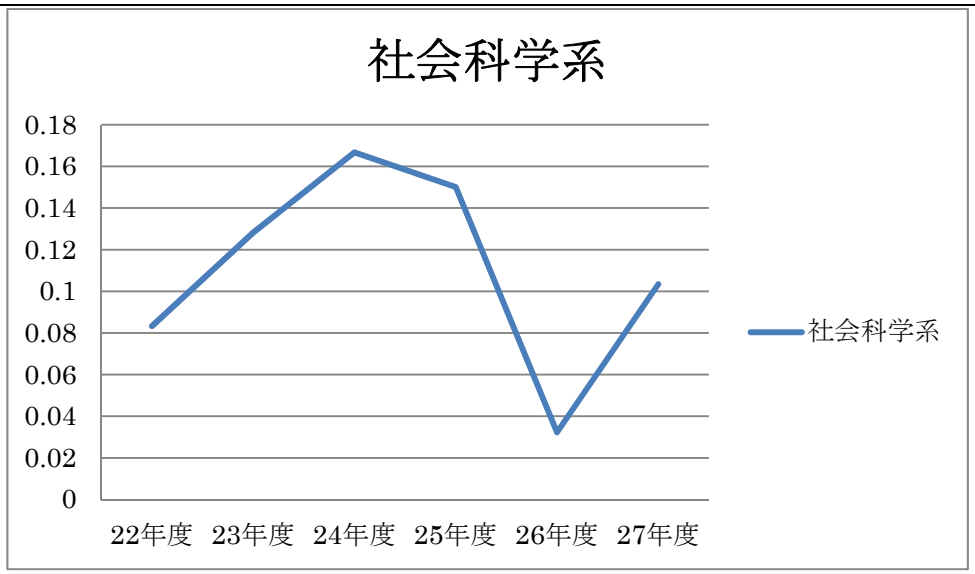
資料経 20：構成教員の一人あたりの科研費の割合（代表者としての受け入れ分）

		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	第２期平　均	第１期平　均
経済学部，経済・社会政策科学研究科	教員数	43	41	41	41	39	34	39.8	44.7
	件数	11	9	12	13	11	9	10.8	9.2
	一人あたりの件数	0.26	0.22	0.29	0.32	0.28	0.26	0.27	0.25
	金額（千円）	12,233	8,840	12,350	13,010	9,620	7,540	10,599	9,162
	一人あたりの金額	284	216	301	317	247	222	265	205
大学院法曹法務研究科	教員数	9	8	10	11	10	8	9.3	19.0
	件数	3	3	2	2	1	1	2	0.4
	一人あたりの件数	0.33	0.38	0.20	0.18	0.10	0.13	0.22	0.01
	金額（千円）	2,340	1,678	1,300	1,430	910	1,170	1,471	160
	一人あたりの金額	260	210	130	130	91	146	161	9
社会科学系計	教員数	52	49	51	52	49	42	49.2	60.5
	件数	14	12	14	15	12	10	12.8	9.5
	一人あたりの件数	0.27	0.24	0.27	0.29	0.24	0.24	0.26	0.16
	金額（千円）	14,573	10,518	13,650	14,440	10,530	8,710	12,070	9,295
	一人あたりの金額	280	215	268	278	215	207	244	156

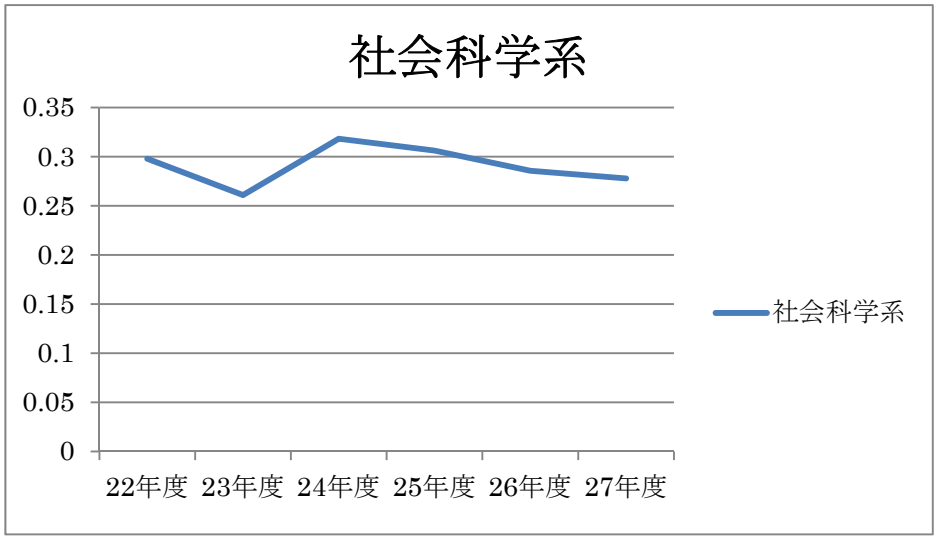
（出典：経済学部作成）

資料経 21：科研費採択率

採択率（新規採択）



採択率（新規採択＋継続分）



（出典：経済学部作成）

科研費以外の外部からの研究費獲得状況は以下のとおりである。（資料経22）。

資料経 22：外部研究費獲得状況

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
受託研究（件）	0	0	1	1	1	0
金額（円）	0	0	25,542	229,013	194,836	0

（出典：経済学部作成）

（３）一般社会に対する研究成果の還元・発表状況は以下のとおりである。（資料経23）

資料経 23：一般社会に対する研究成果の還元・発表の状況

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
公開講座	0	1	0	1	0	0
出前講座	4	6	8	8	3	9
市民開放授業	0	1	1	2	1	3
講演会	87	77	66	83	58	62

学会・研究会の主催等	4	2	2	3	2	2
学外審議会・委員会	99	124	124	121	116	105
メディア・報道	242	232	216	233	127	278
合計	436	443	417	451	307	459

（出典：経済学部作成）

（４）研究を支援、促進する制度

○若手研究者萌芽研究支援事業

次世代を担う若手研究者の萌芽的研究を育成支援することを目的として、個性的かつ独創的な発想に基づく萌芽的研究に対して、公募による助成を実施している。これまでの採択状況等は、以下のとおりである（資料経 24）。

資料経 24：若手研究者萌芽研究支援事業の利用状況

年度	利用件数	利用者のその後の科研費の採択状況
H22	1	H23，若手研究 B 採択
H23	1	H24，研究活動ｽﾀｰﾄ支援採択
H24	2	うち 1 名，H25，若手研究 B 採択
H25	1	

※H26 以降，本制度は廃止

（出典：経済学部作成）

○研究補助者制度

出産、子育て、介護により研究活動に時間的な制約がある研究者に対して、研究補助者を配置する制度を設けている。この制度の活用状況は以下のとおりである（資料経 25）。

資料経 25：育児・介護等による研究者支援制度の利用状況

年度	利用者数	利用者のその後の科研費の採択状況
H23	1	
H24	1	
H25	2	うち 1 名，H25，若手研究 B 採択
H26	2	
H27	2	うち 1 名，H27，研究成果公開促進費（学術図書）

※本制度は，H23.11 月から開始

（出典：経済学部作成）

○科研費獲得に向けた A 評価者支援制度・ステップアップ支援制度

科研費は不採択だったが、その評価が A 評価だった申請をした研究者に対して、次年度の科研費の採択につなぐ研究を継続させることを目的として、研究費を支援している。本制度は、より大型の種目を申請することの呼び水として、当初の申請よりも大型な種目に申請する場合は、支援費用を他より多くする「ステップアップ支援」も導入している。より大型の種目に申請した研究が不採択の場合でも、B 評価以上だった場合には、研究費を支援することとしてる。本制度の活用状況は以下のとおりである（資料経 26）。

資料経 26：A 評価者支援制度の利用状況

年度	利用者数	利用者のその後の科研費の採択状況
H22	2	H23 基盤(C)採択，H25 基盤（C）採択

H23	1	
H24	2	
H25	0	
H26	1	
H27	5	

（出典：経済学部作成）

○科研費申請書作成アドバイザー制度

科研費の申請書を作成するにあたり、学内のアドバイザーを設け、申請書の添削・アドバイスを実施している。本制度の利用状況は以下のとおりである（資料経 27）。

資料経 27：科研費申請書作成アドバイザーの利用状況

年度	利用者数	利用者のその後の科研費の採択状況
H22	0	
H23	2	
H24	2	
H25	4	
H26	31	H27 基盤（C） 1 件，若手(B)2 件採択
H27	29	

（出典：経済学部作成）

○科研費申請書ピアレビュー

本学部独自の制度として、３、４人程度の比較的専攻の近い小グループ内で、お互いの科研費申請書類を読み､アドバイスをしあう試みを平成 26 年度より開始した(資料経 28)。

資料経 28：科研費申請者ピアレビュー実施状況

年度	利用者数
H26	17
H27	29

（出典：経済学部作成）

○初心者向け申請書書き方講座

申請書作成の経験が少ない若手研究者を対象に､リサーチ･アドミニストレーター(URA)による申請書作成における基本的な事項を中心にした講義と個別面談の二部構成により実施している本制度の利用状況は以下のとおりである（資料経 29）。

資料経 29：初心者向け申請書書き方講座の利用状況

年度	利用者数	利用者のその後の科研費の採択状況
H24	3	H25 若手(B)1 件採択

（出典：経済学部作成）

○URA による外部資金申請の支援

本学では、平成 23 年に「産学官連携推進本部リサーチ・アドミニストレーション室」（URA 室）を設置し、研究者の研究活動活性化のための環境整備、研究開発マネジメントの強化を推進している。（資料経 30）

資料経 30：ＵＲＡ室の業務

○シニアＵＲＡ

・地方自治体・産業界との密接な連携，研究	・産学官連携拠点の事業計画への反映

・産学官連携拠点の事業企画策定 ・研究・産学官連携拠点の運営・マネジメント ・国や自治体の産業政策に対する調査 ・分析および低減と研究	・研究・産学官連携拠点の運営強化 ・ OJT（On the job training）教育を通じた若手 URA の指導および人材教育，座学を通じた　若手 URA・各事務部局の高度化，大学院生への URA 教育の実施

○ＵＲＡ

共通項目	・研究者単位での研究戦略の企画立案の支援，研究資金の獲得 ・学部事務担当者との連携 ・公募情報の収集と活用，申請書・計画書・報告書の作成支援 ・技術移転（製品化・事業化） ・地域性・市場・特許 ・研究動向等調査，広報との連携 ・国際交流・産学官連携事業の推進
ナノマテリアル・ファイバー・環境担当	・社会実装時における CO2 削減量の把握 ・自然エネルギー賦損量の推定
バイオ・ライフサイエンス担当	・臨床研究や治験の手続き ・医薬品・医療機器承認 ・生命倫理（利益相反を含む）への対応
文理融合担当	・ブランド戦略構築・市場調査，ビジネスプラン立案 ・地域づくり人材の育成 ・各規制調査・分析

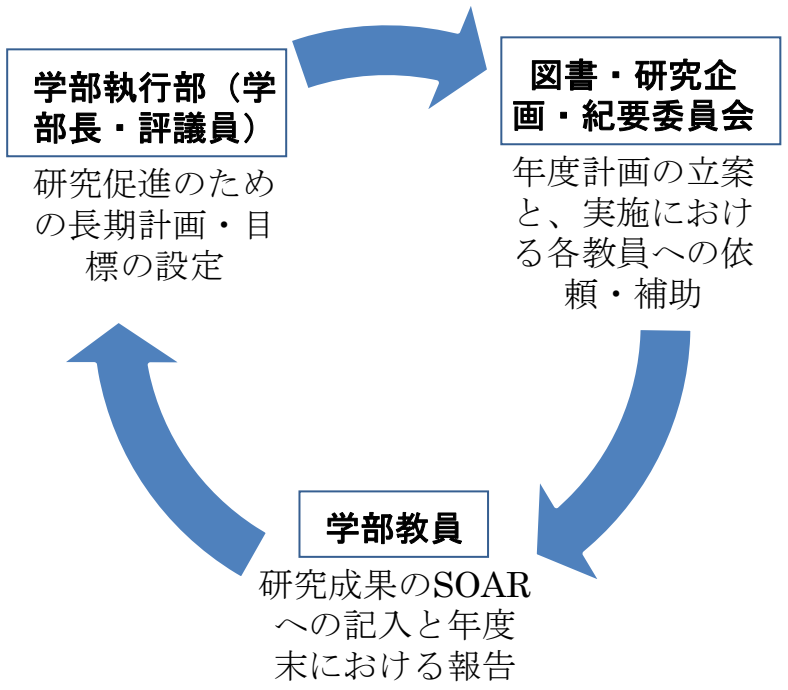
（出典：信州大学ホームページ「リサーチ・アドミニストレーション室」をもとに経営企画課作成）

（５）研究マネジメントの体制

○研究マネジメント体制

経済学部の研究マネジメント体制は、以下のとおりである（資料経 31）。

資料経 31：研究マネジメントの体制



（出典：経済学部作成）

○研究促進のための長期計画・長期目標
経済学部の研究促進のための長期目標・長期計画は、以下のとおりである（資料経 32）。

資料経 32：採択件数向上計画

科学研究費助成事業(科研費)採択件数向上計画

１．科研費目標数

		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
新規申請数(件)		**19**	**21**	**32**	**23**	**22**
採択数(件)	計	**12**	**10**	**15**	**19**	**21**
	うち新規	0	3	10	5	6
	うち継続	12	7	5	14	15
有資格者数(人)		**34**	**29**	**37**	**37**	**37**
保有率（%）		**35.2**	**34.4**	**41**	**51**	**57**

※上記件数には，研究群専任教員，承継外教員を含む。

２．採択数向上計画の概要（平成 27 年度～29 年度）
＊「1. 目標数」の年度は計画を実施する年度と 1 年ずれます。

H27 年度
１）ピアレビューの継続実施・・・昨年度開始したピアレビューの継続実施と徹底
２）新任教員に対する申請書類の書き方に関する講習
H28~29 年度
１）同上の継続実施とやり方の改良
２）学部内で専門をまたいだ研究プロジェクトの計画を練り，個人ではなく組織として，予算枠の高い種目や学際的種目に申請する。

（出典：経済学部作成）

○年度計画（平成 26 年度より SOAR に教員業績の全てを記入することを実施）（資料経 33）。

資料経 33：研究者総覧への記入のお願い

平成 27 年 5 月 7 日
図書・研究企画・紀要委員会

研究者総覧（SOAR）への記入のお願い

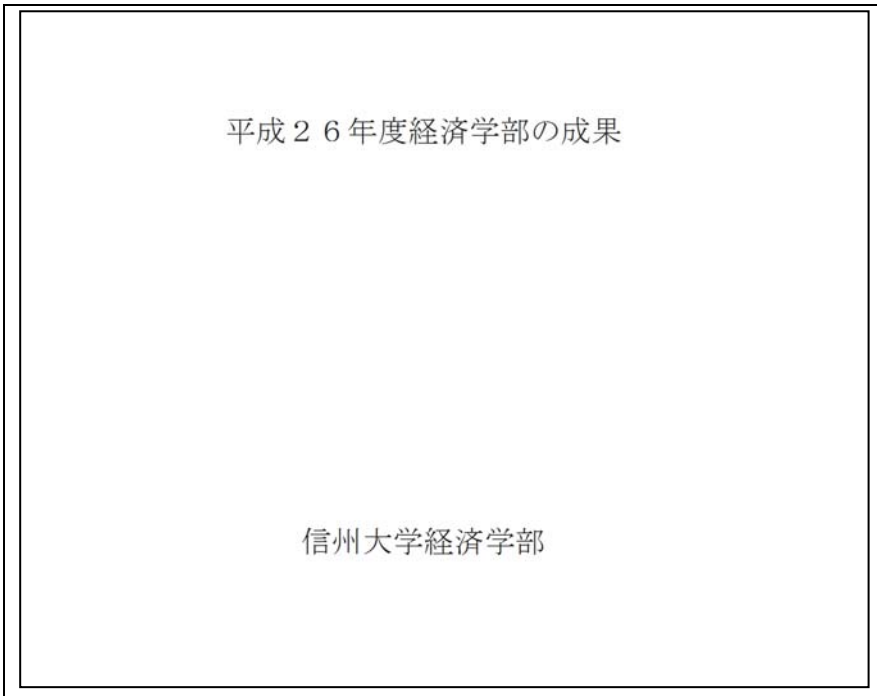
下記のような項目が SOAR にありますが，これらについて記入をお願い致します。
１．研究分野
２．学歴等
３．所属学会
４．受賞学術賞
５．研究職歴

６．研究シーズ
７．研究費（共同研究，受託研究，科学研究費（代表者），科学研究費（分担者），奨学寄附金受入，受託事業，その他公的資金，その他の資金）
例）XX 財団から研究助成を受けた→「その他の資金」
８．著書・発表論文（著書，分担執筆，解説，評論，翻訳，ソフトウェア開発，原著論文，国際会議プロシーディングス，総説，紀要，口頭発表，ポスターセッション，その他）
例）専門書だけでなく，一般啓蒙書も「著作」として記入。
９．芸術系の活動，フィールドワーク
例）監督をしているクラブが XX 大会に参加して三位になった。
１０．その他の研究活動（学術専門雑誌等編集，学術論文査読件数，在外研究員等，研究者招聘，海外派遣，その他）
例）学術シンポジウム・会議の開催の企画責任者になった→「その他」で「備考欄」に企画
例）学術シンポジウム・会議で講演者・パネラーになった→「その他」で「備考欄」に講演
１１．授業
１２．教育活動，授業改善（FD 参加，FD 企画・運営，FD 講師），教科書・教材等の執筆，その他教育活動（卒業論文指導，留学生受け入れ，研究生受け入れ）
例）生徒を引率して，XX 企業を訪問した→「教育活動」
例）授業の一環として，XX 省より講師を招いて特別講義を行った→「教育活動」
１３．社会活動（公開講座，出前講座，市民開放授業，講演会，学会・研究会の主催等，学外審議会・委員会，メディア・報道，その他）
例１）一般市民も参加する講演会を主催した→「講演会」で「役割」が主催
例２）一般市民も参加する講演会で講演した→「講演会」で「役割」が講演
例２）XX 局の XX 番組にコメンテーターとして出演した→「メディア・報道」
例３）XX 新聞に寄稿した。XX 局の取材を受けた→「メディア・報道」
例４）県の XX 審議会委員を一年務めた→「学外審議会」
１４．大学発ベンチャー
１５．管理運営実績（学内兼務職，全学委員会・ワーキンググループ，学部内委員会等）

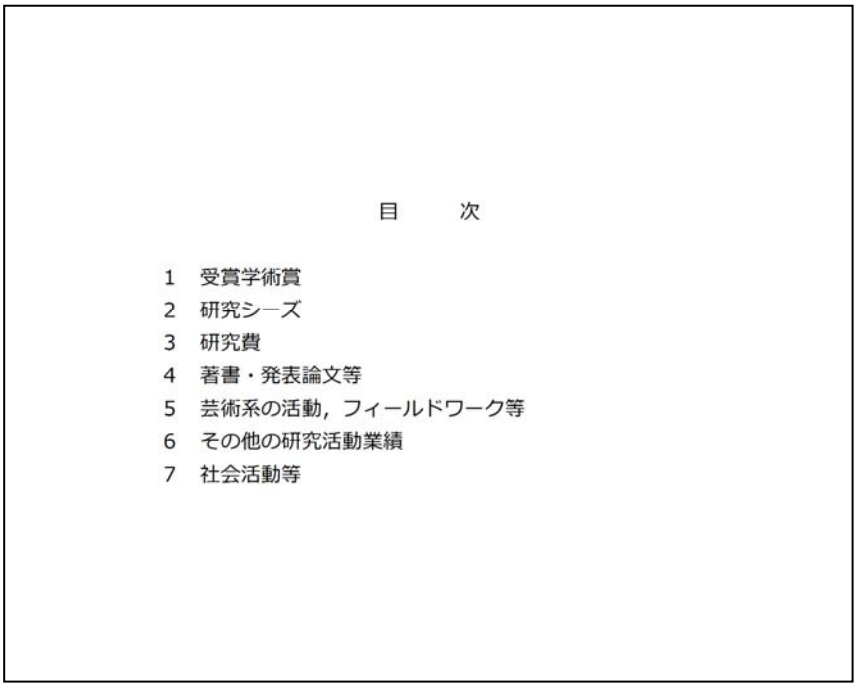
（出典：経済学部作成）

○年度末における報告（平成 26 年度より「XX 年度経済学部の成果」として報告書を作成）（資料経 34）。

資料経 34：平成 26 年度経済学部の成果


平成２６年度経済学部の成果

信州大学経済学部


目　　次

1　受賞学術賞
2　研究シーズ
3　研究費
4　著書・発表論文等
5　芸術系の活動，フィールドワーク等
6　その他の研究活動業績
7　社会活動等

（出典：経済学部作成）

○研究者倫理講座の受講

CITI Japan eラーニング教材を利用した研究倫理教育を全教員に平成26年度より義務付けており、受講実績を確認している（資料経35、資料経36、資料経37）。

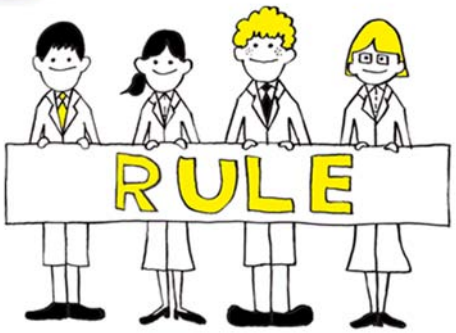
資料経35：　CITI Japanプロジェクトによる研究倫理教育
○CITI Japanプロジェクトとは
現在，論文改ざん，生命倫理に反する研究，不正経理など，さまざまなミスコンダクトが相次いで発生しており，倫理教育の徹底が求められています。
「CITI Japan プロジェクト」は，倫理教育について6大学が提携し，e-learningを活用したカリキュラムを通して,大学院生に倫理教育の重要さを広げていくプロジェクトです。
○CITI Japanプロジェクトについて6つのこと

PROPOSAL 01 研究者のミスコンダクトを行動規範教育で解消



最近日本では，研究者による不祥事が相次いで報告されています。研究者同士の競争を背景に，甚大な被害をもたらす不正行為の問題は，欧米においても深刻化しています。米国政府は，早くから監視機関を設置し，不正行為の取り締まりに努めてきました。しかし，不正行為を取り締まるだけでは根本的な解決にはなりません。そのため現在では，倫理教育に力を入れていますが，日本では組織的な教育カリキュラムが確立されていません。このプロジェクトでは，行動規範教育のカリキュラムを構築し，グローバルな活躍にふさわしい知識を身につけた研究者を育成していきます。

PROPOSAL 02 グローバルな研究成果は、国際基準を満たすルール(倫理基準)から



研究がグローバルなものである以上,それに伴う倫理にもグローバル性が必要となります。現状は，日本の大学院生が通常のカリキュラムの過程で，国際基準を満たす倫理基準を学ぶ機会はほとんどありません。欧米で研究者倫理教育が，研究者育成の基本とされているのとは対照的であり，日本でも倫理基準を教育するカリキュラムの構築が必須とされています。

PROPOSAL 03 米国 CITI Programとの共同開発

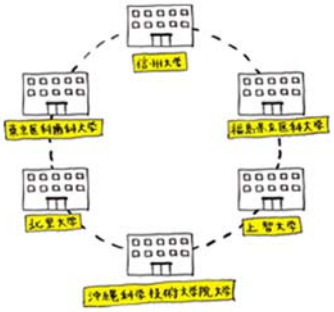


「いかに上質で効率のよい倫理学習の機会を臨床研究者に提供するか」をテーマとして，2000 年 4 月，米国の 10 大学病院等からの篤志家により結成されたのが，「 Collaborative Institutional Training Initiative (CITI)」です。

CITI が当初より手掛けたのは，e-learning 教材の作成と配信です。現在, CITI 教材利用者数は 111 万人を超え，政府機関・大学病院を含む米国内の大多数の施設で採用されています。

本プロジェクトは，「米国 CITI Program」との共同開発により，国際基準を満たした行動規範教育カリキュラムを構築していきます。

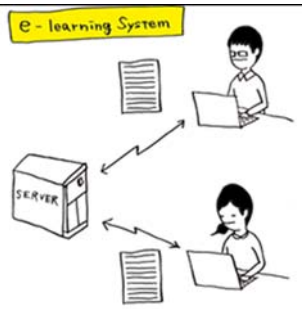
PROPOSAL 04 6大学、専門機関の連携による客観性と最新知識の確保



信州大学および,連携校である,東京医科歯科大学，福島県立医科大学，北里大学，上智大学，沖縄科学技術大学院大学は，教材作りに際して，著者の選定・編集を通じてまとめ役を担う一方，米国 CITI における定期会合に参加して，グローバルな標準化教材の内容立案に協力します。また，アジア諸国における教材開発に対して，積極的な支援を行います。

PROPOSAL 05 「e-learning」ならではの時と場所を選ばない学習スタイルの提案

PROPOSAL 06 JAXAや沖縄科学技術大学院大学が必須教材として採用



「e-learning」とは，ネットを通じて学習するシステムのこと。いつでも，"～可能である"という特性を持っています。小規模分散型を特徴とする日本の大学等の教育研究機関において，行動規範教育のための基礎教育手段に最適なシステムだと考えられています。



現在，JAXA（宇宙航空研究開発機構）や，沖縄科学技術大学院大学といった，米国研究機関と共同研究の密度の高い機関が，必須教材として CITI プログラムを利用しています。JAXA による利用は，米国 NASA が教材を指定したことによるもので，米国との共同研究にあたっては，このような教材の必要性を物語るものといえます。

○CITI Japan のログイン画面



○教材の例（基盤コース）

領域	単元
責任ある研究行為 ：基盤編	責任ある研究行為について
	研究における不正行為
	データの扱い
	共同研究のルール
	利益相反
	オーサーシップ

	盗用
	社会への情報発信
	ピア・レビュー
	メンタリング
	公的研究資金の取り扱い（RCR/理工系と共有）
	責任ある研究行為ダイジェスト

（出典：CITI Japan プロジェクトホームページ）

資料経 36：研究者倫理講座

平成 26 年 9 月 11 日

各部局長　殿

研究倫理教育のための CITI Japan　e ラーニング教材の利用開始について

研究担当理事
武田　三男
（公印省略）

研究活動における不正行為の発生を受け、研究倫理教育への社会からの要請は高くなっているところであり、文部科学省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」等の改定がなされ、大学では研究倫理教育の実施が求められています。
本学では第 134 回教育研究評議会(平成 26 年 7 月 16 日)において研究倫理教育の実施が以下のように決定されました。

原則として全ての部局等において CITI Japan プロジェクトの e-learning 教材を利用する研究倫理に関する教育を実施。
なお、CITI Japan プロジェクトの e-learning 教材を利用しない方法で研究倫理に関する教育を実施することで代替することも認めるが、その場合にあっても受講状況及び理解度の把握が可能な方法で研究倫理教育を実施し、実施方法や受講状況及び理解度等について理事（研究担当）に報告する。

このたび、CITI Japan プロジェクトの e-learning 教材を利用する研究倫理教育につきまして、システム登録等が終わり履修できるようになりましたので、別紙のとおり各部局での実施をお願いします。

なお、CITI Japan プロジェクトの e-learning 教材を利用しない方法で研究倫理教育を実施する部局につきましては、あらためて報告をご依頼させていただく予定であることを申し添えます。

（出典：研究推進部作成）

資料経 37： CITI Japan e ラーニング教材を利用した研究倫理教育の受講実績（例）

CITI Japan　Collaborative Institutional Training Initiative
CITI JAPAN PROGRAM

メインメニュー(Main Menu) | 成績管理者メニュー | ログアウト(Log Out)

Shinshu University,Faculty of Economics

コース: Required course_2014
領域: RCR

	ローマ字姓名	ユーザID	登録日	ステージ	修了日	修了証No.	Email
1	Akagawa, Osamu	akagawa904	2014/09/08	Stage 1 (Stage 1)	2014/10/13	4753880	oakagawa@shinshu-u.ac.jp
2	Ebina, Takeshi	ebina743	2014/09/08	Stage 1 (Stage 1)	2014/11/19	4794466	ebina@shinshu-u.ac.jp
3	Endou, Kou	endou438	2014/09/08	Stage 1 (Stage 1)	2014/09/30	4738569	endoko@shinshu-u.ac.jp
4	Hashimoto, Noriyuki	hashimo274	2014/09/08	Stage 1 (Stage 1)	2015/03/27	5008070	hashimoto@im.shinshu-u.ac.jp
5	Hayakawa, Yoshimi	hayakaw560	2014/09/24	Stage 1 (Stage 1)	2014/11/14	4788627	hayakawa_yoshimi@gm.shinshu-u.ac.jp
6	Iwasaki, Tetsuya	iwasaki830	2014/09/08	Stage 1 (Stage 1)	2015/01/13	4852261	tetsuya@shinshu-u.ac.jp
7	KAWASAKI, Yuko	kawasak560	2014/09/08	Stage 1 (Stage 1)	2014/09/20	4727419	ykawasaki@shinshu-u.ac.jp
8	Komiyama, Toru	komiyam735	2014/09/24	Stage 1 (Stage 1)	2014/10/01	4739100	komiyama_toru@gm.shinshu-u.ac.jp
9	Kurita, Sho	kurita601	2014/09/08	Stage 1 (Stage 1)	2014/09/20	4727340	kurita@shinshu-u.ac.jp
10	MIKAMO, SHINGO	mikamo955	2014/09/08	Stage 1 (Stage 1)	2014/11/13	4787621	mikamo@shinshu-u.ac.jp
11	Miyake, Mayumi	miyake621	2014/09/08	Stage 1 (Stage 1)	2014/11/13	4786997	miyake@shinshu-u.ac.jp
12	MOTOYAMA, Hitoshi	motoyam273	2014/09/08	Stage 1 (Stage 1)	2014/09/26	4733624	hitoshi@shinshu-u.ac.jp
13	MUTSUURA, KOUICHI	mutsuur814	2014/09/08	Stage 1 (Stage 1)	2015/02/26	4930522	mutsuur@shinshu-u.ac.jp
14	NISHIMURA, NAOKO	yamamot972	2014/09/08	Stage 1 (Stage 1)	2015/03/24	4999564	nnaoko@shinshu-u.ac.jp
15	SHEENA, YO	shiina602	2014/09/08	Stage 1 (Stage 1)	2014/11/13	4787543	sheena@shinshu-u.ac.jp
16	SHIBATA, KYOHEI	shibata105	2014/09/08	Stage 1 (Stage 1)	2014/11/17	4789753	shibatak@shinshu-u.ac.jp
17	SIMAMURA, AKIYO	shimamu235	2014/09/08	Stage 1 (Stage 1)	2014/11/13	4787235	shimamura@shinshu-u.ac.jp
18	Tanaka, Kohei	tanaka722	2014/09/08	Stage 1 (Stage 1)	2014/11/13	4787580	tanaka@shinshu-u.ac.jp

（以下省略）

（出典：CITI Japan プロジェクトホームページ）

○研究活動における不正防止

本学は、文部科学省の定めた「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえ、以下のとおり、研究費等の不正使用を防止する取組みを行っている（資料経 38）。

資料経 38：　本学における研究費等の不正使用防止対策
①研究費の管理・監査に関する基本方針の策定
②行動規範，管理・運営体制及び規程等の策定
③相談窓口，通報窓口の設置
④研究費不正使用防止計画の策定
⑤業者への周知
⑥研究費の「基本的」な執行ルールの教職員への周知
（出典：信州大学ホームページ「研究費等の不正使用防止対策」をもとに経営企画課作成）

このうち、研究費の監理・執行におけるルール等について、説明会（資料経 39）を開催し周知するとともに、研究費の執行に関するハンドブック（資料経 40）を作成し、教職員に周知している。

資料経 39：不正防止に関する説明会
①研究活動上の不正行為の防止に関する説明会
科研費の申請説明会に合わせた説明会，新任教職員への研修，コンプライアンスに関する講演会等，不正防止に関する説明を行っている。
○開催実績

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加者数（人）	教員	153	138	191	204	178	196
	事務職員	101	83	281	123	139	58

②部局説明会

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の内容と本学の取組について，各学部・研究科において説明会を実施している。

○本学部（研究科）における開催実績

	H24	H25	H26	H27
実施回数	2	3	5	7
参加者延人数	63	88	151	199

（出典：経営企画課・経済学部作成）

資料経 40：研究費執行ハンドブック

日本学術振興会が作成している科研費ハンドブックを基に，本学内の規程，ルール，支援制度等を追加・再構築したハンドブックを作成し，全教員・研究者に配布した。これは研究活動全般に対してのルールが網羅されているため，科研費だけでなく，研究活動全般で活用が可能である。

（表紙）



（記載内容：目次）

項目	項目
1 研究費の適正な執行	4-3 出張に関する手続き
1-1 研究費執行の基本的な考え方	4-3-1 出張の申請手続き
1-2 研究費執行の基本ルール・研究費執行に関する禁止事項・不正行為のペナルティ	4-3-2 旅費の支給
1-3 執行手続（フロー図）	4-3-3 出張終了後の手続き
2 研究費の種類	4-3-4 他部局の予算で出張を申請する場合
2-1 代表的な公的研究資金	4-4 アルバイト雇用に関する手続き
2-2 その他省庁の競争的研究資金一覧	4-4-1 アルバイトと謝金の違い
2-3 学内の主な研究資金制度	4-4-2 雇用に際しての事前手続き
3 研究費の使用方法	4-4-3 アルバイト単価
3-1 機関管理	4-4-4 アルバイト作業の勤務管理
3-2 研究費で執行できる経費	4-4-5 給与の支払い

3-3 研究費で執行できない経費	4-4-6 アルバイト勤務実態の確認
3-4 間接経費の執行（国の競争的資金による間接経費の執行）	4-4-7 ＴＡ・ＲＡ
3-5 研究費の繰越・返納	4-5 謝金に関する手続き
4 研究費の執行手続き	4-5-1 依頼に際しての事前手続き
4-1 物品購入等に関する手続き	4-5-2 謝金単価
4-1-1 発注・契約	4-5-3 謝金の実施確認
4-1-2 納品・検収	4-5-4 謝金の請求・支払い
4-1-3 代金の支払い	4-5-5 現金による謝金の支払い
4-1-4 物品の登録	4-5-6 謝金支払に関する禁止事項
4-2 図書の購入に関する手続き	4-6 その他
4-2-1 発注・契約	4-6-1 会議費（飲食代等）
4-2-2 納品・検収	4-6-2 学会参加費に含まれる飲食費
4-2-3 教員発注（契約 1 件につき 50 万円未満）	4-6-3 立替払い（契約 1 件につき 30 万円未満）
4-2-4 立替払い（契約 1 件につき 30 万円未満）	4-6-4 研究終了後の報告および成果まとめ
4-2-5 図書の資産管理	4-6-5 研究者学術情報オンラインシステム（SOAR）への研究業績等の登録
	4-6-6 信州大学研究活動上の行動規範

（出典：「研究費執行ハンドブック」をもとに経営企画課作成）

（水準）
期待される水準を上回る
（判断理由）
１．関連分野の研究者とその学会組織
論文・著作等を68件程度（平成22～27年度平均）公表（資料経15）するとともに、SOARを通じて、782件の研究業績を公開（資料経17）している。また、科研費は、12.8件、12,070千円（平成22～27年度平均）獲得（資料経20）しており、アカデミックな分野（学界）の関係者からの「社会の発展につながる研究成果」への期待を上回る水準にある。

２．政財界、地域・自治体（NPO 等の団体）・国民
シンポジウム等を2.7件程度（平成22～27年度平均）開催（資料経18）している。講演会を72件程度（平成22～27年度平均）、学外審議会・委員会の委員を115件程度（平成22～27年度平均）行っている（資料経23）とともに、メディア・報道への登場回数も221件程度（平成22～27年度平均）となっている（資料経23）。よって、政財界、地域・自治体（NPO等の団体）・国民からの期待を上回る水準にある。

分析項目Ⅱ　研究成果の状況

観点　研究成果の状況

（観点に係る状況）

（１）関連学会等の受賞等の状況

経済・社会科学の幅広い分野において、著作、新聞・雑誌への掲載、学会賞等の受賞の実績があり、研究成果が広く理解され評価を受けている（資料経41）。

資料経 41：経済・社会科学系の受賞等一覧

年度	（氏名）	表彰概要
H24	海老名　剛	日本応用経済学会奨励賞『著作物小売販売とパッケージ割引』
H26	島村　暁代	沖永賞『高齢期の所得保障 - ブラジルとチリの法制度を端緒とする基礎的考察-』
H27	島村　暁代	日本社会保障法学会奨励賞『高齢期の所得保障 - ブラジルとチリの法制度を端緒とする基礎的考察-』

（出典：経済学部作成）

著作、新聞・雑誌への掲載の実績は以下のとおりである（資料経42）。

資料経 42：著作，新聞・雑誌への掲載の実績

年度	（氏名）	掲載誌名等
H22	眞壁　昭夫	『日本がギリシャになる日』　ビジネス社
H23	眞壁　昭夫	『最新 行動経済学入門　「心」で読み解く景気とビジネス』　朝日新書
H24	信州大学経済学部経済学科（編集）	『大学生が出会う 経済･経営問題：お金の話から就職活動まで、役に立つ基礎知識』　創成社
H24	牧田　幸裕	『得点力を鍛える―「やらないこと」を決めて努力を最適化する技術』洋経済新報社
H25	西村　直子	「（やさしい 新しい 経済学）行動経済学」日本経済新聞 2013 年 7 月 6 日から 8 回連載
H25	今村　英明	『崩壊する組織にはみな「前兆」がある』　PHP ビジネス新書
H25	信州大学経済学部経済システム法学科（編集）	『大学生が出会う法律問題［第 3 版］- アルバイトから犯罪・事故まで役立つ基礎知識 - 』　創成社
H25	牧田　幸裕	『お笑い芸人×経営学者＝超実用的！30 秒で「思いが伝わる」技術』PHP 研究所

H26	眞壁　昭夫	『読売クオータリー選集 2014 年冬号２　・安倍首相の経済外交　長い目で国益追求を 評価と今後の課題』　読売新聞社
H27	牧田　幸裕	『すべての「学び」の前に鍛えるべきは、「教わる力」である。』　ディスカヴァー・トゥエンティワン
H27	都築　勉	邱静「憲法と知識人」書評　図書新聞
H22～H27	眞壁　昭夫	「今週のキーワード」DIAMOND online 経済・ビジネス・社会現象…。いまの世の中で話題となっているトピックス､注目すべきイノベーションなどに対して、「キーワード」という視点で解説。

（出典：経済学部作成）

（２）他大学、地方自治体等における委員、研究員等の受嘱の状況

学術研究院社会科学系所属の教員は､社会の様々な面において有識者や研究員として活躍している（資料経 43）。

資料経 43：他大学，地方自治体等における委員，研究員等の受嘱の状況（兼業件数）

年度	（氏名）	委員・役職等名称	委嘱団体	活動概要
H22	三枝　有	長野県留置施設視察委員会委員	長野県公安委員会	留置施設視察
H22	金　早雪	長野県総合計画審議会委員	長野県	県の総合的な発展，土地利用計画の審議
H22	鈴木　智弘	長野市行政改革推進審議会委員	長野市	市の行政改革について審議
H22	舟岡　史雄	『二次利用促進研究会』委員	統計情報研究開発センター	二次利用の促進について研究
H22	村上　範明	塩尻市情報公開審査会委員	塩尻市	情報公開審査
H22	沼尾　史久	長野市地域やる気支援補助金公開選考委員会委員	長野市	補助金公開選考
H22	角田　光隆	長野県公益認定等審議会委員	長野市	社団法人及び財団法人の公益性を判断
H22	樋口　一清	評議員・事業評価委員会委員	財団法人長野県中小企業振興センター	中小企業振興について審議
H22	村上　範明	岡谷市まちづくり交付評価委員会委員	岡谷市	まちづくり交付金の審議
H22	樋口　均	長野地方最低賃金審議会委員	長野労働局	最低賃金の審議
H23	池田　秀敏	長野県消費者被害救済委員会委員	長野県	消費者被害救済
H23	徳井　丞次	長野県労働審議会委員	厚生労働書	労働政策に係る調査審議
H23	眞壁　昭夫	東証アカデミーフェロー	株式会社東京証券取引所グループ	金融取引に関する研究
H23	樋口　一清	消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会委員	経済産業省商務情報政策局	製品事故判定
H23	又坂　常人	公の施設指定管理者選定審議会委員	松本市	指定管理者選定

H23	沼尾　史久	蓑輪町自治基本条例策定に係るアドバイザー	箕輪町	条例策定に係るアドバイス
H23	宗村　和広	民法相続編基礎講座講師	全国相続協会相続支援センター	民法相続編の講師
H23	大江　裕幸	「東日本大震災を踏まえた防災対策の見直しに対応した港湾管理法制に関する検討業務」に係る研究協力員	行政管理研究センター	港湾管理法制の研究協力
H23	真壁　昭夫	再処理等積立金運用委員会委員	原子力環境整備促進・資金管理センター	再処理等積立金運用の審議
H23	冨永　晃一	男女雇用機会均等法の次期改正に向けた勉強会参集者	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	男女雇用機会均等法改正について研究
H24	関　利恵子	長野県外郭団体等検討委員会委員	長野県	県の外郭団体等検討
H24	西村　直子	長野県公共工事入札等検討委員会委員	長野県	公共工事入札等検討
H24	又坂　常人	教職員の不祥事に係る公表ガイドライン検討会議委員	長野県教育委員会	教職員の不祥事に係る公表ガイドラインの検討
H24	元山　斉	サービス産業生産性研究会委員	経済産業研究所	サービス産業生産性の研究
H24	大江　裕幸	県民協働を進める信州円卓会議協働推進委員会委員	長野県	新しい公共支援・推進事業の検討
H24	井上　信宏	介護支援専門員実務研修試験委員	社会福祉振興・試験センター	介護支援専門員試験に関する業務
H24	武者　忠彦	松本市環境審議会委員	松本市	市の環境問題の審議
H24	米田　保治	地方公共団体金融機構経営審議会委員	地方公共団体金融機構	地方公共団体金融機構の経営について審議
H24	冨永　晃一	厚労省委託「今後の在宅就業施策の在り方検討会」委員	三菱UFJﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ	在宅就業施策について検討
H24	又坂　常人	長野県環境審議会水資源の保全に係る制度創設専門委員	長野県	水資源保全に係る制度について審議
H25	丸橋　昌太郎	長野県公衆浴場入浴料金協議会委員	長野県	公衆浴場入浴料金協議
H25	金　早雪	現金給付政策の政治経済学研究会委員	日本貿易振興機構(ジェトロ)	現金給付政策の政治経済学研究
H25	今村　英明	経営評価のための専門家ワーキンググループ・委員	原子力損害賠償支援機構	原子力損害賠償に関する検討
H25	関　利恵子	国土交通省独立行政法人評価委員会臨時委員	国土交通省	国土交通省独立行政法人の評価
H25	徳井　丞次	ファカルティフェロー	独立行政法人経済産業研究所	経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究
H25	栗田　晶	安曇野市協働の街づくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画策定･評価委員会委員	安曇野市	安曇野市のまちづくり推進の策定・評価
H25	米田　保晴	国立大学法人総合損害保険運営委員会委員	一般社団　国立大学協会	国大協保険の運用について審議

H25	岩﨑徹也	有機農業参入支援データ作成事業協議会委員	有機農業参入促進協議会	有機農業参入支援の審議
H25	内田　真輔	都市デザイン講座講師	松本市中央公民館	都市デザインについての講義
H25	六浦　光一	戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)評価委員	総務省信越総合通信局	情報通信技術評価委員
H26	池田　秀敏	長野地方裁判所委員会委員	長野市	地方裁判所運営について審議
H26	大江　裕幸	塩尻市総合計画審議会委員	塩尻市	市の総合的な発展，土地利用計画の審議
H26	真壁　昭夫	NHK ラジオセンター	日本放送協会	経済に関するニュースのコメンテーター
H26	武者　忠彦	岡谷市都市計画マスタープラン等策定委員	岡谷市	岡谷市都市計画策定について審議
H26	長瀬　一治	長野県労働委員会公益委員	長野県	労使紛争を解決するための行政委員会
H26	西山　巨章	顧問	自然エネルギー共同設置推進機構	地球環境の保全と再生可能エネルギーの安定供給
H26	丸橋昌太郎	長野県山岳環境連絡会員	長野県	長野県の山岳環境の保全と適正利用について審議
H26	井上　信宏	少子化対策強化事業アドバイザー	箕輪町	少子化対策に関するアドバイス
H26	島村　暁代	長野県労働問題審議委員	長野県	労働問題審議
H26	橋本　規之	長野市行政改革推進協議会会員	長野市	行政改革審議
H27	武者　忠彦	松本市次世代交通政策検討委員会委員	松本市	市の次世代交通政策検討
H27	長瀬　一治	公共調達監視委員会委員	厚生労働省	公共調達監視
H27	島村　暁代	ニュージーランドにおける年金制度についての現地調査	国土交通省政策統括官	ニュージーランドの年金制度現地調査
H27	鈴木　智弘	長野県信用保証協会理事選任審査員	長野県	理事選任の審査
H27	桃井　謙祐	まち・ひと・しごと創生に関する懇談会（しごと部会）構成員	守山市	地方人口ビジョンおよび市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する審議
H27	栗田　晶	まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議委員	安曇野市	地方人口ビジョンおよび市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する審議
H27	岩田　一哲	信州産学官ひとづくりコンソーシアム人材育成プログラム構築専門部会委員	長野県	企業・地域と大学・短期大学等を繋ぐ人材育成について審議
H27	沼尾　史久	長野県情報公開審査会委員及び長野県個人情報保護審査会委員	長野県	情報公開及び個人情報保護の審査
H27	長瀬　一治	独占禁止政策協力委員	公正取引委員会	独占禁止法等の運用や競争政策の運営等について意見

H27	椎名　洋	客員教授	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	客員教授

（出典：経済学部作成）

（３）顕著な研究成果について

特に顕著な研究成果については、以下のとおりであり（資料経 44）、以下の視点（資料経 45）に基づき、学術的もしくは社会的に S、SS の評価に値すると選定した。

資料経 44：学術的もしくは社会的にＳ，ＳＳと評価した視点

経済学・法律学・政治学・経営学等の各分野、さらにその中での細かな専攻ごとに、ディシプリン・研究成果の発表方法や評価・実社会との関わり方は実に様々である。そこで、次のいずれかに該当する研究成果をＳあるいは SS とした。

１．学術的な評価

・著名な国際学術雑誌や当該分野のトップジャーナルに掲載されている。

・著名な国際的出版社から査読を得て出版された本・論文集に掲載されている。

・学会で賞を獲得している。

２．社会的な評価

・著作が書評欄で高く評価された。

・当該分野の書物の中でも特に高いセールスを記録した。

（出典：経済学部図書・研究企画・紀要委員会資料）

資料経 45：顕著な研究テーマの評価と想定する関係者一覧

業績番号は研究業績一覧と照合

業績番号	細目名	研究テーマ	評価		想定する関係者		
			学術	文化・経済・社会	学会・研究者	政財界	自治体・地域
1	社会法学	労働法上の差別禁止法理の研究	SS		◎	○	○
2	民事法学	書証の研究	S		◎	○	○
3	民事法学	民事再生法の実証的研究	S		◎	○	○
4	理論経済学	第二価格入札市場と競り市場の同値性崩壊に関する理論・実験研究	SS		◎	○	○
5	経済統計	統計分布における分散共分散行列のスペクトラム推定	S		◎		
6	経済政策	製品差別化戦略に関する研究	SS		◎	○	○
7	経済政策	新興諸国の高度成長の実態	S		◎	○	○
8	経営学	「ラーメン二郎」のマーケティング事例研究		S	○	○	◎

（出典：経済学部作成）

上記のとおり、「研究業績説明書」に掲載された研究テーマは全部で 8 本である。

形態別に見ると、論文 7 本、著書 1 本となる。論文 7 本全てが「学術的な意義」での高

い評価、著書１本が「社会・経済・文化面における意義」の高いものとして選択した。

特に顕著な研究成果の詳細は、以下のとおりである（資料経 46）。

資料経 46：学術的もしくは社会的にＳ，ＳＳの評価した研究

番号は研究業績説明書の番号と照合させている。

業績番号	研究テーマ	評価の根拠
1	労働法上の差別禁止法理の研究	（１）は、2010 年度に、法学協会雑誌に査読を受けて掲載されたものである。2011 年 10 月 16 日に日本労働法学会奨励賞を受け、同年 12 月 2 日には商事法務研究会賞を受賞しており、高い評価を受けている。 （２）は（１）論稿に修正を加え 2013 年 2 月に有斐閣から出版されたものである。2013 年 10 月 30 日に労働関係図書優秀賞を受賞、「直接差別と間接差別の概念のとらえ方がどう変遷してきたか等差別禁止法理全般に共通する問題点を意識したスケールの大きな考察を行っている点が高く評価される。」との評価を受けている。2013 年 10 月に日本労働研究雑誌 639 号 90 頁以下に書評が寄せられ、「妊娠や出産問題に限られるものではなく、ドイツとアメリカにおける性差別・雇用差別法理全般に及ぶ壮大だが緻密な研究」、「日本の労働法学における雇用差別禁止法理研究の水準を確実に引き上げたと評価しうる労作」と評価されている。
2	書証の研究	法学会の世界的な教授 Prof. Dr. h.c. Gottwald の古稀祝賀論文集に収録されたのが本論文である。 論文集は世界各国から 64 名の法学者の論文を収録しており、そのうちの一本として本研究が採用されたことは、本研究が、世界的に高い評価を得たことの根拠となる。論文集は、世界各国において研究者及び実務家により参照され、本論文もまた、各国の民事訴訟法学における研究者及び実務家により読まれることになるため、本研究が各国の民事訴訟法学に与える影響は大きい。また、法律学は各国の法制度、法文化と密接に結びついており、ある論文が、国外の専門誌、論文集に採用されることは稀である。本論文が Gottwald の記念論文集に掲載されたことは、この点でも、大きな意義を有する。
3	民事再生法の実証的研究	（１）研究は民事再生研究会による 4 年がかりの調査・分析の成果をまとめたものである。筆者は同会の中核メンバーであり、本書の第 13 章及び終章の一部を執筆している。同箇所は筆者が（２）研究（３）研究を基礎として執筆したものである。（１）研究に対しては科研費の補助（基盤 B）の、また本書刊行にあたっては公益財団法人日本証券奨学財団の助成を受けており、外部からの客観的に高い評価を得ている。本研究の遂行のために、最高裁判所が本研究会に対して非公開で実施される倒産事件の記録の閲覧を特別に許可しており、この事実は本研究の重要性を裏付ける根拠となる。 （２）研究（３）研究は、NBL に掲載されたものである。NBL は、最先端の実務と理論の架橋を企図した法律専門誌であり、研究者から実務家まで幅広く読まれており、学会において極めて高く位置づけられている。NBL に掲載されたことは、本研究の重要性を裏付ける根拠となる。
4	第二価格入札市場と競り市場の同値性崩壊に関する理論・実験研究	（１）本論文は，『Behavioral Interactions, Markets, and Economic Dynamics: Topics in Behavioral Economics』の第 5 部，第 14 章として Springer から出版された。オリジナル論文は Journal of Economic Behavior and Organization (IF: 1.297)に掲載された。2014 年 2 月に刊行を記念した国際学会が大阪で開催され，本論文の筆者両名と他の主な執筆者が収録予定論文と関連研究について招待講演を行った。

		（２）本論文は，２名のレフェリーによる審査を経て掲載され,未定稿時には Japanese-American Frontier of Science Symposium（日米先端科学シンポジウム）での招待講演として報告したものである。
5	統計分布における分散共分散行列のスペクトラム推定	（１）固有根の推定に関して、許容的な推定量を求め、Journal of Multivariate Analysis（IF:0.934）に掲載された。筆者はこの論文の内容を、The 7th Conference on Multivariate Distributions with Applications (Brazil)において招待講演として発表した。 （２）分散共分散行列の固有根の比に関して古典的な推定量を改良した推定量を導出した。上記と同じく、Journal of Multivariate Analysis に掲載された。 （３）多変量正規分布の族が作るリーマン空間を、固有根・固有ベクトルの座標系を使って分析し、その幾何学的構造を明らかにした。Journal of Statistical Planning and Inference（IF:0.675）に掲載された。
6	製品差別化戦略に関する研究	（１）本論文は，学術雑誌“European Journal of Operational Research”（インパクトファクター：2.355）に掲載された。 （２）本論文は，学術雑誌“Economics Letters”（インパクトファクター：0.686）に掲載された。 （３）本論文は，学術雑誌“Journal of Economics”（インパクトファクター：0.893）に掲載された。本論文は、日本応用経済学会奨励賞を受けた筆者の 2012 年度の論文をさらに発展させたものとなっている。
7	新興諸国の高度成長の実態	１），（２）は、新興諸国や発展途上国の政治経済研究では日本随一のレベルを誇る政府系シンクタンク「ジェトロ・アジア経済研究所」での 2～3 年間の共同研究の成果である。同所の共同研究は、公刊に至るには、複数の審査委員による非常に厳しい審査を経なければならない。（１）は、日本語による共同研究成果『新興工業諸国における雇用と社会保障』をもとに、社会科学分野において世界的権威を誇る出版社の１つであるマクミラン社から英訳出版された。 （３）は、科研（基盤 C、平成 25～27 年度「韓国の初期社会・生活行政に関する一次資料の収集と検証」）の研究成果の一部である。韓国政府・保健福祉省資料室で発見された未公刊の第一級一次資料を詳細に整理・分析したもので、経済成長過程における生活課題・政策の研究方法に新たな一石を投じた。本文４章（約 30 万字）と資料研究篇（約 22 万字）、約 52 万字の大作である。

8	「ラーメン二郎」のマーケティング事例研究	本書は発売当初より高い評価を得、発売翌日に増刷、発売4日目に3刷が決定され、2年間で8刷となった。発売3日目に、日本経済新聞の書評欄で久保文明教授（東京大学大学院 法学政治学研究科）より、若手研究者の画期的研究と高い評価を受けた。2011年1月には、東京新聞の「みやこ deプチブーム」で特集。また、読売新聞の「注目ワード」で、本書が紹介された。2月には、朝日新聞の「読書」で書評が掲載された。さらに、文化放送「くにまるジャパン」で特集。3月には、TOKYO FM「中西哲生のクロノス」で特集された。4月には、「日経ビジネス アソシエ」で「スゴ腕書店員が薦める最新ビジネス書47冊」に選ばれた。同月、ディスカバー・21社の「2010年ベストビジネス書大賞』で、ビジネス書総合37位を獲得した。文教堂ビジネス書大賞ノミネート作品。

（出典：経済学部作成）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
１．関連分野の研究者とその学会組織
3件の学会賞（資料41）と8件の顕著な研究成果（資料45）に見られるように、経済・経営・法律・政治を含む社会科学の幅広い分野において、高い学術的な成果をあげており、学問分野における貢献度は高い。
２．政財界、地域・自治体・国民
12件の著作および新聞・雑誌記事（資料経42）、70件以上に及ぶ他大学、地方自治体等における委員、研究員等の受嘱状況（資料経43）に見られるように、研究の成果を幅広く社会一般に還元し、県内唯一の国立大学として大きな地域貢献を行っている。

Ⅲ「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　研究活動の状況

①科学研究費の受入れ件数・金額の増加（資料経20）

第１期中期目標期間中（平成16年度から21年度）の年平均は、件数が9.5、受入れ額が9,295千円（いずれも代表者としての受入れの場合）であったのに対し、第２期期間中（平成22年度から27年度）の年平均は、件数が12.8件、受入額が12,070千円（いずれも代表者としての受入れの場合）となり、件数・金額ともに大幅な増加を見た。

②シンポジウムの開催（資料経18）

平成22年8月にハワイ大学法科大学院客員教授のダグラス・コディガ氏、環境省総合環境政策局総務課長の川上尚貴氏他をスピーカーに迎え、環境保護とクリーンエネルギー推進に関するシンポジウムを開催した。

平成22年11月に「地域の活力をいかに再生するのか？」をテーマにシンポジウムを開催した。早稲田大学法学部特任教授の宮島洋氏、東京大学社会科学研究所の玄田有史教授他をパネリストに迎えて、パネル討論会を実施した。

また、平成24年9月に「高齢者の一人暮らしを支える地域づくりー長野県松本市の地域包括ケアを考えるー」のテーマでシンポジウムを開催した。基調講演者に同志社大学社会学部教授の上野谷加代子氏、コーディネーターに日本福祉大学社会福祉学部准教授の原田正樹氏を迎えて、パネル討論会を実施した。

また、平成25年11月には「医療・社会保障と地域経済」のテーマでシンポジウムを開催した。基調報告者に地方財政審議会会長の神野直彦氏、パネリストに厚生労働省政策評価審議官の山沖義和氏他を迎えて、パネル討論会を行った。

さらに、平成27年3月には「少子高齢化の中で地域金融機関の果たす役割」のテーマでシンポジウムを開催した。大妻女子大学短期大学部教授の玉木伸介氏、信州大学経営大学院客員教授の上地明徳氏の講演の後、パネルディスカッションを行った。

こうしたシンポジウムを行うことは、第１期中期目標・中期計画期間にはなかった。

③研究者倫理講座の受講（資料経35）

平成26年度よりCITI Japan ｅラーニング教材を利用した研究倫理教育を導入し、全教員が実施している。

（２）分析項目Ⅱ　研究成果の状況

該当なし

４．医学部・医学系研究科
・先鋭領域融合研究群バイオメディカル研究所

Ⅰ　医学部・医学系研究科・先鋭領域融合研究群
バイオメディカル研究所の研究目的と特徴・・・・4-2
Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定・・・・・・・・・・4-10
分析項目Ⅰ　研究活動の状況・・・・・・・・・・4-10
分析項目Ⅱ　研究成果の状況・・・・・・・・・・4-28
Ⅲ　「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・・・・4-37

Ⅰ 医学部・医学系研究科・先鋭領域融合研究群バイオメディカル研究所の研究目的と特徴

1 研究目的

（1）医学部・医学系研究科の理念・研究目的

本学部・研究科の理念・研究目的は以下のとおりである（資料医1、2）。

資料医1 医学部の研究目的

1．ヒト生命の素晴らしさの感動を伝え、人類の福祉に貢献するために医科学の真理の深奥を究め、世界を先導するような創造的研究を実践する。
2．移植医療や遺伝子診療などの先端的医療に対する科学的基盤の構築を進展させる。
3．自然環境学、社会学及び情報科学をも包含し、長寿で質の高い健康をもたらすような俯瞰的医科学研究を行う。

（出典：医学部ホームページ）

資料医2 医学系研究科各専攻の目的

(目的)
第1条の2 研究科の各専攻の目的は、次の各号に掲げるとおりとする。
(1) 医科学専攻は、心とからだを結ぶヒューマンサイエンスを機軸にした新しいネットワークをつくり多彩な人材を養成することにより、社会への総合的な貢献を図ることを目的とする。
(2) 医学系専攻は、人類の福祉と医学の発展をたえず視点におき、医科学の真理の深奥を究め、基礎・臨床医学の枠を超えた医学研究を行い、世界を先導するような創造的研究・トランスレーショナルリサーチを実施する医学研究者、移植医療、再生医療、遺伝子医療など先端医療を科学的基盤に基づいて実践する医学研究者及び高度医療職業人を育成することを目的とする。
(3) 疾患予防医科学系専攻は、ヒト生命の本質を把握すべく遺伝子(ゲノム)レベルから個体、社会レベルまで総合的解析を行い、ヒトの基礎的生命現象と疾病機序の理解に基づいて、疾病予防及び制御と健康づくりを目指す包括的予防医科学領域を開拓することを目的とする。
(4) 保健学専攻(博士前期課程)は、高い倫理観と豊かな人間性を有し、高度な専門知識・技術、科学的根拠に基づく臨床問題解決能力、国際的な視野を持つ高度専門保健医療職者を育成することを基本理念とし、精神的・身体的・社会的な側面から人間を全人的な存在としてとらえ、保健・医療・福祉に関する教育及び研究の成果を社会に還元することにより、健康保持と疾病や障害の予防・治療・医療安全に広く貢献し、人類の幸福と福祉の向上に寄与する保健学を構築することを目的とする。
(5) 保健学専攻(博士後期課程)は、博士前期課程等における教育及び研究を通して養われた知識や技術による高度の専門能力を更に高め、創造的な研究能力を有する教育者、研究者及び高度専門保健医療職者を養成することを目的とする。

（出典：医学系研究科規程）

（2）先鋭領域融合研究群バイオメディカル研究所（以下、バイオメディカル研究所）の研究目的

バイオメディカル研究所の研究目的は以下のとおりである（資料医3）。

資料医3 バイオメディカル研究所の目的

(目的)
第2条 バイオメディカル研究所は、生命科学、医療及び環境に関する研究を有機的かつ学際的に融合させ、未曾有の超高齢化社会への対応や日本が引き続き競争力を維持するための総合的な生命医学研究のイノベーションを創出し、もって持続可能な社会の実現に貢献することを目的とする。

（出典：先鋭領域融合研究群バイオメディカル研究所規程）

2 組織の特徴や特色

（1）学術研究院と学部、大学院

教員の流動性を確保し、全学的な教育、研究マネジメントを可能とするため、教員組織として学術研究院を平成26年度より設置した。医学部、医学系研究科を主に担当する教員の多くは、医学保健学域（医学系、保健学系）に所属している（資料医4）。

資料医4　学術研究院と学部、大学院との関係



学術研究院は、３の学域・10の学系により構成する。すべての教員は、いずれかの学系に所属し、職務として次のいずれかに携わる。（複数の兼務もあり）

１）学部・大学院、全学教育機構において、教育・研究に携わる。

２）医学部附属病院において、診療・教育・研究に携わる。

３）先鋭領域融合研究群において、研究に携わる。

４）大型研究センター（拠点形成型の外部資金プロジェクト）において、研究に携わる。

５）各教育研究（支援）センター等において、担当業務に携わる。

これにより、先鋭領域融合研究群の研究者への研究重点環境の提供や学部横断型の教育を実現し、研究の高度化や時代の要請に柔軟かつスピーディーに対応した教育を推進する。

（出典：大学概要、経営企画課修正）

（２）医学部、医学系研究科の組織

医学部、医学系研究科の構成は以下のとおりである（資料医5、6、7）。

資料医5　医学部の構成


医学部
医学科
基礎医学教室
組織発生学
生理学
分子細胞生化学
病理組織学
免疫・微生物学
遺伝医学・予防医学
法医学
人体構造学
分子細胞生理学
分子薬理学
病理学
免疫制御学
衛生学公衆衛生学
感染病態解析学（寄附講座）
産業衛生学（共同研究講座）
臨床医学教室
内科学第一
内科学第二
内科学第三
内科学第四
内科学第五
精神医学
小児医学
皮膚科学
画像医学
外科学第一
外科学第二
運動機能学
脳神経外科学
歯科口腔外科学
泌尿器科学
眼科学
耳鼻咽喉科学
産科婦人科学
麻酔蘇生学
形成再建外科学
病態解析診断学
救急集中治療医学
包括的がん治療学
地域医療推進学（信州医師確保総合支援センター信州大学医学部分室）
創薬科学（共同研究講座）
神経難病学（寄附講座）
在宅療養推進学(寄附講座)
メディカル・ヘルスイノベーション(寄附講座)
人工聴覚器学(寄附講座)



（出典：医学部ホームページより）

資料医6　医学系研究科の構成



（出典：医学系研究科ホームページより経営企画課一部修正）

資料医7　各分野の教員の構成

	教授		准教授		講師		助教		助手		合計	
主に担当する分野	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
医学系	46	0	41	3	39	3	84	16	1	2	211	24
保健学系	19	7	5	5	2	3	2	13	0	2	28	30
									合計		293	

（出典：平成２７年度５月１日現在専任教員調）

（３）先鋭領域融合研究群の組織

平成25年度より、本学は学部横断的な研究組織として、先鋭領域融合研究群を設置した。先述の学術研究院と合わせて、学部、研究科を横断したプロジェクト主導による研究活動を展開している（資料医8）。

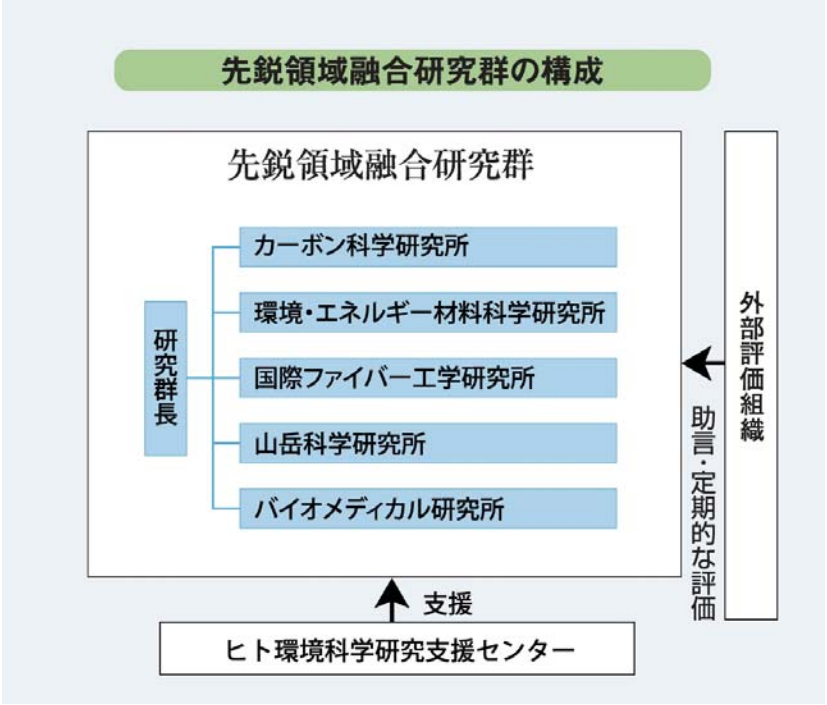
資料医8　先鋭領域融合研究群

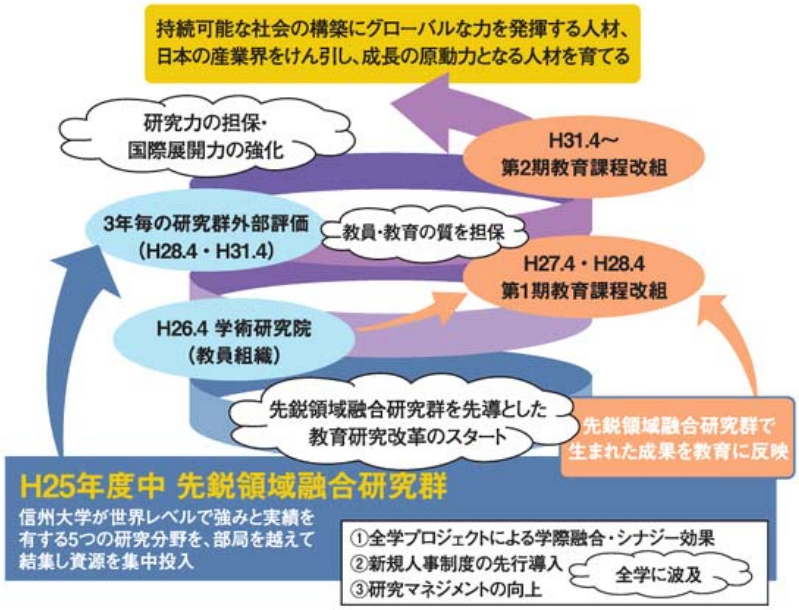
信州大学の特色ある研究領域（カーボン、環境・エネルギー材料、ファイバー工学、山岳科学、バ

イオメディカル）に資源を集中配分して「先鋭領域融合研究群」を設置しました。

学内の若手研究者育成および外部の卓越研究者の招聘（しょうへい）により、大学総体の研究力アップを図ります。

研究群を教育改革、組織改革、研究力強化につなげ、持続可能な社会の構築にグローバルな力を発揮する人材、日本の産業界をけん引し成長の原動力となる人材を育成します。





（出典：信州大学ホームページより）

（4）附属施設等

本学は、産学官連携施設、その他附属施設を有しており（資料医9）、研究活動に活用している。

資料医9　医学分野の研究に活用する施設等一覧

（大学の施設）	所在地（市町村） ※すべて長野県
附属病院	松本キャンパス内
信州地域技術メディカル展開センター	松本キャンパス内
（学部・病院内センター）	
小児環境保健疫学研究センター	松本キャンパス内

地域保健推進センター	松本キャンパス内

（出典：大学概要抜粋）

（5）寄附講座、寄附研究部門

本学は他の研究機関等からの付託を受け、寄附講座、寄附研究部門を設置し、研究活動を展開している。医学分野に関する寄附講座は以下のとおりである（資料医10）。

資料医10　医学分野に関する寄附講座一覧

講座、部門名	寄附者	設置期間	寄附額（期間総額、千円）
地域医療推進学講座	長野県	H21.4.1～H24.3.31	90,000
医学教育学講座	JA長野厚生連	H22.4.1～H27.3.31	60,000
神経難病学講座	キッセイ薬品工業株式会社	H22.4.1～H32.3.31	310,000
下部尿路医学講座	旭化成ファーマ、杏林製薬株式会社、グラクソ・スミスクライン株式会社	H23.4.1～H26.3.31	28,500
創薬科学講座	キッセイ薬品工業株式会社	H24.4.1～H30.3.31	180,000
在宅療養推進学講座	キッセイコムテック株式会社	H25.3.27～H28.3.31	24,000
人工聴覚器学講座	メドエル・エレクトロメディツィニッシェ・ゲレーテ・ゲーエムベーハー	H25.4.1～H28.3.31	39,000
メディカル・ヘルスイノベーション講座	株式会社ブルボン、多摩川精機株式会社、社会医療法人財団慈泉会相澤病院	H25.4.1～H28.3.31	54,000
下部尿路医学講座	旭化成ファーマ、杏林製薬株式会社	H26.4.1～H27.3.31	8,000
産業衛生学講座	セイコーエプソン株式会社、東筑摩郡筑北村、株式会社ファーストリティリング	H26.4.1～H27.10.31	6,358
感染病態解析学講座	JA長野厚生連	H27.4.1～H32.3.31	60,000
閉塞性動脈硬化症先端治療学講座	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 東レ株式会社 オムロン ヘルスケア株式会社 コニカミノルタヘルスケア株式会社 株式会社カネカメディックス 社会医療法人 城西医療財団 城西病院 神應　裕	H23.4.1～H28.3.31	91,990
不整脈先端治療学講座	セント・ジュード・メディカル株式会社 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 ボストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社 日本メドトロニック株式会社 日本ライフライン株式会社	H23.4.1～H28.3.31	110,000

（出典：医学部作成）

（6）他大学、研究機関等との連携協定

本学は国内の他大学、海外の大学、研究機関等と連携協定を締結しており、研究活動を展開している（資料医11）。

資料医11　医学分野の研究に関する連携協定一覧

（国内大学との協定）

連携大学	締結主体
早稲田大学大学院スポーツ科学研究科	医学系研究科
関西大学人間健康学部	医学系研究科

（海外大学との協定）

国 インドネシア 中国 シンガポール	連携大学等 ディポネゴロ大学医学部 青海大学医学部 シンガポールヘルスサービス	締結主体 医学部 医学部 医学部
タイ	マヒドン大学ラマティボディ病院医学部	医学部

（自治体、研究機関、その他）

連携機関	締結主体
国立長寿医療研究センター	大学
JA長野県グループ 長野県	バイオメディカル研究所・医学部・医学部附属病院 医学部附属病院
長野県、国立病院機構長野病院、上田地域広域連合、 上田市・東御市、長和町・青木村・坂城町	医学部附属病院
国立病院機構長野病院 長野県、伊那中央病院、昭和伊南総合病院、辰野総合病院、 上伊那広域連合、伊那中央行政組合、伊南行政組合、辰野町 松川村	医学部附属病院 医学部附属病院 医学部附属病院
ナカシマメディカル（株）	医学部
塩尻市・塩筑医師会・塩筑歯科医師会	医学部
上田地域広域連合・上田市・東御市・青木村・長和町・坂城町・独立行政法人国立病院機構信州上田医療センター 鹿教湯三才山リハビリテーションセンター鹿教湯病院・三才山病院	医学部附属病院 医学部附属病院
諏訪赤十字病院	医学部附属病院
松本市中央図書館 （医社）敬人会桔梗ヶ原病院 市立大町総合病院 長野県立こども病院	医学部附属病院 医学部附属病院 医学部附属病院 医学部附属病院
（医）抱生会丸の内病院	医学部附属病院

（出典：大学概要・信州大学ＨＰ抜粋）

［想定する関係者とその期待］

・医学関連分野の研究者とその学会組織
医療や社会の発展につながる研究成果の発信が期待されている。

・産業界
技術発展につながる研究成果の発信と産学連携研究の推進が期待されている。

・地域・自治体・国民
地域医療の維持と発展、医療課題の対応、医療安全への配慮が期待されている。

Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　研究活動の状況

観点　研究活動の状況

（観点に係る状況）

１．研究の状況

（１）医学部、医学系研究科の研究活動

本学部・研究科は、学士課程・修士課程・博士課程（前期・後期）、博士課程（一貫）からなる（資料医12）。

資料医12　研究活動

医学科・医学系専攻・疾患予防医科学専攻ではその専門領域に基づき、所属する分野を、生体制御、腫瘍、再生・再建、脳・感覚機能、健康・社会医学の４領域にわけ、大学院生が各領域内で必ず基礎・臨床医学の双方の教員の研究指導を受けられるようにしている。この大学院生と二人の指導教員の組み合わせ（セル）は、大学院生の要望に応じて大学院生の数だけ構成され、本専攻の教育ユニットをなし、このセルによる教育を通して基礎・臨床医学融合型の多元的な創造的研究・応用研究を推進している。主な研究課題としては、シナプス前終末タンパク質Neurexin-3がシナプス機能を制御するメカニズムについての研究、β-Neurexinが神経回路を制御するメカニズムの研究、デルマタン4-O硫酸基転移酵素欠損による新型Ehlers-Danlos症候群の発見、疾患概念および健康管理指針の確立と根治療法開発に向けた研究、DNA多型と遺伝形質の研究、自己免疫性肝疾患における病態解明の研究、遺伝子型1型のC型肝炎に対するレジパスビルとソホスブビル併用12週間治療の第Ⅲ相試験、多能性幹細胞を用いた心筋再生療法の開発、家族性アミロイドポリニューロパチー（FAP）の病態解明と新規治療法開発に関する研究、神経変性疾患（神経難病）に対する患者中心型（patient-centered）包括的研究、子宮頸がんワクチン接種後の神経障害に関する治療法の確立と情報提供についての研究、膵β細胞からのインスリン分泌機構の解明、NK細胞リンパ腫の病態と治療に関する研究、18トリソミー児の包括的支援体制の確立をめざした研究、色素性母斑の遺伝子的クローなりティーに関する研究、肝細胞特異性MR造影剤を用いた部分肝予備能定量評価の研究、等がある。

疾患予防医科学系専攻は、分子細胞制御学領域、個体機能制御学領域、健康促進学領域の3領域のわけ、ミッションは、様々の病態の解析とその予防・治療面からの解決法を究明し、高齢化社会の医療問題点など将来の医療に対処できる人材を育成するための教育研究を行う。主な研究課題としては、運動時の熱中症予防のための方策の提供、生活習慣病・介護予防と治療のための方策の提供、腎内PPARα活性化による新たなCKD治療法についての研究、胃癌発生における腺粘液糖鎖の役割、臓器間連携と恒常性を司る生体内情報制御系の研究、等がある。

保健学科・保健学専攻では平成17年から青少年の生活習慣病予防医療の研究に取り組み、科学的エビデンスの構築、社会啓発活動、健康教育プログラム策定、出前クリニック、生活習慣病予防外来など、子どもの頃から生活習慣病予防に対する意識付けの強化により、一層の健康寿命延伸並びに健康長寿を支える社会の構築を目指し、国内トップレベルの研究・教育・実践拠点の確立を計り、全国に成果・情報を発信している。稀少疾患でかつ難治のNK細胞リンパ腫・白血病に関して、多国間多施設共同をおこない、形態学的特徴、病態や有効な治療に関する知見を明らかにし、長期生存・治癒を指向することが可能となった。ヒト胃粘膜に感染がみられるHelicobacter属の2菌種(H. pyloriとH.heilmannii)に関する一連の臨床病理学的および病態解析研究で、2013年度の第19回日本ヘリコバクター学会上原H. pylori賞優秀を受賞している。タイラーマウス脳脊髄炎ウイルス誘導による免疫性脱髄疾患モデルを確立し、脱髄性疾患の病態解析、新規標的薬剤の探索を行っている。ナノカーボンの生体反応を詳細に解明し、生体材料として安全に応用する技術や、骨再生を促進させるメカニズムを初めて明らかにし、国際的に高い評価が得られている。その他にも、フィブリノゲン異常症・欠損症の研究、ITを利用した骨密度低下予防プログラムの作成、歩行補助具・自動車運転認知行動評価装置の開発・認知障害のある高齢者の服薬を支援する新たな機器と支援法の開発研究を行っている。繊維学部国際ファイバー工学、県内外の企業との共同で、ウエアラブル生体モニターの開発を行っている。また、平成26年度より地域保健推進センターが立ち上がり、市民向けの健康講座の開設およびウエブシステムを利用した他学部との交流、地域医療職者の教育、大学院教育に利用している。

（出典：医学部作成）

（２）先鋭領域融合研究群の研究活動

先鋭領域融合研究群では分野横断型融合により、プロジェクト主導の流動的な組織を構築し、次世代を担う若手研究者の育成に力を入れている。

○バイオメディカル研究所

バイオメディカル研究所は、本学部・研究科の教員が専任、兼任、協力教員として所属し、農学部をはじめとする学内他部局との連携し、先端疾患予防学、神経難病学、バイオテクノロジー・生体医工学、代謝ゲノミクスに関する先端的な異分野融合研究を行い、その成果を世界に発信している（資料医13）。

資料医13　バイオメディカル科学研究所の部門（平成26年度現在）

先端疾患予防学部門 包括的予防医療、先端的医療を基盤とする先端疾患予防学部門は、加齢生物学研究と農学系食科学研究を融合し、超高齢社会における疾患予防・制御の先端的研究教育を行い、医療問題解決に寄与する。 【主な研究課題】 1. e-Health Promotion System (e-HPS). 2. インターバル速歩 3. 遺伝子分析	バイオテクノロジー・生体医工学部門 再生医療・医療機器開発・ナノバイオテクノロジーを基盤とするバイオテクノロジー・生体医工学部門は、生命科学系と理工学系の研究者が広く連携して、境界領域でしか得られない新知見を多数発見し、それらを応用した革新的技術を開発する。 【主な研究課題】 1. CNT複合人工関節 2. カーボンナノチューブを取り込んだ細胞像 3. 分化誘導したヒト多能性幹細胞 4. サルiPS細胞由来心筋細胞
神経難病学部門 医学・農学・工学の研究者連携で、難治性神経疾患の原因となるアミロイドーシス含めた変性蛋白沈着病と神経シナプス機能異常症を研究の2大柱とし、基礎研究から、臨床病態解明、新規治療法の開発を目指す。 【主な研究課題】 1. 神経シナプス後肥厚部(PSD)の電子顕微鏡写真 2. シナプス棘突起の表面像 3. マウス舌のアミロイド沈着像（コンゴ赤染色、偏光）	代謝ゲノミクス部門 当部門は、生命機能を解明する生命機能科学、機能性食品の創製を行う食品機能科学、生物資源を創薬開発につなげる生物資源科学を融合させ、健康を食、環境、ゲノムから総合的に解析することによって、加齢性疾患の予防と健康長寿の実現を目指す。 【主な研究課題】 1. 疾患関連遺伝子を分子標的とした機能性食品創製と創薬の開発 2. 微生物による有用生理活性物質の生産 3. ショウジョウバエ視覚系の神経軸索

なお、先鋭領域融合研究群は、研究の進捗・成果から研究分野を融合・創成（クロスブリード）するため、常に最新の研究を推進し、定期的に部門や研究所のスクラップビルドを行うこととしている。以下の部門はあくまで平成26年度現在のものである。

（出典：経営企画課作成）

２．研究の実績

（１）学会発表・論文発表等の状況

医学系・保健学系所属教員の学会発表・研究論文等の件数は以下のとおりである（資料医14）。特に英文論文は医学科、保健学科ともH21年度と比較し、増加している。

資料医14　研究論文・発表等の件数

医学系	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学会発表（国内）	1052	1174	1215	1393	1206	1236	1270
学会発表（国外）	130	154	179	175	180	176	128
論文（和文）	366	329	313	360	362	333	261
論文（英文）	410	433	530	552	525	548	537
著書（和文）	89	240	176	124	164	85	115
著書（英文）	6	1	6	22	12	10	7

保健学系	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学会発表（国内）	118	185	182	184	127	110	83
学会発表（国外）	23	39	36	21	32	5	27
論文（和文）	48	70	74	65	51	50	30
論文（英文）	25	26	36	43	33	41	51

著書（和文）	12	39	34	19	12	20	14
著書（英文）	0	1	2	2	1	2	1

（出典：医学部作成）

○論文等の公開について

論文等をＳＯＡＲ、信州大学研究機関リポジトリ（SOAR-IR）、研究者総覧（SOAR－RD）、Web of Science等のデータベースにより公開を行っている（資料医15）。

資料医15　ＳＯＡＲへの研究成果の公開について

平成２７年１０月１６日

医学部長
医学部附属病院長

標記につき、研究、産学官・社会連携担当理事及び学術情報担当副学長より以下の依頼がありましたので、お知らせします。
ついては、医学部及び附属病院において研究活動を行う全ての者が、本通知の趣旨を十分に理解し、信州大学研究者総覧(SOAR-RD)へのデータ入力を必ず行うよう願います。
なお、医学部及び附属病院における入力方法についての問い合わせ、教室事務担当者による代理入力の申し込みは、医学部図書館（担当：岩井、内線 5128 / E-mail:lib5126@shinshu-u.ac.jp）までご連絡ください。

（以下、部局長あて通知文）

平成 27 年 10 月 15 日

各部局長殿

理事(研究、産学官・社会連携担当)・副学長
中村宗一郎(公印省略)
副学長(学術情報担当)・附属図書館長
渡邉匡一(公印省略)

信州大学研究者総覧(SOAR-RD)への平成 26 年度研究活動業績の入力について(依頼)

学校教育法施行規則の改正により、平成 23 年 4 月 1 日から、大学等の教育情報の公表が義務化され、また、その取り組み状況が認証評価の対象となりました。
本学では、公表が義務化された大学等の教育情報のうち、「各教員が有する学位及び業績」を公表する手段として、信州大学研究者総覧(SOAR-RD)を利用し、全ての教員が研究者総覧へ研究業績等を入力することの義務化を、第 234 回役員会において決定し、平成 22 年 12 月 24 日付け学長通知「信州大学研究者総覧への入力・公表が必要となる情報等について」により通知しております。
このたび、別紙入力要領
【 http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/medicine/news/uploaddocs/h26_soar.pdf】
にて平成 26 年度の研究活動業績を入力されるよう、貴部局内の周知をお願いいたします。
また、公表義務化対象情報(研究活動業績以外の研究分野、学歴等)を含めた全ての項目につきましても、未入力の情報がありましたら、この機会に入力されるようあわせて周知をお願いいたします。
なお、研究者総覧の入力につきましては、平成 23 年 7 月より Web 入力ができ、また部局の代理入力担当者が、教員からの情報をとりまとめて代理入力することが可能となっております。
また、外部データベース(CiNiiArticles、CiNiiBooks、Web of Science)から業績データを取り込むことが可能となっておりますので、ご活用願います。

（出典：医学部作成）

また、本学部・研究科では、信州医学会（資料医16）から、研究活動の実施状況として「信州医誌」（資料医17）を毎年発行している。

資料医16　信州医学会の概要

信州医学会は信州大学医学部における医学の発展・向上をはかることを目的に1971年（昭和46年）に設立された。本会の目的を遂行するために、邦文・英文論文誌の信州医学雑誌（信州医誌）：The Shinshu Medical Journalを発行するほか、学術集会・講演会開催などの活動を行っている。

信州大学医学部は今、教育・研究・診療の全ての面において持てる力を結集し、国際的に評価される教育、研究、 医療を追求すべく日夜研鑽しており、このような信州大学医学部の活動を支えるべく、信州医学会は「個々の持つ研究や医療の情報をお互いに理解できるかたちで交換し合う場」を提供している。

（出典：医学部作成）

資料医17　信州医誌の概要

信州医誌はMedical School Journalとして綜説・原著論文・症例報告の他に、巻頭言・最新のトピックス・海外だより・書籍紹介・各種研究会の抄録等多彩な内容を含み、会員間の貴重な情報交換の場として活用している。なお、信州医誌に英文で掲載された原著論文は、信州大学大学院医学系研究科に学位論文として申請できるものとして認定されており、平均３編/年であるが、平成２７年度は５編と増加した。

◯学位論文の掲載実績

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
掲載数	4	3	2	4	2	5

（出典：医学部作成）

（２）外部資金等の獲得状況

平成22年から27年度の外部研究資金の獲得状況は以下のとおりである（資料医18）。特に科研費はH21年度と比べて増加している。

資料医18　外部資金獲得状況

※金額：千円

	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
科研費	件数	94	102	123	129	134	135	141
（文科省）	金額	276,822	231,272	281,010	356,490	310,052	289,050	323,201
厚生科研	件数	46	37	50	54	56	29	18
	金額	190,866	185,466	129,700	352,428	324,929	171,613	25,412
共同研究	件数	43	40	38	44	69	82	88
	金額	59,168	70,230	60,080	73,244	107,351	94,861	91,921
受託研究	件数	25	24	24	26	31	41	49
	金額	70,529	73,014	104,533	182,470	157,943	203,892	287,046
寄附金	件数	884	664	658	702	708	606	719
	金額	349,064	546,756	490,834	453,574	556,373	376,509	423,212

（出典：医学部作成）

①科学研究費補助金・科学研究費助成事業（以下、科研費）

科研費の採択件数、配分額の推移は資料医19のとおりである。

資料医19　科研費の採択状況詳細

研究種目		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
		件数	金額 千円	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特別推進研究		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定領域研究		4	24,900	2	8, 200	2	8, 200	0	0	0	0	0	0	0	0
新学術領域研究		1	7,100	1	3,600	1	3,600	2	7,200	1	3,600	1	1,800	0	0
基盤研究	S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	A	3	19,200	2	26,100	2	21,800	6	87,100	5	44,600	3	24,100	5	54,300
	B	12	61,000	13	56,100	14	59,500	11	49,400	10	44,700	14	51,200	13	51,200
	C	44	60,000	48	48,300	63	78,800	61	66,300	71	81,100	69	86,500	77	93,300
若	A	0	0	0	0	0	0	1	8,800	2	14,700	2	10,200	1	6, 200

手研究 B	20	29,800	26	29,400	25	30,000	29	35,400	23	26,655	25	27,400	25	25、600
研究活動スタート支援	2	2,240	1	940	0	0	0	0	2	1,400	2	1,100	3	2,370
挑戦的萌芽研究	6	7,700	8	8,600	12	14,000	15	18,100	19	20,900	18	19,200	16	14,800
研究成果公開促進費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別研究員奨励費	2	1,300	1	700	4	2,800	4	2,500	1	1,100	1	1,100	1	1,100
直接経費	94	213,240	10	181,940	123	218,700	129	274,800	134	238,755	135	222,600	141	248,870
間接経費		63,582		49,332		62,310		81,690		71,297		66,450		74,331
直接＋間接合計		276,822		231,272		281,010		356,490		310,052		289,050		323,201

（出典：医学部作成）

科研費の採択件数と獲得金額は平成22年度から平成27年度にかけて各年度の平均でそれぞれ127件、298，513千円であり、何れもH21年度と比較して増加している（資料医20、21、22）。

資料医20　科研費採択件数と獲得金額

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
採択件数	94	102	123	129	134	135	141
獲得金額（千円）	276,822	231,272	281,010	356,490	310,052	289,050	323,201

（出典：医学部作成）

資料医21　科研費保有率

（新規+継続採択件数／応募資格者数　　）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
保有率	39.7%	43.9%	51.7%	53.2%	53.7%	52.5%	55.1%

（出典：医学部作成）

資料医22　代表的な研究課題（科研費）

研究期間	種目	研究課題	金額（総額、千円）
H22～H25	基盤研究(A)	臨床的応用に視点を置いたリンパ行性微小癌転移機構解明の体系的研究	47,190
H22～H24	基盤研究(A)	次世代シークエンサーを用いた難聴遺伝子の網羅的解析	48,100
H24～～H26	基盤研究(A)	再生医療に多面的治療手段を提供する多能性幹細胞プロファイリングの開発研究	47,060
H24～～H26	基盤研究(A)	加齢による体温調節能劣化機構の解明とその熱中症予防への応用	47,710
H24～～H28	基盤研究(A)	ＣＮＴを応用した高機能生体材料創製のためのＣＮＴ・生体界面技術の構築と安全性評価	44,070
H27～～H30	基盤研究(A)	多能性幹細胞を用いた新規副次肝作成技術開発―腸管の肝臓化―	38,870
H27～	基盤研究(A)	運動＋乳製品摂取の生活習慣病・熱中症予防効果：遠隔	40,560

～H29		型大規模研究体制の確立	
H27～ ～H30	基盤研究(A)	バイオインフォマティクスを用いたNav1.7阻害剤の創薬による新たな鎮痛戦略	41,080
H27～ ～H29	基盤研究(A)	遺伝子解析に基づいた難聴発症メカニズムの解明および個別化医療システムの構築	41,730

（出典：医学部作成）

②厚生労働省科学研究費補助金（以下、厚生科研）

厚生科研の採択件数は平成22年度から平成27年度にかけて各年度の平均で40.6件、198，258千円獲得している（資料医23、24）。

資料医23　厚生科研採択件数と獲得金額

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	2期計	2期平均
採択件数	46	37	50	54	56	29	18	244	40.6
獲得金額（千円）	190,866	185,466	129,700	352,428	324,929	171,613	25,412	1,189,548	198,258

（出典：医学部作成）

資料医24　代表的な研究課題　（厚生科研）

研究期間	種目	研究課題	金額（総額、千円）
H22	難治性疾患克服研究事業	難治性血管炎に対する血管再生療法の多施設共同研究	35,000
H23	障害者対策総合研究事業（感覚器障害分野）	新しい人工内耳（残存聴力活用型人工内耳）に関する基礎的、臨床的研究	13,500
H24 ～H26	医療技術実用化総合研究事業	新しく開発された超高感度内視鏡（従来の強力光源が不要）の脳神経外科領域への臨床応用とその実用化に向けた医師主導治験の実施	190,000
H25 ～H26	障害者対策総合研究事業（感覚器障害分野）	新しい難聴遺伝子診断システムの開発および臨床応用に関する研究	17,319
H26 ～H28	難治性疾患等政策研究事業（難治性疾患政策研究事業）	難治性聴覚障害に関する調査研究	48,710
H27	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	子宮頸がんワクチン接種後の神経障害に関する治療法の確立と情報提供についての研究	4,500

（出典：医学部作成）

③受託研究

受託研究の採択件数は平成22年度から平成27年度にかけて、各年度の平均で32.5件、168,149千円獲得している（資料医25、26、27）。

資料医25　受託研究実績

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	2期計	2期平均
採択件数	25	24	24	26	31	41	49	195	32.5
獲得金額（千円）	70,529	73,014	104,533	182,470	157,943	203,892	287,046	1,008,898	168,149

（出典：医学部作成）

資料医26　代表的な研究課題　（受託研究）

研究期間	補助機関	研究課題（補助事業名）	金額（総額、千円）

H22 ～H39	環境省（山梨大学より再委託）	子どもの健康と環境に関する全国調査甲信ユニットセンター委託業務	421,550 (H27年度までの合計)
H23 ～H27	経産省	ナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術の研究（産業技術開発・低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト）	60,000
H24 ～H28	科学技術振興機構	シナプス形成を誘導するタンパク質複合体の機能解析および構造解析に立脚したシナプス形成制御法の開発（戦略的創造研究推進事業ＣＲＥＳＴ（チーム型研究）ライフサイエンスの革新を目指した構造生命科学と先端的基盤技術）	98,922
H25 ～H26	科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業さきがけ（個人研究型）精神発達障害原因解明のためのNeuroligin/Neurexinモデルの確立	41,000
H26 ～H31	科学技術振興機構(H27年度より日本医療研究開発機構)	革新的先端研究開発支援事業 「生体恒常性維持・変容・破綻機構のネットワーク的理解に基づく最適医療実現のための技術創出/生理活性因子の情報制御システムに基づく革新的な医薬品の創出」	116,000
H27 ～H29	日本医療研究開発機構	感染症実用化研究事業 肝炎等克服実用化研究事業ｉ Drug freeからHBs抗原消失を目指すB型肝炎抗ウイルス療法とこの効果を予測する新規因子の検討	84,533

（出典：医学部作成）

資料医27　競争的資金の獲得状況（受託研究）

年度	受託研究件数	金額（千円）	うち競争的資金としての獲得件数	うち受託受入金額（千円）	競争的資金として獲得した受託研究の内訳			
					科学技術振興機構（件）	日本医療研究開発機構（件）	中央官庁（件）	その他（件）
H21	25	70,529	7	27,160	5	0	0	2
H22	24	73,014	3	2,520	2	0	0	1
H23	24	104,533	4	4,463	3	0	0	1
H24	26	182,470	7	22,780	6	0	0	1
H25	31	157,943	9	93,359	9	0	0	0
H26	41	203,892	18	84,692	6	0	3	9
H27	49	287,046	12	133,392	1	8	3	0

（出典：医学部作成）

④企業・自治体等との共同研究

共同研究の件数は平成22年度から平成27年度にかけて、各年度の平均で60.1件、82，947千円獲得している（資料医28、29）。

資料医28　共同研究実績

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	2期計	2期平均
採択件数	43	40	38	44	69	82	88	361	60.1
獲得金額（千円）	59,168	70,230	60,080	73,244	107,351	94,861	91,921	497,687	82,947

（出典：医学部作成）

資料医29　代表的な研究課題　（共同研究）

研究期間	連携機関	研究課題	金額（総額、千円）
H22 ～H25	SBIｱﾗﾌﾟﾛﾓ(株)	早期老齢化マウスに対する5-アミノレブリン酸の効果	9,900
H23	(株)ｱﾈｸﾌｧｰﾏ･ｻｲｴﾝｽ	固形がんの低酸素環境を標的とするビフィズス菌を用いた抗がん剤の研究開発	4,620
H24 ～H25	(株)免疫生物研究所	治療標的因子の遺伝子改変マウスの作成とその応用	5,000
H25 ～H26	(株)明治研究本部	中高年者における乳製品摂取による体力・生活習慣病改善効果	15,000

（出典：医学部作成）

（３）地域連携、産学官連携等による研究活動の状況

①インキュベーション施設

本学部・研究科は、地域のものづくり企業と常時連携できるレンタル研究室を整備した信州地域技術メディカル展開センターを基盤に、医療従事者からのニーズの吸い上げから、研究開発されたメディカル関連機器の有効性や安全性の評価、臨床研究、学会や医療機関ネットワークを駆使した販売チャネルの確保といった実用化に至るまでの一連の流れを行っている（資料医30）。

資料医30　信州地域技術メディカル展開センター

○概要、設置目的等

長野県、信州大学、長野県経営者協会、八十二銀行、長野県テクノ財団が連名で提案した「次世代産業の核となるスーパーモジュール供給拠点（長野県全域）」構想が、文部科学省、経済産業省、農林水産省から、全国の上位9地域の一つとして、平成23年8月に地域イノベーション戦略推進地域（国際競争力強化地域）に認定された。

信州地域技術メディカル展開センターは、経済産業省：イノベーション拠点立地支援事業（「技術の橋渡し拠点」整備事業）の補助により、信州大学医学部と医学部附属病院に隣接して建設された、医工連携を加速させる最先端のライフイノベーション拠点である。

多数の医学的解析機器を有する「信州メディカルシーズ育成拠点」や、長野県のメディカル産業育成を目指す「信州メディカル産業振興会」等の先行する事業と連携し、長野発のイノベーションを強力にサポートする。

センター活用の５つのポイント

１．大学病院での臨床研究を実証
２．　解析機器の共同利用
３．研究開発の支援体制
４．医療従事者と企業の密接な連携
５．開発実績例の公開がある。

○利用案内

1階には信州大学産学官連携推進本部のコーディネーター等が常駐し、2～3階にはレンタル研究室が計24室あり、信州メディカルシーズ育成拠点が保有する最新機器や大学内施設の利用が可能である。

○研究内容

「嫌気性菌を利用した抗癌剤のドラッグデリバリー」などのがん研究、「難聴や稀少疾患に関わる原因遺伝子の探索」などのゲノム研究、「胃癆内視鏡等の医用機器開発」、「医食農連携による新規機能性食品開発と人間ドックを応用した食品機能評価システムの開発」に関する研究などを行っている。

○入居企業等一覧

メドエルジャパン㈱	㈱アネロファーマ・サイエンス	㈱イナリサーチ
多摩川精機㈱	ルビコン㈱	㈱ブルボン
ライフテクノロジーズジャパン㈱	㈱イチカワ	セイコーエプソン㈱
帝人ナカシマメディカル㈱	キッセイコムテック㈱	タカノ㈱
チヨダエレクトリック㈱	野村ユニゾン㈱	

（出典：医学部作成）

②エコチル調査

平成23年度から小児環境保健疫学研究センターで環境省を主体とした全国15ユニットで実施している疫学調査「エコチル調査」のサブユニットセンター"エコチル信州"として、環境がおよぼす子どもたちへの影響の調査・検証を行っている（資料医31）。

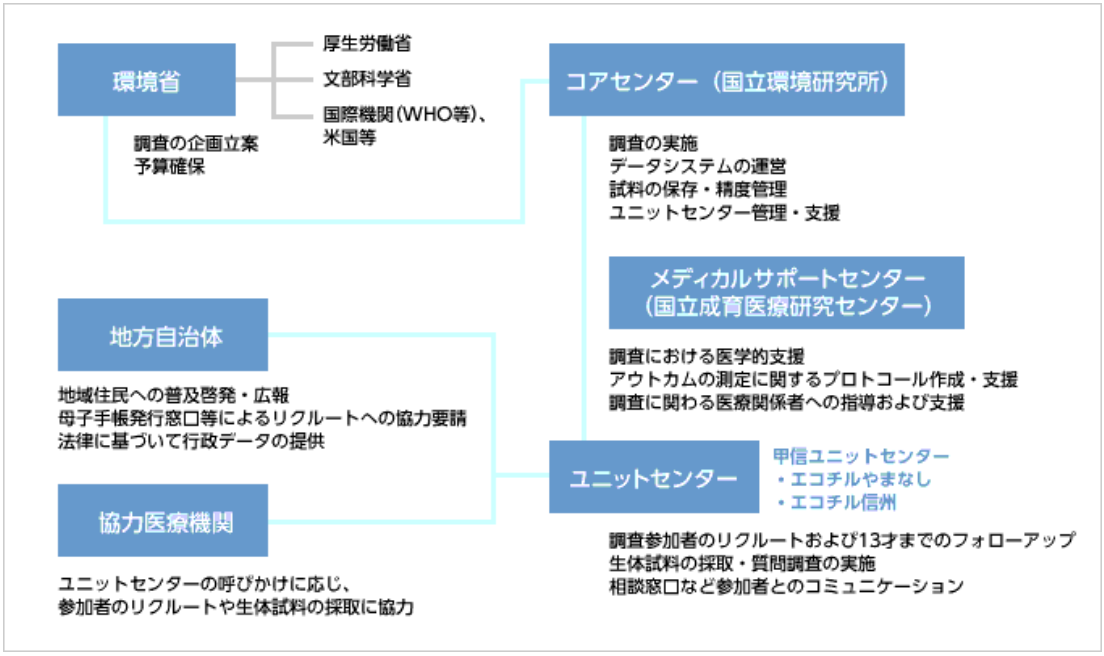
資料医31　エコチル調査

"子どもの健康と環境に関する全国調査"

「エコチル調査」とは、赤ちゃんがお母さんのお腹の中にいるときから13歳になるまでの健康状態を調べる全国調査のことで、環境省が中心となって行うこの調査は、全国で10万組の子どもたちとその両親を対象とし、子どもの成長や健康に影響を与える環境要因を明らかにするための長期的な疫学調査である。

名前の由来は「エコロジー」と「チルドレン」。子どもたちが健やかに成長できる地球環境を目指し、「エコチル調査」と呼ぶ。

＜実施体制＞



（出典：医学部HP抜粋）

（４）研究促進のための助成制度、体制の整備

①学部で実施する研究者支援制度

医学科及び大学院医学系研究科の研究者（教授を除く）への支援として「医学科顕彰制度」を設置している。医学科顕彰制度は、最優秀論文賞、学術賞、研究奨励賞及び海外留学支援の４分野があり、それぞれ募集を行い、委員会で選考し、授与式を実施している。

海外研修支援の内容については、下記のとおりである（資料医32）。

資料医32　医学科顕彰受賞

海外研修支援

年度	研修・留学先	目的	期間	金額
H22	アメリカ　テネシー州 テネシー大学ヘルスサイエンスセンター生理学教室	リゾリン脂質の生体内生理作用の解明と病態との関連性を明らかにする（研修）	6か月	100万円
H25	ドイツ　ハイデンベルグ　ドイツ癌研究センター	腫瘍内のHeterogeneity定量化による乳癌進行過程の復元	1年	100万円
H25	オランダ マーストリヒト大学	信州大学での診療参加型臨床実習導入課程、及びその成果の解析検討	1年	50万円
H26	アメリカ　アイオワ州 アイオワ大学	蝸牛組織におけるsingle-cell isolation技術の習得	2年	100万円

（出典：医学部作成）

②全学で実施する研究者支援制度

○若手研究者萌芽研究支援事業

次世代を担う若手研究者の萌芽的研究を育成支援することを目的として、個性的かつ独創的な発想に基づく萌芽的研究に対して、公募による助成を実施している。これまでの採択状況等は、以下のとおりである（資料医33）。

資料医33　若手研究者萌芽研究支援事業の利用状況

年度	分野	研究題目・内容	配分金額
22	医学系	新規エストロジェン受容体サブタイプERβを標的とした抗うつ薬、抗不安薬の開発	1,000,000
22	医学系	下行性疼痛抑制メカニズムの解明：青斑核in vivoパッチクランプ法による解明	1,000,000
23	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	Differentiation of Human iPS into Retinal Cells Induced by ES Cell-Derived Pigmented Cells	950,000
23	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	アダプタータンパク質ASCを標的とした新規がん治療法開発のための基礎的検討	950,000
23	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	心不全で心室筋の興奮収縮連関を阻害するＧ蛋白質共役型受容体の同定と、それによる新たな心不全治療戦略の構築	950,000
23	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	放射線照射療法による排尿障害に対する骨髄由来細胞の移植効果についての検討	950,000
23	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	半側空間無視（ＵＳＮ)患者の脳磁図（ＭＥＧ)安静時機能的結合（ＲＳＦＣ)特性の解明	580,000
23	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	原発性胆汁性肝硬変疾患感受性遺伝子と機能解析	950,000
23	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	正に電荷した局所麻酔薬を用いた難治性がん疼痛の治療法の開発	860,000
23	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	ヒトiPS細胞由来心筋細胞を用いた心筋再生療法の開発	950,000
23	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	AM-RAMP2系の肝臓脂質代謝制御とメタボリックシンドロームにおける意義	950,000
23	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	食餌性脂肪肝の発生機構の解明と、フィブラート薬物によるPPARα非依存的な脂肪肝軽減作用の機構解明	760,000
23	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	運動習慣化決定因子としてのパゾプレッシンV1a受容体:エピジェネティック効果に着目して	950,000
23	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	近交系ＥＳ細胞を用いた遺伝子改変マウスの作成	950,000
24	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	アダプタータンパク質を標的とした新規ペプチド抗がん剤開発のための基礎的検討	950,000
24	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	不全心室筋細胞のT管L型カルシウムチャネルの基礎活性低下の背景にある分子機構の解析	950,000
24	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	アレルギー疾患における細胞内小胞輸送ルート関与の検討	950,000
24	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	活性化好塩基球における“IL-3応答性の消失”の破綻が及ぼす生理学的影響の解明	810,000
24	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	トランスポゾンを用いた先天性重症好中球減少症に対する新たな遺伝子治療の開発	950,000
24	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	術中視覚誘発電位測定による視野異常の検出法と皮質下視覚路同定法の開発	950,000
24	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	パーキンソン病の発症の切っ掛けと増悪の場としてのリンパ組織の可能性	950,000
25	人文社会系	自閉症スペクトラム障害における定義の変容が日本の疾患当事者に及ぼす影響の研究	840,000
25	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	新規生理活性ペプチドを用いた白血病治療法開発の試み	940,000
25	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	白色脂肪組織及び褐色脂肪組織におけるＡＭ－ＲＡＭＰ２システムの病態生理学的意義の解明	940,000
25	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	サルコペニアの治療ターゲットとしてのL型カルシウムチャネル	940,000
25	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	α'2β2型カゼインキナーゼ2による心筋型L型カルシウムチャネル活性制御の生理・病態生理的意義の解析	940,000
25	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	セルジンガー法を応用した、太い末梢静脈カテーテル留置針の開発	940,000
25	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	Nrf2シグナル伝達経路活性化による、凍結保存膵β細胞での保護作用の研究	850,000

25	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	MWCNTの疾患滑膜細胞への影響	940,000
26	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	アディポサイトの脂質およびエネルギー代謝制御におけるＡＭ－ＲＡＭＰ２システムの役割	950,000
26	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	アダプタータンパク質を標的とした新規ペプチド抗がん剤開発のための基礎的検討	950,000
26	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	不全心室筋細胞のT管L型カルシウムチャネルの基礎活性低下の背景にある分子機構の解析	950,000
26	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	アレルギー疾患における細胞内小胞輸送ルート関与の検討	950,000
26	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	活性化好塩基球における“IL-3応答性の消失”の破綻が及ぼす生理学的影響の解明	810,000
26	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	トランスポゾンを用いた先天性重症好中球減少症に対する新たな遺伝子治療の開発	950,000
26	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	術中視覚誘発電位測定による視野異常の検出法と皮質下視覚路同定法の開発	950,000
26	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	パーキンソン病の発症の切っ掛けと増悪の場としてのリンパ組織の可能性	950,000
26	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	細胞シートを用いたヒトiPS細胞による心筋再生療法の開発	950,000
26	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	Multi-walled carbon nanotubeによる抗がん剤のdrugdelivery systemとしての開発	950,000
26	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	正常子宮内膜および子宮内膜癌に対する精漿の作用の検討	950,000
26	ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ系	セルジンガー法を応用した、太い末梢静脈路確保法の確立	950,000

（出典：医学部作成）

○女性研究者支援、研究補助者制度

出産、子育て、介護により研究活動に時間的な制約がある研究者に対して、研究補助者を配置する制度を設けている。この制度の活用状況は以下のとおりである（資料医34）。

資料医34　女性研究者支援制度・研究者支援制度の利用状況

年度	所属	利用期間
23～28	医学科	平成23年12月18日～平成28年9月30日（継続利用中）
23～24	医学科	平成23年12月18日～平成25年3月31日
24～25	保健学科	平成24年4月1日～平成26年3月31日
24～28	保健学科	平成24年4月1日～平成28年9月30日（継続利用中）
24～26	保健学科	平成24年11月1日～平成27年3月31日
26	医学科	平成26年4月1日～平成27年3月31日
26～28	保健学科	平成26年10月1日～平成28年9月30日（継続利用中）
27～28	保健学科	平成27年5月1日～平成28年9月30日（継続利用中）

（出典：医学部作成）

○科研費獲得に向けた支援

1）Ａ評価者支援制度・ステップアップ支援制度

科研費は不採択だったが、その評価がＡ評価だった申請をした研究者に対して、次年度の科研費の採択につなぐ研究を継続させることを目的として、研究費を支援している。本制度は、より大型の種目を申請することの呼び水として、当初の申請よりも大型な種目に申請する場合は、支援費用を他より多くする「ステップアップ支援」も導入している。より大型の種目に申請した研究が不採択の場合でも、Ｂ評価以上だった場合には、研究費を支援することとしている。本制度の活用状況は以下のとおりである（資料医35）。

資料医35　Ａ評価者支援制度の利用状況
制度の利用者数の年度別推移、利用した研究者の採択結果
○利用者数・採択結果

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
利用者数（人）	26	19	21	16	19	26
利用者のうち	11	11	7	8	9	9

次年度採択者						

（出典：医学部作成）

2）科研費申請書作成アドバイザー制度

科研費の申請書を作成するにあたり、学内のアドバイザーを設け、申請書の添削・アドバイスを実施している。本制度の利用状況は以下のとおりである。また、本制度を導入以降、採択率が以下のとおり30%台に上昇した（資料医36）。

資料医36　科研費申請書作成アドバイザーの利用状況
制度の利用者数の年度別推移、利用した研究者の採択結果

○利用者数・採択結果

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
利用者数（人）				64	85	114
利用者のうち次年度採択者				24	34	30

（出典：医学部作成）

3）初心者向け申請書書き方講座

申請書作成の経験が少ない若手研究者を対象に、リサーチ･アドミニストレーター（ＵＲＡ）による申請書作成における基本的な事項を中心にした講義と個別面談の二部構成により実施している本制度の利用状況は以下のとおりである（資料医37）。

資料医37　初心者向け申請書書き方講座の利用状況
制度の利用者数の年度別推移、利用した研究者の採択結果

○利用者数・採択結果

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
利用者数（人）			5	3		
利用者のうち次年度採択者			1	2		

（出典：医学部作成）

○ＵＲＡによる外部資金申請の支援

本学では、平成23年に「産学官連携推進本部 リサーチ･アドミニストレーション室」（ＵＲＡ室）を設置し、 研究者の研究活動活性化のための環境整備、研究開発マネジメントの強化を推進している（資料医38）。

資料医38 ＵＲＡ室の業務

○シニアＵＲＡ

・ 地方自治体・産業界との密接な連携、研究
・産学官連携拠点の事業企画策定
・ 研究・産学官連携拠点の運営・マネジメント
・ 国や自治体の産業政策に対する調査
・分析および低減と研究
・産学官連携拠点の事業計画への反映
・ 研究・産学官連携拠点の運営強化
・ OJT（On the job training）教育を通じた若手URAの指導および人材教育、座学を通じた若手URA・各事務部局の高度化、大学院生へのURA教育の実施

○ＵＲＡ

共通項目	・ 研究者単位での研究戦略の企画立案の支援、研究資金の獲得 ・ 学部事務担当者との連携 ・ 公募情報の収集と活用、申請書・計画書・報告書の作成支援 ・ 技術移転（製品化・事業化） ・ 地域性・市場・特許 ・研究動向等調査、広報との連携 ・ 国際交流・産学官連携事業の推進
ナノマテリアル・ファイバー・環境担当	・ 社会実装時におけるCO2削減量の把握 ・ 自然エネルギー賦損量の推定
バイオ・ライフサイエンス担当	・ 臨床研究や治験の手続き ・ 医薬品・医療機器承認

	・ 生命倫理（利益相反を含む）への対応
文理融合担当	・ ブランド戦略構築・ 市場調査、ビジネスプラン立案 ・ 地域づくり人材の育成 ・ 各規制調査・分析

（出典：本学ホームページ）

③研究者倫理教育の受講

平成26年8月から臨床研究を行うすべての研究者に対して、新たにCITIの受講を必須とした（資料医39、40）。

資料39　CITI Japanプロジェクトによる研究倫理教育

〇CITI Japanプロジェクトとは

現在、論文改ざん、生命倫理に反する研究、不正経理など、さまざまなミスコンダクトが相次いで発生しており、倫理教育の徹底が求められています。

「CITI Japan プロジェクト」は、倫理教育について6大学が提携し、e-learningを活用したカリキュラムを通して、大学院生に倫理教育の重要さを広げていくプロジェクトです。

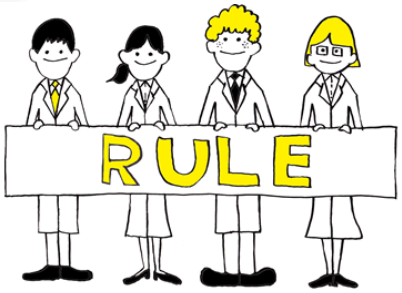
〇CITI Japanプロジェクトについて６つのこと

PROPOSAL 01　研究者のミスコンダクトを行動規範教育で解消



最近日本では、研究者による不祥事が相次いで報告されています。研究者同士の競争を背景に、甚大な被害をもたらす不正行為の問題は、欧米においても深刻化しています。米国政府は、早くから監視機関を設置し、不正行為の取り締まりに努めてきました。しかし、不正行為を取り締まるだけでは根本的な解決にはなりません。そのため現在では、倫理教育に力を入れていますが、日本では組織的な教育カリキュラムが確立されていません。このプロジェクトでは、行動規範教育のカリキュラムを構築し、グローバルな活躍にふさわしい知識を身につけた研究者を育成していきます。

PROPOSAL 02　グローバルな研究成果は、国際基準を満たすルール（倫理基準）から



研究がグローバルなものである以上、それに伴う倫理にもグローバル性が必要となります。現状は、日本の大学院生が通常のカリキュラムの過程で、国際基準を満たす倫理基準を学ぶ機会はほとんどありません。欧米で研究者倫理教育が、研究者育成の基本とされているのとは対照的であり、日本でも倫理基準を教育するカリキュラムの構築が必須とされています。

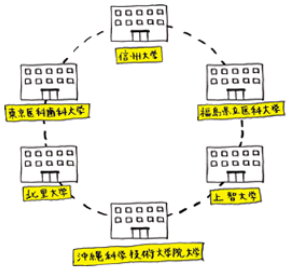
PROPOSAL 03　米国 CITI Programとの共同開発



「いかに上質で効率のよい倫理学習の機会を臨床研究者に提供するか」をテーマとして、2000年４月、米国の10大学病院等からの篤志家により結成されたのが、「Collaborative Institutional Training Initiative（CITI）」です。

CITIが当初より手掛けたのは、e-learning教材の作成と配信です。現在、CITI教材利用者数は111万人を超え、政府機関・大学病院を含む米国内の大多数の施設で採用されています。

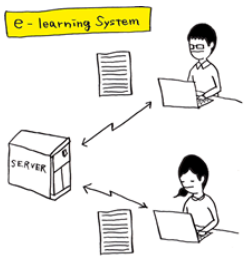
PROPOSAL 04　6大学、専門機関の連携による客観性と最新知識の確保



信州大学および、連携校である、東京医科歯科大学、福島県立医科大学、北里大学、上智大学、沖縄科学技術大学院大学は、教材作りに際して、著者の選定・編集を通じてまとめ役を担う一方、米国CITIにおける定期会合に参加して、グローバルな標準化教材の内容立案に協力します。また、アジア諸国における教材開発に対して、積極的な支援を行います。

本プロジェクトは、「米国CITI Program」との共同開発により、国際基準を満たした行動規範教育カリキュラムを構築していきます。

PROPOSAL 05 「e-learning」ならではの時と場所を選ばない学習スタイルの提案



「e-learning」とは、ネットを通じて学習するシステムのこと。いつでも、〝～可能である〟という特性を持っています。小規模分散型を特徴とする日本の大学等の教育研究機関において、行動規範教育のための基礎教育手段に最適なシステムだと考えられています。

PROPOSAL 06 JAXAや沖縄科学技術大学院大学が必須教材として採用



現在、JAXA（宇宙航空研究開発機構）や、沖縄科学技術大学院大学といった、米国研究機関と共同研究の密度の高い機関が、必須教材としてCITIプログラムを利用しています。JAXAによる利用は、米国NASAが教材を指定したことによるもので、米国との共同研究にあたっては、このような教材の必要性を物語るものといえます。

○教材の例（基盤コース）

領域	単元	
責任ある研究行為：基盤編	責任ある研究行為について	盗用
	研究における不正行為	社会への情報発信
	データの扱い	ピア・レビュー
	共同研究のルール	メンタリング
	利益相反	公的研究資金の取り扱い（RCR/理工系と共有）
	オーサーシップ	責任ある研究行為ダイジェスト

（出典：CITI Japan プロジェクトホームページ）

資料医40　研究者倫理教育（CITI受講の義務付け）

平成２６年６月１０日

教職員 各位

医学部長
福嶋　義光

倫理審査申請における教育研修受講の取扱いの変更について

臨床研究に関する倫理指針の改正に伴い、平成２１年４月から臨床研究を実施する全ての研究者が臨床研究に関する倫理その他臨床研究の実施に必要な知識についての教育研修を受講することが義務付けられました。

本学部では、平成２１年２月１８日開催の倫理FD講習会のDVDを視聴した日を、教育研修受講日として倫理申請書に記載しておりましたが、DVDの内容が５年前に作成したもので古いこともあり、平成２６年８月の倫理委員会審査分から、下記のとおり、ＣＩＴＩ　Ｊａｐａｎ　のe-learningの受講に変更することにいたしましたのでお知らせします。

なお、今までＤＶＤを視聴した研究者も、ＣＩＴＩ　Ｊａｐａｎ　のe-learningの受講が必要となりますので、倫理申請をする研究者は必ず受講していただくよう、お願いします。

記

【平成２６年８月倫理審査分から】

◎CITI Japanのe-learningの受講を必須とする。

CITI Japan Home Page（ http://edu.citiprogram.jp/ ）画面を開き、
ユーザ名（各自ACSUの業務ID）とパスワード（igaku000）を入れ、ログインしてください。
倫理申請をするには、必須科目（※）の受講が必要です。

（※）必須科目

01_責任ある研究行為：基盤編

- 責任ある研究行為について
- 研究における不正行為
- データの扱い
- 共同研究のルール
- 利益相反
- オーサーシップ
- 盗用
- ピア・レビュー
- メンタリング
- 公的研究資金の取り扱い

02_人を対象とした研究：基盤編

- 生命倫理学の歴史と原則、そしてルール作りへ
- 研究倫理審査委員会による審査
- 研究における個人に関わる情報の取り扱い
- 人を対象としたゲノム・遺伝子解析研究
- 研究におけるインフォームド・コンセント
- 特別な配慮を要する研究対象者

受講手順については、倫理委員会 Home Page
（http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/medicine/group/i-rinri/）を参考にしてください。

○本学所属以外の研究者について

- 所属機関で CITI Japan の受講 ID が発行され、e-learning を受講している場合は、上記必須科目の修了証を倫理申請書に添付してください。
- 所属機関で受講 ID が発行されていない場合は、本学にて受講 ID を発行しますので、医学部庶務係までご連絡ください。発行後、上記必須科目を受講していただき、修了書を申請書に添付してください。

（出典：医学部作成）

④研究不正の防止

研究不正を防止するため、教員向けの説明会を実施し研究費の管理・運営に関する誓約書の提出を義務付けるとともに、科研費執行ガイドブックを作成した（資料医41、42）。

資料医41　研究不正の防止

○不正使用防止に関する部局説明会の実施（通知）

各　位

医学部長
池　田　修　一
医学部附属病院長
本　郷　一　博

研究費の管理・運営に関する誓約書の取扱いについて

標記のことについて、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成26年２月18日改正）、信州大学における研究費の不正使用の防止等に関する規程制定（平成26年12月18日施行）に伴い教職員等から研究費の管理・運営に関する誓約書の提出を求めることとなりました。

つきましては、不正使用防止に関する部局説明会を下記のとおり開催いたしますので、全教職員（非常勤職員含む）が受講していただきますようよろしくお願いいたします。

記

開催日時：　平成２７年３月５日（木）１７：００～
３月１１日（水）１３：３０～、１５：００～、１７：００～
３月１２日（木）１３：３０～、１４：３０～
３月１８日（水）１３：３０～、１４：３０～

３月２０日（金）１４：３０～、１７：００～　　計１０回
すべて３０分程度で、同じ内容です。
開催場所：　大会議室（外来棟４階）
提出方法：　説明会会場にて回収又は経営管理課経理係へ提出願います。
実施内容：　不正防止体制資料に基づき説明（約２0分）質疑応答（約１0分）を予定
対 象 者：　全教職員（非常勤職員含む）
そ の 他：　１度提出すると、一生涯有効となります。

○開催実績

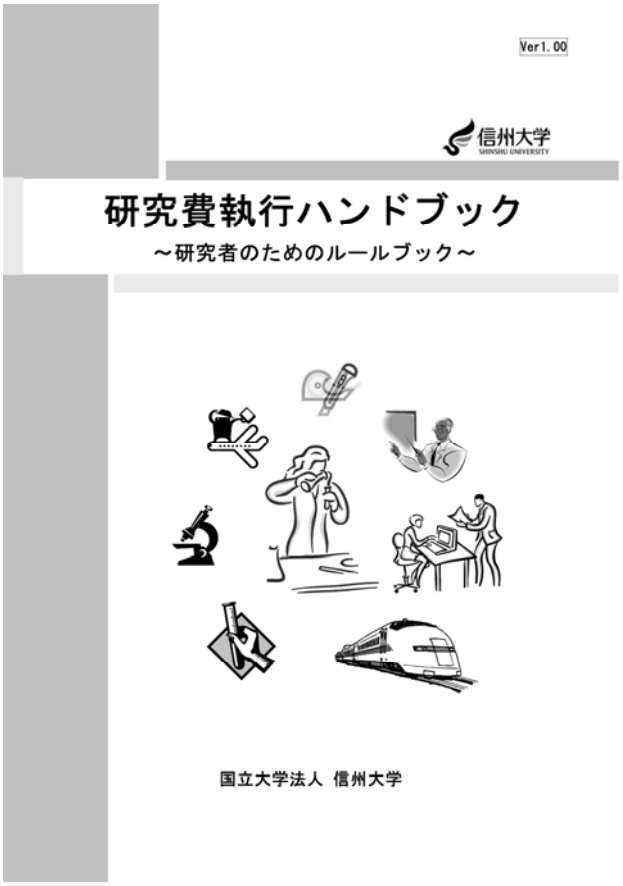
開催日	3/5	3/11	3/12	3/18	3/20
参加者数	82	150	132	153	220

（出典：医学部作成）

資料医42　研究費執行ハンドブック

日本学術振興会が作成している科研費ハンドブックを基に、本学内の規程、ルール、支援制度等を追加・再構築したハンドブックを作成し、全教員・研究者に配布した。これは研究活動全般に対してのルールが網羅されているため、科研費だけでなく、研究活動全般で活用が可能である。

（表紙）



（記載内容：目次）

項目 1 研究費の適正な執行 1-1 研究費執行の基本的な考え方	項目 4-3 出張に関する手続き 4-3-1 出張の申請手続き
1-2 研究費執行の基本ルール・研究費執行に関する禁止事項・不正行為のペナルティ	4-3-2 旅費の支給
1-3 執行手続（フロー図）	4-3-3 出張終了後の手続き
2 研究費の種類	4-3-4 他部局の予算で出張を申請する場合
2-1 代表的な公的研究資金 2-2 その他省庁の競争的研究資金一覧 2-3 学内の主な研究資金制度	4-4 アルバイト雇用に関する手続き 4-4-1 アルバイトと謝金の違い 4-4-2 雇用に際しての事前手続き
3 研究費の使用方法	4-4-3 アルバイト単価
3-1 機関管理	4-4-4 アルバイト作業の勤務管理

3-2 研究費で執行できる経費 3-3 研究費で執行できない経費 3-4 間接経費の執行(国の競争的資金による間接経費の執行) 3-5 研究費の繰越・返納 4 研究費の執行手続き	4-4-5 給与の支払い 4-4-6 アルバイト勤務実態の確認 4-4-7 ＴＡ・ＲＡ 4-5 謝金に関する手続き 4-5-1 依頼に際しての事前手続き
4-1 物品購入等に関する手続き	4-5-2 謝金単価
4-1-1 発注・契約 4-1-2 納品・検収 4-1-3 代金の支払い 4-1-4 物品の登録	4-5-3 謝金の実施確認 4-5-4 謝金の請求・支払い 4-5-5 現金による謝金の支払い 4-5-6 謝金支払に関する禁止事項
4-2 図書の購入に関する手続き	4-6 その他
4-2-1 発注・契約 4-2-2 納品・検収 4-2-3 教員発注（契約 1 件につき 50 万円未満） 4-2-4 立替払い（契約 1 件につき 30 万円未満） 4-2-5 図書の資産管理	4-6-1 会議費（飲食代等） 4-6-2 学会参加費に含まれる飲食費 4-6-3 立替払い(契約 1 件につき 30 万円未満) 4-6-4 研究終了後の報告および成果まとめ 4-6-5 研究者学術情報オンラインシステム（SOAR）への研究業績等の登録 4-6-6 信州大学研究活動上の行動規範

（出典：経営企画課作成）

⑤遺伝子組換え実験、動物実験、放射線業務等の倫理的な配慮

遺伝子解析、動物実験、放射線業務の実施にあたり、研究者に対して教育訓練を実施している（資料医43）。

資料医43　倫理的な配慮に関する体制

○遺伝子組換え実験

信州大学遺伝子組換え実験等安全管理規程（抜粋）

（教育訓練）

第 30 条 安全主任者及び実験責任者は、実験の開始前に実験従事者に対し、法令等及びこの規程を熟知させるとともに、次の各号に掲げる教育訓練を行わなければならない。

一 危険度に応じた実験試料等の安全取扱いの知識及び技術に関すること。

二 安全確保及び拡散防止措置に係る知識及び技術に関すること。

三 実験しようとする実験の危険度に係る知識に関すること。

四 事故発生の場合の措置に係る知識（大量培養実験においては、遺伝子組換え生物等を含む培養液が漏出した場合における化学的処理による殺菌等の措置に対する配慮を含む。）に関すること。

五 その他実験しようとする実験に関し必要な知識及び技術に関すること。

○動物実験

信州大学動物実験等実施規程（抜粋）

(教育訓練)

第27条　実験動物管理者、動物実験実施者及び飼養者は、次の各号に掲げる事項について教育訓練を受けなければならない。

(1)　関係法令、指針等及び本学の定める規程等に関すること。

(2)　動物実験等の方法に関する基本的事項に関すること。

(3)　実験動物の飼養又は保管に関する基本的事項に関すること。

(4)　安全確保及び安全管理に関する事項に関すること。

(5)　その他動物実験等の適切な実施に関し必要と認められる事項に関すること。

2　委員会は、教育訓練の実施日、教育内容、講師及び受講者名の記録を保存するものとする。

3　前2項に定めるもののほか、教育訓練の実施に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

○放射線業務

信州大学ヒト環境科学研究支援センター放射線障害予防規程（抜粋）

(教育及び訓練)

第39条　センター長は、放射線施設に係る管理区域に立ち入る者及び放射性同位元素等の取扱い、管理又はこれに付随する業務(以下「取扱等業務」という。)並びに、エックス線を取り扱う業務に従事する者に対して、次の各号に掲げる区分に応じて放射線障害の発生を防止するために必要な教育及び訓練を行わなければならない。
(1)　放射線業務従事者
(2)　取扱等業務に従事する者であって、管理区域に立ち入らないもの
(3)　前2号に規定する者以外の者
2　前項第1号及び第2号に規定する者に対する教育及び訓練の実施時期は、次のとおりとする。
(1)　初めて管理区域に立ち入る前(前項第1号に規定する者に限る。)
(2)　取扱等業務を開始する前(前項第2号に規定する者に限る。)
(3)　管理区域に立ち入った後又は取扱等業務の開始後1年を超えない期間ごと
3　第1項第1号及び第2号に規定する者に対する教育及び訓練の項目及び時間数は、次のとおりとする。
(1)　前項第1号及び第2号の場合にあっては、次の表に掲げるとおりとする。

区分 項目	時間数 第1項第1号に規定する者	第1項第2号に規定する者
放射線の人体に与える影響	30分以上	30分以上
放射性同位元素等又は放射線発生装置の安全取扱い	4時間以上	1時間30分以上
放射性同位元素及び放射線発生装置による放射線障害の防止に関する法令	1時間以上	30分以上
事業所の放射線障害予防規程	30分以上	30分以上

(2)　前項第3号の場合にあっては、放射線施設において放射線障害が発生することを防止するために必要な項目及び時間数とする。
4　第1項第3号に規定する者に対する教育及び訓練は、当該者が立ち入る放射線施設において、放射線障害が発生することを防止するために必要な事項について行うものとする。

（出典：医学部作成）

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）
1. 研究実績、特に英文論文の発表数についてはH22年度からH27年度までの6年間で、医学系が520報/年、保健学系が38報/年であり、年度別論文数の推移も概ね右肩上がりである(資料医14)。

2. 外部資金についてはH22年度からH27年度までの6年間で科研費が平均で127件/年、金額298,513千円/年であり、採択件数、金額の何れもH21年度と比べて概ね右肩上がりである(資料医19)。受託研究・共同研究においても、件数・金額共に、2期平均がH21年度実績を大きく上回っている（資料医25、28）。

3. 臨床研究を行う全ての研究者に対して、CITI Japanプロジェクトによる研究倫理教育の受講を開始した（資料医39、40)。

4. 地域連携、産学官連携を通じた研究活動を活性化する為、信州地域技術メディカル展開センターを立ち上げ、県内外の企業14社が入居、研究活動を行っている（資料医30）。さらに平成23年度からは環境省を主体とする子どもの健康と環境に関する全国調査の一環として、長野県内でも調査を開始、「エコチル信州」として活動を行っている(資料医31)。

以上、1～4の理由より、医学関連分野の研究者とその学会組織、産業界、地域・社会・国民からの期待に応えている。

分析項目Ⅱ　研究成果の状況

観点　研究成果の状況

（観点に係る状況）

１．研究成果

（１）関係学会等の論文掲載、受賞の状況

国内外の学会やその他の団体からの受賞は、資料医44のとおりである。また、これらの中で特筆すべき受賞は資料医45のとおりである。

資料医44　受賞の実績

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受賞（国内学会）	18	16	18	19	19	19	18
受賞（国際学会）	1	4	2	1	8	1	6
受賞（その他）	5	6	6	6	6	2	2
合計（件）	24	26	26	26	33	22	26

（出典：医学部HPから医学部作成）

資料医45特筆すべき受賞

年度	名称等
平成22年度	・日本看護学会優秀論文賞
平成23年度	・日本小児血液・がん学会学術賞 ・日本人類遺伝学会奨励賞 ・日本麻酔科学会山村記念賞 ・日本麻酔科学会学術集会最優秀演題賞(神経部門) ・日本産業衛生学会優秀演題賞 ・日本肝臓学会最高論文賞
平成24年度	・日本糖尿病眼学会優秀演題賞 ・日本ペインクリニック学会最優秀演題賞 ・日本医学検査学会日臨技学術奨励賞優秀演題賞 ・日本麻酔科学会学術集会最優秀演題賞 ・日本癌治療学会学術集会優秀演題賞
平成25年度	・日本心脈管作動物質学会研究奨励賞(YIA) ・ベルツ賞 ・日本医師会医学研究奨励賞 ・日本小児科学会学術集会広島県知事賞（最優秀演題賞） ・日本コンピュータ外科学会最優秀賞 ・日本病理学会賞 ・日本組織細胞化学会高松賞 ・国際泌尿器科学会　Best poster for moderated poster session
平成26年度	・日本排尿機能学会日本排尿機能学会賞（論文部門） ・ロボット大賞優秀賞 ・日本小児腎臓病学会最優秀演題奨励賞 ・日本眼科学会学術奨励賞 ・Japanese Colleague of Angiology Award　最優秀賞 ・日本臨床分子形態学会奨励賞
平成27年度	・日本小児科学会学術研究賞 ・American Heart Association Resuscitation Science Symposium Young Investigator's Award ・日本産業衛生学会優秀演題賞

（出典：医学部ＨＰから医学部作成）

（２） 他大学、地方自治体等における委員、 研究員等の受嘱の状況

医学系・保健学系の教員は、その研究成果のもと、社会の様々な面において有識者や研究員として活躍している（資料医46）。

資料医46　他大学、 地方自治体等における委員、 研究員等の受嘱の状況（兼業件数）

○年度別件数

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
件数	211	215	218	173	295	230	203

（国関係）

年度	兼業先	職名	人数
20～23	厚生労働省	未承認薬使用問題検討会議構成員	1
21.22	厚生労働省	医師試験委員	1
22	(独)労働者健康福祉機構・長野産業保健推進センター	運営協議会委員	1
22	厚生労働省医薬食品局審査管理課医療機器審査管理室	医療ﾆｰｽﾞの高い医療機器等の早期導入に関する検討会ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟﾒﾝﾊﾞｰ	1
22	消費者庁消費者安全課	こんにゃく入りゼリー等の物性・形状等改善に関する研究会	1
22	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	研究所長選考委員会委員	1
22	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	ﾅｼｮﾅﾙﾊﾞｲｵﾘｿｰｽﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ(ＮＢＲＰ)運営委員会委員長会議委員	1
22	文部科学省高等教育局長	大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成推進委員会委員	1
22	(独)日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	14
22.23	厚生労働省医薬食品局	薬事・食品衛生審議会臨時委員	1
22.23	(独)宇宙航空研究開発機構有人宇宙環境利用ﾐｯｼｮﾝ本部	有人ｻﾎﾟｰﾄ委員会専門委員	1
23	(独)日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	12
24	(独)日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	14
25	(独)医薬品医療機器総合機構	専門委員	1
25	(独)国際協力機構青年海外協力隊	技術専門委員	1
25	(独)日本学術振興会	特別研究員審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員	24
25	(独)国立環境研究所	評価委員会委員	1
25	文部科学省研究振興局	オーダーメイド医療の実現プログラムアドバイザリーボード委員	1
25	厚生労働省・援護局	厚生労働省・援護局戦没者遺骨DNA鑑定人会議委員	1
25.26	群馬大学医学部附属病院	群馬大学医学部附属病院重粒子線治療検討委員会専門部会員	1
25.26	(独)大学評価・学位授与機構	専門委員	1
25.26	厚生労働省	臨床検査技師試験委員	1
25.26	東京大学大学院	倫理審査委員会委員委員	1
25.26	文部科学省	科学技術・学術政策局・協力者会議委員	1
25.26	山梨大学	大学教育委員会の外部委員	1
26	(独)科学技術振興機構	研究成果最適展開支援プログラム専門委員	1
26	(独)日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	23
26	(独)国立環境研究所	子どもの健康と環境に関する全国調査曝露評価専門委員会委員	1
26	(独)国立成育医療研究センター	エコチル調査平成26年度メディカルサポートセンター「精神神経発達分野プロジェクト」委員	2
26	京都大学医学研究科	京都大学特定認定再生医療等委員会委員	1
26	厚生労働省社会・援護局	戦没者遺骨のDNA鑑定人会議委員	1
26	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	ﾅｼｮﾅﾙﾊﾞｲｵﾘｿｰｽﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ運営委員会委員長会議委員	1
26	東京大学医科学研究所公共政策研究分野	アドバイザリー委員	1

26	(独)国際協力機構青年海外協力隊事務局	技術専門委員	1
26	文部科学省高等教育局高等教育企画課大学設置室	大学設置・学校法人審議会専門委員	1
26	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所	平成26年度総合地球環境学研究所共同研究員	1
26.27	(独)医薬品医療機器総合機構	専門委員	2
26.27	群馬大学医学部附属病院	重粒子線治療検討委員会専門部委員	1
26.27	厚生労働省医政局医事課試験免許室	保健師助産師看護師試験委員	1
26.27	東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科	科業績評価委員会委員(外部評価委員)	1
26.27	内閣府	総合科学技術・イノベーション会議専門委員	1
26.27	内閣府食品安全委員会	専門委員（農薬調査会）	1
27	(独)国立環境研究所	子どもの健康と環境に関する全国調査曝露評価専門委員会委員	1
27	厚生労働省社会・援護局	戦没者遺骨のDNA鑑定人会議委員	1
27	文部科学省	大学設置・審議会専門委員	1
27.28	(独)医薬品医療機器総合機構	専門委員	2
27.28	(独)大学評価・学位授与機構	看護学・保健衛生学・鍼灸学専門委員	1
27.28	(独)大学評価・学位授与機構	医学・薬学専門委員	1
27.28	東北大学	検討委員会委員	1
27.28	文部科学省	有識者会議委員	1

（県関係）

年度	兼業先	職名	人数
21.22	長野県衛生部	ウイルス肝炎診療協議会委員	1
21.22	長野県衛生部	長野県自殺対策連絡協議会委員	1
21.22	長野県衛生部	がん診療連携拠点病院整備検討委員会委員	1
21.22	長野県衛生部	長野県災害・救急医療体制検討協議会委員	1
21.22	長野県衛生部	長野県救急医療機能評価委員会委員	1
21.22	長野県衛生部	長野県災害・救急医療体制検討協議会　災害医療体制検討分科会及び災害派遣医療チーム（DMAT）分科会委員	1
21.22	長野県看護大学	運営協議会委員	1
21.22	長野県知事	小児慢性特定疾患対策協議会委員	1
21.22	松本保健所	理事	1
21.22	長野県衛生部	長野県医療審議会委員	2
22	長野県	長野県特定疾患等対策協議会委員	13
22	長野県健康福祉部	感染症予防対策協議会委員	1
22	長野県健康福祉部	新型インフルエンザ対策委員会	1
22	長野県健康福祉部	長野県へき地保健医療検討会委員	1
22	長野県健康福祉部	長野県周産期医療検討会委員	2
22.23	長野県衛生部	地域医療対策協議会委員	1
22.23	長野県衛生部	長野県地方精神保健福祉審議会委員	1
22.23	長野県衛生部	長野県健康診査管理指導協議会（消化器部会）委員	1
22.23	長野県衛生部	長野県健康診査管理指導協議会（子宮がん部会）委員	1
22.23	長野県衛生部	長野県ﾒﾃﾞｨｶﾙｺﾝﾄﾛｰﾙ協議会委員	1
22.23	長野県教育委員会	長野県就学相談委員会委員	1
22.23	長野県健康福祉部	新型インフルエンザ対策委員会	1
22.23	長野県衛生部	長野県ﾒﾃﾞｨｶﾙｺﾝﾄﾛｰﾙ協議会委員	1
22.23	長野県衛生部	がん登録事業推進委員	1
23	長野県	長野県特定疾患等対策協議会委員	1

23	長野県	長野県地域医療対策協議会委員	1
23.24	長野県衛生部	長野県災害・救急医療体制検討協議会　災害医療体制検討分科会等委員	1
23.24	長野県健康福祉部	長野県ﾄﾞｸﾀｰﾍﾘ配備検討委員会委員	1
23.24	長野県社会福祉部	長野県災害・救急医療体制検討協議会委員	1
23.24	長野県	長野県特定疾患等対策協議会委員	1
23.24	長野県	長野県特定疾患等対策協議会委員	1
23.24	長野県	長野県特定疾患等対策協議会委員	2
23.24	長野県	長野県特定疾患等対策協議会委員	1
23.24	長野県看護大学	長野県看護大学運営協議会委員	1
23.24	長野県健康福祉部	長野県健康福祉部認知症対策推進協議会委員	1
23～25	長野県健康福祉部	長野県健康福祉部地域がん登録事業推進委員会委員	1
24	長野県	長野県保健医療計画策定ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ委員	2
24.25	長野県	長野県感染症対策協議会委員	1
24～26	長野県	第6次長野県保健医療計画松本圏域連合会議委員	1
25	長野県	長野県環境影響評価技術委員会委員	1
25	長野県健康福祉部	感染症対策協議会委員	1
25	奈良県立医科大学	研究推進委員会委員	1
25	和歌山県立医科大学	障害者スポーツ医科学研究拠点共同研究推進委員会委員	1
25.26	長野県	長野県認知症対策推進協議会委員	1
25.26	長野県環境保全研究所	外部評価委員	1
25.26	長野県健康づくり事業団	前立腺がん検診委員会	1
25.26	長野県健康福祉部	新型インフルエンザ等対策委員会委員	1
25.26	長野県健康福祉部	特定疾病等対策協議会委員	1
25.26	長野県健康福祉部	がん検診検討委員会委員（肺がん分野）	1
25.26	長野県健康福祉部	がん検診検討委員会委員（乳がん分野）	1
25～29	東京都健康長寿医療センター	外部評価委員会委員	1
26	長野県健康づくり事業団	肺がんCT検診読影運営委員会委員	4
26	長野県健康福祉部	長野県災害・救急医療体制検討協議会委員	1
26	長野県健康福祉部	長野県地域医療対策協議会委員	1
26	長野産業保健総合支援センター	運営協議会委員	1
26	奈良県立医科大学	平成26年度医工連携事業化推進事業「在宅排尿機能検査の基盤になる携帯式尿流量率計の市場化開発事業」研究推進委員会委員	1
26	和歌山県立医科大学	和歌山県立医科大学みらい医療推進センター障害者スポーツ医科学研究拠点共同研究推進委員会委員	1
26.27	長野県医療推進課医療係	長野県メディカルコントロール協議会委員	1
26.27	長野県健康福祉部	長野県地域がん登録事業推進委員会委員	1
26.27	長野県健康福祉部	長野県感染症対策協議会医療・保健衛生専門部会委員	1
26.27	長野県健康福祉部	長野県がん診療連携拠点病院整備検討委員会	1
26.27	長野県健康福祉部	長野県マス・スクリーニング連絡協議会委員	1
26.27	長野県国民健康保険団体連合会保健事業課　健康づくり支援係	長野県国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会委員	12
27	山梨県環境科学研究所	山梨県特別客員研究員	1
27	長野産業保健総合支援センター	運営協議会委員	1
27.28	長野県環境部	長野県環境影響評価技術委員会委員	1
27.28	長野県健康福祉部	長野県国民健康保険診療報酬審査委員会委員	2
27.28	長野県危機管理部	インフルエンザ対策委員	1
27.28	長野県健康福祉部	小児慢性特定疾患審査会委員	1
27.28	長野市民病院	病院評価委員	1

（市関係）

年度	兼業先	職名	人数
22	松本広域圏救急・災害医療協議会	ﾒﾃﾞｨｶﾙｺﾝﾄﾛｰﾙ委員会委員	1
22	名古屋市立大学大学院医学研究科	任期制再任審査委員会外部委員	1
22.23	松本市	自殺予防対策推進協議会委員	1
22.23	松本市	環境審議会委員	1
24	小諸市	小諸市ｾｰﾌｺﾐｭﾆﾃｨ外傷調査委員会委員	1
25	松本市健康福祉部医務課	医療救護訓練実行委員	1
25.26	松本市	創造協議会委員	1
27	松本市政策部政策課	松本市基本計画策定市民懇談会委員	1
27.28	松本市市民環境部環境政策課	松本市環境審議会委員	1

（ 出典： 医学部作成）

（３）研究業績の質の向上

平成22年度から平成27年度における医学系の英文業績（論文）の発表状況と英文論文において、インパクトファクター(IF)が5以上の論文数を資料医47に示す。

資料医47　英文業績（論文）

年度	英文業績（論文）	IFが5以上の英文論文総数(左記のうち)	IF5以上10未満	IF10以上20未満	IF20以上
			（左記のうち）		
H21	435	29	19	6	4
H22	459	59	47	11	1
H23	566	58	40	15	3
H24	594	59	33	23	3
H25	558	43	33	8	2
H26	589	28	21	6	1
H27	588	34	23	7	4
第2期平均	559	46.8	32.8	11.7	2.3

（出典：医学部作成）

平成22年度から平成27年度に掲載されたIFが10以上のジャーナル名を資料医48に示す。

資料医48　IFの高い主な掲載誌と掲載数（IF10以上）

名称	件数							
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	計
ADV MATER				2				2
AM J GASTORENTEROL	1						2	3
AM J HUM GENET			2	1				3
ANN INTERN MED				3				3
ANN NEUROL					1			1
ANN PHEUMPIS							1	1
BLOOD							1	1
BRAIN			2					2
CELL					1		1	2
CELL HOST MICROBE			1					1
CELL METAB				1				1
CHEM SOC REV	3		2			1		6
CIRCULATION			5	1	3			9
EMBO J			1					1
EUR UROL		1	1					2
HEPATOLOGY		1	1	8	1	1	1	13
J AM COLL CARDIOL				2				2

J CLIN INVEST		1		3				4
J CLIN ONCOL			1					1
J HEPATOL	1	7		2		2		12
J NATL CANCER INST	1							1
JAMA-J AM MED ASSOC					1			1
LANCET			1				1	2
LEUKEMIA						1	1	2
MATER TODAY			1					1
MOL CELL		1						1
MOL PSYCHIATR					1			1
NANO LETT	2							2
NAT COMMUN					2	2	1	5
NAT GENET		1		2				3
NATURE	1			1			1	3
N ENGL J MED	1							1
NPG ASIA MASTER							1	1
計	10	12	18	26	10	7	11	94

※IFはJCR2013のデータ。

（出典：信州大学医学部医学科・医学系研究科・医学部附属病院業績録、保健学科業績調）

資料医49　国内および外国特許の出願件数と登録件数

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
発明届	0	7	13	14	17	20	19
国内特許（出願）	10	7	9	17	13	12	10
国内特許（登録）	1	1	4	12	6	1	3
外国特許（出願）	17	10	4	2	8	2	0
外国特許（登録）	0	0	2	4	5	0	0

（出典：医学部作成）

（５）特に顕著な評価を受ける研究

医学分野における研究業績の件数は60件である。このうち、学術的もしくは社会・経済・文化的に高い評価を得ているものは８件である。これは資料医50のとおり選抜した。

資料医50　学術的もしくは社会・経済・文化的にＳ、ＳＳと評価した体制、視点

１．「学術的意義」の評価基準

【ＳＳ】

1）代表的な研究成果に掲げた学術論文の IF（JCR2014）が 20 以上である。

2）学術論文の IF（JCR2014）が 10 以上で、かつ下記の条件の 2 つを満たしている。

a. 学会や国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。

b. 当該業績が科研費等、外部資金の獲得に寄与した。

c. 論文の被引用回数が 20 回以上である。

3）学術論文の IF（JCR2014）が 5 以上で、かつ下記の条件の 1 つを満たしている。

a. 当該業績が、学士院賞、卓越した水準の学会賞、学術賞、国際賞の受賞に寄与した。

b. 論文の被引用回数が 50 回以上である。

【Ｓ】

1）代表的研究成果に記載した学術論文の IF（JCR2014）が 10 以上である。

2）学術論文の IF（JCR2014）が 5 以上であり、かつ下記の条件の 2 つを満たしている。

a. 学会や国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。

b. 当該業績が科研費等、外部資金の獲得に寄与した。

c. 論文の被引用回数が 20 回以上である。

3）学術論文の IF（JCR2014）が 3 以上で、かつ下記の条件の 1 つを満たしている。

a. 当該業績が、学士院賞、卓越した水準の学会賞、学術賞、国際賞の受賞に寄与した。

b. 論文の被引用回数が 50 回以上である。

２.「社会、経済、文化的意義」の評価基準

※下記項目のうち、２つ以上該当が【ＳＳ】、１つ該当が【Ｓ】

・メディア記載
・TV 放映
・一般社会人を対象とした書籍発行（日本語・外国語）
・特許技術の活用
・一般社会人を対象とした講演（国内・国外）
・作品発表（国内・国外）
・政策に関わる役職など
・その他

（体制）
上記判断基準に基づき、点検評価WGの研究担当により審査を行い、点検評価WG及び医学部教授会の承認を得る。

（出典：医学部作成）

これらの研究テーマは、本学部・研究科の想定する関係者の期待に対して、以下のとおり応えている（資料医51 ）。

資料医51　顕著な研究テーマの評価と想定する関係者の一覧
業績番号は研究業績一覧と照合

業績番号	細目名	研究テーマ	評価		想定する関係者		
			学術	社会経済文化	研究者学会	産業界	地域自治体
1	2301	多能性幹細胞由来膵細胞分化誘導に関する研究		S	○	◎	
2	2301	多能性幹細胞由来肝細胞分化誘導と移植法の開発		S	○	◎	
3	2301	カーボンファイバーの生体応用	SS		◎		
4	2301	カーボンナノチューブの生体安全性評価に用いる新しいコントロール物質	SS		◎		
5	2301	カーボンナノチューブによる骨再生促進機序の解明	SS		◎		
6	2301	遺伝子改変マウスを用いたカーボンナノチューブの発癌性評価	S		○		
7	2301	カーボンナノチューブを生体材料に応用するための安全性評価	SS		◎	◎	
8	2301	カーボンナノチューブの新しい体内動態評価法の開発	SS		◎	◎	
9	2301	カーボンナノチューブに対する関節組織･細胞評価	S		○		
10	2301	近未来体内埋め込み型歩行アシストサイボーグプロジェクト		SS		◎	◎
11	2304	自動車運転認知行動評価装置の開発研究		S		○	○
12	2402	運動時の熱中症予防のための方策の提供	SS	SS	◎	◎	◎
13	2402	生活習慣病・介護予防と治療のための方策の提供	SS	SS	◎	◎	◎
14	2403	青少年の生活習慣病予防医療の研究	S	SS	○	○	◎
15	7808	幹細胞から肝細胞への分化誘導の研究	S		○		
16	7808	ヒト胎児肝細胞における薬物応答性の研究	S		○		
17	7901	細胞膜直下にある膜骨格を構成する蛋白複合体の研究	S		○		
18	7902	心不全におけるL型Ca2+チャネルの機能異常に関する研究	S		○		
19	7902	Ｌ型Ca2+チャネルのクラスタリング機構に関する	S		○		

		研究					
20	7902	シナプス形成を誘導する膜受容体複合体と下流シグナルの構造生命科学	S	S	○	○	
21	7902	シナプス前終末タンパク質Neurexin-3がシナプス機能を制御するメカニズムについての研究	SS		◎		
22	7902	自閉症マウスモデルを用いた自閉症共通メカニズムの解明に関する研究	S		○		
23	7902	β-Neurexinが神経回路を制御するメカニズムの研究	SS		◎		
24	7904	腎内PPARα活性化による新たなCKD治療法についての研究	SS		◎		
25	7906	老化および老化疾患の研究	S	S	○		○
26	7907	デルマタン4-O硫酸基転移酵素欠損による新型Ehlers-Danlos症候群の発見・疾患概念・健康管理指針作成・治療法開発	SS		◎		
27	7908	胃癌発生における腺粘液糖鎖の役割	SS	S	◎		○
28	7909	ファージディスプレイ(FD)によるドラッグデリバリーの開発	S	S	○	○	
29	7909	アミロイドーシスの研究	S	S	○	○	
30	8003	フィブリノゲン異常症・欠損症の研究	SS		◎		
31	8003	Helicobacter胃粘膜感染症の臨床病学的および病態解析研究	SS		◎		
32	8104	劣化DNA資料に対するDNA型解析法の開発の研究	S		○		
33	8104	DNA多型と遺伝形質の研究	SS		◎		
34	8104	向精神薬服用患者の突然死の死因究明を目指した心臓イオンチャネル形成遺伝子多型解析の研究		S			○
35	8202	B型肝炎の核酸アナログ治療における同薬の中止基準作成の研究		S			○
36	8202	自己免疫性肝疾患における病態解明の研究	SS		◎		
37	8202	いわゆるburn-out NASHにおける肝内脂肪減少の機序に関する研究	S		○		
38	8202	遺伝子型1型のC型肝炎に対するレジパスビルとソホスブビル併用12週間治療の第Ⅲ相試験	SS		◎		
39	8203	臓器間連携と恒常性を司る生体内情報制御系の研究	SS		◎	◎	
40	8203	心筋虚血再灌流傷害における心線維芽細胞のインフラマゾーム活性化の役割に関する研究	S		○		
41	8203	多能性幹細胞を用いた心筋再生療法の開発	SS	SS	◎	◎	
42	8204	IgG4関連疾患（IgG4-RD）の研究	S		○		
43	8204	喫煙に依らない慢性閉塞性肺疾患（COPD）の発症機序に関する研究	S		○		
44	8204	高地肺水腫（HAPE）における分子遺伝学的検討	S		○		
45	8206	家族性アミロイドポリニューロパチー(FAP)の病態解明と新規治療法開発	SS	SS	◎	◎	
46	8206	神経変性疾患（神経難病）に対する患者中心型（patient-centered）包括的研究	SS	S	◎		
47	8206	成人型シトルリン血症患者における臨床像の解明と治療法開発	S	S	○		○
48	8206	子宮頸がんワクチン接種後の神経障害に関する治療法の確立と情報提供についての研究		SS	○		◎
49	8208	膵β細胞からのインスリン分泌機構の解明		SS		◎	
50	8209	NK細胞リンパ腫の病態と治療に関する研究	SS		◎		
51	8210	難治性膠原病関連間質性肺炎の病態制御を目的とした治療標的因子の解明と免疫調整療法の開発		S			○
52	8210	本邦における家族性地中海熱(FMF)の臨床像と遺伝子型の関連研究	SS	S	◎		○
53	8212	若年性骨髄単球性白血病(JMML)遺伝子解析	SS		◎		
54	8212	18トリソミー児の包括的支援体制の確立		SS	○		◎

55	8214	色素性母斑の遺伝子的クローナリティーに関する研究	S		○		
56	8216	肝細胞特異性MR造影剤を用いた部分肝予備能定量評価の研究	SS		◎		
57	8307	気道確保器具の応用	S	S	○	○	
58	8307	痛みの伝達の分子機構の解明	S	S	○		○
59	8308	間葉系細胞を用いた膀胱再生の試み	S		○		
60	8308	膀胱一次性求心神経路におけるNitoric Oxideの役割の検討	S		○		
61	8313	眼瞼ミュラー筋の研究	S	SS	○		◎
62	8313	近赤外線照射の生体への影響に関する研究		SS		◎	○
63	8314	循環器救急疾患の初期対応に関する研究	SS		◎		○
64	8314	ドクターヘリを活用した広域病院前救護体制の構築		SS			◎

（出典：医学部作成）

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）
1. 医学関連分野の研究者とその学会組織が期待する医療や社会の発展につながる研究として、様々な分野における研究成果が発信された（資料医51）。また、国内外の医学関連学会から合わせて131件の受賞を受けた（資料医44）。

2. 産業会が期待する技術発展や産学連携研究の推進につながる研究成果として、独自の肝細胞分化誘導法を企業と連携して開発し、特許出願した「多能性幹細胞由来肝細胞分化誘導と移植法の開発」(資料医51業績2)や、熱中症の予防にインターバル速歩と乳製品摂取が有用であり、(株)明治により「スポーツミルク」の販売につながった「運動時の熱中症予防のための方策の提供」(資料医51業績12)、等が挙げられる。

3. 地域・自治体・国民が期待する地域医療の維持と発展、医療課題の対応、医療安全への配慮につながる研究成果として、青少年の生活習慣病予防医療に関する研究、教育、実践拠点の確立を計り、長野県食育貢献団体会長賞や栄養関係功労者厚生労働大臣表彰などを受賞した「青少年の生活習慣病予防医療の研究」(資料医51業績14)や信州ドクターヘリの導入により地域救急医療の向上だけでなく地方における救急医療システムのモデルを提示した「ドクターヘリを活用した広域病院前救護体制の構築」に関する研究(資料医51業績64)、等が挙げられる。また、国や自治体等における医療課題等に関する委員、研究員等の受嘱も平成22年度から平成27年度までのべ、334件あった（資料医46）。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　研究活動の状況

公的な外部資金の獲得実績

教員一人当たり平成22～27年度まで年平均の科研費獲得額は、298,513千円/年であり、第1期中期目標期間終了時点である平成21年度の276,822千円/年と比べて増加している。また、件数も第2期中期目標期間の年平均127件/年と、平成21年度の94件/年と比べて増加している。保有率についても平成22年度の43.9%から平成27年度の55.1%まで概ね右肩上がりで増加しており、平成21年度の39.7%を上回っている。一方、厚生労働省科学研究費の獲得額は、第2期中期目標期間の年平均198,258千円/年であり、平成21年度の190,866千円/年と比べて増加している 。受託研究・共同研究においても、件数・金額共に、2期平均がH21年度実績を大きく上回っている（資料医20、21、23、25、28)。

エコチル調査

平成23年度から小児環境保健疫学研究センターで環境省を主体とした全国15ユニットで実施している疫学調査「エコチル調査」のサブユニットセンター"エコチル信州"として、環境がおよぼす子どもたちへの影響の調査・検証を行っている（資料医31）。

研究者倫理教育の受講

平成26年8月から臨床研究を行うすべての研究者に対して、新たにCITIの受講を必須とした（資料医39、40）。

（２）分析項目Ⅱ　研究成果の状況

英文論文の発表実績

平成22～27年度までの年平均の英文論文数は医学系が521報/年、保健学系が38報/年であり、何れも第1期中期目標期間終了時点である平成21年度の410報/年(医学系)、25報/年(保健学系)と比較し、増加している(資料医14)。さらにインパクトファクター(IF)が5.0以上の雑誌に限るとこの期間に年平均46報/年あり、平成21年度の29報/年と比べて増加している。その中で、IF5以上10未満の雑誌に掲載された論文数は第2期中期目標期間の年平均32報/年であり、平成21年度の19報/年と比べて増加している。更にIFが10以上の雑誌に掲載された論文も第2期中期目標期間の年平均14報/年であり、平成21年度の10報/年と比べて増加している（資料医47）。

５．農学部、農学研究科、先鋭領域融合研究群山岳科学研究所、先鋭領域融合研究群バイオメディカル研究所

Ⅰ　農学部、農学研究科、
先鋭領域融合研究群山岳科学研究所、
先鋭領域融合研究群バイオメディカル研究所
の研究目的と特徴・・・・・・・・・・・・・・・5-2
Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定・・・・・・・・5-15
分析項目Ⅰ　研究活動の状況・・・・・・・・5-15
分析項目Ⅱ　研究成果の状況・・・・・・・・5-58
Ⅲ　「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・・5-74

Ⅰ　農学部、農学研究科、先鋭領域融合研究群山岳科学研究所、先鋭領域融合研究群バイオメディカル研究所の研究目的と特徴

1　研究目的

（1）農学部・農学研究科の研究に関する目標・目的

農学部（1学科4コース）及び農学研究科（4専攻）の理念・目標は以下のとおりである（資料農1～4）。

資料農1　農学部の理念・目標

（理念）

信州の豊かな自然と風土のもとで、生命・食料・環境を支える農学を基盤とし、高度に進展する生命科学の視座を踏まえ、論理性、実践性、倫理性、創造性の高い教育と研究を行います。また、自然と人が共生する持続的社会の創造を目指し、広い視野と課題探求能力、国際性を備えた人材を養成します。

（目標）

1．幅広く深い教養基盤としての農学と生命科学の知識・技能を修養し、人間性あふれる実践力と創造力豊かな人材を養成します。

2．食と緑のフロンティアを切り拓き、人類社会の持続的発展を目指した独創的研究を推進します。

3．持続可能な地域産業の発展と自然環境の保全活動に地域と連携・協力し、健康で豊かな社会の構築に貢献します。

4．国際社会で活躍できる人材を養成し、世界に開かれた大学として幅広い連携を進めます。

（出典：信州大学農学部ホームページ「理念・メッセージ」）

資料農2　農学部農学生命科学科各コースの理念・目標

○生命機能科学コース

【生命現象を化学と生物学の視点から科学する】

「生命現象に学ぶ生物機能」を教育の基本理念とし、安心・安全な生物資源を発掘、開発しようとしています。

本コースの学生は、生化学、分子生物学、有機化学、分析化学、食品化学、生命科学についての基礎を学ぶとともに、微生物から高等動植物にいたるあらゆる生物種の多様な生命現象について学修し、さらにはそれらを基盤とした新しいバイオテクノロジーについての幅広い知識と技術を修得します。私たちは、このような教育を通じて、今後ますます発展することが期待される機能性食品や医薬品開発などの領域で新たな展開を担うべき創造性豊かな人材の育成を目指しています。

○動物資源生命科学コース

【動物の資源（めぐみ）と生命（いのち）を科学する】

経済動物、愛玩動物、実験動物あるいは野生動物など、いろいろなかたちで動物は我々の生活に関わっています。

本コースでは、家畜・家禽から野生動物までを対象とした動物科学に関する教育・研究を、遺伝子・細胞レベルから個体・群レベルにおいて行っています。1年次に始まる専門科目から4年次の専攻研究（卒業論文）に至る教育プログラムを通じて、動物の資源（めぐみ）と生命（いのち）に関する科学の基礎から応用までを体系的に学習しながら科学的な思考力を身に付けることができます。これにより、動物生産や関連産業で活躍できる人材の育成を目指しています。

○植物資源科学コース

【農業生産の基盤となる植物資源を実践的に科学する】

環境に調和した持続的で高度な農産物生産をめざし、農業生産の基盤となる農作物や園芸作物などの有用な植物資源を農学的・生命科学的視点で捉え、フィールドワークとラボワークの両面から教育と研究を行います。

本コースの学生は、植物の機能・構造といった基礎知識から、新品種の開発・高度な生産システム・生産物の利用ならびに科学的評価にいたる応用知識・技術までを講義と実験実習を通じて体系的に学びます。私たちは、信州の豊かな自然環境のもとで、環境に調和した持続的で安心・安全な農作物生産や付加価値の高い農産物の創出に貢献できる人材の育成を目指しています。

○森林・環境共生学コース
【緑と環境の保全や創造を科学する】
本コースでは、信州の豊かな自然環境に恵まれた特色を生かし、山岳・森林域から農山村・居住域に至る自然環境と人との共生関係を科学的に俯瞰し、総合的な教育・研究を行っています。これは森林環境の保全と修復、山地防災と流域管理、森林資源の持続的生産と有効利用・計画、農村生産環境の改善と整備、緑地環境の保全・創造と持続的利用の管理計画といった幅広い内容を含むものです。また、キャンパス内及び近接の演習林などを最大限に利用した「現場主義」教育も特徴の一つとなっています。
私たちは人と自然が持続的に共生できる豊かな環境の創出に貢献できる、21世紀の人材の育成を目指しています。

（出典：信州大学農学部ホームページ「学科・コース案内」）

資料農３　農学研究科の理念・目標

（理念）
農学部の理念・目標を礎に、21世紀に求められる、環境と調和した持続生産に基づく、より豊かな人間社会を作ることを目的として、環境の保全と修復および生命科学や食料の生産などの分野における幅広い体系的な基礎学力、実践的技術力、そして研究開発能力を備えた高度専門技術者を養成する。
（目標）
１．自然環境と共生し得る農学の学際的先端領域を開拓する。
２．実践的技術力および創造性豊かな研究開発能力を備えた人材を養成する。
３．社会人および外国人留学生を積極的に受け入れ、高度の学術、技術を修得させ、国内外の社会の発展に寄与する。
４．地域産業へ貢献する。

（出典：信州大学農学部ホームページ「農学研究科（修士課程）」）

資料農４　農学研究科各専攻の理念

○食料生産科学専攻
環境保全に立脚した持続的食料生産の発展を目指し、バイオサイエンスを農学に取り入れた革新的な食料生産技術体系を確立するための理論の構築と技術の発展に努め、かつこれに寄与する人材を養成する。

○森林科学専攻
森林は、人類にとって母なる存在であり、21世紀に要求される持続生産可能な循環型社会の構築に重要な役割を担っている。広く森林バイオマス資源の生産とその有効利用を追求するとともに、森林ならびに地域の環境保全と修復を図り、より豊かな人間環境を目指して、総合的かつ高度の研究、教育を行う。

○応用生命科学専攻
生命現象を化学的・生物学的視点からより高度な学問水準で研究・教育し、生命科学、環境科学、食品科学等の分野で高度な専門性と技術能力を発揮できる人材の養成を行い、研究・教育を通じて社会の発展に寄与する。

○機能性食料開発学専攻
農学を基盤としつつ、医学、薬学等との広く学際領域を視野に入れた教育と研究を通じ、「食」に関する的確な総合科学的思考力や創造性を身につけた高度専門職業人や技術者、研究者の養成に貢献する。

（出典：信州大学農学部ホームページ「農学研究科（修士課程）」）

（２）山岳科学研究所・バイオメディカル研究所の研究目的

先鋭領域融合研究群山岳科学研究所（山岳科学研究所）及び同群バイオメディカル研究所（バイオメディカル研究所）の研究目的は以下のとおりである（資料農５、６）。

資料農５　山岳科学研究所の目的

信州大学先鋭領域融合研究群山岳科学研究所規程（抜粋）

（目的）

第２条　山岳科学研究所は、地球規模での気候変動に伴う山岳地域における喫緊の環境問題を科学的な研究基盤に立脚して解決し、自然環境再生、保全、活用及び防災を実践することのできる山岳地域の自然環境と人間活動との融合の方策を探り、もって持続可能な社会の実現に貢献することを目的とする。

（出典：信州大学規程集）

資料農６　バイオメディカル研究所の目的

信州大学先鋭領域融合研究群バイオメディカル研究所規程（抜粋）

（目的）

第２条　バイオメディカル研究所は、生命科学、医療及び環境に関する研究を有機的かつ学際的に融合させ、未曾有の超高齢化社会への対応や日本が引き続き競争力を維持するための総合的な生命医学研究のイノベーションを創出し、もって持続可能な社会の実現に貢献することを目的とする。

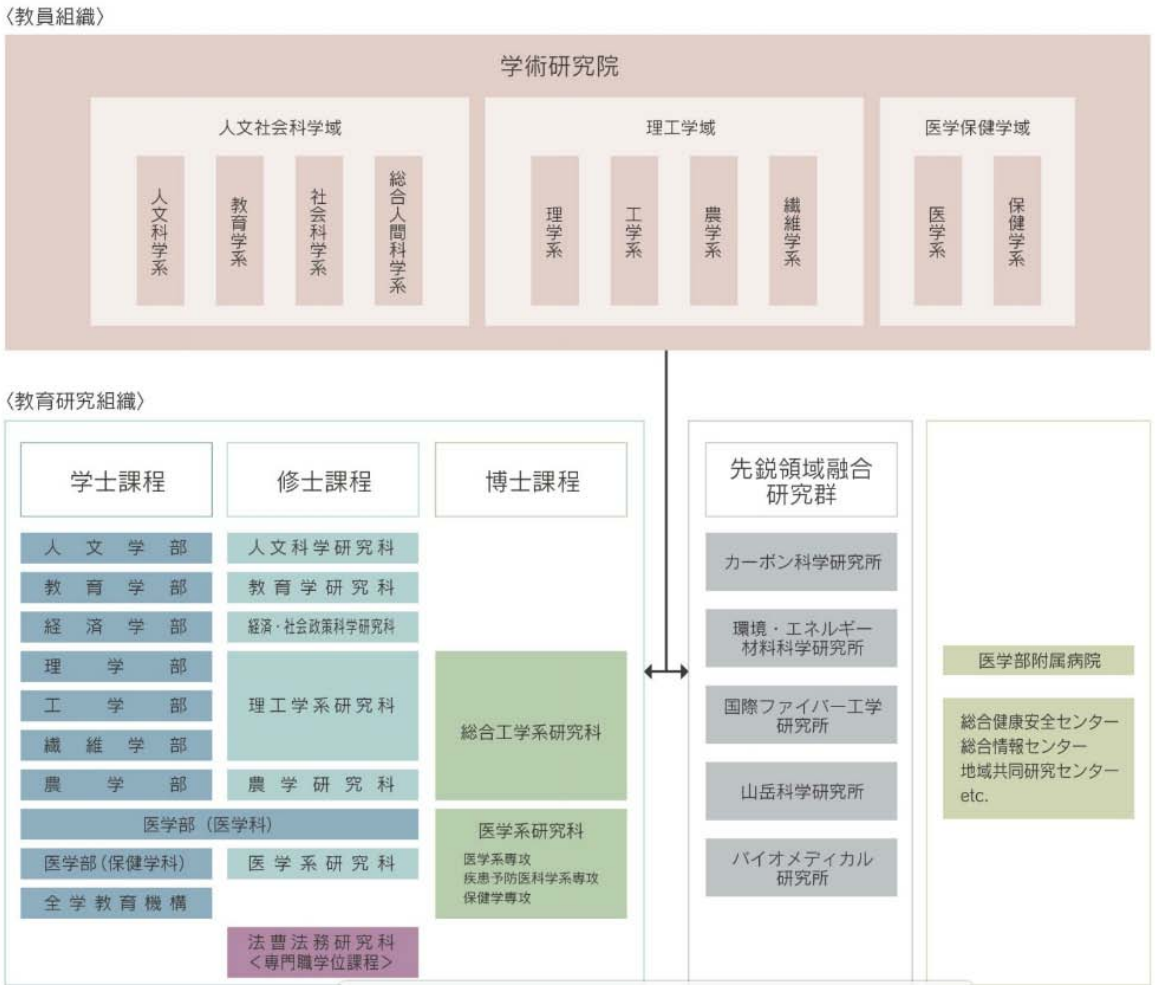
（出典：信州大学規程集）

２　組織の特徴や特色

（１）学術研究院

教員の流動性を確保し、これまで以上に柔軟な全学的な教育、研究マネジメントを可能とするための教員組織として、「学術研究院」を平成26年度に設置した。本学部・研究科において教育研究活動に従事する者は、主として理工学域農学系に所属しており、また、同学系に所属する一部の教員は、先鋭領域融合研究群の山岳科学研究所及びバイオメディカル研究所において、主として当該研究活動に従事している（資料農７）。

資料農７　学術研究院と学部、大学院との関係



学術研究院は、３の学域・10 の学系により構成する。すべての教員は、いずれかの学系に所属し、職務として次のいずれかに携わる。（複数の兼務もあり）

１）学部・大学院、全学教育機構において、教育・研究に携わる。

２）医学部附属病院において、診療・教育・研究に携わる。

３）先鋭領域融合研究群において、研究に携わる。

４）大型研究センター（拠点形成型の外部資金プロジェクト）において、研究に携わる。

５）各教育研究（支援）センター等において、担当業務に携わる。

これにより、先鋭領域融合研究群の研究者への研究重点環境の提供や学部横断型の教育を実現し、研究の高度化や時代の要請に柔軟かつスピーディーに対応した教育を推進する。

（出典：「大学概要2015」をもとに経営企画課作成）

（２）農学部、農学研究科の組織・特徴

食料・環境・生命を支える農学研究は、分子から自然環境までの広範な領域に拡大しつつある。本学部・研究科は、豊かな自然に恵まれた環境のもとで、基礎分野の研究を基盤として、実践的な研究、地域の問題解決を目指した研究を展開しつつ、地域社会に寄与している（資料農８、９）。

資料農８　農学部、農学研究科等の組織図



（出典：信州大学農学部ホームページ「教育の体系・組織図」から引用）

資料農９　農学部教員等の構成（平成 27 年 12 月 1 日現在）

区分 / 主に担当するコース等		教授		准教授		講師		助教		助手		男女計		合計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
農学生命科学科	生命機能科学コース	8		6				3	1			17	1	18
	動物資源生命科学コース	5		4				5	1			14	1	15
	植物資源科学コース	7		5		1		2	2			15	2	17
	森林環境共生学コース	7	1	6				6	2			19	3	22
附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター										2		2	0	2
機器分析支援センター											1	0	1	1
男女計		27	1	21	0	1	0	16	6	2	1	67	8	
合　計		28		21		1		22		3				75

（出典：農学部作成）

（３）山岳科学研究所及びバイオメディカル研究所の組織等

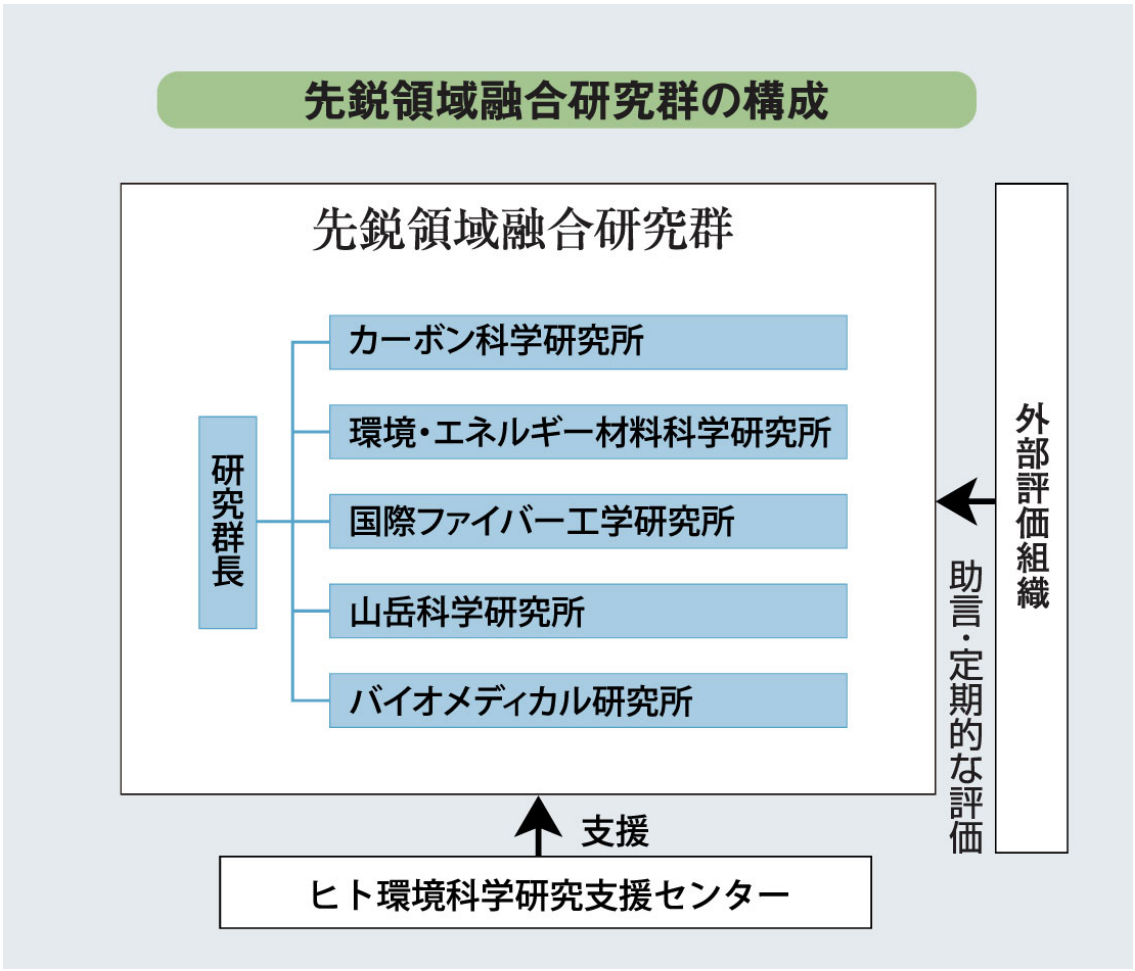
本学は学部横断的な研究組織として、平成25年度に先鋭領域融合研究群を設置した。学術研究院（前掲資料農７、ｐ５）と合わせて、学部、研究科を横断したユニットによる国際発信力を高めた研究活動を展開している（資料農10）。

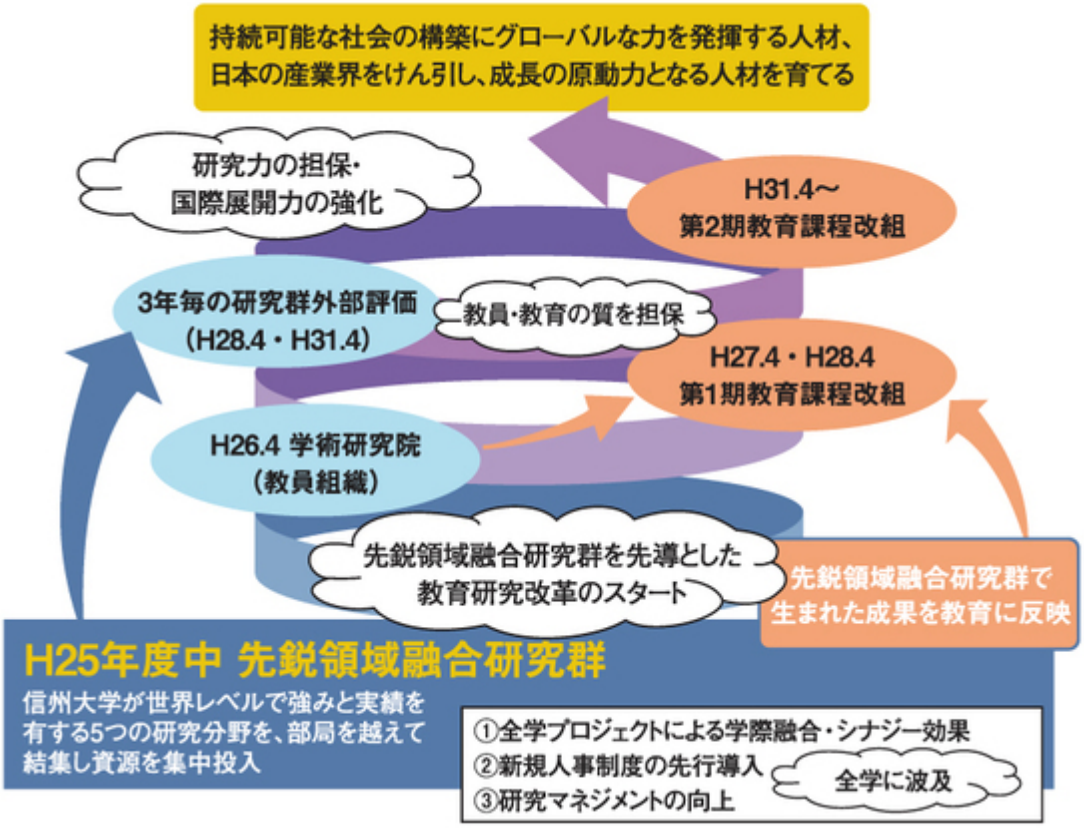
資料農10　先鋭領域融合研究群

信州大学の特色ある研究領域（カーボン、環境・エネルギー材料、ファイバー工学、山岳科学、バイオメディカル）に資源を集中配分して「先鋭領域融合研究群」を設置しました。

学内の若手研究者育成及び外部の卓越研究者の招へいにより、大学総体の研究力アップを図ります。

研究群を教育改革、組織改革、研究力強化につなげ、持続可能な社会の構築にグローバルな力を発揮する人材、日本の産業界をけん引し成長の原動力となる人材を育成します。





（出典：信州大学ホームページ「信州大学の大学改革」）

山岳科学研究所及びバイオメディカル研究所の組織等の概要は以下のとおりである（資料農11）。

資料農11　山岳科学研究所及びバイオメディカル研究所の組織等の概要

〔山岳科学研究所〕

信州大学先鋭領域融合研究群
山岳科学研究所



山岳科学を通じた環境変動・防減災・生物多様性の解明

山岳科学研究所は日本の中央に位置し、日本アルプスと豊かな自然環境に恵まれた地の利を活かし、中部山岳における豊かな自然環境の保全と、気候、生態系、地殻変動の予測，防災や持続的な資源管理のための観測と研究を行うことを設置目的とします。
研究所のグローバルで先鋭的な研究領域は、"分野間融合とモデリング，面的な広がりを持つ先鋭的なセンシング技術"とし、世界的な海外の研究機関とも連携・共同研究を行い、国際研究拠点を目指します。
研究所の組織は国際山岳連携研究室、地形地質・防災研究部門、陸上生態系研究部門、水生生態系研究部門、大気水環境研究部門、森林資源研究部門からなり、アジアや地球規模での山岳における観測との比較、共同研究を進め国際的山岳研究拠点の役割を果たします。高山環境に生息する野生動植物の生態研究，グローバルな気候変動や自然環境の変化による水文・大気環境の変化、陸上の植物相・動物相の推移と予測，アジアの経済発展にともなう越境汚染の実態調査，過去から未来にわたるグローバルな気候変動及び水質の変動研究，山岳環境の形成にかかわる地形地質の研究などを重点的に行います。

研究所の目標　The Vision for Research

- 日本における山岳科学の確立
- 大学間連携の中部山岳アカデミアの構築と世界の山岳科学との連携
- 環境変動・防減災・生物多様性の対応と解明
- 分野間融合とモデリング、面的な広がりを持つ先鋭的なセンシング技術による国際研究拠点

Profile of Divisions 研究部門

国際山岳連携研究室

地形地質・防災研究部門

陸上生態系研究部門

大気水環境・水生生態系研究部門

森林資源研究部門

〔バイオメディカル研究所〕

信州大学先鋭領域融合研究群
バイオメディカル研究所

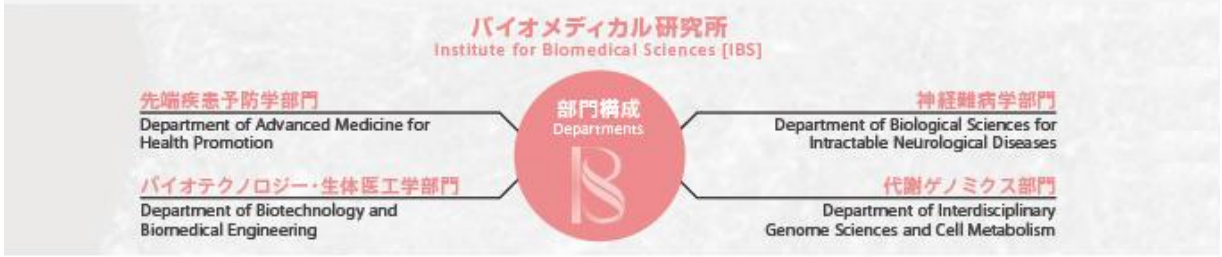


独創的な境界領域の研究で世界の生命医学に挑戦

特色ある豊かな自然に恵まれ，我が国トップの健康長寿県である長野県に位置している本研究所では、信州大学でこれまでに蓄積してきたユニークな生命科学・医学研究を有機的・学際的に融合します。すなわち、包括的予防医療・先端的医療を基盤とする先端疾患予防学、アミロイドーシス・神経化学的研究を行う神経難病学、再生医療・医療機器開発・ナノバイオテクノロジーを基盤とするバイオテクノロジー・生体医工学、健康を食・環境・ゲノムから総合的に解析する代謝ゲノミクスの4つの部門で研究を推進します。
これらの研究により、超高齢化社会を牽引し、持続的な発展に貢献する信州大学独自の生命科学・医学イノベーションを目指します。

研究所の目標　The Vision for Research

- 医学と農学の英知を結集した独自の生命科学・医学研究を推進し、超高齢化社会に貢献
- セクショナリズムを廃した分野横断的融合により、プロジェクト主導の流動的な組織を構築
- 研究所間連携・大学間連携・産学官連携・国際連携研究を重点強化
- 若手研究者（ライジングスター）を育成し、世界と戦うスーパースターを輩出



（出典：信州大学ホームページ「山岳科学研究所」、「バイオメディカル研究所」等をもとに農学部作成）

（４）附属施設等

本学は、理工学域農学系分野に関連する以下の附属施設を有しており、教育研究活動の場として活用している（資料農12）。

資料農 12　理工学域農学系分野の研究に活用する附属施設等一覧

施設等名	所在地（市町村） ※全て長野県
（農学部構外）	
農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター西駒ステーション	伊那市
農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター手良沢山ステーション	伊那市
農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山ステーション	南牧村
山岳科学研究所山地水環境教育研究センター	諏訪市
山岳科学研究所木崎湖観測所	大町市
山岳科学研究所上高地ステーション	松本市
山岳科学研究所菅平ステーション	上田市
山岳科学研究所乗鞍高原ステーション	松本市
（農学部構内）	
農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター構内ステーション	
農学部機器分析支援センター	
農学部野生動物対策センター	
農学部近未来農林総合科学教育研究センター	
農学部国際農学教育研究センター	

（出典：「大学概要 2015」抜粋）

（５）他大学、研究機関等との連携協定

本学は、国内外の大学、研究機関等との連携協定を締結しており、研究活動を展開している（資料農 13）。

資料農 13　国内外の大学、研究機関等との連携協定一覧（主な締結状況）

○国内大学等との協定

連携大学等名	締結主体
東京理科大学	全学
学校法人文化学園	全学
明治大学	全学
諏訪東京理科大学	全学
上田女子短期大学	全学
東京医科歯科大学、福島県立医科大学、北里大学、上智大学、沖縄科学技術大学院大学	全学
福井大学、京都工芸繊維大学	全学
横浜国立大学、広島大学、茨城大学	全学
慶應義塾大学総合政策学部、環境情報学部、大学院政策・メディア研究科	農学部

○海外大学等との協定（国際交流協定一覧（平成 28 年３月現在））

大学間交流	アメリカ　ユタ大学、オクラホマ州立大学、南オレゴン大学、カリフォルニア州立大学チコ校 メキシコ　CINVESTAV 大学院大学 ブラジル　パラナ連邦工科大学 オーストラリア　カーティン大学、オーストラリア南極研究所 フィンランド　国立フィンランド測地研究所 フランス　ラ・ロッシェル大学、フランス国立繊維工芸工業高等学院、リール第一大学、フランス国立情報学自動制御研究所(INRIA) ドイツ　ライプツィヒ大学、マンハイム大学 ベルギー　カトリック大学ルーヴァン オランダ　ゾイド大学 イタリア　ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学 スペイン　アルカラ大学カルデナル・シスネロスカレッジ ポーランド　ビアリストク大学、ビアリストク工科大学、シレジア工科大学、ワルシャワ大学 ロシア　ヴィートゥス・ベーリング名称カムチャツカ国立大学、極東連邦大学 モロッコ　モハメド五世大学アグダル校 モンゴル　モンゴル科学技術大学、モンゴル国立大学工・応用科学部 中国　同済大学、河北農業大学、蘭州大学、河北医科大学、蘇州大学、東華大学、中国地質大学、北京工業大学、太原理工大学、浙江理工大学、北京外国語大学、天津工業大学、北京化工大学、山東大学、西南大学、河南農業大学、重慶師範大学、対外経済貿易大学 台湾　輔仁大学 韓国　江原大学校、尚志大学校、光云大学校、韓国カトリック大学校、崇實大学校、順天大学校、建国大学校、嶺南大学校、檀国大学校、漢陽大学校、忠南大学校、全南国立大学アランマクジアミドエネルギー研究所 タイ　チェンマイ大学、カセサート大学、チュラロンコン大学、ナレースワン大学、サイアム大学 インド　インド工科大学マドラス校 ベトナム　ベトナム国家大学ハノイ-工業技術大学、ハノイ工科大学、FPT 大学、ダラット大学 マレーシア　UPM（マレーシアプトラ大学)、マラヤ大学 インドネシア　プリタハラパン大学、ウダヤナ大学、アンダラス大学、ボゴール農科大学 ミャンマー　ヤンゴン工科大学
学部間交流	締結主体：農学部 中国　北京林業大学、中国農業大学、中国浙江省農業科学院 韓国　ソウル大学校農業生命科学大学、世宗大学校生命科学大学 モンゴル　モンゴル国立農業大学 タイ　コンケン大学農学部、メイファーラン大学農産業学部、スラナリ工科大学農業技術学部 バングラデシュ　バングラデシュ農業大学、チッタゴン大学環境科学研究所 ネパール　ネパール農業研究評議会、ネパール国ムスタン郡マルファ村 【４機関協力協定】　①長野県林務部－②オーストリア連邦森林・自然災害・景観研究研修センター－農学部 【３機関協力協定】　①中国・大連大学生命科学与技術学院－②中国・大連大学現代農業研究院－農学部
	締結主体：山岳科学研究所 韓国　慶尚大学校慶南文化研究院 ネパール　トリブバン大学理工学部

○自治体、その他機関

連携機関	締結主体
（自治体）	
飯山市	全学
長野市	全学
塩尻市	全学
須坂市	全学
上田市	全学
伊那市	全学
松本市	全学
長野県教育委員会	全学
大町市	全学
佐久市	全学
長野県	全学
南箕輪村教育委員会	全学
長野市教育委員会	全学
南箕輪村	農学部
根羽村	農学部
栄村	農学部
駒ケ根市	農学部
白馬村	山岳科学研究所
（金融機関）	
八十二銀行	全学
日本政策投資銀行	全学
長野銀行	全学
商工組合中央金庫飯山市	全学
アルプス中央信用金庫	農学部
（中学校・高校）	
長野県諏訪清陵高校	全学
上伊那農業高等学校	農学部
（企業）	
セイコーエプソン（株）	全学
キッセイ薬品工業（株）	全学
信濃毎日新聞社	全学
JA 長野県グループ	全学
（その他）	
長野県弁護士会	全学
国立長寿医療センター	全学
（独）産業技術総合研究所	全学
（社）日本ケーブルテレビ連盟信越支部長野県協議会	全学
信州大学生活協同組合	全学
長野県信濃美術館	全学
（独）物質・材料研究機構	全学
大町市立大町山岳博物館	山岳科学研究所
伊那市立図書館	農学部図書館
長野県環境保全研究所	山岳科学研究所
林野庁中信森林管理署	山岳科学研究所
中部森林管理局	農学部
南箕輪村図書館	農学部図書館

（出典：「大学概要 2015」抜粋）

［想定する関係者とその期待］

① 関係学会

・ 関係者や関係機関との連携のもとによる問題解決のための実践的技術等の開発
・ 基礎研究から応用研究に亘ってのレベルの向上

② 行政

・ 関係者や関係機関との連携のもとによる問題解決のための実践的技術等の開発
・ 行政施策への提言

③ 民間企業

・ 関係者や関係機関との連携のもとによる問題解決のための実践的技術等の開発
・ 多様なシーズの提供と実用化への提言

④ 地域社会、住民

・ 関係者や関係機関との連携のもとによる問題解決のための実践的技術等の開発
・ 地域活性化等への展開

Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　研究活動の状況

観点　研究活動の状況

（観点に係る状況）

1　研究の実施状況

（1）農学部・農学研究科

本学部・研究科の研究分野は基礎から応用まで幅広く、食料・環境・生命を支える農学としての研究を推進している。

本学部の主担当ごとに区分した理工学域農学系等に所属する教員の研究分野等は以下のとおりである（資料農14）。

資料農 14　農学部教員の研究分野等（平成 27 年 12 月 1 日現在）

氏名	研究分野	研究テーマ
〔農学生命科学科〕　生命機能科学コース		
小嶋　政信	光生物化学	植物およびキノコの光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発
池田　正人	応用微生物学、代謝工学	ゲノム科学を応用した発酵生理学と微生物工学
千　菊夫	応用生物化学、応用分子細胞生物学	担子菌キノコの分子育種、微生物殺虫剤の開発
福田　正樹	遺伝育種科学	栽培食用きのこ開発のための遺伝・育種学的研究
藤田　智之	食品化学、天然物有機化学	酵素阻害物質を中心とした機能性食品素材の探索と応用開発
真壁　秀文	生物有機化学	顕著な生物活性を有する天然有機化合物の合成研究
中村　宗一郎	食品化学	食品由来の種々の機能性成分の更なる高度利用のための分子設計
藤井　博	生化学、分子生物学	生物の環境応答と適応におけるシグナル伝達機構の解析
中村　浩蔵	食品分子工学、食品機能化学	ソバを原料とした高血圧予防食品の開発と抗高血圧メカニズムの解明
片山　茂	食品化学	食品由来の機能性成分の更なる高度利用のための分子設計
田渕　晃	植物微生物分子生物学	植物の二次代謝物質の生産制御
山田　明義	真菌学、菌根学、菌類生態学	真菌類と植物根との共生体である菌根の生理・生態ならびに分類学
竹野　誠記	応用微生物学、代謝工学	ゲノム科学を応用した発酵生理学と微生物工学
保坂　毅	応用微生物学	微生物における潜在能力の開発と有用物質生産への応用
一ノ瀬　仁美	応用生物化学、酵素化学、糖質科学	糖質資源を活用するための酵素の開発
伊原　正喜	蛋白質工学、代謝工学	太陽光エネルギーの有効活用を目指した光合成システムの改変
鈴木　俊介	ゲノム生物学、分子生物学	エピゲノム解析による遺伝子発現制御機構の解明と応用
三谷　塁一	応用生命科学	Autophagic degradation of the androgen receptor mediated by increased phosphorylation of p62 suppresses apoptosis in hypoxia.
〔農学生命科学科〕　動物資源生命科学コース		
鏡味　裕	動物幹細胞工学	鳥類生殖幹細胞の樹立および遺伝的分化制御
小野　珠乙	応用動物科学、基礎獣医学、基礎畜産学、畜産学、草	鳥類における実験動物育種および生殖細胞の導入とその発現

	地学	
神　勝紀	応用動物科学	バイオマスを利用した環境低付加畜産システムの開発
平松　浩二	形態学、構造学（動物組織学、神経科学）	消化管における神経内分泌免疫系のクロストーク
濵野　光市	動物生産科学	家畜の精子と受精に関する研究
竹田　謙一	動物生産科学（家畜管理学、応用動物行動学）	アニマルウェルフェアに配慮した家畜・野生動物管理システムの開発
髙木　優二	動物生殖学、家畜繁殖学	哺乳動物における生殖現象の解明と人為制御
下里　剛士	動物生命科学、分子生命工学	分子生命工学を基盤とする機能性素材のデザインと開発
河原　岳志	動物生産科学	動物の株化細胞培養系を利用した食品の機能性探索
渡邉　敬文	動物生体機構学	ニワトリにおける各種消化管ホルモンの受容体分布
米倉　真一	動物生理学（神経科学、細胞生理学）	中枢・末梢組織におけるストレス応答機構の分子メカニズム
富岡　郁夫	生殖工学	革新的発生工学技術の開発
上野　豊	動物生産科学、応用微生物学	動物消化管微生物群集の機能解明と動物生産への応用
田中　沙智	免疫学	農産物由来の免疫バランス制御因子の探索とその応用に関する研究
高谷　智英	幹細胞生物学、循環器内科学	循環器疾患と運動器症候群の病態連関

〔農学生命科学科〕　植物資源科学コース

伴野　潔	園芸科学	果樹におけるマーカー選抜育種と栽培技術の確立
井上　直人	作物学（草地学、植物生態学、民族植物学、植物栄養学）	ソバ属作物に関する生態生理学的解析
大井　美知男	蔬菜園芸学	野菜の基礎的遺伝解析と育種
佐々木　隆	農業経済学	農業経営の形態と経営管理
萩原　素之	作物学	低投入や不良環境下での作物の生育・収量の向上
南　峰夫	遺伝育種科学	ソバの機能性成分に関する遺伝育種学的研究
春日　重光	栽培学、育種学	ソルガム属植物の育種・栽培とその利用に関する研究
濵野　充	農村開発学研究	カンボジアの農村における加工産業振興
齋藤　勝晴	植物栄養学、土壌学	土壌圏の生物間相互作用の構造とその生態機能
渡邉　修	作物学（雑草学）、環境農学（含ランドスケープ科学）	雑草の生態解明と管理法の確立
加藤　新平	植物病理学	植物の病害抵抗性機構の解明と病害抵抗性植物の分子育種
松島　憲一	育種学、園芸学、遺伝学	香辛料作物および園芸作物の遺伝解析および育種
濵渦　康範	食品科学、園芸科学	果実・野菜の機能性成分の調査と利用性研究
北村　嘉邦	園芸科学	切り花の花持ちを制御する新規要因の探索
谷　顕子	農業経済学	食生活からみた消費者行動の経済分析
根本　和洋	植物遺伝育種学	低・未利用植物資源の遺伝的多様性解析および育種
岡部　繭子	高冷地生物生産管理学、作物学、栽培学	高冷地における環境保全型農業に関する研究

〔農学生命科学科〕　森林・環境共生学コース

平松　晋也	砂防学	降雨を誘因とした表層崩壊発生予測と土砂災害危険度評価システムの構築
植木　達人	森林科学	択伐・漸伐・皆伐各作業の歴史的発展過程の分析とその成立条件に関する研究

岡野　哲郎	森林科学	落葉広葉樹天然林の長期動態
武田　孝志	木質科学	実大材強度における寸法効果
大窪　久美子	環境農学（含ランドスケープ科学）	緑地環境における生物多様性および景観の保全と管理
佐々木　邦博	環境農学（含ランドスケープ科学）	緑地の歴史性と保全活用計画
加藤　正人	森林科学	リモートセンシングおよびＧＩＳを使用した森林資源管理
泉山　茂之	動物生態学	野生動物の生態と管理に関する研究
細尾　佳宏	木質科学、森林科学	樹木の成長や木質形成を制御する機構の解明
鈴木　純	灌漑工学、環境修復工学	草高と葉面積指数を指標とした群落熱収支のモデリング
上原　三知	環境影響評価、環境デザイン、景観計画（近代造園学）、地域計画、エコロジカル・プラニング	都市と農村の環境保全・自然復元による持続的な環境計画
荒瀬　輝夫	作物生産科学、生態・環境、生物多様性・分類	野生資源植物の分類地理・生態・評価
小林　元	森林科学	森林の二酸化炭素吸収をはじめとする公益的機能評価に関する研究
安江　恒	森林科学	樹木の肥大成長に影響を及ぼす要因の解明
小野　裕	治山工学（水土保全、森林水文）	山地森林地帯における水土保全
城田　徹央	林学	森林管理が人工林の生態系機能に及ぼす影響
三木　敦朗	森林政策学、森林経済学	林業の構造変化に関わる理論的・実証的研究
内川　義行	農業土木学、農村計画学	棚田の整備・保全計画、農山村計画
福山　泰治郎	自然災害科学、防災学、環境動態解析、水工学、森林科学	流域の土砂流出の現状把握と土砂流亡履歴の長期的評価
江田　慧子	昆虫生態学、環境評価、保全生態学	里山に生息する絶滅危惧シジミチョウ類の保全・保護に関する生態学的研究
上村　佳奈	森林経理学	森林における大規模風害リスク評価および被害発生メカニズムの解明
斎藤　仁志	森林科学	林内路網配置計画と林業機械・作業システムの効率化
〔附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター〕		
関沼　幹夫	作物学、植物栄養学、非破壊計測	高冷地におけるソバ栽培技術
白澤　紘明	森林科学	原木流通における中間土場の活用によるコスト低減効果
〔機器分析支援センター〕		
橋　友理香	生物物理学、生物化学	Molecular evolution of Microtubule-associated proteins which shows partial similarities in their primary structures.

（出典：農学部作成）

（２）先鋭領域融合研究群

先鋭領域融合研究群では、本学の強みである研究領域に対して、学部・研究科横断的な研究ユニットを構築し、研究活動を展開している。

① 山岳科学研究所（資料農 15）

資料農 15　山岳科学研究所の各部門等と概要（平成 27 年度現在）

【国際山岳連携研究室】
中部山岳における観測と研究を核としつつ、アジアや地球規模での山岳における観測との比較や共同研究を進めることで、国際的山岳研究拠点の役割を果たすとともに国際的研究ネットワークの構築を図る。

【地形地質・防災研究部門】
日本アルプスやヒマラヤ山脈を対象に、山地及び山岳環境の成立―変遷―消滅プロセスを正確に把握し、その理解に基づいた環境保全と防災のための方策を国内外に提案していく。

【陸上生態系研究部門】
生息環境が厳しい寒冷・高山環境に生息する野生生物の長期にわたる生態研究と、グローバルな気候変動や自然環境の変化による、陸上の野生生物の個体群動態の把握と将来の予測を行い発信する。

【大気水環境・水生生態系研究部門】
山岳域での気象観測を行い、地球規模での温暖化に対する山岳域での環境応答の解明を目指す。また、環境変動に対する水生生態系の応答を、水循環や物質循環の観点から解明・予測し、広く情報を発信する。

【森林資源研究部門】
森林の持続的な資源利用と資源植物の把握、三次元計測のセンシング技術の開発、気候変動に伴う森林への影響評価と森林生態、森林の LCA と木質バイオマス、建築史（山岳）、森林管理のためのリスク評価に取り組む。

（出典：信州大学ホームページ「山岳科学研究所」から抜粋）

② バイオメディカル研究所（資料農 16）

資料農 16　バイオメディカル研究所の各部門と概要（平成 27 年度現在）

【先端疾患予防学部門】
包括的予防医療、先端的医療を基盤とする先端疾患予防学部門は、加齢生物学研究と農学系食科学研究を融合し、超高齢社会における疾患予防・制御の先端的研究教育を行い、医療問題解決に寄与する。

【神経難病学部門】
医学・農学・工学の研究者連携で、難治性神経疾患の原因となるアミロイドーシス含めた変性蛋白沈着病と神経シナプス機能異常症を研究の２大柱とし、基礎研究から、臨床病態解明、新規治療法の開発を目指す。

【バイオテクノロジー・生体医工学部門】
再生医療・医療機器開発・ナノバイオテクノロジーを基盤とするバイオテクノロジー・生体医工学部門は、生命科学系と理工学系の研究者が広く連携して、境界領域でしか得られない新知見を多数発見し、それらを応用した革新的技術を開発する。

【代謝ゲノミクス部門】
生命機能を解明する生命機能科学、機能性食品の創製を行う食品機能科学、生物資源を創薬開発につなげる生物資源科学を融合させ、健康を食、環境、ゲノムから総合的に解析することによって、加齢性疾患の予防と健康長寿の実現を目指す。

（出典：信州大学ホームページ「バイオメディカル研究所」から抜粋）

２　研究実績

（１）農学部・農学研究科

①　研究業績の公開

論文等の研究業績は、信州大学研究機関リポジトリ（SOAR-IR）、研究者総覧（SOARーRD）等のデータベースに掲載している（資料農 17）。

また、本学部・研究科の Web サイトの他、「信州大学農学部紀要」等を発行し、広く公開している（資料農 18）。

資料農 17　論文等の研究機関リポジトリ（SOAR-IR）への公開件数の推移

年度	公開件数
平成 22 年度	77
平成 23 年度	139
平成 24 年度	48
平成 25 年度	41
平成 26 年度	57
平成 27 年度	31

（出典：研究機関リポジトリ（SOAR-IR）H28.3.11 現在）

資料農18　信州大学農学部紀要等

○信州大学農学部紀要

〔概要〕

本学部・研究科及び大学院総合工学系研究科における研究活動を推進し、その成果を社会に公表している。

本学部広報委員会紀要編集部会（編集部会）が編集を担当し、農学に関する価値ある新たな知見又は結論を含む原著論文、総説、調査報告、編集部会が特に必要と認めたその他記事（論文等）を掲載し、論文等１編に対して２名の査読者による査読を行っている。

本学の機関リポジトリ（SOAR-IR）にて、初号より論文等の全文を公開している。

発行回数　年１回

発行部数　450部（第52巻（平成27年度））



○信州大学農学部AFC報告

〔概要〕

本学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター（AFC）の発展に寄与する未発表の和文又は欧文の原著論文、短報、論説（総説、調査報告、国際会議報告等）、AFC関連記事、AFC事業報告、AFC報告編集部会が特に必要と認めた記事等を掲載している。

発行回数　年１回

発行部数　500部（第13号（2015））



○信州大学農学部研究及び社会活動・国際交流の概要

〔概要〕

本学部教職員の教育・研究活動をはじめ、外部資金受入、特許、地域や国への貢献などの活動を広く紹介している。

本学部広報委員会が編集を担当し、研究活動（研究業績、学術賞の受賞、外部資金受入、特許・新品種）、教育活動（修士論文、博士論文）、社会活動（国際交流、本学部で開催された会議等、出前講座、模擬講義、講演会等の講師、公的機関の役員、委員）、トピックでみる本学部の活動を掲載している。

発行回数　年１回

発行部数　200部（2014（平成26年度））



（出典：農学部作成）

② 学会等の開催状況

学会等の主な開催状況は以下のとおりである（資料農 19）。

資料農19　学会、シンポジウム、国際会議等の開催事例

月日	会議名称等	関連団体名等	主担当学科等	備考（参加人数等）
（平成22年度）				
5月20日	「これまでの研究、そして、これからの研究」：米倉真一先生	農学部ジャーナルクラブ	食料生産科学科	約60名参加
6月28日	日本家禽学会2010年度秋季大会サテライトシンポジウム：ノースカロライナ州立大学農学生命科学研究科 J.N.Petitte教授招待講演	日本家禽学会	食料生産科学科	約100名参加
9月3日	分析法の妥当性確認とPTM（化学分析）ワークショップ	AOACインターナショナル日本セクション、JAIMA	応用生命科学科	約60名参加
9月14日	日本家禽学会2010年度秋季大会公開シンポジウム	日本家禽学会	食料生産科学科	約150名参加
11月16日	食料産業で生じるバイオマスの有効利用を目指して（於：ホテルモンターニュ松本）	BMU研究会食品科学部会	機能性食料開発学専攻	53名参加
11月23日	米利用パンシンポジウム	佐久市	AFC	107名参加
11月23日～11月25日	第3回分子高次機能研究会（於：長野県筑北村）	分子高次機能研究会	食料生産科学科	約40名参加
1月21日	学問のすすめ―我が研究の道程：個体から組織、組織から細胞、細胞から分子、そして再び個体レベルへ：佐々木晋一教授	農学部ジャーナルクラブ	食料生産科学科	約70名参加
3月14日	北京林業大学・信州大学農学部学術交流協定締結記念セミナー「中国森林資源管理について」	北京林業大学	農学部	約50名参加
（平成23年度）				
6月29日	信州機能性食品開発研究会	信州機能性食品開発研究会	応用生命科学科	
7月16日～7月18日	蘚苔類観察会	蘚苔類学会	森林科学科	41名参加
8月31日～9月2日	日本きのこ学会第15回大会（全国大会）	日本きのこ学会	応用生命科学科	約300名参加
9月17日～9月18日	日本熱帯農業学会第110回講演会及びシンポジウム	日本熱帯農業学会	機能性食料開発学専攻	約200名参加

９月20日	ネパール農業省との学術交流協定締結記念「中山間地域の再生・持続モデル構築のための実証的研究」プロジェクト国際セミナー	ネパール農業省	農学部	約80名参加
９月23日 ～ ９月24日	平成23年度第１回樹木医実践技術講座	日本樹木医会	森林科学科他	約30名参加
10月22日 ～ 10月23日	日本芝草学会2011年度秋季大会	日本芝草学会	食料生産科学科他	約300名参加
10月23日	中部森林管理局研修	中部森林管理局	森林科学科	15名参加
10月29日	ひとむしたんぼの会講演会	ひと・むし・たんぼの会	食料生産科学科	
11月11日 ～ 11月13日	林業経済学会2011年秋季大会	林業経済学会	森林科学科	約140名参加
12月26日	バイオサイエンス若手研究会		応用生命科学科	約100名参加
１月28日	第５回健康長寿長野研究会シンポジウム	健康長寿長野研究会	応用生命科学科	約50名参加
１月31日	International Symposium on Animal Biotechnology	国際動物バイオテクノロジー会議実行委員会	食料生産科学科他	約150名参加
２月４日	第６回健康長寿長野研究会シンポジウム	健康長寿長野研究会	応用生命科学科	約50名参加

（平成24年度）

６月25日	森林と木のつながりを考えてみよう：南部小学校６年生	平成24年度木育推進事業（里山資源活用型）：長野県	AFC	
６月30日	日本農芸化学会中部支部第164回例会	日本農芸化学会中部支部	応用生命科学科	
８月30日 10月18日	平成24年度次世代フォレスト・イノベーション研究会	長野県テクノ財団	森林科学科	
10月13日	中部森林学会第２回大会	中部森林学会	森林科学科	177名参加
11月２日 ～ 11月３日	システム農学会2012年度秋季大会	システム農学会	食料生産科学科	約180名参加
11月20日	信州大学農学部―浙江省農業科学院・国際交流協定締結第２回記念講演会	浙江省農業科学院	農学部	
11月30日 ～ 12月１日	2012年度「樹木年輪」研究会	樹木年輪研究会	森林科学科	
12月１日 ～ 12月２日	森林利用学会第19回学術研究発表会及び意見交換会	森林利用学会	森林科学科	
12月３日	バイオサイエンス若手研究会第２回シンポジウム		応用生命科学科	

2月27日	農学部近未来農林総合科学国際シンポジウム		近未来農林総合科学教育研究センター	
3月6日	第44回長野県園芸研究会	長野県園芸研究会	食料生産科学科	

（平成25年度）

5月22日	キャリアデザインセミナー：自治医大　臼井文武助教		食料生産科学科	約80名
6月8日	第7回健康長寿長野シンポジウム	健康長寿長野研究会	応用生命科学科	
7月9日	オープンセミナー「発生初期の細胞系譜決定：マウスから有袋類まで」		応用生命科学科	
7月23日	信州生命科学サマーセミナー2013		未来農林総合科学教育研究センター	
8月8日 9月7日	平成25年度信州大学農学部公開講座		農学部	
8月10日 ～ 8月11日	2013「青少年のための科学の祭典」伊那大会	2013「青少年のための科学の祭典」伊那大会実行委員会、（公財）日本科学技術振興財団・科学技術館	農学部	約1,500名参加
10月21日 ～ 10月22日	第1回森林利用学会路網若手研究会セミナー	森林利用学会路網若手研究会	未来農林総合科学教育研究センター	
11月2日	ミヤマシジミ研究会設立総会パネルディスカッション	ミヤマシジミ研究会	AFC	約40名参加
11月20日	慶應義塾大学SFCと信州大学農学部における地域貢献とフィールド研究の可能性―遠隔地と地元からの地域支援とそのマネジメント―	慶應義塾大学	農学部	
11月21日 ～ 11月22日	日本きのこ学会学術ワークショップ	日本きのこ学会	応用生命科学科	約50名参加
11月30日	第21回育種学会中部地区談話会	日本育種学会中部地区談話会	機能性食料開発学専攻	
12月2日	バイオサイエンス若手研究会第3回シンポジウム		応用生命科学科	約250名参加
12月18日	伊那谷アグリイノベーション推進機構第5回シンポジウム	伊那谷アグリイノベーション推進機構	農学部	約220名参加
12月20日	信州大学農学部環境講演会2013		農学部	46名参加
1月21日	伊那谷の林業を考える研究会	伊那谷の林業を考える研究会	森林科学科	約100名参加
1月24日	アニマルウェルフェア普及啓発セミナー	（公社）畜産技術協会	食料生産科学科	

（平成26年度）

7月23日	グローバル研究セミナー	信州大学農学部・バイオメディカル研究所	食料生産科学科	
9月11日	精密農業に関する講演会	（公財）長野県テクノ財団伊那テクノバレー地域センター、次世代工業化農業研究会	応用生命科学科	
9月11日 ～ 9月12日	第10回松枯れ防除実践講座	（一財）日本緑化センター、信州大学	森林科学科	
10月21日	CS立体図を用いた路網配置検討手順研修会	長野県森林整備加速化・林業再生協議会	未来農林総合科学教育研究センター	
11月22日	日本農芸化学会中部支部第172回例会（若手シンポジウム）	（公社）日本農芸化学会中部支部		130名参加
12月6日	ミヤマシジミ研究会シンポジウム・総会	ミヤマシジミ研究会	AFC	
12月16日	伊那谷の林業を考える研究会「伊那谷の課題解決に向けて」	伊那谷の林業を考える研究会	森林科学科	
12月17日	バイオサイエンス若手研究会第4回シンポジウム	信州大学農学部バイオサイエンス若手研究会	未来農林総合科学教育研究センター	
1月20日	「森林分野における最先端レーザー研究"Excellent Laser scnning Research for Forestry"」山岳科学研究所国際シンポジウム		山岳科学研究所	
1月21日	里山からくりプロジェクト第6回CVT勉強会	長野県テクノ財団伊那テクノバレー地域センター	森林科学科	
1月31日	第22回種苗交換会「トウガラシの科学・赤くて辛いトウガラシの力」	長野県有機農業研究会種苗部会、山梨種苗ネットワーク	機能性食料開発学専攻	
2月22日	シンポジウム「自給型のくらしと地域を目指して」	青果物機能学・農村計画学研究室	機能性食料開発学専攻	
3月6日	信州実験動物研究会第35回総会・第82回勉強会・第33回研究発表会	信州実験動物研究会	応用生命科学科	
3月11日	ベトナム・ダラット大学と信州大学の国際学術協定締結記念講演会「ベトナムにおける機械化農業の現状と将来展望」	ダラット大学	農学部	
3月25日 ～ 3月27日	2015年度日本草地学会信州大会	日本草地学会	食料生産科学科	

（平成27年度）

5月12日	平成26年度期第4回信州機能性食品開発研究会	信州機能性食品開発研究会	機能性食料開発学専攻	
6月27日	伊那谷の素材はたからもの雑穀ケーキ教室	伊那市役所農政課	食料生産科学科	約50名参加
8月6日～2月29日	川島区立野生鳥獣被害防衛短期大学（期間中計6回）	川島区有害鳥獣対策委員会	食料生産科学科	約20名参加
9月3日	CS立体図を用いた路網配置現地研修会	長野県森林整備加速化・林業再生協議会	未来農林総合科学教育研究センター	
9月4日～9月6日	日本作物学会第240回講演会及びシンポジウム	日本作物学会第240回講演会運営委員会	食料生産科学科	
10月23日	平成27年度期第2回信州機能性食品開発研究会	信州機能性食品開発研究会	機能性食料開発学専攻	
10月28日	木曽町環境協議会住民運動部会研修会	木曽町環境協議会	山岳科学研究所	
11月26日	研究報告講演会	（公財）信州農林科学振興会	森林科学科	
11月28日～11月29日	2015「森林に学ぶネットワーク」第17回研究発表会とみんなの森づくり現地研修会	森林に学ぶネットワーク	森林科学科	
12月5日	平成27年度「い～な雑穀フェスタ」	伊那市役所農政課	機能性食料開発学専攻	
12月17日	伊那谷の林業を考える研究会	伊那谷の林業を考える会	森林科学科	
12月21日	バイオサイエンス若手研究会第5回シンポジウム	信州大学農学部バイオサイエンス若手研究会	未来農林総合科学教育研究センター	約100名参加
12月22日	海外林業報告会オーストリアの林業と木質バイオマス利用の現状	長野県海外林業技術等導入促進協議会	未来農林総合科学教育研究センター	
2月18日	南アルプス食害対策協議会活動報告会	南アルプス食害対策協議会	食料生産科学科	
3月4日	信州実験動物研究会第36回総会、第84回勉強会、第34回研究発表会	信州実験動物研究会	応用生命科学科	
3月10日	平成27年度期第4回信州機能性食品開発研究会	信州機能性食品開発研究会	機能性食料開発学専攻	
3月17日	次世代工業化農業研究会セミナー「農業におけるセンシング技術の動向」	次世代工業化農業研究会	応用生命科学科	約40名参加

（出典：農学部作成）

③　国際シンポジウムの開催

アジア地域の研究機関と協力して新しい食資源開発等の研究を推進し、国際シンポジウムを開催している（資料農20）。

資料農20　国際シンポジウム等の開催状況

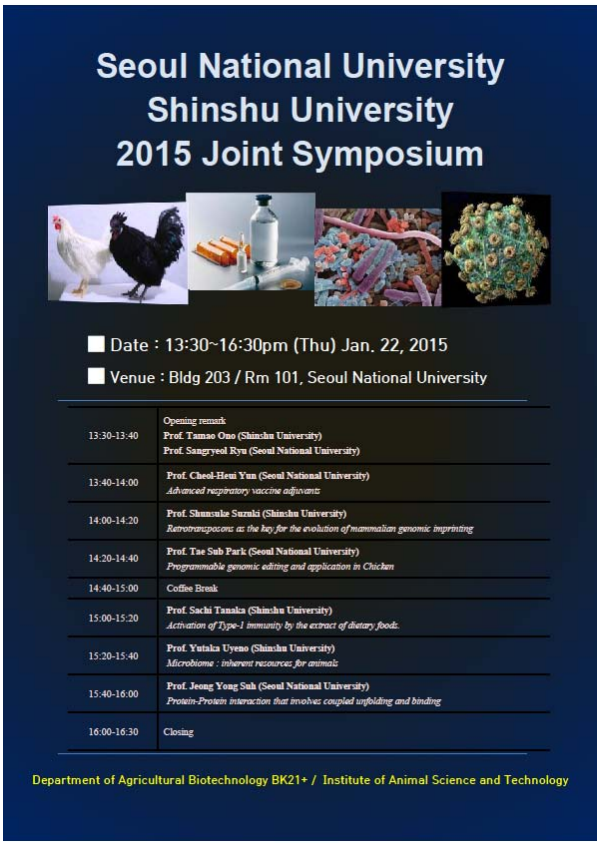
月日	会議名称等	関連団体名等	主担当学科等	備考 （参加人数等）
（平成23年度）				
9月20日	ネパール農業省との学術交流協定締結記念「中山間地域の再生・持続モデル構築のための実証的研究」プロジェクト国際セミナー	ネパール農業省	農学部	約80名参加
（平成24年度）				
11月20日	信州大学農学部―浙江省農業科学院・国際交流協定締結第２回記念講演会	浙江省農業科学院	農学部	
２月27日	農学部近未来農林総合科学国際シンポジウム		近未来農林総合科学教育研究センター	
（平成26年度）				
７月10日	メイファーラン大学 農産業学部長特別講演会		農学部	
１月22日	信州大学農学部―ソウル大学共同シンポジウム		ソウル大学・農学部	
１月23日	信州大学農学部―世宗大学記念シンポジウム		世宗大学・農学部	
３月11日	信州大学―ダラット大学間協定締結記念講演会		農学部	
（平成27年度）				
８月20日	フロンティアバイオテクノロジー国際シンポジウム2015		農学部・バイオメディカル研究所	約100名参加
10月９日	４カ国コンソーシアム国際シンポジウム	ジャンビ大学・バングラデシュ農業大学・スラナリ工科大学	農学部	

（参考）

平成24年度農学部近未来農林総合科学国際シンポジウム



平成26年度農学部―ソウル大学共同シンポジウム



平成27年度フロンティアバイオテクノロジー国際シンポジウム



International Symposium on Frontier Biotechnology 2015 (2nd International Symposium, Institute for Biomedical Sciences)

Shinshu University (Faculty of Agriculture) has concluded Academic Agreements with Seoul National University (College of Agriculture and Life Sciences) and Sejong University (College of Life Sciences). Distinguished scientists from these Universities will talk on his/her front-line modern biotechnology opening a vista for the near future.
This International Symposium is organized by International Center for Agricultural Education and Research (ICAER) and Institute for Biomedical Sciences (IBS), Interdisciplinary Cluster for Cutting Edge Research (ICCER).

August 20th (Thursday), 2015　13：00～17：00
Room 30, Faculty of Agriculture, Shinshu University &
SUNS-relay to Main Conference Room, Asahi Hall 3F, Matsumoto Campus

13：00　Opening address: Dr. Naoto Saito (Director, IBS-ICCER)
13：05　Dr. Hidefumi Makabe (Fac. Agr.)
Synthesis of proanthocyanidins and their antitumor activity
13：30　Dr. Jeong-Yong Suh (Seoul National Univ., IBS-ICCER)
Structural mechanism of auxin-response transcriptional regulation in plant
13：55　Dr. Hiroshi Kagami (Fac. Agr., IBS-ICCER)
Stem cell applications for poultry breeding
14：20　Dr. Jae Yong Han (Seoul National Univ., IBS-ICCER)
Avian genome editing and modulation using primordial germ cells
14：45　Coffee break
15：10　Dr. Kousaku Ohkawa (Fac. Textile Sci. & Tech., IFES-ICCER)
Novel silk proteins from aquatic insects and possible applications
15：35　Dr. Heebal Kim (Seoul National Univ.)
Evolutionary analysis for animal genome and development of genomic selection model
16：00　Dr. Ikuo Tomioka (Fac. Agr., IBS-ICCER)
Production of common marmoset (*Callithrix jacchus*) models for neurodegenerative disease using transgenic technology
16：25　Dr. Soon-Mi Shim (Sejong Univ.)
Characterization of transport mechanism of vitamin U (S-methyl-L-methionine) from cruciferous vegetables
16：50　Closing address: Dr. Soichiro Nakamura (Vice President, Shinshu Univ.)

17：15　Cultural/Academic exchange　(Imonta on-campus Restaurant)

Host: International Center for Agricultural Education and Research (ICAER), Faculty of Agriculture, and Institute for Biomedical Sciences, Interdisciplinary Cluster for Cutting Edge Research (IBS-ICCER), Shinshu University
More info:　Email to <icaer@shinshu-u.ac.jp>
HP：http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/agriculture/institutes/icaer.php
信州大学 SHINSHU UNIVERSITY

（出典：農学部作成）

④　外部資金

獲得状況は以下のとおりである（資料農21）。

資料農21　外部資金獲得状況

	科研費		共同研究（A）		受託研究（B）		受託研究のうち競争的資金		寄附金（C）		A＋B＋C	
	件数	直接経費金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
H21	25	49,000	43	21,980	32	136,438	12	92,934	30	24,296	105	182,714
H22	22	31,500	32	21,540	30	116,594	11	85,716	29	24,486	91	162,620
H23	18	33,200	30	21,760	35	108,864	8	69,145	36	35,866	101	166,490
H24	27	51,000	38	35,992	44	79,962	15	32,129	30	23,821	112	139,775
H25	25	41,300	39	29,256	46	91,043	8	22,669	33	31,966	118	152,265
H26	29	47,000	47	28,244	51	130,385	11	51,054	31	23,149	129	181,778
H27	32	53,100	37	26,378	50	154,275	4	16,985	30	20,427	117	201,080

（出典：農学部作成）

平成22年度以降、科学研究費補助金・科学研究費助成事業（科研費）が年間総額約3,100万円～5,300万円であるのに対し、科研費以外の外部資金の年間総額は約1億3,900万円～2億100万円であり、科研費以外の外部資金の取得件数・金額が多い。受託研究件数は増加傾向にある。

⑤　科研費

採択状況、教員１人当たりの科研費の割合、採択率は以下のとおりである（資料農22～24）。

資料農22　科研費の採択状況詳細

研究種目		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
基盤研究	A													1	9,600
	B	5	24,200	4	9,600	3	14,400	4	22,900	3	8,000	3	12,000	2	5,000
	C	15	14,900	13	12,900	11	13,400	13	15,200	10	10,800	12	12,400	14	19,200
若手研究	A	1	6,700	1	4,700					1	10,800	2	8,900	1	3,700
	B	2	1,400	3	3,200	3	4,400	7	8,000	8	9,000	9	10,100	10	10,800
挑戦的萌芽研究		2	1,800	1	1,100	1	1,000	3	4,900	3	2,700	3	3,600	4	4,800
直接経費			49,000		31,500		33,200		51,000		41,300		47,000		53,100
間接経費			14,700		9,120		9,960		15,300		12,390		14,100		15,930
直接＋間接合計			63,700		40,620		43,160		66,300		53,690		61,100		69,030

（出典：農学部作成）

資料農23　構成教員（応募資格者）１人当たりの科研費の割合

年度	応募資格者数	件数	金額（千円）	一人当たりの件数	一人当たりの金額（千円）
平成21年度	69	25	49,000	0.36	710
平成22年度	71	22	31,500	0.31	444
平成23年度	73	18	33,200	0.25	455
平成24年度	71	27	51,000	0.38	718
平成25年度	77	25	41,300	0.32	536
平成26年度	74	29	47,000	0.39	635
平成27年度	70	32	53,100	0.45	758

（出典：農学部作成）

資料農24　科研費採択率

年度	応募件数（新規）	採択件数（新規）	新規採択率	継続
平成21年度	48	6	12.5%	19
平成22年度	49	4	8.2%	18
平成23年度	58	8	13.8%	10
平成24年度	60	13	21.7%	14
平成25年度	54	6	11.1%	19
平成26年度	61	11	18.0%	18
平成27年度	59	13	22.0%	19

（出典：農学部作成）

⑥　大型研究プロジェクト

実施状況は以下のとおりである（資料農25）。

資料農25　大型研究プロジェクトの実施状況

研究期間	事業・プログラム名	研究課題	金額（総額）（千円）
平成21年度～平成23年度	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業	有機コーティング・ペレット肥料による低投入栽培システムの開発	46,440
平成21年度～平成23年度	重点地域研究開発推進プログラム（育成研究）（H21）研究成果最適展開支援事業(育成研究）（H22、H23）	易脱ぷ性四倍体ダッタンソバ品種を用いた高GABA大粒ソバ米の開発	78,000
平成22年度～平成23年度	戦略的創造研究推進事業個人型研究（さきがけタイプ）	蛋白質工学的アプローチによる高効率ギ酸生産藻類の設計	46,683
平成24年度～平成26年度	戦略的創造研究推進事業(個人型研究さきがけ)	蛋白質工学的アプローチによる高効率ギ酸生産藻類の設計	32,357
平成27年度	攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業	「ローカライズドマネジメントによる低コストシカ管理システムの開発」	12,548
平成26年度～平成28年度	革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)	健康長寿に資する特徴的日本食の機能性評価に関する基盤研究	93,956（金額は平成26,27年度分）

※　1,000万円以上／年を抽出。
※　分担者がいる場合は、分担金配分前の金額を記載。

（出典：農学部作成）

⑦　中山間地域プロジェクト

本学部には「地域生物資源の利活用に関する研究」のみならず「環境共生及び山岳科学に関する研究」を推進するというもう一つのミッションがある。この領域では、自然との共生を目指した山岳科学領域の研究実績を上げている。また多くの農学部教員が参画して中山間地域の再生･持続モデル構築のための中山間地域プロジェクトを推進している（資料農 26)。

なお、詳細な研究成果は、実績報告書「中山間地域の再生・持続モデル構築のための実証的研究（2013 年 1 月)」に取りまとめ公表されている。

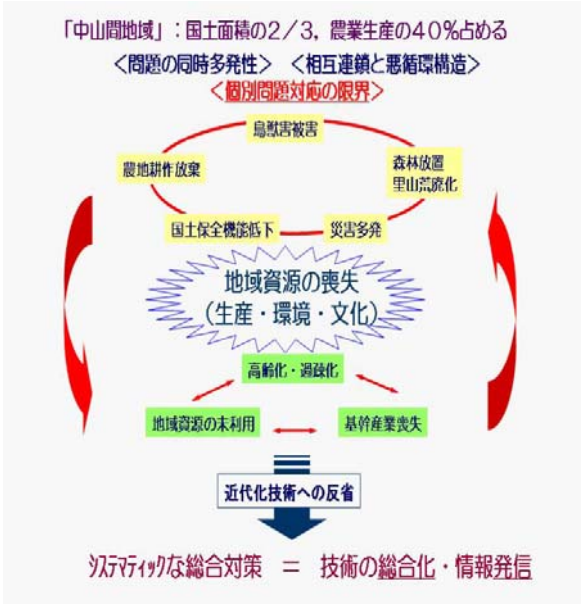
資料農26　中山間地域プロジェクト

［目的］

中山間地域は国土の 2/3 を占め、農業生産の約 4 割を担っており、長野県は 4,500 余りの農業集落の大部分が中山間地域に存在し、豪雪地域、地滑り地域、急傾斜地域など中山間地域の全ての形態・特性を有している。これら信州の地域性を背景として、本研究プロジェクトでは、過疎化、高齢化の著しいアルプス山麓山村を主な対象として、

①　地域的特性や地域文化などの把握・評価及び各種問題の発生構造の検討
②　地域環境を形成してきた在来技術を踏まえ、社会変化に対応した新たな技術開発と分野間の総合化
③　再生・持続のためのモデル構築、さらに実証的研究の実施
④　研究成果の全国への発信、対象集落への還元、政策への提言

を行って、中山間地域の再生・持続に資することを目的とした。



［構成］

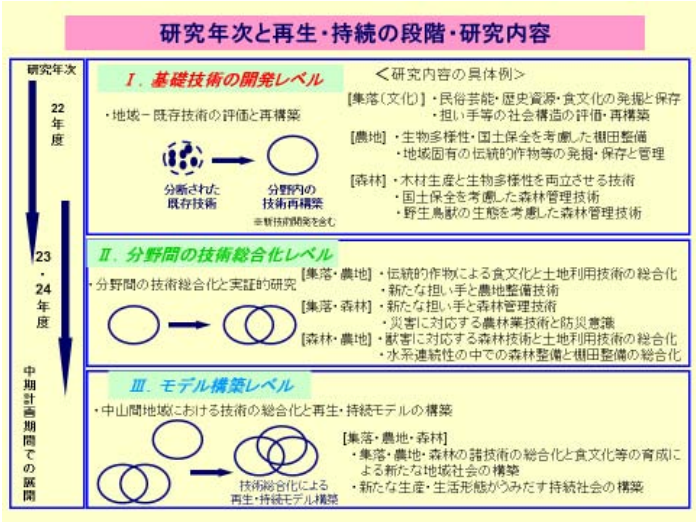
農学部森林科学科教員を中心メンバーとして、食料生産科学科、応用生命科学科及び大学院・機能性食料開発学専攻、アルプス圏フィールド科学教育研究センターの教員、更に工学部、人文学部、全学教育機構の教員によって構成された。これは農学内での分野融合型の研究を進めることを基盤として、工学、人文系という大きく異なる分野と協働することにより、多面的にかつ総合的な中山間地域研究を推進するためである。さらにフィールドへのモデル技術導入に関して、地域コーディネーターの参画を学外から募った。以上の総計 39 名である。

［概要］

本研究プロジェクトは、平成 22 年から 24 年度の３ヶ年度、文部科学省・特別経費（プロジェクト分）を得て実施された（総額 165,676 千円）。主な特徴として、

① 中山間地域問題への総合的な取り組み
② 中山間地域「集落－農地－森林」の一体的配置として把握
③ 分野間の技術総合化としての防災対策や獣害対策等の構築

を推進することにある。これら研究は「Ⅰ．基礎技術の開発レベル」、「Ⅱ．分野間の技術総合化レベル」、「Ⅲ．モデル構築レベル」の段階性によってその到達度を明確化しつつ、より上位のレベルへの展開を行った。なお、構成教員共通のフィールドとして５つのコアサイト（栄村、千曲市姨捨、伊那市西春近、飯田市下栗、恵那市中之方）を設定し、分野間融合型研究を推進した。



（出典：農学部作成）

（２）先鋭領域融合研究群

①　山岳科学研究所

研究資金の獲得状況、主な研究実績等の状況は以下のとおりである（資料農 27、28）。

資料農27　山岳科学研究所の研究資金獲得状況

年度	研究題目	研究費の種類	金額（円）
H26	小谷村におけるギフチョウ・ヒメギフチョウの生息調査	受託研究	400,000
H26～H27	ますみヶ丘平地林内の昆虫、植物相の追跡調査	受託研究	272,000
H26～H27	サルの生息域及び被害対策に関する調査研究	受託研究	1,200,000
H26～H27	ニホンザルの生息域及び個体識別調査研究	受託研究	2,300,000
H26	上伊那広域連合新ごみ中間処理施設建設に伴うミヤマシジミ保全及び追跡調査	受託研究	250,000
H26	大町地区地域ぐるみの捕獲推進モデル事業調査業務	受託研究	972,000
H26～H27	八島ヶ原湿原植生のニホンジカ被害に関する調査	受託研究	1,640,000
H27	テレメトリー設置業務（ニホンザル活動・生態調査）	受託研究	1,995,840

※　科研費、受託事業費を除く。

（出典：農学部作成）

資料農28　山岳科学研究所の研究実績等

※下線は本学農学系教員を示す。

（講演会・成果発表会）

年月日	講演会等の名称	講演者、発表者	備考
（平成26年度）			
10月７日	国際シンポジウム「インドネシアの森林・林業を考える」	インドネシア国ボゴール農科大学・森林学部Jaya先生、Tiryana先生、（株）ビジョンテック原代表、新潟大学の阿部信行先生、加藤正人（山岳科学研究所）	会場　農学部
12月13日	2014年度JALPS年次報告会公開シンポジウム山岳アカデミア―環境変動と地域創生―	山沢学長、徳永保筑波大学学長補佐、廣田充、上野健一、山中勤（以上筑波大学）、大塚俊之（岐阜大学）、泉山茂之、加藤正人（山岳科学研究所）、守屋繁春（理化学研究所）、大丸裕武（森林総合研究所）	会場　伊那市内
１月20日	国際シンポジウム「最先端レーザーセンシングで山岳を測る」	フィンランド測地学研究所Yakko Koskinen所長、最先端レーザー研究所Juha Hyyppa所長、加藤正人（山岳科学研究所）、近藤大将（学生）	会場　農学部
３月15日	山岳科学キックオフシンポジウム―山から始める地域創生―	山沢学長、濱田研究群長、鈴木敏之学術研究助成課長、加藤正人、原山智、泉山茂之	会場　松本市内

（共同研究）

年月日	研究名称	参加者	備考
（平成26年度）			
６月26日 ～ ７月９日	フィンランド測地研究所（FGI）主催の国際共同研究	加藤正人（山岳科学研究所）、加藤研究室の博士、修士、学部生６名	学生６名が参加

（論文・発表等）

著者、雑誌名、論文名等

（平成26年度）

【陸上生態系研究部門】

1．Habitat selection of a large carnivore along human-Wildlife boundaries in a highly modified landscape. Chihiro Takahata, S. Nielsen, A. Takii and **Shigeyuki Izumiyama** PLOS ONE 9 (1):1-12. 2014,査読有　Impact factor: 3.534 (2014)

2．Potential threats, their patterns and extent to the protected areas of Bangladesh: A red flag to conservation efforts. Mohammad Shaheed Hussain Chowdhury, Nazia, N., **Shigeyuki Izumiyama**, Muhammed, N. and Koike, M. PARKS- an IUCN Journal.2014,査読有

3．Community attitudes toward forest cnservation programs through collaborative protected area management in Bangladesh. Mohammad Shaheed Hussain Chowdhury,C. Gudmundsson, **Shigeyuki Izumiyama**, M. Koike, N.Nazia, M.P. Rana, S. A. Mukul, N.Muhammed and M. Redowan Springer Science Business Media New York.01 Mar 2014, 査読有

4．Dietetic use of wild animals and traditional cultural beliefs in the Mro community of Bangladesh: an insight into biodiversity conservation. Mohammad Shaheed Hussain Chowdhury, **Shigeyuki Izumiyama**, N.Nazia, N.Muhammed and M. Koike BIODIVERSITY, 2014:1-16,査読有

5．Socio-economic potential of co-management policy in protected areas of Bangladesh. Mohammad Shaheed Hussain Chowdhury, Koike, M. and **Shigeyuki Izumiyama**, Springerlink for book publication.2014,査読有

6．「Forest conservation in protected areas of Bangladesh: Policy and community development perspectives」Series: World Forests Series Volume: 20 Springer, Chapter 1, 3,4,6,7,11,12, Mohammad Shaheed Hossain Chowdhury, Masao Koike, **Shigeyuki Izumiyama**

7．江田慧子・井角恒太・矢崎耀一・仲平淳司・中村康弘・中村寛志（2014）絶滅危惧種チャマダラセセリの飼育手法について．信州大学環境科学年報36：74-82.

8．**Koda, K. & H, Nakamura** (2014) Egg parasitism of three lycaenid butterflies by the parasitoids, Trichogramma spp. in the preservation area of Shijimiaeoides divinus barine (Leech) (Lepidoptera : Lycaenidae) in Azumino City, Nagano Prefecture. Lepidoptera Science65: 123-127.

9．江田慧子・中村寛志（2014）クララ群落に産卵されたオオルリシジミ卵の空間分布様式と成虫の産卵行動．環動昆25：111-119.

10. **Koda, K. & H, Nakamura** (accept) Comparison of survival and development of Shijimiaeoides divines barine (Lepidoptera: Lycaenidae) reared on Robinia pseudoacacia and Sophora flavescens. New Entomologist.

【森林資源研究部門】

1．Kayo Kudo,Eri Nabeshima,Shahanara Begum,Yusuke Yamagishi,Satoshi Nakaba,Yuichiro Oribe,**Koh Yasue**, Ryo Funada 2014. The effects of localized heating and disbudding on cambial reactivation and formation of earlywood vessels in seedlings of the deciduous ring-porous hardwood, Quercus serrata. Annals of Botany 113: 1021-1027. 5YIF=4.001(JCR2013)：　Rank 30/199 in Categ., Plant Sciences

2．加藤正人　編著（2014）森林リモートセンシング第４版　-基礎から応用まで-,J-FIC,429pp,東京

3．Songqie Deng, **Masato Katoh**, Qingwei Guan, Na Yin, Mingyang Li (2014) Interpretation of forest resources at the individual tree level at Purple mountaion, Nanjing vity, China, using WorldView-2 imagery by combining GPS, RS and GIS technologies. Journal of Remote Sensing,Vol.6, 87-110

4．Songqie Deng, Qingwei Guan, Na Yin, **Masato Katoh** (2014) Dynamic response of the scenic beaty value of different forests to various thinning intensities in central eastern China. Environmental Monitoring and Assessment. Published online: 15 July 2014 by Springer Link. http://link.springer.com/article/10.1007/s10661-014-3937-9/fulltext.html: 1-17

5．**Koh Yasue**. Changes in annual ring width, 18O and 13C of old grown Chamaecyparis obtusa after large forest disturbance by typhoon. Workshop for the joint Estonia-Japan ENCHANTED project, Tallin University, Estonia 10-12 March 2015

6．Yu Hirano, Taku M. Saitoh, Hiroyuki Muraoka, **Koh Yasue**. Influence of climatic factors on an annual tree ring structures of Cryptomeria japonica. International Symposium on Wood Science and Technology 2015, Tokyo, 15-17 March 2015

7．Yudong Shen , Tomoaki Ichie , Hiroyuki Muraoka , Taku M. Saitoh , **Koh Yasue**. Climate responses of tree-ring width and densities of Japanese beech (Fagus crenata) growing in various growth conditions in Japan. International Symposium on Wood Science and Technology 2015, Tokyo, 15-17 March 2015

8．Kayo Kudo, Eri Nabeshima, Shahanara Begum, Yusuke Yamagishi, Satoshi Nakaba, **Koh Yasue**, Yuichiro Oribe, Ryo Funada. The effects of localized heating to the dormant stem on the formation of the earlywood vessel in deciduous ring-porous hardwood, Quercus serrata. International Symposium on Wood Science and Technology 2015, Tokyo, 15-17 March 2015

（平成27年度）

【地形地質・防災研究部門】

1．朝日克彦,噴火時の避難行動−突発事象への対応を考える,地理,60巻5号,2015年5月,査読無

2．福山泰治郎・平松晋也,2014 年 9 月 27 日御嶽山噴火にともなう降灰量（木曽町・南箕輪村での調査）,信州大学農学部 AFC 報告,Vol.13,23-28,2015 年 3 月 31 日,査読有

3．**Asahi, K.**, Changes in frontal positions of small glaciers in Sagarmatha area, eastern Nepal, International Glaciological Society International Symposium on Glaciology in High-Mountain Asia, Kathmandu, 2015 March 2,査読有

【陸上生態系研究部門】

1．渡邉修,ドローンの農業分野での活用,植調,49,8,1-6,2015年8月,査読無

2．中下留美子,岸元良輔,瀧井暁子,橋本操,鈴木彌生子,林秀剛,泉山茂之　長野県塩尻市における過去10年間のツキノワグマ捕獲状況と捕獲個体の人里依存度,信州大学農学部AFC報告 (13): 89-98 2015,査読有

3．瀧井暁子,泉山茂之　大量出没年に長野県松本市で捕殺されたツキノワグマ成獣オスの環境利用の変化,信州大学農学部AFC報告 (13): 99-106 2015,査読有

【森林資源研究部門】

1．**Masato Katoh** and Juha Hyyppä, Mika Karjalainen, Xinlian Liang, Anttoni Jaakkola, Xiaowei Yu, Mike Wulder, Markus Hollaus, Joanne C. White, Mikko Vastaranta, Kirsi Karila, Harri Kaartinen, Matti Vaaja, Ville Kankare, Antero Kukko, Markus Holopainen, Hannu Hyyppä,Remote Sensing of Forests from Lidar and Radar,編・監修者名：Prasad S. Thenkabail Ph.D. 書名：Remote sensing Handbook Vol: 2 Land Resources Monitoring, Modeling, and Mapping with Remote Sensing Section V: Forests, Unit 15, 発行所:CRC Press Taylor & Francois Group 分担執筆頁:397-428, 発行年月2015年11月17日

2．**Kamimura, K.**, Gardiner, B., Dupont, S., Guyon, D., Meredieu, C. (2016) Mechanistic and statistical approaches to predicting wind damage to individual maritime pine (Pinus pinaster Ait.) trees in forests. Canadian Journal of Forest Research 46:88-100, 5YIF＝2.148, 17/65 in Forestry

3．Tommaso Locatelli, Barry Gardiner, Stefano Tarantol, Bruce Nicoll, Jean-Marc Bonnefond, Didier Garrigou, **Kana Kamimura**, Genevieve Patenaude (2016) Modelling wind risk to Eucalyptus globulus (Labill.) stands. Forest Ecology and Management 365:159-173. 5YIF＝3.153, 4/65 in Forestry

4．Eri Nabeshima, Takuya Kubo, **Koh Yasue**, Tsutom Hiura, Ryo Funada. (2015) Changes in radial growth of earlywood in Quercus crispula between 1970 and 2004 reflect climate change. Trees Volume 29, Issue 4, pp 1273-1281. 5YIF＝1.928, 18/65 in Forestry

5．Kayo Kudo, **Koh Yasue**, Yoshihiro Hosoo, Ryo Funada. (2015) Relationship between

formation of earlywood vessels and leaf phenology in two ring-porous hardwoods, Quercus serrata and Robinia pseudoacacia, in early spring. Journal of Wood Science 61: 455-464. 5YIF＝1.178, 8/21 in Material Science, Paper and Wood

6．Xiaowei Yu, Juha Hyyppä, Mika Karjalainen, Kimmo Nurminen , Kirsi Karila, Mikko Vastaranta, Ville Kankare, Harri Kaartinen, Markus Holopainen, Eija Honkavaara, Antero Kukko, Anttoni Jaakkola, Xinlian Liang, Yunsheng Wang, Hannu Hyyppä and **Masato Katoh**. (2015) Comparison of Laser and Stereo Optical, SAR and InSAR Point Clouds from Air- and Space-Borne Sources in the Retrieval of Forest Inventory Attributes. Journal of Remote Sensing. 2015, 7(12), 15933-15954, IF=3.180

7．**Kana Kamimura**, Barry Gardiner, Céline Meredieu “Developing a method of wind damage risk assessment: Case study in Aquitaine, France”, Workshop on Mathematical Modelling of Wind Damage to Forests. Arcachon, France. 27-30 October, 2015

（受賞）

月日	賞の名称	受賞先	備考
（平成27年度）			
10月29日	第20回「信毎選賞」	（公財）信毎文化事業財団	江田慧子

（出典：農学部作成）

② バイオメディカル研究所

研究資金の獲得状況、主な研究実績等の状況は以下のとおりである（資料農29、30）。

資料農29　バイオメディカル研究所の研究資金獲得状況

年度	研究題目	研究費の種類	金額（円）	備考
H26	ウシ体脂肪の不飽和脂肪酸含量に関与する遺伝子多型の機能解析に関する研究	共同研究	（双方負担）	
H26	平成26年度厚生労働科学研究委託事業（創薬基盤推進研究事業） 神経変性疾患に対する革新的創薬研究のための新たな霊長類モデルの確立（研究分担者）	受託研究	3,362,177	
H27	神経変性疾患モデルマーモセットの作出	受託研究	5,850,000	
H26	ワインのぶどう残渣を利用した高齢化対応健康ジェラートの開発	受託研究	300,000	
H27	ポリグルタミン病モデルマーモセットのライン化	受託研究	1,000,000	
H26 ～ H28	健康長寿に資する特徴的日本食の機能性評価に関する基盤研究	受託研究	26,956,940	金額は平成26、27年度分

（出典：農学部作成）

資料農30　バイオメディカル研究所の研究実績等

※　下線は、本学農学系教員を示す。

（講演会・成果発表会）

講演会等の名称	講演者、発表者	備考
（平成26年度）		
1st Annual International Symposium of Industrial Microbiology, Activation of the potential to produce secondary metabolites in actinomycetes by modulating the RNA polymerase and/or ribosome.	保坂毅	招待講演
日本マイクロバイオファーマ株式会社講演会 放線菌における二次代謝活性化機構の解析とその応用	保坂毅	招待講演

日本放線菌学会2014年度大会 放線菌の潜在的二次代謝能活性化に向けた集団培養法の考案と有効性の検証	高野未来、保坂毅	優秀ポスター賞
日本放線菌学会2014年度大会 リンコマイシン存在下におけるStreptomyces属放線菌の二次代謝活性化機構の解析	今井優、保坂毅	
International Union of Microbiological Societies Congresses (IUMS 2014) Activation of secondary metabolite production in Streptomyces spp. by exposure to subinhibitory concentrations of lincomycin.	今井優、保坂毅	
17th International Symposium on the Biology of Actinomycetes (ISBA 17) Lincomycin at subinhibitory concentrations activates the potential of Streptomyces strains to produce secondary metabolites.	今井優、保坂 毅	
17th International Symposium on the Biology of Actinomycetes (ISBA 17) Development of a new method, called the Grouped-Mixed Culture approach, for efficiently activating the potential of actinomycetes to produce secondary metabolites.	高野未来、保坂毅	
17th International Symposium on the Biology of Actinomycetes (ISBA 17) Preliminary screening for bioactive compounds from natural resources against Streptomyces strains.	下方若葉、保坂毅	
17th International Symposium on the Biology of Actinomycetes (ISBA 17) Analysis of molecular mechanisms by which the ribosomal rpsL mutation activates secondary metabolism in Streptomyces coelicolor A3(2).	藤澤知宏、保坂毅	
2015年度日本農芸化学会大会（岡山） 放線菌の潜在的二次代謝能活性化における集団培養法の有効性	高野未来、保坂毅	
2015年度日本農芸化学会大会（岡山） 抗生物質リンコマイシンがStreptomyces属放線菌における二次代謝のエリシターとして働く仕組みの分子生物学的解析	今井 優、保坂毅	
Intracellular expression of cow’s milk allergens in genetically modified Lactococcus lactis Proceedings of the 16th AAAP Congress, Vol. 2, page 851-853 2014 (Nov. 12)	Suguru Shigemori, Yoshinari Yamamoto, Pengfei Wang, Yeqin Wang, Takeshi Shimosato	
Proceedings of the 16th AAAP Congress, Vol. 2, page 854-857 2014(Nov. 12) Strong immunostimulatory activity of oligodeoxynucleotide motifs from lactic acid bacteria.	Yoshinari Yamamoto, Suguru Shigemori, Pengfei Wang, Yeqin Wang, Takeshi Shimosato	
日本畜産学会第119回大会 乳酸菌オリゴDNAナノカプセルの経口投与による全身免疫系の活性化作用	WANG YEQIN、 山本祥也、WANG PENGFEI、 大城和士、重盛駿、下里剛士	
日本畜産学会第119回大会 乳酸菌オリゴDNAを用いたアナフィラキシーショックモデルマウスの作出	山本祥也、重盛駿、大城和士、 WANG YEQIN、WANG PENGFEI、 下里剛士	
日本畜産学会第119回大会	重盛駿、大城和士、 山	

生理活性を有するヘムオキシゲナーゼー１を分泌するLactococcus lactis組換え体の構築	本祥也、 WANG YEQIN、WANG PENGFEI、 下里剛士	
日本畜産学会第119回大会 β-ラクトグロブリン分泌型Lactococcus lactisの構築とインクレチン不活化酵素阻害ペプチドの生成	大城和士、重盛駿、山本祥也、WANG YEQIN、WANG PENGFEI、 下里剛士	
ICAAI2014, November 20-21, 2014 (Cheng Rai, THAILAND)	Shigeru Katayama, Shoko Kushimoto, Yuto Suto, and Soichiro Nakamura	
IUFoST2014, August 17-21, 2014 (Montreal, CANADA)	Shigeru Katayama, Motohiro Maebuchi, Tomoko Ishijima, Yuji Nakai, Keiko Abe, and Soichiro Nakamura	
第７回分子高次機能研究会 軸索輸送異常によって生じる軸索変性の分子メカニズムの解明	宮崎穂菜実、米倉真一	
The 2nd International Conferenace on Agriculture and Agro-Industory: 「Screening system for Alzheimer’s Prevention Factors from the Extract of Dietary Foods」	Shinichi Yonekura	招待講演
第37回日本分子生物学会年会 乳腺の機能発達・維持とUPRとの関係性について	土屋萌、大畑真輝、徳武優佳子、米倉真一	
第37回日本分子生物学会年会 Peg1 isoformが乳腺組織発達に及ぼす影響の検討	大畑真輝、大林佳人、土屋萌、徳武優佳子、米倉真一	
第37回日本分子生物学会年会 脂肪細胞分化における筋委縮性側索硬化症（ALS）原因因子VAPBの影響	徳武優佳子、具島一成、米倉真一	
第37回日本分子生物学会年会 UPR関連分子XBP-1が骨格筋分化に及ぼす影響	山田啓太、徳武優佳子、米倉真一	
第37回日本分子生物学会年会 軸索輸送異常によって生じる軸索変性の分子メカニズムの解明	宮崎穂菜実、Shuying Gao、米倉真一	
第37回日本分子生物学会年会 ウシFABP4多型が不飽和脂肪酸含有量の違いを生みだすメカニズムについて	廣田翔平、徳武優佳子、藤森祐紀、米倉真一	
日本畜産学会第119回大会 インプリンティング遺伝子が乳腺組織発達に及ぼす影響」	米倉真一、大畑真輝、大林佳人、土屋萌、徳武優佳子、中島恵一	
日本畜産学会第119回大会 骨格筋分化過程における小胞体ストレス応答分子XBP1 の関与	徳武優佳子、山田啓太、米倉真一	
日本畜産学会第119回大会 乳腺の機能的発達と小胞体ストレス応答の関連性について	土屋萌、大畑 真輝、徳武優佳子、米倉真一	
「人工光合成研究の最前線-挑戦する若手研究者-」JSTさきがけ「光エネルギーと物質変換」研究成果報告会“蛋白質工学的アプローチによる高効率ギ酸生産藻類の創出”	伊原正喜	
2014 International Conference on Artificial Photosynthesis“Soluble-type Escherichia coli Formate dehydrogenase and its application for the light-driven carbon dioxide reduction”	伊原正喜	
日本光合成学会第５回年会 “Anabaena sp. PCC7120におけるセルロース生産	関根翠、河野祐介、工藤海、伊原正喜	

能の改善”		
日本光合成学会第５回年会 “シアノバクテリアにおけるイソプレノイド生産を目指したDXS 過剰発現および炭素局在解析”	工藤 海、河野祐介、堀田真吾、関根翠、渡邉敬文、伊原正喜	
国立精神・神経医療研究センター研究所発表会 ポリグルタミン病モデルマーモセットの作出	富岡郁夫	
第78回日本生化学会中部支部例会、78、 P76、2014 大腸癌細胞における核内受容体FXRを介する新規シグナル伝達機構の解明	久保田千晶、川村悠気、藤井博	
第78回日本生化学会中部支部例会、78、 P77、2014 前立腺癌細胞におけるFABP5遺伝子による細胞増殖制御機構の解析	千賀匠悟、川口耕一郎、藤井博	
第78回日本生化学会中部支部例会、78、 P77、2014 ヒト前立腺癌におけるFABP5遺伝子のエピジェネティック制御機構の解析	川口耕一郎、木滑歩、鈴木俊介、藤井博	
第87回日本生化学会大会、86、 83、 2014 前立腺癌細胞におけるFABP5遺伝子を介する細胞増殖制御機構の解析	千賀匠悟、川口耕一郎、藤井博	
第87回日本生化学会大会、86、 83、 2014 ヒト前立腺癌におけるFABP5遺伝子のエピジェネティック制御機構の解析	川口耕一郎、木滑歩、鈴木俊介、藤井博	
第87回日本生化学会大会、86、 96、 2014 大腸癌細胞における核内受容体FXRを介する新規シグナル伝達経路の同定とその機能解析	久保田千晶、川村悠気、藤井博	
第24回イソプレノイド研究会24、26、2014 ヒト大腸癌細胞における核内受容体FAXRを介する新規シグナル伝達機構の解析	藤井博、久保田千晶、川村悠気、鈴木久嗣、川口耕一郎	
第37回日本分子生物学会大会 前立腺癌細胞におけるFABP5遺伝子の細胞増殖制御機構の解析	千賀匠悟、川口耕一郎、藤井博	
第37回日本分子生物学会大会 前立腺癌細胞における転移原因遺伝子FABP5遺伝子のエピジェネティック制御機構の解析	川口耕一郎、木滑歩、鈴木俊介、藤井 博	
第37回日本分子生物学会大会 前立腺癌細胞におけるFABP5遺伝子発現制御因子の探索	木滑歩、川口耕一郎、鈴木俊介、藤井博	
第37回日本分子生物学会大会 転移原因遺伝子FABP5を分子標的とした抗腫瘍機能性分子の同定と作用機構の解析	松本桐子、戸田一弥、川口耕一郎、真壁秀文、藤井博	
第37回日本分子生物学会大会 大腸癌細胞における核内受容体FXRを介する新規シグナル伝達経路の同定とその機能解析	久保田千晶、川村悠気、藤井博	
第37回日本分子生物学会大会 ヒト大腸癌細胞における核内受容体FXRの標的遺伝子IBABPの機能解析	鈴木久嗣、川村悠気、藤井博	

（平成27年度）

Society for Industrial Microbiology and Biotechnology Annual Meeting. Ribosome-targeting antibiotics at subinhibitory concentrations potentiate secondary metabolite production by streptomycetes.	保坂 毅	招待講演（海外）
第５回遺伝研研究会（国立遺伝学研究所） 抗生物質ホルミシスの分子生物学的機構の解析とその応用	保坂 毅	招待講演

第10回ゲノム微生物学会年会シンポジウム 抗生物質ホルミシスの分子生物学的機構の理解と放線菌の二次代謝研究への応用	保坂 毅	招待講演
日本放線菌学会2015年度大会 抗生物質リンコマイシンがもたらすStreptomyces属放線菌の遺伝子発現変化と二次代謝活性化の分子生物学的機構の解析	下野和真、丸山友子、保坂 毅	
日本放線菌学会2015年度大会 抗生物質ホルミシス現象の活用による放線菌の二次代謝活性化	保坂 毅、石塚美咲、長大哲、濱渦亮子、今井優	
日本放線菌学会2015年度大会 Streptomyces 属放線菌の二次代謝活性化とエリスロマイシン耐性に関与する rrnA-23S rRNA 変異の解析	今井 優、保坂 毅	
2016年度日本農芸化学会大会 抗生物質リンコマイシンがもたらすStreptomyces属放線菌の二次代謝活性化の分子生物学的仕組みの解析	下野和真、今井 優、保坂 毅	
2016年度日本農芸化学会大会 Streptomyces属放線菌のリファンピシン耐性変異株における二次代謝活性化機構の解析と抗生物質探索研究へのその応用	長 大哲、保坂 毅	
2016年度日本農芸化学会大会 抗生物質クロラムフェニコールのホルミシス効果による放線菌の潜在的二次代謝能の活性化	石塚美咲、濱渦亮子、今井 優、長 大哲、保坂 毅	
2016年度日本農芸化学会大会 FoF1ATP合成酵素の機能改変がStreptomyces属放線菌の生育と二次代謝に及ぼす影響の解析	丸山友子、下野和真、保坂 毅	
日本畜産学会第120回大会 ヘムオキシゲナーゼ-1を分泌する乳酸菌組換え体はマウスにおける急性大腸炎を軽減する	重盛駿、山本祥也、下里剛士	優秀発表賞受賞
日本畜産学会第121回大会 ヘムオキシゲナーゼ-1分泌乳酸菌のマウス大腸における送達解析	重盛駿、 下里剛士	
日本畜産学会第121回大会 乳酸菌由来免疫増強型オリゴDNAによるOVA誘導アナフィラキシーの亢進効果	山本祥也、 岡島拓真、下里剛士	
日本畜産学会第 121 回大会 Synergistic effect of oligodeoxynucleotide from Lactobacillus rhamnosus on CpG-induced immune activation	Nigar Shireen、 岡島拓真、下里剛士	
日本畜産学会第 121 回大会 乳酸菌由来免疫増強型オリゴDNAによる自然リンパ球の誘導解析	岡島拓真、 山本祥也、下里剛士	
平成 27 年日本酪農科学シンポジウム 乳酸菌オリゴ核酸による２型自然リンパ球の誘導	岡島拓真、山本祥也、Nigar Shireen、重盛駿、下里剛士	
平成 27 年日本酪農科学シンポジウム 乳酸菌由来オリゴ核酸のアナフィラキシーショック亢進メカニズム	山本祥也、岡島拓真、Nigar Shireen、重盛駿、下里剛士	若手優秀ポスター賞受賞
Development of an anaphylactic model of buckwheat using B-type CpG oligodeoxynucleotides from lactic acid bacteria 2015 ADSA®-ASAS Joint Annual Meeting FL, Orlando, USA	Yoshinari Yamamoto, Suguru Shigemori, Kazushi Oshiro, Pengfei Wang, Yeqin Wang, Takashi Sato, Takeshi Shimosato	
Construction of genetically modified Lactococcus lactis expressing buckwheat protein Fagag1 with strong allergenicity	Suguru Shigemori, Yoshinari Yamamoto, Kazushi Oshiro,	

2015 ADSA®-ASAS Joint Annual Meeting FL, Orlando, USA	Pengfei Wang, Yeqin Wang, Takashi Sato, Takeshi Shimosato	
Production of recombinant β-lactoglobulin in Lactococcus lactis and generation of a bioactive peptide with incretin-inactivation activity 2015 ADSA®-ASAS Joint Annual MeetingFL, Orlando, USA	Kazushi Oshiro, Suguru Shigemori, Yoshinari Yamamoto, Pengfei Wang, Yeqin Wang, Takashi Sato, Takeshi Shimosato	
COC 学術シンポジウム「健康長寿の両輪～食と運動の基礎研究を中心に～」 長野県特有の食材による抗アルツハイマー病の効果	宮﨑穂菜実、片山茂、中村宗一郎、米倉真一	
日本畜産学会第 120 回大会 小胞体ストレス応答分子XBP1が転写調節する骨格筋分化関連遺伝子の同定	山田啓太、徳武優佳子、米倉真一	
第 38 回日本分子生物学会年会 抗アルツハイマー病効果を有する日本食由来の活性分子同定とその作用機序の解明	宮﨑穂菜実、片山茂、中村宗一郎、米倉真一	
第 38 回日本分子生物学会年会 脂肪細胞の分化抑制や代謝促進作用を有する特徴的日本食成分の同定	大林佳人、徳武優佳子、米倉真一	
第 38 回日本分子生物学会年会 小胞体ストレス応答分子XBP1の骨格筋分化における転写ターゲット遺伝子の同定	林聡子、山田啓太、徳武優佳子、米倉真一	
第 38 回日本分子生物学会年会： Peg1が乳腺組織発達に及ぼす影響の検討	大畑真輝、大林佳人、土屋萌、徳武優佳子、米倉真一	
日本畜産学会第 121 回大会 乳腺の組織発達における小胞体ストレス応答の発現挙動について	土屋萌、小泉友美子、徳武優佳子、中野美和、宮地慎、石崎宏、芳賀聡、米倉真一	
日本畜産学会第 121 回大会 小胞体ストレス応答機構IRE1-XBP1の骨格筋分化への関与と機能的意義の解明	徳武優佳子、山田啓太、林聡子、渡邊敬文、平松浩二、米倉真一	
2015 cell biology ASCB annual meeting (San diego, USA) “The IRE1-XBP1 pathway is required for C2C12 myoblast differentiation”	Yukako Tokutake, Keita Yamada, Satoko Hayashi, Shinichi Yonekura	
第 96 回日本化学春季年会 特別企画“CO2 資源化”	伊原正喜	招待講演
第 13 回分子科学研究所 CIMoS セミナー	伊原正喜	招待講演
平成 27 年度日本化学会東海支部東海コンファレンス	伊原正喜	招待講演
第 40 回藻類学会 異種 1-deoxy-D-xylulose 5-phosphate synthases 発現による Synechocystis sp. PCC 6803 のイソプレノイド生産の増幅	窪田弦馬、工藤海、伊原正喜	
第40回藻類学会 窒素固定能を有するシアノバクテリアによる多糖類生産	内田有寿、望月佑亮、伊原正喜	
International Symposium on Frontier Biotechnology 2015. Production of Common Marmoset (Callithrix jacchus) Models for Neurodegenerative Disease using Transgenic Technology.	富岡郁夫	
第 79 回日本生化学会中部支部例会 ヒト前立腺癌における FABP5 遺伝子のエピジェネティック制御機構の解析	川口 耕一郎、木滑 歩、鈴木 俊介、藤井 博	

第79回日本生化学会中部支部例会 悪性前立腺癌細胞におけるFABP5を介した新規ERRaシグナル伝達経路の解析	千賀 匠悟、川口 耕一郎、 藤井 博	
第 25 回イソプレノイド研究会 ヒト大腸癌細胞における核内受容体 FXR を介する細胞増殖制御機構の解析	藤井 博、久保田 千晶、佐久間 悠、柳原布季、鈴木久嗣、川口耕一郎	
第 88 回日本生化学会大会・第 38 回日本分子生物学会大会合同大会 悪性前立腺癌における新規 FABP5-ERRa シグナル伝達機構の解析	千賀 匠悟、川口 耕一郎、 藤井 博	
第 88 回日本生化学会大会・第 38 回日本分子生物学会大会合同大会 前立腺癌細胞における FABP5 遺伝子のエピジェネティック制御機構の解析	川口 耕一郎、木滑 歩、鈴木 俊介、藤井 博	
第88回日本生化学会大会・第38回日本分子生物学会大会合同大会 転移促進遺伝子を標的とした抗腫瘍機能性分子の同定と作用機構の解析	松本桐子、戸田一弥、石原 知里、川口 耕一郎、河原 誠一、真壁秀文、藤井 博	
第88回日本生化学会大会・第38回日本分子生物学会大会合同大会 核内受容体FXRシグナルを介するmicroRNAによるヒト大腸癌細胞増殖抑制機構の解析	久保田 千晶、川村 悠気、藤井 博	
第88回日本生化学会大会・第38回日本分子生物学会大会 ヒト前立腺癌細胞におけるWNK4遺伝子の発現制御機構及び機能解析	塚田 祥雄、川口 耕一郎、藤井 博	
第 88 回日本生化学会大会・第 38 回日本分子生物学会大会合同大会 大腸癌細胞における新規核内受容体 FXR-miRNA シグナルの機能解析	佐久間 悠、藤井 博	
FASEB Science Research Conferences, Mobile DNA in Mammalian Genomes. Identification of novel chimeric transcripts associated with human-specific retroposed gene copies.	鈴木俊介、森沙織、大島卓司、稲垣隼、立石健	
Higher Education Forum, APICENS-2015. Identification of novel chimeric transcripts associated with human-specific retroposed gene copies.	鈴木俊介、森沙織、大島卓司、稲垣隼、立石健、林正晃	
29th International Mammalian Genome Conference. Identification of novel chimeric transcripts associated with human-specific retroposed gene copies.	森沙織、大島卓司、林正晃、稲垣隼、立石健、鈴木俊介	
信州大学農学部バイオサイエンス若手研究会第５回シンポジウム ヒト特異的転移性転写産物（M10）の機能解析、および新規転写産物の同定	宮部映未、 稲垣 隼、町田侑都、 森 沙織、鈴木俊介	
信州大学農学部バイオサイエンス若手研究会第５回シンポジウム ヒト特異的レトロコピーによる新規ゲノム機能の探索	林 正晃、 大島卓司、森 沙織、 鈴木俊介	
信州大学農学部バイオサイエンス若手研究会第５回シンポジウム ヒト特異的SVA_{F1}レトロトランスポゾンによるホスト遺伝子の発現制御及び制御機構の解析	齋藤覚志、 立石 健、田中麻紗乃、 森 沙織、鈴木俊介	
信州大学農学部バイオサイエンス若手研究会第５回シンポジウム ヒト特異的リピート配列のゲノム機能の探索	稲垣 隼、 宮部映未、町田侑都、 森 沙織、鈴木俊介	
信州大学農学部バイオサイエンス若手研究会第	立石 健、 齋藤覚志、	優秀ポスター

５回シンポジウム SVA_{F1}レトロトランスポゾンを介した頭蓋骨形成に関与する遺伝子(CDK5RAP2)の発現解析	田中麻紗乃、森 沙織、鈴木俊介	賞
第９回日本エピジェネティクス研究会年会 ヒト特異的レトロコピーが形成するキメラ型lncRNAの機能	森沙織、大島卓司、林正晃、稲垣隼、立石健、鈴木俊介	
第38回日本分子生物学会年会／第88回日本生化学会大会合同大会 ヒト特異的レトロコピーが形成する新規キメラ型転写産物の同定	鈴木俊介、森沙織、稲垣隼、大島卓司、立石健、林正晃	
日本遺伝学会第87回大会ワークショップ ゲノム比較から探る哺乳類ゲノム刷り込みの起源と進化	鈴木俊介	招待講演
山口大学大学院連合獣医学研究科大学院生企画特別セミナー 哺乳類のゲノムインプリンティングの進化と機嫌～有袋類を用いた比較解析からみえてきたもの～	鈴木俊介	招待講演
12th Asian Congress of Nutrition. Enzymatically synthesized glycogen inhibits colitis through decreasing oxidative stress	Takakazu Mitani, Yasukiyo Yoshioka, Takashi Furuyashiki, Hitoshi Ashida	
12th Asian Congress of Nutrition. Inhibitory effect of enzymatically synthesized glycogen against UVB irradiation-induced ROS accumulation and apoptosis in NHEKs	Yasukiyo Yoshioka, Takakazu Mitani, Takashi Furuyashiki, Hitoshi Ashida	
日本ビタミン学会第 67 回大会 テオブロミンが前駆脂肪細胞から脂肪細胞への分化に及ぼす影響	三谷塁一、王柳青、吉岡泰淳、芦田均	
第 38 回 日本神経科学大会 Anatomical analysis of brain glycogen by immunohistochemistry	Yuki Oe,Kazuko Yahagi,Otto Baba,Takakazu Mitani,Hitoshi Ashida,Hajime Hirase	
8th international conference and exhibition for nutraceuticals and functional foods. Enzymatically synthesized glycogen protects UVB-induced cellular damage in normal human epodermal leratinocytes	Hitoshi Ashida, Yasukiyo Yoshioka, Takakazu Mitani, Takashi Furuyashiki	
日本栄養・食糧学会第 54 回近畿支部大会 テオブロミンによる脂肪細胞のC/EBPβの分解機構の解明	三谷塁一、芦田　均	
ICoFF2015. Theobromine suppresses adipogenesis through degradation of C/EBPbeta protein	Takakazu Mitani, Liuqing Wang, Hitoshi Ashida	
ICoFF2015. Enzymatically synthesized glycogen prevents UVB-induced cellular damage in normal human epidermal keratinocytes	Yasukiyo Yoshioka, Takakazu Mitani, Takashi Furuyashiki, Hitoshi Ashida	
第 38 回 日本分子生物学会年会・第 88 回日本生化学大会合同大会 Autophagic degradation of the androgen receptor mediated by increased phosphorylation of p62 suppresses apoptosis in hypoxia	三谷塁一、原田直樹、芦田均、山地亮一	
日本農芸化学会 2016 年度大会 テオフィリンによる脂肪細胞由来の炎症性アディポカインの発現抑制機構の解析	三谷塁一、片山茂、中村宗一郎、芦田均	

第44回機能性食品用ペプチド研究会 大豆ペプチドの認知機能低下抑制作用とその作用機序	片山茂	招待講演
日本心理学会第79回大会シンポジウム 機能性食品因子による老化予防	片山茂	招待講演
日本農芸化学会大会シンポジウム 脳機能改善ペプチド	片山茂	招待講演
Pacifichem2015 Modulation of neuroprotective genes by natural dietary bioactive compounds in senescence-accelerated mice	Shigeru Katayama	
Pacifichem2015 Screening for novel immunotherapy agents capable of inducing immune tolerance using dendritic cell-based assays	Fumiaki Ohno, Shigeru Katayama, Soichiro Nakamura	
Pacifichem2015 Immunological tolerance effects of attenuated buckwheat allergens prepared by dry-heating with pyrophosphate	Daiki Yamaguchi, Shigeru Katayama, Soichiro Nakamura	
Pacifichem2015 Role of phosphate groups on anti-FCV activity of casein phosphopeptide	Ntshepisa Lebetwa, Shigeru Katayama, Soichiro Nakamura	
Pacifichem2015 Antioxidant and cytoprotective activities of solventless extracts from fruit and vegetable wastes	Ming Heng, Shigeru Katayama, Eng Shi Ong, Soichiro Nakamura	
長野県看護大学研究集会 Functional Foodsの分子設計～機能性食素材のさらなる高機能化～	片山茂	
伊那谷アグリイノベーション推進機構第９回シンポジウム 機能性食品因子による老化予防	片山茂	
ホクト生物科学振興財団平成 27 年度研究奨励金給付事業贈呈式記念講演 樹状細胞の抗原提示能を指標とした食品成分のアレルゲン性および抗アレルギー作用の評価	片山茂	
日本農芸化学会 2016 年度大会 フェルラ酸エステルのHsp70発現誘導を介する神経細胞保護効果	丹治典子、片山茂、三谷曻一、真壁秀文、中村宗一郎	
日本農芸化学会 2016 年度大会 大豆ペプチドに含まれる神経保護効果を有する機能性ペプチドの同定	清水綾乃、片山茂、前渕元宏、三谷曻一、中村宗一郎	
第15回日本蛋白質科学会年会 粗視化シミュレーションで探る天然変性蛋白質タウのリン酸化による分子内応答	梅澤公二、大貫隼、水原志暢、 高野光則	
第４回天然変性蛋白質計算科学セミナー 微小管の天然変性領域の構造分布から見るその重要性	梅澤公二	
The 19th Minnesota Muscle Symposium, “GATA4 in satellite cells is involved in skeletal muscle regeneration”	Takaya T, Asakura A	
第１回日本筋学会学術集会 microRNAを介した骨格筋幹細胞維持機構	本橋紀夫、森秀一、重本和宏、高嶋留美、高谷智英、 朝倉淳	
信州大学農学部バイオサイエンス若手研究会第５回シンポジウム 多様な筋肉の働きをつなぐメカニズム	高谷智英	
2016 年度日本農芸化学会 クリプトキサンチン高含有ミカンジュースが食	荻田佑、若木学、渡辺純、後藤真生、石川（高	

餌誘導肥満マウスの炎症応答と盲腸内細菌叢に及ぼす影響の解析	野）祐子	
2016年度日本農芸化学会 宮城県産パプリカトマトの抗酸化能の品種、収穫時期による変動	石川（高野）祐子、若木学、後藤真生、荻田佑、渡辺純	

（論文・発表）

論文名	発表先	備考
（平成26年度）		
放線菌の潜在能力発現に関わる薬剤耐性変異の特性解析と抗生物質発掘への応用 保坂 毅	日本放線菌学会誌	
Inhibitory/Suppressive oligodeoxynucleotide nanocapsules as simple oral delivery devices for preventing atopic dermatitis in mice T. Shimosato et al.	Molecular Therapy, 23, 297-309, 2015. IF=6.425	
Generation of dipeptidyl peptidase-IV-inhibiting peptides from β-lactoglobulin secreted. by Lactococcus lactis T. Shimosato et al.	BioMed Research International, 2014:393598, 2014. IF=2.706	
Oral administration of a fruiting body extract of Boletopsis leucomelas enhances intestinal IgA production in LPS-challenged mice. T. Shimosato et al.	Food and Agricultural Immunology, 25(4), 510-522, 2014. IF=0.984	
Antioxidant and cytoprotective activities of extracts prepared from fruit and vegetable wastes and by-products. Kabir F, Tow WW, Hamauzu Y, Katayama S, Tanaka S, Nakamura S	Food Chemistry, 15:358-362, 2015	
Oral Administration of Soy Peptides Suppresses Cognitive Decline by Induction of Neurotrophic Factors in SAMP8 Mice Katayama, Shigeru; Imai, Rie; Sugiyama, Haruka; Nakamura, Soichiro	Journal of Agricultural and Food Chemistry, 62: 3563-3569, 2014	
Antimicrobial effects of chlorogenic acid and related compounds Kabir F, Katayama S, Tanji N, Nakamura S	Applied Biological Chemistry, 57: 359-365, 2014	
Changes in mouse gastrointestinal microbial ecology with the ingestion of kale Uyeno, Y, Katayama, S, Nakamura, S.	Beneficial Microbes, 5:345-349, 2014	
Enhanced anti-amyloidal activity of hydroxy cinnamic acids by enzymatic esterification with alkyl alcohols Kondo, H., Sugiyama, H., Katayama, S., Nakamura, S.	Biotechnology and Applied Biochemistry, 61: 401-407, 2014	
Effects of ovalbumin glycoconjugates on alleviation of orally induced egg allergy in mice via dendritic-cell maturation and T-cell activation Rupa, S., Katayama, S., Nakamura, S., Mine, Y.	Molecular Nutrition & Food Research, 58: 405-417, 2014	
Prevention of Allergic Disease Development and Symptoms by Food Factors Akiyama, H., Katayama, S., Kanda, T., Maeda-Yamamoto, M., Totsuka, M., Takahashi, S., Shoji, T., Inakuma, T., Nakamura, S.	Current Pharmaceutical Design, 20: 892-905, 2014	
Dexamethasone and acetate modulate cytoplasmic leptin in bovine preadipocytes. Yonekura S*, Hirota S, Tokutake Y, Rose MT, Katoh K and Aso H.	Asian-Australasian Journal of Animal Sciences. 27(4): 567-573, 2014	
Histological analysis of	Cell and Tissue	

glucagon-like peptide-1 receptor expression in chicken pancreas. Watanabe T, Nishimura K , Hosaka YZ, Shimosato T, Yonekura S, Suzuki D, Takemoto C, Monir MM, Hiramatsu K	Research. 357(1): 55-61	
Influences of protein ingestion on glucagon-like peptide (GLP)-1-immunoreactive endocrine cells in the chicken ileum. Monir MM, Hiramatsu K, Matsumoto S, Nishimura K, Takemoto C, Shioji T, Watanabe T, Kita K, Yonekura S, Roh SG.	Animal Sciences Journal. 357: 55-61, 2014.	
Effect of single nucleotide polymorphisms in GH gene promoter region on carcass traits and intramuscular fatty acid compositions in Japanese Black cattle. Sugita S, Ardiyanti A, Yokota S, Yonekura S, Hirayama T, Shoji N, Yamauchi E, Suzuki K, Katoh K, Roh SG.	Livestock Science. 165:15-21, 2014.	
Enhancement of L-cysteine production by disruption of yciW in Escherichia coli Yusuke Kawano, Iwao Ohtsu, Kazuhiro Takumi, Ai Tamakoshi, Gen Nonaka, Eri Funahashi, Masaki Ihara, and H Takagi,	Journal of Bioscience and Bioengineering, 119, 176-179 (2015).	
Simultaneous Retention of Thermostability and Specific Activity in Chimeric Human Alkaline Phosphatases Yoshiyuki Sasajima, Yusuke Kohama, Miki Kojima-Misaizu, Naoya Kurokawa, Yoko Hara, Jinhua Dong, Masaki Ihara, and Hiroshi Ueda	Molecular Biotechnology, 56, 953-961 (2014).	

（平成27年度）

Effect of probiotics/prebiotics on cattle health and productivity Uyeno, Y., Shigemori, S. & Shimosato, T.	Microbes and Environments 30(2), 126-132, 2015.	
Intrapulmonary delivery of CpG microparticles eliminates lung tumors Sato, T., Shimosato, T., Ueda, A., Ishigatsubo, Y. & Klinman, D.M.	Molecular Cancer Therapeutics 14(10), 2198-2205, 2015.	
Oral delivery of Lactococcus lactis that secretes bioactive heme oxygenase-1 alleviates development of acute colitis in mice Shigemori, S., Watanabe, T., Kudo, K., Ihara, M., Nigar, S., Yamamoto, Y., Sato, T., Kitazawa, H., & Shimosato, T.	Microbial Cell Factories 14(1), 189, 2015.	
ALS-Linked P56S-VAPB Mutation Impairs the Formation of Multinuclear Myotube in C2C12 Cells. Tokutake Y, Yamada K, Ohata M, Obayashi Y, Tsuchiya M, Yonekura S*.	International Journal of Molecular Sciences, 16: 18628-18641, 2015	
oluble extract of soybean fermented with Aspergillus oryzae GB107 inhibits fat accumulation in cultured 3T3-L1 adipocytes. So KH, Suzuki Y, Yonekura S, Suzuki Y, Lee CH, Kim SW, Katoh K, Roh SG.	Nutrition Research and Practice, 9: 439-444, 2015	
ALS-associated P56S-VAPB mutation restrains 3T3-L1 preadipocyte differentiation. Tokutake Y, Gushima K, Miyazaki H, Shimosato T, Yonekura S*.	Biophysical Research and Communications, 460: 831-837, 2015	
Comparative expression profiling of lactogenic hormone receptor and it's signaling molecules of bovine mammary glands	Open Journal of Animal Science, 5: 106-113 2015	

during lactation. Yonekura S*, Miyazaki H, Tokutake Y.		
Expression systems for soluble metal-dependent formate dehydrogenase. M Ihara, Y. Kawano, Y. Fujiwara, T Kudo, M. Mizuguchi, Y. Mochiduki, Kai Kudoh, A. Okabe, I. Matsuno	Journal of Photochemistry and Photobiology A: Chemistry. 313. 154-162, 2015	
Synthesis of Arecatannin A1 from dimeric epichatechin electrophile M. Suda, K. Takanashi, M. Katoh, S. Kawahara, K. Matsumoto, K. Kawaguchi, H. Fujii, and H. Makabe	Natural Product Communications 10, 2015	
The Cancer-Promoting Gene Fatty Acid-Binding Protein 5 (FABP5) is Epigenetically Regulated During Human Prostate Carcinogenesis. K. Kawaguchi, A.Kinameri, S. Suzuki, S. Senga, Y. Ke, and H. Fujii	Biochem. J. 473, 449-461, 2016 DOI: 10.1042/BJ20150926	
High expression of Fatty Acid-Binding Protein 5 promotes cell growth and metastatic potential in colorectal cancer cells. K. Kawaguchi, S. Senga, C. Kubota, Y. Kawamura, Y. Ke, and H. Fujii	FEBS Openbio, 6, 190-199, 2016 doi:10.1002/2211-5463.12031	
Concise Synthesis of Cinnamtannin A2 from Dimeric Epicatechin Electrophile and Nucleophile Prepared by $Zn(OTf)_2$ Mediated Self-Condensation. M. Ichikawa, K. Takanashi, M. Suda, Y. Hattori, S. Kawahara, H. Fujii, H. Makabe	SYNTHESIS February 2016 DOI: 10.1055/s-0035-1561390	
Castration influences intestinal microflora and induces abdominal obesity in high-fat diet-fed mice. Harada N, Hanaoka R, Horiuchi H, Kitakaze T, Mitani T, Inui H, Yamaji R.	Scientific Reports, 10(6): 23001, 2016	
Autophagic degradation of the androgen receptor mediated by increased phosphorylation of p62 suppresses apoptosis in hypoxia. Mitani T, Minami M, Harada N, Ashida H, Yamaji R.	Cellular Signaling, 27(10): 1994-2001, 2015	
Luteolin suppresses TCDD-induced wasting syndrome in a cultured adipocyte model. Ashida H, Harada K, Mishima S, Mitani T, Yamashita Y, Matsumura F.	Pesticide Biochemistry and Physiology, 120: 14-20, 2015	
Enhanced sampling simulations to construct free-energy landscape of protein-partner substrate interaction. J. Ikebe, K. Umezawa, and J. Higo.	Biophysical Reviews, 8(1), 45-62, 2016.	
Evaluation of a method to quantify isoflavones in soybean by single and multilaboratory validation studies. T. Ogita, J Watanabe, K. Nakamichi, S. Komiyama, J. Takebayashi, J. Mano, K. Kitta, S. Koyano, Y. Takano-Ishikawa	Food Science and Technology Research, 21 (3), 473-477, 2015	
In vivo dose response and in vitro mechanistic analysis of enhanced immunoglobulin A production by Lactobacillus plantarum AYA. Kikuchi Y, Yoshida H, Ogita T, Okita K, Fukudome S, Suzuki T, Tanabe S	Bioscience of Microbiota, Food and Health, 34, 3, 53-58, 2015	
Modulatory activity of Lactobacillus rhamnosus OLL2838 in a mouse model of intestinal immunopathology. T. Ogita, P.	Immunobiology, 220, 6, 701-710, 2015	

Bergamo, F. Maurano, R. D' Arienzo, G. Mazzarella, G. Bozzella, D. Luongo, T. Sashihara,T. Suzuki, S. Tanabe,M. Rossi		
Identification and evaluation of antioxidants in Japanese parsley. T. Ogita, RV. Manaois, M. Wakagi, T. Oki, Y. Takano Ishikawa, J. Watanabe	International Journal of Food Sciences and Nutrition, 2016 Jun;67(4):431-40	
Lincomycin at subinhibitory concentrations potentiates secondary metabolite production by Streptomyces spp. Y. Imai, S. Sato, Y. Tanaka, K. Ochi, T. Hosaka	Applied and Environmental Microbiology 81. 3869-3879, 2015	

（受賞）

賞の名称	受賞先	備考
（平成26年度）		
日本農芸化学会2014年度大会トピックス賞	日本農芸化学会	今井理恵、片山茂、杉山遥、前渕元宏、中村宗一郎
若手研究奨励賞	SAM研究協議会第29回発表会	今井理恵、片山茂、前渕元宏、中村宗一郎
（平成27年度）		
第14回 日本農学進歩賞 「乳酸菌オリゴDNAの腸管送達系の構築と免疫制御に関する研究」	公益財団法人農学会	下里剛士
若手優秀発表賞（口頭発表部門）	日本食品化学学会第21回学術大会	片山茂
優秀発表賞	COC学術シンポジウム	Ntshepisa Lebetwa, Shigeru Katayama, Soichiro Nakamura

（出典：農学部作成）

（３）地域の自治体、公共団体、企業等との連携活動の状況

①　自治体との連携

本学部・研究科は、これまでに５つの自治体との連携協定を締結している（資料農31）。

資料農31　農学部に係る地方自治体との連携協定締結状況

連携先	協定締結日(新規)	有効期間 更　新	備考
伊那市	平成17年５月27日	３年毎	信州大学との連携協定
南箕輪村	平成22年11月16日	３年毎	
根羽村	平成23年３月７日	３年毎	
栄村	平成24年11月15日	３年毎	
駒ケ根市	平成25年５月10日	３年毎	

（出典：農学部作成）

これらの自治体とは、以下のとおり研究等を推進している（資料農32)。

資料農32　地方自治体との研究等受入状況

自治体名	年度	研究題目・内容	研究費の種類	金額（千円）
伊那市	H22	アマランサスの栽培と育種の研究	受託研究	200
	H22 ～ H25	ワイン用ヤマブドウに関する調査研究	受託研究	1,450
	H23 ～ H27	ますみヶ丘平地林内の昆虫､植物相の追跡調査	受託研究	794
	H26	伊那谷における農林特産物資源の特性調査	受託研究	104
南箕輪村	H25 ～ H27	村有林苗木育苗業務委託契約	受託事業	200
	H26 ～ H27	南箕輪村ブランド米研究	受託研究	600
根羽村	H24 ～ H27	地域活性化を目的とした地域資源の活用研究	受託研究	6,700
	H26	国指定天然記念物「月瀬の大杉」の健全度診断	受託研究	300
栄村	H24	栄村交付金事業計画策定等に関する調査研究	受託研究	1,610
駒ヶ根市	H25 ～ H27	純系分離法によるごま優良系統の選抜・育種と評価	受託研究	585

（出典：農学部作成）

平成23年３月に発生した長野県北部地震（下水内郡栄村）の復興支援のために、同年４月に「信州大学農学部栄村震災復興支援隊（略称：信大農援隊）」を立ち上げた（資料農33)。

なお、このような活動が、同村との連携協定の締結につながった。

資料農33　信州大学農学部栄村震災復興支援隊（略称：信大農援隊）

〔趣旨〕

平成23年３月12日に発生した長野県北部地震（震度６強）により甚大な被害を受けた下水内郡栄村に対し、本学部では、理念の中に掲げる「環境を支える農学」を展開し、地域社会の再生・発展に寄与すべき局面であるとの認識に立ち、教職員・学生により組織する信州大学農学部栄村震災復興支援隊（農援隊）を同年４月に立ち上げ、栄村の復興支援、特に大きなダメージを受けた農林業支援のため、ボランティア活動を展開することとした。



被災地の役に立ちたい!

栄村の復旧・復興に協力 農学部ボランティア「農援隊」

震度6強の地震に直撃された栄村の復旧・復興支援のボランティアに、農学部の学生・教職員が動いた。その名も「農援隊」。「できることならなんでもさせてもらいたい!」。そんな思いを出発点にし、現地＝栄村の人々との交流の中で「農学部らしい協力の仕方」を切り拓いている。被災地に向かう農援隊を追った。　文：毛賀澤明宏

●窓拭き・清掃・キャンプ場整備……「できることを、なんでも」

農学部の栄村支援隊、「農援隊」の第一次派遣は4月23～24日の二日間、泊まり込みでの作業だった。仕事は、栄村の秘境・秋山郷の宿泊施設「のよさの里」「雄川閣」の窓拭き・清掃、併設するキャンプ場の整備などだ。

ゴールデンウイーク(GW)を目前に控え、例年ならば、施設を運営する栄村振興公社の職員が行う仕事だが、自宅や被害の大きな地域の復旧に追われ手が回らない。そこで農援隊が手を挙げた。

冷たい雨が降る中、農援隊事務局代表の植木達人教授ら教員3人、学生6人が汗まみれになりながら施設を磨きあげた。

「有名な観光地・秋山郷は地震の被害は少なかったのに風評被害がひどく、正直、今年のGWはダメだろうとあきらめぎみだった。でも信大が応援に来てくれて、自分たちがあきらめていてはダメだと気付かされた」と振興公社の福原一雄さんは話した。

●苗伏せ・播種・育苗プール修繕……農家と力を合わせて

「できることを、なんでも」(植木教授)の精神で現地に赴いてみると、次々と支援の要請が寄せられた。4月30日には、現地のボランティア作業を調整する栄村復興支援機構「結い」の仲介で、箕作地区の「苗伏せ」に出かけた。水を張った田に芽が少し出た水稲の苗箱を整然と並べ、シートをかぶせて行く作業。栄村でも近年ではあまり見かけなくなった作業で、農村集落の「絆」を守る共同作業であるとのこと。

別の班は、小滝地区に赴き、水稲の播種(育苗苗の制作)と育苗プールの修繕にあたった。学生は若者らしく、最も体力のいる仕事を率先して行った。作業をしながら、農家の方に被災以後のことや昔ながらの農作業の話を聞き、社会人ボランティアの方との交流も深めた。

5月1日も、箕作地区で「苗伏せ」、さらに3日、5日、7日と連休中も農作業支援は続いた。7日までに教職員が述べ20人、学生がのべ40人ほど参加している。朝5時半に上伊那郡南箕輪村の農学部キャンパスを出発し、作業をして帰宅するハードスケジュールだ。

栄村の農家から「大勢来ていただいて助かる。大変な農作業だったと思うが、若い方が一生懸命に栄村の復興のためにお手伝いしてくださる姿を見て感動した。自分の仕事も、地域の集落営農も、新たな気持ちで頑張る」とのメールが寄せられるなど、「絆」は確実に広がっている。

（出典：信州大学広報誌「信大NOW」第69号（2011.5.25発行）から抜粋）

〔支援内容〕

水田の補修、用水路の修繕、田作り、田植え、種蒔き、キノコ施設の復旧、そばの播種、そばの収穫、そばカップ麺のデザイン作成、その他農作業、復興イベントへの参画、栄村で穫れた農作物や加工品の販売支援　等

〔派遣実績〕

年度	派遣回数	派遣者数（延数）
平成23年度	29回	234名
平成24年度	12回	105名
平成25年度	7回	23名

【参考】http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/agriculture/news/sakaemura-hukkou/

【参考】震災復興支援と「福幸そば」の販売

「大学の地域貢献度」2年連続全国総合1位

栄村震災復興支援隊
「農援隊」も一役

日本経済新聞社「大学の地域貢献度に関する全国調査2013」で、信州大学は昨年に続き、総合1位の高い評価を頂きました。農学部でも積極的に地域貢献に取り組んでいます。学生・教職員で組織した震災復興ボランティア「農援隊」は、2011年3月の東日本大震災・長野県北部地震で被害を受けた長野県栄村を支援してきました。農援隊が播種作業をお手伝いしたソバが、乾麺「福幸そば」やカップ麺として発売されています。このカップ麺が栄村から東日本大震災の被災地福島県へ贈られました。





（出典：農学部作成）

② 公共団体、企業等との連携

地域の公共団体、企業等との連携協定締結状況は以下のとおりである（資料農34）。

資料農34　農学部に係る公共団体、企業等との連携協定締結状況

連携先	協定締結日（新規）	有効期間 更　新	備考
JA長野県グループ	平成23年4月11日	3年毎	
	平成26年4月11日	5年毎	信州大学との連携協定に拡大
中部森林管理局	平成25年5月21日	3年毎	平成22年3月に締結した人材育成協定を見直し
アルプス中央信用金庫	平成26年7月31日	3年毎	

（出典：農学部作成）

これらの公共団体等とは、以下のとおり研究等を推進している（資料農35)。

資料農35　公共団体等との研究等の受入状況

連携先	年度	研究題目・内容	研究費等の種類	金額（千円）
JA長野県グループ	H19～現在	エノキタケ目玉焼き症状に関する研究	共同研究	750
	H19～現在	化学合成農薬を使用しないセルリー萎黄病、レタス根腐病、ナガイモ褐色腐敗病の防除方法の確立（松本市との３者契約）	共同研究	2,150
	H24～H26	ヒラタケ菌糸に光刺激を与えてシキミ酸等の有用物質を生産する方法を実用化するための試験研究	共同研究	16,000
	H24～H27	菌床栽培に特化したホンシメジ菌株の作出	共同研究	400
	H26～H27	青色LED光を用いて栽培する生育キノコのシキミ酸含有量の検討	共同研究	1,500
中部森林管理局	H23～H27	三浦・助六実験林に関する調査	受託事業	10,724

（出典：農学部作成）

③　地域との連携活動の推進

地域の自治体、公共団体、企業等との間で相互に、かつ組織的に連携することにより、産学官連携の更なる推進を図るため、平成25年10月に「伊那谷アグリイノベーション推進機構」を設立した（資料農36)。

資料農36　伊那谷アグリイノベーション推進機構（伊那谷AIS）

〔目標〕

人類は，この二，三十年の間にコンピュータと遺伝子に関わる科学技術を飛躍的に発展させ，そのことによって驚異的な成長を遂げました。しかし，一方では，それは旺盛な人間活動を促し，地球そのものや地球上の全ての生物に対して多大な負荷を与えてきました。その結果，今，私たちは食料，生命，環境に関する数多くの課題に直面しています。

これからの豊かな21世紀型社会の実現にするためには、「地域社会の健全な発展」，「安定した食糧の確保」，「環境の保全等を視野にいれた循環型・環境調和型社会の構築」が求められています。そこには“農”を基盤とした人と科学と産業の結合による、活力溢れる「地域環」の創造と，新しい発想にもとづくアグリビジネスの展開が期待されています。

本機構では，信州大学農学部が蓄積してきた様々なシーズを企業や各種団体のニーズと結びつけ，産学官連携の取り組みを強化し，この地域のグローカル化を牽引する役割を果たします。すなわち，伊那谷を一つの地域，一つの運命共同体として捉え，徹底的に“農”にこだわり，“農”を基盤とした地域発の豊かさを発掘・発信するインキュベーションセンターを目指します。

本機構は，

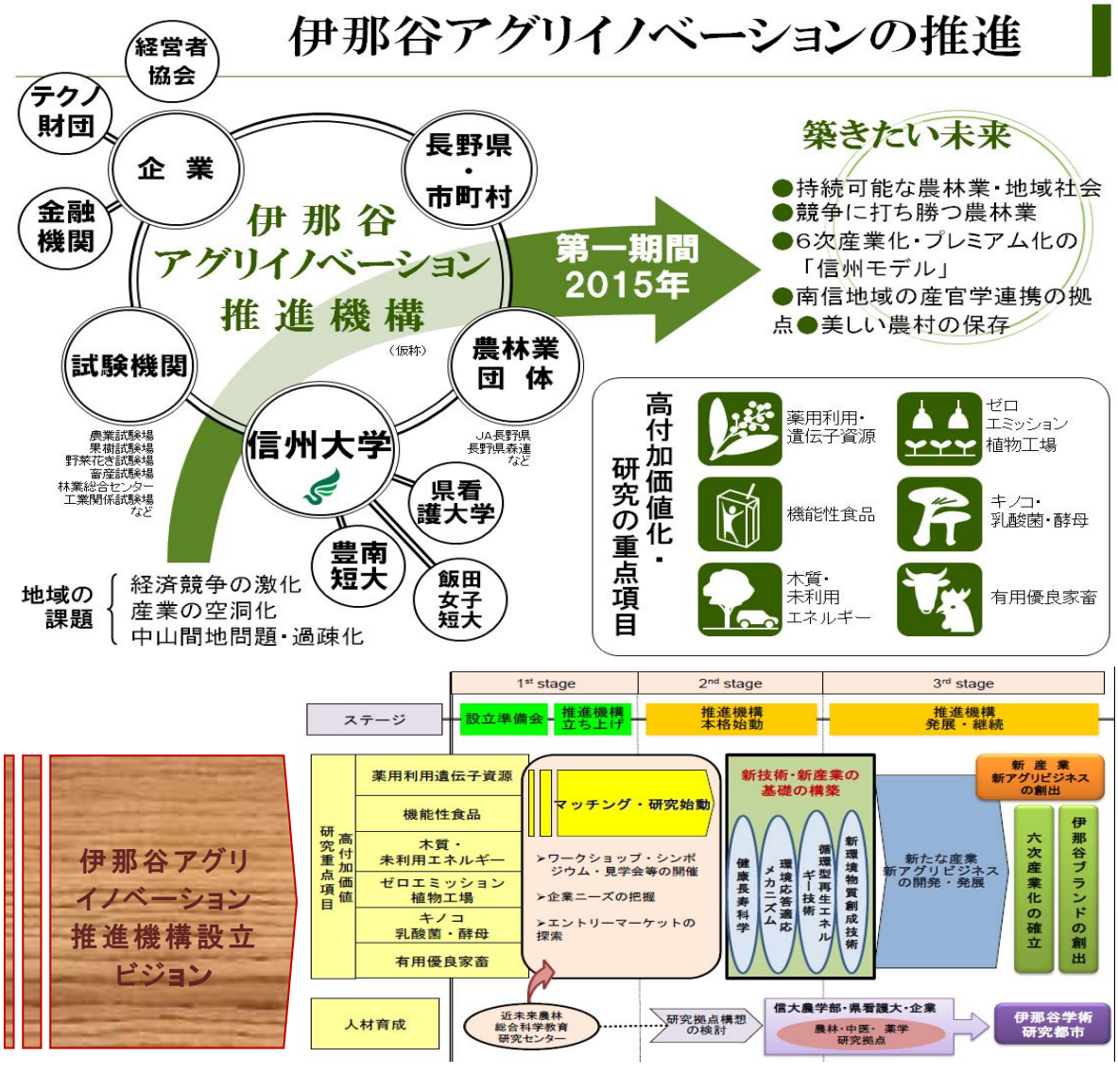
☆持続可能な農林業・地域社会
☆競争に打ち勝つ農林業
☆六次産業化・プレミアム化の「信州モデル」
☆美しい農村の保全などの実現

に取り組むと同時に，伊那谷に潤いと活力をもたらし，伊那谷DNAを携えた国際的な人材育成にも力を入れます。そしてこの地を，“人間の温かみ”を追究する科学・技術・産業を創造する学術研究都市にすることを目指します。

〔役員〕（五十音順、敬称略）H27.5.27現在

役　職	氏　名	所属及び役職など
機構長	向山　孝一	KOA株式会社 代表取締役会長
副機構長	白鳥　孝	上伊那広域連合長（伊那市長）
	中村　宗一郎	信州大学農学部長
専務理事	水品　善之	信州大学農学部　学部長補佐
理事	伊藤　喜平	南信州広域連合副広域連合長（下條村長）
	井上　修	伊那食品工業株式会社 代表取締役社長
	高坂　宗昭	上伊那広域連合代表副広域連合長（飯島町長）
	木下　博隆	旭松食品株式会社 代表取締役社長
	塩澤　太朗	養命酒製造株式会社 代表取締役社長
	清水　嘉子	長野県看護大学　学長
	杉本　幸治	上伊那広域連合代表副広域連合長（駒ヶ根市長）
	高松　彰充	飯田女子短期大学長
	萩本　範文	多摩川精機株式会社　代表取締役副会長
	牧野　光朗	南信州広域連合長（飯田市長）
監事	牛山　智彦	長野県南信農業試験場 場長
	中澤　春樹	（公財）長野県テクノ財団伊那テクノバレー地域センター　事務局長
顧問	青木　一男	長野県上伊那地方事務所 所長
	有賀　秀敏	長野県下伊那地方事務所 所長

〔活動概要〕



（出典：農学部作成）

本連携機構を組織する自治体、公共団体、企業等との研究等の推進状況は、前掲の連携協定先（前掲資料農31〔p47〕、34〔p49〕）を除き、以下のとおりである（資料農37）。

資料農37　伊那谷アグリイノベーション推進機構構成団体との共同研究・受託研究受入状況
（連携協定先を除く。）

団体名	年度	研究題目・内容	研究費の種類	金額（千円）
KOA（株）	H17～H23	光農業エレクトロニクスの研究開発	共同研究	47,000
	H24～H26	バチルスと農業由来有機物とを利用した土壌伝染性病害の回避	共同研究	1,500
	H26	菌根菌の人工栽培	共同研究	1,000
旭松食品（株）	H21～現在	納豆菌がウィルス感染防御におよぼす影響	共同研究	1,000

養命酒製造（株）	H23 ～ H24	免疫増強効果の検証	共同研究	1,320
	H24	発酵キョウバクの機能性に関する研究（大和薬品との３者契約）	共同研究	2,200
伊那商工会議所	H24	伊那地域アマランサスの栄養性、機能性、加工性に係る分析調査	受託研究	630
	H25	伊那地域アマランサス加工性分析評価	受託研究	105
タカノ（株）	H22	高受精率・耐倒伏性を持った普通ソバ（Fagopyrum esculentumM.）品種の開発に関する共同研究	共同研究	500
	H23	高受精率・耐倒伏性を持った高嶺ルビー品種と普通そば品種の開発、園芸用高嶺ルビー品種の開発、および製麺機設計に関する共同研究	共同研究	2,000
	H24	ダッタンソバ「信濃くろつぶ」の栽培マニュアルの策定、赤花多収系統の改良、白花多収系統（CB2C4）の種苗登録準備と増殖、大輪赤花矮性系統の養成	共同研究	2,200
松川町	H24	食用ほおずき（太陽の子）成分分析	受託研究	150
	H25	食用ほおずき（太陽の子）機能性成分分析	受託研究	550
飯田市	H25	サルの生息域及び被害対策に関する調査研究	受託研究	1,650
	H25	農地・景観保全調査研究（エコロジカル・プランニング手法）	受託研究	300
	H26 ～ H27	サルの生息域及び被害対策に関する調査研究	受託研究	1,200
（公財）長野県テクノ財団	H22	蛍光励起による太陽光改質光合成促進植物育成システムの開発「平成22年度地域イノベーション創出研究開発事業」（再委託）	受託研究	693
	H23	蛍光励起による太陽光改質光合成促進植物育成システムの開発「平成23年度地域イノベーション創出研究開発事業」（再委託）	受託研究	614
	H24	蛍光励起による太陽光改質光合成促進植物育成システムの開発「平成23年度地域イノベーション創出研究開発事業」（再委託）	共同研究	（双方負担）
	H24	平成24年度戦略的基盤技術高度化支援事業（発酵活用でリンゴ加工残渣のキノコ培地化と廃培地の高機能飼料化）	受託研究	3,821
	H25	蛍光励起による太陽光改質光合成促進植物育成システムの研究開発 （地域イノベーション創出研究開発事業の補完研究）	共同研究	（双方負担）
	H25	平成25年度戦略的基盤技術高度化支援事業（発酵活用でリンゴ加工残渣のキノコ培地化と廃培地の高機能飼料化）	受託研究	6,619
	H26	平成26年度経済産業省戦略的基	受託研究	5,482

		盤技術高度化支援事業「発酵活用でリンゴ加工残渣キノコ培地化と廃培地の高機能飼料化」		
（有）八幡屋プロダクツ	H18～H28	唐辛子の品種開発	共同研究	3,100
阿智村	H22	キクイモの高度利用に関する研究	受託研究	1,000
	H24～H25	キクイモの高度利用に関する研究	受託研究	1,500
	H26～H27	菊芋由来のポリフェノールの抗アレルギー、抗糖尿病作用に関する研究	受託研究	500

（出典：農学部作成）

このような連携活動の中、経済的基盤の確保等の観点から、アルプス中央信用金庫との間において、両者が保有する情報やノウハウ等を用いて連携し、食の６次産業化の推進強化を見据え、双方の発展に寄与するとともに、広く地域の産業の振興や文化の発展に貢献することを目的として、平成26年７月に連携協定を締結し、産学官金連携、地域産業の振興及び教育・研究に関する事業を行っていくこととした。

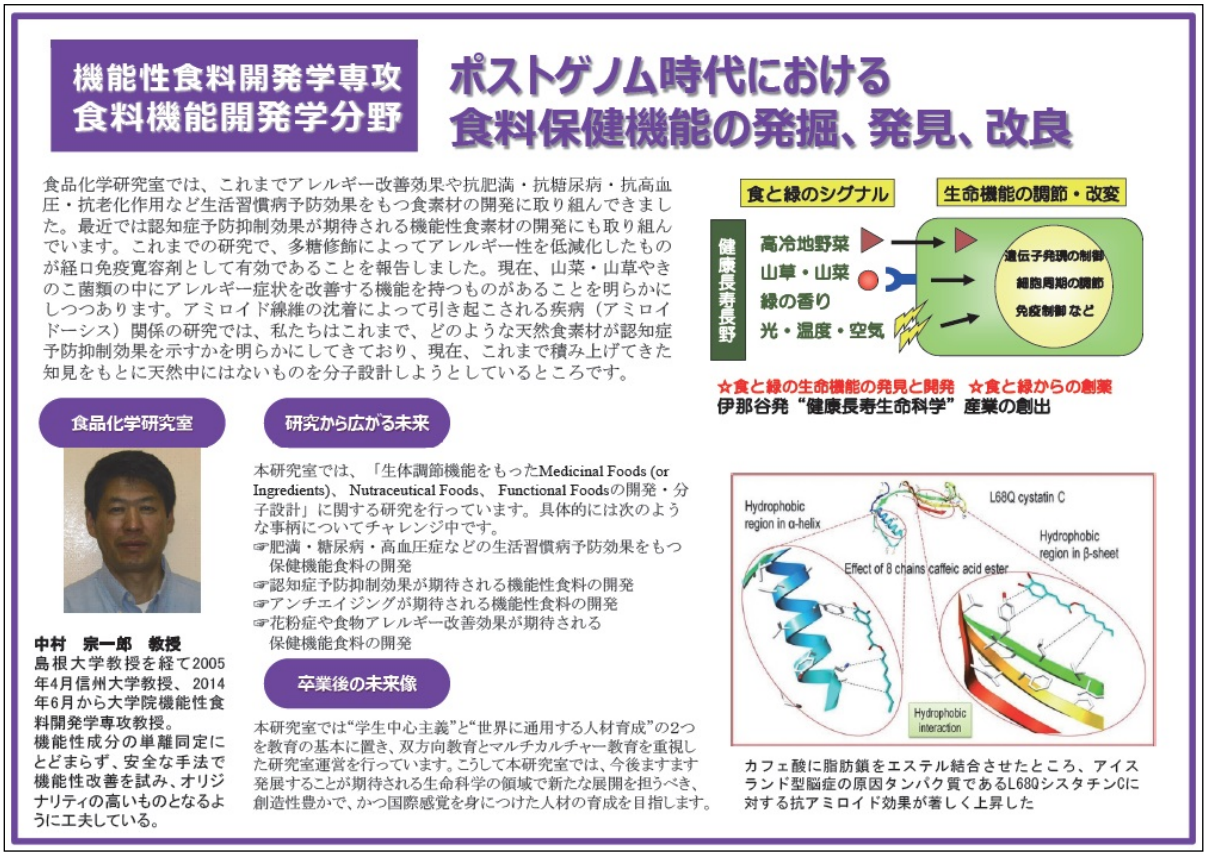
また、平成 26 年７月及び平成 27 年６月には「農学部研究紹介」を改訂し、伊那谷アグリイノベーション推進機構の構成団体等に配布することにより、本学部・研究科が蓄積しているシーズを広くアピールしている（資料農 38)。

資料農38　農学部シーズ集「農学部研究紹介2015」

〔表紙〕



〔掲載例〕



（出典：「農学部研究紹介2015」）

（４）研究促進のため支援制度、研究実施体制の整備

①　学部で実施する研究者支援制度

本学部・研究科における学術研究活動の強化を図り、外部資金や知的財産権の更なる取得に資することを目的として、これまで組織していた「研究プロジェクト推進委員会」を廃止し、平成 24 年４月に「学術研究推進室」を新たに設置した（資料農 39）。

資料農39　農学部学術研究推進室内規（抜粋）

（趣旨）
第１条　この内規は、信州大学農学部学術研究推進室（以下「推進室」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。
（目的）
第２条　推進室は、農学部の学術研究活動を強化し、外部資金獲得及び知的財産権の推進に資することを目的とする。
（業務）
第３条　推進室は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。
一　中期目標・中期計画に沿った研究プロジェクト推進に関すること。
二　大型研究プロジェクトに関すること。
三　外部資金獲得に関すること。
四　共同・受託研究等の受入れに関すること。
五　知的財産権に関すること。
六　その他学術研究推進活動に関すること。
（組織）
第４条　推進室は、次の各号に掲げる室員をもって組織する。
一　室長
二　副室長

三　各学科、機能性食料開発学専攻及び附属アルプス圏フィールド科学教育研究センターから選出された教員各１人
四　産学官連携コーディネータ
五　産学連携担当主査
六　その他推進室が必要と認めた者

（出典：農学部作成）

② 全学で実施する研究者支援制度

その他、全学的に以下の研究支援制度を実施している（資料農 40)。

資料農 40　全学で実施する研究者支援制度の一覧

① 若手研究者萌芽研究支援事業
次世代を担う若手研究者の萌芽的研究を育成支援することを目的として、個性的かつ独創的な発想に基づく萌芽的研究に対して、公募による助成を実施している。

② 女性研究者支援、研究補助者制度
出産、子育て、介護により研究活動に時間的な制約がある研究者に対して、研究補助者を配置する制度を設けている。

③ テニュア・トラック制による若手研究者の採用
若手研究者の研究活動を支援するため、テニュア・トラック制による採用を実施している。なお、平成 25 年度からは、原則テニュア・トラック制による採用としている。

④ 科研費獲得に向けた支援
１）基盤研究支援事業（Ａ評価者支援制度）・ステップアップ支援制度
科研費は不採択だったが、その評価がＡ評価だった申請をした研究者に対して、次年度の科研費の採択につなぐ研究を継続させることを目的として、研究費を支援している。
本制度は、より大型の種目を申請することの呼び水として、当初の申請よりも大型な種目に申請する場合は、支援費用を他より多くする「ステップアップ支援」も導入している。より大型の種目に申請した研究が不採択の場合でも、Ｂ評価以上だった場合には、研究費を支援することとしている。なお、平成 26 年度はＢ、Ｃ評価、27 年度はＢ評価についても、対象を拡大して実施した。
２）科研費申請書作成アドバイザー制度
科研費の申請書を作成するに当たり、学内のアドバイザーを設け、申請書の添削・アドバイスを実施している。
３）初心者向け申請書書き方講座
申請書作成の経験が少ない若手研究者を対象に、リサーチ・アドミニストレーター（URA）による申請書作成における基本的な事項を中心にした講義と個別面談の２部構成による講座を、平成 24、25 年度に実施した。

（出典：経営企画課作成）

③ 研究活動における不正防止

本学は、文部科学省の定めた「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえ、以下のとおり、研究費等の不正使用を防止する取組みを行っている（資料農 41)。

資料農 41　本学における研究費等の不正使用防止対策

① 研究費の管理・監査に関する基本方針の策定
② 行動規範、管理・運営体制及び規程等の策定
③ 相談窓口、通報窓口の設置
④ 研究費不正使用防止計画の策定
⑤ 業者への周知
⑥ 研究費の「基本的」な執行ルールの教職員への周知

（出典：信州大学ホームページ「研究費等の不正使用防止対策」をもとに経営企画課作成）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
・　外部資金の獲得において、受託研究の件数が増加しており、行政、民間企業及び地域社会の、関係機関との連携のもとによる問題解決のための実践的技術等の開発という期待に応えている（資料農21、32、35）。
・　科研費以外の学部資金の獲得件数は、平成23年度以降、毎年度100件以上で、総額は平均1.7億円となっている。さらに「さきがけタイプ」等、科学技術振興機構からの大型資金獲得もなされ、関係学会、行政、民間企業及び地域社会の、行政施策への提言や、関係機関との連携のもとによる問題解決のための実践的技術等の開発という期待に応えている（資料農21、25、32、35）。
・　環境共生及び山岳科学に関する研究領域において、中山間地域の再生・持続モデル構築のための中山間地域プロジェクト研究が、本学部を軸に他学部との連携により推進され、その成果を社会に着実に還元しており、行政、地域社会及び住民の、行政施策への提言、地域活性化等への展開、関係者や関係機関との連携のもとによる問題解決のための実践的技術等の開発という期待に応えている（資料農26、33）。
・　地方自治体や、農学に係わる公共団体、企業との連携協定締結を進めるとともに、平成25年10月には伊那谷アグリイノベーション推進機構を設立し、同機構を組織する各種機関との連携のもと、本学部の研究成果を地域のニーズと結び付けることにより、行政、民間企業及び地域社会の、行政施策への提言や、関係機関との連携のもとによる問題解決のための実践的技術等の開発という期待に応えている（資料農31、34、36～38）。

分析項目Ⅱ　研究成果の状況

観点　研究成果の状況

（観点に係る状況）

（１）教員の学会賞等受賞状況

本学部・研究科の教員に係る主な学会賞等の受賞状況は以下のとおりである（資料農42）。

資料農42　教員の受賞状況（農学部・農学研究科）

年度	賞の名称	受賞者	受賞等の概要
H22	日本森林学会賞	1名	森林リモートセンシング―基礎から応用まで―
	日本造園学会研究奨励賞	1名	都市内孤立林・自然再生地・環境変動といった条件下での蘚苔類（せんたいるい）フロラの変化の実証的研究
	第36回日本酪農科学会賞	1名	発酵乳プロバイオティクスの免疫調節機能およびウイルス感染症予防作用
	The 23rd IUFRO World Congress（ベストポスター賞）	1名	スギのカリウム膜輸送タンパク質をコードする遺伝子の単離と解析
	AOAC International Community Volunteer of the Year	1名	AOAC International の分析や技術のコミュニティーにおいて多大な貢献
	紫綬褒章	1名	畜産功労
	日本家禽学会優秀論文賞	1名	
	The Journal of Poultry Science Outstanding Paper Award	1名	
H23	日本畜産学会奨励賞	1名	「微生物由来免疫刺激性オリゴヌクレオチドの新規構造と機能特性」
	日本農芸化学会・農芸化学会研究企画賞	1名	「ソバを原料とする降圧食品の開発と降圧メカニズムの解明」
	日本畜産学会功労賞（西川賞）	1名	「牛乳タンパク質の免疫学的研究の推進と後進の指導」
	Animal Science Journal Excellent Paper Award 2011	1名	
	研究奨励賞（天野エンザイム）	1名	
	Certificate of Appreciation for Valuable Contribution and Dedicated Service in the Peer Review of Manuscripts Submitted to ACS Journals (American Chemical Society)	1名	
H24	学長賞	15名	震災復興支援ボランティア「農援隊」
	「みどりの日」自然環境功労者環境大臣表彰	6名	南アルプス食害対策協議会（信大農学部外、南信森林管理署、長野県、伊那市、飯田市、富士見町、大鹿村）
	第２回森林環境教育映像祭短編銀賞	1名	「信州の里山から私たちの生活と環境を考える」
	日本放線菌学会浜田賞	1名	「放線菌の潜在能力発現に関わる薬剤耐性変異の特性解析と抗生物質発掘への応用」
	日本環境動物昆虫学会賞	1名	「昆虫類による環境評価と生息環境の保全に関する研究」
	第20回育種学会中部地区談話会優秀発表賞	1名	
	日本学術振興会育志賞	1名	日本環境動物昆虫学会からの推薦
H25	日本農芸化学会2014年度大会トピックス賞	2名	老化促進マウスSAMP8における大豆ペプチドの認知機能保護効果
	日本哺乳類学会 Mammal study 論文	1名	

	賞		
	第60回日本鱗翅学会優秀講演発表賞	1名	
	Association of Food Scientists&Technologists Journal of Food Science and Technology Best Paper-2013	1名	「Changes in phenols contents from buckwheat sprouts during growth stage」
H26	日本マイコトキシン学会学術功績賞	1名	マイコトキシン分析法の妥当性確認に関する研究
	（公財）信州農林科学振興会賞	1名	
	SAM研究協議会第29回発表会若手研究奨励賞	1名	
	GEOMATE論文賞	1名	「Role of a retaining wall constructed of natural stones in plant biodiversity」
H27	日本食品化学学会第21回学術大会若手優秀発表賞（口頭発表部門）	1名	
	日本食品免疫学会ポスター賞	1名	
	日本木材学中部支部大会　地域功労賞	1名	
	第20回「信毎選賞」	1名	
	（公財）農学会第14回日本農学進歩賞	1名	

（出典：農学部内調査及び研究者総覧SOAR-RD登録データ）

第２期中期目標期間中において、本学部・研究科の教員が受賞した表彰等のうち、主な例は以下のとおりである（資料農43）。

資料農43　表彰等の例（抜粋）

○大学院農学研究科の大谷教授が日本畜産学会功労賞（西川賞）を受賞

大学院農学研究科機能性食料開発学専攻の大谷　元（はじめ）教授が、2012年３月28日に開催された日本畜産学会総会において、「牛乳タンパク質の免疫学的研究の推進と後進の指導」により、2012年度日本畜産学会功労賞（西川賞）を受賞しました。本賞は、（社）日本畜産学会が（財）西川畜産奨学財団からの寄附を受け設けたもので、畜産学の研究、発展及び後進者の指導育成に関し顕著な業績をあげた個人または団体に授与（毎年２件まで）されています。

大谷教授は、1976年２月に信州大学に勤務して以来、牛乳タンパク質を中心に、食品成分の免疫学的研究に従事し数多くの研究業績をあげ、畜産学の発展に貢献し、その成果により日本畜産学会奨励賞、日本畜産学会賞、日本酪農科学会賞、日本農学賞及び読売農学賞を受賞し、2010年には紫綬褒章を受章しました。



畜産学会功労賞　表彰状

○農学部保坂毅准教授が日本放線菌学会浜田賞を受賞

平成24年９月６日、７日に府中の森芸術劇場（東京）で開催された日本放線菌学会大会において、農学部応用生命科学科の保坂毅准教授が2012年度日本放線菌学会浜田賞を受賞しました。

受賞業績は「放線菌の潜在能力発現に関わる薬剤耐性変異の特性解析と抗生物質発掘への応用」です。代表的な有用産業微生物である放線菌の潜在能力発現機構の基本原理を解明するとともに、この原理を活用して新しい抗生物質を発見することに世界に先駆けて成功したことが高く評価され、今回の受賞に至りました。

本賞は、放線菌研究の進歩に寄与する優れた研究をなし、将来の発展が期待される学会員に授与されています。



受賞の様子

○AFC加藤正人教授が日本森林学会賞を受賞

信州大学農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター（AFC）の加藤正人教授が、平成22年４月３日～５日に筑波大学で行われた第121回日本森林学会総会で日本森林学会賞を受賞しました。

受賞業績は、高解像度衛星を利用した新技術の開発を主要研究テーマとする加藤教授が、森林分野の様々な課題に対して、衛星データの利用促進のため、研究者のみならず、行政、民間の技術力を結集して完成した「森林リモートセンシング―基礎から応用まで―」の出版です。基礎から最新の研究成果、多くの森林分野の利用事例で現状とその可能性と限界を明らかにしたもので、全国20余の大学の講義、JABEEや森林情報士などの研修テキストとして使用されています。また、2004年の初版から2010年に第３版と継続的に改訂されており、森林科学における貴重な学術的貢献が認められました。



記念講演を行う加藤正人教授

○農学部AFCの中村教授と農学研究科の尾崎さんがダブル受賞

平成24年11月17～18日、名古屋大学で開催された第24回日本環境動物昆虫学会年次大会において、農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センターの中村寛志教授が日本環境動物昆虫学会賞を受賞しました。

受賞業績題目は「昆虫類による環境評価と生息環境の保全に関する研究」で、チョウ類やオサムシ類の定量的調査に基づく環境評価手法であるグループ別ＲＩ指数法を開発したこと、またオオルリシジミなどの絶滅危惧チョウ類の生息環境保全に関する研究について多くの報文や総説を学会誌に発表し、急速に生物多様性が減少する現代社会がその対策を検討するうえで重要な研究業績をあげ、環境動物昆虫学の進歩に顕著に貢献するものと高く評価されたことが受賞理由です。

なお、受賞者は学会設立以来24年間で中村教授が三人目で、受賞記念講演は11月17日（土）に名古屋大学環境総合館レクチャーホールにて行われました。



左から尾崎さん、中村（寛）教授

○信州大学山岳科学総合研究所　江田慧子特別研究員が「第３回日本学術振興会育志賞」受賞

第３回（平成24年度）日本学術振興会育志賞に、信州大学では初めて、山岳科学総合研究所の江田慧子特別研究員（現助教）が選ばれ、平成25年２月６日（水）に松本キャンパスで記者会見を行いました。第３回となる同賞には大学長または学術団体（学会）の長から124名の大学院博

士課程学生の推薦があり、大学長経験者等の有識者にて構成される選考委員会での厳正な審査で、受賞者16名が決定しています。

江田慧子特別研究員は、博士課程（大学院総合工学系研究科山岳地域環境学専攻）で里山に生息する絶滅危惧シジミチョウ類の保全・保護に関する生態学的研究を行い、環境教育の一環での自然教室の開講やオオルリシジミを主人公にした絵本の出版でも知られています。今回は日本環境動物昆虫学会の推薦による受賞となりました。

会見に先立ち山沢学長は「大変名誉なことであり、男女共同参画女性研究者支援室でも積極的に活動しており、将来を担う有望な教員。他の女性研究者も刺激をうけてくれるとうれしい。」とあいさつ。大学院総合工学系研究科の中村宗一郎研究科長からは「短期で博士学位を取得修了した“10年に一度の逸材”で明るいニュース」と賞賛。指導教員の農学部中村教授からは「信州でしかできない研究が、多くの大学とのコンペティションの中で認められたことは大きい。」との感想を述べました。



（写真）左より　江田慧子特別研究員、山沢清人学長、大学院総合工学系研究科中村宗一郎研究科長、農学部中村寛志教授、司会の山岳科学総合研究所鈴木啓助所長

（出典：信州大学農学部ホームページ「農学部からのお知らせ」及び信州大学ホームページ「トピックス」から抜粋）

（２）他大学、地方自治体等における委員、研究員等の従事状況

本学部・研究科の教員は、社会の様々な面において有識者や研究員として活動し、研究活動等により得られた知識、技術を社会に還元している（資料農 44)。

資料農44　他大学、地方自治体等における委員、研究員等の従事状況（兼業件数）

※　新規、継続を含む、年度ごとの延べ従事状況。

年度	兼業先等	件名	従事者数
H22	伊那市	伊那市入札等検討委員会委員	1
		伊那市三峰川総合開発事業対策協議会委員	1
	伊那市農業振興センター	伊那市農業振興センター運営委員	1
	伊那中央病院	倫理委員会委員	1
		治験審査委員会委員	1
	茨城県農林水産部	平成22年度茨城県林業関係客員研究員	1
	駒ヶ根市	名勝光前寺庭園保存管理計画策定に係る策定委員	2
	佐久市	佐久市農業振興ビジョン策定委員会委員会委員	1
		佐久鯉ブランド化推進会議委員	1
	千曲市	千曲市景観審議委員会委員	2
	東京農工大学	厚生労働科学研究：食の安心・安全確保推進研究事業「食品の規格基準に係る測定値に伴う不確かさに関する研究」における専門調査委員	1
	長野県上伊那地方事務所	上伊那地域発元気づくり支援金選定委員会委員	1
	長野県環境部	環境影響評価技術委員会委員	1
		生物多様性長野県戦略策定委員会委員	2
		長野県環境審議会委員	2
	長野県企画部	土地利用審査会委員	1
	長野県建設部	長野県都市計画審議会委員	2
		長野県公共事業評価監視委員会委員	1
	長野県農業試験場	長野県農業関係試験研究推進に係る外部評価委員	3
	長野県農政部	長野県食と農業農村振興審議会委員	1
		平成22年度普及活動外部評価委員会委員	1

		長野県農地・水・環境保全向上対策検討委員会委員	1
	長野県野菜花き試験場	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業「エノキタケの高温域培養適性品種と液体種菌技術の開発による低コスト高生産技術の確立」外部有識者評価委員	1
	長野県林業総合センター	試験研究に関わる外部氷解委員会委員	1
	長野県林務部	長野県の森林CO2吸収評価認証委員会委員	1
		長野県森林審査会委員	1
		特定鳥獣保護管理検討委員会委員	3
	長野市教育委員会	史跡大室古墳群整備委員会委員	1
		史跡松代城跡附新御殿跡整備委員会委員	1
	長野市産業振興部	長野市産業振興審議会専門分科会委員	1
	兵庫県農政環境部	「災害に強い森づくり」にかかる事業検証委員会委員	1
	松本市	松本市都市計画審議会委員	1
	松本市教育委員会	史跡松本城整備研究会委員	1
	南箕輪村	南箕輪村森林セラピー協議会委員	1
		南箕輪村環境審議会委員	1
		南箕輪村むらづくり委員会委員	1
		森林病害虫等防除対策協議会委員	1
	山梨県森林総合研究所	客員研究員	1
	山梨県酪農試験場	山梨県酪農試験場課題評価委員	1
計			48
H23	安曇野市	土地利用審議会委員	1
		三郷トマト栽培施設問題の調査会委員	1
	阿智村	機能性食品推進協議会委員	1
		菊芋プロジェクト委員	1
	一関市	骨寺村荘園遺跡指導委員	1
	伊那市	伊那市三峰川総合開発事業対策協議会委員	1
		地域づくり大賞選考委員	1
		入札等検討委員会委員	1
		史跡高遠城跡整備委員会委員	2
		地球温暖化対策実行計画策定委員会委員	1
		地域づくり大賞選考委員	1
		学術調査検討委員会委員	3
	伊那市農業振興センター	伊那市農業振興センター運営委員	1
	伊那中央行政組合	情報公開等審査会委員	1
	伊那中央病院	倫理委員会委員	1
		治験審査委員会委員	1
	茨城県	林業関係客員研究員	1
	上伊那広域連合	施設整備検討専門委員	1
	京都大学地域研究統合情報センター	共同研究員	1
	駒ヶ根市	長野県天然記念物中央アルプス駒ケ岳（千畳敷カール）保存計画策定委員	4
	佐久市	佐久鯉ブランド化推進会議委員	1
	須坂市	スマートコミュニティ事業化委員会委員	2
	筑波大学	筑波大学研究センター及び研究支援センター評価・将来計画検討に係る評価委員	1
	富山県教育委員会	富山県名勝調査指導委員会委員	1
	長野県	希少野生動植物保護対策委員	1
		CO2固定量認証制度検討委員会委員	1
		長野県食と農業農村振興審議会委員	1
	長野県林務部	林業労働力確保促進基本計画検討委員	1
	長野県上伊那地方事	上伊那地域戦略会議委員	1

	務所		
	長野県環境部	長野県環境影響評価技術委員会委員	2
		生物多様性長野県戦略策定委員会委員	2
		長野県環境審議会委員	2
	長野県環境保全研究所	外部評価委員	1
	長野県企画部	土地利用審査会委員	2
	長野県建設部	長野県公共事業評価監視委員会委員	1
		長野県都市計画審議会委員	1
	長野県農業試験場	長野県農業関係試験研究推進に係る外部評価委員	3
	長野県農政部	普及活動外部評価委員会委員	1
		長野県農地・水・環境保全向上対策検討委員会委員	1
	長野県野菜花き試験場	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業「エノキタケの高温域培養適性品種と液体種菌技術の開発による低コスト高生産技術の確立」外部有識者評価委員	1
	長野県林業総合センター	試験研究に関わる外部氷解委員会委員	1
	長野県林務部	長野県の森林CO2吸収評価認証委員会委員	1
		長野県森林審査会委員	1
		特定鳥獣保護管理検討委員会委員	3
	長野市教育委員会	史跡松代城跡附新御殿跡整備委員会委員	1
		伝統環境保存審議会委員	1
		史跡大室古墳群整備委員会委員	1
	長野市産業振興部	長野市産業振興審議会専門分科会委員	1
	松本市	松本市都市計画審議会委員	1
	松本市教育委員会	史跡松本城整備研究会委員	1
	南箕輪村	南箕輪村むらづくり委員会委員	1
		防犯協会委員	1
		森林病害虫等防除対策協議会委員	1
		環境審議会委員	1
		行政評価委員	1
		都市計画審議会委員	1
	山梨県森林環境部	ニホンザル保護管理検討会委員	1
	山梨県森林総合研究所	客員研究員	1
計			73
H24	安曇野市	土地利用審議会委員	1
		三郷トマト栽培施設問題の調査会委員	1
	安曇野市農業再生協議会	乳酸菌による畜産悪臭低減モデル事業等に関する調査	1
	阿智村	阿智村機能性食品推進協議会委員	1
		木質バイオマス村つくり委員会委員	1
	阿智村教育委員会	天然記念物小黒川のミズナラ保護対策委員会委員	1
	安曇野市	安曇野市土地利用審議会委員	1
	一関市	骨寺村荘園遺跡指導委員	1
	伊那市	入札等検討委員会委員	1
		学術調査検討委員会	3
		地域づくり大賞選考委員	1
		史跡高遠城跡整備委員会委員	2
		地球温暖化対策実行計画策定委員会	1
		行政改革審議会委員	1
		三峰川総合開発事業対策協議会委員	1
		都市計画審議会委員	1
	伊那市農業振興センター	伊那市農業振興センター運営委員	1
	伊那中央行政組合	情報公開等審査会委員	1
	伊那中央病院	倫理委員会委員	1

		治験審査委員会委員	1
	茨城県	林業関係客員研究員	1
	上伊那広域連合	施設整備検討専門委員	1
	駒ヶ根市	長野県天然記念物中央アルプス駒ケ岳（千畳敷カール）保存計画策定委員	4
		名勝光前寺庭園整備活用委員会委員	2
	栄村	復興交付金事業計画策定等にかかる助言	1
	佐久市	佐久鯉ブランド化推進会議委員	1
	富山県教育委員会	富山県名勝調査指導委員会委員	1
	長野県	長野県希少野生動植物保護対策委員会委員	1
		長野県食と農業農村振興審議会委員	1
		長野県版レッドリスト改訂委員会委員	2
		公共事業評価監視委員会委員	2
		長野県都市計画審議会委員	1
	長野県上伊那地方事務所	上伊那地域戦略会議委員	1
	長野県上伊那農業高等学校	学校評議員	1
	長野県環境部	長野県環境審議会委員	2
		環境影響評価技術委員会委員	2
	長野県環境保全研究所	外部評価委員	1
	長野県企画部	土地利用審査会委員	2
	長野県教育委員会	長野県名勝地調査検討委員会委員	1
		長野県文化財保護審議会委員	1
	長野県建設部	長野県都市計画審議会委員	1
		土砂災害警戒情報検証業務の検討委員	1
	長野県森林整備加速化・林業再生協議会	長野県路網部会有識者会議委員	1
		長野県森林資源量調査検討会議委員	1
	長野県農業試験場	長野県農業関係試験研究推進に係る外部評価委員	3
	長野県農政部	長野県農地・水・環境保全向上対策検討委員会委員	1
		里親農業者登録会議委員	1
		原産地呼称管理委員会米委員会及び官能審査委員会委員	1
		信州伝統野菜認定委員	1
	長野県林業総合センター	試験研究に係る外部評価委員会委員	1
	長野県林務部	長野県森林審査会委員	1
		特定鳥獣保護管理検討委員会委員	3
		みんなで支える森林づくり県民会議委員	1
		CO2固定量認証制度検討委員会委員	1
		環境審議会鳥獣専門委員	1
	長野市教育委員会	史跡松代城跡附新御殿跡整備委員会委員	1
		伝統環境保存審議会委員	1
		史跡大室古墳群整備委員会委員	1
	長野市産業振興部	長野市産業振興審議会専門分科会委員	1
	名古屋大学大学院生命農学研究科	ナショナルバイオリソースプロジェクト「ニワトリ・ウズラ」運営委員会委員	1
	北海道大学北方生物圏フィールド科学センター	北海道大学北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション共同利用協議会委員	1
	松本市	松本市都市計画審議会委員	1
	松本市教育委員会	史跡松本城整備研究会委員	1
		松本市特別名勝及び特別天然記念物上高地保存管理協議会委員	1
	南箕輪村	森林病害虫等防除対策協議会委員	1
		環境審議会委員	1

		都市計画審議会委員	1
		行政評価委員	1
		森林協議会委員	1
		農と食の審議会委員	1
		景観計画策定委員会委員	1
	山梨県森林環境部	山梨県ニホンジカ保護管理検討会委員（地域生物多様性保全実施事業）	1
		イノシシ・ツキノワグマ保護管理検討会委員	1
計			89
H25	阿智村	木質バイオマス村つくり委員会委員	1
	安曇野市	安曇野市土地利用審議会委員	1
	飯山市	新幹線飯山駅前広場等の植栽デザイン検討会委員	1
	伊那市	地球温暖化対策実行計画策定委員会委員	1
		伊那市情報公開審査会委員	1
		行政改革審議会委員	1
		三峰川総合開発事業対策協議会委員	1
		都市計画審議会委員	1
		伊那市入札等検討委員会委員	1
		史跡高遠城跡整備委員会委員	2
		日本ジオパーク南アルプス大会実行委員	1
	伊那市農業振興センター	伊那市農業振興センター運営委員	1
	伊那中央行政組合	情報公開等審査会委員	1
	上伊那広域連合	施設整備検討専門委員	1
	熊本市	史跡池辺寺跡保存整備検討委員会委員	1
	駒ヶ根市	名勝光前寺庭園整備活用委員会委員	1
		駒ヶ根市都市計画審議会都市計画マスタープラン策定専門委員	1
	東京農工大学	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業「イネ種子温湯消毒法における高温耐性を向上させる技術の確立」共同研究機関アドバイザー	1
	長野県	長野県食と農業農村振興審議会委員	1
		公共事業評価監視委員会委員	2
		長野県版レッドリスト改訂委員会委員	2
		長野県ため池安全対策検討委員会委員	1
		長野県都市計画審議会委員	1
	長野県環境部	環境影響評価技術委員会委員	2
		長野県環境審議会水資源保全地域指定専門委員	1
		長野県環境影響評価技術委員会委員	1
		土地利用審査会委員	2
	長野県教育委員会	長野県名勝地調査検討委員	1
		長野県文化財保護審議会委員	1
	長野県建設部	土砂災害警戒情報検証業務の検討委員	1
	長野県森林整備加速化・林業再生協議会	「林業専用道（規格担当）設計・技術審査会」委員	1
	長野県農業試験場	長野県農業関係試験研究推進に係る外部評価委員	3
	長野県農政部	長野県里親農業者登録会議委員	1
		長野県農地・水・環境保全向上対策検討委員会委員	1
		信州伝統野菜認定委員	1
	長野市教育委員会	伝統環境保存審議会委員	1
		史跡大室古墳群整備委員会委員	1
	長野市産業振興部	長野市産業振興審議会専門分科会委員	1
	名古屋大学大学院生命農学研究科	ナショナルバイオリソースプロジェクト「ニワトリ・ウズラ」運営委員会委員	1
	北海道大学北方生物圏フィールド科学センター	北海道大学北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション共同利用協議会委員	1
	松本市	松本市都市計画審議会委員	1

		松本市緑に関する市民会議委員	1
	松本市教育委員会	松本市特別名勝及び特別天然記念物上高地保存管理協議会委員	1
		史跡松本城整備研究会委員	1
	南信州広域連合	南信州広域連合次期ごみ処理施設建設工事等プロポーザル審査委員会審査委員	1
	南箕輪村	行政評価委員	1
		景観計画策定委員会委員	2
		森林協議会委員	1
		農と食の審議会委員	1
	山梨県森林環境部	平成25年度山梨県ニホンジカ有効活用推進研究会委員	1
		平成25年度山梨県イノシシ・ツキノワグマ保護管理検討会委員	1
		山梨県ニホンジカ保護管理検討会委員（地域生物多様性保全実施事業）	1
計			60
H26	阿智村教育委員会	天然記念物小黒川のミズナラ保護対策委員会委員	1
	安曇野市	安曇野市土地利用審議会委員	1
	飯田市教育委員会	飯田市文化財専門委員会委員	1
	飯山市	新幹線飯山駅前広場等の植栽デザイン検討会委員	1
	伊那市	行政改革審議会委員	1
		三峰川総合開発事業対策協議会委員	1
		都市計画審議会委員	1
		伊那市入札等検討委員会委員	1
		史跡高遠城跡整備委員会委員	2
		日本ジオパーク南アルプス大会実行委員	1
		伊那市農業振興センター運営委員	1
		伊那市行政改革審議会委員	1
		伊那市松くい虫対策協議会委員	1
		伊那市街路樹検討プロジェクト委員会委員	1
		伊那市地域自治区制度審議会委員	1
		伊那市都市計画審議会委員	1
		伊那市情報公開審査会・伊那市個人情報保護審査会委員	1
		「さくら専門指導員会」委員	1
	伊那中央病院	倫理院会委員及び治験審査委員会委員	1
	上伊那広域連合	新ごみ中間処理施設整備運営事業者選定委員	1
		広域計画策定委員会委員	1
	熊本市	史跡池辺寺跡保存整備検討委員会委員	1
	国立信州高遠青少年自然の家	「アセアン加盟国招聘中学生交流事業企画委員会」委員	1
	駒ヶ根市教育委員会	名勝光前寺庭園整備活用委員会委員	2
	東京農工大学	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業「イネ種子温湯消毒法における高温耐性を向上させる技術の確立」共同研究機関アドバイザー	1
	長野県	長野県版レッドリスト改訂委員会委員	1
		長野県ため池安全対策検討委員会委員	1
	長野県会計局	長野県契約審議会委員	1
	長野県上伊那地方事務所	みんなで支える森林づくり地域会議委員	1
	長野県上伊那農業高等学校	平成26年度学校評議員	1
	長野県環境部	研究業績考査審査委員	2
		長野県環境審議会水資源保全地域指定専門委員	1
		長野県環境影響評価技術委員会委員	2
	長野県教育委員会	長野県文化財保護審議会委員	1
	長野県建設部	長野県都市公園指定管理者選定委員会委員	1

		土砂災害警戒情報検証業務の検討委員	1
		長野県公共事業評価監視委員会委員	1
	長野県森林整備加速化・林業再生協議会	長野県路網部会有識者会議委員	1
		林業専用道（規格相当）設計・技術審査会委員	1
		信州伐採ガイドライン策定会議委員・幹事	1
	長野県農業試験場	長野県農業関係試験研究課題の推進に係る外部評価委員	1
	長野県農政部	長野県農地・水・環境保全向上対策検討委員会委員	1
		信州伝統野菜認定委員	1
		長野県原産地呼称管理委員会米委員会及び官能審査委員会委員	1
	長野県林業総合センター	林業総合センターの試験研究に係る外部評価委員会委員	1
	長野県林務部	クマ対策員	1
		平成26年度「未利用木材生産システム検証委員会」委員	1
		長野県森林審議会委員	1
		平成26年度長野県産材CO2固定量認証制度審査委員会委員	1
	長野市産業振興部	長野市産業振興審議会専門分科会委員	1
	名古屋大学大学院生命農学研究科	ナショナルバイオリソースプロジェクト「ニワトリ・ウズラ」運営委員会委員	1
	兵庫県農政環境部	「災害に強い森づくり（第２期対策）」事業検証委員会委員	1
	福井県県産材活用課	ふくいの森林・林業のあり方検討会委員	1
	北海道大学北方生物圏フィールド科学センター	北海道大学北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション共同利用協議会委員	1
	松本市	松本市都市計画審議会委員	1
		松本市緑に関する市民会議委員	1
		市民評価委員	1
	松本市教育委員会	史跡松本城整備研究会委員	1
		松本市特別名勝及び特別天然記念物上高地保存管理協議会委員	1
	南信州広域連合	南信州広域連合次期ごみ処理施設建設工事等プロポーザル審査委員会審査委員	1
	南箕輪村	森林協議会委員	1
		農と食の審議会委員	1
		南箕輪村行政評価委員会委員	1
		南箕輪村農と食の審議会委員	2
		南箕輪村都市計画審議会委員	1
	山梨県森林環境部	山梨県ニホンジカ保護管理検討会委員（地域生物多様性保全実施事業）	1
		山梨県イノシシ・ツキノワグマ保護管理検討会委員	1
	山梨県森林総合研究所	課題評価委員会委員	1
計			73
H27	上松町	名勝寝覚の床保存整備事業検討委員会委員	1
	安曇野市	安曇野市土地利用審議会委員	1
	飯田市	名勝天龍峡整備検討委員会委員	1
	飯田市教育委員会	飯田市文化財専門委員会委員	1
	飯田市美術博物館	飯田市美術博物館自然部門評議員	1
	飯山市	新幹線飯山駅前広場等の植栽デザイン及び植栽実施計画検討委員	1
	一関市教育委員会	骨寺村荘園遺跡指導委員会委員	1
	糸魚川市教育委員会	国名勝おくのほそ道の風景地親しらず保存活用計画策定委員会・委員	1

	伊那市	伊那市農業振興センター運営委員	1
		伊那市行政改革審議会委員	1
		伊那市松くい虫対策協議会委員	1
		伊那市情報公開審査会・伊那市個人情報保護審査会委員	1
		「さくら専門指導員会」委員	1
		伊那市景観審議会委員	1
		伊那市入札等検討委員	1
	伊那中央病院	倫理院会委員及び治験審査委員会委員	1
	上伊那広域連合	上伊那広域連合廃棄物政策審議会委員	1
		新ごみ中間処理施設整備運営事業者選定委員	1
	熊本市	史跡池辺寺跡保存整備検討委員会委員	1
	駒ヶ根市農林課	駒ヶ根市林政協議会・委員	1
	駒ヶ根市教育委員会	名勝光前寺庭園整備活用委員会委員	2
	塩尻市	塩尻ワイン原料安定生産研究会委員	1
	千曲市	千曲市景観審議会委員	1
	千曲市教育委員会	姨捨の棚田整備計画策定会議・委員	1
	筑波大学菅平高原実験センター	「筑波大学菅平高原実験センター共同利用運営委員会」委員	2
	東京農工大学	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業「イネ種子温湯消毒法における高温耐性を向上させる技術の確立」共同研究機関アドバイザー	1
	長野県	長野県ため池安全対策検討委員会委員	1
		大北森林組合補助金不正受給等検証委員会委員	1
	長野県会計局	長野県契約審議会委員	1
	長野県環境部	長野県環境影響評価技術委員会委員	2
	長野県企画部	長野県土地利用審査会委員	2
	長野県建設部	長野県都市公園指定管理者選定委員会委員	1
		長野県都市計画審議会委員	1
		長野県公共工事入札等検討委員会委員	1
		土砂災害警戒情報検証業務の検討委員	2
		長野県公共事業評価監視委員会委員	1
		長野県強靭化計画策定に関する意見を徴収する専門家	1
	長野県農政部	長野県里親農業者登録会議委員	1
		長野県原産地呼称管理委員会米委員会及び米官能審査委員会委員	1
		信州伝統野菜認定委員	2
		長野県強靭化計画策定に関する意見を徴収する専門家	1
		長野県多面的機能支払事業検討委員会・委員	1
	長野県林務部	特定鳥獣等保護管理検討委員会委員	2
		平成27年度長野県産材CO2固定量認証制度審査委員会委員	1
		平成27年度広域鳥獣保護管理員	1
	長野県教育委員会	長野県文化財保護審議会委員	1
	長野県農業試験場	長野県農業関係試験研究課題の推進に係る外部評価委員	1
	長野県林業総合センター	林業総合センターの試験研究に係る外部評価委員会委員	1
	長野県上伊那地方事務所	みんなで支える森林づくり地域会議委員	1
		上伊那地域観光戦略会議委員	1
	長野県飯田建設事務所	県営飯田野球場ネーミングライツ選定委員会委員	1
	長野県環境保全研究所	長野県環境保全研究所外部評価委員	1
	長野市商工観光部	長野市産業振興審議会委員	1
	長野市教育委員会	長野市伝統環境保存審議会委員	1
		史跡大室古墳群整備委員会委員	1
	名古屋大学農学部	ナショナルバイオリソースプロジェクト「ニワトリ・ウズラ」運営委員会委員	1

	根羽村	根羽村総合戦略検討委員会委員	1
	松本市	松本市都市計画審議会委員	1
	松本市教育委員会	松本市特別名勝及び特別天然記念物上高地保存管理協議会委員	1
	南牧村	南牧村総合戦略策定推進協議会委員	1
	南箕輪村	南箕輪村行政評価委員会委員	1
		南箕輪村農と食の審議会委員	2
		南箕輪村都市計画審議会委員	1
	南箕輪村建設水道課	南箕輪村景観審議会委員	1
	南箕輪村住民福祉課	南箕輪村環境審議会委員	1
	南箕輪村教育委員会	南箕輪村教育委員会評価委員会	1
	山梨県森林環境部	山梨県ニホンジカ保護管理検討会委員(地域生物多様性保全実施事業)	1
		平成27年度山梨県ニホンザル保護管理検討会委員	1
		平成27年度山梨県イノシシ・ツキノワグマ保護管理検討会委員	1
	山梨県森林総合研究所	課題評価委員会委員	1
	阿智村教育委員会	天然記念物小黒川のミズナラ保護対策委員会委員	1
	京都大学フィールド科学教育研究センター	京都大学フィールド科学教育研究ｾﾝﾀｰ芦生研究林・北海道研究林・上賀茂試験地共同利用運営委員会委員	1
	飯島町	飯島町地方創生戦略推進会議委員	1
計			81

（出典：農学部作成）

（３）研究の成果

①　農学部・農学研究科を代表する研究として取り上げた業績の特徴

代表する研究として取り上げた業績では、生化学･分子生物学･バイオテクノロジーやゲノム分析などの技術を用いて生物機能の利用と生物資源の開発や創製の研究に関する研究論文が主で、インパクトファクターの高い雑誌に掲載されている。

さらに、学会賞を得るような研究業績の中から、学術的意義の極めて高い業績SS：12件、それに続くＳ：３件、社会・経済・文化的意義の極めて高い業績SS：５件、それに続くＳ：１件を選定した（様式３「研究業績説明書」）。

様式３「研究業績説明書」における研究業績の自己評価は以下の関係者を想定している（資料農 45）。

資料農45　顕著な研究業績の評価と想定する関係者一覧

番号	細目名	研究テーマ	自己評価		想定する関係者				
			学術的意義	社会・経済・文化的意義	関係学会	行政	民間企業	地域社会	住民
1	生態・環境	昆虫類による環境評価指数の開発と絶滅危惧種チョウ類の保全に関する生態学的研究	S	SS	◎	◎	○	○	◎
2	植物保護科学	植物の病害抵抗反応を制御する情報伝達機構の解明	S		◎		○		
3	植物栄養学･土壌学	植物共生菌のゲノム解読	SS		◎		◎		
4	応用微生物学	野菜・キノコの光応答機構の解明とその技術応用	SS	SS	◎	○	◎	○	○
5	応用微生物学	コリネ型アミノ酸生産菌の高度産業利用に関する研究	SS	S	◎	○	◎	○	○
6	応用微生物学	微生物の潜在遺伝子活性化技術の構築と活用	SS		◎		◎		
7	応用生物化学	光合成を利用した新しい二酸化炭素還元法の開発と物質生産に関する研究	SS		◎		◎		
8	生物有機化学	プロシアニジンB3の合成と炎症抑制活性．イットリビウムトリフラートによるカテキン求核試薬との等量縮合反応におけるカテキン求電子体の4-アルコキシ基の役割	SS		◎		◎		
9	食品科学	食品成分の抗老化作用に関する研究	SS	SS	◎		◎		
10	食品科学	ソバを原料とした高血圧予防食品の開発	SS	SS	◎	○	○	◎	◎
11	森林科学	樹木年輪情報の利用による気候変動の影響評価	SS		◎		◎		
12	森林科学	最先端の森林リモートセンシング研究	SS	SS	◎	◎	○	○	○
13	動物生産科学	幹細胞の動物生産への応用に関する研究	SS		◎	○	◎		
14	動物生産科学	マウス骨髄由来マスト細胞ハイブリドーマの樹立と特性解析	S		◎		○		
15	動物生産科学	経口用DNAナノカプセルの開発	SS		◎		◎		

（出典：農学部作成）

② 知的財産権の出願・取得状況

知的財産権の出願件数、登録件数の状況は以下のとおりである（資料農46）。

資料農46　研究成果による知的財産権の出願・取得状況（農学部、農学研究科）

年度	発明届件数	出願件数		登録件数	
		特許	品種	特許	品種
平成21年度	9	7	1	0	0
平成22年度	10	7	1	4	1
平成23年度	6	7	1	5	1
平成24年度	19	12	4	6	0
平成25年度	10	6	1	5	0
平成26年度	9	8	2	3	2
平成27年度	11	8	2	8	4

（出典：農学部作成）

③ 農学関係分野の論文の引用状況

Web of Science を用いた農学関係分野の論文分析資料によると、菌類学、農学、酪農、畜産学、林学分野の論文数は国内においてトップクラスであり、また、食品科学、食品技術、昆虫学分野では被引用数が高い（資料農 47）。

資料農47　平成26年度版信州大学 Web of Science 251分野分野別論文分析

○ 分析期間：平成26年９月18日から９月28日
○ 対象論文期間：2004年～2013年
○ ドキュメントタイプ：Article or Review
○ 量的側面：信州大学論文数の国内における分野内順位
○ 質的側面：信州大学論文の被引用数の平均／国内機関の被引用数の平均

平成26年度版 信州大学 Web of Science 251分野 分野別論文分析 URA室



（出典：信州大学産学官・社会連携推進機構URAセンター分析）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
・　生化学、分子生物学、バイオテクノロジー、ゲノム解析等の技術を使った応用微生物や食品科学、機能性食品開発等の分野における研究成果は、インパクトファクターの高い雑誌に掲載されており、また、学会賞等の受賞も多く、研究成果が高く評価されていることから、民間企業及び地域社会の、関係機関との連携のもとによる問題解決のための実践的技術等の開発、地域活性化等への展開という期待に応えている（資料農42、43、45）。
・　研究活動等により得られた知識、技術を、地方公共団体等の委員、研究員等に従事することにより社会の様々な面において積極的に還元し、想定するすべての関係者の期待に応えている（資料農44）。
・　Web of Science の251分野別論文分析において、特に菌類学、農学・酪農学・畜産学、林学の分野は国内25以上にランクされ、また食品科学・食品技術、昆虫学の分野は比較的高い被引用数に位置付けられており、行政、民間企業及び地域社会の、関係機関との連携のもとによる問題解決のための実践的技術等の開発という期待に応えている（資料農47）。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　研究活動の状況

○先鋭領域融合研究群の設立と研究展開

先鋭領域融合研究群の設立（平成 25 年度）に伴い、山岳科学研究所及びバイオメディカル研究所に本学部・研究科の教員が構成員として参画し、研究資金の獲得や多くの研究業績を発表するなど、研究活動を推進している（資料農 10、11、27～30)。

○アジア地域での食資源開発の展開

国外の大学、研究機関等との連携協定締結を進め、本中期目標期間において新たに締結したネパール（平成 26 年度締結）などのアジア地域の研究機関との協働により、国際シンポジウムを開催している（資料農 13、20)。

○中山間地域研究による環境に調和した地域再生・持続システムの開発と展開

本中期目標期間において開始した中山間地域プロジェクト研究は、地域に根ざした研究の展開とその研究成果をあげるとともに、栄村における震災復興に対し、実践的研究成果の展開を図った（資料農 26、33)。

○伊那谷アグリイノベーション推進機構の設立

地域の自治体、企業等と連携し、産学官連携の更なる推進を図ることを目的として、平成 25 年 10 月に「伊那谷アグリイノベーション推進機構」を設立し、これまでの連携体制を強化、拡大するとともに、同機構を組織する自治体、企業等との共同研究・受託研究を着実に推進している（資料農 36、37）。

（２）分析項目Ⅱ　研究成果の状況

○知的財産権の登録件数

平成 21 年度に 0 件であった知的財産権の登録件数は、特許、品種とも増加している（資料農 46)。

６．理学部、
先鋭領域融合研究群環境・エネルギー材料研究所、
先鋭領域融合研究群山岳科学研究所

Ⅰ　理学部、先鋭領域融合研究群環境・エネルギー材料科学研究所、
先鋭領域融合研究群山岳科学研究所の研究目的と特徴・・・・6-2
Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定・・・・・・・・・・・・・・・・6-10
分析項目Ⅰ　研究活動の状況・・・・・・・・・・・・・・・・6-10
分析項目Ⅱ　研究成果の状況・・・・・・・・・・・・・・・・6-51
Ⅲ　「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6-69

Ⅰ　理学部、先鋭領域融合研究群（環境・エネルギー材料科学研究所、山岳科学研究所）の研究目的と特徴

1　研究目的と特徴

（1）研究目的

①理学部

理学部の研究に関する目標・目的は以下のとおりである。（資料理１～理２）

資料理１　理学部の理念

理念

理学部は知的好奇心探求の場です。

その基本理念は、自然界の多種多様な現象を詳細に検討し、その中に存在する法則性を探求することにあります。

信州大学理学部では、この理学の基本理念と信州大学の理念に基づいて、

・信州の豊かな自然、その歴史と文化、人々の営みを大切にします。
・知的資産と活動を通じて、自然環境の保全、人々の福祉向上、産業の育成に役立てます。
・世界の多様な自然、文化、思想を理解し、受け入れ、共に生きる若者を育てます。
・個性を大切にすると共に、専門分野を越えた広い視野と、柔軟な適応性を養います。
・研究成果を人々の幸福に役立て自然の尊厳を傷つけるために使うことのないよう責任を持ちます。

（出典：信州大学理学部ホームページ「理念・目標」）

資料理２　理学部の研究・地域貢献・国際貢献の目標

研究

たゆまぬ知的好奇心と探究心をもとにして、自然界の現象およびその背景にある数理科学的理論を詳細に検討し、その中に存在する法則性を探求し、自然・社会と調和のとれた科学の進歩に寄与し、人類社会の持続的発展を目指した、独創的研究を推進します。

その成果を常に地域と世界に発信し、次代の科学の発展を担う後継者が進んで参入しえる研究環境を築きます。

地域貢献

地域の知的拠点としての役割を自覚し、信州の自然環境の保全、人々の生活環境の維持、地域産業の発展、生涯学習への寄与など、社会の高度な情報化と国際化に積極的に貢献し、地域の人々をはじめとして、関連する各界の人々との緊密な連携と協力のもとに、社会に開かれた信州大学理学部を目指します。

国際貢献

信州の優れた自然と教育、研究の基盤を生かして、諸外国の研究者との研究協力を推進するとともに、留学生を積極的に受け入れ、世界に開かれた信州の国際交流の中核としての役割を果たします。

（出典：信州大学理学部ホームページ「理念・目標」）

②先鋭領域融合研究群（環境・エネルギー材料科学研究所、山岳科学研究所）

先鋭領域融合研究群（環境・エネルギー材料科学研究所、山岳科学研究所）の研究目的は以下のとおりである。（資料理３～理４）

資料理３　環境・エネルギー材料科学研究所の研究目的

環境・エネルギー材料科学研究所規程

（目的）

第2条　環境・エネルギー材料科学研究所は，圧倒的な省エネルギーと低環境負荷に資する材料を創成するために，革新的な材料科学間及びその周辺分野をクロスブリード（X-Breed）させ，従来の手法では解決困難な課題を打破し，もって持続可能な社会の実現に貢献することを目的とする。

（出典：信州大学規程集）

資料理４　山岳科学研究所の研究目的

山岳科学研究所規程

（目的）

第2条　山岳科学研究所は，地球規模での気候変動に伴う山岳地域における喫緊の環境問題を科学的な研究基盤に立脚して解決し，自然環境再生，保全，活用及び防災を実践することのできる山岳地域の自然環境と人間活動との融合の方策を探り，もって持続可能な社会の実現に貢献することを目的とする。

（出典：信州大学規程集）

（2）研究の特徴

①理学分野の研究の特徴

理学分野の研究は、自然界の根源的な問いにたいして、科学的に汎用性を持って答えを探し、統一的な理解を求めるものである。自然発生的な問いに対する解答を求めて、分類や調査実験を繰り返

し、理論的考察から自然現象や数式の意味するところを追求する作業である。

自然科学として、人類に等しくその理解を恩恵してフィードバックする事により、将来渡る英知を集積している。またこれらの研究過程で得られた手法や結果を一般化する事ばかりでなく、個別的問題を法則に照らし合わせて解決することも可能である。

②グリーンサイエンス研究の推進

環境に負荷をかけず持続的発展を可能とする社会を支える基盤的科学としてのグリーンサイエンス研究を強く推進している。（資料理５）

資料理５　グリーンサイエンス研究について



（出典：冊子「ミッションの再定義に基づく教育研究の高度化・機能強化」）

２　組織の特徴や特色

（１）学術研究院

教員の流動性を確保し、全学的な教育、研究マネジメントを可能とするため、教員組織として学術研究院を平成 26 年度より設置した。理学部、理工学系研究科、総合工学系研究科、先鋭領域融合研究群（環境・エネルギー材料科学研究所、山岳科学研究所）において主として教育研究活動に従事する者が、主に理工学域（理学系）に所属している。（資料理６）

資料理６　学術研究院と学部，大学院との関係



学術研究院は，３の学域・10 の学系により構成する。すべての教員は，いずれかの学系に所属し，職務として次のいずれかに携わる。（複数の兼務もあり）

１）学部・大学院，全学教育機構において，教育・研究に携わる。
２）医学部附属病院において，診療・教育・研究に携わる。
３）先鋭領域融合研究群において，研究に携わる。
４）大型研究センター（拠点形成型の外部資金プロジェクト）において，研究に携わる。
５）各教育研究（支援）センター等において，担当業務に携わる。

これにより，先鋭領域融合研究群の研究者への研究重点環境の提供や学部横断型の教育を実現し，研究の高度化や時代の要請に柔軟かつスピーディーに対応した教育を推進する。

（出典：「大学概要 2015」をもとに経営企画課作成）

（２）理学部の構成（資料理７）

資料理７　理学部の構成

学科	コース
数学科	数理科学コース
	自然情報学コース
理学科	物理学コース
	化学コース
	地球学コース
	生物学コース

	物質循環学コース

（出典：理学部事務部作成）

（３）先鋭領域融合研究群の構成

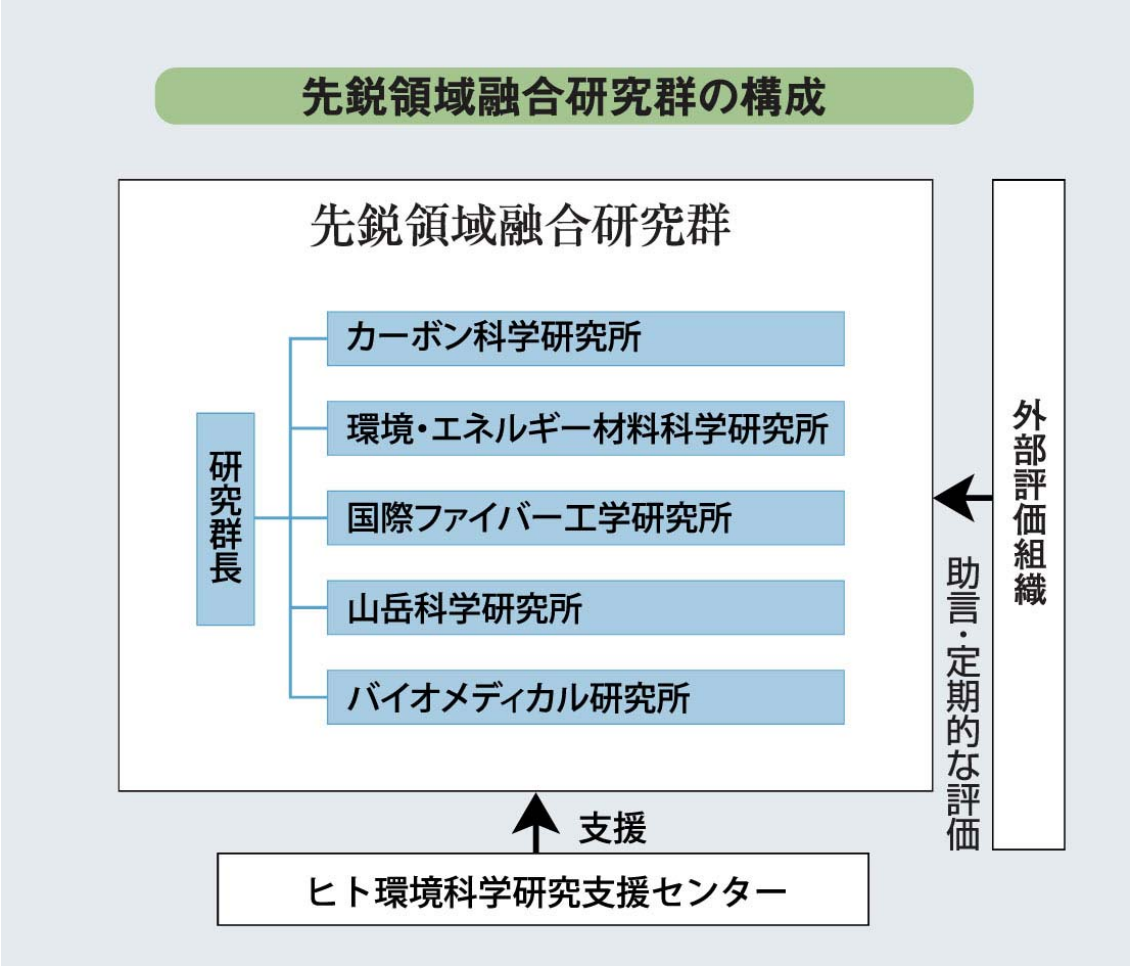
平成25年度より、本学は学部横断的な研究組織として、先鋭領域融合研究群を設置した。学術研究院と合わせて、学部、研究科を横断したユニットによる研究活動を展開している。（資料理８）

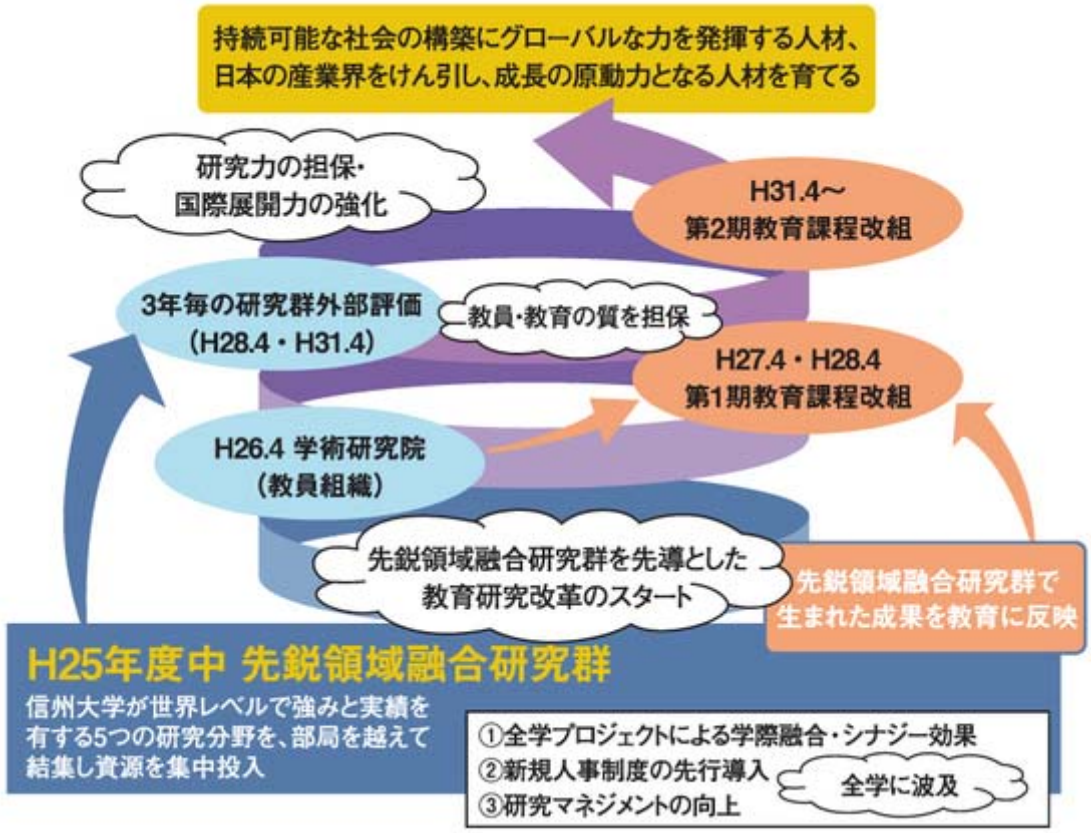
資料理８　先鋭領域融合研究群

信州大学の特色ある研究領域（カーボン、環境・エネルギー材料、ファイバー工学、山岳科学、バイオメディカル）に資源を集中配分して「先鋭領域融合研究群」を設置しました。

学内の若手研究者育成および外部の卓越研究者の招聘（しょうへい）により、大学総体の研究力アップを図ります。

研究群を教育改革、組織改革、研究力強化につなげ、持続可能な社会の構築にグローバルな力を発揮する人材、日本の産業界をけん引し成長の原動力となる人材を育成します。





（出典：信州大学ホームページ「信州大学の大学改革」）

（4）附属施設

本学は、県内に附属施設を有しており、研究活動の場として活用している。（資料理９）

資料理９　理学分野の研究に活用する附属施設一覧

施設名称	所在地（市町村） ※すべて長野県
山岳科学研究所山地水環境教育研究センター	諏訪市
山岳科学研究所木崎湖観測所	大町市
山岳科学研究所上高地ステーション	松本市
山岳科学研究所菅平ステーション	上田市
山岳科学研究所乗鞍高原ステーション	松本市
宇宙線地下観測所	長野市，安曇野市
自然科学館	松本市

（出典：「大学概要 2015」抜粋）

（5）他大学、研究機関等との連携協定

本学は国内の他大学、海外の大学、研究機関等と連携協定を締結しており、研究活動を展開している。（資料理 10）

資料理 10　理学分野の研究に関する連携協定一覧

（国内大学との協定）

連携大学	締結主体
茨城大，埼玉大，静岡大，富山大の理学部	理学部

（海外大学との協定）

国	連携大学等	締結主体
インドネシア	アンダラス大学	大学
タイ	カセサート大学	大学
タイ	チュラロンコン大学	大学
中国	香港科技大学理学院	理学部
台湾	國立中央大学	理学部
韓国	慶尚大学校慶南文化研究院	山岳科学研究所
ネパール	トリブバン大学理工学部	山岳科学研究所

（自治体，研究機関，その他）

連携機関	締結主体
松本秀峰中等教育学校	理学部
大町市立大町山岳博物館	山岳科学研究所
長野県環境保全研究所	山岳科学研究所
林野庁中信森林管理署	山岳科学研究所
白馬村	山岳科学研究所

（出典：「大学概要 2015」抜粋）

（6）教員の構成と研究分野

理学分野の教員の構成は以下のとおりである。（資料理 11）

資料理 11　各分野の教員の構成

		教授		准教授		講師		助教		合計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
理学部	数学分野	6	0	5	0	1	0	3	0	15	0
	物理学分野	7	0	4	1	0	0	0	0	11	1
	化学分野	5	0	3	0	0	0	2	1	10	1
	地質学分野	5	0	2	1	0	0	1	0	8	1
	生物学分野	4	0	4	0	0	0	0	0	8	0
	物質循環学分野	4	0	2	1	0	0	1	0	7	1
先鋭領域融合研究群	環境・エネルギー材料科学研究所	0	0	2	0	0	0	1	0	3	0
	山岳科学研究所	1	0	1	0	0	0	2	0	4	0
	計	32	0	24	3	1	0	9	1	66	4
								合　計		70	

（出典：平成２７年度５月１日現在専任教員調）

学術研究院理工学域理学系に所属する教員の主な研究分野は以下のとおりである。（資料理 12）

資料理 12　学術研究院理工学域理学系所属教員の研究分野一覧

学術研究院理工学域理学系所属教員の研究分野一覧				
学科等		職位	氏名	研究分野、キーワード、テーマ
数学科	数理科学コース	教授	花木　章秀	代数学、アソシエーション・スキームの表現と指標
		講師	沼田　泰英	代数学、数え上げ組合せ論
		助教	和田　堅太郎	代数学、表現論、ヘッケ環、 量子群、組み合わせ論
		教授	栗林　勝彦	幾何学、トポロジー、空間の代数的模型
		教授	玉木　大	幾何学、ホモトピー、高次ループ空間の構造とその応用
		准教授	五味　清紀	幾何学、Gerbe を使った場の理論の量子化
		助教	境　圭一	位相幾何学、埋め込みの空間のトポロジー
		教授	一ノ瀬　弥	偏微分方程式論、数理物理学、Feynman 経路積分の数学的定式化
		教授	髙木　啓行	関数解析学、関数空間上の荷重合成作用素の研究
		教授	谷内　靖	偏微分方程式、流体方程式、非圧縮性流体の解析
		助教	筒井　容平	実解析学と実解析視点からの偏微分方程式の研究
		准教授	中山　一昭	非線形物理学、渦の可積分性
	自然情報学コース	准教授	乙部　厳己	解析学基礎、マリアヴァン解析、無限次元空間上の発散定理
		准教授	謝　賓	数理系科学、伊藤解析、確率偏微分方程式
		准教授	佐々木　格	解析学基礎、数理物理と場の量子論
理学科	物理学コース	教授	宗像　一起	宇宙線物理学、宇宙天気、「宇宙線風」の観測による宇宙空間の研究
		教授	竹下　徹	素粒子物理学実験、宇宙開闢のなぞを加速器で解き明かす

		教授	小竹　悟	素粒子理論、数理物理学、対称性
		教授	川村　嘉春	素粒子、場の量子論、余剰次元と超弦理論に関する物理
		准教授	加藤　千尋	宇宙線の観測実験、数値実験
		准教授	長谷川　庸司	ヒッグス粒子、加速器を用いた高エネルギー物理学実験
		准教授	奥山　和美	超弦理論、場の理論、一般相対性理論と量子力学
		教授	武田　三男	強誘電体、光物性、フラクタル、物質による電磁波の制御
		教授	天児　寧	金属物性・材料、磁性がからむ新機能材料(合金)についての基礎研究
		教授	樋口　雅彦	物性物理学、量子力学、第一原理計算手法の開発
		准教授	中島　美帆	超電導、希土類およびウラン化合物の高圧下物性
		准教授	志水　久	エントロピー、計算機シミュレーションによる相転移の解明
	化学コース	教授	樋上　照男	電気分析学、レーザーを用いる電気化学測定法の研究
		教授	金　継業	超音波による新しい反応場の形成と分析化学への応用
		教授	大木　寛	無機化学、固体の結晶構造と分子の運動
		准教授	石川　厚	無機物理化学（分子運動、イオン交換）、同位体科学、原子核と化学
		助教	竹内　あかり	無機化学、生体医工学・生体材料学、セラミックス
		教授	尾関　寿美男	物理化学、磁場の中での物づくりと物の性質や生命への磁場の影響
		教授	小田　晃規	精密有機合成、π-電子系共役化合物の合成および機能性に関する研究
		准教授	太田　哲	構造有機化学、有機機能化学、酸化還元応答性有機分子の開発
		助教	浜崎　亜富	コロイド・界面、光化学、強磁場中での物質の挙動と生態系への影響
		助教	庄子　卓	有機化学、新規芳香族化合物の合成・反応と物理化学的性質に関する研究
		准教授	巽　広輔	電気分析化学、液液界面、電気化学測定法にもとづく生体関連反応の解析
	地球学コース	教授	保柳　康一	堆積地質学（堆積相解析、シーケンス層序学、古環境解析）、地球環境変遷
		准教授	吉田　孝紀	地層科学、地質学（層序学、堆積学、堆積岩岩石学）
		准教授	山田　桂	層位・古生物学、古環境復元、微化石
		助教	常盤　哲也	構造地質、応用地質、付加体
		教授	三宅　康幸	固体地球惑星物理学、火山現象
		教授	原山　智	火成岩岩石学（珪長質マグマ岩石学、火成活動史、造山論）
		教授	森清　壽郎	岩石・鉱物・鉱床学、地球化学、ノジュール
		教授	牧野　州明	鉱物学、アルカリ長石の組織
		准教授	斎藤　武士	火山学、磁気岩石学的手法による磁性鉱物の結晶化と火山噴火プロセスの研究
	生物学コース	教授	佐藤　利幸	植物生態学（比較生活史、植物地理、個体発生成長、定量比較形態）、形態分化
		教授	市野　隆雄	生物間相互作用の進化生態学、共進化
		教授	浅見　崇比呂	生態・環境、進化生物学、左右性、種形成のメカニズム
		准教授	高橋　耕一	植物生態学、森林生態系における多種共存機構、外来植物の動態
		准教授	東城　幸治	進化生物学、生物多様性・分類、発生生物学
		教授	久保　浩義	植物分子生物学、植物生理学、植物の色素合成を調節しているしくみの解明
		准教授	髙田　啓介	生物多様性・分類、動物生態学、淡水魚類の種分化と絶滅プロセスの解明
		准教授	柴田　直樹	発生学（生殖生物学）、メダカを用いた生殖生物学
	物質循環学コース	教授	戸田　任重	陸水学、集水域における物質（特に窒素）循環に関する研究
		教授	朴　虎東	環境毒性学（生態毒性学）、アオコの発生機構、アオコ毒素
		准教授	島野　光司	生態、環境保全、自然地理学、植生
		准教授	國頭　恭	植物栄養学・土壌学、環境動態解析
		教授	公文　富士夫	地質学、古気候学、湖沼堆積学、砂岩岩石学、気候変動
		教授	鈴木　啓助	気象・海洋物理・陸水学、環境動態解析、山岳地域における環境変動、雪
		准教授	村越　直美	堆積学、堆積物、堆積環境、砕屑物循環
		助教	岩田　拓記	大気―地表面間のエネルギー・物質交換、乱流輸送の観測技術
学術研究院理工学域理学系		助教	山本　雅道	陸水生物学、魚類生態、渓流魚、外来魚、水生昆虫
環境・エネルギー材料科学研究所		准教授	宮丸　文章	未踏破電磁波領域、フォトニック結晶による面白い光学特性に関する研究
		准教授	飯山　拓	ナノスペース、X線と吸着測定による微小空間中の分子集団構造の解明
		助教	髙橋　史樹	微量薬物成分分析のための濃縮分離・検出技術の創出に関する基礎研究
山岳科学研究所		教授	花里　孝幸	陸水生態学(プランクトン生態学)、生態毒性学、バイオマニピュレーション、ミジンコ
		准教授	宮原　裕一	環境影響評価、環境政策・環境社会システム、河川調査

	助教	朝日　克彦	地理学、環境動態解析、中部山岳の雪氷圏変動
	助教	髙梨　功次郎	植物-微生物共生系の包括的解明、植物二次代謝産物の代謝と輸送

（出典：理学部事務部作成）

［想定する関係者とその期待］

自然科学関連の学会、その構成員

自然の根源的理解の進展が最大の関心事であり、この期待に応えることが求めされている。また社会の発展につながる研究活動とその成果の発信が求められている。

産業界

自然科学における根源的な理解や発見という成果は、直接間接的に大きな影響を工業界などの企業活動に直結し応用還元されており、学術的研究からの研究成果の企業活動への応用と企業のニーズによる研究活動の成果の両面において期待されている。

地域・自治体

自然災害や環境保全等の地域課題の解決につながる研究や提言、情報提供が求められている。

市民・国民、人類全体

さらに多くの市民国民にとっても新たな自然の理解の進展は人類の進歩を直感する事が可能で、研究の成果が期待されている。また応用として人類への貢献の時間は定かではないが、新しい発見や知見は、全ての人類に恩恵をもたらす。

これらの研究成果実績を活かし、理学諸分野の研究を推進し、社会や我が国の発展に寄与するとともに、人類すべての人々に科学の成果の恩恵をもたらす。

Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　研究活動の状況

（観点に係る状況）

研究活動は、多種多様な分野において活発に行われている。

1　研究活動の実施状況

（1）理学部の研究活動

理学全般を数学、物理、化学、生物、地学、と網羅し、かつ学際領域の設定を環境において、切れ目や穴の少ない総合大学としての理学全般をカバーしつつ、深化を進めている。

研究活動は、グリーンサイエンスを基盤として、以下のとおり行われている。（資料理 13）

資料理 13　理学部の研究分野

【数学分野】

理論研究を行なう上で重要な、静的研究および動的研究の環境を維持しつつ、学科内では構成員各個人が研究目標を定め研究を進めている。理論の積み上げによる静的研究に関しては、数理ファイナンス、すなわち金融等に現れる問題を解析する確率微分方程式の研究や、ロボット運用計画と密接に関連する配置空間の代数的トポロジーの研究を通して、顕著な結果が得られている。加えて数理物理、関数解析および代数学における表現論とが有機的に結びつき、各々の分野で成果を上げている。また学術的な議論による動的研究のため整備された信州数理科学研究センターでは、専門的、分野横断および融合的研究を目ざし、セミナーや研究集会が年間を通して活発に行なわれている。

信州数理科学研究センター*

信州数理科学研究センターはヴァーチャルな研究センターです。信州大学に限らず、信州での数理科学に関する話題を案内しています。

目的および活動

数理科学を基点とした所属や学問分野を超えた研究交流の促進とそれによる新しい研究課題の発掘
数理科学における組織的研究のモデル構築
多様な研究活動を通じた数理科学の教育基盤の構築
「数理科学談話会」の開催
講演録や講義録等の発行

研究目的と位置付け（センター長より）

数学における伝統的な研究形態は個人研究が主流であるが、研究者相互の交流や組織的取り組みも盛んである。信州数理科学研究センターでは、数学分野にとどまらず、自然科学諸分野において取り組まれている様々な最先端の研究テーマを、数理科学の視点から関連付けて横断的に捉え、数理科学的課題の掘り下げを行うとともに、自然科学諸分野間の研究交流の中から、そこに参加する研究者の個別研究分野における研究課題の発掘をも目論むものである。

（出典：信州数理科学研究センターホームページ「信州数理科学研究センターについて」）

【物理学分野】

物性物理学分野は、密度汎関数理論に基づく第一原理計算手法の開発、圧力誘起超伝導体や強磁性形状記憶材料などの磁性が絡む機能材料の基礎研究、テラヘルツ光等を用いた光物性研究等が行われている。光物性グループはプラズモニクス，メタマテリアルの分野で特に評価の高い成果を得ている。一方素粒子宇宙分野は、素粒子基礎理論の研究を行い、string や数理模型の研究から宇宙論まで幅広い。実験系は、高エネルギー実験グループが加速器を持ちいた実験でヒッグス粒子の発見に直接関与し、また宇宙線実験グループは宇宙天気予報などを行っている。

【化学分野】

化学の基本要素である方法論、理論、各論にしたがい、分析化学、物理化学、無機化学、有機化学の研究体制を保持している。教員はそれぞれの分野において自らの研究を深めるとともに学内外の研究組織と連携して研究の発展に努めている。具体的には、物理的影響下での物質挙動の研究、有機および無機機能性物質の合成、さらにはそれらを利用した新分析法の開発を行っている。特に、磁場中や微小空間での物質挙動の研究、分子ピンセットやクロミック材料の有機機能性物質ならびに強誘電体、セラミック、中性子補足療法用薬剤の無機機能性物質の合成、超音波、発光、レーザー光、酵素などを利用した電気化学センサー開発は今後も有望な研究として位置付けられる。

【生物学分野】

生物多様性のパターンとプロセスならびに生物発生生理学の研究を分子生物学視点からアプローチしている。自然環境診断およびモデル実験科学の両面から研究している。

【地質学分野】

千年から数億年におよぶ環境変動、気候変動、海水準変動を地層から読み取る研究で、国際共同研究にも参加し、研究成果を上げている。また，火山噴出物の研究において、火山噴火機構の解明などを進めている。地殻の変形破壊

研究や松本盆地およびその周辺の地形、地下構造の研究などで成果を上げている。

【物質循環学分野】
日本アルプスに代表される中部山岳域の気象観測や積雪調査，そこに発達する土壌特性と植生の発達史，侵食と地形形成，湖沼の環境変遷，アオコ毒素の理解と除去方法の研究，湖沼や海洋の堆積物に基づく第四紀後半の気候変動の解明などに取り組んでいる．特に，アオコ毒素の研究は世界的水準にあり，山岳域の気象・積雪調査は地域性を生かした研究である．第四紀の気候変動についての高い時間分解能の古気候資料は世界的にみても類例にない水準にある．

（出典：理学部事務部作成）

（2）環境・エネルギー材料科学研究所、山岳科学研究所の研究活動

本研究所が属する先鋭領域融合研究群は、本学の強みである研究領域に対して、学部・研究科横断的な研究ユニットを構築し、研究活動を展開している。環境・エネルギー材料科学研究所及び山岳科学研究所の研究部門は以下のとおりである。（資料理 14～理 15）

資料理 14　環境・エネルギー材料科学研究所の部門
【環境・エネルギー材料科学研究所】
・蓄電池部門
・燃料電池部門
・太陽電池部門
・光デバイス部門
・革新創製・高度解析部門
・課題探索・横断研究部門
なお，先鋭領域融合研究群は，研究の進捗・成果から研究分野を融合・創成（クロスブリード）するため，常に最新の研究を推進し，定期的に部門や研究所のスクラップビルドを行うこととしている。

上記部門のうち，理学系教員が研究活動を行っているのは，以下の２部門である。
○光デバイス部門
光デバイス部門では，これまでに知られていないような新たな材料における光物性を調べていこうとしています。特に，他部門で作製される新たな材料は，これまでにない材料であるゆえ，未知の光学特性が現れることが期待できます。光デバイス部門では，それらの光物性を詳細に調べ，そのメカニズムを解明し，新たな光デバイスへつないでいくことを目指しています。本部門は理学系所属の宮丸文章准教授が部門長であり，光物性物理，テラヘルツ光学，メタマテリアル等の研究を行っている。また，理学系所属の樋口雅彦教授が参加しており，強相関電子系、超伝導、磁性等の研究を行っている。
本部門では University of Wollongong （オーストラリア）の Gordon G. Wallace 教授，Massachusetts Institute of Technology （米国）の Paola Cappellaro 教授を招致し，電子材料，量子物理，スピンエレクトロニクスの研究を展開している。

○革新創製・高度解析部門
ここでは，主に回折法や散乱法等を用いた新しい解析法による「見える化」によって界面近傍の分子現象を明らかとして、これらのデバイスの飛躍的な高機能化、高効率化を目指すとともに、界面の制御による新しい物質系の開発を行っています。本部門は理学系所属の飯山　拓准教授が部門長であり，ナノ構造科学等の研究を行っている。
本部門では University of Wollongong（オーストラリア）の Gordon G. Wallace 教授を招致し，電子材料の研究を展開している。

（出典：経営企画課，理学部事務部作成）

資料理 15　山岳科学研究所の部門
【山岳科学研究所】
・国際産学連携研究部門
・大気水環境研究部門
・地形地質・防災研究部門
・陸上生態系研究部門
・水生生態系研究部門
・森林資源研究部門
なお，先鋭領域融合研究群は，研究の進捗・成果から研究分野を融合・創成（クロスブリード）するため，常に最新の研究を推進し，定期的に部門や研究所のスクラップビルドを行うこととしている。

上記部門のうち，理学系教員が研究活動を行っているのは，以下の３部門である。
○大気水環境研究部門
大気水環境研究部門では，地球規模で明らかになった温暖化現象が地域空間スケールの環境変動に及ぼす影響を，気候変動，水循環・物質循環変動，炭素循環変動の観点から解明・予測し，温暖化適応・緩和策や防災対策を提言

します。本部門は理学系所属の宮原裕一准教授が部門長であり，諏訪湖や千曲川などにおける物質循環に基づく陸水環境に及ぼすグローバルな環境変動の影響解析，長距離輸送される大気浮遊粉塵の健康影響評価のための化学成分分析といった研究を行っている。

○地形地質・防災研究部門

地形地質・防災研究部門では，日本アルプスやヒマラヤ山脈を対象に，山地及び山岳環境の成立-変遷-消滅プロセスを正確に把握し，その理解に基づいた環境保全と防災のための方策を国内外に提案していきます。本部門は理学系所属の原山智教授が部門長であり，日本アルプスの形成過程及び山脈形成に関わるテクトニクスとマグマ活動について研究を行っている。また，理学系所属の朝日克彦助教が参加しており，全球的な気候変動下における山岳地の環境動態，また氷河期以降現在までの気候復元に取り組んでいる。

○水生生態系研究部門

水生生態系研究部門では，日本アルプスと豊かな自然環境に恵まれた地の利を活かし，他の研究部門とも共同・連携し、山地水域での水生生物等の分布やその生態系構造の解析を行い，山地水域での環境変動対する生物相の応答を明らかにするといった研究を行っている。本部門は理学系所属の花里孝幸教授が参加しており，富栄養湖における動物プランクトン群集の動態，湖沼の水草帯に形成される動物プランクトンの群集構造等の研究を行っている。

（出典：経営企画課，理学部事務部作成）

2　研究実績

（1）論文・発表・著書等の状況

理工学域理学系所属教員の研究発表件数は以下のとおりである。（資料理 16）

資料理 16　研究発表等の件数

※第Ⅰ期における国内外学会における研究発表数は、平成 19 年度 264 件、平成 20 年度 276 件、平成 21 年度 302 件となっている。

	受賞件数	口頭発表（国内）	口頭発表（国外）	査読付き論文	著書	所属教員数
平成 22 年度	2	229	91	162	12	71
平成 23 年度	6	291	81	223	9	70
平成 24 年度	5	293	75	349	7	70
平成 25 年度	4	249	84	204	8	72
平成 26 年度	7	247	94	334	8	70
平成 27 年度	7	223	76	285	12	70

（出典：理学部事務部作成）

①論文等の公開について

教員は研究成果を研究者総覧（SOAR）で毎年度公開することが義務付けられている（資料理17）。研究者総覧（SOAR）の公開件数は以下のとおりである（資料理18）。

資料理 17　ＳＯＡＲ教員への入力依頼

理学系　教員　各位

平成２６年度の活動業績を、研究者総覧（ＳＯＡＲ-ＲＤ）への
入力をお願いします。

１．　入力が必要となる平成 25 年度研究活動業績

ACSU（https://acsu.shinshu-u.ac.jp/）からログインし、画面左側の「研究者総覧更新」をクリックすると、ご自身の研究者総覧データを更新ができます。ログイン時の ID・パスワードは、「信州大学業務システム利用証」に記載されています。

入力方法は、Web 入力、Excel 入力の２通りあります。

・Web 入力：画面左側の研究業績（著書，発表論文等）タブをクリックします。
　　入力が必要な情報は、「ピンク色」で示されています。
・Excel 入力：『著書，発表論文等』シートが対象となります。
　　入力が必要な情報は、「オレンジ色」で示されています。

注１）平成 25 年度研究活動業績（著書，発表論文等）が入力されていない場合は、未更新の扱いになります。

注２）平成 25 年度研究活動業績（著書，発表論文等）の実績が無い場合は、著書又は発表論文の標題に、’25 年度なし’と記入し、非表示としてください。

（データを入力しない場合、データ未更新と判断して、再度入力依頼する事態が発生しかねません。これを回避するための措置です。）

なお、研究活動業績（芸術系の活動，フィールドワーク等）に入力された場合は、更新の扱いになります。

注３）研究者総覧の更新を行うと、研究者総覧のデータ中にメールアドレスがある場合、更新された内容が何であっても、“更新完了”の旨の連絡がありますので、ご承知おきください。
注４）Web 入力の際、データ入力後は、「適用」「情報更新」ボタンを忘れずにクリックしてください。

２．その他、公表義務化対象情報
下記項目が未入力の場合は、入力願います。
・ プロフィール１
・ プロフィール２（研究分野）
・ プロフィール３（学歴等）
・ プロフィール４（所属学会）
・ プロフィール５（受賞学術賞）
・ プロフィール６（研究職歴等）

３．入力期限
平成２７年１１月３０日

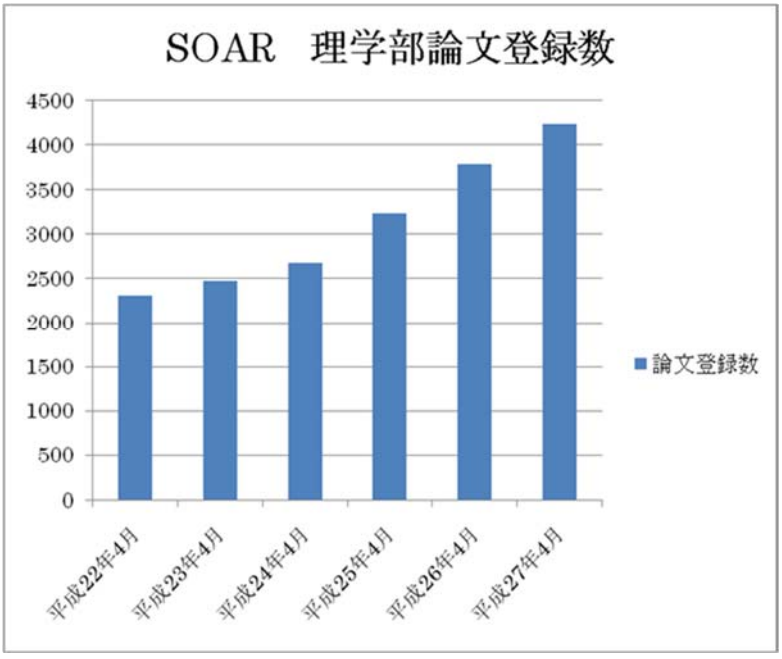
４．研究業績入力支援
外部データベースから業績データを取り込みされる際は、下記サイトをご覧ください。
http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/library/e-information/limit/gaibudb_manual.pdf

参考）研究者総覧入力のマニュアルは、下記サイトをご覧ください。
http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/library/e-information/limit/userpage_manual.pdf

注記）所属部署名は、従来の学部等のままとするようお願いいたします。

（出典：理学部事務部作成）

資料理 18　ＳＯＡＲへの公開件数の推移



（出典：理学部事務部作成）

②学会等の開催状況

学会の開催状況は以下のとおりである。（資料理 19）

資料理 19　学会・国際会議の開催状況

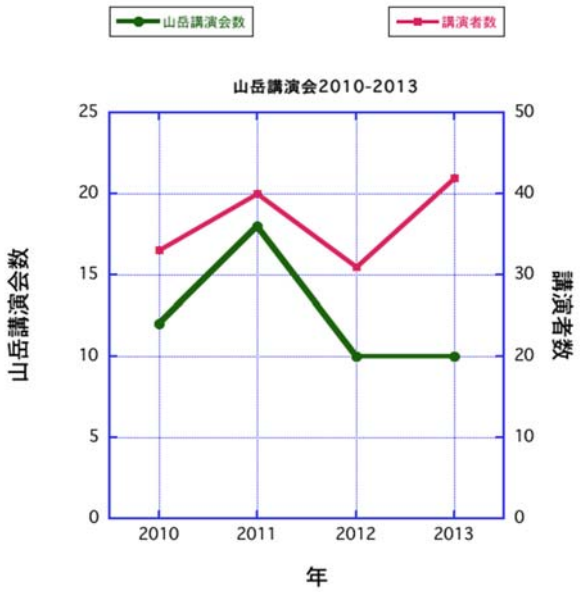
年度	月日	会合名	講師、演題等	学会の規模（会員数）、会場、共催、その他開催概要
平成 22 年度	平成 22 年 5 月 1～2 日	中部日本における更新世中・後期の編年と環境変動	研究集会；　主催：日本第四紀学会気候変動研究委員会・八ヶ岳団体研究グループ	第四紀学会：1300 人　気候変動研究委員会：50 名程度，当日参加者４０名，会場：理学部大会議室ほか（２日目は野外見学）共催：信州大学理学部

平成 24 年度	平成 24 年 6 月 10 日～13 日	1st Symposium of the Benthological Society of Asia (BSA)	基調講演：Prof. V. Resh（米国）	米国、ドイツほか、アジア地域の計 9 ヶ国（地域: 台湾もカウント）から約 100 名の底生動物研究者が参加、発表（口頭発表三十数件、ポスター発表五十件程度）　後援: 信州大学理学部、松本市
平成 24 年度	平成 25 年 3 月 5 日～7 日	CALICE Collaboration meeting	CALICE Collaboration meeting	主催　信大理学部物理科学科　HE 研究室　参加者：60 名
平成 24 年度	平成 25 年 3 月 8 日～10 日	第 1 回代数的トポロジー信州春の学校	講師: 玉木 大（信州大学), 西本 哲（近畿福祉大学), 栗林 勝彦（信州大学), 中井 洋史（東京都市大学)	会場：理学部第 1 講義室　参加者 81 名
平成 25 年度	平成 25 年 10 月 25 日～26 日	第 22 回ソノケミストリー討論会	討論主題 ： ソノケミストリー（超音波化学・音響化学）に関する基礎および応用	会　場：理学部 C 棟大会議室　参加者：115 名 主　催：日本ソノケミストリー学会 共　催：日本化学会
平成 25 年度	平成 26 年 3 月 6 日～8 日	第 2 回代数的トポロジー信州春の学校	講師: 玉木 大（信州大学), 五味 清紀（信州大学), 鳥居 猛（岡山大学)	会場：理学部第 1 講義室　参加者：76 名
平成 26 年度	平成 27 年 3 月 3 日～6 日	第 3 回代数的トポロジー信州春の学校	講師: 岩成 勇（東北大学), 松岡 拓男（無所属）	会場：理学部第 1 講義室　参加者：100 名
平成 26 年度	平成 26 年 7 月 28 日～29 日	Eukaryotic transcription regulation and beyond in Shinshu University	講演：鈴木利治・北海道大学大学院薬学研究科他 7 名	会場：理学部大会議室 参加者　30 名程度
平成 26 年度	平成 27 年 9 月 11 日～9 月 13 日	日本地質学会第 122 年学術大会	http://www.geosociety.jp/uploads/fckeditor//press/2015/nagano150902.pdf	会場：信州大学他 実行委員長：信州大学理学部教授　公文富士夫 共催：信州大学, 信州大学理学部, 工学部 参加者：約 1,000 名
平成 26 年度	平成 27 年 9 月 13 日～9 月 16 日	雪氷研究会（2015 松本）	https://sites.google.com/site/2015jcsir/home	会場：信州大学理学部 参加者： 共催：信州大学理学部
平成 26 年度	平成 26 年 9 月 17 日～19 日	空間の代数的・幾何的モデルとその周辺	佐藤隆夫（東京理科大学）、平岡裕章（九州大学）、梶浦宏成（千葉大学）、渡邉忠之（島根大学）、河本裕介（防衛大学校）、木原浩（会津大学）、土基善文	会場：第一講義室 参加者数：32（16 大学等）
平成 26 年度	平成 26 年 10 月 31 日～11 月 3 日	第 136 回地球電磁気・地球惑星圏学会総会・講演会	http://www.sgepss.org/sgepss/fallmeeting/LOC2014/index.html	参加者：415 名　会場：キッセイ文化ホール、信州大学共催、長野県教育委員会・松本市教育委員会後援
平成 27 年度	平成 28 年 3 月 6 日～8 日	第 4 回代数的トポロジー信州春の学校	Bruno Vallette 氏 (Laboratoire de J.A. Dieudonné, Université de Nice-Sophia Antipolis)	参加者：89 名, 信州大学理学部第 1 講義室にて開催

（出典：理学部事務部作成）

山岳科学研究所が主催したシンポジウムや講演会は以下のとおりである。（資料理 20）多数の講演会や研究会を開き、多くの研究者や市民と広く山岳科学を議論しその成果を広めている。（資料理 21）

資料理 20　山岳講演回数と講演者数



※山岳科学総合研究所は，平成 26 年３月より山岳科学研究所に再編

（出典：理学部事務部作成）

資料理 21　山岳科学総合研究所が主催したシンポジウムや講演会の一覧
※山岳科学総合研究所は H26 年３月より山岳科学研究所に再編
※第１期開催状況は、平成 19 年度 10 件、平成 20 年度 11 件、平成 21 年度 11 件となっている。

年度	月日	会合名	講師、演題等	会場、共催、その他開催概要
平成 22 年度（講演会等 12 件）	4/19	講演会「山岳地域におけるツーリズムと持続的生産活動の今後の展望」	Joerg　Heumader 氏（オーストリア・宮廷枢密顧問官）	
	5/22	第８回上高地談話会	村山研一（山岳文化歴史部門） 笹本正治（山岳文化歴史部門）	
	7/7-8	涸沢談話会（第９回上高地談話会）	山口　孝（涸沢ヒュッテ代表） 鈴木啓助（山岳科学総合研究所長）	涸沢ヒュッテ（1 泊２日）
	10/9	第 10 回上高地談話会	石川愼吾（高知大学理学部） 島津　弘（立正大学地球環境科学部／信州大学山岳科学総合研究所）	
	10/19	第 131 回物質循環談話会	下平　敦（中信森林管理署長）	中信森林管理署と山岳科学総合研究所の連携協定の企画
	11/13	2010 年度「信州フィールド科学賞」「信州フィールド科学奨励賞」授賞式および「信州フィールド科学賞」受賞者記念シンポジウム	記念シンポジウム　テーマ「ツキノワグマの生態学」 泉山茂之（信州大学農学部） 受賞記念講演 小池伸介（東京農工大学大学院農学研究院） 高畠千尋（信州大学大学院総合工学系研究科） 山崎晃司（日本クマネットワーク会長、茨城県自然博物館）	信州フィールド科学賞 小池　伸介　（東京農工大学大学院農学研究院　助教） 信州フィールド科学奨励賞Ⅰ種（高校生） 田邊　龍・佐藤　啓太（新潟県立白根高等学校） 信州フィールド科学奨励賞Ⅱ種（卒業論文） 阿部　洋祐（北海道大学大学院環境科学院地球圏科学専攻修士課程１年）
	11/21	第 11 回上高地談話会	飯干 好徳（中部森林管理局・森林整備部長） 下平　敦（中信森林管理署長）	

	12/11	信州大学山岳科学総合研究所・日本地理学会研究グループシンポジウム「日本における亜高山・高山域の植生・環境変遷史」	町田 洋（東京都立大学名誉教授・日本第四紀学会前会長） 植木岳雪（産業技術総合研究所地質調査総合センター） 苅谷愛彦（専修大学・信州大学） 竹下欣宏（信州大学） 沖津 進（千葉大学・研究グループ代表） 百原 新（千葉大学） 守田益宗（岡山理科大学） 三宅 尚（高知大学） 公文富士夫、河合小百合（信州大学） 原山 智、河合小百合（信州大学） 富樫 均（長野県環境保全研究所）	共催　日本地理学会「日本における亜高山・高山域の植生・環境変遷史」研究グループ
	12/20	協定調印記念講演会「日韓の山岳文化研究」	張　源哲（慶尚大学校慶南文化研究院・院長） 笹本正治（山岳文化歴史部門／信州大学副学長）	慶尚大学校慶南文化研究院と信州大学山岳科学総合研究所との学術交流協定調印
	1/22	第12回上高地談話会	中村寛志（地域環境共生学部門） 市野隆雄（山岳基礎科学部門） 東城幸治（山岳基礎科学部門） 梅干野成央（山岳環境創生学部門）	
	2/26 -27	2010年度山岳科学研究報告会	鈴木啓助(山岳基礎科学部門)ほか多数（詳細：http://ims.shinshu-u.ac.jp/files/2010/110226.pdf】	山岳科学総合研究所の研究員等の山岳に関わる研究成果を報告
	3/26	第13回上高地談話会	宗亭　正治（中信森林管理署・上席森林官） 奥原　仁作（松本市役所安曇支所・観光課長）	
平成23年度講演会等12件（18回）	4/23 -6/26	山岳科学総合研究所・市立大町山岳博物館　連携企画展「山岳（やま）を科学する2011-その最前線-」	4月23日　鈴木啓助（山岳科学総合研究所長・教授） 5月5日　原山　智（山岳科学総合研究所・教授） 5月22日　東城幸治（山岳科学総合研究所・助教） 6月25日　能勢　博（山岳科学総合研究所・教授）	市立大町山岳博物館
	5/28	山岳科学総合研究所友の会設立総会及び記念講演	記念講演　佐々木明彦（山岳科学総合研究所特別研究員）	
	6/18	公開講演会「雪崩を追って三十年」	安間　荘（法地学研究所代表） 「黒部峡谷の大規模表層雪崩の実態」 川田邦夫（富山大学名誉教授） 「日本アルプスの雪崩－森林と積雪からのアプローチー」 若林隆三（アルプス雪崩研究所所長・元信州大学教授）	共催　（社）日本雪氷学会北信越支部

	6/25-10/1	信州大学連続防災講演会-地域とともに考える防災-	第１回 角野由夫（理学部教授） 大塚勉（全学教育機構教授） 北原曜（農学部教授） 第２回 泉谷恭男（工学部教授） 廣内大助（教育学部准教授） 村松久和（教育学部教授） 第３回 泉谷恭男（工学部教授） 三宅康幸（理学部教授） 梅崎健夫（工学部准教授） 第４回 内川義行（農学部助教） 平松晋也（農学部教授） 村松久和（教育学部教授）	防災に関する連続講演会を信州大学のキャンパスが置かれている４地区で実施 6月25日（松本）、7月30日（長野）、9月3日（上田）、10月1日（伊那） 共催　長野市、上田市、伊那市後援　松本市
	7/8-9	涸沢談話会（第14回上高地談話会）	講演　小林　銀一 コメンテーター　山口　孝・秋山行男・小林久雄	涸沢ヒュッテ（1泊2日）
	10/22	第15回上高地談話会	高木　直樹（山岳環境創生学部門） 小熊　宏之（（独）国立環境研究所）	
	11/12	2011年度「信州フィールド科学賞」「信州フィールド科学奨励賞」授賞式および「信州フィールド科学賞」受賞者記念シンポジウム	「趣旨説明」　花里孝幸（山地水域環境保全学部門） 受賞記念講演 土居秀幸　（広島大学） 竹門康弘（京都大学防災研究所） 吉岡崇仁（京都大学フィールド科学教育研究センター）	信州フィールド科学賞 土居　秀幸　（広島大学テニュアトラック講師） 信州フィールド科学奨励賞Ⅱ種（卒業論文）森井　悠太（東北大学大学院生命科学研究科生命機能科学専攻博士課程後期1年）
	10/15	山岳科学総合研究所　山地水環境教育研究センター第16回公開講演会放送大学長野学習センター平成23年度公開講演会「長野県の地震活動を考える」	角野由夫（地質科学科教授） 塚原　弘昭（信州大学名誉教授）	諏訪市駅前市民会館
	11/11	講演会「南極におけるオゾン研究」	Dr. Hartwig Gernandt（ドイツ　アルフレッド・ウェーゲナー極地研究所）	
	1/28	シンポジウム「過去10000年間に日本の山で何が起こったか？-完新世の気候変動と山地景観の形成-	吉田明弘（東北大学植物園）佐々木明彦（山岳科学総合研究所）　高岡貞夫（専修大学）　福井幸太郎（立山カルデラ砂防博物館）	
	2/5	長野県北部地震災害調査研究報告会	大塚　勉・宮田隆夫・廣内大助・松多信尚・杉戸信彦・竹下欣宏・大塚　勉・花岡邦明・宮下　忠・中村由克・近藤洋一・塩野敏昭・田辺智隆・富樫　均・小林和宏・寺尾真純・田澤岳哉　保柳康一・公文富士夫・村越直美・卜部厚志・佐々木明彦・長谷川裕彦・中村浩志・柳瀬亮太・竹田謙一・渡邉敬文・米倉真一・濱野光市・内川義行	栄村文化会館ホール 主催　山岳科学総合研究所、栄村 【豪雪のため延期】
	2/18	第16回上高地談話会	渡邉　修（地域環境共生学部門）鍛冶哲郎（自然公園財団上高地支部所長）	
	3/3	国際シンポジウム「アジアの山岳氷河－地球環境変動のセンサーとして－Asian Mountain Glacier－Indicator for Global Environmental Change－」	詳細：http://ims.shinshu-u.ac.jp/files/2011/120303.pdf	

平成24年度講演会等 9件 ほか、共同企画 1件	7/5-6	涸沢談話会（第17回上高地談話会）	朝日克彦（山岳基礎科学部門）　梅干野成央（山岳環境創生学部門）	涸沢ヒュッテ（1泊2日）
	7/8	長野県北部地震災害調査研究報告会	大塚　勉・宮田隆夫・廣内大助・松多信尚・杉戸信彦・竹下欣宏　竹下欣宏・大塚勉・花岡邦明・宮下　忠・中村由克・近藤洋一・塩野敏昭・田辺智隆・富樫　均・小林和宏・寺尾真純・田澤岳哉・保柳康一・公文富士夫・村越直美・卜部厚志、佐々木明彦・長谷川裕彦・中村浩志・高木直樹・柳瀬亮太竹田謙一・渡邉敬文・米倉真一・濱野光市　内川義行	栄村文化会館ホール主催：山岳科学総合研究所、栄村
	10/13	山岳科学総合研究所　山地水環境教育研究センター第17回公開講演会放送大学長野学習センター平成24年度公開講演会「環境資源と経済の関係について考える」	内田真輔（信州大学経済学部講師）（株）駒ヶ根電化の取組みー」　関　利恵子（信州大学経済学部准教授）	諏訪市駅前市民会館
	11/10	2012年度「信州フィールド科学賞」「信州フィールド科学奨励賞」授賞式および「信州フィールド科学賞」受賞者記念シンポジウム	記念シンポジウムテーマ　「フィールド事象から見た中部山岳地域の形成史と火山活動」「趣旨説明」　原山　智（山岳科学総合研究所）受賞記念講演西来邦章（産業技術総合研究所）　藤内智士（高知大学）末岡　茂（日本原子力研究開発機構）	信州フィールド科学賞西来邦章　（産業技術総合研究所・地質情報研究部門・長期変動研究グループ）信州フィールド科学奨励賞Ⅰ種（高校生）青森県立名久井農業高等学校・草花班信州フィールド科学努力賞Ⅰ種（高校生）群馬県立尾瀬高等学校・理科部（稲森・井田・川添）
	12/8	国際シンポジウム「地球温暖化をめぐる世界の氷河（Global warming and world glacier change）」	ビシャル・ウプレティ（ネパール　トリブヴァン大学）水野一晴（京都大学）ラサファム・イトリツァガ（ドイツ　ゲッチンゲン大学）安仁屋政武（筑波大学）三浦英樹（国立極地研究所）ハインツ・ブラッター（東京大学）	共催　寒冷地形談話会
	10/27-12/28	市立大町山岳博物館・山岳科学総合研究所　共同企画展山岳（やま）を科学するシリーズ②小学生におくる企画展「大地はなぞだらけフォッサマグナ・北アルプスおいたちのなぞ」	詳細：http://ims.shinshu-u.ac.jp/files/2012/121027.pdf	市立大町山岳博物館
	12/14	一般講演会「私たちの山が教えてくれること」	基調講演　「森の時空」　小見山章（岐阜大学理事・副学長）　鈴木啓助（山岳科学総合研究所）（筑波大学・陸域環境研究センター）　「　大塚俊之（岐阜大学・流域圏科学研究センター）	岐阜・筑波・信州の三大学による、文部科学省・大学間連携事業「地球環境再生プログラム」の成果発表会場　飛騨・世界生活文化センター/飛騨芸術堂（岐阜県高山市）
	3/2-3/3	第18回上高地談話会	鈴木信哉（農林水産省中部森林管理局長）　判田乾一（国土交通省松本砂防事務所長）　小沢晴司（環境省長野自然環境事務所長）	
	3/14	2012年度山岳科学研究報告会	詳細：http://ims.shinshu-u.ac.jp/files/2012/130314.pdf	

	3/22	第0回山岳セミナー（山セミ）キックオフ・セミナー	話題提供：鈴木智也（総合工学系研究科・山岳地域環境科学専攻ＤＣ2）	学生世話人：内記 慧（総合工学系研究科・山岳地域環境科学専攻：原山研）鈴木 大地（総合工学系研究科・山岳地域環境科学専攻：鈴木研）斎藤 梨絵（総合工学系研究科・山岳地域環境科学専攻：東城研）
平成25年度講演会等10件	6/1	第3回　東アジア山岳文化研究会	詳細：http://ims.shinshu-u.ac.jp/files/2013/130601.pdf	
	6/8	一般講演会「信州の黒曜石と旧石器時代のヒト・環境」	工藤雄一郎（国立歴史民俗博物館）小野昭（明治大学黒曜石研究センター）	主催　明治大学黒耀石研究センター（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業共催：山岳科学総合研究所，長野県考古学会，信州大学理学部（物質循環学科　公文富士夫），日本第四紀学会気候変動研究委員会
	7/3-4	涸沢談話会（第19回上高地談話会）	尾﨑絵理（信州大学大学院修士課程）斎藤梨絵（信州大学大学院博士課程）江田慧子（山岳科学総合研究所）	涸沢ヒュッテ（1泊2日）
	7/26	平成25年　雑草の個体群生態学研究会	テーマ　「個体群の空間情報の簡易収集法と空間解析法の検討」松田　修（九州大学）「西村愛子（農研機構中央農業総合研究センター）　渡邉　修（信州大学）	主催　日本雑草学会学術研究部会共催　山岳科学総合研究所参集範囲　雑草学会員，都道府県農業試験場・普及員，農研機構研究員，信大教員学生など世話人　渡邉修（信州大学），浅井元朗（農研機構），三浦励一（京都大学）
	11/4	信州大学山岳科学総合研究所シンポジウム「山岳域の環境変動と生物の分布拡大」	北原正彦（山梨県総合理工学研究機構）井上大成（森林総合研究所多摩森林科学園）渡邉　修（山岳科学総合研究所）　江田慧子（山岳科学総合研究所）加藤正人（山岳科学総合研究所）　鈴木啓助（山岳科学総合研究所）	共催　信州大学農学部ＡＦＣ昆虫生態学研究室、山岳セミナー
	12/7	シンポジウム「日本アルプスの大規模地すべり：第四紀地形学・地質学の視点から」	苅谷愛彦（専修大学） 「北アルプスの地質と隆起運動」　原山　智（信州大学） 佐藤 剛（帝京平成大学） 齋藤 仁（関東学院大学） 松四雄騎（京都大学）西井稜子（筑波大学）高岡貞夫（専修大学）岩田修二（東京都立大学名誉教授）　池田 敦（筑波大学）　朝日克彦（信州大学）佐藤 浩（日本地図センター）	主催　信州大学山岳科学総合研究所、日本地理学会「日本アルプスの大規模地すべり研究グループ」　後援　日本地理学会
	11/30	2013年度「信州フィールド科学賞」「信州フィールド科学奨励賞」授賞式および「信州フィールド科学賞」受賞者記念シンポジウム	記念シンポジウム テーマ　「生物たちが紡ぐ生態系の季節的な繋がり～寄生・変態・羽化～」受賞記念講演 佐藤拓哉（神戸大学大学院理学研究科） 「岩井紀子（東京大学大学院農学生命科学研究科）「岩田智也（山梨大学生命環境学部）	信州フィールド科学賞佐藤拓哉　（神戸大学大学院理学研究科生物学専攻生物多様性講座・准教授）信州フィールド科学奨励賞Ⅰ種（高校生）東京都立小笠原高等学校･自然保護研究会　フィールド科学賞 信州フィールド科学奨励賞Ⅱ種青戸一峰（東京農工大学農学府国際環境農学専攻修士1年）

	11/9	山岳科学総合研究所　山地水環境教育研究センター第18回公開講演会放送大学長野学習センター平成25年度公開講演会「富栄養湖の水草帯　現在・過去・未来」	鏡味麻衣（東邦大学理学部生命圏環境科学科准教授）　武居　薫（元長野県水産試験場諏訪支場長）	諏訪市駅前市民会館

（出典：山岳科学総合研究所ホームページ）

信州数理科学研究センターにおいては、数理科学談話会を開催している。（資料理22）

資料理22　数理科学談話会開催状況

※第1期開催状況は、平成19年度5回、平成20年度5回、平成21年度5回となっている。

年	月日	会・セミナーの名称	研究課題/企画	講師、演題等	備考
22	10/30	数学科の先輩が語る講演会の開催	【就職委員会および数学同窓会の協賛企画】	講師：黒飛貴友氏（（株）共立リスクマネジメント，数理専攻04SA，2006年3月修了） 演題：「数学は実務にどう役立つのか？」	－
22	11/9	数学科の先輩が語る講演会の開催	【就職委員会および数学同窓会の協賛企画】	講師：棚田一也氏（安曇野市立三郷中学校教諭，数理98S，2002年3月卒業） 演題：「教職を目指す人に伝えたいこと（教育現場からの報告）」	－
22	11/13	数学科の先輩が語る講演会の開催	【就職委員会および数学同窓会の協賛企画】	講師：松本康弘氏（ソフトバンクBB（株），数理専攻03SA，2005年3月修了） 演題：「就職活動を始める人たちへのアドバイス」	－
22	11/15	信州トポロジーセミナー（特別企画）	研究課題1	講師：森島北斗氏（大阪大学大学院理学研究科） 演題：「Note on ring theoretic invariants of quasi-isometric equivalences 2」	・参加者数:10人（教員5人，学生5人） ・世話人：栗林勝彦（数理・自然情報科学科）
22	11/26	数理科学談話会	研究課題1	講師：吉村　仁氏（静岡大学創造科学技術大学院） 演題：「素数ゼミの秘密～ノアの箱舟に乗ったセミたち～」	・参加者数：56人（教員10人，学生46人） ・世話人：藤山静雄（生物科学科）
22	12/14	数理科学談話会	研究課題1	講師：日高芳樹氏（九州大学大学院工学研究院　エネルギー量子工学部門　応用物理学講座） 演題：「液晶における散逸構造と時空カオス」	・参加者数：27人（教員6人，学生21人） ・世話人：小竹　悟（物理科学科）
22	12/17	数理科学談話会	研究課題1と学内版大学院GPとの共同企画	講師：志賀徳造氏（東京大学大学院数理科学研究科） 演題：「確率微分方程式に関する話題」	・参加者数：26人（教員6人，学生20人） ・世話人：乙部厳己（数理・自然情報科学科）
23	1/11	数理科学談話会	研究課題1と学内版大学院GPとの共同企画	講師：佐藤隆夫氏（京都大学大学院理学研究科／グローバルCOE） 演題：「自由群の自己同型群ねじれ係数コホモロジーについて」（PartⅠ）	・参加者数:13人（教員5人，学生8人） ・世話人：阿部孝順（数理・自然情報科学科）
23	1/12	信州トポロジーセミナー（特別企画）	研究課題1	講師：佐藤隆夫氏（京都大学大学院理学研究科／グローバルCOE） 演題：「自由群の自己同型群ねじれ係数コホモロジーについて」（PartⅡ）	・参加者数:13人（教員5人，学生8人） ・世話人：阿部孝順（数理・自然情報科学科）
23	1/13	数理科学談話会	研究課題1	講師：宮原　稔氏（京都大学大学院工学研究科　化学工学専攻） 演題：「ナノ空間での吸着相挙動と吸着誘起構造転移」	・参加者数：32人（教員9人，学生23人） ・世話人：尾関寿美男（化学科）

23	1/18	数理科学談話会	研究課題１と学内版大学院ＧＰとの共同企画	講師：大杉英史氏（立教大学理学部／JST CREST） 演題：「連立方程式とグレブナー基底」	・参加者数:13 人（教員 2 人，学生 11 人） ・世話人：高橋　亮（数理・自然情報科学科）
23	1/25	数理科学談話会	研究課題１と学内版大学院ＧＰとの共同企画	講師：和田出　秀光氏（大阪市立大学数学研究所） 演題：「臨界 Sobolev 空間の最適な局所特異性に関して」	・参加者数:13 人（教員 6 人，学生 7 人） ・世話人：谷内　靖（数理・自然情報科学科）
23	2/1	数理科学関係の特別講演会	理数学生応援プロジェクトの企画	講師：花木章秀氏（信州大学理学部　教授） 演題：「完全数と関連するお話」	・世話人：花木章秀（数理・自然情報科学科）
23	2/4	数理科学談話会	研究課題１	講師：斎藤保久氏（韓国　全南大学） 演題：「培養基型方程式における種の安定共存と侵入可能性」	・参加者数：15 人（教員 9 人，学生 6 人） ・世話人：花木章秀（数理・自然情報科学科）
23 23 23 23 23 23	3/9―3/11	研究集会「（非）可換代数とトポロジー」	研究課題１	講師：佐藤眞久（山梨大学） 演題：「カルタン行列から見た多元環の表現論」（Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ） 講師：木原　浩（会津大学） 演題：「ホモトピー代数入門（Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ）」 講師：荒谷督司（奈良教育大学） 演題：「Category of Cohen-Macaulay modules over Gorenstein rings」 講師：吉脇理雄（大阪市立大学） 演題：「On stable dimension of selfinjective algebras」 講師：河本裕介（防衛大学） 演題：「高位ホモトピー可換性と cyclohedron について」 講師：長瀬　潤（東京学芸大学） 演題：「Hochscild コホモロジーと Calabi-Yau 三角圏」	・参加者数：43 人（教員 26 人，学生 17 人） ・世話人：栗林勝彦（信州大学），毛利　出（静岡大学）
23	7/19	数理科学関係の特別講演会	理数学生応援プロジェクトの企画	講師：坂井　公氏（筑波大学大学院数理物質科学研究科　准教授） 演題：「パズルの中の数理」	・参加者数：26 人 ・世話人：玉木　大（数理・自然情報科学科）
24	7/20	数理科学関係の特別講演会	理数学生応援プロジェクトの企画	講師：黒田耕嗣氏（日本大学文理学部教授） 演題：「金融系企業における数理専門職への道－投資とリスク管理における数学の役割－」	・参加者数：30 人 ・世話人：井上和行，栗林勝彦（数理・自然情報科学科）
23	7/21	数理科学談話会	研究課題１	講師：舟木直久氏（東京大学大学院数理科学研究科　教授） 演題：「ヤング図形の時間発展とスケール極限」	・参加者数：23 人（教員 12 人，学生 11 人） ・世話人：乙部厳己(数理・自然情報科学科)
23	11/8	数理科学談話会	研究課題１	講師：山口益弘氏（横浜国立大学大学院 名誉教授） 演題：「機能性材料を創る新しい手段《磁気配向》の機構を解明する」	・参加者数：24 人（教員 12 人，学生 12 人） ・世話人：尾関寿美男，浜崎亜富（化学科）
23	11/29	数理科学談話会	研究課題１	講師：林　青司氏　(C.S. Lim，神戸大学大学院理学研究科　教授) 演題：「Extra Dimension の物理　－空間は本当に 3 次元？－」	・参加者数：33 人（教員 16 人，学生 17 人） ・世話人：小竹　悟(物理科学科)
23	11/30	数理科学関係の特別講演会	理数学生応援プロジェクトの企画	講師：河野敬雄氏（京都大学名誉教授） 演題：「数学・社会・人間－考える葦－」	・参加者数：28 人 ・世話人：井上和行，栗林勝彦（数理・自然情報科学科）
23	12/9	数理科学談話会	研究課題１	講師：西田隆義氏（滋賀県立大学環境科学部　教授）	

				演題：「異種間繁殖干渉とすみわけ-生物の分布とすみわけを繁殖干渉により統一的に説明するー」	・参加者数：44 人（教員 19 人，学生 25 人） ・世話人：藤山静雄(生物科学科)
23	12/5	数理科学談話会	研究課題 1	講師：宇治野秀晃氏（群馬高等専門学校 准教授） 演題：「交通流モデルと超離散化」	・参加者数：9 人（教員 5 人，学生 4 人） ・世話人：中山一昭(数理・自然情報科学科)
23	12/20	数理科学談話会	研究課題 1	講師：山口祥司氏（東京工業大学大学院理工学研究科，日本学術振興会特別研究員） 演題：「多様体の三角形分割問題と基本予想 （曲がった空間を多面体で捉える）」	・参加者数：20 人（教員 8 人，学生 12 人） ・世話人：境　圭一(数理・自然情報科学科)
23	12/7	数理科学談話会	研究課題 1	講師：伊山　修氏（名古屋大学大学院多元数理科学研究科　教授） 演題：「 安定圏，導来圏，団圏 ー環論の世界の拡がりー」	・参加者数：23 人（教員 8 人，学生 15 人） ・世話人：和田堅太郎(数理・自然情報科学科)
24	1/12	数理科学談話会	研究課題 1	講師：高川智博氏（港湾空港技術研究所 研究官） 演題：「2011 年東北地方太平洋沖地震津波の水位観測データに基づく波源の逆解析」	・参加者数：13 人（教員 5 人，学生 8 人） ・世話人：村越直美(物質循環学科)
24	1/27	数理科学談話会	研究課題 1	講師：峯　拓矢氏（京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科　准教授） 演題：「ランダム・シュレディンガー作用素入門ー周期と非周期の数理物理ー」	・参加者数：12 人（教員 9 人，学生 3 人） ・世話人：佐々木　格(数理・自然情報科学科)
24	2/7	数理科学談話会	研究課題 1	講師：三浦　毅氏（山形大学大学院理工学研究科　教授） 演題：「Preserver Problems ―最近のいくつかの結果について―」	・参加者数：14 人（教員 7 人，学生 7 人） ・世話人：高木啓行(数理・自然情報科学科)
24	3/14ー3/16	研究集会「（非）可換代数とトポロジー」	研究課題 1	講師：鳥居 猛(岡山大学) 演題：「 Descent for structured modules」（Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ） 講師：加藤 希理子(大阪府立大学) 演題：「三角圏とホモロジー代数」（Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ） 講師：岡崎 亮太（大阪大学） 演題：「Discrete Morse theory and combinatorial commutative algebra I」 講師：柳川浩二(関西大学) 演題：「Discrete Morse theory and combinatorial commutative algebra II」 講師：上山 健太（静岡大学） 演題：「On AS-Gorenstein algebras」 講師：古賀 寛尚（筑波大学） 演題：「Semi-tilting modules and mutation」	・会場：信州大学理学部　・参加者数：37 人 ・世 話 人：栗林勝彦（信州大学），毛利　出（静岡大学）
24	10/31	数理科学関係の特別講演会	理数学生応援プロジェクトの企画	講師：尾形良彦氏（統計数理研究所名誉教授） 演題：「確率と統計と地震予測」	・参加者数：23 人 ・世話人：井上和行，栗林勝彦（数理・自然情報科学科）
24	11/9	信州トポロジーセミナー	研究課題 2	講師：清水達郎氏（東京大学大学院数理科学研究科・Ｄ２） 演題：「ホモロジー3 球面の 1 次の有限型不変量とその correspondence に対する拡張について」	・会場：数理攻究室（理学部Ａ棟 427） ・世話人：境　圭一氏（数理・自然情報科学科）
24	11/13	数理科学談話会	研究課題 1	講師：伊藤克司氏（東京工業大学大学院理工学研究科　教授） 演題：「グルーオン散乱理論と極小曲面」	・参加者数：22 人（教員 10 人，学生 12 人） ・世話人：小竹　悟(物理科学科)
24	11/23	信州応用トポロジーセミナー2012	研究課題 1　と研究課題 2	講師：玉木　大（信州大学） 演題：「Bicategories and topological categories in combinatorial algebraic topology」	・参加者数：11 人　・会場：数理攻究室（理学部Ａ棟 4 Ｆ）

24			の連携企画	講師：平岡裕章（九州大学 Institute of Mathematics for Industry） 演題：「Algebraic structure of maximum likelihood decodings: invariants and duality」	・世話人：玉木　大（数理・自然情報科学科）
24				講師：田中康平（信州大学） 演題：「Reconstruction of manifolds from their Morse functions」	
24				講師：Vidit Nanda（University of Pennsylvania） 演題：「Reconstructing the induced map on homology from images of random samples」	
24	12/7	数理科学談話会	研究課題１	講師：大澤直哉氏（京都大学大学院農学研究科　准教授） 演題：「ナミテントウの個体群動態－変動する餌資源を利用する捕食者の生活史特性－」	・参加者数：38 人（教員 11 人，学生 27 人） ・世話人：藤山静雄（生物科学科）
24	12/7	信州トポロジーセミナー	研究課題２	講師：吉田尚彦氏（明治大学理工学部・講師） 演題：「Torus fibrations and localization of index」	・会場：数理攻究室（理学部Ａ棟 427） ・世話人：境　圭一氏（数理・自然情報科学科）
24	12/12	信州トポロジーセミナー	研究課題２	講師：森谷駿二氏（京都大学理学部・ＰＤ） 演題：「Homology of space of long knots and model category of operads」	・会場：数理攻究室（理学部Ａ棟 427） ・世話人：境　圭一氏（数理・自然情報科学科）
24	12/14	信州トポロジーセミナー	研究課題２	講師：Ismar Volic 氏（Wellesley College） 演題：「Calculus of functors and spaces of knots and links」	・会場：数理攻究室（理学部Ａ棟 427） ・世話人：境　圭一氏（数理・自然情報科学科）
25	1/18	数理科学談話会	研究課題１	講師：青柿良一氏（職業能力開発総合大学校　名誉教授 物質・材料研究機構　リサーチアドバイザー） 演題：「自然の中の左巻きと右巻き－磁気電析の話題を中心にして－」	・参加者数 27 人（教員 8 人，学生 19 人） ・世話人：尾関寿美男（化学科）
25	1/18	数理科学談話会	研究課題１	講師：青柿良一氏（職業能力開発総合大学校　名誉教授 物質・材料研究機構　リサーチアドバイザー） 演題：「磁気流体力学にまつわる最近の話題」	・参加者数 27 人（教員 8 人，学生 19 人） ・世話人：尾関寿美男（化学科）
25	2/6－2/8	研究集会　「場の数理とトポロジー」	研究課題１　と研究課題２の連携企画	講師：菅原祐二（立命館大学） 演題：「N=2 および N=4　2 次元超共形場理論における modularcompletion について」	・参加者数：32 人　　・会場：全学教育機構 12 番教室 ・世話人：阿部孝順（信州大学名誉教授），奥山和美（物理科学科），栗林勝彦（数理・自然情報科学科）
25				講師：野原雄一（香川大学） 演題：「Integrable systems on Grassmannians and potential functions」	
25				講師：三鍋聡司（東京電機大学） 演題：「Introduction to mixed Frobenius manifolds」	
25				講師：吉岡　朗（東京理科大学） 演題：「Star 積について」（Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ）	
25				講師：細道和夫（京都大学基礎物理学研究所） 演題：「Seiberg-Witten Theorems on Ellipsoids」	
25				講師：酒井一博（京都大学基礎物理学研究所） 演題：「E 弦理論と Nakrasov 型公式」	
25				講師：岡田　崇（小山工業高等専門学校） 演題：「Homological mirror symmetries and stability conditions」	

25				講師：佐藤勇二（筑波大学） 演題：「Gluon scattering amplitudes and two-dimensional integrable systems」	
25	2/14	ワークショップ「数理科学と情報科学の周辺」	研究課題１と研究課題２の連携企画	講師：栗原大武（京都大学数理解析研究所） 演題：「デザイン理論とアソシエーションスキーム，またそれらの応用について」	・参加者数：16 人　　・会場：数理・自然情報合同研究室（理学部Ａ棟４Ｆ） ・世話人：沼田泰英（数理・自然情報科学科）
25				講師：鍛冶静雄（山口大学） 演題：「幾何学的な形状補間法」	
25				講師：縫田光司（産業技術総合研究所） 演題：「暗号プロトコルの無仮定擬似ランダム化へ向けて」	
25				講師：前野俊昭（名城大学） 演題：「Function Density Problem について」	
25	3/8－3/10	代数的トポロジー信州春の学校	研究課題１と研究課題２の連携企画	講師：玉木　大（信州大学） 演題：スペクトル系列という考え方	・参加者数：81 人・会場：信州大学理学部　第１講義室　・世話人：玉木　大（数理・自然情報科学科）
25				講師：西本　哲（近畿福祉大学） 演題：Serre および Atiyah-Hirzebruch スペクトル系列	
25				講師：栗林勝彦（信州大学） 演題：Eilenberg-Moore スペクトル系列	
25				講師：玉木　大（信州大学） 演題：Bockstein スペクトル系列	
25				講師：中井洋史（東京都市大学） 演題：Adams 型スペクトル系列	
25	3/14－3/15	信州関数解析シンポジウム	研究課題１と研究課題２の連携企画	講師：縄田紀夫(千葉大学・ＰＤ） 演題：「Fundamental groups of C*-algebras」	・参加者数：21 人・会場：数理・自然情報合同研究室（理学部Ａ棟４Ｆ）　　・後援：日本数学会・世話人：佐々木　格（信州大学理学部，ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点），大野 博道（信大工学部），鈴木 章斗（信大工学部），松澤 泰道（信大教育学部）
25				講師：寺西功哲（北海道大学・Ｄ２） 演題：「一般化されたスピンボゾンモデルの自己共役性について」	
25				講師：二口伸一郎（北海道大学・Ｄ２） 演題：「フェルミ場の系のスペクトル表示について」	
25				講師：望月　清（首都大学東京　名誉教授） 演題：「Star-graph 上の Schrodinger 作用素に対するスペクトル・散乱問題について」	
25				講師：竹内祐太（信州大学・Ｍ１）・林大希 演題：「格子上の離散ラプラシアンのスペクトルについて」	
25				講師：谷保智哉（信州大学・Ｍ１）・河邊淳 演題：「漸近平行移動可能性条件を用いたショケ積分表示定理の拡張」	
25				講師：田中　亨（早稲田大学・Ｍ２） 演題：「最小情報取得による密度演算子の固有値測定」	
25				講師：黒田成俊（学習院大学　名誉教授） 演題：「Ｎ次元スペクトル測度のスペクトルに関する話題」	
25				講師：臼井耕太（北海道大学・ＰＤ） 演題：「格子上の場の理論における伝搬関数のスペクトル表示について」	
25				講師：清水翔之（東北大学・研究員）	

				演題：「On the scattering theory for non-relativistic infinitely many boson systems」	
25	10/5	ワークショップ「Sage days 53.5」	研究課題2	講師：横山俊一（九州大学） 演題：「Dive into Sage: an Extreme Primer」	・会場：数理・自然情報合同研究室　・参加者数：20人（11大学等）・世話人：沼田泰英（理学部）
25				講師：内藤貴仁（信州大学） 演題：「Sageと Steenrod代数」	
25				講師：高安　敦（東京大学） 演題：「LLL格子簡約を用いて法付き方程式を解く手法とその実装」	
25				講師：竹森　翔（京都大学） 演題：「Sageにおける degree 2のジーゲル保型形式の計算について」	
25				講師：木村　巌（富山大学） 演題：「Sageと Texの連携・・・ Sage Texの紹介」	
25	10/17	数理科学談話会	研究課題1	講師：伊豆哲也氏（富士通研究所　ソフトウエア技術研究所　主任研究員） 演題：「私はだぁれ？―日常生活で使われる暗号技術の紹介―」【一般人対象】	・参加者数：36人（教員13人，学生23人） ・世話人：沼田泰英(数理・自然情報科学科)
25	10/17	数理科学談話会	研究課題1	講師：伊豆哲也氏（富士通研究所　ソフトウエア技術研究所　主任研究員） 演題：「公開鍵暗号の安全性と数学問題の困難性について」【専門家対象】	・参加者数：36人（教員13人，学生23人） ・世話人：沼田泰英(数理・自然情報科学科)
25	10/30	信州トポロジーセミナー（特別企画）	研究課題2	講師：長谷川和志氏（金沢大学） 演題：「球面内のツイスター正則な曲面に対する共形面積と法束の第1チャーン類について」	・会場：理学部A棟427号室（数理攻究室）　・参加者数：13人（2学部等）・世話人：高野嘉寿彦（全学教育機構），境　圭一（理学部）
25	11/15	数理科学談話会	研究課題1	講師：富樫一巳氏（東京大学大学院農学生命科学研究科　教授） 演題：「マツ材線虫病（松枯れ）における病原線虫と媒介昆虫の相互関係および病気の分布拡大の解析とモデル」	・参加者数：29人（教員7人，学生14人，学外8人） ・世話人：藤山静雄（生物科学科）
25	11/28―11/29	「第2回　信州関数解析シンポジウム」	研究課題2	講師：佐々木浩宣（千葉大学） 演題：「空間1次元非線型Dirac方程式に於ける解の漸近挙動について」	・会場：数理・自然情報合同研究室　・参加者数：18人（7大学）・世話人：大野博道（工学部），佐々木格（理学部），鈴木章斗（工学部），松澤泰道（教育学部）
25				講師：和田和幸（北海道大学） 演題：「複素クライン－ゴルドン場が自己相互作用する系のハミルトニアンの性質について」	
25				講師：釣井達也（大阪府立大学） 演題：「Deformations of Hypergroups」	
25				講師：加藤幹雄（信州大学） 演題：「Invitation to Banach space geometry」	
25				講師：谷保智哉・河邊　淳（信州大学） 演題：「汎関数とその表現測度における擬加法的性質の遺伝性について」	
25				講師：船川大樹（北海道大学） 演題：「特異摂動の入った Derezinski-Gerard モデルの基底状態の存在性について」	
25				講師：日高　建（九州大学） 演題：「準相対論的な Pauli-Fierz 模型のスペクトルについて」	
25				講師：森岡　悠（筑波大学） 演題：「Scattering theory for discrete Laplace operators on graphs with Zd-ends」	

25				講師：守屋　創（芝浦工業大学） 演題：「超対称性の C*代数への導入とその表現」	
25	12/2	信州トポロジーセミナー（特別企画）	研究課題2	講師：奥間智弘氏（山形大学） 演題：「複素 2 次元 Brieskorn 完全交叉特異点の極大イデアルサイクルについて」	・会場：理学部Ａ棟 427 号室（数理攻究室）　・参加者数：13 人（3 学部等 ・世話人：片長敦子（全学教育機構），境　圭一（理学部）　）
25	12/17	数理科学談話会	研究課題1	講師：綿村　哲氏（東北大学大学院理学研究科　准教授） 演題：「弦が見る時空―プランクスケールの幾何学―」【一般人対象】	・参加者数：32 人（教員 14 人，学生 18 人） ・世話人：小竹　悟（物理科学科）
25	12/18	数理科学談話会	研究課題1	講師：綿村　哲氏（東北大学大学院理学研究科　准教授） 演題：「D-brane in generalized geometry」【物質基礎科学セミナー】	・参加者数：16 人（教員 5 人，学生 11 人） ・世話人：小竹　悟（物理科学科）
26	1/31	数理科学談話会	研究課題1	講師：北沢俊幸氏（立正大学地球環境科学部　助教） 演題：「地層に時間目盛を入れる―ルミネッセンス年代測定法―」	・参加者数：10 人（教員 4 人，学生 6 人） ・世話人：村越直美（物質循環学科）
26	2/19－2/21	研究集会「（非）可換代数とトポロジー」	研究課題2	講師：戸田幸伸（東京大学 IPMU） 演題：「Derived categories in algebraic geomtry」	・会場：理学部第 1 講義室　・参加者数：35 人（6 大学）・世話人：毛利　出（静岡大学），栗林勝彦（信州大学理学部）， ・会場：理学部第 1 講義室　・参加者数：51 人（18 大学等）・世話人：内藤貴仁，亀山統胤，前川悠，沼田泰英（信州大学理学部）
26				講師：岡崎亮太（福岡教育大学） 演題：「Introduction to Stanley-Reisner rings, I」	
26				講師：入江幸右衛門（大阪府立大学） 演題：「Topology of polyhedral products and the Golod property of Stanley-Reisner rings, I (slides)」	
26				講師：大川新之介（大阪大学） 演題：「Compact moduli of noncommutative projective planes」	
26				講師：戸田幸伸（東京大学 IPMU） 演題：「Derived categories in algebraic geometry, II」	
26				講師：岡崎亮太（福岡教育大学） 演題：「Introduction to Stanley-Reisner rings, II」	
26				講師：入江幸右衛門（大阪府立大学） 演題：「Topology of polyhedral products and the Golod property of Stanley-Reisner rings, II (slides)」	
26				講師：戸田幸伸（東京大学 IPMU） 演題：「Flops and S-duality conjecture」	
26				講師：神田　遼（名古屋大学） 演題：「Spectral structures of Grothendieck categories」	
26				講師：入江幸右衛門（大阪府立大学） 演題：「Topology of polyhedral products and the Golod property of Stanley-Reisner rings, III (slides)」	
26	2/26－2/28	「第 19 回代数学若手研究会」	研究課題2	講師：金城就実（信州大学） 演題：「はめこみと Z+Z」	
26				講師：縫田光司（産業技術総合研究所） 演題：「非可換群を用いた完全準同型暗号」	
26				講師：小山民雄（神戸大学）	

				演題：「多面体領域の正規確率の満たすホロノミック系」	
26				講師：百瀬康弘（信州大学）	
				演題：「擬スキーモイドと Baues-Wirsching コホモロジーについて」	
26				講師：柴田大樹（筑波大学）	
				演題：「スーパー代数群上の積分について」	
26				講師：清水健一（名古屋大学）	
				演題：「テンソル圏のユニモジュラー性に関して」	
26				講師：神田　遼（名古屋大学）	
				演題：「Specialization orders on atom spectra of Grothendieck categories」	
26				講師：木村真弓（静岡大学）	
				演題：「On isomorphisms of generalized multifold extensions of algebras without nonzero oriented cycles」	
26				講師：中島　健（静岡大学）	
				演題：「Tilted algebras and configurations of self-injective algebras of Dynkin type」	
26				講師：上山健太（静岡大学）	
				演題：「Ample group actions on AS-regular algebras」	
26				講師：古賀寛尚（筑波大学）	
				演題：「Clifford extensions」	
26				講師：板垣智洋（東京理科大学）	
				演題：「Cyclic homology of truncated quiver algebras and notes on the no loops conjecture for Hochschild homology」	
26				講師：板場綾子（東京理科大学）	
				演題：「On Hochscild cohomology of a self-injective special biserial algebra obtained by a circular quiver with double arrows」	
26				講師：塚本真由（大阪市立大学）	
				演題：「q-Schur algebra S(e,e)の Hochscild cohomology group」	
26				講師：大矢浩徳（東京大学）	
				演題：「量子座標環$¥mathbb {C}[SL_n]_v$の既役表現の素朴な構成について」	
26				講師：田端　亮（広島大学）	
				演題：「Immanant 不等式と Immanant Polynomials」	
26				講師：吉川昌慶（長野県梓川高等学校）	
				演題：「On association schemes of finite exponent」	
26				講師：東谷章弘（大阪大学）	
				演題：「Cameron-Walker グラフのエッジイデアル」	
26				講師：柴田和樹（立教大学）	
				演題：「Toric ideals of series and parallel connections of matroids」	
26				講師：小西正秀（名古屋大学）	
				演題：「KLR 代数の箙化」	
26				講師：小野貴寛（岡山大学）	

				演題：「代数閉体でない場合の代数的集合について」	
26				講師：谷内直樹（明治大学）	
				演題：「The almost Gorenstein property of associated graded rings」	
26				講師：大田康介（明治大学）	
				演題：「FFRT の局所環の基本類について」	
26				講師：相原琢磨（名古屋大学）	
				演題：「傾変異理論」	
26				講師：足立崇英（名古屋大学）	
				演題：「$¥tau$-tilting modules over Brauer tree algebras」	
26				講師：加瀬遼一（大阪大学）	
				演題：「道代数上の前射影傾加群のなす半順序集合について」	
26	3/1	「第 6 回代数学若手セミナー」	研究課題 2	講師：清水健一（名古屋大学）	・会場：数理・自然情報合同研究室　・参加者数：34 名（14 大学）　・世話人：内藤貴仁，亀山統胤，前川悠，沼田泰英（信州大学理学部）
				演題：「リボン圏のはなし」	
26				講師：荒谷督司（岡山理科大学）	
				演題：「Gorenstein 環上の極大 Cohen-Macaulay 加群のなす圏」	
26				講師：木村杏子（静岡大学）	
				演題：「Stanley-Reisner 環とその環論的性質」	
26	3/6－3/8	「代数的トポロジー信州春の学校（第 2 回）」	研究課題 2	講師：玉木　大（信州大学）	・会場：理学部第 1 講義室　・参加者：76 人（学生 53 名，教員等 23 名）・世話人：玉木　大（信州大学理学部）
				演題：「K 理論という考え方」（90 分）	
26				講師：五味清紀（信州大学）	
				演題：「位相空間による K 理論の基本」（90 分）	
26				講師：勉強会	
				演題：「Hohnhold-Stolz-Teichner の論文を中心に（その１）」（130 分）	
26				講師：鳥居　猛（岡山大学）	
				演題：「コホモロジー論としての K 理論」（90 分）	
26				講師：五味清紀（信州大学）	
				演題：「K 理論の計算例」（90 分）	
26				講師：鳥居　猛（岡山大学）	
				演題：「K 理論に関連したコホモロジー論」（90 分）	
26				講師：五味清紀（信州大学）	
				演題：「K 理論の変種」（90 分）	
26				講師：勉強会	
				演題：「Hohnhold-Stolz-Teichner の論文を中心に（その２）」（150 分）	
26				講師：鳥居　猛（岡山大学）	
				演題：「高次周期性をもつコホモロジー論」（90 分）	
26				講師：西本・中川・鳥居・塩崎	
				演題：Problem Session（150 分）	
26	3/14	数理科学談話会	研究課題 1	講師：田中秀樹氏（京都大学大学院工学研究科　講師）	・参加者数：19 人（教員等 7 人，学生 12 人） ・世話人：飯山　拓（化学科）
				演題：「水素同位体の量子分子篩（ふるい）―分子シミュレーションによるアプローチ―」　【一般人対象】	
26	3/14	数理科学談話会	研究課題 1	講師：田中秀樹氏（京都大学大学院工学研究科　講師）	・参加者数：13 人（教員等 3 人，学生 10 人） ・世話人：飯山　拓（化学科）
				演題：「多孔性配位高分子における吸着誘起構造転移のメカニズム」【化学コロキウム】	

26	4/10	物質基礎科学セミナー		講師：(素粒子理論・高エネルギー実験・宇宙線実験グループの) スタッフおよび博士課程の院生 演題：「スタッフおよび博士課程大学院生の自己(研究)紹介」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	4/17	物質基礎科学セミナー		講師：佐々木 隆氏（特任教授） 演題：「ソリトンのもう一つの顔」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	4/17	信州トポロジーセミナー		講師：境　圭一氏（信州大学） 演題：「Haefliger 不変量に対する Lin-Wang 型公式」	会場 ： 理学部　数理攻究室
26	4/24	物質基礎科学セミナー		講師：長谷川 庸司氏（理学部） 演題：「高エネルギー物理学実験入門」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	4/30	信州トポロジーセミナー		講師：松下 尚弘氏（東京大学） 演題：「グラフの基本群と被覆写像について」	会場 ： 理学部　数理攻究室
26	5/1	物質基礎科学セミナー		講師：小竹 悟氏（理学部） 演題：「標準模型入門講座」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	5/9	信州代数セミナー		講師 ： 塚本 真由氏（大阪市立大学） 演題 ：「Hochschild cohomology of q-Schur algebras」	会場 ： 理学部　数理攻究室
26	5/15	信州トポロジーセミナー		講師：畑中 美帆氏（大阪市立大学） 演題：「グラフに対応するスピントーリック多様体」　(☆)	会場 ： 理学部　数理攻究室
26	5/15	物質基礎科学セミナー		講師：川村 嘉春氏（理学部） 演題：「超対称性標準模型とその行方」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	5/22	物質基礎科学セミナー		講師：阿部 裕悟（素研 D2） 演題：「スカラー場の研究～高次元理論とインフレーション～」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	5/23	信州確率論セミナー		講師：矢野孝次氏（京都大学 大学院理学研究科） 演題：「On harmonic functions for one-dimensional Lévy processes stopped upon hitting zero (I)」	会場：理学部 自然情報攻究室（A 棟 5 階）
26	5/23	信州確率論セミナー		講師：矢野孝次氏（京都大学 大学院理学研究科） 演題：「On harmonic functions for one-dimensional Lévy processes stopped upon hitting zero (II)」	会場：理学部 自然情報攻究室（A 棟 5 階）
26	5/23	信州確率論セミナー		講師：乙部厳己氏（信州大学 学術研究院） 演題：「Tanaka formula for symmetric Lévy processes」	会場：理学部 自然情報攻究室（A 棟 5 階）
26	5/29	物質基礎科学セミナー		講師：奥山 和美氏（理学部） 演題：「超弦理論で時空が 10 次元なのは何故か」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	5/30	数理科学談話会		講師：岡本 葵氏（信州大学工学部） 演題：「Chern-Simons-Dirac 方程式の初期値問題の適切性」	・世話人：佐々木　格（数理） ・会場：数理・自然情報合同研究室
26	6/5	物質基礎科学セミナー		講師：小竹 悟氏（理学部） 演題：「宇宙論で必要となる相対論入門」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	6/9	信州数理物理セミナー		講師：臼井 耕太氏（北海道大学） 演題：「対称でない非有界作用素に対する Time-ordered exponential の構成とその応用」	会場：理学部　数理・自然情報合同研究室
26	6/9	信州数理物理セミナー		講師：二口　伸一郎氏（北海道大学） 演題：「複素平面上の Time-ordered exponential と, Gell-Mann and Low formula への応用」	会場：理学部　数理・自然情報合同研究室
26	6/12			講師：川村 嘉春氏（理学部）	

		物質基礎科学セミナー		演題：「ヒッグス粒子とは」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	6/13-6/14	研究集会・ワークショップ		【Ｍ１】　「信州大学偏微分方程式研究集会」　（講演数：8 件）	世話人：谷内靖（信州大理），岡本葵（信州大工） 会場：数理・自然情報合同研究室
26	6/19	物質基礎科学セミナー		講師：後藤 裕平（素研 D1） 演題：「高次元理論を用いた世代の統一」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	6/23-6/25	信州数理物理セミナー		講師：鹿野 豊氏（分子化学研究所） 演題：「量子デバイスの数理モデル」	会場：信州大学工学部 学部共通棟 2 階　第 3 講義室
26	6/26	物質基礎科学セミナー		講師：竹下 徹氏（理学部） 演題：「ILC への道」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	7/2	信州トポロジーセミナー		講師：杉山　聡氏（東京大学） 演題：「曲面 Lefschetz 束の Fukaya-Seidel 圏」	会場 ： 理学部　数理攻究室
26	7/3	物質基礎科学セミナー		講師：奥山 和美氏（理学部） 演題：「M 理論の分配関数を計算する」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	7/4	信州数理物理セミナー		講師：田中洋平氏 演題：「A Topological Approach to Pushnitski's Spectral Flow」	会場：理学部　数理・自然情報合同研究室
26	7/10	物質基礎科学セミナー	第 68 回素粒子・宇宙物理学研究会	講師：Carlos Robert Braga 氏（INPE, Brazil） 演題：「Study of interplanetary magnetic structures using cosmic ray data from the Global Muon Detector Network」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	7/11-7/13	研究集会・ワークショップ		【Ｍ２】　第 2 回ワークショップ「非可換 Gorenstein 代数とその周辺」　（☆）（講演数：9 件）	・世話人：亀山統胤（信州大理），上山健太（静岡大学），沼田泰英（信州大理）・会場：数理・自然情報合同研究室
26	7/14	数理科学談話会	【公開シリーズ（第 1 回）】	講師：縫田 光司氏（産業技術総合研究所主任研究員） 演題：「データを暗号化したまま計算できる暗号技術について」	・世話人：沼田泰英（数理） ・会場：数理・自然情報合同研究室
26	7/17	物質基礎科学セミナー		講師：Rafael Rodrigues Souza de Mendonca 氏（INPE, Brazil） 演題：「Atmospherics effects on GMDN and 2D analysis of precursor variations of geomagnetic storms」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	7/24	物質基礎科学セミナー		講師：室谷 心氏（松本大学） 演題：「相対論的流体の輸送係数をシミュレーションで求める」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	7/29	信州トポロジーセミナー		講師：Ran Levi 氏(University of Aberdeen) 演題：「Loop space homology of a -local group」	会場 ： 理学部　数理攻究室
26	8/4	物質基礎科学セミナー	第 69 回素粒子・宇宙物理学研究会	講師：Paul A. Evenson 氏（米デラウェア大 Bartol 研究所） 演題：「Solar Energetic Particle Spectra and Composition from IceTop and South Pole Neutron Monitors」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	9/9-9/12	他大学と連携した若手研究者育成の取組		【Ｔ１】　「確率論サマースクール 2014」（講演数：11 件）	・世話人：舟木直久（東大数理），長田博文（九大数理），竹田雅好（東北大理），熊谷隆（京大数研），乙部厳己（信州大理）・会場：理学部第 1 講義室
26	9/16	信州数理物理セミナー		講師：安藤 浩志氏（コペンハーゲン大学） 演題：「自己共役作用素に関わる Borel 同値関係の複雑さについて」	会場：理学部　数理・自然情報合同研究室

26	9/17-9/19	研究集会・ワークショップ		【Ｍ３】　研究集会「空間の代数的・幾何的モデルとその周辺」　（☆）（講演数：9件）	・世話人：境　圭一（信州大理），鳥居　猛（岡山大学），栗林勝彦（信州大理）・会場：理学部第1講義室
26	10/12-10/13	研究集会・ワークショップ		【Ｍ４】　ワークショップ「Sage days 63」（☆）　（講演数：5件）	・世話人：木村巌（富山大学），沼田泰英（信州大学），横山俊一（九州大学）・会場：数理・自然情報合同研究室
26	10/16	信州トポロジーセミナー		講師：入江　慶氏（京都大学数理解析研究所） 演題：「Transversality problems in string topology and de Rham chains」	会場 ： 理学部　数理攻究室
26	10/21	信州数理物理セミナー		講師：大野 博道氏　（信州大学工学部） 演題：「量子テレポーテーションの基礎」	会場：工学部図書館2階セミナー室,　理学部 数理・自然情報合同研究室にて中継
26	10/23	物質基礎科学セミナー	第71回素粒子・宇宙物理学研究会	講師：北澤 敬章氏（首都大学東京） 演題：「Dynamics in non-supersymmetric string models」　（☆）	会場：A棟6階リフレッシュラウンジ
26	10/28	数理科学談話会	【公開シリーズ（第2回）】	講師：高柳 匡氏（京都大学基礎物理学研究所 教授） 演題：「ホログラフィー原理と量子エンタングルメント」	・世話人：小竹悟（物理） ・会場：数理・自然情報合同研究室
26	10/29	物質基礎科学セミナー	第72回素粒子・宇宙物理学研究会	講師：高柳 匡氏（京大基研） 演題：「AdS/CFT対応を用いた量子エンタングルメントに解析に関する最近の話題」（☆）	会場：A棟5階リフレッシュラウンジ
26	11/6	信州代数セミナー	［信州トポロジーセミナーと共催］	講師：板垣 智洋氏（東京理科大学） 演題：「The cyclic homology of truncated quiver algebras and notes on the Hochschild homology dimension and truncated cycles」	会場 ： 理学部　数理攻究室
26	11/6	信州トポロジーセミナー	［信州代数セミナーと共催］	講師：板垣 智洋氏（東京理科大学） 演題：「The cyclic homology of truncated quiver algebras and notes on the Hochschild homology dimension and truncated cycles」	会場 ： 理学部　数理攻究室
26	11/6	物質基礎科学セミナー		講師：小寺 克茂氏（信州大学研究員） 演題：「素粒子のエネルギーを測定する方法」	会場：A棟6階リフレッシュラウンジ
26	11/13	信州トポロジーセミナー	［信州代数セミナーと共催］	講師：五味　清紀氏（信州大学） 演題：「″実″円周束の位相的T双対」	会場 ： 理学部　数理攻究室
26	11/13	物質基礎科学セミナー		講師：小財 正義氏（宇宙線研D2） 演題：「惑星間空間擾乱と銀河宇宙線」	会場：A棟6階リフレッシュラウンジ
26	11/19	信州トポロジーセミナー		講師：粕谷 直彦氏（東京大学） 演題：「On contact submanifolds and almost complex submanifolds」（☆）	会場 ： 理学部　数理攻究室
26	11/20	物質基礎科学セミナー		講師：Teh Lloyd Tzer Tong 氏(HE研M2) 演題：「夏の学校@DESY」	会場：A棟6階リフレッシュラウンジ
26	11/20	物質基礎科学セミナー		講師：都築 拓也氏（HE研M2） 演題：「ScECAL TestBeam 2014@cern」	会場：A棟6階リフレッシュラウンジ
26	11/20	物質基礎科学セミナー		講師：寺田 怜真氏（HE研M2） 演題：「ILDへ向けたStripAHCALとCERNビームテスト」	会場：A棟6階リフレッシュラウンジ
26	11/20	物質基礎科学セミナー		講師：土本 航也氏（HE研M1） 演題：「CERNでのシンチレータストリップHCAL試作モジュールのビームテストについて」	会場：A棟6階リフレッシュラウンジ

26	11/21	信州数理物理セミナー		講師：宮尾 忠宏氏 （北海道大学） 演題：「Correlation inequalities for the quantum rotor model」	会場：理学部　数理・自然情報合同研究室
26	11/27	物質基礎科学セミナー		講師：小竹　悟氏（信州大学） 演題：「無反射ポテンシャルに関して」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	11/28	数理科学談話会	【公開シリーズ（第 3 回）】	講師：古川　和快氏（株式会社富士通研究所　シニアリサーチャー） 演題：「スマートフォンセキュリティの現状について」	・世話人：沼田泰英（数理） ・会場：数理・自然情報合同研究室
26	12/1-12/2	研究集会・ワークショップ		【Ｍ５】　「第 3 回信州関数解析シンポジウム」　（☆）（講演数：9 件）	・世話人：鈴木章斗（信州大工，代表），大野博道（信州大工）佐々木　格（信州大理），松澤泰道（信州大教育）・会場：数理・自然情報合同研究室
26	12/3	信州トポロジーセミナー		講師：郡　敏昭氏 演題：「接続の空間上の symplectic 構造」	会場 ： 理学部　数理攻究室
26	12/4	物質基礎科学セミナー		講師：川村 嘉春氏（信州大学） 演題：「余剰次元の物理とその行方」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	12/10	信州トポロジーセミナー		講師：山口 耕平氏（電気通信大学） 演題：「トーリック多様体上の rational curve のなす空間のホモトピー型について」	会場 ： 理学部　数理攻究室
26	12/10	信州トポロジーセミナー		講師：森谷 駿二氏（同志社大学） 演題：「Non-formality of odd dimensional framed little balls operads」	会場 ： 理学部　数理攻究室
26	12/11	物質基礎科学セミナー		講師：後藤 裕平氏（素研 D1） 演題：「対称性の破れと質量の獲得」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	12/18	物質基礎科学セミナー		講師：堀越 聖篤（素研 D1） 演題：「ブラックホールについて」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
26	12/17	数理科学談話会	【公開シリーズ（第 4 回）】	講師：矢後　友暁氏（埼玉大学大学院理工学研究科　助教） 演題：「光化学反応の磁場効果とその数値解析」	・世話人：浜崎亜富（化学） ・会場：数理・自然情報合同研究室
26	12/26	研究集会・ワークショップ		【Ｍ６】　「第 6 回　暗号及び情報セキュリティと数学の相関ワークショップ」（講演数：3 件）	・主催：産業技術総合研究所セキュアシステム研究部門　次世代暗号研究グループ・共催：信州数理科学研究センター　・会場：産総研 臨海副都心センター別館・実行委員会：阿部拓郎（京都大学），鍛冶静雄（山口大学），栗原大武（北九州工業高専），縫田光司（産総研／JST さきがけ），沼田泰英（信州大学），前野俊昭（名城大学）
27	1/9	物質基礎科学セミナー	第 73 回素粒子・宇宙物理学研究会	講師：福家 英之氏（宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所 学際科学研究系） 演題：「宇宙線反粒子によるダークマター探索と GAPS 実験計画」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
27	1/14	信州トポロジーセミナー		講師：二木 昌宏氏（京都大学） 演題：「From the symplectic cohomology to the Hochschild cohomology of wrapped Fukaya category for punctured surfaces and more」	会場 ： 理学部　数理攻究室
27	1/21	信州トポロジーセミナー	［信州数理物理セミナーと共催］	講師：林 晋氏（東京大学） 演題：「トポロジカル絶縁体におけるバルクエッジ対応とその K 理論的側面」（☆）	会場 ： 理学部　数理攻究室
27	1/21			講師：林 晋氏（東京大学）	

		信州数理物理セミナー	［信州トポロジーセミナーと共催］	演題：「トポロジカル絶縁体におけるバルクエッジ対応とその K 理論的側面」（☆）	会場：理学部　数理・自然情報合同研究室
27	1/23	信州確率論セミナー		講師：三角　淳氏（高知大学） 演題：「フラクタル格子上の長距離浸透モデルに対するグラフ距離の評価とその応用」（☆）	会場：理学部 自然情報攻究室（ A 棟 5 階）
27	1/23	数理科学談話会	【公開シリーズ（第 6 回）】	講師：植山　雅仁氏（大阪府立大学生命環境科学研究科　助教） 演題：「陸域生態系をめぐる温室効果気体とエネルギーの流れ－数理でつなぐスケールの溝－」	・世話人：岩田拓記（物循） ・会場：数理・自然情報合同研究室
27	1/15	物質基礎科学セミナー		講師：M2（素研，宇宙線研，HE 研） 演題：「修論で取り組んだこと（その１）」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
27	1/19	数理科学談話会	【公開シリーズ（第 5 回）】	講師：野田武志氏（沖縄科学技術大学院大学　ゲノム・遺伝子制御システム科学ユニット　研究員） 演題：「ホヤ p53 遺伝子の発生における役割と進化」	・世話人：浅見崇比呂（生物） ・会場：数理・自然情報合同研究室
27	1/22	物質基礎科学セミナー		講師：M2（素研，宇宙線研，HE 研） 演題：「修論で取り組んだこと（その２）」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
27	1/28	数理科学談話会	【公開シリーズ（第 7 回）】	講師：瀬川　悦生氏（東北大学大学院情報科学研究科　准教授） 演題：「量子ウォークの諸性質」	・世話人：沼田泰英（数理） ・会場：数理・自然情報合同研究室
27	1/31	研究集会・ワークショップ		【Ｍ７】　「グレブナーベース若手研究集会」　（☆）　（講演数：9 件）	・世話人：沼田泰英（信州大学） ・会場：数理・自然情報合同研究室
27	2/2	信州代数セミナー		講師：中島 規博 氏（豊田工業大学） 演題：「代数的誤り訂正符号の復号法について」	会場 ： 理学部　数理攻究室
27	2/6	数理科学談話会	【公開シリーズ（第 8 回）】	講師：阿部拓郎氏（京都大学大学院工学研究科　講師） 演題：「直線配置の数え上げ幾何とベッチ数」	・世話人：沼田泰英（数理） ・会場：数理・自然情報合同研究室
27	2/13	物質基礎科学セミナー	第 74 回素粒子・宇宙物理学研究会	講師：George Zoupanos（National Technical University, Greece） 演題：「Reduction of Couplings in Quantum Field Theories with applications in Finite Theories and the MSSM」	会場：A 棟 6 階リフレッシュラウンジ
27	2/13-2/15	研究集会・ワークショップ		【Ｍ８】　研究集会「（非）可換代数とトポロジー」　（☆）　（講演数：10 件）	・世話人：毛利　出（静岡大学），　栗林勝彦（信州大学） ・会場：理学部第 1 講義室
27	2/20	数理科学談話会	【公開シリーズ（第 9 回）】	講師：田中　冬彦氏（大阪大学大学院基礎工学研究科　准教授） 演題：「量子統計－統計学と量子物理学の新たな融合－」	・世話人：沼田泰英（数理） ・会場：数理・自然情報合同研究室
27	2/27	信州数理物理セミナー		講師：Annalisa Panati （Aix-Marseille University, McGill University） 演題：「Energy conservation, counting statistics and return to equilibrium」	会場：理学部　数理・自然情報合同研究室
27	2/27	数理科学談話会		講師：Reinhard Farwig（Darmstadt 工科大学） 演題：「Optimal initial value conditions for the Navier-Stokes equations」	・世話人：谷内　靖（数理） ・会場：数理・自然情報合同研究室

27	3/3-3/6	他大学と連携した若手研究者育成の取組		【Ｔ２】　「代数的トポロジー　信州春の学校，第3回(2014年度)」　（☆）　（講演数：15件） （講師2人による連続講義8回，および準備のための勉強会）	・世話人：玉木　大（信州大学） ・会場：理学部第1講義室
27	3/10	物質基礎科学セミナー	第75回素粒子・宇宙物理学研究会	講師：小山 陽次（國立清華大学(台湾)） 演題：「Graviton loop corrections to the cosmological constant through dilaton scalar field」	会場：A棟6階リフレッシュラウンジ
27	3/26	信州トポロジーセミナー		講師：El-kaioum M. Moutuou (University of Southampton) 演題：「C*-algebraic approach to equivariant twisted K-theory」	会場 ： 理学部　数理攻究室

（出典：理学部事務部作成）

③信州大学自然科学館

研究成果の一般公開、科学体験学習活動の場として研究拠点としての意義と教育拠点としての活用を同時に展開している。（資料理23）

資料理23　自然科学館のイベント等開催状況

年度	月日	講師、演題等	備考
H24	2012年8月4日	信州大学自然科学館オープン記念　養老孟司氏による特別講演会　「むし・信州・わたしの壁」	主催：信州大学自然科学館 共催；信州大学理学部、信州自然誌科学館2012「自然をさぐる」 会場：信州大学理学部第1講義室
H25	2013年10月6日	信州大学自然環境診断マイスター「しんリンク」総会・講演会（NewsLetter3号に掲載あり）	会場：信州大学自然科学館
H25	2013年11月22、23、24日	信州大学人文学部芸術ワークショップゼミ（美術系）　自然科学館Ⅰ　～場所を知るためのドローイング～（佐々木愛さん）	会場：信州大学自然科学館
H25	2013年12月21日	サイエンスポッド信州2013　「ヒッグス粒子とその発見」　講師：川村嘉春、長谷川庸司	主催：信州大学理学部、信州大学自然科学館 会場：松本市中央公民館（Mウイング）　3階
H25	2014年1月24、25、26日	ようこそ自然科学館へ！（博物館学芸員を目指す実習生による展示案内）	主催：信州大学人文学部・理学部合同 会場：信州大学自然科学館
H25	2014年2月1日	信州大学自然環境診断マイスターシンポジウム　「自然環境診断マイスターの活動：5年そして未来」	場所：信州大学理学部理学部一番教室・信州大学自然科学館（パネル展示） 主催：信州大学自然科学館・しんリンク（信州大学自然環境診断マイスター）
H26	2014年7月26日	環境フォーラム「防災のための自然再生技術と実践活動」の基調講演 講師：山寺喜成先生および池田正史マイスター・中野國光マイスター	会場：信州大学理学部
H26	2014年8月9、10日	青少年のための科学の祭典2014松本大会 特別企画　信州大学自然科学館見学ツアー	会場：信州大学自然科学館
H26	2014年11月14日-11月24日	信州大展会2014 ～探求の庭～	主催：信州大学人文学部芸術コミュニケーション分野 会場：信州大学松本キャンパス（信州大学自然科学館ほか）※入場無料 インフォメーションコーナー：理学部C棟北側入口 協力：信州大学自然科学館
H26	2015年3月27日	信州大学自然科学館ミニシンポジウム2014 「学校教育と科学館・博物館との連携」他	会場：信州大学自然科学館

H27	2015年8月1、2日	信州大学自然誌科学館2015「自然をかなでる」への共催 信州大学自然科学館見学ツアー	会場：信州大学自然科学館
H27	2015年12月12日	信州大学自然科学館ミニシンポジウム2015「生命系再創生を考える」	会場：信州大学自然科学館

（出典：理学部事務部作成）

（2）外部資金獲得の状況

理学系所属教員の主な外部資金の獲得状況は以下のとおりである。（資料理24～理27）

資料理24　外部資金獲得状況

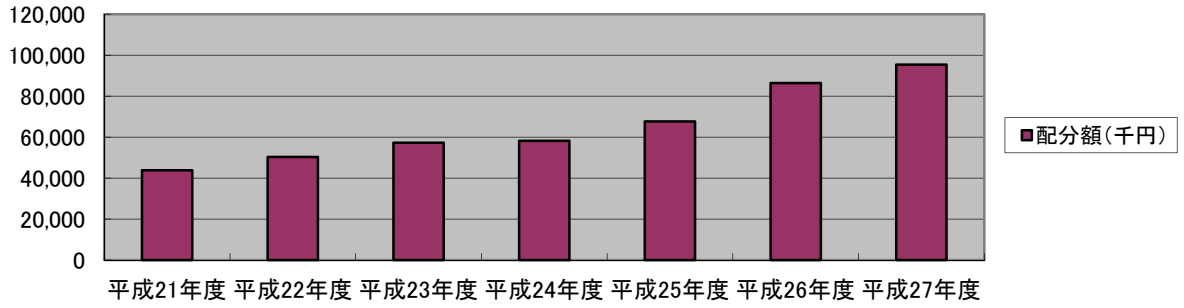
（単位：円）

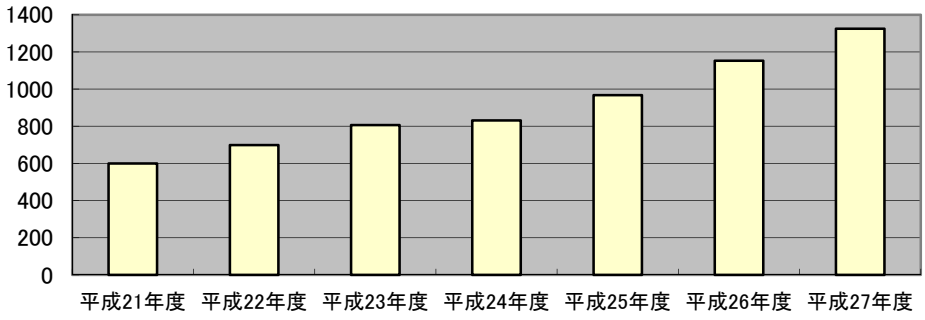
	科研費		共同研究		受託研究		競争的資金		寄附金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H21	24	55,730,000	4	2,795,000	3	11,235,000	5	24,676,650	16	14,630,000
H22	28	66,602,000	4	3,850,000	0	0	5	21,301,509	16	12,627,500
H23	36	72,614,490	3	2,535,000	1	2,020,169	3	7,476,500	14	7,944,500
H24	36	73,450,000	3	2,295,000	3	3,994,345	2	1,891,760	12	7,007,100
H25	38	88,010,000	1	990,000	3	6,090,000	1	484,500	17	10,076,500
H26	38	79,430,000	4	2,205,900	7	13,366,000	0	0	20	10,789,600
H27	34	86,060,000	5	4,136,804	4	8,681,490	0	0	13	8,229,100

（出典：理学部事務部作成）

資料理25　構成教員の一人あたりの科研費（直接経費）の割合

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
有資格者数	73	72	71	70	70	75	72
配分額（千円）	43,800	50,310	57,250	58,200	67,700	86,450	95,420
一人当たり配分額（千円）	600	698.75	806.34	831.43	967.14	1,152.67	1,325.28

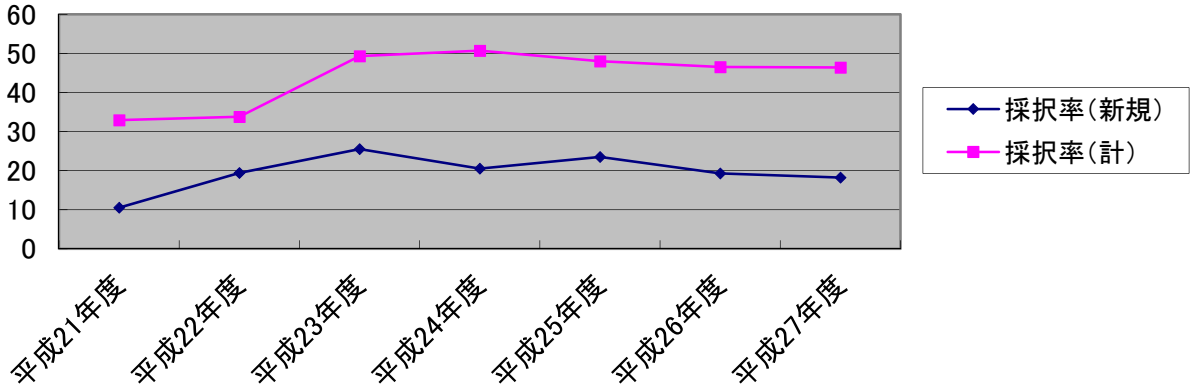




（出典：理学部事務部作成）

資料理 26　科研費採択率

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
採択率（新規）	10.5	19.4	25.5	20.5	23.5	19.3	18.2
採択率（計）	32.9	33.8	49.3	50.7	48	46.5	46.4



（出典：理学部事務部作成）

資料理 27　科研費の採択状況詳細

（金額は千円単位）

研究種目		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新学術領域研究		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1170	2	8580	1	7930
	A	1	14560	2	22750	2	14170	2	20020	2	16900	2	13260	1	8060
	B	3	13520	2	5200	2	17030	2	12480	5	24960	5	16120	7	33020
	C	10	12740	14	21580	19	21970	19	25480	14	16510	13	16380	10	11830
若手研究	A	2	4810	1	2990	1	2990	0	0	1	8320	1	7540	1	5590
	B	6	7540	5	8970	6	7471	9	9620	11	14560	10	8970	10	14170
研究活動スタート支援		1	1560	1	1612	3	4433	1	1560	0	0	0	0	0	0
挑戦的萌芽研究		1	1000	2	2600	3	4550	3	4290	4	5590	5	8580	4	5460
研究成果公開促進費		0	0	1	900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

直接経費	24	43100	28	52040	36	55857	36	56500	38	67700	38	61100	34	66200
間接経費		12630		14562		16757		16950		20310		18330		19860
直接+間接合計		55730		66602		72614		73450		88010		79430		86060

研究分担者として研究費を獲得している種目，金額一覧

研究種目		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
学術創成研究費		1	6,825	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別推進研究		0	0	1	8,036	1	15,522	1	12,350	1	18,460	1	8,580
新学術領域研究		1	2,730	1	7,150	1	3,198	1	2,340	1	1,950	0	0
基盤研究	S	0	0	0	0	1	1,040	0	0	1	1,300	1	1,170
	A	3	1,885	2	910	2	520	2	650	1	650	2	2,210
	B	3	1,300	2	4,648	2	808	4	1,053	5	3,575	4	3,120
	C	6	1,066	5	1,287	8	2,255	4	1,307	5	1,302	3	520
挑戦的萌芽研究		0	0	0	0	0	0	0	0	1	450	2	678
特別研究促進費		0	0	0	0	0	0	0	0	1	720	0	0
直接経費		14	10,620	11	16,947	15	18,003	12	13,685	16	22,145	13	12,660
間接経費			3,186		5,084		5,340		4,015		6,262		3,618
直接+間接　合計			13,806		22,031		23,343		17,700		28,407		16,278

（出典：理学部事務部作成）

基盤研究（A）、（B）の研究テーマは以下のとおりである。（資料理 28）

資料理 28　基盤研究（A），（B）の研究テーマ

研究期間	研究テーマ	名称	総額（千円）
H20-23	フラクタル構造メタマテリアルによるテラヘルツ電磁波の制御	基盤研究(A)	48,230
H22-26	東南アジア熱帯におけるアリが介在した動植物６者共生系の多様性の進化	基盤研究(A)	42,380
H24-28	巻貝左右性の生態機能と長期動態	基盤研究(A)	40,820
H20-22	水と磁場との相互作用：構造と物性	基盤研究(B)	19,370
H20-24	巻貝左右性の動的平衡と適応進化	基盤研究(B)	16,900
H23-25	ニュージーランド沖陸棚堆積物試料を用いた後期新生代汎世界的海水準変動の解析	基盤研究(B)	20,800
H24-28	性フェロモンの雑種強勢と雑種崩壊に関する化学生態学的研究	基盤研究(B)	18,720
H25-29	ゴレンシュタイン空間上で展開される導来ストリングトポロジーの研究	基盤研究(B)	5,590
H25-27	強誘電体メタマテリアルによるテラヘルツ電磁波の制御	基盤研究(B)	19,370
H25-28	水の磁気的相互作用による構造形成と物性変化	基盤研究(B)	18,070
H26-29	アブラムシーアリ相利共生系、およびアブラムシー捕食者系における共進化の地理的解析	基盤研究(B)	15,730
H26-30	標高傾度にそった植生分布と生態系機能に対する温暖化の影響評価	基盤研究(B)	15,990
H27-31	温暖化に伴う山岳地域における降積雪量の変動に関する研究	基盤研究(B)	17,160
H27-29	細孔径と分子識別能を調整可能な新しいナノ空間の創製	基盤研究(B)	17,420

（出典：理学部事務部作成）

（３）先鋭領域融合研究群の研究活動の状況

○環境・エネルギー材料科学研究所

環境・エネルギー材料科学研究所の研究成果は以下のとおりである。（資料理 29～理 30）

資料理 29　環境・エネルギー材料科学研究所の獲得した研究資金

【科研費】

	テーマ、種類等	期間	H27 金額（千円）
1	宮丸文章，挑戦的萌芽研究，「ナノシートを用いたメタマテリアル構造の構築による THz 波強度変調デバイス」	H26～H28	600
2	飯山拓，基盤研究（B），「細孔径と分子識別能を調整可能な新しいナノ空間の創製」	H27～H29	12,090
3	宮丸文章，若手研究（A），「テラヘルツ波による超解像リアルタイムイメージングシステムの開発」	H25～H27	5,590
		計	18,280

（出典：理学部事務部作成）

資料理 30　環境・エネルギー材料科学研究所の研究成果

（国際的に著名なジャーナル（分野の四分位：Q1）掲載論文）

1	Ryusuke Futamura, Sumio Ozeki, Taku Iiyama, “An X-ray investigation of the adsorption of methane, water, and their mixtures in carbon micropores”, Carbon, Volume 85, April 2015, Pages 8-15
2	Hiromitsu Ito, Taku Iiyama, Sumio Ozeki, “Kinetics of Cluster-Mediated Filling of Water Molecules into Carbon Micropores”, J. Phys. Chem. C, 2015, 119 (8), pp 4118-4125
3	Tomohiko Okada, Junpei Oguchi, Ken-ichiro Yamamoto, Takashi Shiono, Masahiko Fujita, Taku Iiyama, “Organoclays in Water Cause Expansion That Facilitates Caffeine Adsorption”, Langmuir, 2015, 31 (1), pp 180-187
4	Riad Yahiaoui, Kenichiro Hanai, Keisuke Takano, Tsubasa Nishida, Fumiaki Miyamaru, Makoto Nakajima, Masanori Hangyo, “Trapping waves with terahertz metamaterial absorber based on isotropic Mie resonators”, Optics Letters, Vol. 40, Issue 13, pp. 3197-3200 (2015)

（出典：理学部事務部作成）

○山岳科学研究所

山岳科学研究所の研究成果は以下のとおりである。（資料理 31～理 32）

資料理 31　山岳科学研究所の獲得した研究資金

種別	代表者	配分機関	事業名	課題名	実施期間	採択額（千円）
各種補助金	朝日克彦	クリタ水・環境科学振興財団	国内研究助成	地球温暖化によるネパール・ヒマラヤの永久凍土衰退の観測	H26-H27	1,100
科研費	吉田孝紀	日本学術振興会	科学研究費補助金	中生代初頭における異なる気候区での古風化変動史の比較	H26-H28	1,950
科研費	高橋耕一	JSPS	基盤研究(B)	標高傾度にそった植生分布と生態系機能に対する温暖化の影響評価	H26-H30	2,070
科研費	市野　隆雄	JSPS	基盤研究（B）	アブラムシーアリ相利共生系、およびアブラムシー捕食者系における共進化の地理的解析	H26-H29	4,290

前身の山岳科学総合研究所の獲得した外部資金

年度	研究題目・内容	研究費の種類	金額（円）
H21～H25	上高地・槍・穂高地域における自然環境の変動と保全・適正利用に関する総合研究	運営費交付金	53,877,000
		学内（戦略的経費）	11,880,000
H22～H26	中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生をめざす大学間連携事業－地球環境再生プログラム－（筑波大、岐阜大との連携）	運営費交付金	67,956,000
		学内（戦略的経費）	8,000,000

（出典：理学部事務部作成）

資料理 32　山岳科学研究所の研究成果

	概要等
1	長野県デジタル地質図 2015 の完成 世界初の 1/5 万「シームレス広域地質図」を作成公表した。DVD を関係機関に配布し，指摘された事項を修正の上，Web 上に公開予定．基となった地質原図 49 枚の著作権は信州大学山岳科学研究所と長野県環境保全研究所が共有．本年度は北陸地域づくり協会の研究助成（外部資金）を受けて，デジタル化･統合処理，刊行記念シンポジウム（11/16，17 および 1/）と DVD 配布を行った（長野県環境保全研究所との共同事業の集大成）．1/13,1/20 には自治体向けシンポジウムを開催する予定である．
2	2014 神城断層地震の体感震度分布を公表 県北部でのアンケート調査（信州大学緊急地震調査:2014 学長裁量予算ほか）の約 2 万枚の中間とりまとめ。信毎，NHK，テレビ信州，長野放送などで報道された。
3	諏訪湖の環境変化に関する講演・執筆依頼 7 月 24 日　諏訪湖における透明度と底層溶存酸素の変遷：宮原裕一・吉田知可，「新たな水質基準（透明度、底層 DO）の導入に向けた動きとそれに対応したモニタリング・研究のあり方」国立環境研究所シンポジウム　つくば市　招待講演 7 月 29 日　水環境と人間活動－諏訪湖を例に－：宮原裕一，千曲市地球温暖化対策協議会講演会　千曲市　招待講演 9 月 14 日　諏訪湖の水質とヒシの繁茂: 宮原裕一，「湿地・沿岸域の保全と修復等、諏訪湖の環境改善」水環境学会シンポジウム，長野市　招待講演
4	基盤研究（B）アブラムシーアリ相利共生系、およびアブラムシー捕食者系における共進化の地理的解析（代表：市野隆雄）クチナガオオアブラムシ属における随伴アリおよび寄主植物特異性を解明 クチナガオオアブラムシ属 14 種 140 コロニーを対象に、mtDNA（COII 領域､670bp）および nDNA（ef-1a 領域、907bp）を用いて系統関係を推定し、系統ごとにどのような寄主を利用しているかを調査した。その結果、調査したクチナガオオアブラムシ属の多くの種が、それぞれほぼ 1 種の寄主植物を利用していることを明

	らかにした。また、クチナガオオアブラムシ属のすべての種が、ケアリ属の複数種と共生関係を結んでいた。これらの結果は、クチナガオオアブラムシ属が随伴アリ種よりも寄主植物との相互作用により多様化してきたことを示している。
5	生物間相互作用の進化生態学に関する一連の研究 生物間の共生関係や敵対関係がどのように進化し維持されているかを3つの系について解明し国内外でのフィールド調査、DNA解析、操作実験などにより、これまで未解明であった①アリに寄生する特殊化したガの適応生態、②東南アジア熱帯におけるオオバギ属植物を中心とした植物－昆虫5者共生系における5者それぞれの種分岐の歴史、③社会性アブラムシースペシャリスト捕食昆虫系における適応進化について、それぞれ明らかにした。
6	中部山岳地域における標高傾度に沿った植物の遺伝的・生態的分化に関する一連の研究 地球温暖化によって、高山植物は将来的に消失の危機にさらされるだろうといわれている。 一方、高山植物だけでなく、その下方に位置する山地性植物も「高地型」と「低地型」に分化し、それぞれが独自の遺伝的固有性をもつ「保全すべき単位」である可能性がある。そこで、これまで未解明であった①山地性植物ウツボグサの標高間生態的分化、②山地性植物ホタルブクロの標高間生態的分化、③山地性植物ツリフネソウとキツリフネの送粉昆虫を介した種間競争について、それぞれ明らかにした。さらに④中部山岳における花と昆虫の相互作用についての当研究室の研究（2013-2015年に出版された8編の論文）の内容を含めた英文総説（「標高傾度に沿った植物の遺伝的多様性と植物―送粉者相互作用」）が2016年に書籍の一章として出版予定である。なお、①、②、③はいずれも大学院生との共同研究であり、日本生態学会において市野らが企画・開催したシンポジウム「標高傾度の中にある、隠れた遺伝的多様性」において彼らも講演をおこなった。

（出典：山岳科学研究所作成資料より抜粋）

従来学生の研修施設であった乗鞍寮の用途を変更し、平成24年度より山岳科学研究所の乗鞍ステーションとして、研究活動に利用している。（資料理33）また、本学は山岳に関する貴重な資料を所蔵、データベース化しており、研究活動に利用している。（資料理34）

資料理33　乗鞍ステーションの利用状況
施設を利用した研究活動

	利用件数	利用者数
平成24年度	8	135
平成25年度	34	272
平成26年度	29	329
平成27年度	53	496

（出典：理学部事務部作成）

資料理 34　小谷コレクションについて

平成 14 年度小谷隆一氏より寄贈された国内では有数の山岳関係コレクション。登山と山に関する貴重な国内外資料約 8 千冊。近世（主に江戸時代）の和古書・古地図については，全文を電子化して公開している。（近世日本山岳関係データベース）



（出典：本学附属図書館ホームページ「特殊コレクション」ポスター：http://www.naganogakuren.net/information/event/2007/kotani.htm）

（4）自然災害や環境保全等、地域課題の解決に繋がる研究活動の状況は以下のとおりである。（資料理 35～36）

資料理 35　自然災害や環境保全等，地域課題の解決に繋がる研究分野で獲得した研究資金

年度	研究題目・内容	研究費の種類	金額（円）
H26	大町市地震動と地盤の相関に関する調査業務	受託研究費	3,996,000
H27	大町市地震動と地盤の相関に関する調査業務	受託研究費	3,996,000

（出典：理学部事務部作成）

資料理 36　自治体との共同事業実績

自治体との連携事業により地域の地盤調査を行い、地震の揺れやすさを取りまとめた。第 2 期初めての試みであり、住民などに情報を還元するため、ホームページで公表している。



（出典：信州大学ホームページ「「改　地震にそなえる」H26 報告書」より）

（5）知的財産権の出願、取得の状況

知的財産権（主に特許）の出願、取得の状況は、以下の通りである。（資料理 37）

資料理 37　知的財産権の出願，取得の状況

年度別特許等出願，特許等取得の数

年度	出願	登録	技術移転収入
平成 22 年度	4	2	0
平成 23 年度	1	1	315,000
平成 24 年度	1	0	0
平成 25 年度	1	7	615,000
平成 26 年度	3	0	263,616
平成 27 年度	0	1	150,000

（出典：理学部事務部作成）

（6）研究を支援、促進する制度

①テニュア・トラック制による若手研究者の採用

若手研究者の研究活動を支援するため、テニュア・トラック制により、平成 26 年度に２名を採用した。（資料理 38）

資料理 38　テニュア・トラック採用者の研究実績

所属	氏名	年度	受賞件数	口頭発表（国内）	口頭発表（国外）	査読付き論文	著書
地球学コース	常盤哲也	H２６	0	2	1	3	0

物質循環学コース	岩田拓記	H２６	1	3	0	4	0

（出典：理学部事務部作成）

②研究補助者制度

信州大学では平成 23 年９月に文部科学省科学技術人材育成費補助事業の「女性研究者研究活動支援事業」（平成 23-25 年度）の採択を受けて女性研究者のための支援制度が整備されてきた。出産、子育て、介護により研究活動に時間的な制約がある研究者に対して、研究補助者を配置する「研究補助者制度」を設けており、理学部の利用状況は以下のとおりである。（資料理 39）

資料理 39　研究補助者制度の利用状況

所属	職位	利用期間
地球学コース	准教授	平成 23 年 12 月～
生物学コース	准教授	平成 23 年 12 月～平成 26 年 3 月

制度の利用者数の年度別推移，利用した研究者のその後の研究活動（外部資金獲得，受賞，論文発表など）

所属	年度	受賞件数	口頭発表（国内）	口頭発表（国外）	査読付き論文	著書	科研費獲得件数
地球学コース	H２２	0	8	1	0	0	0
	H２３	0	5	2	0	0	0
	H２４	1	9	3	1	0	0
	H２５	0	6	3	2	0	0
	H２６	0	2	4	2	0	0
生物学コース	H２２	0	3	0	5	2	1
	H２３	0	4	0	4	0	1
	H２４	0	5	0	6	1	1
	H２５	2	6	3	1	3	0

（出典：理学部事務部作成）

③科研費獲得に向けた支援

③－１Ａ評価者支援制度・研究力強化支援事業（資料理 40、41）

資料理 40　A評価者支援制度

A 評価者支援制度・・・本学は、科研費は不採択だったが、その評価がＡ評価だった申請をした研究者に対して、次年度の科研費の採択につなぐ研究を継続させることを目的として、研究費を支援する制度。

＜利用状況＞

※制度の利用者数の年度別推移，利用した研究者のその後の研究活動（外部資金獲得，受賞，論文発表など）

年度	制度利用者	支援翌年の科研費獲得者
平成 21 年度	7	3
平成 22 年度	9	5
平成 23 年度	6	1
平成 24 年度	8	2
平成 25 年度	6	4
平成 26 年度	7	4

（出典：理学部事務部作成）

資料理 41　研究力強化支援事業

研究力強化支援事業・・・大型の種目に申請した研究が不採択の場合でも、Ｂ評価以上だった場合には、研究費を支援する制度。

年度	制度利用者	支援翌年の科研費獲得者
平成 26 年度	6	4
平成 27 年度	3	

（出典：理学部事務部作成）

③－２科研費申請書作成アドバイザー制度

科研費の申請書を作成するにあたり、学内のアドバイザーを設け、申請書の添削・アドバイスを実施している。（資料理 42）

資料理 42　科研費申請書作成アドバイザーの利用状況
制度の利用者数の年度別推移，利用した研究者の採択結果

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
アドバイザー人数	3	1	1	3	10	11	16
利用課題数	7	3	10	7	35	44	37
利用課題の翌年採択件数	不明	1	2	4	8	7	

（出典：理学部事務部作成）

④URA による外部資金申請の支援（資料理 43）

資料理 43　URA 室の業務

平成 23 年に「産学官連携推進本部 リサーチ・アドミニストレーション室」（URA 室）を設置し、研究者の研究活動活性化のための環境整備、研究開発マネジメントの強化を推進している。

○シニア URA

・ 地方自治体・産業界との密接な連携、研究 ・産学官連携拠点の事業企画策定 ・ 研究・産学官連携拠点の運営・マネジメント ・ 国や自治体の産業政策に対する調査 ・分析および低減と研究	・産学官連携拠点の事業計画への反映 ・ 研究・産学官連携拠点の運営強化 ・ OJT（On the job training）教育を通じた若手 URA の指導および人材教育、座学を通じた 若手 URA・各事務部局の高度化、大学院生への URA 教育の実施

○URA

共通項目	・ 研究者単位での研究戦略の企画立案の支援、研究資金の獲得 ・ 学部事務担当者との連携 ・ 公募情報の収集と活用、申請書・計画書・報告書の作成支援 ・ 技術移転（製品化・事業化） ・ 地域性・市場・特許 ・研究動向等調査、広報との連携 ・ 国際交流・産学官連携事業の推進
ナノマテリアル・ファイバー・環境担当	・ 社会実装時における CO2 削減量の把握 ・ 自然エネルギー賦損量の推定
バイオ・ライフサイエンス担当	・ 臨床研究や治験の手続き ・ 医薬品・医療機器承認 ・ 生命倫理（利益相反を含む）への対応
文理融合担当	・ ブランド戦略構築・ 市場調査、ビジネスプラン立案 ・ 地域づくり人材の育成 ・ 各規制調査・分析

（出典：信州大学ホームページ「リサーチ・アドミニストレーション室」をもとに経営企画課作成）

⑤グリーンサイエンス研究の支援

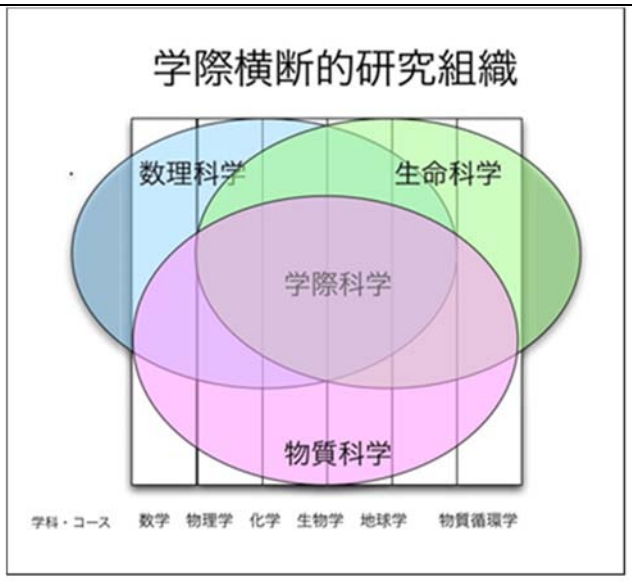
平成 24 年度から学部独自の取組として、グリーンサイエンス研究支援事業を実施し、採択された研究の助成を行っている。（資料理 44）

資料理 44　グリーンサイエンス研究支援事業について

＜目的＞

理学部では、教育・研究におけるミッションの重要課題の一つとして「グリーンサイエンス」を掲げており、平成 26 年度までの計画では、エネルギー創出や、グリーンプロセス開発、生物資源、山岳環境解析など、様々なグリーンサイエンス研究を公募して支援することにより、着実に研究成果を上げてきた。一方、これまでの取組は各教員が独自の専門分野に基づいた個別性の強いものであったが、グリーンサイエンス研究のさらなる展開や、新研究領域の創成を目指すには、分野を超えた学際的な視点から課題に取り組む必要がある。

そこで、本事業計画では、理学部と関係の深い研究を進める信州大学の学部や研究組織を網羅した、研究の学際横断的で組織的な取り組みを強化するために、理学部の数学科・理学科の教育組織の枠を超えて、いくつかの研究キーワードで分類して複数の研究会を立ち上げ、グリーンサイエンス研究に関わる広い意味での研究のさらなる推進、および新規研究シーズの発掘を行う。そしてこれらの研究シーズを核にして、新たな研究計画の立案や実際の研究活動を開始し、さらに概算要求や外部資金の獲得を目指す。



（出典：平成 27 年度理学部事業計画）

採択一覧

	研究課題名	研究代表者	共同研究者	支援額(円)
H24	低温生育可能な藻類によるバイオマス利用技術の開発	朴　虎東	福島和夫 戸田任重 東城幸治	900,000
	超低消費電力素子を実現するスピントロニクス材料の探索・設計	樋口雅彦	志水久	650,000
	ラジカル生成反応による光・熱エネルギーの貯蔵と電気への直接変換	樋上照男	金継業 巽広輔 渡口繁	800,000
	水素貯蔵の高効率化に最適な吸着媒の創製	浜崎亜富	尾関寿美男 飯山拓	650,000
H25	スピン流密度汎関数理論を用いた超低消費電力スピントロニクス材料の探索	樋口雅彦	志水　久	600,000
	電気化学法による活性酸素種の新規計測技術の開発	巽　広輔	金　継業 樋上　照男	800,000
	ガス貯蔵の高効率化に最適な吸着媒の創製	浜崎亜富	尾関寿美男 飯山拓	800,000
	低温生育可能な藻類によるバイオマス利用技術の開発	朴　虎東	福島和夫 戸田任重 東城幸治	800,000
H26	電気化学法による活性酸素種の新規計測技術の開発	巽　広輔	金　継業 樋上照男	750,000
	大気低周波運動の影響を考慮した生態系―大気間の熱・ガス交換評価法の高精度化	岩田拓記	小野圭介 （農業環境技術研究所）	700,000
	原子炉廃炉に向けた作業環境の放射性物質の分布の測定装置の開発	長谷川庸司		550,000
	信州全域における生物多様性エコスポット探索と生命系再創生試作実験―シダ植物による診断と埋土（種子・胞子）からの復元―	佐藤利幸	島野光司	670,000
	超低消費電力スピントロニクス材料の探索	志水　久	樋口雅彦	600,000
	廃石膏ボードリサイクルによる水酸アパタイトイオン交換体の合成と Sr2+イオン交換メカニズムの検討	竹内あかり	石川　厚	700,000
H27	磁場による吸着剤の高機能化と構造制御法の確立	浜崎　亜富	尾関　寿美男	400,000
	フラーレンを光触媒としたニトロベンゼン/水界面における電子移動反応の研究	樋上　照男	高橋　史樹	300,000
	中部山岳地域におけるアサマシジミの遺伝的分化要因の探索	高梨 功次郎	上田　昇平	400,000
	ゼニゴケのフェノール性化合物生合成遺伝子の解析	久保　浩義		300,000

	弥生時代以降の水害時の降水量復元	山田 桂		400,000

（出典：理学部事務部作成）

（７）研究マネジメントの体制

①学部長室会議（資料理 45）

資料理 45　学部長室会議

副学部長（研究担当）を中心に、学部長室会議において研究活動の把握に努め、外部資金の獲得のための計画策定と実施、SOAR への入力等の目標達成のための計画の作成と実施を行っている。

＜学部長室会議の構成＞

学部長室会議			
学部長	副学部長 （研究担当）	その他 教員メンバー	事務部

（出典：理学部事務部作成）

②新研究領域の創成に関する研究の助成

研究の学際的で組織的な取り組みを強化するために、理学部の数学科・理学科の教育組織の枠を超えた新研究領域の創成を目指して公募型研究助成（前掲資料理 44、 p 43）の実施等を行っている。

③研究者倫理教育の受講

平成 26 年度より、CITI-Japan プロジェクトの研究倫理教育の受講を全教員に義務付けた（資料理 46）。また、科研費の不正防止にも取り組んでいる（資料理 47～48）

資料 46　CITI Japan プロジェクトによる研究倫理教育

◯CITI Japan プロジェクトとは

現在、論文改ざん、生命倫理に反する研究、不正経理など、さまざまなミスコンダクトが相次いで発生しており、倫理教育の徹底が求められています。

「CITI Japan プロジェクト」は、倫理教育について 6 大学が提携し、e-learning を活用したカリキュラムを通して、大学院生に倫理教育の重要さを広げていくプロジェクトです。

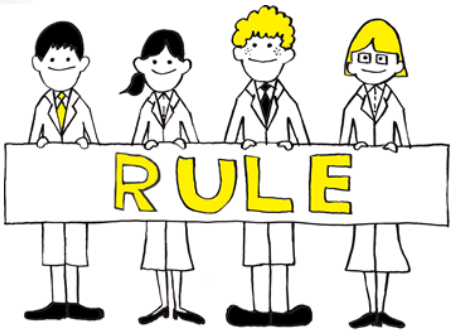
◯CITI Japan プロジェクトについて 6 つのこと

PROPOSAL 01　研究者のミスコンダクトを行動規範教育で解消



最近日本では、研究者による不祥事が相次いで報告されています。研究者同士の競争を背景に、甚大な被害をもたらす不正行為の問題は、欧米においても深刻化しています。米国政府は、早くから監視機関を設置し、不正行為の取り締まりに努めてきました。しかし、不正行為を取り締まるだけでは根本的な解決にはなりません。そのため現在では、倫理教育に力を入れていますが、日本では組織的な教育カリキュラムが確立されていません。このプロジェクトでは、行動規範教育のカリキュラムを構築し、グローバルな活躍にふさわしい知識を身につけた研究者を育成していきます。

PROPOSAL 02　グローバルな研究成果は、国際基準を満たすルール（倫理基準）から

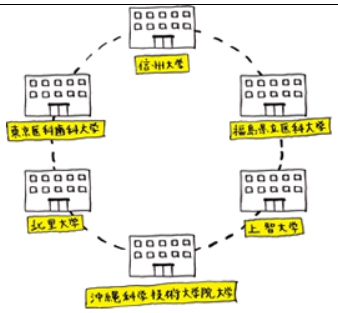


研究がグローバルなものである以上、それに伴う倫理にもグローバル性が必要となります。現状は、日本の大学院生が通常のカリキュラムの過程で、国際基準を満たす倫理基準を学ぶ機会はほとんどありません。欧米で研究者倫理教育が、研究者育成の基本とされているのとは対照的であり、日本でも倫理基準を教育するカリキュラムの構築が必須とされています。

PROPOSAL 03　米国 CITI Programとの共同開発

PROPOSAL 04　6大学、専門機関の連携による客観性と最新知識の確保





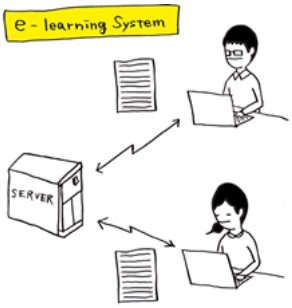
「いかに上質で効率のよい倫理学習の機会を臨床研究者に提供するか」をテーマとして、2000 年４月、米国の 10 大学病院等からの篤志家により結成されたのが、「Collaborative Institutional Training Initiative (CITI)」です。

CITI が当初より手掛けたのは、e-learning 教材の作成と配信です。現在、CITI 教材利用者数は 111 万人を超え、政府機関・大学病院を含む米国内の大多数の施設で採用されています。

本プロジェクトは、「米国 CITI Program」との共同開発により、国際基準を満たした行動規範教育カリキュラムを構築していきます。

信州大学および、連携校である、東京医科歯科大学、福島県立医科大学、北里大学、上智大学、沖縄科学技術大学院大学は、教材作りに際して、著者の選定・編集を通じてまとめ役を担う一方、米国 CITI における定期会合に参加して、グローバルな標準化教材の内容立案に協力します。また、アジア諸国における教材開発に対して、積極的な支援を行います。

PROPOSAL 05 「e-learning」ならではの時と場所を選ばない学習スタイルの提案



「e-learning」とは、ネットを通じて学習するシステムのこと。いつでも、〝～可能である〟という特性を持っています。小規模分散型を特徴とする日本の大学等の教育研究機関において、行動規範教育のための基礎教育手段に最適なシステムだと考えられています。

PROPOSAL 06 JAXAや沖縄科学技術大学院大学が必須教材として採用



現在、JAXA（宇宙航空研究開発機構）や、沖縄科学技術大学院大学といった、米国研究機関と共同研究の密度の高い機関が、必須教材として CITI プログラムを利用しています。JAXA による利用は、米国 NASA が教材を指定したことによるもので、米国との共同研究にあたっては、このような教材の必要性を物語るものといえます。

○CITI Japan のログイン画面



○教材の例（基盤コース）

領域	単元
責任ある研究行為 ：基盤編	責任ある研究行為について
	研究における不正行為
	データの扱い
	共同研究のルール
	利益相反
	オーサーシップ
	盗用
	社会への情報発信
	ピア・レビュー
	メンタリング
	公的研究資金の取り扱い（RCR/理工系と共有）
	責任ある研究行為ダイジェスト

（出典：CITI Japan プロジェクトホームページ）

資料理 47　不正防止に関する説明会

①研究活動上の不正行為の防止に関する説明会

科研費の申請説明会に合わせた説明会，新任教職員への研修，コンプライアンスに関する講演会等，不正防止に関する説明を行っている。

○開催実績

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加者数（人）	教員	153	138	191	204	178	196
	事務職員	101	83	281	123	139	58

②部局説明会

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の内容と本学の取組について，各学部・研究科において説明会を実施している。

○本学部（研究科）における開催実績

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加者数（人）	0	45	52	57	54	45

（出典：経営企画課・理学部事務部作成）

資料理 48　研究費執行ハンドブック

日本学術振興会が作成している科研費ハンドブックをもとに，本学内の規程，ルール，支援制度等を追加・再構築したハンドブックを作成し，全教員・研究者に配布した。これは研究活動全般に対してのルールが網羅されているため，科研費だけでなく，研究活動全般で活用が可能である。

（表紙）



（記載内容：目次）

項目	項目
1 研究費の適正な執行	4-3 出張に関する手続き
1-1 研究費執行の基本的な考え方	4-3-1 出張の申請手続き
1-2 研究費執行の基本ルール・研究費執行に関する禁止事項・不正行為のペナルティ	4-3-2 旅費の支給
1-3 執行手続（フロー図）	4-3-3 出張終了後の手続き
2 研究費の種類	4-3-4 他部局の予算で出張を申請する場合
2-1 代表的な公的研究資金	4-4 アルバイト雇用に関する手続き
2-2 その他省庁の競争的研究資金一覧	4-4-1 アルバイトと謝金の違い
2-3 学内の主な研究資金制度	4-4-2 雇用に際しての事前手続き
3 研究費の使用方法	4-4-3 アルバイト単価
3-1 機関管理	4-4-4 アルバイト作業の勤務管理
3-2 研究費で執行できる経費	4-4-5 給与の支払い
3-3 研究費で執行できない経費	4-4-6 アルバイト勤務実態の確認
3-4 間接経費の執行（国の競争的資金による間接経費の執行）	4-4-7 ＴＡ・ＲＡ
3-5 研究費の繰越・返納	4-5 謝金に関する手続き
4 研究費の執行手続き	4-5-1 依頼に際しての事前手続き
4-1 物品購入等に関する手続き	4-5-2 謝金単価
4-1-1 発注・契約	4-5-3 謝金の実施確認

4-1-2 納品・検収	4-5-4 謝金の請求・支払い
4-1-3 代金の支払い	4-5-5 現金による謝金の支払い
4-1-4 物品の登録	4-5-6 謝金支払に関する禁止事項
4-2 図書の購入に関する手続き	4-6 その他
4-2-1 発注・契約	4-6-1 会議費（飲食代等）
4-2-2 納品・検収	4-6-2 学会参加費に含まれる飲食費
4-2-3 教員発注（契約 1 件につき 50 万円未満）	4-6-3 立替払い（契約 1 件につき 30 万円未満）
4-2-4 立替払い（契約 1 件につき 30 万円未満）	4-6-4 研究終了後の報告および成果まとめ
4-2-5 図書の資産管理	4-6-5 研究者学術情報オンラインシステム（SOAR）への研究業績等の登録
	4-6-6 信州大学研究活動上の行動規範

（出典：「研究費執行ハンドブック」をもとに経営企画課作成）

（水準）
期待される水準を上回る

（判断理由）
・自然科学の研究者とその学会組織の期待に応え、理学部は、自然科学の多彩な分野の研究者を庸し、その内容は多岐にわたる（資料理 13～15）。その実績は、その学会等研究者の作る組織の期待に十分応え得るものである（資料理 16、19）。
・数理科学研究センターは、複数の学部、分野に散在する研究者をその研究指向でまとめあげる組織であり、多くの情報を講演会で発信し、研究者や大学院生に多大な刺激を与えている（資料理 22）。また理学部は、信州大学自然科学館の実質的運営組織であり、信州大学の外向きの科学面を担っている。この科学館は、博物館学の研修センターとしても機能しており、その接点として、科学を市民に伝える場所として機能している（資料理 23）。
・グリーンサイエンスを基盤科学とする取り組みは、分野横断型の研究活動として促進されている（資料理 44）。また、科研費の獲得にむけて様々な支援が充実しており、採択保有率 は約 50%を保持し、研究が活発に行われており（資料理 27、40～42）、研究の進展と評価の高さを示している。
・環境・エネルギー材料科学研究所、山岳科学研究所において、学部・研究科横断的な研究ユニットを構築し、研究活動を展開している（資料理 29～32）。また、山岳科学総合研究所では多数の講演会や研究会を開き、多くの研究者や市民と広く山岳科学を議論しその成果を広めている（資料理 21、22）。
・教員は研究成果を研究者総覧（SOAR)で毎年度その成果を公開・発信している（資料理 17、18）。
・産業界の期待に応え、特許等出願、特許等取得を行っている（資料理 37）。
・地域・自治体の期待に応え、自然災害や環境保全等、地域課題の解決に繋がる研究活動を行っている（資料理 35、36）。理学部の基礎的研究の成果を自治体に還元できる機会であり、有効な利用が期待されている。
・CITI-Japan プロジェクトの研究倫理教育の受講を全教員に義務付け、倫理教育に努めている（資料理 46）。

分析項目Ⅱ　研究成果の状況

観点　研究成果の状況

（観点に係る状況）

（1）理学分野関係組織の論文掲載、受賞の状況

以下のとおり、理学の幅広い多数の分野において著名な雑誌への論文掲載や受賞の実績があり、研究成果が広く理解され高い評価を受けている事がわかる。（資料理 49）

資料理 49　理学分野関係組織の論文掲載・受賞リスト

分野	受賞名	受賞者	受賞テーマ	授賞機関	受賞日
物質循環学	The best paper presenter award	朴　虎東　他	Cyanobacteria bloom and toxicity of Lake Kasumigaura in Japan	The 2nd International Conference on Sustainable Future for Human Security	平成22年10月10日
生物学	Nature Communications 誌に掲載	浅見崇比呂　他	右巻カタツムリだけを食べるように進化したヘビに対抗し、食われる側が1個の遺伝子で左巻になり、適応的な種分化を遂げていることを発見。		平成22年12月7日
物理学	文部科学大臣賞若手科学者賞	宮丸　文章	テラヘルツ帯プラズモニック結晶の研究	文部科学省	平成23年4月20日
化学	Poster Award	伊藤博光 浜崎亜富 尾関寿美男	Isobaric adsorption study of water molecules confined in hydrophobic and hydrophilic mixed nanospace	9th International Symposium on the Characterisation of Porous Solids (COPS9)	平成23年6月6日
地質学	日本地質学会研究奨励賞	常盤哲也	Timing of dextral oblique subduction along the eastern margin of the Asian continent in the Late Cretaceous: Evidence from the accretionary complex of the Shimanto Belt in the Kii Peninsula, Southwest Japan.	日本地質学会	平成23年9月9日
化学	Analytical Sciences Hot Article Award	巽　広輔　他	Sensitive Electrochemical Detection of the Hydroxyl Radical Using Enzyme-catalyzed Redox Cycling	日本分析化学会	平成23年11月10日
化学	学会ポスター賞	太田貴也、飯山拓、浜崎亜富、尾関寿美男 上田貴洋	IRMOF-1 / シクロヘキサン系の XRD による吸着構造の検討	第25回日本吸着学会研究発表会	平成23年11月12日
化学	志方メダル	巽　広輔	電気化学測定法による種々の生体関連反応の解析	日本ポーラログラフ学会	平成23年12月2日
地質学	2012年度学術奨励賞優秀論文賞	斎藤武士（信州大学） 下岡順直 三好雅也　他	七輪でマグマをつくるー身近なものを用いてマグマ形成過程を観察するー	日本地学教育学会	平成24年8月4日
地質学	日本地質学会優秀ポスター賞	中村めぐみ 楠　慧子 石田　桂	ニュージーランドカンタベリー堆積盆地における鮮新	日本地質学会	平成24年9

		保柳康一	－更新統の貝形虫化石群集を用いた古水深変動の復元		月 17 日
地質学	日本地質学会大 119 回学術大会優秀ポスター 賞	西尾真由子 吉田孝紀	北海道天塩中川地域、蝦夷層群における上部白亜系砕屑性重鉱物の化学組成	日本地質学会	平成 24 年 9 月 17 日
化学	学会ポスター賞	荻野智大 飯山　拓、尾関寿美男	等温線、等圧線測定による細孔内固液相転移現象の解明	第 26 回日本吸着学会研究発表会	平成 24 年 11 月 14 日
生物学	大島賞	高橋耕一	樹木の成長と分布に対する温暖化の影響評価　－中部山岳における取り組み－	日本生態学会	平成 25 年 3 月 8 日
物理学	米国物理学会誌 Physical Review Letters に掲載	宗像一起 加籐千尋　他	中国チベット高原での日中共同実験により、高エネルギー銀河宇宙線にみられる「太陽の影」が、太陽活動と相関して大きく変動している様子を世界で初めて明らかにした。	米国物理学会	平成 25 年 7 月 1 日
生物学	日本動物学会 Zoological Science 2012 論文賞（藤井賞）	Shohei Komaki（広島大学），Atsushi Kurabayashi（広島大学），Mohammed Mafizul Islam（広島大学），Koji Tojo（信州大学） and Masayuki Sumida（広島大学）	Distributional Change and Epidemic Introgression in Overlapping Areas of Japanese Pond Frog Species Over 30 Years	日本動物学会	平成 25 年 9 月 27 日
化学	学会ポスター賞	吉元政嗣 （牧野浩之、浜崎亜富、尾関寿美男、飯山拓）	中性子回折による四塩化炭素の細孔内における構造の温度依存性	第 27 回日本吸着学会研究発表会	平成 25 年 11 月 21 日
生物学	ポスター賞	倉澤倫太郎、高橋耕一	亜高山帯針葉樹林の標高傾度にそった更新動態の変化	中部山岳地域環境変動研究機構	平成 25 年 11 月 22 日
生物学	アジアベントス学会ポスター賞	斉藤梨絵、東城幸治	Phylogeography of Isonychia japonica (Ephemeroptera; Isonychiidae) with a wide distribution in East Asia	アジアベントス学会（韓国大会，釜山大学）	平成 26 年 6 月 6 日
地質学	日本地質学会第 121 年学術大会優秀ポスター賞	葉田野希・吉田孝紀	岐阜県に分布する瀬戸層群下部陶土層の古土壌学的検討に基づく中部日本中期中新世の陸上風化環境の検討	日本地質学会	平成 26 年 9 月 13 日
物質循環学	優秀ポスター賞	根岸　永璃子・朴　虎東	高山腐植栄養湖白駒池に生息する二種の動物プランクトン Acanthodiaptomus pacificus と Daphnia longispina の食性解析	日本陸水学会	平成 26 年 9 月 13 日
物質循環学	The best poster presenter award	Jeon Bong-seok, Jisun Han, 朴虎東	The removal efficiency for unicellular and colonial Microcystis sp. and the effect of electrode materials by electrochemical oxidation	INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON RIVER AND LAKE ENVIRONMENT	平成 26 年 8 月 27 日

物質循環学	International Symposium on Agricultural Meteorology ポスター賞	Sakabe, A. （京大）, Kosugi, Y. （京大）, Okumi, C. （京大）, Itoh, M. （京大）, Takahashi, K. （京大）, Iwata, H. （信州大学）, and Ataka, M. （京大）	Spatial and temporal variability of methane flux in a temperate forest watershed including wetland	日本農業気象学会	平成27年3月18日
山岳	エスペック地球環境研究奨励賞	朝日克彦	気候変動下における中部山岳雪氷圏の中期的な動態解析	エスペック（株）	平成26年8月27日
生物学	最優秀ポスター賞	平野雅晃，高橋耕一	異なる標高に分布するアキノキリンソウ（広義）の表現型の違いは環境によるか？：共通圃場実験	日本生態学会	平成27年3月19日
地球学	優秀ポスター賞	日比野由佳・原山智	槍･穂高カルデラにおけるファコリス状閃緑斑岩岩床の産状	日本地質学会	平成27年9月15日
生物学	第80回日本陸水学会・函館大会優秀口頭発表賞	斎藤梨絵・加藤慎也・野崎隆夫（元 神奈川県環境科学センター）・東城幸治	日本列島の河川における最優占種ヒゲナガカワトビケラ種内における遺伝的多様性	日本陸水学会	平成27年9月29日
化学	平成27年度日本ソノケミストリー奨励賞	松岡聖典、高橋史樹、朝倉義幸、金継業	ルシゲニン水溶液におけるソノケミルミネッセンスの観測	日本ソノケミストリー学会	平成27年　10月　24日
化学	優秀賞	仲俣真琴	毛髪の脱色および染色で発生するヒドロキシルラジカルの高感度検出	「分析中部・ゆめ21」若手交流会	平成27年　11月　14日
化学	志方国際メダル	樋上照男	光をプローブおよび励起源とする電気化学測定法の開発と応用	日本ポーラログラフ学会	平成27年　11月　24日
生物学	「山岳科学」共同学位プログラム第1回学術集会（兼 日本山岳アカデミア研究発表会）最優秀口頭発表賞	竹中將起・東城幸治	中央構造線が分断障壁となる山岳源流棲昆虫・ガガンボカゲロウ類の個体群構造と遺伝構造解析	日本山岳アカデミア	平成27年　11月　28日
物質循環学	口頭発表賞	舩山啓・朴虎東	水草ヒシの藍藻 Microcystis aeruginosa に対する成長阻害物質の定性・定量分析に関する研究	日本陸水学会甲信越支部会	平成27年　11月　29日

（出典：理学部事務部作成）

（2）独立行政法人、地方自治体等における委員、研究員等の受嘱の状況

学術研究院理学系の教員は、研究成果を外部から評価され、社会の様々な面において有識者や研究員として活躍している。（資料理50）

資料理50　兼業先一覧

年度	所属	兼業先	職務
H22	地質科学科	国土交通省関東地方整備局利根川水系砂防事務所	浅間山・草津白根山火山砂防計画検討委員会委員
H22	地質科学科	国土交通省関東地方整備局利根川水系砂防事務所	浅間山ハザードマップ検討委員会委員
H22	数理・自然情報科学科	独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員
H22	物理科学科	独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員
H22	山岳科学総合研究所	独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員
H22	物質循環学科	立科町教育委員会	笠取峠のマツ並木保存管理計画策定委員会委員
H22	地質科学科	中部森林管理局	上高地地区における治山全体計画策定検討委員会委員
H22	生物科学科	中部森林管理局	上高地地区における治山全体計画策定検討委員会委員
H22	物質循環学科	中部森林管理局	上高地地区における治山全体計画策定検討委員会委員
H22	物理科学科	独立行政法人理化学研究所	客員研究員
H22	山岳科学総合研究所	独立行政法人国立環境研究所	客員研究員
H22	物理科学科	独立行政法人理化学研究所	客員研究員
H22	地質科学科	独立行政法人　産業技術総合研究所	客員研究員
H22	地質科学科	独立行政法人　産業技術総合研究所	客員研究員
H22	地質科学科	独立行政法人　産業技術総合研究所	客員研究員
H22	物質循環学科	愛媛大学沿岸環境科学研究ｾﾝﾀｰ	客員研究員
H22	地質科学科	独立行政法人大学入試センター	教科科目第二委員会委員
H22	地質科学科	島根大学汽水域研究センター	協力研究員
H22	生物科学科	独立行政法人　水産総合研究センター	研究課題評価会議外部評価委員
H22	山岳科学総合研究所	独立行政法人国立環境研究所	研究協力（査読）
H22	生物科学科	国際生物学オリンピック日本委員会	国際生物学オリンピック日本委員会「日本生物学オリンピック 2011」予選作題委員会委員
H22	山岳科学総合研究所	環境省（いであ株式会社）	湖沼水質保全対策に関する検討会委員
H22	化学科	社団法人日本化学会	コロイド及び界面化学部会委員
H22	物理科学科	名古屋大学太陽地球環境研究所	ジオスペース研究センター総合観測委員会委員
H22	物質循環学科	国立極地研究所	情報・システム研究機構国立極地研究所運営会議南極観測審議委員会気水圏専門部会
H22	物質循環学科	国立極地研究所	情報・システム研究機構国立極地研究所氷床コア研究委員会委員
H22	山岳科学総合研究所	環境省（株式会社日水コン）	水質環境基準生活環境項目検討調査業務　生活環境項目新規基準等検討会委員
H22	山岳科学総合研究所	社団法人底質浄化協会	諏訪湖浄化に関する工法検討委員会委員
H22	山岳科学総合研究所	株式会社　建設技術研究所	窒素りん比変動による水生態系への影響検討会委員
H22	山岳科学総合研究所	環境省水・大気環境局	中央環境審議会専門委員
H22	山岳科学総合研究所	環境省	中央環境審議会臨時委員
H22	物理科学科	財団法人長野県テクノ財団	テラヘルツ・電磁波応用研究会顧問
H22	化学科	独立行政法人日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員

H22	地質科学科	独立行政法人日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員
H22	生物科学科	独立行政法人日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員
H22	地質科学科	長野県健康福祉部	長野県環境審議会温泉審査部会委員
H22	物質循環学科	長野県環境測定分析協会	長野県環境測定分析協会顧問
H22	生物科学科	長野県環境部	長野県希少野生動植物保護対策委員会委員
H22	山岳科学総合研究所	長野県環境部	長野県待機常時監視システム検討委員
H22	物質循環学科	長野県教育委員会	長野県文化財保護審議会委員
H22	物質循環学科	社団法人日本雪氷学会	日本雪氷学会 2010 年度学会賞受賞者審査委員
H22	物質循環学科	東京大学大学院新領域創成科学研究科	博士学位論文の審査委員会委員
H22	物質循環学科	白馬村	白馬村事務事業評価委員会　委員
H22	生物科学科	東根市「イバラトミヨ生息地」保存連絡協議会	東根市「イバラトミヨ生息地」保存連絡協議会保全池設置に係る講師
H22	物質循環学科	財団法人建設工学研究振興会	非常勤研究員
H22	生物科学科	岡山市環境保全課	ふるさと再発見！中高生のための水辺教室　第１回旭川源流大学　講師
H22	山岳科学総合研究所	環境省（委託先：日本工営株式会社）	平成 22 年ダイオキシン類測定調査受注資格審査分科会検討員
H22	山岳科学総合研究所	環境省（日本エヌ・ユー・エス株式会社）	平成 22 年度 EXTEND2010 野生生物の生物学的知見研究検討部会検討員
H22	山岳科学総合研究所	独立行政法人国立環境研究所	平成 22 年度化審法審査支援等検討会委員
H22	山岳科学総合研究所	独立行政法人国立環境研究所	平成 22 年度環境リスク評価検討員会委員
H22	物理科学科	東京大学物性研究所	平成 22 年度後期嘱託研究員
H22	山岳科学総合研究所	独立行政法人国立環境研究所	平成 22 年度今後の水生生物保全に関する検討会委員
H22	山岳科学総合研究所	環境所水・大気環境局	平成 22 年度水産動植物登録保留基準設定検討委員会委員
H22	山岳科学総合研究所	独立行政法人国立環境研究所	平成 22 年度水生生物保全に係る化学物質有害性評価作業委員会委員
H22	山岳科学総合研究所	独立行政法人国立環境研究所	平成 22 年度水生生物保全に係る水質目標値検討会委員
H22	生物科学科	環境省水・大気環境局	平成 22 年度水生生物を用いた生物学的な水域特性の評価手法検討委員会　委員
H22	物理科学科	東京大学物性研究所	平成 22 年度前期嘱託研究員
H22	物質循環学科	社団法人日本雪氷学会北信越支部	北信越支部理事
H22	数理・自然情報科学科	明治大学	明治大学先端数理科学インスティテュート客員研究員
H22	物質循環学科	財団法人自然環境研究センター	モニタリングサイト 1000（高山帯調査）検討委員
H22	地質科学科	東京都立小石川高等学校	文部科学省スーパーサイエンスハイスクール（SSH)講師
H22	地質科学科	国土交通省北陸地方整備局神通川水系砂防事務所	焼岳火山噴火緊急減災砂防計画検討会委員
H22	生物科学科	特定非営利活動法人川の自然と文化研究所	理事
H22	物質循環学科	特定非営利活動法人川の自然と文化研究所	理事
H22	物質循環学科	特定非営利活動法人川の自然と文化研究所	理事
H22	山岳科学総合研究所	特定非営利活動法人 川の自然と文化研究所	理事
H22	山岳科学総合研究所	独立行政法人国立環境研究所	客員研究員
H22	物理科学科	名古屋大学太陽地球環境研究所	共同利用・共同研究委員会専門委員会委員

H22	物理科学科	名古屋大学太陽地球環境研究所	共同利用・共同研究委員会委員
H22	地質科学科	島根大学汽水域研究センター	協力研究員
H22	物質循環学科	島根大学汽水域研究センター	協力研究員
H22	物質循環学科	島根大学汽水域研究センター	協力研究員
H22	山岳科学総合研究所	松本市教育委員会	松本市文化財審議委員会委員
H22	山岳科学総合研究所	環境省（株式会社日水コン）	水質環境基準生活環境項目検討調査業務　湖沼ワーキンググループ委員
H22	地質科学科	島根大学汽水域研究センター	島根大学汽水域研究センター協力研究員
H22	物理科学科	東京大学宇宙線研究所	東京大学宇宙線研究所運営委員会委員
H22	物理科学科	東京大学宇宙線研究所	東京大学宇宙線研究所共同利用研究実施運営委員会委員
H22	物理科学科	東京大学宇宙線研究所	東京大学宇宙線研究所共同利用研究実施専門委員会委員
H22	物質循環学科	総合地球環境学研究所	平成 22 年総合地球環境学研究所共同研究員
H23	地質科学科	国土交通省関東地方整備局利根川水系砂防事務所	浅間山ハザードマップ検討委員会委員
H23	物質循環学科	独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員
H23	物理科学科	日本学術会議	日本学術会議委員
H23	生物科学科	国際生物学オリンピック委員会	「日本生物学オリンピック 2012」予選作題委員会委員
H23	生物科学科	長野県	長野県環境影響評価技術委員会
H23	物質循環学科	長野県	長野県環境影響評価技術委員会
H23	山岳科学総合研究所	長野県	長野県環境影響評価技術委員会
H23	化学科	日本化学会	平成 24 年度コロイドおよび界面活性化学部会長
H23	山岳科学総合研究所	国立環境研究所	地環研共同研究課題「大気の遺伝毒性及び環境ホルモン活性と酸化的二次性生成物質に関する地域特性の調査研究」共同研究ミーティングへの参加
H23	物質循環学科	筑波大学	筑波大学研究センター及び研究支援センター評価・将来計画検討に係る評価委員
H23	地質科学科	伊那市南アルプス（中央構造線エリア）ジオパーク協議会	委員
H23	物質循環学科	日本学術会議	委員
H23	化学科	日本分析化学会	支部長
H23	山岳科学総合研究所	底質浄化協会	諏訪湖浄化に関する工法検討委員会委員
H23	生物科学科	環境調査技術研究所	水生生物による水生特性評価手法検討委員会
H23	地質科学科	国土交通省関東地方整備局利根川水系砂防事務所長	浅間山・草津白根山火山砂防計画検討委員会委員
H23	生物科学科	安曇野市長	安曇野市版レッドデータブック作成委員会委員
H23	物質循環学科	財団法人尾瀬保護財団	尾瀬賞選考委員会委員
H23	物質循環学科	財団法人尾瀬保護財団	尾瀬賞選考委員会委員
H23	物質循環学科	長野県環境保全研究所	外部評価委員
H23	物理科学科	独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員
H23	地質科学科	独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員
H23	生物科学科	国土交通省中国地方整備局長	河川水辺の国勢調査改善検討委員会委員
H23	物理科学科	独立行政法人理化学研究所	客員研究員
H23	山岳科学総合研究所	独立行政法人国立環境研究所	客員研究員
H23	地質科学科	独立行政法人　産業技術総合研究所	客員研究員

H23	化学科	独立行政法人大学入試センター	教科科目第一委員会委員
H23	化学科	独立行政法人日本学術振興会	国際事業委員会評価員
H23	山岳科学総合研究所	環境省水・大気環境局水環境課	湖沼水質保全対策に関する検討会委員
H23	山岳科学総合研究所	環境調査技術研究所	湖沼水環境調査検討会委員
H23	物質循環学科	駒ヶ根市教育委員会	駒ヶ根市十二天の森活用検討委員会委員
H23	化学科	社団法人日本化学会	コロイド及び界面化学部会委員
H23	生物科学科	埼玉県環境科学国際センター総長	埼玉県環境科学国際センター客員研究員
H23	生物科学科	財団法人長野県科学振興会	財団法人長野県科学振興会審査会委員
H23	物質循環学科	独立行政法人大学入試センター	新教育課程試験問題調査研究委員会委員
H23	物質循環学科	環境省（㈱日水コン委託）	水質環境基準生活環境項目検討調査業務生活環境項目新規基準等検討会
H23	山岳科学総合研究所	環境省水・大気環境局水環境課	生活環境項目新規基準等検討会　湖沼WG委員
H23	生物科学科	長野県環境部	生物多様性長野県戦略策定委員
H23	物質循環学科	中部地方整備局	中部地方整備局総合評価審査委員会長野県地域部会委員
H23	物質循環学科	国土交通省中部地方整備局	東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議委員
H23	山岳科学総合研究所	長野県	長野県環境審議会水生生物保全水質環境基準類型指定専門委員
H23	物質循環学科	長野県環境測定分析協会	長野県環境測定分析協会顧問
H23	化学科	公益社団法人日本化学会	日本化学会コロイド及び界面化学部会委員役員
H23	物質循環学科	社団法人日本雪氷学会北信越支部	日本雪氷学会北信越支部学支部賞受賞候補者選定委員会委員
H23	物質循環学科	社団法人日本雪氷学会	日本雪氷学会北信越支部支部長
H23	物質循環学科	財団法人建設工学研究振興会	非常勤研究員
H23	化学科	日本吸着学会	副会長
H23	山岳科学総合研究所	環境省水・大気環境局総務課	平成 23 年ダイオキシン類測定調査受注資格審査分科会検討員
H23	物理科学科	東京大学物性研究所	平成 23 年度前期嘱託研究員
H23	山岳科学総合研究所	総合地球環境学研究所	平成 23 年度総合地球環境学研究所共同研究員
H23	物質循環学科	北海道大学低温科学研究所	北海道大学低温科学研究所共同利用・共同研究拠点課題等審査委員会委員
H23	物質循環学科	財団法人自然環境研究センター	モニタリングサイト 1000（高山帯調査）検討委員
H23	地質科学科	国土交通省北陸地方整備局神通川水系砂防事務所	焼岳火山噴火緊急減災砂防計画検討会委員
H23	化学科	登録施設利用促進機関一般財団法人総合科学研究機構	利用研究課題審査委員会分科会レフェリー
H23	生物科学科	北陸地方整備局長	河川水辺の国勢調査 アドバイザー
H23	物質循環学科	社団法人日本雪氷学会北信越支部	社団法人日本雪氷学会北信越支部支部賞受賞候補者選定委員
H23	生物科学科	長野県	長野県環境審議会水生生物保全水質環境基準類型指定専門委員
H23	生物科学科	国土交通省関東地方整備局	長野国道事務所における国道 158 号奈川渡改良環境対策検討委員会委員
H23	物理科学科	東京大学宇宙線研究所	東京大学宇宙線研究所共同利用研究課題採択委員会委員
H23	物質循環学科	総合地球環境学研究所	平成 23 年総合地球環境学研究所共同研究員
H24	生物科学科	国際生物学オリンピック日本委員会	「日本生物学オリンピック 2013・2014」予選作題委員会委員
H24	物質循環学科	立科町教育委員会	笠取峠のマツ並木保存管理委委員会委員
H24	物質循環学科	建設工学研究振興会	非常勤研究員
H24	地質科学科	産業技術総合研究所	客員研究員
H24	物理科学科	東京大学宇宙線研究所	共同利用研究運営委員会委員

H24	物質循環学科	国立極地研究所	国立極地研究所運営会議南極観測審議委員会委員
H24	物質循環学科	日本陸水学会	評議員
H24	物質循環学科	愛媛大学沿岸環境科学研究センター	客員研究員
H24	化学科	日本磁気科学会	会長
H24	物質循環学科	長野県環境測定分析協会	顧問
H24	物理科学科	名古屋大学太陽地球環境研究所	ジオスペース研究センター総合観測委員会委員
H24	物質循環学科	北陸地方整備局	信濃川水系学識者会議委員
H24	物質循環学科	国立環境研究所	氷床コア研究委員会委員
H24	山岳科学総合研究所	国立環境研究所	客員研究員
H24	物質循環学科	国立環境研究所	総合研究委員会委員
H24	生物科学科	長野県	長野県版レッドリスト改訂委員植物専門部会員
H24	生物科学科	長野県	長野県版レッドリスト改訂委員植物専門部会員
H24	物質循環学科	長野県	長野県版レッドリスト改訂委員植物専門部会員
H24	山岳科学総合研究所	秋田県生活環境部	八郎湖水質保全対策検討専門委員
H24	物質循環学科	自然環境研究センター	モニタリングサイト 1000（高山帯調査）検討委員
H24	物理科学科	理化学研究所	客員研究員
H24	生物科学科	長野県科学振興会	審査会委員
H24	山岳科学総合研究所	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室	ダイオキシン類測定調査受注資格審査分科会検討員
H24	物理科学科	独立行政法人日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員
H24	物理科学科	独立行政法人日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員
H24	地質科学科	独立行政法人日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員
H24	生物科学科	独立行政法人日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員
H24	生物科学科	独立行政法人日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員
H24	物質循環学科	長野県教育委員会	長野県カモシカ保護地域指導委員会委員
H24	山岳科学総合研究所	長野県環境部	長野県環境審議会第 6 期諏訪湖水質保全計画策定専門委員
H24	物質循環学科	長野県山岳総合センター	長野県山岳総合センター運営懇談会委員
H24	生物科学科	埼玉県環境科学国際センター	客員研究員
H24	物理科学科	名古屋大学太陽地球環境研究所	共同利用・共同研究委員会委員
H24	物理科学科	名古屋大学太陽地球環境研究所	共同利用・共同研究委員会専門委員会委員
H24	生物科学科	長野県山ノ内町教育委員会	志賀高原石の湯のゲンジボタル生息地保存管理計画策定委員会委員
H24	物質循環学科	特定非営利活動法人　地学オリンピック日本委員会	地学オリンピック地区コーディネーター
H24	生物科学科	特定非営利活動法人　川の自然と文化研究所	理事
H24	物質循環学科	特定非営利活動法人　川の自然と文化研究所	理事
H24	物質循環学科	特定非営利活動法人　川の自然と文化研究所	理事
H24	山岳科学総合研究所	特定非営利活動法人　川の自然と文化研究所	理事
H24	化学科	総合科学研究機構東海事業センター	利用研究課題審査委員会分科会レフェリー
H24	物質循環学科	松本市教育委員会	松本市文化財審議委員会委員
H24	物質循環学科	公益社団法人　日本地球惑星科学連合	委員

H24	物質循環学科	長野県環境部	長野県環境審議会第5次長野県水環境保全総合計画策定専門委員
H24	山岳科学総合研究所	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室	平成24年度ダイオキシン類環境測定調査受注資格審査検討会審査分化会検討員
H24	地質科学科	東京都立小石川中等教育学校	文部科学省スーパーサイエンスハイスクール（SSH)講師
H24	物理科学科	山梨大学	山梨大学先端領域若手研究リーダー育成拠点外部評価委員会委員
H24	物質循環学科	日本地球掘削科学コンソーシアム	陸上掘削部会・執行部会委員
H24	生物科学科	国土交通省関東地方整備局利根川水系砂防事務所	浅間山直轄火山砂防事業環境調査アドバイザー
H24	物理科学科	長野県教育委員会	長野県木曽青峰高等学校学校評議員
H24	山岳科学総合研究所	環境省（いであ株式会社へ委託）	生活環境項目新規基準等検討会　湖沼WG委員
H24	地質科学科	長野県環境保全研究所	調査研究
H24	物質循環学科	阿智村教育委員会	天然記念物小黒川のミズナラ保護対策委員会委員
H24	物質循環学科	長野県教育委員会	長野県文化財保護審議会委員
H24	山岳科学総合研究所	環境省	湖沼水環境調査検討会委員
H24	山岳科学総合研究所	茅野市教育委員会	茅野市博物館協議会専門部会委員
H24	生物科学科	長野県	長野県公共事業評価監視委員会委員
H24	物質循環学科	明治大学研究・知財戦略機構長	客員研究員
H24	物質循環学科	松本市教育委員会	松本市特別名勝及び特別天然記念物上高地保存管理協議会委員
H24	物理科学科	独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員
H24	地質科学科	独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員
H24	物質循環学科	独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員
H24	山岳科学総合研究所	独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員
H24	生物科学科	長野県	長野県環境審議会湖沼に係わる水生生物保全水質環境基準類型指定専門委員会
H24	山岳科学総合研究所	長野県	長野県環境審議会湖沼に係わる水生生物保全水質環境基準類型指定専門委員会
H24	生物科学科	東根市「イバラトミヨ生息地」保存連絡協議会	東根市「イバラトミヨ生息地」保存連絡協議会保全池整備後における効果検証に係る講師
H24	生物科学科	環境省水・大気環境局	平成24年度水生生物を用いた生物学的な水域特性の評価手法検討委員会委員
H24	生物科学科	自然農法国際研究開発センター	理事
H24	化学科	独立行政法人日本学術振興会	研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）FSステージ探索タイプ 専門委員
H24	物質循環学科	北陸地方整備局	信濃川水系学識者会議委員
H24	物質循環学科	社団法人日本雪氷学会	社団法人日本雪氷学会理事
H25	地質科学科	国土交通省関東地方整備局	浅間山・草津白根山火山砂防計画検討委員会委員
H25	物質循環学科	中信地区環境教育ネットワーク	中信地区環境教育ネットワーク　会長
H25	物理科学科	東京大学宇宙線研究所	東京大学宇宙線研究所特任助教人事選考委員会委員
H25	生物科学科	独立行政法人日本学術振興会	独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター研究員
H25	生物科学科	独立行政法人日本学術振興会	独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター研究員
H25	生物科学科	東根市「イバラトミヨ生息地」保存連絡協議会	東根市「イバラトミヨ生息地」保存連絡協議会保護対策検討会議に係る講師
H25	地質科学科	島根大学汽水域研究センター	協力研究員

H25	物質循環学科	建設工学研究振興会	非常勤研究員
H25	地質科学科	国土交通省　中部地方整備局　多治見砂防国道事務所	御嶽山火山噴火緊急減災対策砂防計画検討会構成員
H25	物質循環学科	中部地方整備局	中部地方整備局総合評価審査委員会長野県地域部会委員
H25	生物科学科	長野県環境部	長野県環境影響評価技術委員会委員
H25	物質循環学科	長野県環境部	長野県環境影響評価技術委員会委員
H25	物質循環学科	独立行政法人日本学術振興会	平成 25 年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（基盤研究Ｓ）研究進捗評価に係る評価意見書の作成について（依頼）
H25	物理科学科	理化学研究所	客員研究員
H25	地質科学科	産業技術総合研究所	客員研究員
H25	山岳科学総合研究所	国立環境研究所	客員研究員
H25	生物科学科	国際生物学オリンピック日本委員会	国際生物学オリンピック日本委員会運営委員
H25	物質循環学科	北陸地方整備局	信濃川水系学識者会議委員
H25	地質科学科	諏訪市	諏訪市温泉熱・地下熱専門委員会委員
H25	山岳科学総合研究所	長野県環境保全研究所	長野県環境保全研究所外部評価委員
H25	物質循環学科	長野県環境保全研究所	外部評価委員
H25	物質循環学科	独立行政法人大学入試センター	教科科目第一委員会委員
H25	化学科	独立行政法人科学技術振興機構	研究成果最適展開支援プログラム専門委員
H25	生物科学科	塩尻市教育委員会	塩尻市立博物館協議会委員
H25	物理科学科	先端赤外	主席顧問
H25	生物科学科	独立行政法人日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員
H25	山岳科学総合研究所	秋田県生活環境部	八郎湖水質保全対策検討専門委員
H25	物質循環学科	須坂市	「米子の瀑布群」学術調査委員会委員
H25	地質科学科	岡谷市教育委員会	岡谷小学校のあり方委員会委員
H25	生物科学科	埼玉県環境科学国際センター	埼玉県環境科学国際センター客員研究員
H25	物質循環学科	松本微生物研究所	試料の窒素および炭素の安定同位体測定
H25	生物科学科	一般財団法人　長野県科学振興会	審査会委員
H25	化学科	コスメトロジー研究振興財団	選考委員会委員
H25	生物科学科	長野県	長野県環境審議会　希少野生動植物保護対策専門委員
H25	物質循環学科	日本水文科学会	日本水文科学会　会長
H25	山岳科学総合研究所	独立行政法人日本学術振興会	平成 25 年度特別研究員等審査会専門委員及び交際事業委員会書面審査委員（書面）
H25	数理・自然情報科学科	独立行政法人日本学術振興会	平成 25 年度特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査委員（書面）
H25	数理・自然情報科学科	独立行政法人日本学術振興会	平成 26 年度特別研究員等審査会専門委員及び交際事業委員会書面審査委員（書面）
H25	物理科学科	独立行政法人日本学術振興会	平成 26 年度特別研究員等審査会専門委員及び交際事業委員会書面審査委員（書面）
H25	生物科学科	独立行政法人日本学術振興会	平成 27 年度特別研究員等審査会専門委員及び交際事業委員会書面審査委員（書面）
H25	物理科学科	独立行政法人日本学術振興会	平成 27 年度特別研究員等審査会専門委員及び交際事業委員会書面審査委員（面接）
H25	生物科学科	独立行政法人日本学術振興会	平成 28 年度特別研究員等審査会専門委員及び交際事業委員会書面審査委員（書面）
H25	物質循環学科	日本雪氷学会	理事（副会長/北信越支部長/学術委員長）
H25	物理科学科	独立行政法人日本学術振興会	国際事業委員会書面評価員
H25	物質循環学科	特定非営利活動法人　地学オリンピック日本委員会	地学オリンピック地区コーディネーター

H25	生物科学科	国土交通省　関東地方整備局	中部横断自動車道(長坂～八千穂)に係る環境影響評価技術検討委員会委員
H25	山岳科学総合研究所	長野県学校農業クラブ連盟	長野県学校農業クラブ連盟　第64回各種県大会事前審査委員及び各種県大会出席
H25	地質科学科	長野県健康福祉部	長野県環境審議会審査部会委員
H25	物質循環学科	公益社団法人　日本地球惑星科学連合	委員
H25	山岳科学総合研究所	茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター	茨城大学広域水圏環境科学教育センター共同利用協議会委員
H25	山岳科学総合研究所	環境省（委託先：日本工営株式会社）	平成25年度ダイオキシン類環境測定調査受注資格審査検討会審査分科会検討員
H25	物質循環学科	一般財団法人　自然環境研究センター	モニタリングサイト1000（高山帯調査）検討委員
H25	化学科	総合科学研究機構東海事業センター	利用研究課題審査委員会分科会レフェリー
H25	生物科学科	独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員
H25	生物科学科	応用生態工学会	幹事
H25	物質循環学科	大町市教育委員会	市立大町山岳博物館協議会委員
H25	生物科学科	長野県農政部	第１９期長野県内水面漁場管理委員会委員
H25	物質循環学科	上松町教育委員会	名勝寝覚の床保存整備事業検討委員会委員
H25		公益財団法人尾瀬保護財団	尾瀬賞選考委員会委員
H25		公益財団法人尾瀬保護財団	尾瀬賞選考委員会委員
H25	山岳科学総合研究所	いであ株式会社	下層ＤＯ及び透明度新規環境基準検討会委員
H25	地質科学科	上松町教育委員会	名勝寝覚の床保存整備事業検討委員会委員
H25	山岳科学総合研究所	株式会社福山コンサルタント	湖沼水環境調査検討会委員
H25	物質循環学科	明治大学研究・知財戦略機構長	客員研究員
H25	物理科学科	独立行政法人大学入試センター	大学入試センター教科科目第一委員会委員
H26		独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員
H26	物質循環学科	一般財団法人　自然環境センター	カモシカ調査事業下層植生調査手法検討ワーキンググループ委員
H26	物理科学科	日本学術会議	地球惑星科学委員会 地球惑星科学国際連携分科会 STPP小委員会委員
H26	物質循環学科	立科町教育委員会	笠取峠のマツ並木保存管理計画策定委員会委員
H26	物質循環学科	愛媛大学沿岸環境科学研究センター	客員研究員
H26	物質循環学科	国立極地研究所	国立極地研究所運営会議南極観測審議委員会汽水圏専門部会委員
H26	物質循環学科	国立極地研究所	国立極地研究所運営会議委員
H26	山岳科学総合研究所	国立環境研究所	客員研究員
H26	物理科学科	東京大学宇宙線研究所	共同利用研究運営委員会委員
H26	物理科学科	名古屋大学太陽地球環境研究所	ジオスペース研究センター総合観測委員会委員
H26	物理科学科	東京大学宇宙線研究所	東京大学宇宙線研究所運営委員会委員
H26	物質循環学科	国立極地研究所	統合研究委員会委員
H26	物質循環学科	国立極地研究所	アイスコア研究委員会委員
H26	物質循環学科	国土交通省　北陸地方整備局	河川水辺の国勢調査アドバイザー
H26	物質循環学科	明治大学研究・知財戦略機構	客員研究員
H26	物理科学科	名古屋大学太陽地球環境研究所	共同利用・共同研究委員会委員
H26	物理科学科	名古屋大学太陽地球環境研究所	共同利用・共同研究委員会専門委員会委員

H26	生物科学科	公益社団法人　日本動物学会	公益社団法人　日本動物学会　ZDW 委員会委員
H26	物質循環学科	国立極地研究所	南極観測審議委員会委員
H26	化学科	長野県教育委員会	平成 26 年度「信州サイエンスキャンプ」事業推進委員
H26	生物科学科	応用生態工学会	会誌編集委員会委員
H26	化学科	公益社団法人日本セラミックス協会	協会誌編集委員
H26	化学科	公益財団法人日本分光学会	中部支部長（講演会等を含む）
H26	物質循環学科	長野県環境部	長野県山岳環境連絡会への出席
H26		独立行政法人日本学術振興会	国際事業委員会書面評価員
H26	化学科	公益財団法人コスメトロジー研究振興財団	選考委員会委員
H26	物質循環学科	特定非営利活動法人　地学オリンピック日本委員会	地学オリンピック地区コーディネーター
H26		独立行政法人日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査委員・書面評価委員
H26		独立行政法人日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査委員・書面評価委員
H26	物質循環学科	長野県環境部	長野県環境審議会第 5 期野尻湖水質保全計画策定専門委員
H26	化学科	日本化学会	理事
H26	地質科学科	一般社団法人日本地質学会	理事
H26	生物科学科	国土交通省関東地方整備局利根川水系砂防事務所	浅間山直轄火山砂防事業環境調査アドバイザー
H26	物質循環学科	国土交通省　北陸地方整備局	信濃川水系河川整備計画　計画段階評価（上流部）検討委員会委員
H26	生物科学科	一般財団法人　長野県科学振興会	審査会委員
H26	生物科学科	国際生物学オリンピック日本委員会	第 25 回国際生物学オリンピック(インドネシア大会)への派遣
H26	物質循環学科	公益社団法人日本地球惑星科学連合	公益社団法人日本地球惑星科学連合委員
H26	地質科学科	長野県教育委員会	長野県文化財保護審議会委員
H26	生物科学科	特定非営利活動法人　川の自然と文化研究所	理事
H26	物質循環学科	特定非営利活動法人　川の自然と文化研究所	理事
H26	物質循環学科	特定非営利活動法人　川の自然と文化研究所	理事
H26	理学系	特定非営利活動法人　川の自然と文化研究所	理事
H26	地質科学科	気象庁地震火山部	御嶽山総合観測班幹事
H26		独立行政法人日本学術振興会	学科研究費委員会専門委員（合議審査）
H26		独立行政法人日本学術振興会	学科研究費委員会専門委員（書面審査）
H26	山岳科学研究所	日本工営株式会社	平成 26 年度ダイオキシン類環境測定調査受注資格審査検討会審査分科会検討員
H26	山岳科学研究所	いであ株式会社	湖沼水質保全対策調査検討会委員
H26	生物科学科	日本陸水学会	会計幹事
H26	物質循環学科	日本陸水学会	幹事長
H26		独立行政法人大学入試センター	教科科目第一委員会委員
H26	物質循環学科	日本陸水学会	庶務幹事
H26	物質循環学科	日本学術会議	地球惑星科学委員会,IUGG 分科会,IAHS 小委員会委員
H26	物質循環学科	日本学術会議	日本学術会議委員
H26	地質科学科	長野県危機管理防災課	長野県防災会議専門委員
H26	生物科学科	国際生物学オリンピック日本委員会	国際生物学オリンピック日本委員会「日本生物学オリンピック 2015・2016」予選作題委員会委員

H26	物質循環学科	一般財団法人　自然環境研究センター	モニタリングサイト 1000（高山帯調査）検討委員
H27		独立行政法人日本学術振興会	独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター研究員
H27	物理科学科	理化学研究所	客員研究員
H27	物質循環学科	建設工学研究振興会	非常勤研究員
H27	物質循環学科	明治大学研究・知財戦略機構	客員研究員
H27	山岳科学研究所	国立環境研究所	客員研究員
H27	物質循環学科	国土交通省中部地方整備局	中部地方整備局総合評価審査委員会長野県地域部会委員
H27	化学科	松本商工会議所	「2015 まつもと広域ものづくりフェア実行委員会」委員
H27	理学系	茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター	茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター共同利用協議会委員
H27	化学科	公益社団法人　日本化学会　コロイドおよび界面化学部会	公益社団法人　日本化学会　コロイドおよび界面化学部会監査
H27	生物科学科	国際生物学オリンピック日本委員会	国際生物学オリンピック日本委員会運営委員
H27	化学科	長野県教育委員会	信州サイエンスキャンプ　事業推進委員
H27	物質循環学科	長野県教育委員会	長野県カモシカ保護地域指導委員会委員
H27		国立研究開発法人科学技術振興機構	研究成果最適展開支援プログラム専門委員
H27	化学科	一般社団法人日本原子力産業協会　中部原子力懇談会長野県支部	中部原子力懇談会長野県支部　理事
H27	物質循環学科	長野県環境保全研究所	長野県環境保全研究所外部評価委員
H27	物質循環学科	長野県環境保全研究所	長野県環境保全研究所外部評価委員
H27	物質循環学科	一般社団法人　日本土壌肥料学会	理事（欧文誌担当）
H27	地質科学科	国土交通省　中部地方整備局　多治見砂防国道事務所	御嶽山火山噴火緊急減災対策砂防計画検討会構成員
H27	生物科学科	松本市教育委員会	国特別天然記念物白骨温泉の噴湯丘及び球場石灰石保存管理計画策定委員会委員
H27	物理科学科	東京大学宇宙線研究所	東京大学宇宙線研究所特任助教人事選考委員会委員
H27		一般財団法人　長野県科学振興会	長野県科学振興会審査会委員
H27	物質循環学科	特定非営利活動法人　地学オリンピック日本委員会	日本地学オリンピック地区コーディネーター
H27	地質科学科	気象庁地震火山部	御嶽山総合観測班幹事
H27	化学科	松本市上下水道局	合流式下水道改善に関するアドバイザー会議委員
H27		国立研究開発法人科学技術振興機構	マッチングプランナー　プログラム専門委員
H27	山岳科学研究所	日本工営株式会社	平成 27 年度ダイオキシン類環境測定調査受注資格審査検討会審査分科会検討員
H27		公益財団法人尾瀬保護財団	尾瀬賞選考委員会委員
H27	生物科学科	応用生態工学会	幹事
H27	物理科学科	名古屋大学宇宙地球環境研究所	共同利用・共同研究委員会委員
H27	物理科学科	名古屋大学宇宙地球環境研究所	共同利用・共同研究委員会専門委員会委員
H27	物理科学科	名古屋大学宇宙地球環境研究所	国際連携研究センター運営委員会委員
H27	山岳科学研究所	いであ株式会社	底層 DO 及び沿岸透明度の評価・運用に関する検討会委員

（出典：理学部事務部作成）

（3）研究の成果

理学分野における研究成果の件数は前掲資料 16（p13）のとおりである。

このうち、特に顕著な研究成果にについては、以下のとおりである。（資料理 51～理 52）

資料理 51　学術的もしくは社会的にＳ，ＳＳと評価した視点

本学部研究科は，科学の基礎分野の研究者の集合体であり，自然の摂理を解明するという人類の根源的知的要求を満たす事が目的である。従って，研究の特徴は，基礎数学から，情報科学，物理学，化学，生物学，地質学のあらゆる自然科学の分野を網羅し，さらには環境科学にも焦点を当てている。グリーンサイエンスは，本学部が特に手を入れる学際分野であり，人類の持続的繁栄に寄与できる複数の研究者集団の形成を目指している。研究の多くは，基本的に問題解決型の技術開発指向ではなく，原理原則解明型の学問指向である。その結果，学問の深化が最も重要で，結論を知見として得るための時間は比較的長い。研究成果を論文として発表しても，その評価が固まるには，さらに時間が必要である。従って，短期的な評価にはなじみにくく，研究分野も広く基礎科学にまたがるため，細分化された分野での評価の高い事を判断基準として重要視して研究業績を選定している。具体的には、IF の大きさや，各研究分野における上位 20%以上の論文を選出した。

（出典：理学部学部長室会議資料）

資料理 52　学術的もしくは社会的にＳ，ＳＳの評価した研究

番号は研究業績説明書の番号と照合させている。

業績番号	研究テーマ	評価の根拠
1	メタマテリアルを用いたテラヘルツ波の制御に関する研究	メタマテリアルを用いたテラヘルツ波の制御とその応用に関する論文である。ダブルギャップ分割リング共振器と呼ばれるメタマテリアルの基礎特性を調べた論文は，それらの知見がテラヘルツパルスの群速度の外部光による制御に関する論文の礎となっている。本業績に関連して，International Conference on Computational & Experimental Engineering and Science では，「Temporal control of terahertz waves with metamaterials」の演題で，The 5th International Workshop on Far-infrared Technologies 2014 では，「Spatial and temporal control of terahertz waves with metamaterials」の演題で招待講演を行い，その他国内の学会等を含めると，計 11 回の招待・依頼講演を行った。
2	配置空間のホモトピー型の研究	この研究は超平面配置とホモトピー論の新しい関係を発見した論文があり，本研究の中核を成す。その新規性が評価され，北海道大学で開催された日本数学会主催の国際会議「Seasonal Institute」に招待され「Iterated loop spaces and oriented matroids」の演題で講演を行なった。この研究内容については，他にも計 5 回の講演を国内外で行なっている。また，先の論文で得られた超平面配置のホモトピー型のモデルに関する知見を配置空間に応用し，高次対称位相的複雑性という不変量の評価を得た論文もあり，ポーランドで開催された国際会議「Applied Topology」において「Some applications of cellular stratified spaces」の演題で招待講演を行なった。またこの論文は，cellular stratified space の理論の起源となる。その cellular stratified space の理論を発展させ，グラフの配置空間への応用を得た論文もあり，中国学術院で開催された国際会議「East Asian Conference on Algebraic Topology」を始めとして，国内外で 10 回以上の講演を行なった。
3	チベット空気シャワーアレイによる「太陽の影」の観測	物理学分野で最も権威ある学術誌（Physical Review Letters）に掲載され、掲載論文の中でも特に重要な論文として「editor’s suggestion」に選ばれるとともに、同誌の Synopsis で highlighted article として紹介された。また、2013 年 6 月 29 日付信濃毎日新聞朝刊の第一面記事として紹介されるとともに、2013 年 7 月 10 日付で NewScientist という Web news でも取り上げられた。これらの記事は、本研究の成果が、光学観測等の遠く及ばない広大な領域を占める太陽磁場構造に、宇宙線観測から迫れることを示した画期的なものであると紹介している。
4	アトラス実験による素粒子物理学研究	アトラス実験は，CERN 研究所が作り上げた世界最大で最高エネルギーの加速器で陽子陽子衝突実験を行う世界的に２つしかない実験グループである。アトラス検出器は 50 年前に提案された Higgs 機構に基づくヒッグス粒子の予言を最終的に解決すべく建設された。その成果は論文により公表されており、2013 年度のヒッグス博士とアングレール博士のノーベル物理学賞にも明記されている。世界最先端の素粒子物理学研究の粋であり、この論文は、被引用数が 3,000 以上でおそらく史上最高である。また別の論文はこれらの結果をまとめサイエンス誌（インパクトファクター31）に発表され、世化的に評価されている。また他の論文は、世界最高エネルギーでの断面積測定結果で学術的価値が高いため、Nature (impact factor 20)に掲載された。ヒッグス粒子の発見は、社会的にも大きく取り上げられ、素粒子の質量起源と宇宙の創成過程解明への期待が多くの報道(2014 年 7 月 4 日の大多数の新聞、テレビニュース等)にあらわれた。Observation of a new particle in the search for the Standard Model Higgs boson with the ATLAS detector at the LHC 著者名: Aad, G.; Abajyan, T.; Abbott, B.; et al. グループ著者名: ATLAS Collaboration
5	対密度汎関数理論の研究	対密度汎関数理論の最近の研究成果の論文であり、物理学分野で評価の高い Physical Review 誌（アメリカ物理学会）に掲載された。本研究に関しては，国際会議で 2 件の招

		待講演も行っている（CCMR2013（Jeju Island, South Korea, June 2013), CCMR2014 (Seoul, South Korea, June 2014)）。さらに、書籍「密度汎関数法の発展　マテリアルデザインへの応用」（樋口雅彦他22名共著、丸善（2011)）や、日本物理学会誌による解説記事（日本物理学会誌 **67**, 580-584 (2012)）や、総説論文（Computational and Theoretical Chemistry **1003**, 91-96 (2013)）において研究の解説も行ってきている。
6	新版長野県地質図の刊行	この研究は，長野県により総額1500万円の予算（5年計画）が計上され，2010年度から2014年度にかけてデジタル化が，2015年度にはデジタル化地質図のデータと1/20万地質編纂図および同解説書が出版される。これらの成果は長野県の事業として長野県環境保全研究所HPに公開され、防災や環境保全、多様な生態系の保全などを進めるための基本資料として活用されている。さらに本研究の成果は，長野県「上伊那広域連合新ごみ中間処理施設建設に係る環境影響評価書，中野市労働基準監督署「長野県北部地震に伴う災害復旧・復興工事における労働災害防止について」，林野庁「森林作業道作設ガイドライン」などの報告書・評価書などに取り上げられ，政策や施策決定に大きく寄与している。
7	堆積物中の代理指標に基づく第四紀中・後期の気候変動の高精度解明	評価の高い学術誌に質の高い論文を掲載するとともに，古気候変動に関わる論文を１１編執筆している。2013年のimpact factorが4.571，同2.831，同2.128の学術誌に論文が掲載された。日本第四紀学会の気候変動研究委員会の委員長として日本の古気候研究に関与し，2014年の第四紀学会でのシンポジウム開催，2015年国際第四紀学会のセッション提案など，古気候学（古気候変動）の中でも堆積物がもつ気候指標に特化した研究活動とその成果は高く評価される。
8	微小空間中の電解質溶液の構造解析	多孔性固体は極めて大きな比表面積を有することから、吸着材料のみならず電気二重層キャパシタのような電気デバイスとしても広く用いられている。その効率的な使用のためにはナノ空間中のイオンの構造を理解することが必要である。当該分野では静電容量のようなマクロな物性のみで材料が評価されていることが多く、微視的な視点からの実験データはほとんど得られてこなかった。この研究は、X線を用いた方法によって、微小空間中の電解質溶液について直接検討した世界に先駆ける研究であり、高く評価されている。論文掲載誌のインパクトファクターは11.4，別の掲載誌のインパクトファクターは4.8である。
9	新規な有機クロミズム分子の構築	外部刺激(電気化学的酸化還元，pH変化等)に対して，色調が変化する有機クロミズム分子の構築を目指して新規芳香族化合物の合成を行い，その物性評価を実験的および計算化学を駆使して明らかにした。π電子系化合物に，酸化還元活性な発色団であるアズレン，フェロセンを複数個連結した新規な酸化還元活性システムの構築を行い，電気化学的な酸化還元反応により多段階に色調が変化する機能性色素の構築に成功した。これらの結果は，ディスプレイ素子や非線形材料など，有機エレクトロニクス分野の発展に寄与するものである。
10	ヒドロキシルラジカル高感度検出の研究	2011年11月10日，日本分析化学会のAnalytical Sciences Hot Article Awardを受賞した論文である。また別の論文は，2014年9月17-19日に東広島市で開催された1st Asian Symposium on Analytical SciencesにおけるInvited Lectureに選ばれ，口頭発表した。
11	最原始有翅昆虫類であるカゲロウ目を対象とした系統発生・系統進化学的研究	これらの論文は、昆虫類の多様性創出機構を究明する上で最も重要であると考えられる「翅」や「有性生殖」の進化メカニズムを、いずれも発生学的アプローチから取り組んだものである。これらは近年では「Evo-Devo」としてとくに注目される分野であり、さらには生態学的な議論もしているため、「Eco-Evo-Devo」としてとくに注目される進化発生生態学分野を融合する研究である。この論文は、前々世紀からその起源をめぐる議論が堪えなかった「翅」の起源に対し、最原始有翅昆虫類であるカゲロウ目昆虫を対象とした発生遺伝学から、翅形成における分子基盤をほぼ究明した。この成果は、当該分野の専門誌に受理されると共に、公開日には、USA Today 紙などにも取りあげられた。別の論文は、先の論文で用いたカゲロウ目昆虫に、両性生殖系統と単為生殖系統が混在すること（Tojo et al., 2006）に注目し、オス不在での繁殖が成立する発生学的機構や系統進化・進化生態的な背景を詳細に明らかにした。両論文とも、ダーウィンとウォーレスが進化理論を発表した「リンネ協会」出版の生物学の伝統誌に受理された。
12	山岳形成が起因する生物の集団分化・多様性創出機構に関する研究	この論文は、世界的評価の高い分子系統進化学の専門誌に受理された。地殻変動が激しい日本列島の地の利を活かした系統地理学的研究で、山岳形成と遺伝的分化を関連づけた世界でも数少ない研究である。別の論文は、ダーウィンとウォーレスが進化理論を発表した「リンネ協会」が出版する、生物学分野における伝統誌に受理された。海峡の形成や山岳形成など、日本列島の地史と関連づけた分子系統地理学的研究として評価されている。これらの研究は、山岳科学研究所内のプロジェクトとして「地質科学-進化生物学」分野が連携して成し得た，象徴的な成果である。信州・中部山岳域をフィールドとした研究内容も多く含まれており、地域からの講演の需要も多い。とくに、「山の日」制定とも相まって、2014年は、読売新聞・信州大学主催の講演（松本）や朝日新聞主催の講演（東京）などを実施した他、日本陸水学会、日本昆虫学会の大会内でも招待講演を実施した。また、国際学会でも4件の招待講演を実施した。また、これらの成果は「DNAが解き明かす昆虫の不思議（仮題）」（悠書館）や2016年に本邦開催が決定した国際動物学会大会に併せた国際出版（Springer）における執筆を依頼されている。
13	生物間相互作用の進化生態学的研究	本研究の論文はNature Publishing Groupが発行するScientific Reports(インパクトファクターIF5.08)に掲載された。また本研究に関連した内容の書籍が丸山・小松ら(2013)「アリの巣の生き物図鑑The Guests of Japanese Ants」および、小松(2014)「裏山の奇人」（いずれも東海大学出版会）として発刊され、いずれも朝日新聞の書評欄に取り上げられるなど注目されている。別の論文はIF1.923の国際誌に掲載された。この論文に関連する研究内容が「アリの生物学」（東海大学出版会）の一章として発刊予定(2014)であるとともに、信濃毎日新聞(2013.9.19)にも色刷りで紹介された。本業績に関連した研究内容については国際学会で4回の招待講演を含む7回の講演を、国内学会で12回の招待講演をそれぞれおこなっている。また別の論文はIF2.407の国際誌に掲載された。本業績に関連した研究内容は日本生態学会第55回大会ポスター優秀賞、および日本個体群

		生態学会第26回大会ポスター最優秀賞を受賞しており、国内で5回の招待講演をおこなっている。これらはいずれも大学院生との共同研究であり、3名とも日本学術振興会の特別研究員DC1を獲得して研究をおこなった（うち2名は学振PDも獲得して現在研究中）。
14	単一遺伝子による適応的種分化	Nature CommunicationsはNatureの姉妹誌で、インパクトファクタ10.7である。本論文は、世界の総合科学誌（Nature, Science他）、国内外インターネットニュース（LiveScience U.S., Yahoo U.S. 他）、主要新聞（朝日、毎日、読売新聞他）など、世界の40を超えるメディアで、注目論文、ハイライト論文として報道された。本件は、浅見がNature(2003)、Biology Letters(2007)等に発表した理論的予測とモデル実験を基盤とし、ヘビに「食われる側」が左巻への適応的な種分化を遂げ、単一遺伝子により共進化する事実を立証したものである。これらの客観的な証拠により、本業績は当該領域の学術面で著しく秀れた水準にあると判断できる。
15	動物界のホモキラリティと鏡像進化	EvolutionおよびJournal of Evolutionary Biologyは米国及び英国の進化学会が発行する進化生物学のトップジャーナルである。本成果は、国内外インターネットニュース・新聞等のメディアで報道された。左右逆に発生する鏡像型と野生型の実像型が共存する二型集団で、両者がゲノムを共有するにも関わらず鏡像対称には発生しない事実を初めて立証した。別の論文では、原因が母性効果の量的変異にあることを示し、左右極性の選抜効果を実測する実験系を確立した。予測した鏡像進化の頻度は、別の論文により世界のカタツムリで実際に生じた鏡像変異の頻度と合致することを示した。これらの成果につき、East Asian Biodiversity Symposium及びInternational Congress of Medical & Applied Malacologyで招待講演した。

（出典：理学部事務部作成）

理学分野における顕著な研究は、以下の通り、関係者の期待に応えている。（資料理53）

資料理53　顕著な研究テーマの評価と想定する関係者一覧

業績番号	細目名	研究テーマ	評価		想定する関係者			
			学術	経済文化社会	研究者学会	産業界	地域自治体	市民・国民人類
1	光工学 光量子科学	『メタマテリアルを用いたテラヘルツ波の制御に関する研究』	S S		○	○		
2	幾何学	配置空間のホモトピー型の研究	S		○			
3	素粒子・原子核 宇宙線・宇宙物理	チベット空気シャワーアレイによる「太陽の影」の観測	SS	SS	○			
4	素粒子・原子核 宇宙線・宇宙物理	アトラス実験による素粒子物理学研究	SS	SS	○			
5	数理物理 物性基礎	対密度汎関数理論の研究	S		○			
6	地質学	新版長野県地質図の刊行		S	○	○	○	○
7	地質学	堆積物中の代理指標に基づく第四紀中・後期の気候変動の高精度解明	S		○			
8	物理化学	「微小空間中の電解質溶液の構造解析」	S		○	○		
9	有機化学	新規な有機クロミズム分子の構築	S		○	○		
10	分析化学	ヒドロキシルラジカル高感度検出の研究	S		○	○		
11	進化生物学	最原始有翅昆虫類であるカゲロウ目を対象とした系統発生・系統進化学的研究	S		○			
12	生物多様性 分類	山岳形成が起因する生物の集団分化・多様性創出機構に関する研究	SS		○			
13	生態・環境	生物間相互作用の進化生態学的研究	SS		○			
14	生態・環境	単一遺伝子による適応的種分化	SS		○			
15	生態・環境	動物界のホモキラリティと鏡像進化	S		○			

（出典：理学部事務部作成）

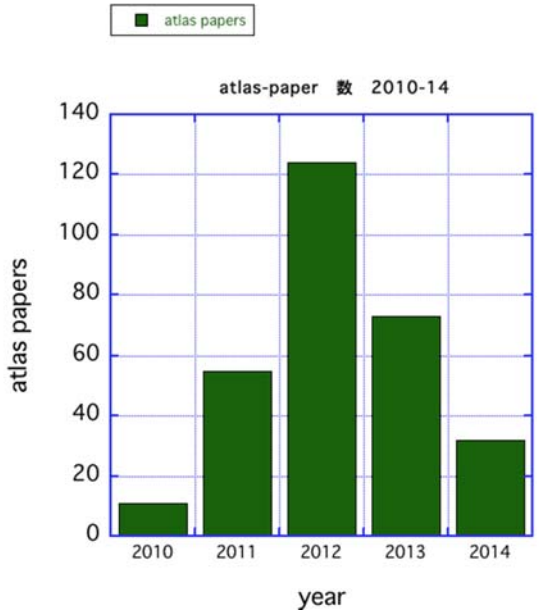
① 高エネルギー物理学の進展（資料理54）

資料理 54　高エネルギー物理学の進展について

・高エネルギー物理学分野における大型加速器の運転開始に伴う実験の本格化があり、大きな物理成果が出ている。

・特に理学部の竹下らが参加したヒッグス粒子を発見した論文、Observation of a new particle in the search for the Standard Model Higgs boson with the ATLAS detector at the LHC
著者名: Aad、 G.; Abajyan, T.; Abbott, T.takeshita, B.; et al.
グループ著者名: ATLAS Collaboration
PHYSICS LETTERS B 巻: 716 号: 1 ページ: 1-29 発行: SEP 17 2012
は 2012 年発表であり、これは、2013 年度のノーベル物理学賞を実験的に証明したものである。
この論文は、今までの citation が 3,000 以上 (web of Science)あり、顕著な成果である。

＜引用数の推移＞



（出典：理学部事務部作成）

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）
○学術面
理学分野における研究成果の質は、優れた高いものである。成果は、世界に通用する英文の雑誌や口頭発表の形で発表される。件数は資料理 16 のとおりであり、全般に評価の高い雑誌にそれぞれ投稿されている。信州大学データベース SOAR にすべてが記されているため、研究題目、内容、著者、雑誌等 SOAR から探し出す事ができる。

中でも際立つものをあげると、物理学の高エネルギー物理学分野における発見はヒッグス粒子と呼ばれる万物の質量の起源を説明する粒子で 50 年間探し求めてきたが、ようやく発見にこぎつけ、2013 年度のノーベル物理学賞を後押しした。この研究に携わる研究者が本学に在籍し活発な研究活動を続けている。

ヒッグス粒子発見の論文を含む ATLAS 実験の論文の被引用数は 3,000 を超えており、顕著な研究実績といえる。（資料理 54）

これら顕著な研究実績により、自然科学の研究者とその学会組織の期待に応えている。

○社会文化面
山岳科学総合研究所の、講演会等の活動は、日本アルプス山脈などを擁する地元との接点が大きく、関心も高く、参加者も多い。一般市民に身近な地形や河川、山岳の成り立ちと変遷を研究した成果を直接還元している。（資料理 21）

ヒッグス粒子の発見の様な、全く基礎学問的興味の研究も、ノーベル賞の後押しをし、さらに新聞やニュース報道に載り大きなトピックスを生み出す事により認知されており、信州大学理学部の寄与が目に見えるものとなる。

これらにより、市民・国民・人類全体の期待に応えている。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（1）分析項目Ⅰ　研究活動の状況

1　研究発表数が第1期に比べて増加しており、研究活動が活発に行われている。（資料理 16）

2　グリーンサイエンス研究の推進

グリーンサイエンス研究支援事業により、研究活動は顕著に進展している（資料理 44）。第1期の中期目標期間には、なかった研究推進項目であり、圧倒的な進展である。

3　自然科学館の開館と運用

教育研究や地域住民、児童・生徒への自然科学教材として活用している。この組織も第1期の中期目標期間には、なかった研究推進項目であり、研究を進める拠点を整備している事を示している。

さらに科学体験学習に力点を置いた活動の場として、自然科学館を利用したイベント等を企画・実施している。研究拠点としての意義と教育拠点としての活用を同時に展開しており、これらの活動に学生が直接関わる事により、学生の研究も幅を広げている。

4　山岳科学研究所の研究活動

本学は第2期の中期目標期間に、先鋭領域融合研究群を整備し、その中に山岳科学研究所を取り込んだ。これにより、信州大学としての山岳科学研究所の位置づけが強化された。（資料理6、8）

山岳科学研究所の講演会等の活動は、アルプス山脈などを擁する地元との接点が大きく関心も高く、参加者も多い（資料理 20～理 21）。

共同研究（振動調査）が松本市を始めとした自治体と連携し実施されている。この結果（揺れやすさマップ・地盤マップ・報告書）の公表により、自治体及び市民の防災活動に貢献している。（資料理 36）

5　科研費の獲得

第1期末と比較し、科研費の採択状況（件数、金額）が向上した（資料理 27）。

6　倫理教育

平成 26 年度より新たに、CITI-Japan プロジェクトの研究倫理教育の受講を全教員に義務付け、倫理教育に努めている（資料理 46）。

7　信州数理科学研究所の研究の推進

信州数理科学研究センターは第 1 期中期計画の途中（平成 18 年）から、全学的数理科学研究者の組織として始まった。第 2 期中期計画期間においてその研究会、講演数は増加し（資料理 22）、研究が向上している。

（2）分析項目Ⅱ　研究成果の状況

1　特に優れた研究（資料理 52～54）において、質的に大きな転換が認められた ATLAS 実験の研究成果（業績番号4）は、第2期に出始めたもので、Science、nature など高い雑誌に連続して掲載されている。

また T. Shoji et. al. の研究成果（業績番号9）は、インパクトファフクター5 以上の雑誌に掲載されている。

7．工学部、先鋭領域融合研究群カーボン科学研究所、先鋭領域融合研究群環境・エネルギー材料科学研究所

Ⅰ　工学部、先鋭領域融合研究群カーボン科学研究所、
先鋭領域融合研究群環境・エネルギー材料科学研究所
の研究目的と特徴・・・・・・・・・・・・・7-2
Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定・・・・・・7-10
分析項目Ⅰ　研究活動の状況・・・・・・7-10
分析項目Ⅱ　研究成果の状況・・・・・・7-60
Ⅲ　「質の向上度」の分析・・・・・・・・・7-67

Ⅰ　工学部・先鋭領域融合研究群カーボン科学研究所・先鋭領域融合研究群環境・エネルギー材料科学研究所の研究目的と特徴

1　研究目的

（1）工学部

工学部の研究に関する理念・目標・目的（資料工１～２）

資料工１　工学部の理念・目標

（理念）

本学部は、恵まれた自然環境の中で個性を生かし、基礎的学力の素養のもとに工学の幅広い専門的知識を有する創造性豊かな人材を養成します。

また、工学技術と環境保全との調和に深く関心を持って人類社会に貢献し、高度情報化社会における学際的技術の研究開発や国際化に対応できる人材を育成します。

（目標）

本学部は、基礎学力の向上を重視しつつ専門知識並びに学際分野の修得を基盤にし、創造力の育成と課題探求能力を開発する教育を行うとともに、情報技術に関する基礎知識とその応用能力を育成します。また、地球環境保全などに対する技術者倫理をそなえ国際的視野に立ってさまざまな分野で貢献できるための行動力や自立心を有する人材を育成します。

（出典：信州大学工学部ホームページ「工学部について」）

資料工２　工学部の目的

(目的)

第1条　本学部は、信州大学学則(平成16年信州大学学則第1号。以下「学則」という。)第1条に則り、総合的判断力を持ち、個性豊かで、研究開発能力に優れた人材を養成するために、機械システム工学、電気電子工学、土木工学、建築学、物質工学、情報工学及び環境機能工学並びにこれに関連する専門分野に係る学術の教育研究を推進する。

（出典：工学部規程）

（2）先鋭領域融合研究群カーボン科学研究所、環境・エネルギー材料科学研究所

各研究所の研究目的（資料工３～４）

資料工３　カーボン科学研究所の研究の目的

(目的)

第2条　カーボン科学研究所は、21世紀炭素イノベーションの創出に向けて、国産業のコアコンピュタンスとなりうる新技術や素材開拓を進めるとともに、ナノカーボン分野の世界トップレベルの教育を行い、環境・エネルギー、バイオ・医療、ＩＣＴなどの広範な分与に寄与し、もって持続可能な社会の実現に貢献することを目的とする。

（出典：カーボン科学研究所規程）

資料工４　環境・エネルギー材料科学研究所の研究の目的

(目的)

第2条　環境・エネルギー材料科学研究所は、圧倒的な省エネルギーと低環境負荷に資する材料を創成するために、革新的な材料科学間及びその周辺分野をクロスブリード（X-Breed）させ、従来の手法では解決困難な課題を打破し、もって持続可能な社会の実現に貢献することを目的とする。

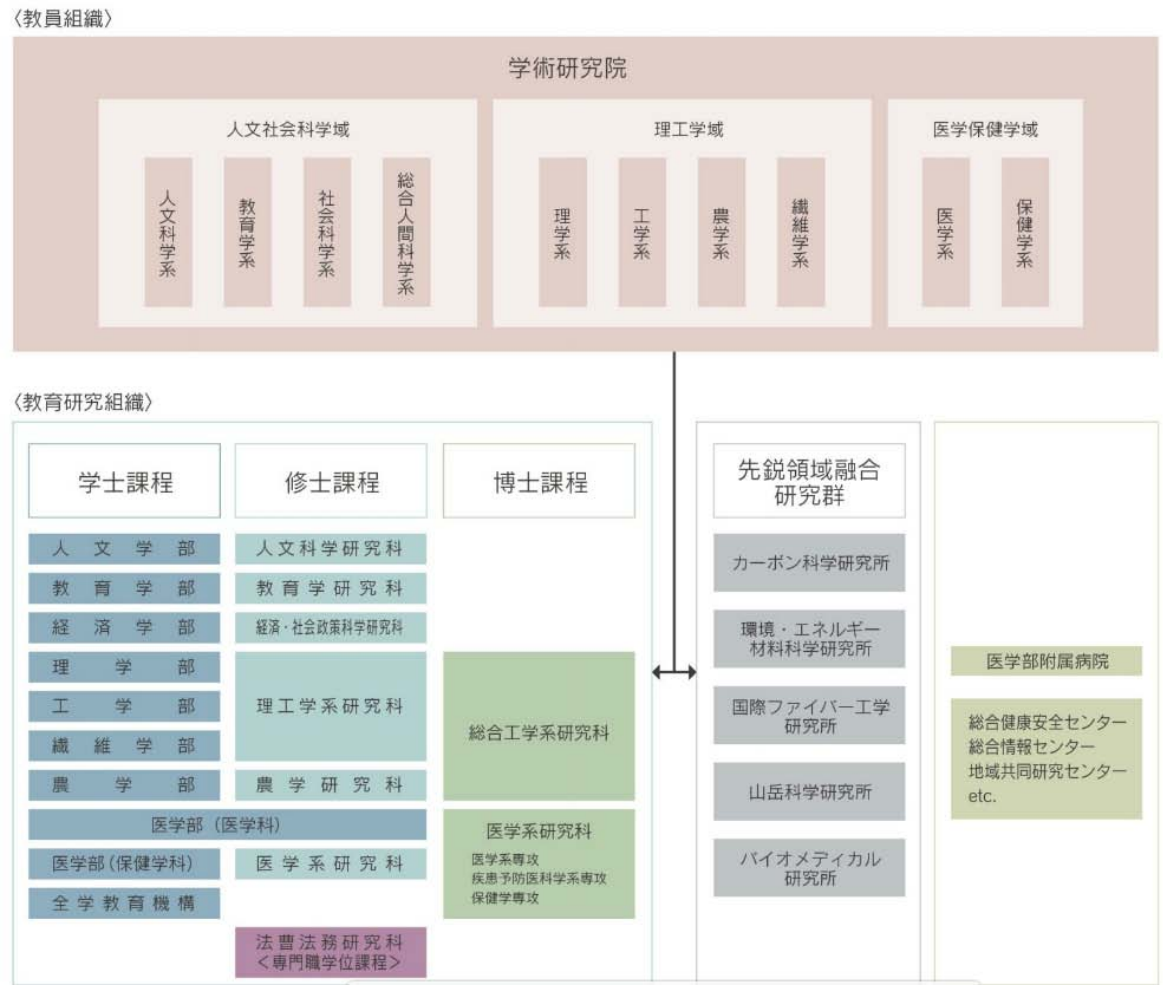
（出典：環境・エネルギー材料科学研究所規程）

2　組織の特徴や特色

（１）学術研究院

教員の流動性を確保し、全学的な教育、研究マネジメントを可能とするため、教員組織として学術研究院を平成 26 年度に設置した。（資料工５）

資料工５　学術研究院と学部、大学院との関係



学術研究院は、３の学域・10 の学系により構成する。すべての教員は、いずれかの学系に所属し、職務として次のいずれかに携わる。（複数の兼務もあり）

１）学部・大学院、全学教育機構において、教育・研究に携わる。
２）医学部附属病院において、診療・教育・研究に携わる。
３）先鋭領域融合研究群において、研究に携わる。
４）大型研究センター（拠点形成型の外部資金プロジェクト）において、研究に携わる。
５）各教育研究（支援）センター等において、担当業務に携わる。

これにより、先鋭領域融合研究群の研究者への研究重点環境の提供や学部横断型の教育を実現し、研究の高度化や時代の要請に柔軟かつスピーディーに対応した教育を推進する。

（出典：冊子「大学概要 2015」をもとに経営企画課作成）

（２）工学部の組織

①工学部

工学部の組織は以下のとおりであり、各学科は、学術研究院理工学域工学系（以下、工学系）に所属する教員が主に担当している。（資料工６、７）

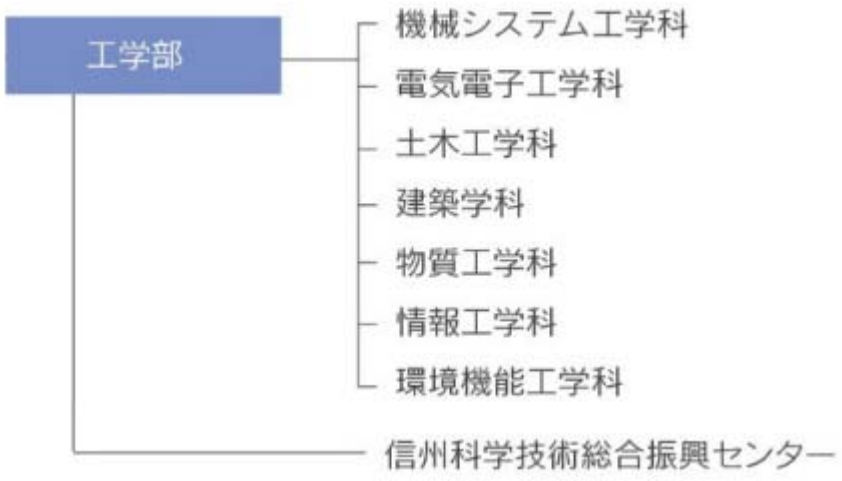
資料工６　学術研究院（工学系）と教育組織（工学部）の関係

学術研究院【工学系】と教育組織【工学部】等の関係(案)
※呼称については現在検討中

教員組織		教育研究組織
学術研究院【工学系】		工学部
機械システム工学グループ	計測制御システム工学教育チーム	機械システム工学科
	材料・設計システム工学教育チーム	
	熱流体システム工学教育チーム	
電気電子工学グループ	エネルギー教育チーム	電気電子工学科
	エレクトロニクス教育チーム	
	情報通信教育チーム	
	グリーンマテリアル創製と応用研究チーム	
土木工学グループ	環境防災学教育チーム	土木工学科
	地域計画学教育チーム	
	社会基盤工学教育チーム	
建築学グループ	建築意匠設計教育チーム	建築学科
	建築歴史計画教育チーム	
	建築環境設備教育チーム	
	建築構造防災教育チーム	
物質工学グループ	分子創成化学教育チーム	物質工学科
	材料創成化学教育チーム	
	β糖質産業用ハイブリッドリアクターシステム研究チーム	
情報工学グループ	コンピュータサイエンス教育チーム	情報工学科
	コンピュータエンジニアリング教育チーム	
	情報セキュリティ学チーム	
環境機能工学グループ	環境材料エネルギー学教育チーム	環境機能工学科
	環境計測制御学教育チーム	
	環境機能物質学教育チーム	
基礎科学グループ	数学・物理教育チーム	基礎科学部門
工学教育研究支援部門	COI担当チーム	
	カーボン担当チーム	
	留学生担当チーム	
	語学担当チーム	
	カウンセリングチーム	
総合工学系研究科部門		大学院理工学系研究科
地域共同研究センター部門		大学院総合工学系研究科
総合情報センター部門		先鋭領域融合研究群
産学官社会連携推進機構部門		カーボン科学研究所（長野（工学）キャンパス）
		環境・エネルギー材料研究所（長野（工学）キャンパス）
		国際ファイバー工学研究所（上田キャンパス）
		山岳科学研究所（伊那キャンパス）
		バイオメディカル研究所（松本キャンパス）

（出典：工学部作成）

資料工７　工学部の組織



（出典：冊子「大学概要2015」をもとに経営企画課作成）

資料工８　各分野の教員の構成

	教授		准教授		講師		助教		合計	
主に担当する学科	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
機械システム工学科	7		6		1		3		17	
電気電子工学科	9		7	1			5		21	1
土木工学科	4		6				1	1	11	1
建築学科	4		4	1			2		10	1
物質工学科	5		7				2		14	
情報工学科	7	1	7	1			4		18	2
環境機能工学科	4		6				3		13	
工学基礎教育部門	2		4				1		7	
大学院理工学系研究科 情報工学専攻	1		1				2		4	
研究支援		1	3			1	1		4	2
							合計		119	7
									126	

（出典：工学部平成 27 年 5 月 1 日現在専任教員調）

（３）先鋭領域融合群研究所（カーボン科学研究所、環境・エネルギー材料科学研究所）の組織

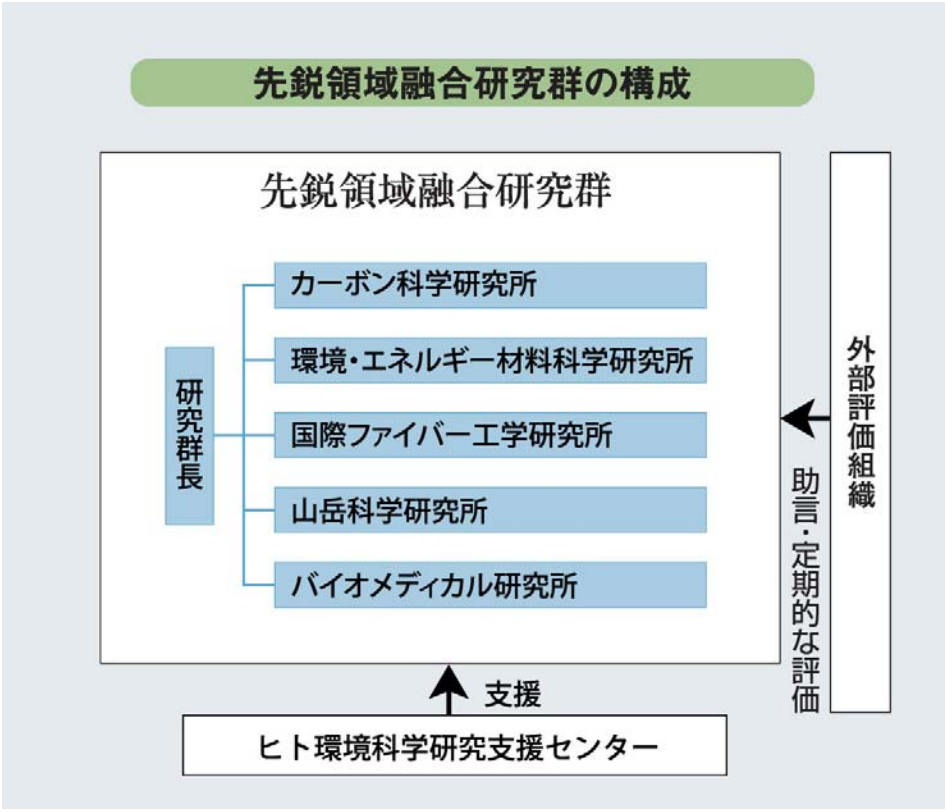
平成25年度より、先鋭領域融合研究群を設置し研究活動を展開している。（資料工９）カーボン科学研究所及び環境・エネルギー材料科学研究所は、工学部が核となり運営している。

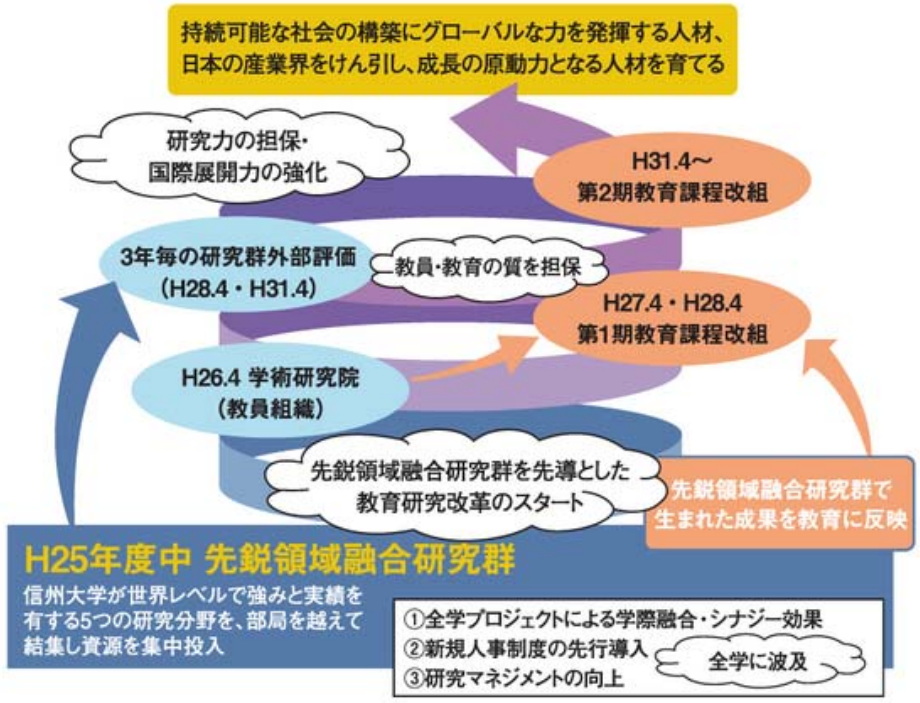
資料工９　先鋭領域融合研究群

信州大学の特色ある研究領域（カーボン、環境・エネルギー材料、ファイバー工学、山岳科学、バイオメディカル）に資源を集中配分して「先鋭領域融合研究群」を設置しました。

学内の若手研究者育成および外部の卓越研究者の招聘（しょうへい）により、大学総体の研究力アップを図ります。

研究群を教育改革、組織改革、研究力強化につなげ、持続可能な社会の構築にグローバルな力を発揮する人材、日本の産業界をけん引し成長の原動力となる人材を育成します。





（出典：信州大学ホームページ「信州大学の大学改革」）

（４）産学官連携施設、その他の施設

本学は、産学官連携施設、その他附属施設を有しており、研究活動の場として活用すると共に、産官学金連携を推進している。（資料工10）

資料工 10　工学分野の研究に活用する施設等一覧

施設名称　（)は通称	所在地（市町村） ※すべて長野県
地域共同研究センター（CRC)	長野市
信州科学技術総合振興センター（SASTec)	長野市
国際科学イノベーションセンター(AICS)	長野市
（連携）	
長野市ものづくり支援センター(UFO Nagano)	長野市
信州大学ものづくり振興会	長野市

（出典：工学部作成）

（５）寄附講座、寄附研究部門、共同研究部門

本学は他の研究機関等からの付託を受け、寄附講座、寄附研究部門を設置し、研究活動を展開している。（資料工 11）

資料工 11　工学分野に関する寄附講座、寄附研究部門、共同研究部門一覧

講座、部門名	寄附者	設置期間	寄附額 （期間総額）
モバイル制御講座	多摩川精機株式会社 他　個人寄附者１名	H 20.4.1 ～ H 25.3.31	110,000 千円
機能性単結晶材料創製研究部門	不二越機械工業株式会社	H 22.4.1 ～ H 23.3.31	4,000 千円
		H 23.4.1 ～ H 24.3.31	4,000 千円
		H 24.4.1 ～ H 25.3.31	4,000 千円
β糖質産業用ハイブリットリアクターシステム研究部門	物産フードサイエンス株式会社	H 23.4.1 ～ H 25.3.31	20,000 千円
		H 25.4.1 ～ H 27.3.31	15,000 千円
グリーンマテリアル創製と応用研究部門	不二越機械工業株式会社	H 25.4.1 ～ H 27.3.31	8,000 千円

（出典：経営企画課作成）

工学分野に関する共同研究部門一覧

設置期間　H27.4.1　～　H29.3.31

講座、部門名	共同研究先	共同研究期間	研究課題	共同研究経費額（千円）
機能性単結晶材料創製と応用共同研究部門	トヨタ自動車株式会社 東富士研究所電池研究部	H27.4.1　～　H28.3.31	固体電解質および活物質の単結晶育成に関する研究	19,800
	日新技研株式会社	H27.4.1　～　H28.3.31	EFG法による酸化物結晶成長技術の研究	1,100
	エム・セテック株式会社	H27.4.1　～　H28.3.31	半導体単結晶成長技術の研究	2,200
	宇部興産株式会社 無機機能材料研究所	H27.4.1　～　H28.3.31	VB法によるMGC共晶体製造技術の研究開発	2,500
	不二越機械工業株式会社	H27.4.1　～　H28.3.31	ワイドギャップ半導体酸化ガリウム及び酸化物結晶育成と評価技術の研究開発	2,000
	住友金属鉱山株式会社	H27.4.1　～　H28.3.31	ブリッジマン法を用いたタンタル酸リチウム単結晶の育成	2,160
	三井金属鉱業株式会社	H27.5.1　～　H28.3.31	機能性単結晶育成技術の研究	1,000
	トヨタ自動車株式会社 先端材料技術部	H27.7.1　～　H28.3.31	パワーデバイス用ワイドギャップ半導体結晶の作製と評価に関する研究	4,320
合　計				35,080

（出典：工学部作成）

（６）他大学、研究機関等との連携協定

本学部は国内の他大学、海外の大学、研究機関等と連携協定を締結しており、研究活動を展開している。（資料工 12、13）

資料工 12　工学分野の研究に関する連携協定一覧

（海外大学との協定）

国	連携大学等	締結主体
インド	サルダールパテル大学材料科学学科	カーボン科学研究所
韓国	全南国立大学アランマクジアミド エネルギー研究所	カーボン科学研究所
	韓国科学技術研究院（KIST） 全北分院複合素材研究所	
カナダ	モントリオール大学芸術科学学部	カーボン科学研究所
	コンコーディア大学 総合産業工学センター	カーボン科学研究所
中国	清華大学ナノ・マイクロメカニクスセンター	カーボン科学研究所

（出典：「大学概要 2015」）

資料工 13　自治体、企業等との連携協定

【自治体・企業との連携協定】（平成 22～27 年度）

相手先	自治体・企業名	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	備考
自治体	飯田市	継続	延長	継続	継続	継続	継続	自動更新
	新潟県上越市	更新	更新	更新	更新	更新	更新	自動更新
	塩尻市	継続	更新					
	長野市	更新	継続	継続	更新	継続	継続	自動更新
	小諸市	更新	継続	継続	更新	継続	継続	及び繊維学部

	千曲市	継続	継続	更新	継続	継続	更新	
企業	北信地区富士通グループ	更新	更新	更新	更新	更新	更新	
	アヴァシス	継続	更新	継続	継続	継続		
	オリオン機械株式会社	新規	継続	継続	継続	継続	継続	
	長野県中小企業家同友会					新規	継続	
	長野森林組合					新規	継続	
	越井木材工業					新規	継続	
その他	市立飯山図書館				新規	更新	更新	（工学部図書館）
	須坂市教育委員会					新規	継続	（工学部図書館）
計		9	9	8	9	13	12	

（出典：工学部作成）

［想定する関係者とその期待］

・国内外の関連分野の研究者とその学会組織…社会の発展につながる研究成果（先端技術に関連する基礎的な知見、共同研究など）

・産業界…技術発展につながる研究成果
　公的研究機関や関係企業との共同研究等、連携による産業の活性化、イノベーションが期待されている。

・地域・自治体…企業との研究開発、地域活性化等、地域課題の対応につながる提言

Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　研究活動の状況

観点　研究活動の状況

（観点に係る状況）

１．研究活動の状況

（１）工学部の研究活動

工学部では、先鋭領域融合研究群の研究所を中心に、大型研究プロジェクトを推進してきている。また、学部内の９つの共同研究センターによって学科組織を越えた共同プロジェクト（後述資料工36、p44）に多様な分野の研究者を結集し、研究所と協力して持続的な社会の実現を目指した研究を推進している。

（２）先鋭領域融合研究群の研究活動

環境・エネルギー材料科学研究所は学内の工学系、繊維学系、理学系から研究者が参加し、材料の潜在能力を引き出すことで、マテリアルイノベーションを戦略的に推進している。カーボン科学研究所は、エキゾチックナノカーボン事業の展開から、COI事業(アクア・イノベーション拠点）へと分野の幅が広がってきており、カーボン材料の特性を活かした先端材料開発を推進している。

①カーボン科学研究所（資料工 14）

資料工 14　カーボン科学研究所の部門（平成 26 年度現在）

カーボン科学研究所

・遠藤特別研究室
・基礎科学研究部門
・応用材料工学研究部門
・共用、プラット事業、ナノテクプラットフォーム研究部門

なお、先鋭領域融合研究群は、研究の進捗・成果から研究分野を融合・創成（クロスブリード）するため、常に最新の研究を推進し、定期的に部門や研究所のスクラップアンドビルドを行うこととしている。以下の部門はあくまで平成 26 年度現在のものである。

○遠藤特別研究室

遠藤守信特別特任教授のナノカーボン研究の実績、世界的な研究者ネットワークをもとに、卓越した研究者を招へいし、世界レベルの人類貢献を目指した炭素研究を推進する。COI を含む事業展開を図るとともに、産学および大学間連携を促進し、優れた研究人材や研究設備の集約を図る。

21 世紀の基盤技術は、エネルギー、環境、資源、ICT、バイオ医療である。炭素はこのいずれとも深く関与し、今世紀は炭素の時代と期待されている。地球規模の持続可能性に寄与する先進炭素はこれまでの延長ではない新規な科学と技術の開拓が必要で、イノベーティブな炭素の基礎科学と応用の開拓に挑戦する。

○基礎科学研究部門

炭素元素の豊富な結合状態を活用した新形態ナノカーボンの生成とその構造解析、新規物性の解明を行う。また、ナノカーボンの合成の高度化と環境負荷の軽減、物性を精緻に制御したナノカーボンの合成をおこない、in-situ 分析を含む高度な評価技術を確立する。

カーボンナノチューブ、グラフェン、ダイヤモンド、非晶質炭素など、それぞれがユニークな特徴をもつ「炭素」で構成された物質群に加わる新たな材料を創出し、その構造・物性の解明を通じてカーボン科学の地平を切り拓くことを目的とする。

○応用材料工学研究部門

ナノカーボンと金属材料や樹脂、ゴム等の各種素材を複合させることにより、伝導性、軽量性、強度に優れる機能性複合材料を創製する。また、ナノカーボンおよびその複合材料のエネルギーデバイス、エレクトロニクスおよび生体材料等への新規応用技術を開発する。

カーボンナノチューブをはじめとするナノカーボンを用いた革新的材料の創製を目指す。研究者間の交流を活性化し、ナノカーボンのポテンシャルを最大限に活かした応用を展開する。サイエンスに基づき、実用化も視野に入れた最先端テクノロジーを推進する。

○共用・プラット事業・ナノテクプラットフォーム研究部門

ナノカーボン研究のために集約された先端設備を活用し、産業支援、共同研究を行う。文部科学省の補助事業、委託事業により、民間企業等に本学設備の共用推進するとともに、共同研究型支援を実施することにより、地域を含む産業支援を研究連携の推進を図る。

先鋭領域融合研究群　カーボン科学研究所

所属（専攻・グループ・係）	役職	職名	担当	担当分野	氏名	所属学系	備考
	所長	教授	●	半導体エレクトロニクス	橋本 佳男	工学系	
	副所長	教授	工	炭素材料	林 卓哉	工学系	
遠藤特別研究室	室長	特別特任教授	●	招へい研究者と連携、研究指導	遠藤 守信	工学系	
		教授	工	ナノカーボンの合成と解析の研究	林 卓哉	工学系	
		教授	工	ナノカーボン応用材料の研究	新井 進	工学系	
		教授	●	企業連携、研究設備の拡充と管理	橋本 佳男	工学系	
		特別招へい教授		ナノ炭素材料・構造物の合成	Maucirio Terrones		
		特別招へい教授		機能的ナノ構造物の開発	Pulickel P. Ajayan		米ペンシルバニア州立大学
		特任教授		ナノカーボン繊維材料の開発等	谷岡 明彦	工学系	米ライス大学
		特任教授			KIM YOONG AHM		2014.9.30で辞任（韓Chonnan nalUniversity）
		特別招へい教授		世界のナノカーボン研究の紹介、新奇ナノカーボン合成への協議、共同研究	Mildred Dresselhaus		2015.6.26～米、マサチューセッツ工科大学
		特任教授			鶴岡 秀志		アクア・イノベーション拠点：カーボン利用の安全性及び技術の選考評価担当
		特任教授			RODOLFO CRUZ SILVA		アクア・イノベーション拠点：分離膜開発（ナノテク利用）担当
基礎科学部門	部門長	教授	工	ナノカーボンのTEM分析	林 卓哉	工学系	
		教授	工	ナノカーボン材料の科学的解析	樽田 誠一	工学系	
		特任教授			押田 京一		長野工業高等専門学校電子情報工学科教授
		准教授	繊	ナノカーボンの理論的解析	夏木 俊明	繊維学系	
		准教授	●	ナノカーボンの合成、修飾	竹内 健司	工学系	
		助教	工	新規ナノカーボンの探索	村松 寛之	工学系	
応用材料工学研究部門	部門長	教授	工	ナノカーボンめっき膜の形成	新井 進	工学系	
		教授	工	流体解析	吉野 正人	工学系	
		教授	工	磁性材料応用	劉 小晰	工学系	
		教授	工	有機エレクトロニクス応用	伊東 栄次	工学系	
		准教授	工	生体系材料応用	片岡 正和	工学系	
		准教授	工	金属材料への応用	中山 昇	工学系	
		助教	工	半導体材料応用	ミョータンテイ	工学系	
		准教授		ゼラミック材料	番場 教子	工学系	
		特任教授	●	ゴム、コンポジット応用	野口 徹		
		特任教授	●		伊藤 正栄		シュルンベルジェ(株)
共用・プラット事業・ナノテクプラットフォーム研究部門	部門長	教授	●	共用事業の運営	橋本 佳男	工学系	
		教授	工	共用課題の支援	新井 進	工学系	
		教授	工	事業運営の補佐、分析支援	林 卓哉	工学系	
		准教授	●	共用装置の管理	竹内 健司	工学系	
		助教	●		藤重 雅嗣		共用ﾌﾟﾗｯﾄ
運営・マネジメント室	室長	教授	●	研究所の運営	橋本 佳男	工学系	
		教授	工	研究所の運営の補佐	林 卓哉	工学系	

●(専任)
工(併任、工学系)
理(併任、理学系)
繊(併任、繊維学系)
空欄(協力)

（出典：工学部作成）

②環境・エネルギー材料科学研究所（資料工 15）

資料工 15　環境・エネルギー材料科学研究所の部門（平成 26 年度現在）

環境・エネルギー材料科学研究所

- 蓄電池部門
- 燃料電池部門
- 太陽電池部門
- 光デバイス部門
- 革新創製・高度解析部門
- 課題探索・横断研究部門

なお、先鋭領域融合研究群は、研究の進捗・成果から研究分野を融合・創成（クロスブリード）するため、常に最新の研究を推進し、定期的に部門や研究所のスクラップアンドビルドを行うこととしている。以下の部門はあくまで平成26年度現在のものである。

○蓄電池部門

蓄電池部門では、相界面制御による物質輸送の高効率化を指導原理として、フラックス法をはじめとした独創的で高品質な「結晶育成・相界面接合技術」によるエネルギーキャリアの伝導パスデザインを実現、ダントツ性能を示す蓄電材料や新しい蓄電方式を具現化し、その有用性を実証していく。

現行のリチウムイオン二次電池を超越する高容量化と高出力化を達成するための次世代革新型蓄電池の開発を目指す。特に、新規材料創成や界面制御による物質輸送の高効率化を指導原理としてイオン・電子伝導パスをデザインすることで、ダントツ性能を示す次世代革新型蓄電池を具現化する。

○燃料電池部門

燃料電池部門では、物質移動や反応速度を向上させた効率的なナノ界面設計を指導原理として、ナノシートをはじめとした革新的なナノ触媒を設計し、高活性かつ高耐久な触媒系を実現する。また、燃料電池技術を応用した次世代電解システムの開発研究も行う。

信州大学には燃料電池関連の先進的な材料開発に携わる研究者が多く、また独自のコア技術を保有している。本研究部門ではこのような研究者を集約し、燃料電池開発の要請に応えるとともに、次世代発電デバイスの創発を指向する。燃料電池関連技術の基礎科学と新材料開発を学術的に支え、本部門が「環境は信州」の未来を追い、その普及の一翼を担う。

○太陽電池部門

太陽電池部門では主に有機と無機材料のハイブリッド構造を用いた第３世代型太陽電池の実現を目指した研究を行う。変換効率が30％を超える機構と構造を、有機材料を用いる事で低製造コストかつ高効率な太陽電池の実現を目指す。

第３世代型太陽電池は、数十年前から提案されてきたが、いまも研究段階である。一方で多くの科学技術は高度化と細分化が進んでおり、相互理解が難しくなっている。そこで異分野の研究者が基礎まで戻って相互に理解するなかで、画期的なアイデアで出てくることが期待される。

○光デバイス部門

光デバイス部門では、従来の材料では実現できないような光機能の創出に向けて挑戦する。特に、他部門で作製されるこれまでにない材料について、それらの光物性を詳細に調べ、そのメカニズムを解明し、新たな光デバイスへつないでいくことを目指す。

新たな光デバイスを実現する手法として、主にメタマテリアルという概念を用いていきたいと考えている。ここで「メタ」とは「超える」という意味で使われているが、これまでの材料の特性を超えたものを微細な人工構造物を作成することにより生み出すことを目指す。

○革新創製・高度解析部門

革新創製・高度解析部門は、回折法や散乱法等を用いた新しい解析法による「見える化」によって界面近傍の分子現象を明らかとして、蓄電池、燃料電池等のデバイスの飛躍的な高効率化を目指すとともに、界面の制御による新しい物質系の開発を行っている。

人間の産業活動による地球の環境バランスへの影響を少しでも和らげることを目指して、材料開発、新規測定を軸としたX-Breedの促進を図るとともに、自分の専門分野である微小空間の新しい可能性を探る。

○課題探索・横断研究部門

課題探索・横断研究部門において研究者のクロスブリードにより生み出されたアイデアを実行に移し、アイデアの育成を行う。実行にあたって当研究所に所属する研究者同士で、現象の起源、材料の作製、材料の応用の観点から、必要な技術を補完し新材料の創製を目指す。

本部門はX-Breedの醍醐味ともいえる。部門や領域にこだわらず、それらを横断するようなあらゆる新規課題を対象とする。学内の他研究所と横断する課題も本部門の対象である。研究所に所属しているメンバーは全員本部門のメンバーであり、日ごろからアイデアのX-Breedを通して研究活動に取り組む。取り上げられた課題は数年で部門として独立することを目指す。

先鋭領域融合研究群　環境･エネルギー材料科学研究所

所属 (専攻・グループ・係)	役職	職名	担当分野	担当	氏名	所属学系	備　考
	所長	教授		●	手嶋　勝弥	工学系	
	副所長	教授		●	杉本　渉	繊維学系	
蓄電池部門	部門長	教授	蓄電池	●	手嶋　勝弥	工学系	
		教授	蓄電池	●	田中　厚志	工学系	
		准教授	蓄電池	●	是津　信行	工学系	
		准教授	蓄電池	●	太子　敏則	工学系	
		教授	蓄電池	工	佐藤　敏郎	工学系	
		教授	蓄電池	工	田中　清	工学系	
		准教授	蓄電池	工	曽根原　誠	工学系	
		助教	蓄電池	理	竹内　あかり	理学系	
		特別招へい教授		協	Paola Cappellaro	―	米、マサチューセッツ工科大学
		助教(特定雇用)		●	山田　哲也	―	2014.8.1～
		助教(特定雇用)		工	林　文隆	―	(～2015.3.31)環境機能工学科へ移動
燃料電池部門	部門長	教授	燃料電池	●	杉本　渉	繊維学系	
		特別招へい教授	燃料電池	協	Patrice Simon	―	仏、Universit Paul Sabatier
		助教(特定雇用)	燃料電池	●	綾戸　勇輔	―	2014.7.1～
		准教授		工	酒井　俊郎	工学系	
		教授		繊	高橋　伸英	繊維学系	
		准教授		繊	服部　義之	繊維学系	
		准教授		繊	福長　博	繊維学系	
		准教授		繊	森脇　洋	繊維学系	
		准教授		理	巽　広輔	理学系	
		准教授	燃料電池	●	望月　大	―	2014.12.1～
		特別招へい教授			Bruce Dunn	―	2015.11.1～米、University of California, Los Angeles
		特別招へい教授			Yury Gogotsi	―	2016.2.16～米、Drexel Univesrity
太陽電池部門	部門長	准教授	太陽電池	●	森　正悟	繊維学系	
		教授	太陽電池	繊	木村　睦	繊維学系	
		准教授	太陽電池	工	錦織　広昌	工学系	
		教授	太陽電池	繊	市川　結	繊維学系	
		助教	太陽電池	工	我田　元	工学系	
		特別招へい教授		協	Gordon G. Wallace	―	2014.11.1～豪、Univ. of Wollongong
		特任准教授		協	Attila J. Mozer	―	2015.3.1～豪、Univ. of Wollongong
		特任准教授		協	Pawel Wagner	―	2015.3.1～豪、Univ. of Wollongong
		特別招へい教授		協	Davide Moia	―	(予定2016.3.～)英、Imperial College
		特別招へい教授		協	Piers Barnes	―	(予定2016.3.～)英、Imperial College
光デバイス部門	部門長	准教授	光デバイス	●	宮丸　文章	理学系	
		教授	光デバイス	理	樋口　雅彦	理学系	
		助教(特定雇用)		●	中田　陽介	―	2014.6.1～
革新創製･高度解析部門	部門長	准教授	高度解析	●	飯山　拓	理学系	
		准教授	高度解析	繊	佐藤　高彰	繊維学系	
		准教授	高度解析	理	巽　広輔	理学系	
		准教授	革新創製	繊	松村　嘉之	繊維学系	
		助教	革新創製	工	岡田　友彦	工学系	
		助教(特定雇用)	革新創製、高度解析	●	内田　太郎	―	2014.12.1～
		助教(特定雇用)	革新創製、高度解析		高橋　史樹	―	2015.3.18～
課題探索･横断研究部門	部門長	教授	課題探索	●	杉本　渉	繊維学系	
		教授	課題探索	●	手嶋　勝弥	工学系	
		准教授	課題探索	●	森　正悟	繊維学系	
		准教授	課題探索	●	宮丸　文章	理学系	
		准教授	課題探索	●	飯山　拓	理学系	
		特別特任教授	空間制御	●	金子　克美	―	
		准教授(特定雇用)	空間制御	●	藤森　利彦	―	
		准教授	水科学	工	飯尾　昭一郎	工学系	
運営･マネジメント室	室長	教授	研究所運営	●	手嶋　勝弥	工学系	
	副室長	教授	研究所運営	●	杉本　渉	繊維学系	
		助教(特定雇用)	URA	協	土井　達也	―	
		教授	研究所運営	工	大石　修治	工学系	
		教授	マネジメント	●	田中　厚志	工学系	
		教授	マネジメント	繊	木村　睦	繊維学系	
		教授	マネジメント	工	佐藤　敏郎	工学系	
		学部特任教授	マネジメント	協	谷口　彬雄	―	

●(専任)
工(併任、工学系)
理(併任、理学系)
繊(併任、繊維学系)
協(協力)

（出典：工学部作成）

2　研究実績

（1）研究論文等の実績

信州大学が属する第３グループでは、法人化前の平成14年に比較して全職務時間の内の研究時間の割合が3/4にまで低下したことが報告された。(資料工20) このような状況の中、研究環境の整備・向上に努めた結果、下記の成果があった。

・WoS登録雑誌への掲載率は第Ⅰ期と同様に70%を越えた。（資料工16）
・教員一人当たりの原著論文数は2.76本／年であり（第1期：2.90本／年）、アクティビティを維持するとともに、教員一人当たりの国内外学会口頭発表は第Ⅰ期から37%増加した。
・年平均受賞件数は第Ⅰ期から41%増加した。(資料工17、18)
・学術雑誌査読論文の欧文論文比率は第Ⅰ期から6%増加し70%を超えた。(資料工19)

資料工 16　第Ⅱ期中期計画期間の研究発表等の業績の年次推移

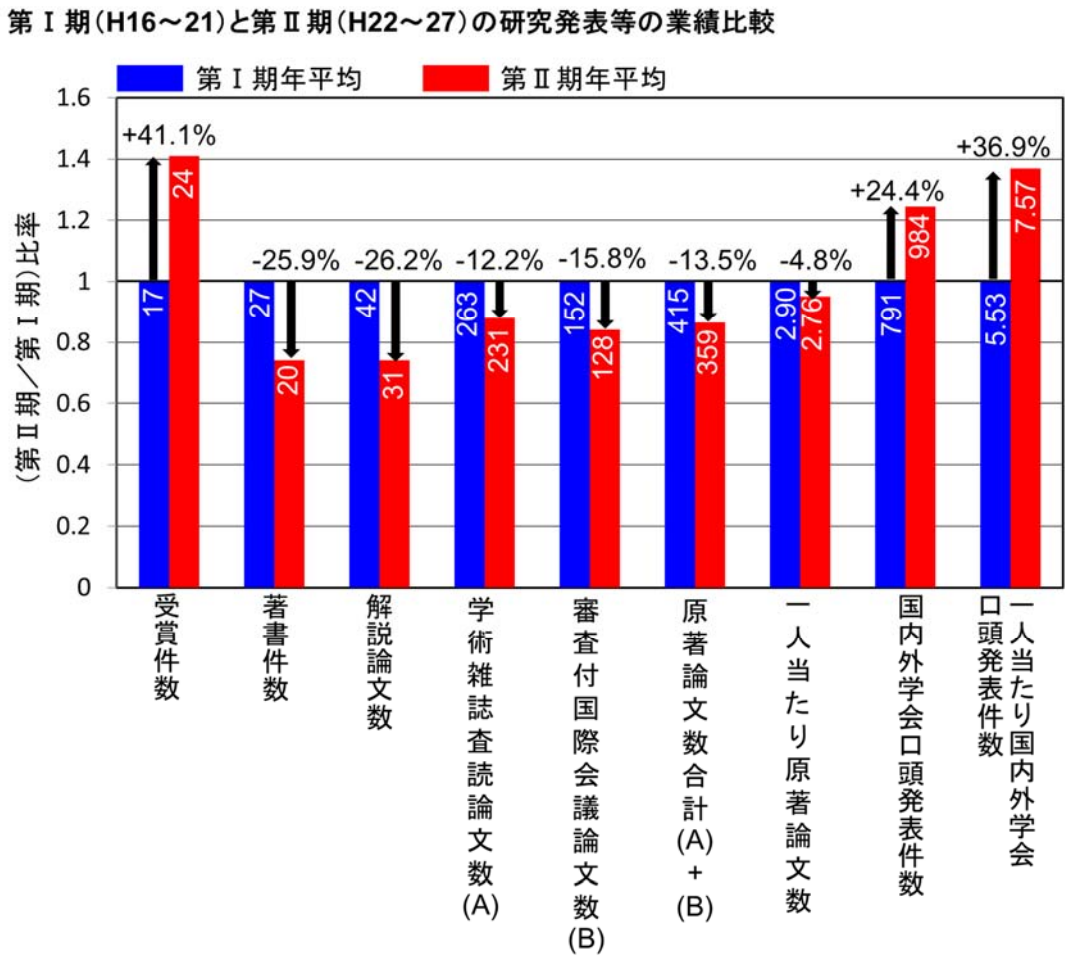
研究発表等の業績

【出展:「信州大学工学部研究・社会活動の概要」2011～2015】

期の別	年度	教員の学会等受賞	著書	学術雑誌査読論文数	（内欧文論文数）	学術雑誌査読論文中の欧文論文比率（%）	欧文論文中のWoS登録雑誌収録数	欧文論文中のWoS登録雑誌収録率（%）	審査付国際会議論文数	解説論文数	国内外学会口頭発表件数
第Ⅰ期年平均		17	27	263	170	65	123	72	152	42	791
第Ⅱ期	22	11	21	261	183	70	148	81	181	35	896
	23	32	18	246	173	70	123	71	170	28	1,022
	24	35	21	199	151	76	98	65	103	21	1,049
	25	25	23	193	129	67	91	71	126	37	1,001
	26	24	17	249	175	70	121	69	110	29	961
	27	18	19	235	178	76	119	67	78	37	972
	年平均	24	20	231	165	71	117	71	128	31	984

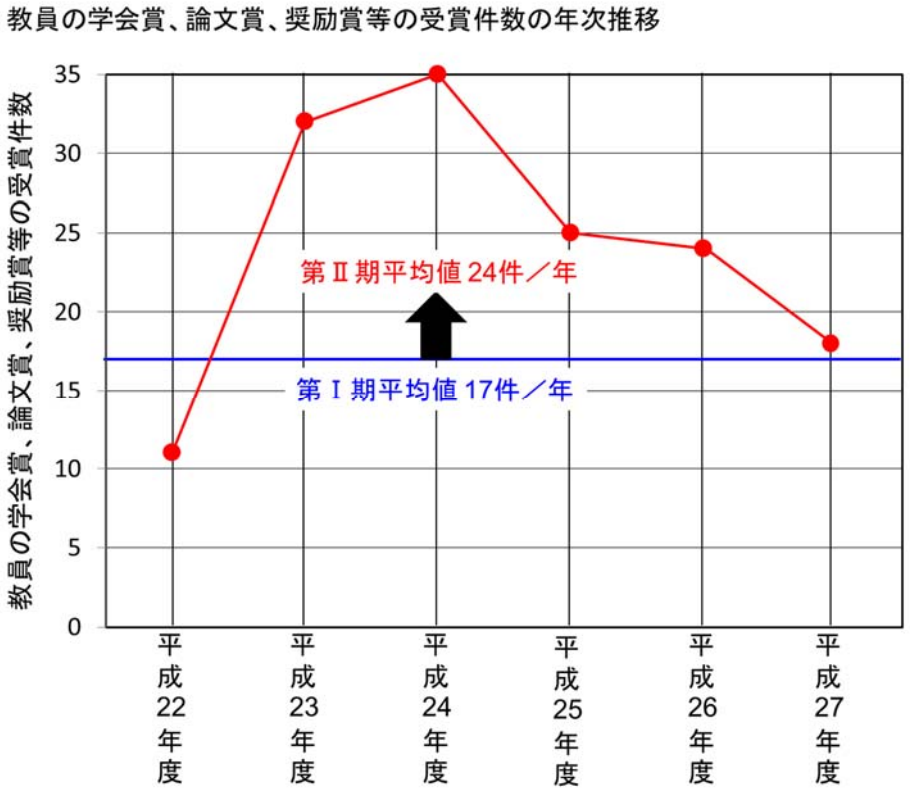
（出典：工学部）

資料工 17　第Ⅰ期と第Ⅱ期中期計画期間の研究発表等の業績比較



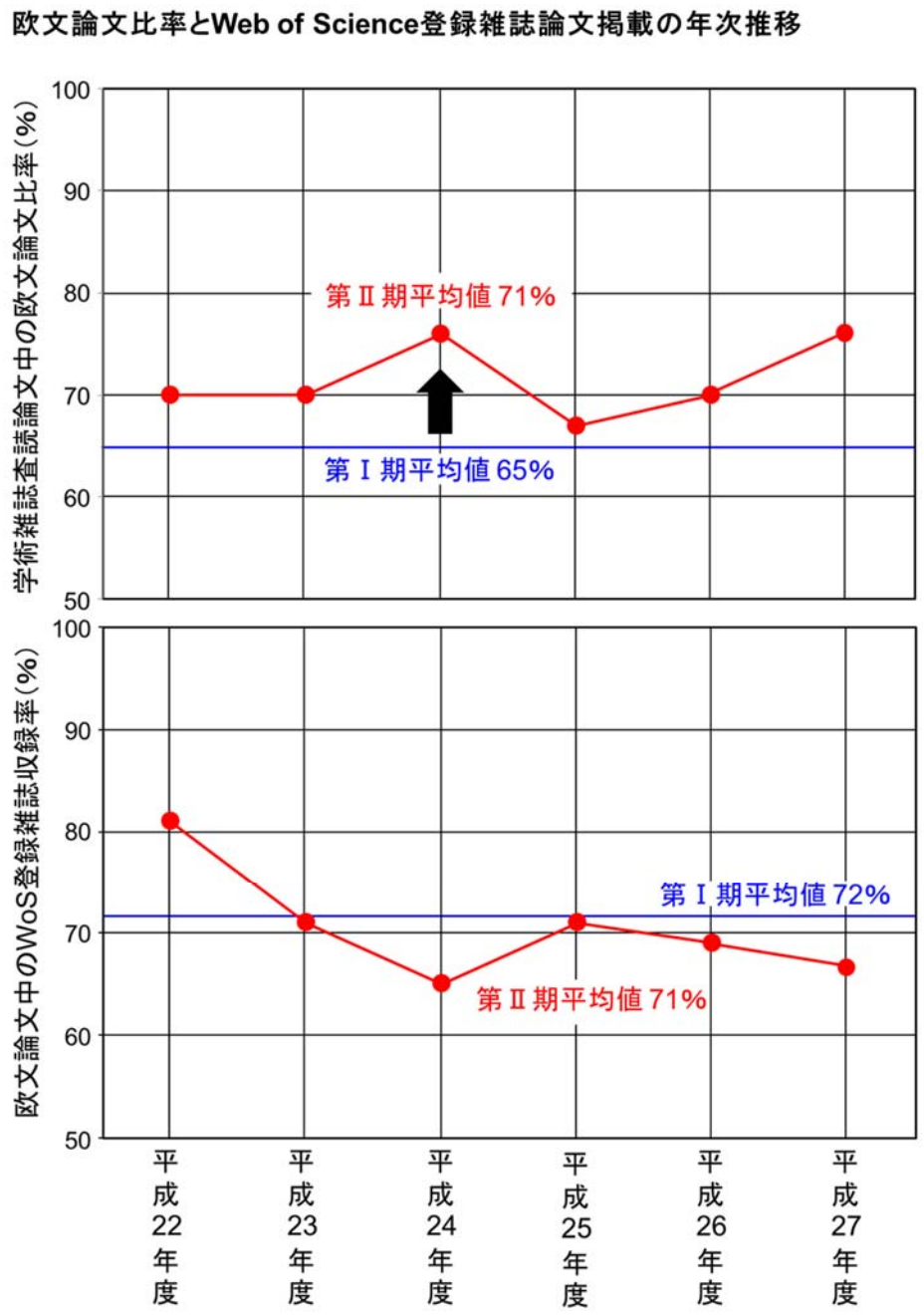
（出典：工学部）

資料工 18　教員の受賞件数の推移



（出典：工学部）

資料工19　Web of Science登録雑誌論文掲載の年次推移



（出典：工学部）

資料工20　文部科学省科学技術・学術政策研究所・神田由美子氏、富澤宏之氏による平成25年度調査レポート（抜粋）

- 文部科学省が実施した「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査（2002年、2008年、2013年調査）」（以下「FTE調査」という。）の個票を二次利用申請し、入手したデータを用いて、大学等教員の職務活動にどのような変化が起きているのかを把握することを目的としている。
- 分析観点としては、大学教員の職務活動の状況をカテゴリー別（国公私立大学別や分野別といった大学システムレベル、職位や任期の有無といった個人レベル）に明らかにすることを重視した。

レベル別の分析観点

レベル	分析観点
国レベル	日本全体
システムレベル	国公私立大学、国立七大学とその他国立大学
	細緻の学問分野 （人文・社会科学/自然科学（理学、工学、農学、保健）/その他）
	大学グループ（第1～4グループ）
個人レベル	職位（教授、准教授、講師、助教）
	任期の有無、職位の範囲
	個人の専門分野（医学 基礎系と臨床系）
	個人の見識 （研究時間増加のための有効手段と研究パフォーマンスを上げるための有効手段）

注：学問分野における「人文・社会科学」とは、人文科学、法学・政治、商学・経済など、「その他」とは家政、教育、芸術などを指す。大学グループとは、論文数シェアを用いて大学をグループ分けしたものである。4つのグループの基準は、論文数シェア5%～：第1グループ、シェア1～5%：第2グループ、シェア0.5～1%：第3グループ、シェア0.05～0.5%：第4グループとしている。

- 文部科学省が実施したFTE調査は、大学等の研究者の研究従事率（FTE係数：総職務時間に対する研究時間割合）を把握することを主な目的としているが、研究者の時間使用の実態を示すデータ源でもある。
- 分析対象は大学等教員のみとし、FTE調査の個票データ（統計法に基づく二次利用申請による）を用いて、科学技術・学術政策研究所が集計・分析した。
- 2008年、2013年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した（FTE調査は、全数調査ではなく、サンプリング調査である）。

FTE調査の職務活動の内容分類

研究	・研究に関する情報・資料収集、論文作成など。 ・大学院博士課程（後期課程のみ）の大学院生の博士論文作成のための研究指導など。
教育	・授業（学生に単位が与えられるものを対象）、授業または指導に直接必要な情報、資料の収集など。 ・教科書の執筆（自分の授業で用いること主したもの）など。
社会サービス：研究関連	・国などの審議会等への出席などの行政参画活動など。 ・薬の治験、臨床試験の受け入れなど。 ・産業界への技術移転、研究成果の企業化など。
社会サービス：教育関連	・公開講座、市民講座、研修・セミナーへの出講（派遣）など。 ・研究室・研究所の一般公開など。
社会サービス：その他（診療活動等）	・大学の附属病院等における診療及び治療及びそれらにかかる検査、試験分析など。 ・芸術作品の制作、音楽の演奏（職務として行う場合）など。
その他の職務活動	・上記の教育活動、研究活動、社会サービス活動以外の職務に関する活動など。 ・学内事務、教授会、主任会議等への出席や大学等の自己点検・評価に関する活動など。

文部科学省 FTE調査（政府統計）

NISTEP 本調査研究（統計データに基づく分析）

職務活動の内訳（%）バランスに着目

頭数（HC）×FTE係数（職務活動における研究割合）＝実質研究者数

大学等教員の職務活動を包括的に捉えることができる。

注：文部科学省「大学等におけるフルタイム教員データ」に対する調査の計算式の表現は一部省略。

- 2002年調査から2008年調査にかけて、どのカテゴリーでも研究時間割合は減少しているが、2008年調査から2013年調査にかけての研究時間割合の変化はカテゴリー毎に差異が見られた。
- 組織の学問分野別では、2008年調査から2013年調査にかけて、保健分野以外では研究時間割合の減少は見られなかった。個人の職位別では、准教授（助教授）のみ増加し、他の職位において研究時間割合が減少した。特に、助教（助手）の研究時間割合の減少が著しい。

各カテゴリー別の研究時間割合の変化

			研究時間割合			研究時間割合の差分(ポイント)	
			2002年調査	2008年調査	2013年調査	02年調査－08年調査	08年調査－13年調査
全大学等			46.5%	36.5%	35.0%	−10.0	−1.5
カテゴリー	大学の設置別	国立	50.7%	41.0%	42.5%	−9.8	1.5
		公立	47.2%	37.1%	36.0%	−10.1	−1.1
		私立	42.7%	33.3%	29.9%	−9.4	−3.4
	組織の学問分野別	人文・社会科学	46.4%	33.9%	35.0%	−12.4	1.0
		理学	58.9%	48.7%	51.0%	−9.2	2.3
		工学	48.2%	37.7%	39.2%	−10.5	1.5
		農学	50.3%	40.0%	40.2%	−10.4	0.2
		保健	46.0%	38.5%	31.9%	−7.1	−6.9
		その他	38.2%	28.4%	28.5%	−10.8	0.1
	個人の職位別	教授	44.9%	34.2%	33.1%	−10.7	−1.1
		准教授（助教授）	47.4%	34.2%	35.7%	−13.2	1.5
		講師	44.0%	35.4%	31.6%	−8.6	−3.8
		助教（助手）	55.8%	52.3%	40.8%	−3.5	−11.4
	論文数シェアによる大学グループ別	第1G	57.3%	50.0%	52.5%	−7.4	2.5
		第2G	50.1%	42.0%	42.0%	−8.1	0.1
		第3G	50.5%	39.0%	37.9%	−11.5	−1.0
		第4G	47.7%	38.7%	33.8%	−9.0	−4.9

→ p.6　→ p.7

※「学問分野における「人文・社会科学」とは、人文科学、法学・政治、商学・経済など、「その他」には家政、教育、芸術などを指す。（括弧名の　）内は2002年調査時の名称である。大学グループとは、論文数シェアを用いて大学をグループ分けしたものである。4つのグループの基準は、論文数シェア5%～：第1グループ、シェア1～5%：第2グループ、シェア0.5～1%：第3グループ、シェア0.05～0.5%：第4グループとしている。

5

（出典：文部科学省科学技術・学術政策研究所　科学技術・学術基盤調査研究室「大学等教員の職務活動の変化」2015.5.25）

①論文等の公開について（資料工21）

資料工 21　ＳＯＡＲへの研究成果の公開について

From: **北見央** <kitami_manaka@gm.shinshu-u.ac.jp>
日付: 2014 年 10 月 6 日 10:08
件名: 信州大学研究者総覧（SOAR-RD）への平成 25 年度研究活動業績の入力について（依頼）
To: "kosyomu-kmember@shinshu-u.ac.jp" <kosyomu-kmember@shinshu-u.ac.jp>
Cc: 大石 修治 <oishish@shinshu-u.ac.jp>, htsuda@shinshu-u.ac.jp

教員各位

学部長

標記の件につきまして，添付通知のとおり信州大学研究者総覧（SOAR-RD）への平成 25 年度研究活動業績の入力依頼がありましたのでご連絡いたします。
学校教育法施行規則の改正により，平成２３年４月１日から，大学等の教育情報の公表が義務化され，その取り組み状況が認証評価の対象となっていることから，本学では，「各教員が有する学位及び業績」を公表する手段として，信州大学研究者総覧（SOAR-RD）を利用することとし，全ての教員が研究者総覧への研究業績の入力を義務化することが，第２３４回役員会において決定されました。
つきましては，趣旨をご理解いただき，信州大学研究者総覧(SOAR-RD)への研究活動業績の入力について，平成２６年１１月３０日までに完了していただくよう，宜しくお願いいたします。
※システムの学術研究院への対応が実施されておりませんので，所属については従来の学部等のままとしてください。
代理入力担当者が，教員からの情報をとりまとめて代理入力することもできますので，ご利用の場合は工学部図書館にご相談ください。
【担当：津田主査　htsuda@shinshu-u.ac.jp】

入力に当たっては下記にご留意の上，詳細については，添付ファイルをご参照ください。
１．　入力が必要となる平成 25 年度研究活動業績　【資料１】
ACSU（https://acsu.shinshu-u.ac.jp/）からログインし、画面左側の「研究者総覧更新」をクリックすると、ご自身の研究者総覧データを更新ができます。ログイン時の ID・パスワードは、「信州大学業務システム利用証」に記載されています。
入力方法は、Web 入力、Excel 入力の２通りあります。
・Web 入力：画面左側の研究業績（著書，発表論文等）タブをクリックします。
入力が必要な情報は、「ピンク色」で示されています。
・Excel 入力：『著書，発表論文等』シートが対象となります。
入力が必要な情報は、「オレンジ色」で示されています。
注１）平成 25 年度研究活動業績（著書，発表論文等）が入力されていない場合は、未更新の扱いになります。
注２）平成 25 年度研究活動業績（著書，発表論文等）の実績が無い場合は、著書又は
発表論文の標題に、’25 年度なし’と記入し、非表示としてください。
（データを入力しない場合、データ未更新と判断して、再度入力依頼する事態が発生しかねません。これを回避するための措置です。）
なお、研究活動業績（芸術系の活動，フィールドワーク等）に入力された場合は、更新の扱いになります。
注３）研究者総覧の更新を行うと、研究者総覧のデータ中にメールアドレスがある場合、
更新された内容が何であっても、“更新完了”の旨の連絡がありますので、ご承知おきください。
注４）Web 入力の際、データ入力後は、「適用」「情報更新」ボタンを忘れずにクリックしてください。
２．その他、公表義務化対象情報
下記項目が未入力の場合は、入力願います。
・ プロフィール１
・ プロフィール２（研究分野）
・ プロフィール３（学歴等）
・ プロフィール４（所属学会）
・ プロフィール５（受賞学術賞）
・ プロフィール６（研究職歴等）
３．入力期限
平成２６年１１月３０日（日）
４．研究業績入力支援【資料２】
外部データベースから業績データを取り込みされる際は、下記サイトをご覧ください。
http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/library/e-information/limit/gaibudb_manual.pdf
参考）研究者総覧入力のマニュアルは、下記サイトをご覧ください。
http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/library/e-information/limit/userpage_manual.pdf
注記）所属部署名は、従来の学部等のままとするようお願いいたします。【資料３】
５．
本件担当（問合せ先）：library-soar@shinshu-u.ac.jp
・ 信州大学研究者総覧の取扱に関すること
研究推進部研究支援課 齋藤（内線：811-2328）
・ 信州大学研究者総覧の入力に関すること
附属図書館 石坂（内線：811-2292）

（出典：工学部作成）

②学会等の開催状況（資料工 22）

資料工 22　学会・国際会議の開催状況（参加者総数 100 名以上の学会を抜粋）

学会・シンポジウム開催状況

開催年度	学会名	開催期間	開催会場	参加者総数	主催団体	主催団体(英)	担当者
23	セルロース学会　第18回年次大会	7月14日(水)～7月15日(金)	信州科学技術総合振興センター	300	セルロース学会		天野良彦
23	第42回中部科学関係協会支部連合秋季大会	11月5日(土)～6日(日)	講義棟・総合研究棟・学部共通棟	500	中部化学関係学協会支部連合協議会	Chemistry-Related Societies in Chubu Area, Japan	清野竜太郎
23	平成23年度土木学会中部支部研究発表会	3月7日(水)～8日(木)	講義棟・総合研究棟	500	土木学会中部支部	Japan Society of Civil Engineering, Chubu branch	藤居良夫
24	日本情報科教育学会第5回全国大会	6月16日(土)～17日(日)	講義棟・管理棟	350	日本情報科教育学会	Japanese Association for Education of Information Studies	香山瑞恵
24	日本音響学会2012年秋季研究発表会	9月19日(水)～21日(金)	講義棟・信州科学技術総合振興センター・総合研究棟・学部共通棟	3000	日本音響学会	Acoustical Society of Japan	伊東一典
25	日本混相学会 混相流シンポジウム2013	8月9日(金)～11日(日)	講義棟・総合研究棟・学部共通棟	400	日本混相流学会	The Japan Society for Multiphase Flow	吉野正人
25	平成25年度セラミックス協会 第26回秋季シンポジウム	9月4日(水)～6日(金)	講義棟・総合研究棟・学部共通棟	1200	日本セラミックス協会	The Ceramic Society of Japan	手嶋勝弥
25	ターボ機械協会創立40周年記念行事	9月12日(木)～13日(金)	講義棟・総合研究棟	1200	ターボ機械協会	Turbomachinery Society of Japan	津田伸一
25	平成25年度空気調和・衛生工学会大会	9月25日(水)～27日(金)	講義棟	1300	空気調和・衛生工学会	The Society of Heating, Air-Conditioning and Sanitary Engineers of Japan	高村秀紀
25	日本金属学会北陸信越支部・日本鉄鋼協会北陸信越支部　平成25年度総会・連合講演会	12月14日(土)	講義棟・管理棟	200	日本金属学会北陸信越支部 日本鉄鋼協会北陸信越支部	The Jaopan Institute of Metals and Materials The Iron and Steel Institute of Japan	杉本公一
25	日本ヒートアイランド学会 第8回全国大会	7月19日(金)～21日(日)	信州科学技術総合振興センター(SASTec) 3F 会議室	125	日本ヒートアイランド学会	Heat Island Institute International	高木直樹
25	特別講演会「小水力エネルギーの利活用を目指した技術開発」	10月25日(金)	講義棟100番教室	120	日本機械学会	The Japan Society of Mechanical Engineers	吉田尚史
26	平成26年電気学会基礎・材料・共通部門大会	8月20日(水)～22日(金)	講義棟・総合研究棟	300	電気学会	The Institute of Electrical Engineers of Japan (IEEJ)	佐藤敏郎
27	電子情報通信学会信越支部大会	10月4日(土)	講義棟	200	電子情報通信学会	Institute of Electronics, Information and Communication Engineers (IEICE)	橋本昌巳
27	日本地質学会第122年学術大会	9月11日(金)～9月13日(日)	講義棟・学部共通棟 太田国際記念館・体育館	800	日本地質学会		理学部 吉田孝紀
27	日本作物学会第240回講演会	9月5日(土)～9月6日(日)	講義棟	500	日本作物学会		農学部 萩原素之
27	日本機械学会第25回設計工学・システム部門講演会	9月23日(水)～9月25日(金)	講義棟	150	日本機械学会	The Japan Society of Mechanical Engineers	中村正行
27	表面技術協会第132回講演大会	9月8日(火)～9月10日(木)	講義棟	300	表面技術協会		手嶋勝弥
27	第18回日本水環境学会シンポジウム	9月14日(月)～9月15日(火)	講義棟	400	日本水環境学会	Japan Society on Water Environment	豊田政史

（出典：工学部作成）

工学部では、研究・社会活動の実施状況として「信州大学工学部研究・社会活動の概要」（資料工23）を毎年発行し、関係諸機関に配布して公表している。

資料工 23　信州大学工学部研究・社会活動の概要



（出典：工学部作成）

（２）外部研究資金の獲得状況（資料工24）

第Ⅰ期最終年度（平成21年度）と比較した結果を以下に示す。（資料工24,25）

- 科研費の採択件数は45件から年平均70件と大幅に増加した。
- 受託研究の獲得額が5.8%増加した。
- 共同研究の件数は34.8%増加し、研究費は58.3%増加した。共同研究は民間企業から年平均で134件、２億円を受け入れ、件数、金額ともに年々増加している。
- 補助金は、獲得額が７倍と大幅に増加した。
- 外部資金全体の獲得件数と獲得金額はそれぞれ約14.2%増、14.1%増であり、年平均で総額15億円を獲得している。
- JSTやNEDO等の研究成果の社会実装を求める競争的資金の割合が高くなっているが、基礎研究の成果を社会実装に繋げる取り組みが着実に増加していることを示している。（後述資料工28、ｐ28）

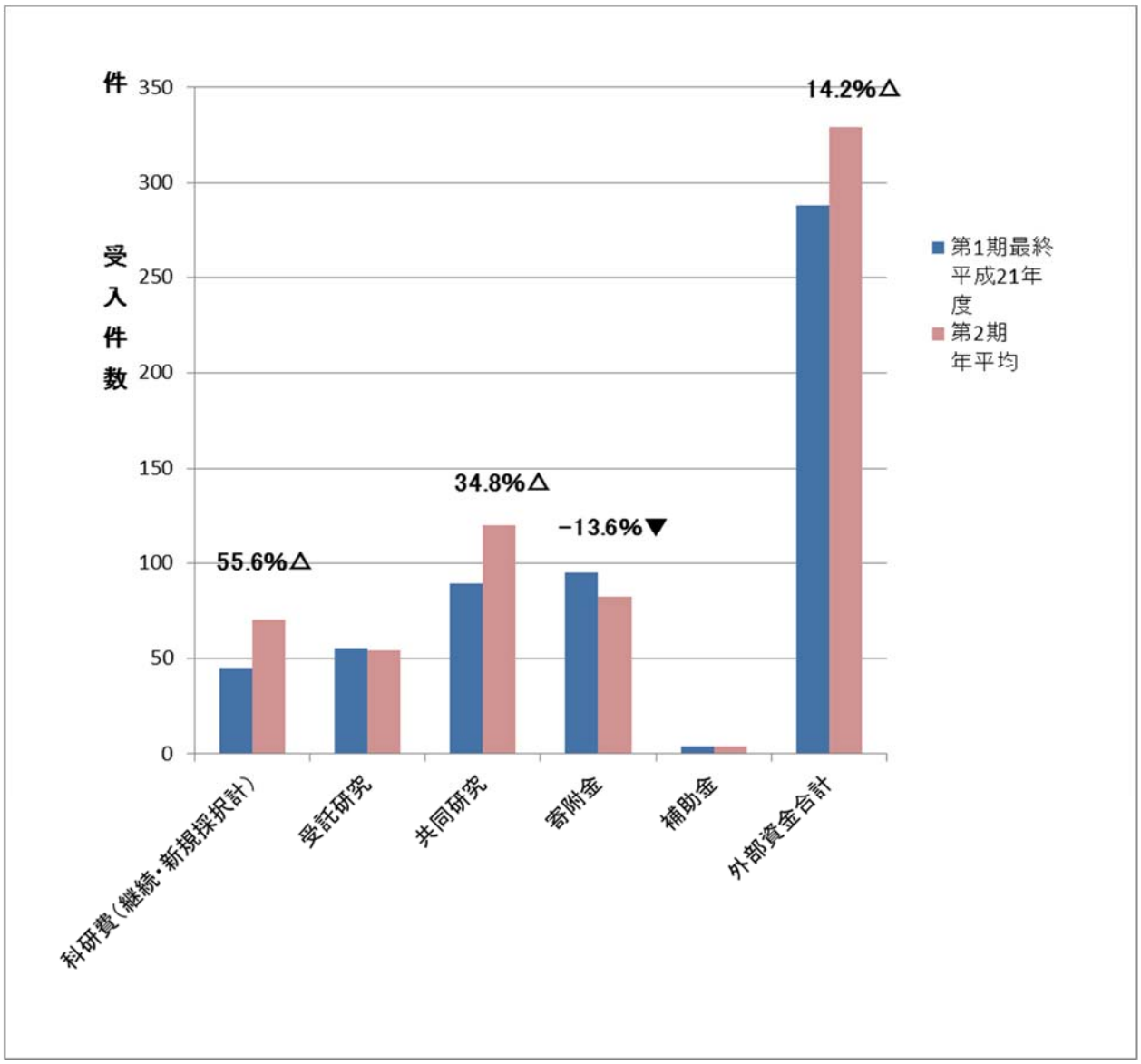
資料工 24　外部資金の獲得状況(金額は直接経費と間接経費の合計)

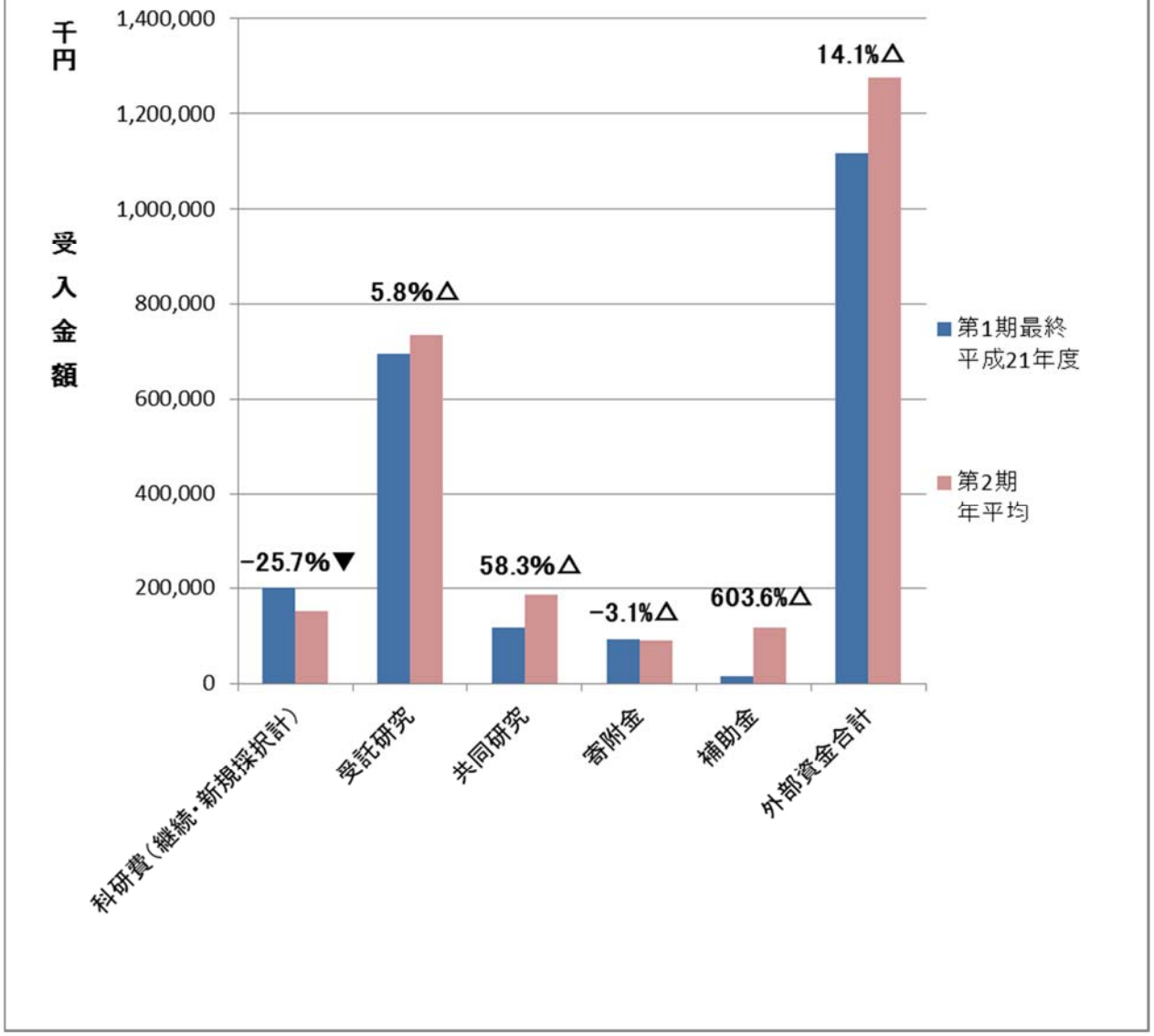
年度	科研費(継続・新規採択計)		受託研究		共同研究		寄附金		補助金		外部資金合計	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
第1期最終 平成21年度	45	199,620	55	693,317	89	117,717	95	91,862	4	16,250	288	1,118,766
平成22年度	64	199,620	60	903,454	107	108,495	74	112,490	4	141,912	309	1,465,971
平成23年度	72	181,640	60	942,135	114	148,996	72	65,141	4	123,376	322	1,461,288
平成24年度	82	135,300	52	951,706	119	177,116	97	125,975	4	170,267	354	1,560,364
平成25年度	68	148,200	57	481,498	120	178,036	77	75,885	4	76,750	326	960,369
平成26年度	65	106,400	46	487,307	121	226,803	82	76,749	4	59,398	318	956,657
平成27年度	69	132,790	46	635,100	136	278,504	89	78,072	5	128,740	345	1,253,206
第2期年平均	70	150,658	63	849,086	134	205,945	98	104,362	5	119,449	377	1,462,770

（出典：工学部作成）

①外部研究資金総額とその内訳（資料工25）

資料工25　科研費、受託研究、共同研究、寄附金、補助金の件数と総額
第Ⅱ期外部資金内訳と第Ⅰ期最終年度（平成21年度）との比較




千円
受入金額
1,400,000
1,200,000
1,000,000
800,000
600,000
400,000
200,000
0
-25.7%▼
5.8%△
58.3%△
-3.1%△
603.6%△
14.1%△
第1期最終
平成21年度
第2期
年平均
科研費(継続・新規採択計)
受託研究
共同研究
寄附金
補助金
外部資金合計

（出典：工学部作成）

②科学研究費補助金・科学研究費助成事業（以下、科研費）（資料工26）

第Ⅱ期の科研費採択件数は平均70件／年で推移しており、第Ⅰ期最終年度45件から大幅に増加した。また、有資格者の取得率は第Ⅰ期最終年度の32%から平均53%に増加した。（資料工26、27）

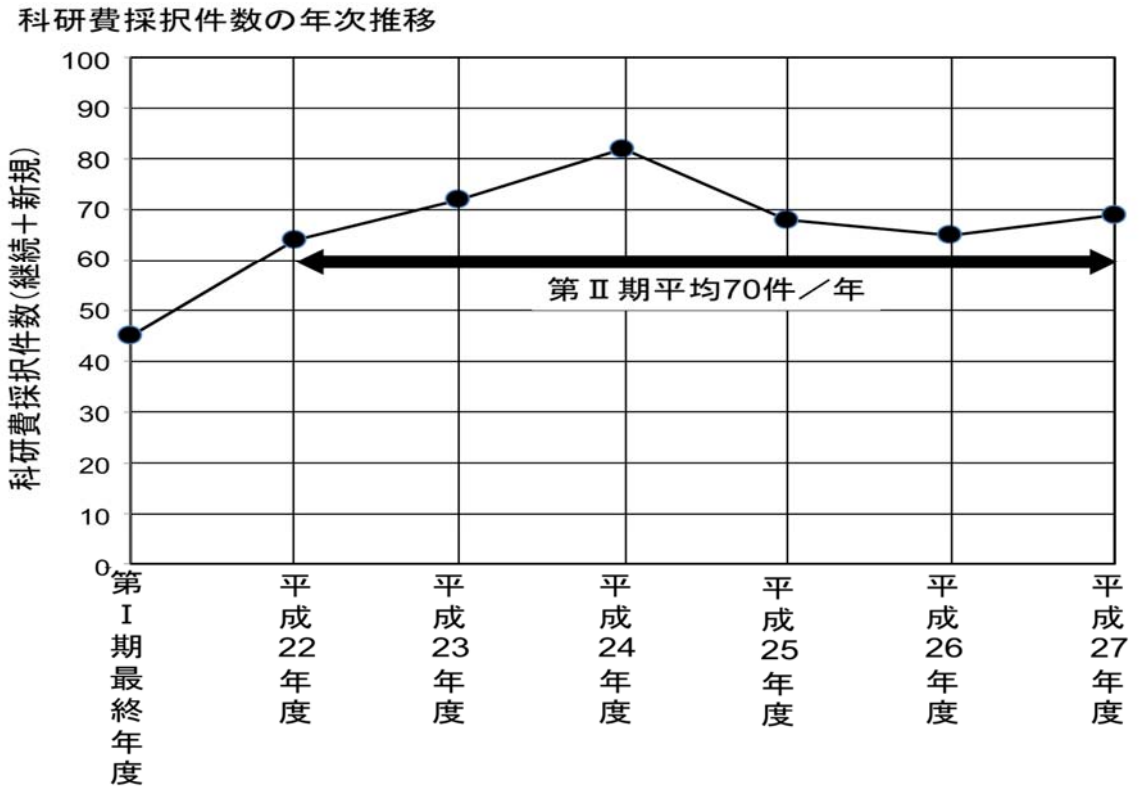
資料工 26　科研費の研究種目別採択件数と金額

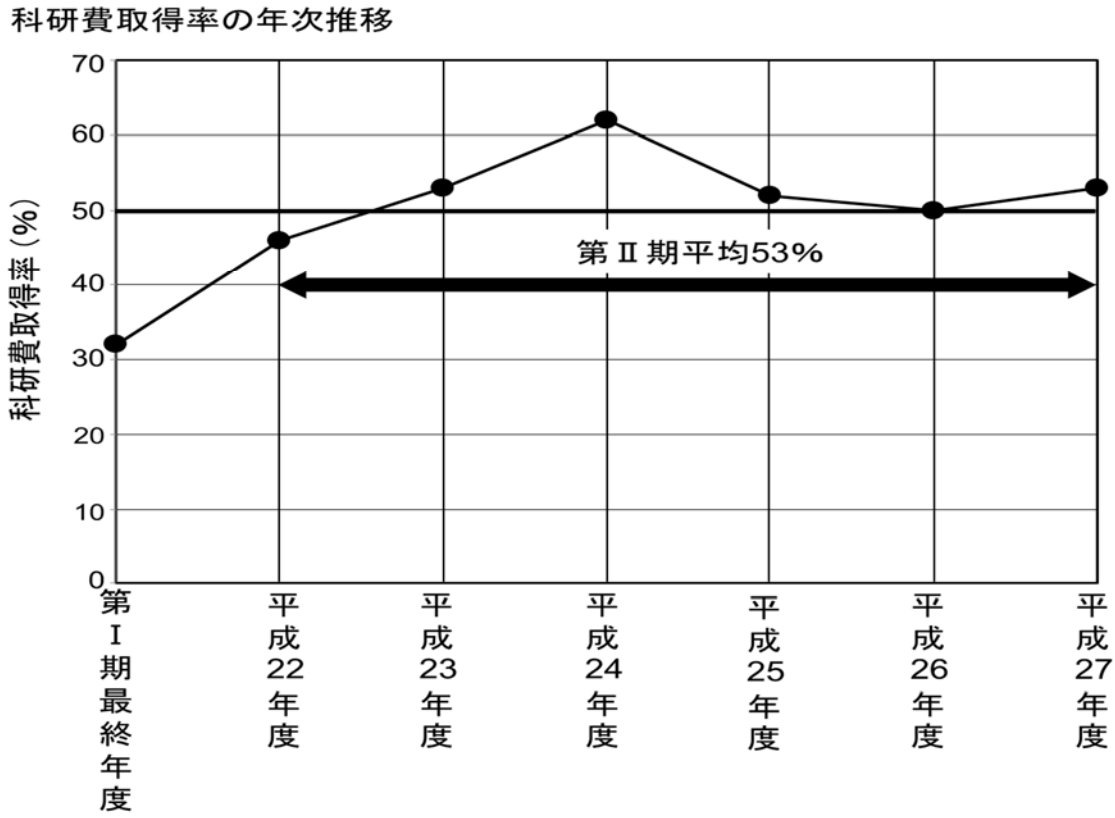
研究種目	採択件数													
	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規
特別推進研究	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定領域研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新学術領域研究	1	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0
基盤研究 (A)一般	0	0	1	0	1	0	0	1	1	2	3	0	1	1
基盤研究 (B)一般	5	1	4	8	10	2	10	2	6	3	6	1	4	1
基盤研究 (C)一般	18	5	18	11	16	17	30	8	25	8	16	12	19	9
挑戦的萌芽研究	2	1	1	0	0	3	3	5	5	0	2	4	4	9
若手研究(A)	2	1	3	1	3	0	1	0	0	0	0	2	2	1
若手研究(B)	3	5	8	5	8	9	9	10	10	4	6	8	10	4
研究活動ｽﾀｰﾄ支援	0	0	0	1	1	0	0	2	2	1	1	3	3	1
研究成果公開促進費	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－
小計	32	13	37	27	40	32	54	28	49	19	35	30	43	26
合計	45		64		72		82		68		65		69	

研究種目	採択金額(千円)													
	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規
特別推進研究	102,200	0	40,500	0	44,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定領域研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新学術領域研究	7,900	0	7,200	0	0	2,600	2,600	0	0	2,700	2,700	0	0	0
基盤研究 (A)一般	0	0	11,600	0	9,100	0	0	14,700	11,500	28,500	22,100	0	3,800	18,100
基盤研究 (B)一般	19,000	10,900	6,100	52,200	28,100	14,100	25,300	7,900	18,500	22,500	7,300	3,900	12,400	9,900
基盤研究 (C)一般	16,700	9,300	15,900	18,600	12,300	30,000	29,800	16,700	24,700	14,800	15,800	17,100	20,000	10,560
挑戦的萌芽研究	900	2,300	900	0	0	7,000	2,000	6,400	7,000	0	1,700	7,200	4,200	12,700
若手研究(A)	10,400	11,500	10,700	16,000	7,500	0	2,400	0	0	0	0	4,600	12,500	15,200
若手研究(B)	3,100	8,700	7,800	9,200	5,600	19,700	6,700	18,300	10,100	5,100	5,700	14,200	8,200	1,100
研究活動ｽﾀｰﾄ支援	0	0	0	920	840	0	0	2,500	1,700	1,100	1,000	3,100	2,700	1,430
研究成果公開促進費	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	160,200	42,700	100,700	98,920	108,240	73,400	68,800	66,500	73,500	74,700	56,300	50,100	63,800	68,990
合計	202,900		199,620		181,640		135,300		148,200		106,400		132,790	

（出典：工学部作成）

資料工27　第Ⅱ期中期計画（平成22年度～27年度）期間の科学研究費採択件数の年次推移





取得率は、採択件数を有資格者で割った数値

（出典：工学部）

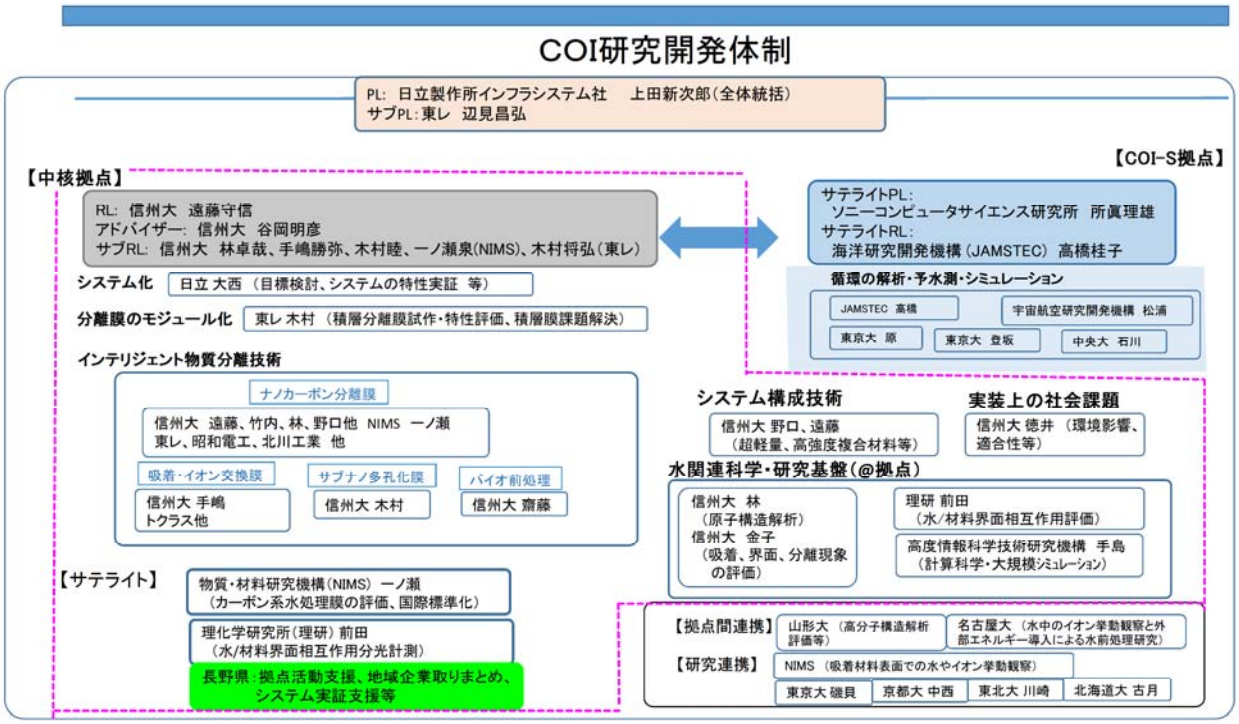
③大型研究プロジェクト

第Ⅱ期中期計画期間に以下の大型プロジェクトがスタートした。（資料工28）

資料28　大型プロジェクト

研究期間	事業・プログラム名	研究課題	金額(総額)
H21～H25	地域卓越研究者戦略的結集プログラム	エキゾチック・ナノカーボンの創成と応用プロジェクト	千円 1,109,797
H25～H27	革新的イノベーション創出プログラム（COI-stream）	「世界の水を守る」アクア・イノベーション研究拠点	642,980
H25～H26	スーパークラスタープログラム（愛知・京都スーパークラスター）	長野サテライトクラスター（２件）	75,464
H24～H26	科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム（JST-RISTEX）	イノベーション政策に資する公共財としての水資源保全とエネルギー利用に関する研究	27,334
H25～H26	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム	イノベーション創出を加速する進化型解探索フレームワークのグローバル研究（フランスとの国際共同研究）	36,950
H25～H27	バイオマスエネルギー技術研究開発/バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業	可溶性糖質源培養による木質系バイオマス由来パルプ分解用酵素生産の研究開発	334,014
H26	革新的技術創造促進事業（コンソーシアム）	農林水産物由来のナノ材料の創成と応用の開拓	48,072
H26	攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業	施設園芸栽培作物の低コスト・高品質・周年安定供給技術の確立	64,706
H26～H27	農林水産業におけるロボット技術研究開発事業	結球葉菜類の自動収穫ロボットシステム研究開発	68,651
H27	低炭素社会を実現する次世代パワーエレクトロニクスプロジェクト／次世代パワーエレクトロニクス応用システム開発の先導研究（NEDO）	SiC／GaNパワーデバイスMHz帯スイッチングDC-DCコンバータの先導研究	32,000
H27	平成27年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業委託事業	軟弱野菜自動収穫ロボット実用化研究開発	27,000
H27～29	平成27年度埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	「埼玉県産学連携研究開発プロジェクト」ナノカーボン樹脂セルレーション材料の創成と実用化開発	36,000

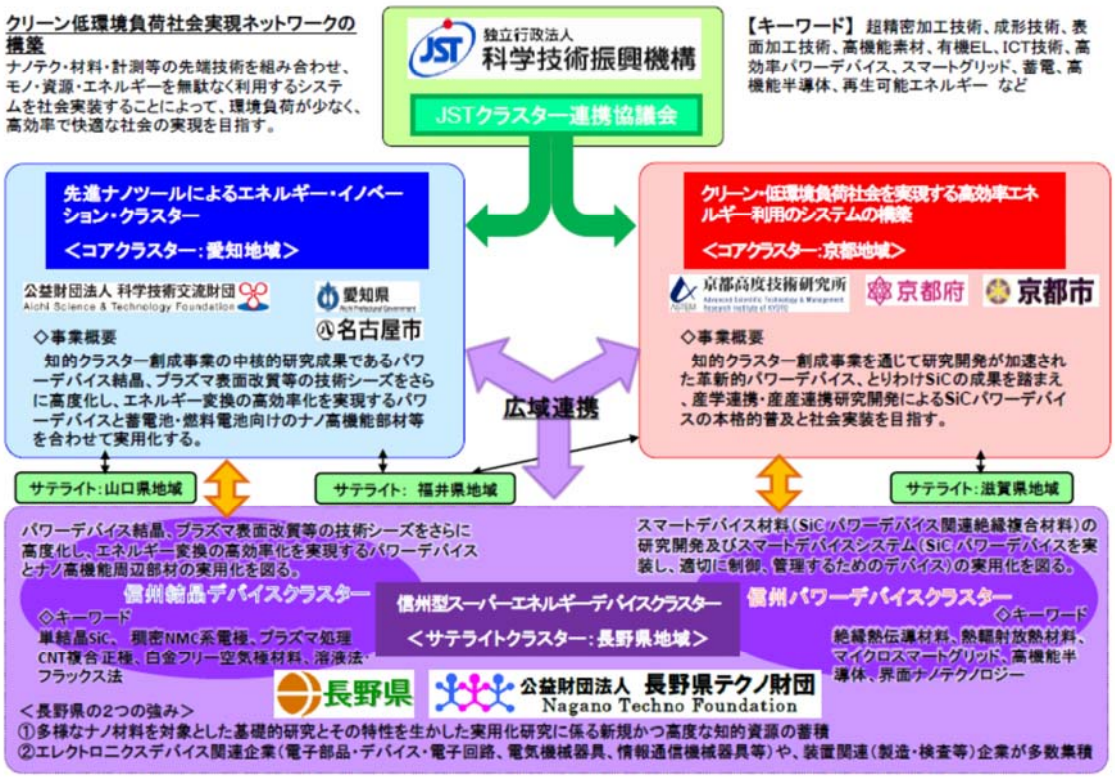
革新的イノベーション創出プログラム（COI-stream）



スーパークラスター（愛知）

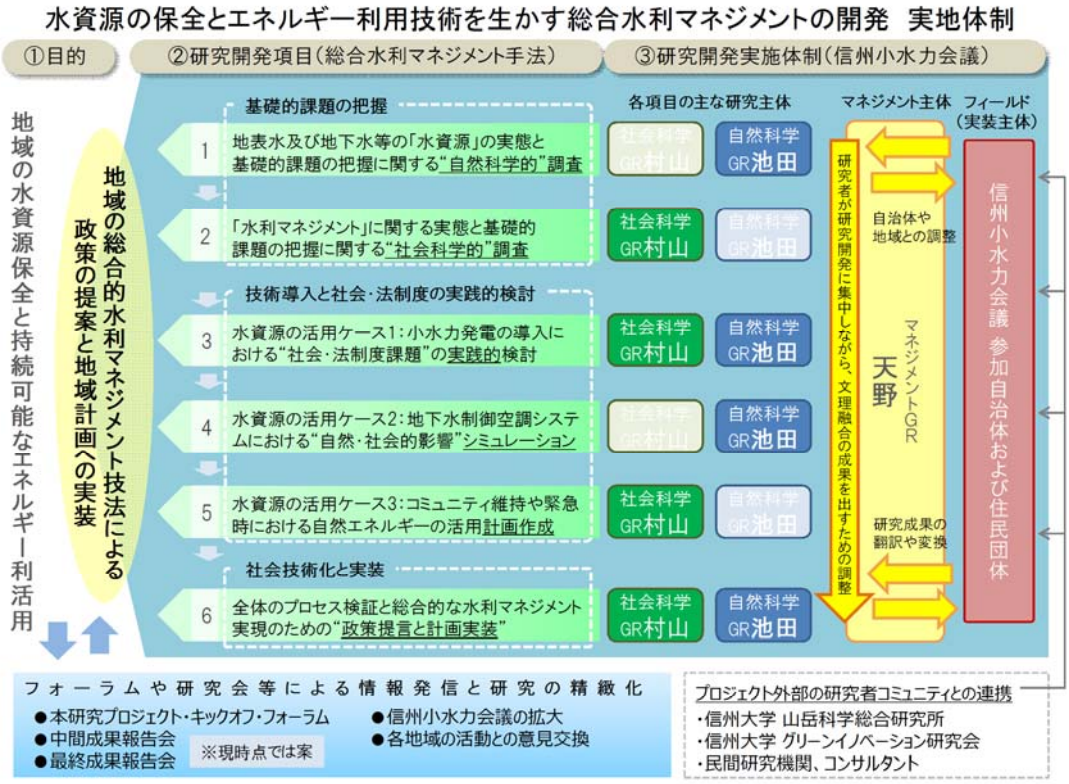


スーパークラスター(京都)



科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム（JST-RISTEX）

研究開発実施体制の構成図

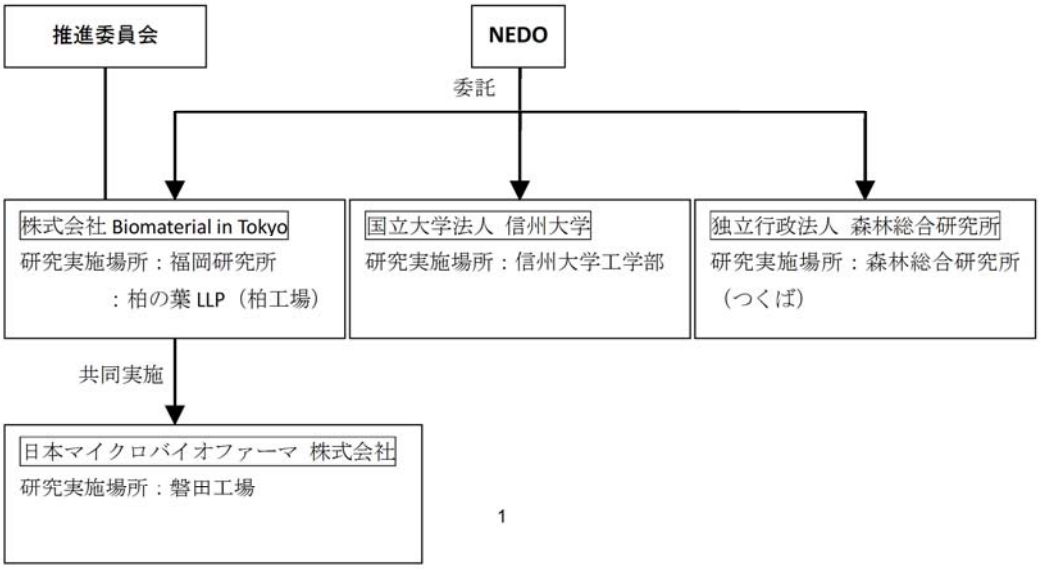


「バイオマスエネルギー技術研究開発/バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業/可溶性糖質源培養による木質系バイオマス由来パルプ分解用酵素生産の研究開発」
実施計画

事業項目	平成25年度 第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	平成26年度 第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1. 木質系バイオマス由来パルプに最適なセルラーゼ成分酵素の探索・評価								
1-1. 最適セルラーゼ成分酵素及び補助因子の探索・評価（bits、信州大学、森林総研）				■	■	■	■	■
2. 酵素生産力及び酵素性能の改良								
2-1. 成分酵素の異種発現及び過剰発現（bits、信州大学）				■	■	■	■	■
2-2. 変異導入による酵素機能改変（bits、信州大学）				■	■	■	■	■
3. 可溶性糖質源培養による大規模酵素生産の技術開発								
3-1. ミニジャー及び30L容ジャーによる流加培養法・繰り返し発酵生産の検討（bits、MBJ）				■	■	■	■	■
4. データの総合解析								■
5. 推進委員会の開催				●		●	●	

研究体制

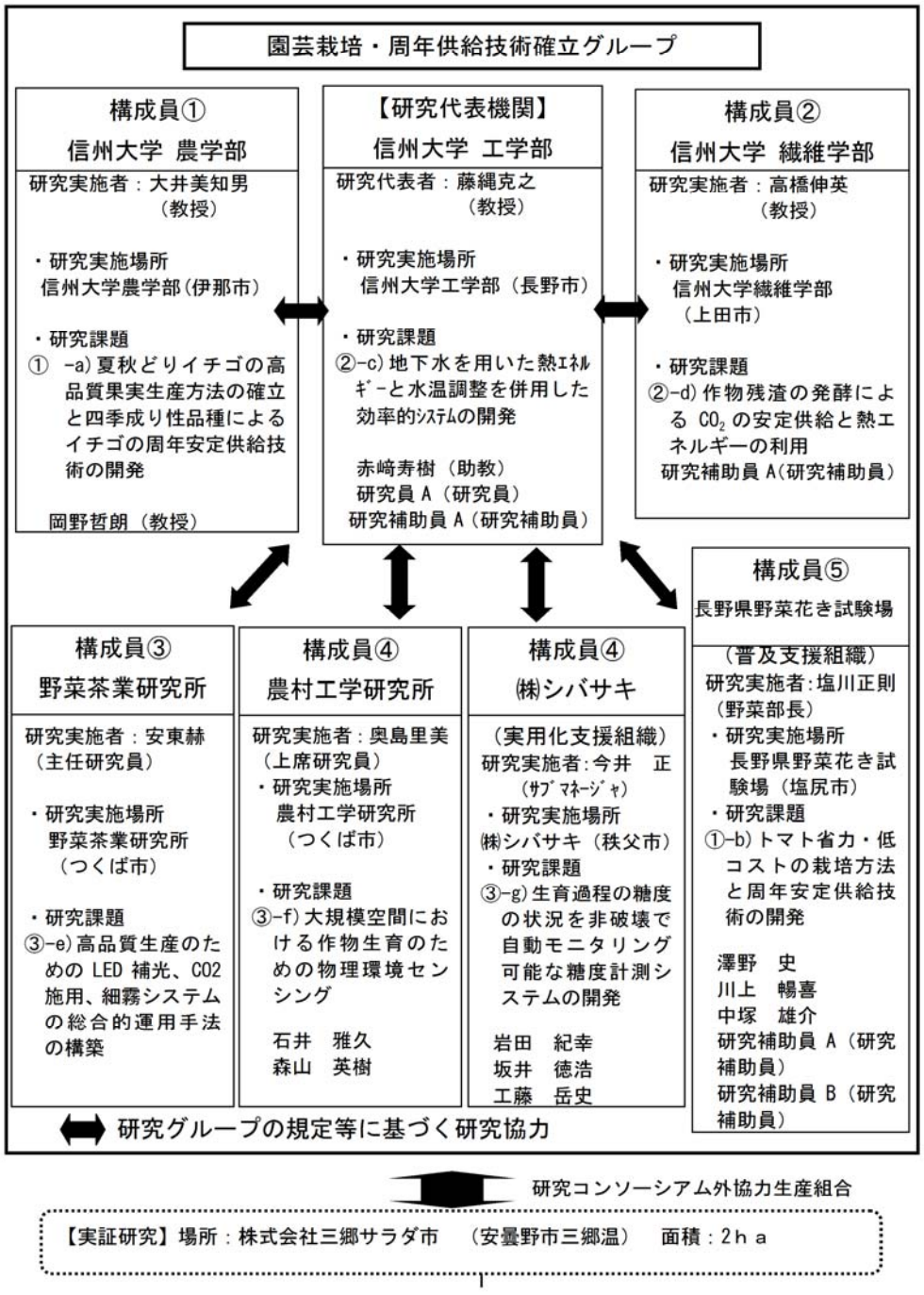
（1）研究体制スキーム

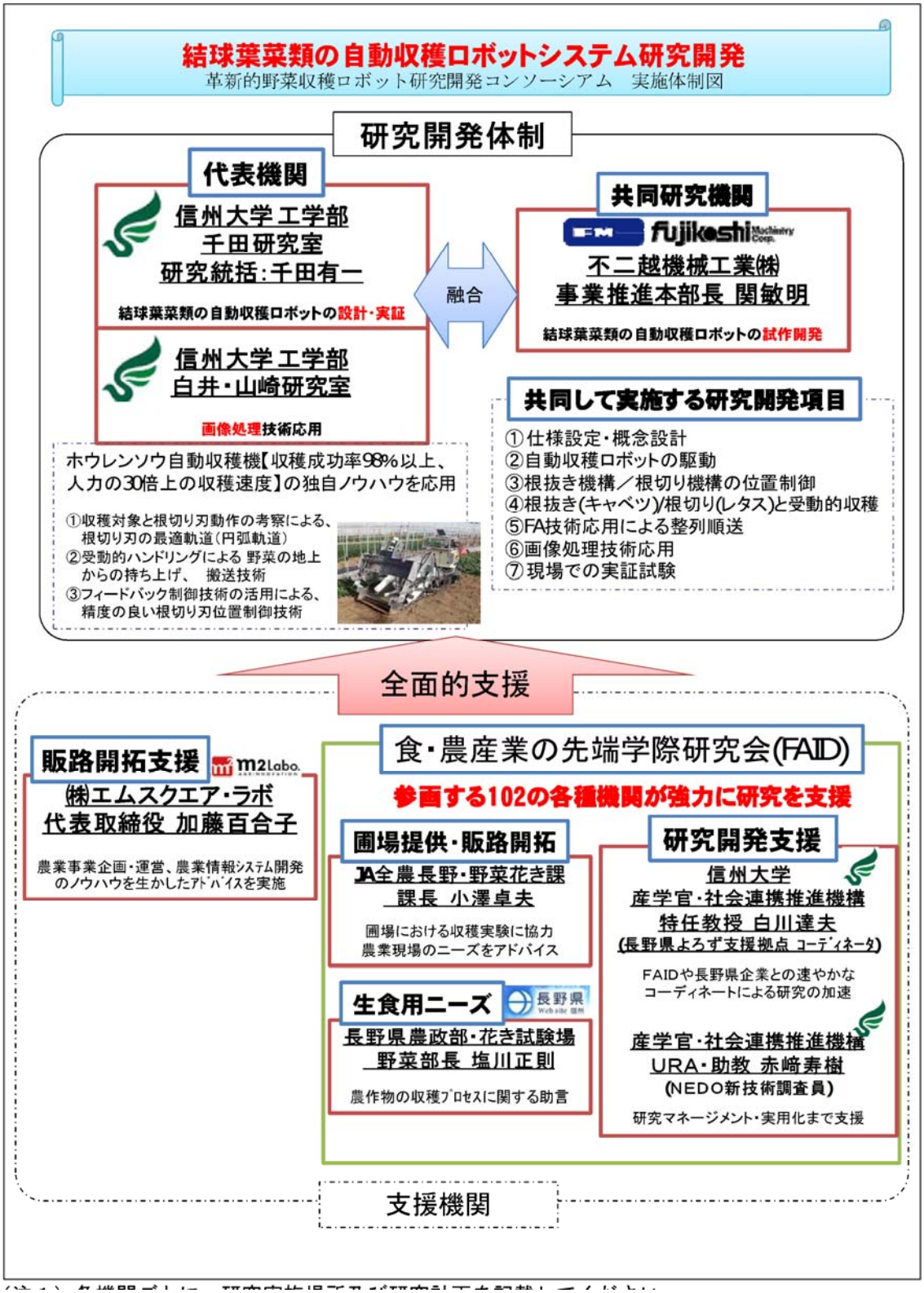


1

「攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業」

別紙１　研究体制




結球葉菜類の自動収穫ロボットシステム研究開発
革新的野菜収穫ロボット研究開発コンソーシアム　実施体制図
研究開発体制
代表機関
信州大学 工学部
千田研究室
研究統括：千田有一
結球葉菜類の自動収穫ロボットの設計・実証
信州大学 工学部
白井・山崎研究室
画像処理技術応用
融合
共同研究機関
不二越機械工業㈱
事業推進本部長 関敏明
結球葉菜類の自動収穫ロボットの試作開発
共同して実施する研究開発項目
①仕様設定・概念設計
②自動収穫ロボットの駆動
③根抜き機構／根切り機構の位置制御
④根抜き(キャベツ)/根切り(レタス)と受動的収穫
⑤FA技術応用による整列順送
⑥画像処理技術応用
⑦現場での実証試験
ホウレンソウ自動収穫機【収穫成功率98%以上、人力の30倍上の収穫速度】の独自ノウハウを応用
①収穫対象と根切り刃動作の考察による、根切り刃の最適軌道（円弧軌道）
②受動的ハンドリングによる 野菜の地上からの持ち上げ、 搬送技術
③フィードバック制御技術の活用による、精度の良い根切り刃位置制御技術
全面的支援
販路開拓支援
㈱エムスクエア・ラボ
代表取締役 加藤百合子
農業事業企画・運営、農業情報システム開発のノウハウを生かしたｱﾄﾞﾊﾞｲｽを実施
食・農産業の先端学際研究会(FAID)
参画する102の各種機関が強力に研究を支援
圃場提供・販路開拓
JA全農長野・野菜花き課
課長 小澤卓夫
圃場における収穫実験に協力
農業現場のニーズをアドバイス
生食用ニーズ
長野県農政部・花き試験場
野菜部長 塩川正則
農作物の収穫ﾌﾟﾛｾｽに関する助言
研究開発支援
信州大学
産学官・社会連携推進機構
特任教授 白川達夫
(長野県よろず支援拠点 ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ)
FAIDや長野県企業との速やかなコーディネートによる研究の加速
産学官・社会連携推進機構
URA・助教 赤﨑寿樹
(NEDO新技術調査員)
研究マネージメント・実用化まで支援
支援機関

（出典：工学部作成）

（３）先鋭領域融合研究群の外部研究資金獲得状況

①カーボン科学研究所の外部資金の獲得状況（資料工 29）

資料工 29　カーボン科学研究所の獲得した研究資金

カーボン科学研究所外部資金獲得状況

【エ】工学系

年度	所属学系・研究題目・内容	研究費の種類	金額（円）
H26-H28	【エ】農林水産省革新的技術創造促進事業（異分野融合）「工学との連携による農林水産物由来の物質を用いた高機能素材等の開発」	受託研究	1 億 5 千万円（信州大学分は 6 千万円ほどで残りは再委託）
H26-H28	【エ】NEDO 平成 26 年度課題設定型産業技術開発費助成金事業の委託研究，界面化学制御おける制御技術の最適化とメカニズム解明	受託研究	H26 年度 10,802,160
H26-H33	【エ】大学共同利用機関法人自然科学研究機構（分子科学研究所），平成 26 年度科学技術試験研究委託事業，分子・物質合成プラットフォーム	受託研究	H26 年度 22，400，000
H19-H27	【エ】先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業	補助金	H26 年度 28,643,000
H26	【エ】平成 26 年度戦略的基盤技術高度化支援事業，セル配向制御のための最新金型技術の実用開発	受託研究	H26 年度 5,999,400
H26	【エ】製品の劣化原因の究明と改良方法に関する研究	共同研究	2,160,000
H26	【エ】超臨界水反応場によるリチウムイオン二次電池（LIB）新規炭素負極材の開発	共同研究	2,160,000
H26	【エ】薄膜を用いた電子部品用機能性材料の開発	共同研究	198,000
H26	【エ】新規リチウムイオン電池用電極材料開発(2)	共同研究	3,500,000
H26	【エ】カーボンナノチューブ(CNT)線材の開発	共同研究	1,100,000
H27	【エ】　ナノ炭素材料軽量導線の開発　NEDO「低炭素社会を実現するナノ炭素材料実用化プロジェクト	共同研究	20,736,000
H27	【エ】　新型キャパシタ材料の開発（TOC キャパシタ）	共同研究	200,000
H27	【エ】　非晶質炭素負極の高効率高出力に関する共同研究（本田技術研究所）	共同研究	2,160,000
H27	【エ】　NEDO 課題設定型産業技術開発費助成金事業（低炭素社会を実現するナノ炭素材料実用化プロジェクト）の委託研究	受託研究	13,955,000
H27～29	【エ】農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業　国内林産資源を活用したﾅﾉｾﾙﾛｰｽ複合ｽｰﾊﾟｰﾏﾃﾘｱﾙの商品開発	受託研究	10,628,000

H27	【工】　埼玉県産学連携研究開発プロジェクト ナノカーボン樹脂セルレーション材料の創成と実用化開発	補助金	9,627,000
H27	新材料の開発に向けたナノ・コンポジットの構造解明と石油探査技術への新材料の応用	共同研究	2,000,000
H27	エンジン部品の音振動低減のための高減衰材の探索	共同研究	1,000,000

（出典：工学部作成）

②環境・エネルギー材料科学研究所の外部資金の獲得状況（資料工 30）

資料工 30　環境・エネルギー材料科学研究所の獲得した研究資金

環境・エネルギー材料科学研究所外部資金獲得状況

【エ】工学系

年度	所属学系・研究題目・内容	研究費の種類	金額（円）
H25～H29	【エ】基盤研究(A)，フラックスコーティング法によるマテリアルイノベーション	科学研究費補助金	45,630,000 円
H26～H27	【エ】挑戦的萌芽研究，新次元フラックスの探求	科学研究費補助金	3,600,000 円
H26～H28	【エ】若手研究(A)，対称性の破れ構造をもつプラズモニックナノシェルの精密構造制御と光デバイス応用	科学研究費補助金	20,320,000 円
H26 ～H27	【エ】研究活動スタート支援，稠密結晶層電極／固体電解質界面における非線形輸送現象の評価解析に関する研究	科学研究費補助金	2,430,000 円
H26～H27	【エ】研究活動スタート支援，Ti,Nb 系窒化物ナノシートの作製とその電池電極への応用	科学研究費補助金	2,100,000 円
H24～H26	【エ】基盤研究(A)，協奏的擬高圧効果のある端原子リッチナノカーボンの化学活性	科学研究費補助金	12,350,000 円
H24.4～H28.3	【エ】独立行政法人科学技術振興機構(JST)，次世代ハイブリットキャパシタに関する研究，戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発 ALCA)	受託研究	11,440,000 円
H25.10～H28.3	【エ】独立行政法人科学技術振興機構(JST)，階層的相界面制御技術の構築と全結晶型リチウムイオン二次電池への応用戦略的創造研究推進事業 CREST(チーム型研究)	受託研究	16,350,000 円
H25.10～H28.3	【エ】独立行政法人科学技術振興機構(JST)，階層的相界面制御技術の構築と全結晶型リチウムイオン二次電池への応用，戦略的創造研究推進事業 CREST(チーム型研究)	受託研究	60,725,600 円
H25.12～H26.3	【エ】研究成果展開事業(スーパークラスタプログラム)，先進ナノツールによるエネルギー・イノベーション・クラスター	共同研究	3,215,551 円
H25.12～H26.3	【エ】「研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）」先進ナノツールによるエネルギー・イノベーションクラスター	共同研究	50,300,000 円
H25.4～H26.3	【エ】ソーラー水素等製造プロセス技術開発(革新的光触媒)，(ア)光触媒の吸収波長の長波長化及び光触媒の低欠陥化	共同研究	9,817,500 円

H25.7 ～ H26.4	【エ】電解質フラックスを用いた酸化物系全固体電池の開発,	共同研究	6,825,000 円
H26.5 ～ H27.4	【エ】フラックス法を用いた酸化物系全固体電池の高出力化検討	共同研究	4,922,640 円
H25.4 ～ H26.3	【エ】先端二次電池の研究	共同研究	6,000,000 円
H26.4 ～ H27.3	【エ】先端二次電池の研究	共同研究	2,000,000 円
H26.7 ～ H27.6,	【エ】二次電池用負極材料に関する研究	共同研究	1,100,000 円
H25.4 ～ H26.3	【エ】太陽電池用半導体のフラックス合成及びフラックスコーティング技術開発	共同研究	3,000,000 円
H26.8 ～ H27.7	【エ】全固体リチウム二次電池の開発	共同研究	1,000,000 円
H26.4 ～ H27.3	【エ】ニッケル系正極材単結晶粒子の開発,	共同研究	990,000 円
H22.4 ～H27. 4	【エ】フラックス法での実用化塗工技術開発	共同研究	220,000 円
H25.4 ～ H26.3	【エ】放射性多核種元素吸着剤の研究	共同研究	100,000 円
H26.4 ～ H27.3	【エ】放射性多核種元素吸着材の研究,	共同研究	200,000 円
H26.4 ～ H27.3	【エ】高性能環境浄化材料の研究　フェーズ4	共同研究	100,000 円
H26.1 ～ H27.3	【エ】半導体単結晶育成の研究開発	共同研究	2,700,000 円
H25.4 ～ H27.3	【エ】独立行政法人科学技術振興機構(JST), 戦略的国際科学技術協力推進事業, 安全・省エネルギーなメタン貯蔵用のナノラジエータ装着吸着剤	受託研究	4,780,000 円
H25.4 ～ H26.10	【エ】独立行政法人科学技術振興機構(JST), ナノカーボン材料を用いた軽量X線吸収繊維材料の研究, 研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム 本格研究開発ステージ ハイリスク挑戦タイプ	受託研究	5,511,000 円
H25.10 ～ H28.3	【エ】独立行政法人科学技術振興機構(JST), 軽分子同位体分離用ナノ細孔体の探索・開発, 戦略的創造研究推進事業 CREST(チーム型研究)	受託研究	10,088,000 円

H26.4 ～ H27.2	【工】無機系分散剤を利用した耐熱性・耐候性・機械特性に優れる単層 CNT 透明導電膜の開発	共同研究	14,040,000 円
H26.4 ～ H27.3	【工】高機能性カーボンフィルターの開発	共同研究	2,086,400 円
H25.10 ～ H28.3,	【工】独立行政法人科学技術振興機構(JST), 階層的ナノ空間内の擬高圧光反応による新規導電材料の創製, 戦略的創造研究推進事業さきがけ(個人型研究)	受託研究	15,210,000 円
H26.6 ～ H26.12	【工】イオウ内包カーボンナノチューブの評価に関する研究	共同研究	500,000 円

（出典：工学部作成）

（４）寄附講座、寄附研究部門、共同研究部門の研究活動の状況（資料工 31）

資料工 31　工学分野に関する寄附研究部門、寄附研究講座、共同研究部門一覧

講座、部門名 （設置期間）	寄附者	研究内容
モバイル制御講座 (20.4.1～H25.3.31)	多摩川精機株式会社 他　個人寄附者１名	航空機、衛星並びに自動車、鉄道車両等の移動あるいは運動物体(モバイル)関連機器の制御と開発
機能性単結晶材料創製研究部門 (H20.4.1～H25.3.31)	不二越機械工業株式会社	サファイアなどの単結晶をブリッジマン法で作る実用化技術を開発し、育成装置の開発を含めた産業化を検討した。
β糖質産業用ハイブリットリアクターシステム研究部門 (H23.4.1～H25.3.31)	物産フードサイエンス株式会社	従来食用とならなかった植物細胞壁構成成分から、水熱反応により特殊な構造の糖質を抽出する方法を確立し、実用化に向けて実用機の設計を行い、実用化技術を確立した。
グリーンマテリアル創製と応用研究部門 (H25.4.1～H27.3.31)	不二越機械工業株式会社	2 つ上の研究部門を引き継いで、さらに炭化ケイ素などの単結晶の育成について研究している。
機能性単結晶材料創製と応用共同研究部門 (H27.4.1～H29.3.31)	トヨタ自動車株式会社東富士研究所電池研究部 日新技研株式会社 エム・セテック株式会社 宇部興産株式会社無機機能材料研究所 不二越機械工業株式会社 住友金属鉱山株式会社 三井金属鉱業株式会社 トヨタ自動車株式会社先端材料技術部	H27 年度の主な共同研究テーマ（予定） （１）全固体リチュウムイオン電池材料のバルク単結晶成長とイオン伝導特性の研究 （２）パワーデバイス用 SiC 単結晶の融液成長技術の研究 （３）青色－白色変換用サファイア／YAG 共晶体成長技術の研究 （４）EFG 法による酸化物単結晶成長技術の研究 （５）太陽電池用シリコン単結晶成長技術の研究 （６）タンタル酸リチウム単結晶育成の研究 （７）機能性単結晶育成技術の研究 （８）ワイドギャップ半導体結晶の研究

（出典：経営企画課作成）

（５）連携協定等に基づく研究活動の状況（資料工 32）

資料工32　連携協定と研究展開の事例

【連携協定】(平成 22～27 年度)

相手先	企業名	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
企業	北信地区富士通グループ	更新	更新	更新	更新	更新	更新
	アヴァシス	継続	更新	継続	継続	継続	
	オリオン機械株式会社	新規	継続	継続	継続	継続	継続
	長野県中小企業家同友会					新規	継続
	長野森林組合					新規	継続
	越井木材工業					新規	継続
計		3	3	3	3	6	5

連携協定に基づいて研究を展開している事例

・オリオン機械㈱：工学部の共用大型機器を利用して工学部教員と製品開発および改良に関する共同研究を実施
・越井木材工業：高断熱性木製サッシ開発、高熱処理木材の耐久性
・長野森林組合：木質材料のカスケード利用

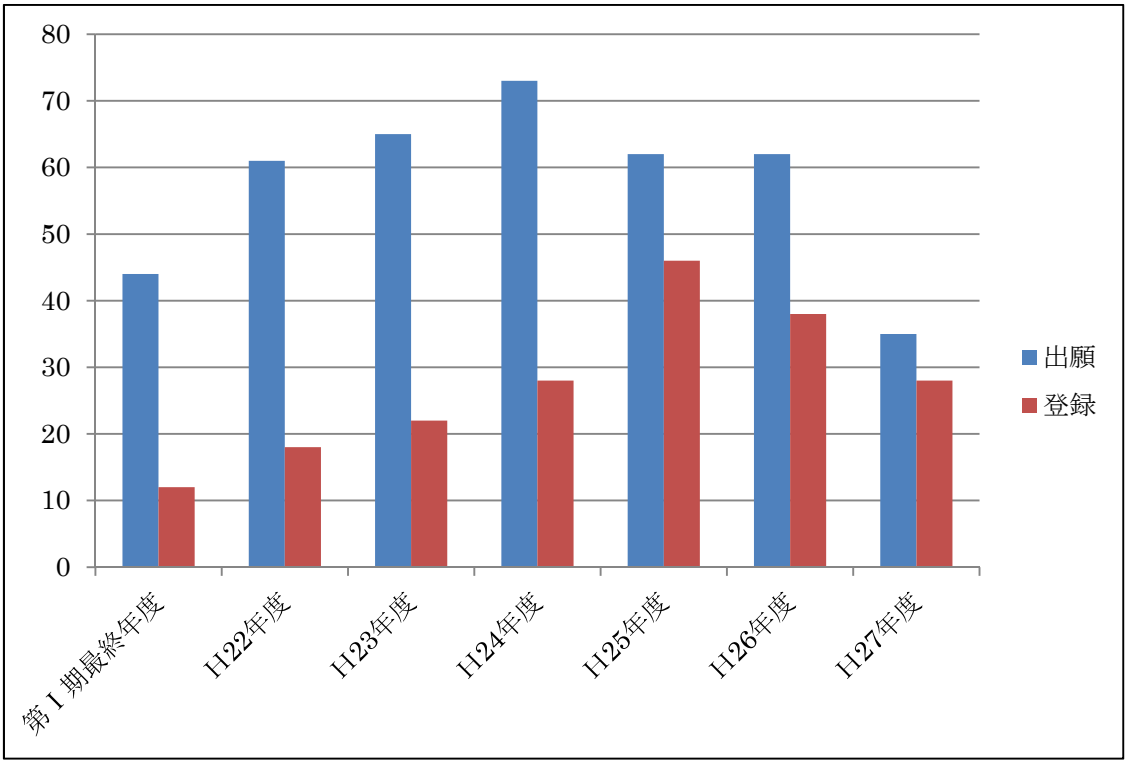
（出典：工学部作成）

（６）研究成果による知的財産権の出願・取得状況

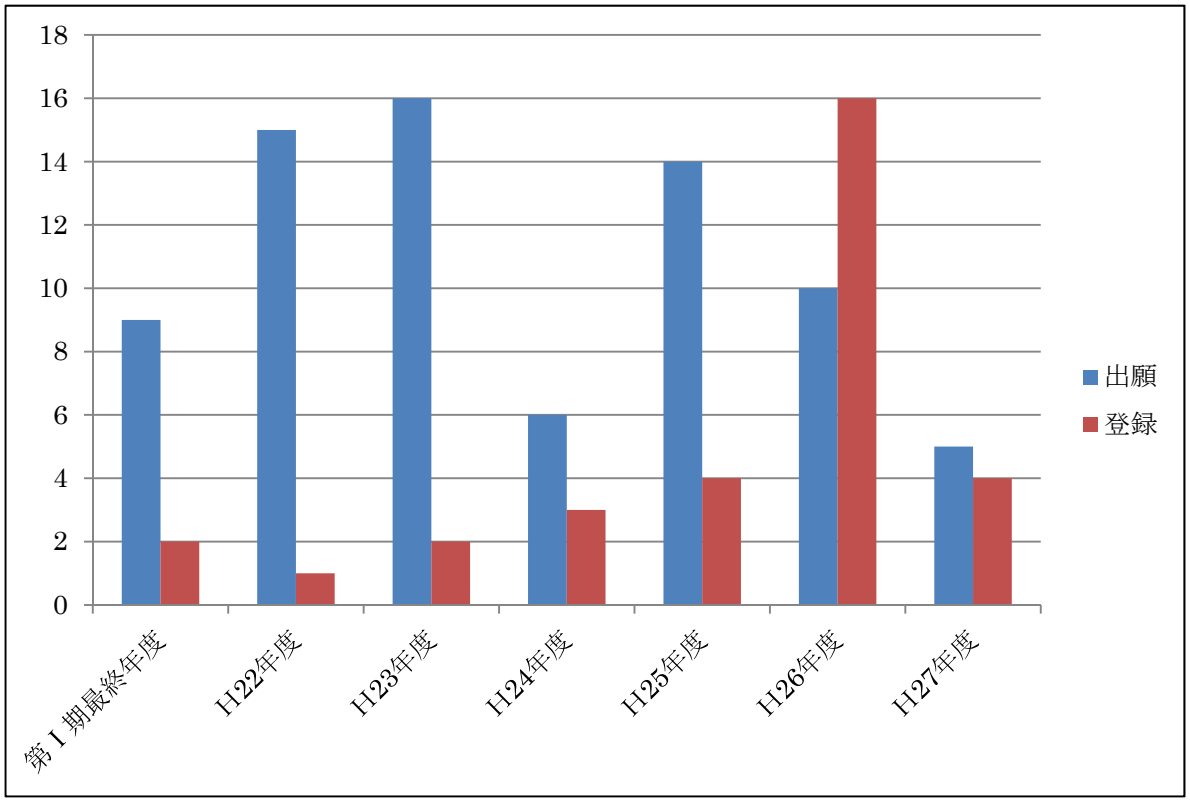
国内特許および外国特許については、第Ⅰ期最終年度に比較して、登録件数および取得数も着実に増加している。（資料工33）

資料工33　第Ⅱ期中期計画の国内特許および外国特許の出願件数と登録件数の推移

年度		国内特許		外国特許	
		出願	登録	出願	登録
第Ⅰ期最終年度（平成21年度）		44	12	9	2
第Ⅱ期	H22年度	61	18	15	1
	H23年度	65	22	16	2
	H24年度	73	28	6	3
	H25年度	62	46	14	4
	H26年度	62	38	10	16
	H27年度	35	28	5	4



(a)国内特許



(b)外国特許

（出典：工学部作成）

（７）研究促進のための取組として独自助成制度、研究実施体制の整備

① 若手研究者支援

40歳以下の若手教員を対象にした研究支援として、学部長裁量経費を原資とした研究支援公募事業を実施し、採択課題がその後の科研費採択につながっている。（資料工34、35）

資料工34　若手研究者支援事業について

平成26年度　若手研究支援応募要領

1．対象
- 原則として、工学部に在職する平成27年3月31日現在で40才未満の教員とする。ただし、次の者を除く。

(1) テニュアトラック教員
(2) 特任教員及び特定有期雇用教員

2．採択額
- 総額100万円以内で採択者へ配分予定

3．応募方法及び期限
- 「実施計画書」を作成のうえ応募
- 様式は総務グループ（会計）より全教員あてにメールで送付
- 7月18日(金)までに総務グループ（会計）へ提出

4．採択者の発表
- 8月上旬に採択者を決定し通知する。また、9月の教員会議で報告を行なう。

5．研究成果の報告
- 平成27年4月以降に研究成果報告書を提出していただきます。

審査員：学部長、評議員、副学部長、学部長補佐、正副学科長（計24名）

（出典：工学部作成）

資料工35　学部長裁量経費による若手研究者支援事業（採択者数と配分額と過去３年間の研究題目）

金額単位；千円

年度	22	23	24	25	26	27
応募者数	21	10	7	12	16	20
採択者数 （採択率）	5 （24%）	5 （50%）	7 （100%）	5 （42%）	5 （31%）	4 （20％）
一人当配分額	200	200	150	200	200	500
配分額合計	1,000	1,000	1,050	1,000	1,000	2,000
うち科研費 採択件数		若手B　3件	若手B　1件	若手B 2件 研究活動ｽﾀｰﾄ　1件	若手B 1件	

年度	研究題目	学科名
平成２５年度	協同機能触媒による触媒的不斉［2+2］光付加環化反応の創出	物質工学科
平成２５年度	予測入力方式によるワイヤーフレーム作成支援ツールの研究	情報工学科
平成２５年度	画像からの３次元頭部・耳介モデル構築及び個人の頭部伝達関数の推定	情報工学科

平成２５年度	MPS 法による極低落差用貫流水車の高性能化の検討	環境機能工学科
平成２５年度	複雑大規模最適化のための情報幾何に基づく統合的探索フレームワークの研究	電気電子工学科
平成２６年度	太陽光発電の効率向上のための太陽熱分離利用技術の開発	機械システム工学科
平成２６年度	埋め込み境界－格子ボルツマン法を用いた羽ばたき飛翔の数値解析とその応用	機械システム工学科
平成２６年度	火山噴出物の遠隔探知実現のための火山灰の高精度な光学特性計測に関する研究	情報工学科
平成２６年度	大規模有限要素法を用いたルリビタキの構造色の光学特性解析	環境機能工学科
平成２６年度	水溶液法によるポリマー基板上へのZnO/ZnS 積層膜の作製とその無機エレクトロルミネッセンス応用	環境機能工学科
平成２７年度	昆虫の羽ばたき飛翔に関する基礎研究とその MAV への応用	機械システム工学科
平成２７年度	グラフェンと半導体薄膜のトンネル効果と基本素子の作製に関する研究	電気電子工学科
平成２７年度	形式手法による暗号の安全性証明自動検証システムの開発	情報工学科
平成２７年度	組込みシステム開発教育を支援する UML ステートマシン図のテスト手法	情報工学科

（出典：工学部作成）

②工学部共同研究センター

学科や研究室の垣根を越えたプロジェクト研究を推進している。(資料工36)

資料工36　工学部共同研究センター

概要説明

工学部共同研究センターは、主に工学部教員の強みを生かし、各センターや研究会が独自にあるいは連携しながら研究開発を進め、共同研究など企業との連携を推進し、大型の研究プロジェクト事業への採択を目指している。また、このような研究活動の中で、先鋭領域融合研究群の環境・エネルギー材料科学研究所とカーボン科学研究所、アクア・イノベーション拠点とは、共通の研究課題・新規研究課題等の連携について共同研究センター運営委員会を通じて検討する。これらの活動や成果を通して、工学部の実用に近いレベルの研究を活性化させ、さらなる推進を図る。

工学部共同研究センター・研究会

研究センター名 （設置年月）	代表者	構成人員	活動内容
スピンデバイステクノロジーセンター（SDTC） （平成 18 年 11 月）	佐藤敏郎 教授	８	スピントロニクス、パワーマグネティックス、センサマグネティックス、マイクロ波マグネティックスなどの磁気の基礎から応用にいたる広範な研究を展開。研究会・シンポジウムの開催を通して広く情報発信するとともに、最近では、信州大学グリーンイノベーション研究推進支援事業に採択された「エネルギーハーベスト研究プロジェクト」、「超高周波電力変換研究プロジェクト」について組織をあげて推進している。また、センターメンバー相互の科研費申請書チェックを行うなど、競争的資金の獲得に向けた活動も行っている。
超精密技術研究センター（CUPT） （平成 18 年）	辺見信彦 教授	２２	ナノテクノロジー材料加工、超精密メカトロニクス及び超精密応用解析の先端的な研究を推進することを目的に、企業会員を含めた研究会を組織し、共同研究や技術相談などの活動を推進している。現在、センターには 22 名の工学部教員が参加して、活発な活動を展開している。
信州共生住宅研究センター （平成 20 年 4 月）	土本俊和 教授	１２	自然環境と調和した住宅建築を目的とした省エネ技術の開発と実証を目的に、産学協同による研究開発を推進している。センター主催の公開シンポジウムを毎年開催し、シンポジウム概要集を広く関係諸機関に公表・配布している。
環境調和型科学技術研究センター（TECC） （平成 19 年 4 月）	樽田誠一 教授	４２	リサイクル、省エネルギーなどの環境保全型実用技術の開発を目的に、企業との共同研究、実用化研究を推進している。現在、42 名の工学部教員が参加し、研究会活動や企業との情報交換など、学内外と連携して環境関連の研究と実用化を目指して活発に活動を展開している。最近の事例では、企業と共同で進めてきた「生ごみ処理機の開発」が事業化に近い段階まで進んできている。
グリーンマテリアル・デバイス研究開発センター（GMD） （平成 23 年 11 月）	太子敏則 准教授	４	グリーンイノベーションに繋がる材料・デバイスの研究開発を産学連携及び学部間連携で推進することを目的に、COI-STREAM、JST A-STEP、CREST、ALCA、愛知スーパークラスタなどの複数の大型プロジェクトに参画し、組織的に研究開発を行っている。センター主催研究会によって広く活動内容を公開するとともに、産学官連携の拡大を目指し、4 名の工学部教員と多くの支援教員が参加して活発な活動を展開している。
食・農産業の先端学際（FAID）研究会 （平成 25 年 4 月）	千田有一 教授	２１	理工学技術の導入によって食品産業や農業の活性化に資することを目的に、企業や行政と連携した産学官連携研究、情報交換を積極的に推進している。5 つの研究部会を組織し、具体的な研究開発課題を策定して学際的な連携研究に着手している。また、各研究部会主催によるシンポジウムや見学会の開催を行うとともに、ものづくり振興会とも連携している。
コロイド＆界面科学研究会 （平成 24 年 7 月）	酒井俊郎 准教授	４	コロイド・界面科学分野の研究力強化を目的に、現在、4 名の工学部教員、複数の支援教員が参加して研究会活動を推進している。学界及び産業界から専門家を招いた専門セミナーの開催、体験講座、機器分析講座などを実施するとともに、無機・有機・生物化学、理論化学、計算科学など幅広い分野との異分野融合を目指して活動を行っている。

バイオマス Utilization（BMU）研究会（平成 20 年 7 月）	天野良彦教授	４０	BMU 研究会は産学官が互いに協力して、社会のニーズと大学などが持つシーズを基にバイオマスを活用する研究を行い、事業化を目指し、長野県の産業を活性化することを目的としている。 従来のような個別企業と個別の教員の連携だけでなく、地域企業・団体・自治体と多くの技術者からなる情報交換の場と共同研究を推進する各種分科会を結成し、技術開発ロードマップ、製品開発ベクトルなどを議論し、それらの商品化事業を推進する為、燃料・食品・肥飼料・機能性材料の 4 分科会が活動を実施している。
信州先端センサ・システム（SASS）研究会（平成 19 年 4 月）	干川圭吾客員教授	１０	SASS 研究会は産学官が互いに協力して、地域の産業界を活性化する一つの手段として、社会のニーズと大学等の技術シーズを基に、新しい各種センサやシステムを開発し、事業化することを目的とする。従来のような個別企業と個別の教員の連携だけでなく、地域企業と多くの技術者からなる情報交換の場と共同研究を推進する各種研究会を結成し、技術開発ロードマップ、製品開発ベクトルなどを議論し、それらの商品化事業を推進する為、機能性単結晶・結晶加工と評価技術・カセンサ・SENTENNA・光プローブセンシングの 5 分科会が活動を実施している。

（出典：工学部作成）

③若手研究者萌芽研究支援事業

次世代を担う若手研究者の萌芽的研究を育成支援することを目的として、個性的かつ独創的な発想に基づく萌芽的研究に対して、公募による助成を実施している。（資料工 37）

資料工 37　若手研究者萌芽研究支援事業の利用状況

若手研究者萌芽研究支援事業　工学部申請者一覧（平成 22～25 年度）

（単位:千円）

申請年度	申請件数	ﾋｱﾘﾝｸﾞ件数	最終採択	配分額
22	14	3	1	800
23	8	4	3	2,850
24	10	8	6	5,700
25	12	6	3	2,960
計	44	21	13	12,310

（出典：工学部作成）

④グリーン・イノベーション研究支援事業（資料工 38）

資料工 38　グリーン・イノベーション研究支援事業の利用状況

グリーン･イノベーション研究支援事業　工学部申請者一覧

（単位：千円）

申請年度	申請件数	ﾋｱﾘﾝｸﾞ件数	最終採択	配分額
23	7	4	3	9,000
24	7	3	3	11,520
25	8	4	4	7,900
26	3	2	2	3,250
計	25	13	12	31,670

（出典：工学部作成）

⑤科研費獲得に向けた支援

⑤－１　A 評価者支援制度・ステップアップ支援制度・申請書作成アドバイザー制度

科研費は不採択だったが、その評価が A 評価だった申請をした研究者に対して研究費を支援する（資料工 39）と共に、より大型の種目への申請を促す「ステップアップ支援」も導入している。また、申請書作成にあたり、申請書の添削・アドバイスを実施し採択件数向上に寄与した。

資料工 39　A 評価者支援制度の利用状況

平成26年度 A評価者研究費支援制度(第2回)支援対象者一覧

※対象：基盤研究(B)・(C)(特設分野研究)，研究活動スタート支援

※平成25年11月(研究活動スタート支援は平成26年5月)の応募情報を基に作成した※提出期限05月28日(木)午前　　**2015.11.09 現在(作成)**

応募時部局名	応募時職名	氏名(姓)	氏名(名)	種目名	成果報告書提出日	支援額(円)	翌年度(27)採択結果	備考
工学部	教授	A		基盤研究(B)(一般)		500,000		
工学部	教授	B		基盤研究(B)(一般)	5月16日	500,000		
工学部	准教授	C		基盤研究(C)(一般)	5月16日	300,000	採択	
工学部	准教授	D		基盤研究(C)(一般)		300,000		
工学部	准教授	E		基盤研究(C)(一般)	5月16日	300,000		
工学部	准教授	F		基盤研究(C)(一般)		300,000		
工学部	助教	G		若手研究(B)	5月18日	300,000		
工学部	准教授	H		若手研究(B)	5月16日	300,000	採択	
工学部	准教授(特定雇用)	I		挑戦的萌芽研究		300,000		
工学部	教授	J		挑戦的萌芽研究	5月18日	300,000	採択	
工学部	教授	K		挑戦的萌芽研究		300,000	採択	基盤研究(B)も採択
工学部	教授	L		挑戦的萌芽研究		300,000	採択	
学術研究院工学系	助教	M		研究活動スタート支援	5月16日	300,000		
		13	人	合　計		4,300,000	5人(6件)	

（出典：工学部作成）

⑤－２　研究グループ内での申請書相互チェック等

共同研究センターでは教員同士が科研費申請書の相互チェックを実施し、科研費採択率が向上した。また、センター教員同士が大型研究費獲得を目指して連携するプロジェクト研究を推進し、多くの競争的資金を獲得した。

⑥URA 室による外部資金獲得の支援

平成 23 年４月に「産学官連携推進本部 リサーチ・アドミニストレーション室」（URA 室）を設置し、 研究者の研究活動活性化のための環境整備、マネジメントを強化し、以下の研究費等を獲得した。（資料工 40、41）

資料工 40　URA 室の業務

○シニア URA

・地方自治体・産業界との密接な連携、研究 ・産学官連携拠点の事業企画策定 ・研究・産学官連携拠点の運営・マネジメント ・国や自治体の産業政策に対する調査 ・分析および低減と研究	・産学官連携拠点の事業計画への反映 ・研究・産学官連携拠点の運営強化 ・ OJT（On the job training）教育を通じた若手 URA の指導および人材教育、座学を通じた若手 URA・各事務部局の高度化、大学院生への URA 教育の実施

○URA

共通項目	・研究者単位での研究戦略の企画立案の支援、研究資金の獲得 ・学部事務担当者との連携 ・公募情報の収集と活用、申請書・計画書・報告書の作成支援 ・技術移転（製品化・事業化） ・地域性・市場・特許 ・研究動向等調査、広報との連携 ・国際交流・産学官連携事業の推進
ナノマテリアル・ファイバー・環境担当	・社会実装時における CO2 削減量の把握 ・自然エネルギー賦損量の推定
バイオ・ライフサイエンス担当	・臨床研究や治験の手続き ・医薬品・医療機器承認 ・生命倫理（利益相反を含む）への対応
文理融合担当	・ブランド戦略構築・市場調査、ビジネスプラン立案 ・地域づくり人材の育成 ・各規制調査・分析

（出典：信州大学ホームページ「リサーチ・アドミニストレーション室」をもとに経営企画課作成）

資料工 41　工学部における URA 室の支援状況

【工学部への支援】

年度	No	所管省庁等名	公募資金名称	研究タイトル	申請代表機関名	研究者名	直接経費（千円）	間接経費（千円）	合　計（千円）
22	1	環境省	地球温暖化対策技術開発等事業（領域Ⅱ・委託）	ナノ水車発電ユニットの高性能化とそのグリッド化技術の開発	信州大学　工学部	飯尾 昭一郎　助教	202,578	60,773	263,351
22	2	経産省	戦略的基盤技術高度化支援事業	金型の熱処理における歪みの極小化技術の研究開発	岡谷熱処理工業	工学部 清水　保雄　教授	—	—	3,000
22	3	文科省	イノベーションシステム整備事業（大学等産学官連携自立化促進プログラム「コーディネーター支援型」	—	信州大学	中澤　達夫　特任教授	—	—	—
22	4	NEDO	次世代型ヒートポンプシステム研究開発	地下水利御型高効率ヒートポンプ空調システムの研究開発	清水建設㈱ 信州大学 工学部	藤縄 克之　教授	30,000	7,900	37,900
22	5	長野市	長野市ものづくり研究開発事業補助	長野市ものづくり研究開発事業補助	信州大学 エムセテック	工学部 樽田誠一　教授	—	—	1,000
23	1	JST	A-STEP/FS　シーズ育成タイプ	溶質連続供給垂直ブリッジマン法による均質組成KTN混晶育成技術の研究開発	㈱オキサイド	工学部 千川　圭吾　教授	90,000	2,700	11,700
23	2	JST	A-STEP/FS　シーズ育成→挑戦タイプ	ナノカーボン材料を用いた軽量X線吸収繊維材料の開発	クラレリビング㈱	工学部 金子　克己　教授	14,000	4,000	1,800
23	3	JST	A-STEP/FS　探索	異物の存在する土中における切断機構の位置制御技術の開発	信州大学　工学部	千田　有一　教授	1,310	390	1,700
23	4	JST	A-STEP/FS　探索	ナノインプリントによるガラスの高アスペクト成形法の開発	信州大学　工学部	荒井 敬大　教授	1,310	390	1,700
23	5	JST	A-STEP/FS　探索	柔軟接触型荷重センサーを用いた医療・福祉用ベッドの開発	信州大学　工学部	中山　昇　教授	1,310	390	1,700
23	6	NEDO	NEDO省エネルギー革新技術開発事業	革新的電気自動車用リチウムイオン二次電池	信州大学　工学部	手嶋 勝弥　教授	110,000	34,000	144,000
23	7	INPIT	広域大学知的財産アドバイザー派遣	信州産学官連携機構　知的財産管理体制構築ネットワーク（仮）	信州大学	三浦 義正　理事			ー人
23	8	中小企業庁	戦略的基盤技術高度化支援事業	SK、SKS鋼製プレス金型の熱処理歪み抑制・修正技術の開発	岡谷熱処理工業	工学部 清水　保雄　教授	2,040	204	2,244
23	9	JST	A STEP（2回目）/FS　探索	磁性薄膜・インダクタの開発に向けた解析手法の確立	信州大学　工学部	曽根原　誠　助教	1,310	390	1,700
24	1	NEDO	低炭素社会を実現する革新的カーボンナノチューブ複合材料開発プロジェクト	無機系分散剤を利用した耐熱性・耐候性・機械特性に優れる単層CNT透明導電膜の開発	富士化学、信州大学	ENCs 金子　克美　特別特任教授	45,000	6,000	51,000
24	2	文科省	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	信州大学　産学官連携推進本部　ﾘｻｰﾁ･ｱﾄﾞﾐﾆｽﾄﾚｰｼｮﾝ室	信州大学	山沢　清人　学長	140,000		140,000
24	3	JST	科学技術イノベーション政策のための科学　研究開発プログラム	公共財としての水資源保全とエネルギー利用政策の研究	信州大学　人文学部	村山　研一　教授	50,817	15,245	66,062
24	4	文科省	地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業	世界の水を守るエコ・ナノカーボン研究拠点（仮称）	信州大学、東レ、昭和電工	山沢　清人　学長	6,400,000		6,400,000
25	1	文科省	「COI STREAM」における ビジョンとビジョン実現のためのアイデア募集	好な水環境を担保できる資源技術先進国　～水の安全・安心を担保して資源の安定生産を実現した持続可能社会の構築～	信州大学	山沢　清人　学長	-	-	-
25	2	文科省	地（知）の拠点整備事業	地域を未来へつなぐ、信州の知の体系化と人材育成	信州大学	山沢　清人　学長	-	-	290,000
25	3	JST	CREST	革新的な透過性能を有する無機ミクロ多孔体分離膜の創製	早稲田大学	ENCs 金子　克己　特別特任教授	40,000	12,000	52,000
25	4	JST	さきがけ	メタ空間が拓く髙高圧光反応による新規導電材料の創成	信州大学　ENCs	藤森　利彦　准教授	30,000	9,000	39,000
25	5	新エネルギー導入促進協議会	再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業	熱供給者と熱需要者が連携した再生可能エネルギー熱源を有効活用する事業モデルの構築に係る調査	諏訪市	工学部 藤縄 克之　教授	-	-	-
25	6	総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）第2次公募先進的電波有効利用型研究開発型研究開発	人工衛星等における可視光通信技術の研究開発	信州大学	中島 厚　特任教授	-	-	640
25	7	文科省	革新的イノベーション創出プログラム（COI　STREAM）	世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点	信州大学　ENCs	遠藤　守信　特別特任教	4,500,000	-	4,500,000
25	8	JST	研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）	信州型スーパーエネルギーデバイスクラスター（仮称）	長野県テクノ財団	工学部 手嶋 勝弥　教授	4,330,000	-	4,330,000
25	9	農水省	攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業	施設園芸栽培作物の低コスト・高品質・周年安定供給技術の確立	信州大学　工学部	藤縄 克之　教授	-	-	118,446
26	1	NEDO	戦略的省エネルギー技術革新プログラム（インキュベーション研究開発）	次世代パワーデバイス用Ga2O3単結晶の新規育成技術の開発	信州大学　工学部 株式会社 オキサイド	千川　圭吾　特任教授	4,200	1,800	6,000
26	2	NEDO	新エネルギーベンチャー技術革新事業（第2回）（フェーズB+フェーズC）	無機分散剤を用いた単層CNT透明導電膜による太陽電池の開発	信州大学　環境エネルギー材料研究所 富士化学㈱	金子　克己　特別特任教	63,600	9,400	73,000
26	3	農水省	農林水産業におけるロボット技術開発実証事業（研究開発）	結球葉菜類の自動収穫ロボットシステム研究開発	信州大学　工学部	千田　有一　教授	63,000	7,000	70,000
27	1	農水省	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	軟弱野菜自動収穫ロボット実用化研究開発	信州大学　工学部	千田　有一　教授			90,000
27	2	NEDO	次世代パワーエレクトロニクス応用システム開発の先導研究	SiC／GaNパワーデバイスMHz帯スイッチングDC-DCコンバータの先導研究	信州大学　工学部	佐藤　敏郎　教授	25,600	6,400	32,000

（出典：工学部作成）

（８）産学官連携研究の環境整備

長野（工学）キャンパスには、４つのインキュベーション施設が設置され、産業界や行政と連携した研究開発が推進されている。（資料工42）

資料工42　長野（工学）キャンパスにおける産学官連携研究拠点

施設の利用状況

施設名	設置目的	設置主体	レンタルラボ数	入居数	入居率	入居企業
地域共同研究センター(CRC)	地域社会における技術開発及び技術教育等の振興に資する	信州大学	実験室　５	実験室　５	100%	多摩川精機 トヨタ自動車 新光電気工業㈱ 樫山工業㈱
信州科学技術総合振興センター（SASTec）	信州地域の産業振興とイノベーション創出に寄与する	工学部	貸工場　６ 実験室　12	工場　２ 実験室　13 事務室　３	100%	ながのブランド郷土食 「機能性単結晶材料創製研究部門」(不二越機械㈱) 「β糖質産業用ハイブリッドリアクターシステム研究部門」（物産フードサイエンス㈱） 長野県中小企業家同友会
国際科学イノベーションセンター(AICS)	「国際科学イノベーション拠点」の整備	信州大学	実験室　15	実験室　12	80%	寿通商(株) (株)長野計器 直富商事(株)
長野市ものづくり支援センター（UFO Nagano）	産学連携による研究開発活動支援	長野市	クリーンルーム４ 実験室　14	クリーンルーム４ 実験室　10 研究室　４	100%	新光電気工業㈱ 信大人工衛星プロジェクト

(a) 長野市ものづくり支援センター（左）、地域共同研究センター（右）



(b)信州科学技術総合振興センター



(c)国際科学イノベーションセンター



（出典：工学部作成）

資料工43　「信州大学ものづくり振興会」

信州大学 ものづくり振興会とは、地域の科学技術の発展と産業の振興のため、大学、企業、自治体が三位一体となって産学官連携を推進していくための組織です。平成 23 年 4 月に設立され、平成 27 年度末には約 200 社の会員を有するまでになりました。
ものづくり振興会では地域の活性化を目指す上で大切なこととして、入会企業・団体の皆様に主に 3 つのことをご提供できるよう努めています。
「研究開発のサポート」は、企業が単独では難しい研究開発案件について、優れた研究成果をもつ信州大学の研究者とお引き合わせして技術相談を行い、共同研究や委託研究へ進んでいただくための橋渡し役になることです。今現在、多数の企業様と研究を共にしています。

【役　員】

役職	氏　名	所属名
会長	太田　哲郎	オリオン機械株式会社
副会長	熊谷　秀夫	多摩川精機株式会社
副会長	半田　志郎	信州大学工学部長
理事	千田　有一	信州大学地域共同研究センター長
理事	大草　隆	セイコーエプソン株式会社
理事	佐藤　友厚	シナノケンシ株式会社
理事	田中　正人	新光電気工業株式会社
理事	谷屋　明彦	長野日本無線株式会社
理事	髙橋　浩	株式会社 IHI シバウラ
理事	森角　博行	双信電機株式会社
理事	矢島　利昭	株式会社みすずコーポレーション
理事	関　幸博	株式会社ミールケア
監査	早川　和弘	エムケー精工株式会社

「信州大学ものづくり振興会」の過去２年間の活動状況

平成27年度 開催日	実施事業	参加者数		
		会員 非会員	大学	計
H27 年 4 月 17 日	総会・記講演会 「強靭で、躍進する会社つくりの秘訣」	64	10	74

	宮城県テクノ総合プロデューサー(元(株)小松製作所部長、元大阪大学大学院工学研究科教授) 村上　伸一　氏			
5月13日	第1回技術交流サロン 情報工学科研究室訪問	16	11	27
6月12日	第2回技術講演会 「管理者のリーダーシップ強化」 三井住友海上火災保険(株)　経営サポートセンター課長　竹内　靖人　氏 「トヨタに学ぶ苦難克服と変革の歴史」―トヨタ式の原点(モノづくり、ひとづくり)と他企業への応用展開―　元トヨタ自動車工業(株)　長　和雄　氏	20 6	5	31
7月8日	第2回技術交流サロン アクア・イノベーション拠点(COI)見学	34	11	45
8月21日	第7回ものづくり振興フォーラム 展示会参加　57社・団体　14研究室(会) プレゼンテーション参加　11社・団体	71	15	86
9月16日	第3回技術交流サロン 長野県工業技術総合センター材料技術部門見学	17	9	26
11月11日	第4回技術交流サロン 建築学科研究室訪問	10	9	19
12月4日	第8回ものづくり振興フォーラム 展示会参加　58社・団体　14研究室(会) プレゼンテーション参加　10社・団体	81 3	14	98
H28年1月20日	第5回技術交流サロン 研究活動発表会	11	12	23
延べ参加者数		333	96	429
平成26年度 開催日	実施事業	参加者数 会員 非会員	大学	計
H26年4月24日	総会・記念講演会 「グローバル水ビジネスへの取組みと課題」(株)日立製作所　インフラシステム社　技術最高顧問　信州大学アクア・イノベーション拠点(COI)研究推進機構　プロジェクトリーダー 上田　新次郎　氏	69 1	18	88
5月9日	第1回技術交流サロン 土木工学科研究室訪問	17	9	26
6月13日	第2回技術講演会 「金属ガラスの特性とトルクセンサへの応用」信州大学　工学部　電気電子工学科　電気学会フェロー　特任教授　脇若　弘之　氏 「長野県特産農畜産物の高付加価値化研究」信州大学工学部　物質工学科　「ながのブランド郷土食」担当　特任教授　松澤　恒友　氏 「新しい粉末冶金法を用いた新材料の開発」信州大学工学部　機械システム工学科　准教授　中山　昇　氏	13	8	21

7月4日	第2回技術交流サロン 機械システム工学科研究室訪問	22	9	31
8月8日	第5回ものづくり振興フォーラム 展示会参加　51社・団体　8研究室(会)	90 1	11	102
9月12日	第3回技術交流サロン 電気電子工学科研究室訪問	23	13	36
10月10日	第3回技術講演会	10	7	17
11月7日	第4回技術交流サロン 物質工学科研究室訪問	23	10	33
12月12日	第6回ものづくり振興フォーラム 展示会参加　65社・団体　22研究室(会)	81	27	108
H27年1月23日	第5回技術交流サロン 環境機能工学科研究室訪問	8	11	19
2月6日	第3回技術講演会 「販路拡大の成功例、失敗例」 ～売る側、買う側双方の立場から～ 経営支援NPOクラブ　嶋津　洋二　氏 【工場見学】 多摩川精機(株)　第2事業所(自動車・航空機関連) 多摩川パーツマニュファクチャリング(株)	14	11	25
延べ参加者数		333	96	429

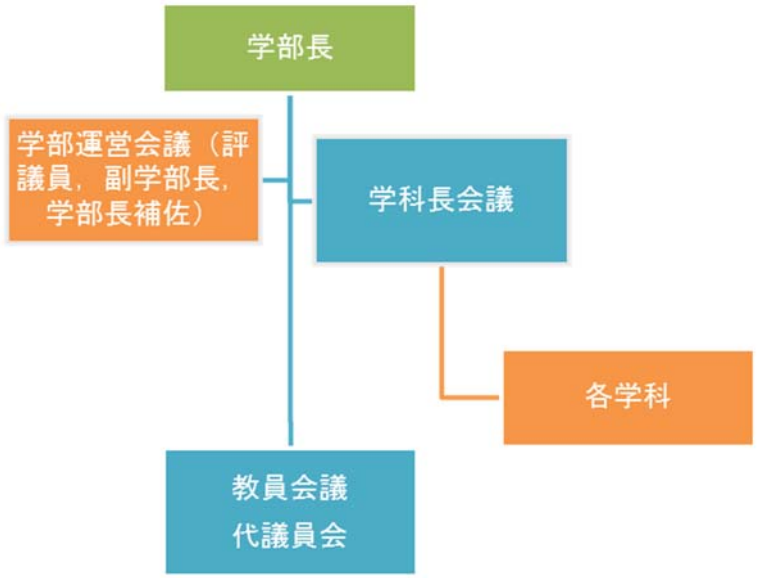
（出典：工学部作成）

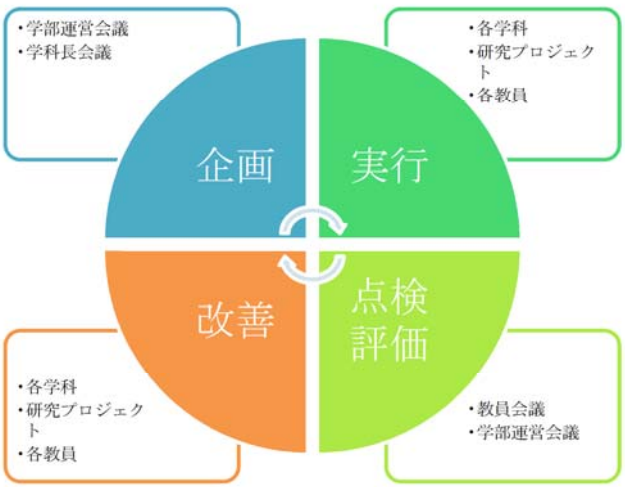
（９）研究マネジメントの体制

以下の研究マネジメント体制により教員の研究活動を支援し、点検評価結果は教員の給与制度とも連動させ、個々の教員の改善と共に学部全体のパフォーマンスの改善を図り、次の企画にも反映させている。（資料工 44）

資料工 44　研究マネジメントの体制

学部内での個人研究および共同で行なう研究の企画に関しては、研究担当の評議員および学部長補佐（２名）を配置し、執行部内で協議を行なうとともに、URA 室と連携して企画立案を実施し、マネジメントも共同して行なっている。





（出典：工学部作成）

①研究者倫理教育の受講

CITI の受講を全教員に義務付けている。（資料工 45、46）

資料工 45　CITI Japan プロジェクトによる研究倫理教育

○CITI Japan プロジェクトとは

現在、論文改ざん、生命倫理に反する研究、不正経理など、さまざまなミスコンダクトが相次いで発生しており、倫理教育の徹底が求められています。

「CITI Japan プロジェクト」は、倫理教育について 6 大学が提携し、e-learning を活用したカリキュラムを通して､大学院生に倫理教育の重要さを広げていくプロジェクトです。

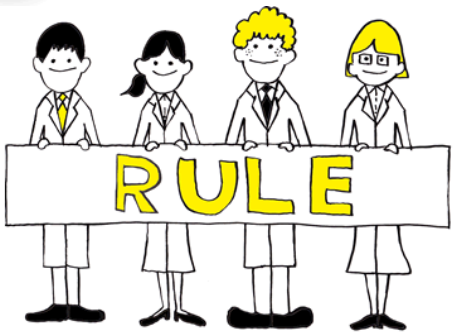
○CITI Japan プロジェクトについて 6 つのこと

PROPOSAL 01　研究者のミスコンダクトを行動規範教育で解消



最近日本では、研究者による不祥事が相次いで報告されています。研究者同士の競争を背景に、甚大な被害をもたらす不正行為の問題は、欧米においても深刻化しています。米国政府は、早くから監視機関を設置し、不正行為の取り締まりに努めてきました。しかし、不正行為を取り締まるだけでは根本的な解決にはなりません。そのため現在では、倫理教育に力を入れていますが、日本では組織的な教育カリキュラムが確立されていません。このプロジェクトでは、行動規範教育のカリキュラムを構築し、グローバルな活躍にふさわしい知識を身につけた研究者を育成していきます。

PROPOSAL 02　グローバルな研究成果は､国際基準を満たすルール(倫理基準)から



研究がグローバルなものである以上､それに伴う倫理にもグローバル性が必要となります。現状は、日本の大学院生が通常のカリキュラムの過程で、国際基準を満たす倫理基準を学ぶ機会はほとんどありません。欧米で研究者倫理教育が、研究者育成の基本とされているのとは対照的であり、日本でも倫理基準を教育するカリキュラムの構築が必須とされています。

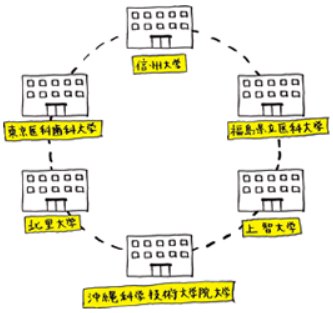
PROPOSAL 03　米国 CITI Programとの共同開発



「いかに上質で効率のよい倫理学習の機会を臨床研究者に提供するか」をテーマとして、2000 年 4 月、米国の 10 大学病院等からの篤志家により結成されたのが、「Collaborative Institutional Training Initiative (CITI)」です。

CITI が当初より手掛けたのは、e-learning 教材の作成と配信です。現在､CITI 教材利用者数は 111 万人を超え、政府機関・大学病院を含む米国内の大多数の施設で採用されています。本プロジェクトは､「米国 CITI Program」との共同開発により、国際基準を満たした行動規範教育カリキュラムを構築していきます。

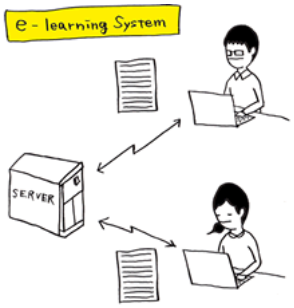
PROPOSAL 04　6大学､専門機関の連携による客観性と最新知識の確保



信州大学および､連携校である､東京医科歯科大学、福島県立医科大学、北里大学、上智大学、沖縄科学技術大学院大学は､教材作りに際して、著者の選定・編集を通じてまとめ役を担う一方､米国 CITI における定期会合に参加して、グローバルな標準化教材の内容立案に協力します。また、アジア諸国における教材開発に対して、積極的な支援を行います。

PROPOSAL 05

「e-learning」ならではの時と場所を選ばない学習スタイルの提案



「e-learning」とは、ネットを通じて学習するシステムのこと。いつでも、"～可能である"という特性を持っています。小規模分散型を特徴とする日本の大学等の教育研究機関において、行動規範教育のための基礎教育手段に最適なシステムだと考えられています。

PROPOSAL 06

JAXAや沖縄科学技術大学院大学が必須教材として採用



現在、JAXA（宇宙航空研究開発機構）や、沖縄科学技術大学院大学といった、米国研究機関と共同研究の密度の高い機関が、必須教材としてCITIプログラムを利用しています。JAXAによる利用は、米国NASAが教材を指定したことによるもので、米国との共同研究にあたっては、このような教材の必要性を物語るものといえます。

○CITI Japanのログイン画面



○教材の例（基盤コース）

領域	単元
責任ある研究行為	責任ある研究行為について

：基盤編	研究における不正行為
	データの扱い
	共同研究のルール
	利益相反
	オーサーシップ
	盗用
	社会への情報発信
	ピア・レビュー
	メンタリング
	公的研究資金の取り扱い（RCR/理工系と共有）
	責任ある研究行為ダイジェスト

（出典：CITI Japan プロジェクトホームページ）

資料工 46　研究者倫理教育（受講を教員に依頼した通知）

【依頼】 CITI Japanのe-learning教材を利用した研究倫理教育の実施について

1 件のメッセージ

若林美恵子 <wakabayashi_mieko@gm.shinshu-u.ac.jp>　2014年9月12日 10:56
返信先: 若林美恵子 <wakabayashi_mieko@gm.shinshu-u.ac.jp>
To: zenmember@shinshu-u.ac.jp

本公募は、教員が対象となっておりますが、ご参考までに全メンバーに
配信しております。

《配信：総務グループ（研究協力担当）　若林》

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

教職員各位

工学部長

標記の件について、教育研究評議会等でご連絡しているように、本学では
CITI Japanのe-learning教材を利用した研究倫理教育を実施します。
つきましては別添のとおり研究担当理事より通知がありましたので、マニュアル
等の内容をご確認のうえ、必ず履修くださるようお願いいたします。
また、下記の内容にご留意のうえ履修願います。

1．CITI　Japanホームページには下記のURLより入れます。

http://edu.citiprogram.jp/

2．ユーザ名はACSU IDと同じです。

パスワードは『[redacted]』(半角英字8文字:共通）です。

別添マニュアルの「CITI Japan　eラーニング教材の履修手順」　（A46頁）を

ご参照願います。

3．COI等で既に履修済みの方は、本件を履修する必要はありません。

なお、ご不明な点等ございましたら、総務グループ（研究協力担当）　若林へ
お問い合わせ願います。

ご多忙中と存じますが、よろしくお願いします。

（出典：工学部作成）

②研究不正の防止

教員向けの説明会を実施した。（資料工 47）

資料工 47　研究不正の防止　教員向け説明会資料と受講者数

27.5.18 教員会議
資料No. 1

平成２７年度　国立大学法人信州大学研究費不正使用防止計画

平成27年3月10日制定

番号	区分	不正を発生させる要因	不正防止計画	具体的な不正防止計画 キーワード	具体的な不正防止計画	所管部署
Ⅰ．機関内の責任体系の明確化						
1	体制	責任者の役割や所在・範囲が曖昧な場合は、組織としてのガバナンスが機能しない。	責任体系を定めた現行の「信州大学各責任者一覧」の見直しを検討し、学内外に公表する。	役割 責任所在 責任範囲	現行の「信州大学各責任者一覧」を役割及び責任の所在及び範囲の視点から見直しを行うとともに、学内HPで公表する。	財務部財務課総務監査G
Ⅱ．適正な運営・管理の基盤となる環境の整備						
① 事務処理手続きに関するルールの明確化・統一化						
2	執行ルール	研究費の使用及び事務手続きに関するルールに曖昧な箇所があることで、不適切な使用が行われる。	研究の使用及び事務手続きに関するルールの明確化・統一化を推進する。	ルール 実態 明確化 統一化	ルールと運用の実態が乖離していないかの視点からルールの見直しを行うとともに、ルールの統一化及び明確化を行う。（具体的な事例を示すことができればなお可）	財務部財務課総務監査G 財務部経理調達課調達管理G 財務部経理調達課経理G 部局
② 職務権限を明確化						
3	執行ルール	職務権限に曖昧な箇所があることで、十分なチェックが行われず、不適切な使用が行われる。	研究の使用及び事務手続きに関する決裁権限等の明確化・統一化を推進する。	権限 実態 分掌との乖離	規程に定められた権限と運用の実態が乖離していないかを検証し、必要に応じて見直しを行うとともに、明確化・統一化する。	財務部財務課総務監査G 財務部経理調達課調達管理G 財務部経理調達課経理G 部局
③ コンプライアンス教育を通じた職員の意識を向上						
4	意識向上	研究費の不正使用の事例及びその影響についての意識が不足しているため、当該行為が不正使用であるという意識がない。	【優先事項】 コンプライアンス教育により、研究費を執行する教職員に不正使用の事例を周知することで、研究費に関する意識向上を図る。	対象者 体制・方法 時期・回数 内容 未受講者対応	4－1　部局では、研究費を使用する教職員を対象としたコンプライアンス教育を定期的に行う（教授会開催日等）、ここでは具体的な不正事案を紹介することにより、研究費の使用に関する意識向上を図る。 4－2　説明会の開催日程等を工夫することで、全ての教職員がコンプライアンス教育を受講する機会を確保し、周知徹底を図る。	財務部財務課総務監査G 部局
④ 告発等の取扱、調査及び懲戒に関する規程を整備し、運用を透明化						
5	意識向上	告発者の取扱、調査及び懲戒に関する規程の周知が不足することで、教職員の意識欠如により、不正使用が行われる。	【優先事項】 告発者の取扱、調査及び懲戒に関する規程の周知を推進する。	告発者の取扱 HPでの表示 調査手続 懲戒規程	「通報窓口」をHPに表示するとともに、その中で告発者の取扱を表示する。また、調査及び懲戒に関する規程をコンプライアンス教育で取り上げ、教職員へ周知する。	財務部財務課総務監査G 部局
Ⅲ．不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定・実施						
6	要因把握	不正防止計画の策定において、不正を発生させる要因の把握が不十分の場合に、実効性のある不正防止計画とならず、不正使用の防止にならない。	不正を発生させる要因を把握し、実効性のある不正防止計画を策定する。	要因把握 体系的整理 と評価 定期的な見直 モニタリング	6－1　不正防止計画策定では、優先的に取り組むべき事項を明確にすると共に、定期的な見直しを行う。	財務部財務課総務監査G 部局
					6－2　不正防止系計画への取組に部局等によるばらつきが生じないよう大学全体の観点からモニタリングを行う。	財務部財務課総務監査G 部局
Ⅳ．研究費の適正な運営・管理活動						
7	運営管理	研究費の執行に際して、第三者からのチェック機能が働かないことで、研究費の不正使用が行われる。	【優先事項】 研究費の執行に際して、第三者からのチェック機能が働くような見直しを行う。	予算執行 発注段階での 財源特定 特殊な役務 検収方法 勤務状況確認 小額物品管理 誓約書 確認書	7－1　研究費の執行に際して、第三者からのチェック機能が働くような見直しを行う。（具体的な事例を示すことができればなお可）	財務部財務課総務監査G 財務部経理調達課調達管理G 財務部経理調達課経理G
					7－2　特殊な役務に関する検収方法と実態との乖離について把握し、見直しを検討する。	財務部経理調達課調達管理G 部局
					7－3　非常勤職員の勤務状況確認手順と実態との乖離について把握し、見直しを検討する。	総務部人事課 部局 財務部経理調達課経理G
					7－4　出張の事実確認として、宿泊先及び出張先への事実確認を行う。	部局 財務課部財務課総務監査G 財務部経理調達課経理G
					7－5　換金性の高い物品（PC、デジカメ等）の管理として、小額物品としての登録と管理を行う。	財務部財務課資産管理G 財務部経理調達課調達管理G 部局
					7－6　研究に関係する教職員に誓約書の提出を求める。	財務部財務課総務監査G 部局
					7－7　取引先業者に確認書の提出を求める。	財務部財務課総務監査G 財務部経理調達課調達管理G 部局
Ⅴ．情報の伝達を確保する体制の確立						
8	情報公開	研究費の執行に際して、各部局から寄せられる相談事項や課題が学内で共有されないことで、他部局の改善方策が他部局で活用できず、恒常的に研究費の不正使用に繋がる。	既に設置されている「相談窓口」を周知するとともに、相談内容の学内共有を推進する。	相談窓口 研究費不正防止の方針を公表	既に設置されている「相談窓口」を周知するとともに、相談内容を取りまとめて、定期的に報告することで学内共有を推進する。	財務部財務課総務監査G 部局
Ⅵ．モニタリングの在り方						
9	監査	実効性のある監査が実施されないことにより、研究費の不正使用が行われる。	実効性のある監査を実施する。	リスクアプローチ監査	リスクアプローチ監査等を通じて、実効性のある監査を実施する。	内部監査室 財務部財務課総務監査G

平成 27 年 5 月 18 日開催の工学系教員会議において説明　受講者８２名

（出典：工学部作成）

資料 48　不正防止に関する説明会

①研究活動上の不正行為の防止に関する説明会

科研費の申請説明会に合わせた説明会、新任教職員への研修、コンプライアンスに関する講演会等、不正防止に関する説明を行っている。

○開催実績

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加者数（人）	教員	153	138	191	204	178	196
	事務職員	101	83	281	123	139	58

②部局説明会
「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の内容と本学の取組について、各学部・研究科において説明会を実施している。
○本学部（研究科）における開催実績

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加者数	104	110	117	112	104	102

（出典：経営企画課・工学部作成）

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）
ａ．研究業績と先駆的・学際的研究、研究体制整備、外部資金の観点
研究時間が法人化前の3/4程度に減少する中で、以下のような観点において学術界の期待に応えている。
・第Ⅱ期の科研費採択件数は平均70件／年で推移しており、第Ⅰ期最終年度採択件数45件から大幅に増加した。また、承継教員の取得率は第Ⅰ期最終年度の32%から平均53%に増加した。（前掲資料工26～27、ｐ26）
・第Ⅰ期最終年度と比較して、教員一人当たりの原著論文数は2.76本／年でありアクティビティを維持しつつ、学術雑誌査読論文の欧文論文比率は6%増加、教員一人当たりの国内外学会口頭発表は37%増加した。また、WoS登録雑誌への収録率は第１期に引き続き平均70%超となった。（前掲資料工16～19、ｐ14～17）
・積極的に産学連携を推進することで、受託研究・共同研究において件数、受入金額ともに第Ⅰ期最終年度と比較すると着実に増加しており、意欲的な外部資金獲得により、第２期に入って年平均15億円近い研究費を受け入れている。（前掲資料工24～25、ｐ23）また、特許登録件数も増加した。（前掲資料工33、ｐ41）

ｂ．地域産業の活性化に貢献できる研究の観点
地域・自治体の期待に応えるため、地域共同研究センターが核になり、９つの工学部共同研究センターが地域企業と連携し研究を発展させている。（前掲資料工36、ｐ45）
また、信州大学ものづくり振興会と連携し、共同研究を積極的に展開し地域企業の期待に応えている。（前掲資料工43、ｐ51）

分析項目Ⅱ　研究成果の状況

観点　研究成果の状況

（観点に係る状況）

（１）関係学会等の受賞の状況

国内外の学会やその他の団体からの受賞は、第Ⅰ期では年平均で17件の受賞があったが、第Ⅱ期では24件／年に増加した。（前掲資料工16、ｐ14）（資料工49）

資料工49　関係学会等の受賞の状況（主要なもの抜粋）

年度	名称等
平成22年度	・日本化学会フェロー表彰 ・日本機械学会奨励賞 ・日本航空宇宙学会技術賞 ・日本 AEM 学会論文賞 ・エネルギー・資源学会　第 14 回茅奨励賞 ・色材協会賞（論文賞） ・日本金属学会研究技術功労賞 ・Alice Hamilton Award ・National Institute for Occupational Safety and Health (NIOSH)、Best Paper Award ・International Symposium on Intelligent Systems (iFAN 2010) ・鉄鋼環境基金助成研究成果表彰
平成23年度	・日本設計工学会論文賞 ・精密工学会論文賞 ・日本複合材料学会論文賞 ・日本地下水学会論文賞 ・溶接学会貢献賞 ・教育システム情報学会論文賞 ・The Raymond C. Reese Research Prize ・American Society of Civil Engineering、Award for Encouragement of Research in Thin Films ・Best Paper Award, 15th International Conference on Thin Films 2011 ・ものづくり日本大賞（四国経済産業局長賞） ・日本 AEM 学会技術賞 ・日本建築学会賞
平成24年度	・応用物理学会フェロー表彰 ・計測自動制御学会論文賞 ・日本機械学会奨励賞 ・画像電子学会優秀論文賞 ・日本 AEM 学会功労賞 ・電子情報通信学会貢献賞 ・日本知能情報ﾌｧｼﾞｲ学会奨励賞 ・日本応用糖質科学会奨励賞 ・日本機械学会流体工学部門賞・進化計算学会論文賞 ・日本フルードパワーシステム学会学術論文賞 ・IEEE SENSORS 2012 Best Paper Award ・IEVC2012 Best Paper Award ・EVC2012 Excellent Paper Award ・IUMRS-ICEM2012, Silver Award ・MRS 2012 Spring Meeting、 Poster Presentation Award・天田財団優秀賞 ・関東地方発明表彰発明奨励賞
平成25年度	・日本金属学会学術貢献賞 ・電気学会業績賞 ・電気学会フェロー表彰 ・電子情報通信学会・基礎・境界ソサイエティ貢献賞

	・日本フラックス成長研究会学術賞 ・日本鉄鋼協会鉄鋼技能功績賞 ・Best Paper Finalist, 2013 IEEE/SICE International Symposium on System Integration ・New Product & Novel Technology Award, 11th International Conference on Ferrites 2013 ・Best Poster Award, IUMRS-ICA2013 ・日本 AEM 学会著作賞 ・国際ジオシンセティックス学会 JC-IGS 論文賞 ・日本フラックス成長研究会学術賞 ・アメリカ鉄鋼学会 2013 R. Gilbert Speich Award ・日本音響学会学会動貢献賞
平成26年度	・文部科学大臣表彰科学技術賞 ・農業情報学会論文賞 ・計測自動制御学会論文賞 ・アメリカ鉄鋼協会 2014 R. Gilbert Speich Award ・日本結晶成長学会貢献賞 ・加藤記念賞、公益財団法人加藤科学振興会 ・日本 AEM 学会論文賞 ・日本 AEM 学会奨励賞 ・進化計算学会論文賞 ・日本金属学会研究技術功労賞
平成27年度	・応用物理学会フェロー ・日本学術振興会特別研究院審査会専門員及び国際交流事業委員会審査員表彰 ・日本磁気学会論文賞

（出典：工学部作成）

（２）他大学、地方自治体等における委員、研究員等の受嘱の状況

工学系教員は、その研究成果のもと、社会の様々な面において有識者や研究員として活躍している。（資料工50）

資料工50　　他大学、地方自治体等における委員、研究員等の受嘱の状況（兼業件数）

兼業実績

平成22年度

学科	内訳					計
	国・独立行政法人等	地方行政	学会	非営利団体	営利団体	
機械システム工学科	6	1	1	10	3	21
電気電子工学科	4			5	10	19
土木工学科	4	14		6	7	31
建築学科	3	20		28	3	54
物質工学科	2	6		6	1	15
情報工学科	3	7		5	2	17
環境機能工学科	2	9		15	3	29
工学基礎	2					2
地域共同センター	1					1
技術部					1	1
図書館				1		1
合計	27	57	1	76	30	191

平成23年度

学科	内訳					計
	国・独立行政法人等	地方行政	学会	非営利団体	営利団体	
機械システム工学科	5	2	1	6	5	19
電気電子工学科	11	3	1	1	16	32
土木工学科	6	20	1	8	7	42
建築学科	6	23		31	4	64
物質工学科	3	3	2	7	3	18
情報工学科	8	9		3	5	25
環境機能工学科	4	15		7		26
工学基礎	1					1
地域共同センター						
技術部				1		1
図書館						
合計	44	75	5	64	40	228

平成24年度

学科	内訳					計
	国・独立行政法人等	地方行政	学会	非営利団体	営利団体	
機械システム工学科	6	1	2	9	3	21
電気電子工学科	4			5	10	19
土木工学科	4	12	1	8	6	31
建築学科	4	20		27	3	54
物質工学科	2	6		6	1	15
情報工学科	3	7		6	1	17
環境機能工学科	2	7	1	15	4	29
工学基礎	2					2
地域共同センター	1					1
技術部					1	1
図書館				1		1
合計	28	53	4	77	29	191

平成25年度

学科	内訳					計
	国・独立行政法人等	地方行政	学会	非営利団体	営利団体	
機械システム工学科	6		4	7	5	22
電気電子工学科	6	1		8	8	23
土木工学科	7	20		5	6	38
建築学科	6	27		22	6	61
物質工学科	3	2		3	5	13
情報工学科	9	3	1	3	1	17
環境機能工学科	8	13	2	12	2	37
工学基礎	1					1
大学院総合工学系研	1					1
留学生担当					1	1
技術部					1	1
合計	47	66	7	60	35	215

平成26年度

学科	内訳					計
	国・独立行政	地方行政	学会	非営利団体	営利団体	
機械システム工学科	7	3	2	8	1	21
電気電子工学科	13	1		3	8	25
土木工学科	9	12	2	3	8	34
建築学科	2	23	1	8	3	37
物質工学科	6	5	1	5	4	21
情報工学科	12	7		3	2	24
環境機能工学科	5	12	6	8	4	35
大学院総合工学系研	1					1
地域共同センター		1		1		2
合計	55	64	12	39	30	200

平成27年度(2015.11.30現在)

学科	内訳					計
	国・独立行政	地方行政	学会	非営利団体	営利団体	
機械システム工学科	3	4	3	6	1	17
電気電子工学科	6	7		11	6	30
土木工学科	10	12		2	3	27
建築学科	6	19		12	1	38
物質工学科		2	1	3	2	8
情報工学科	9	5		4	2	20
環境機能工学科	4	3	6	5	3	21
大学院総合工学系研	2					2
工学基礎	2					2
その他	4					4
合計	46	52	10	43	18	169

（出典：工学部作成）

（３）特に顕著な研究成果

学術研究院工学系に所属する教員は、各分野での基礎研究を応用し、工学的なものつくりにおける顕著な研究成果を上げている。

その内訳としては、学術的意義の高い研究業績として27件（SS:22件、S:5件）、社会、経済、文化的意義の高い研究業績として10件（SS:5件、S:5件）があげられる（研究業績説明書参照）。

特に特徴ある研究活動（資料工 52）については、以下の視点（資料工 51）に基づき、学術的もしくは社会的に S、SS の評価に値すると選定した。

資料工 51　学術的もしくは社会的にＳ、ＳＳと評価した視点

分野名 （細目番号）	5404（デバイス関連化学）、4303（ナノ材料化学）、4305（ナノバイオサイエンス）、5803（無機工業材料）、2101（ナノ構造科学）、5001（機械材料・材料力学）、1205（知能ロボティクス）、5905（材料加工・組織制御工学）7103（応用生物化学）、6003（触媒・資源化学プロセス）、5403（無機工業材料）、4306（ナノマイクロシステム）、5602（電子・電気材料工学）、5301（機能物性化学）、5307（エネルギー関連化学）、1103（神経化学・神経薬理学）、	
区分	左記区分と判断した根拠	
	学術	社会
SS	●タイプ① 業績の掲載雑誌の Journal Citation Reports(JCR)の IF が、付表に示す「SS の基準」を満たす ●タイプ② 上記と同様に、付表に示す「S の基準」を満たし、かつ下記のいずれかの条件のうちひとつを満たす ・当該の業績が、科研費の基盤 A、基盤 S または省庁の大型プロジェクトに関連した ・論文の被引用件数が、20 回以上である ・当該業績が、定評ある学会賞・学術賞の受賞の対象となった ●タイプ③ 当該業績が、学士院賞、卓越した水準の学術団体学会賞、国際的な賞の受賞に寄与した	●タイプ⑧ ・当該業績の利用・普及状況や地域，産業界での応用・活用状況，政策への具体的な反映状況が卓越していることから，国際的な賞，大臣表彰等による顕彰がなされている。 ・研究成果が，国内のメジャーなメディアあるいは国外のメディアで報道されている。 ・研究成果が、国レベルの政策の立案・実施に大きく貢献している。 ・知的財産権が創出され、その成果が実用化に大きく貢献している。
S		●タイプ⑨ ・当該業績の利用・普及状況や地域，産業界での応用・活用状況，政策への具体的な反映状況が優秀であることから，関係者から表彰されている。 ・研究成果が，国内のメジャーなメディアで報道されている。あるいは制作活動の成果が国内のメジャーな雑誌で紹介された（新建築、建築文化、日経 ARC など） ・実用化研究に必要な大型の競争的外部資金の獲得に寄与している。 ・研究成果（制作活動を含む）が、国内の賞の受賞に寄与、あるいは国内の展示会に招待展示された。（設計競技の優秀作品を含む）

系	分野	分科	細目番号	水準判断における掲載雑誌の IF における JCR ランク		
				SS	S	A
理工系	総合理工	ナノ・マイクロ科学	4301～4306	上位 10%	上位 25%	上位 50%
		応用物理学	4401～4406			
		量子ビーム科学	4501			
		計算科学	4601			
	数物系科学	数学	4701～4705			
		天文学	4801			
		物理学	4901～4906			
		地球惑星科学	5001～5007			
		プラズマ科学	5101			
	化学	基礎化学	5201～5203			
		複合化学	5301～5307			
		材料化学	5401～5404			
	工学	機械工学	5501～5507			
		電気電子工学	5601～5606			
		土木工学	5701～5706			
		建築学	5801～5804			
		材料工学	5901～5906			
		プロセス・化学工学	6001～6004			
		総合工学	6106～6106			

基準の追加条件	IF が不明の雑誌の場合には、各研究領域において特に優秀と認められる学術誌に掲載されていることを区分 A の条件とする。 特に優秀な水準と認められる学会誌を例示すると、次のようになる 機械工学分野：ASME 級論文誌 土木工学分野：土木学会論文集 建築学分野：建築学会論文集 建築学分野にあっては、社会・経済・文化面における区分 A の条件を次のよう定める。 1）　制作活動の成果が国内のメジャーな雑誌で紹介された（新建築、建築文化、日経 ARC など） 2）　国内の設計競技において優秀作品として認定された。

（出典：工学部作成）

資料工 52　顕著な研究テーマの評価と想定する関係者一覧
業績番号は研究業績説明書と照合

業績番号	細目名	研究テーマ	評価		想定する関係者		
			学術的意義	社会・経済・文化的意義	研究者学会	産業界	自治体地域
1	知能ロボティクス	布製品操作に向けたロボット知能の研究	SS		○	○	
2	教育工学	学習支援工学(身体知獲得支援)		S	○		○
3	文化財科学・博物館学	新旧の融合を目指した文化遺産・文化財保護の研究		SS	○		○
4	ナノ構造化学	ナノ細孔場超高圧効果に関する研究および低次元系物質に関する研究	SS		○		
5	ナノ構造化学	ナノ細孔を用いる水素と重水素の動的量子分子篩作用の研究	SS		○		
6	ナノ構造化学	疎水性カーボンナノ細孔の水吸着性制御に関する研究	SS		○		
7	ナノ材料化学	新規ナノカーボン材料創成の研究	SS		○		
8	ナノバイオサイエンス	CNT の毒性評価手法	SS		○		
9	ナノマイクロシステム	チタニア/界面活性剤ハイブリッド粒子の合成とその粒子を用いた水中溶存有害有機物の除去の研究	SS		○		○
10	ナノマイクロシステム	両親媒性ブロックコポリマーを利用した金属ナノ粒子の合成と集積化の研究	SS		○		
11	ナノマイクロシステム	エマルションおよびエマルションを利用したナノ材料開発の研究	SS		○		
12	結晶工学	大形サファイア単結晶育成技術の研究		S		○	
13	機能物性化学	色素分散チタニア電極を用いた色素増感太陽電池の研究	SS		○		
14	機能物性化学	酸化亜鉛微粒子薄膜の新規合成法の研究	SS		○		
15	機能物性化学	カーボンナノチューブ表面の光化学研究	SS		○		
16	エネルギー関連化学	粘土鉱物分散チタニアを用いた高吸着性光触媒と光燃料電池の研究	SS		○		
17	無機工業材料	層状無機ナノシートによる分子認識の研究	SS		○		
18	デバイス関連化学	革新的炭素体を用いた高性能エネルギー貯蔵デバイスの研究	S	SS	○	○	
19	機械材料・材料力学	先進 CFRP 複合材料の研究	SS		○		
20	流体工学	格子ボルツマン法を用いたマイクロ混相流解析に関する研究	S		○		
21	流体工学	開放型貫流水車による小型水力発電システムの研究開発		S			○
22	電子・電気材料工学	フェライトナノパーティクルの研究	S		○		
23	電子・電気材料工学	環境磁界発電の研究	SS		○		
24	電子デバイス・電子機	パッケージレベル DC パワーグリッドの基盤	S		○		

	器	研究					
25	通信・ネットワーク工学	可視光通信実験用超小型人工衛星の開発研究		S		○	○
26	地盤工学	高含水比汚泥の脱水・減容化と濁水のろ過処理に関する研究		SS		○	○
27	土木環境システム	地下熱を活用した空調システムに関する包括的研究		S	○	○	○
28	建築構造・材料	木造住宅と中層大規模木造の地震時挙動の解明		SS	○		○
29	無機材料・物性	可視光応答型光触媒結晶に関する研究	SS		○		
30	無機材料・物性	アクアイノベーション用無機結晶に関する研究	S		○		
31	構造・機能材料	エキゾチックナノカーボン材料の創成とその物性に関する研究	SS		○		
32	材料加工・組織制御工学	構造材料（TRIP 型マルテンサイト鋼）の研究		SS	○	○	
33	材料加工・組織制御工学	めっき法を活用した金属/カーボンナノチューブ複合材料の研究	SS		○		
34	触媒・資源化学プロセス	ナノ粒子を内包したシリカカプセルの吸着剤・酸触媒応用に関する研究	SS		○		
35	応用微生物学	前シナプス可塑性機構：情動行動の恒常性を支える分子機構の解明の研究	SS		○		
36	応用生物化学	バイオマスの利活用における前処理および酵素処理技術開発	SS		○	○	

（出典：工学部作成）

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

研究成果について、国内外の学会等から年平均24件受賞している。（前掲資料工18、ｐ16）（前掲資料工49、ｐ60）

多くの自治体等における委員を受嘱している（前掲資料工50、ｐ62）。

基礎研究では、学術的にレベルが高い雑誌（各分野におけるトップ10％の雑誌）に多くの論文が発表されている（資料工51、52、SS:22件）。

特にカーボン科学研究所および環境・エネルギー材料科学研究所では、大型の研究資金を獲得するとともに、学術的に意義の高い研究を行っている（前掲資料工52、研究業績4～8,14,15,18,19,24,29～31,33）。

基礎研究にとどまらず、先端科学技術の応用に関する独創的な研究が十分に展開され、その成果は年平均で第１期最終年度の2.4倍の特許取得につながり、地元の企業のみではなく広く産業界に還元されている。（前掲資料工33、ｐ41）産業界での実用化例は、業績番号2,12,18,21,25～28,31,32に記載されている。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　研究活動の状況

第Ⅰ期に実施した知的クラスター事業から、カーボン科学分野の研究者を結集させた「エキゾキック・ナノカーボンの創成と応用プロジェクト拠点」が形成された。さらにCOI拠点として、「世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点」へと発展的に進化した。（前掲資料工28、ｐ28）

一方、エネルギー材料開発においては、新しく環境・エネルギー材料科学研究所を学内に設置（前掲資料工９、ｐ６）し、京都及び名古屋を中心とする両スーパークラスター事業に参画した。（前掲資料工28、ｐ28～30）環境・エネルギー分野では、再生可能エネルギー分野の研究も進展し、小水力の利用（環境省）、地下水利用空調システム開発（NEDO）、バイオマス利用（NEDO）の各分野で国の大型プロジェクトに参画し、小資源国日本を支える技術開発が期待されている。（前掲資料工28、ｐ28～34）

事例１　学内研究所の設置

工学関係の論文の分析結果から、特に材料科学・複合材料の分野で強みを発揮している。（業績番号7,12,17,19,22,23,28～33）これをさらに推し進めるため、学内に工学系教員を主体とする２つの研究所（カーボン科学研究所、環境・エネルギー材料科学研究所）が平成26年3月に設立され、研究環境が向上した。（前掲資料工29,30、ｐ35～39）

事例２　共同研究センターの設置

学部では、基礎研究の裾野を広げると共に特定の分野の研究を推進すべく、新たに３つの研究センター・研究会を新設した。これにより、これまで個々で行ってきた研究が組織的に行われるように変化してきた。（前掲資料工36、ｐ44）

事例３　産官学連携の推進

上記連携の場となる施設について、従来から設置されていた２つのセンター（CRC、UFONagano）に加え、平成22年４月にSASTecが、平成27年６月にはAICSが開所した。学部内に集中して４つのインキュベーション施設が存在し、これらが有効に活用されている。（前掲資料工42、ｐ50）

また、これを活用するための組織として、ものづくり振興会が平成23年度に組織され、活発に連携事業を展開している。（前掲資料工43、ｐ51）さらに、寄附研究部門・共同研究部門が３つ新設され、連携事業を活発に展開した。（前掲資料工31、ｐ39）

事例４　外部資金獲得状況の向上

科研費の件数、受託研究・共同研究の金額と件数、寄附金・補助金の金額に係る第Ⅱ期平均が、第Ⅰ期最終年度と比較して向上した。（前掲資料工24～25、p23～25）

（２）分析項目Ⅱ　研究成果の状況

該当なし

８．繊維学部、先鋭領域融合研究群環境・エネルギー材料科学研究所、先鋭領域融合研究群国際ファイバー工学研究所

Ⅰ　繊維学部、先鋭領域融合研究群環境・エネルギー材料科学
研究所、先鋭領域融合研究群国際ファイバー工学研究所の
研究目的と特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8-2

Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定・・・・・・・・・・・・・・・・8-22

分析項目Ⅰ　研究活動の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・8-22

分析項目Ⅱ　研究成果の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・8-48

Ⅲ　「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8-58

Ⅰ　繊維学部の研究目的と特徴

１　研究目的

（１）繊維学部の研究に関する目標・目的は以下のとおりである。（資料繊１、繊２）

資料繊１　繊維学部の理念

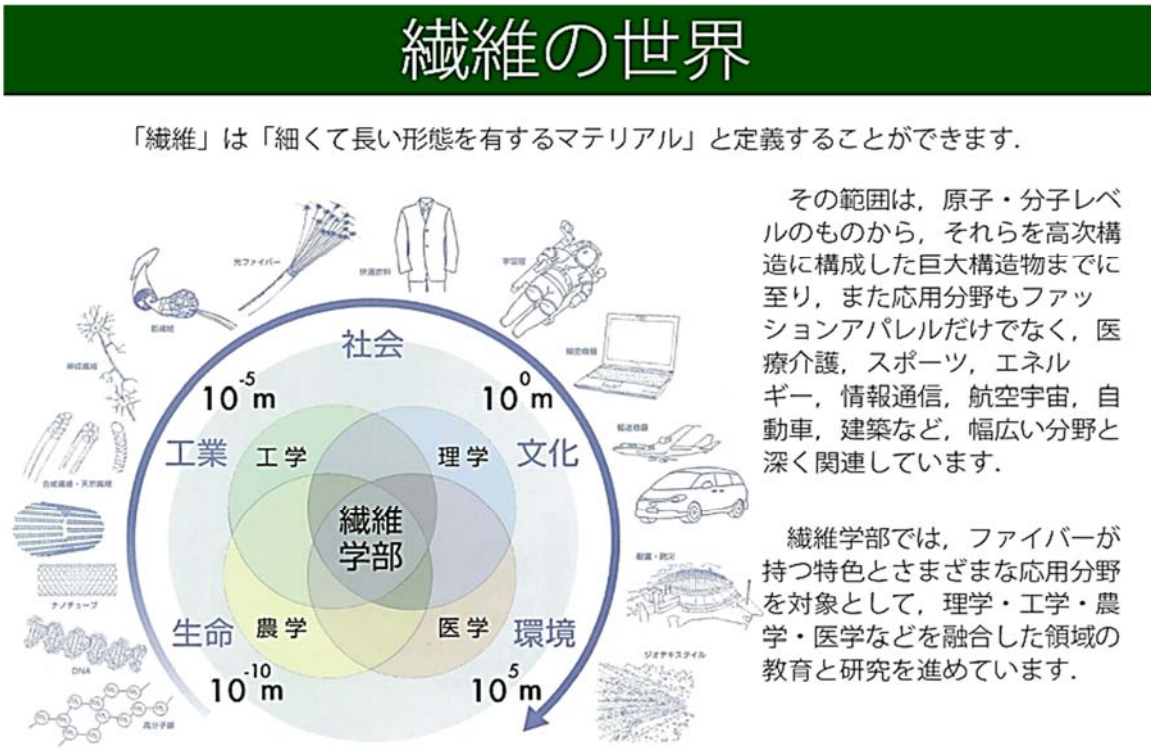
理念

（１）21世紀の重要なマテリアルサイエンスである「繊維・ファイバー工学」研究を中心とした研究活動を推進し、多様な分野の学術的研究成果を挙げることにより、人類・社会の発展に貢献する。

（２）「繊維・ファイバー工学」を柱とし、生物学、化学、物理学等の基礎研究から材料工学、機械工学、感性工学等の応用研究までの網羅的な研究を進めると共に、学際的研究・分野融合による研究を推進することにより、新たな視点・エポックとなる研究成果を挙げ、それらをもとに新規な学術領域を構築する。

（３）産学官連携研究を推し進め、様々な産業や事業、政策や行政に貢献する。

（４）海外の大学・研究機関・企業等との連携による国際共同研究を推し進め、多様な知見や考え方を積極的に採り入れたユニークな学術研究を創造する。





（出典：信州大学繊維学部作成）

資料繊２　繊維学部の研究・地域連携・国際貢献の目標

研究の目標

本学が長年蓄積してきた繊維および関連科学技術はもとより、21世紀においてますます重要となる資源、エネルギー、環境とリサイクル、安全で豊かな文化生活、情報・通信、医療・健康・福祉等に関わる学際的先端領域を開拓するために、以下の目標を設定しています。

1.国際的、学際的工学系新領域の開拓
2.新ライフスタイルを生み出す文化創造科学技術の創成
3.フロンティア繊維総合技術科学の国際的中核研究拠点（COE）の形成
4.産官学連携協力による新産業の創出
5.地域産業の振興への貢献

（出典：信州大学繊維学部WEBページ学部概要）

（２）先鋭領域融合研究群　国際ファイバー工学研究所、環境・エネルギー材料科学研究所の研究目的は以下のとおりである。（資料繊３）

資料繊３　国際ファイバー工学研究所の研究目的、環境・エネルギー材料科学研究所の研究目的

（信州大学先鋭領域融合研究群国際ファイバー工学研究所規程）

第２条　国際ファイバー工学研究所は、ファイバー工学、生物系、材料系、機械・ロボット系及び感性系といった関連分野を包括し、ファイバー工学分野において世界を先導する研究資源を利用することで最先端の革新的繊維技術を開発し、もって持続可能な社会の実現に貢献することを目的とする。

(信州大学先鋭領域融合研究群環境・エネルギー材料科学研究所規程)

第２条　環境・エネルギー材料科学研究所は，圧倒的な省エネルギーと低環境負荷に資する材料を創成するために，革新的な材料科学間及びその周辺分野をクロスブリード（X-Breed）させ，従来の手法では解決困難な課題を打破し，もって持続可能な社会の実現に貢献することを目的とする。

（出典：信州大学規程集）

（３）信州大学の中期目標・中期計画

信州大学の中期目標「研究に関する目標」中期計画「研究に関する目標を達成するための措置」は以下のとおりである。（資料繊４）

資料繊４　国立大学法人信州大学の中期目標・中期計画の一覧表（抜粋）

２　研究に関する目標 **（１）研究水準及び研究の成果等に関する目標**	**２研究に関する目標を達成するための措置** **（１）研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置**
①教員の自由な発想に基づく研究を推進する。	○科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、基礎研究の基盤を充実させる。
②中長期的視野に立った重点研究領域を設定し、高度で特色ある研究を推進する。	○以下の領域において特色ある研究を組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。 （１）環境調和型システムの研究領域 （２）包括的予防医学の研究領域 （３）先端医療推進に関する研究領域 （４）地域生物資源の利活用（機能性食品開発等）に関する研究領域 （５）山岳科学の研究領域
③世界的な研究拠点を整備充実し、当該分野における研究水準の維持・向上を図る。	①カーボン科学研究所において先端的な研究プロジェクトを実施し、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。 ②国際ファイバー工学教育研究拠点において先端的な研究プロジェクトを実施し、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。 ③国内外の研究機関との共同研究や国際研究集会の開催を通じて、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。
（２）研究実施体制等に関する目標	**（２）研究実施体制等に関する目標を達成するための措置**
①中長期的視野に立ち、研究環境を組織的に整備する。	①全学的な研究推進戦略の見直しを行う。 ②重点研究領域の研究を推進するため、必要な研究経費を重点配分する。 ③学内特区制度を整備・活用し、研究実施体制の充実を図る。 ④優秀な若手研究者が研究に専念できる環境を整備する。 ⑤全学にわたる設備整備方針を定めた「設備整備マスタープラン」を見直し、同プランに沿って研究設備の整備充実を図る。 ⑥Web サイトによる研究者個々の研究情報提供システムの維持・充実を図るとともに、論文等の被引用やダウンロード情報を分析し、研究推進に役立てる。
②産学官連携による研究推進と研究成果の知的財産化に基づいた「知的創造サイクル」システムを構築する。	①多様な知的財産の発掘、知的財産化、技術移転を推進する。 ②産業界の研究者を受け入れる産学協働の場を学内に整備し、産学共同研究を推進する。 ③企業や自治体関係者が研究シーズや技術シーズの検索を通じて研究者個々の研究情報にアクセスできるシステムを構築し、広く研究情報を発信するとともに、産学官連携のコーディネーション機能を充実させる。 ④産学官連携及び知的財産に係る専門人材を育成する。

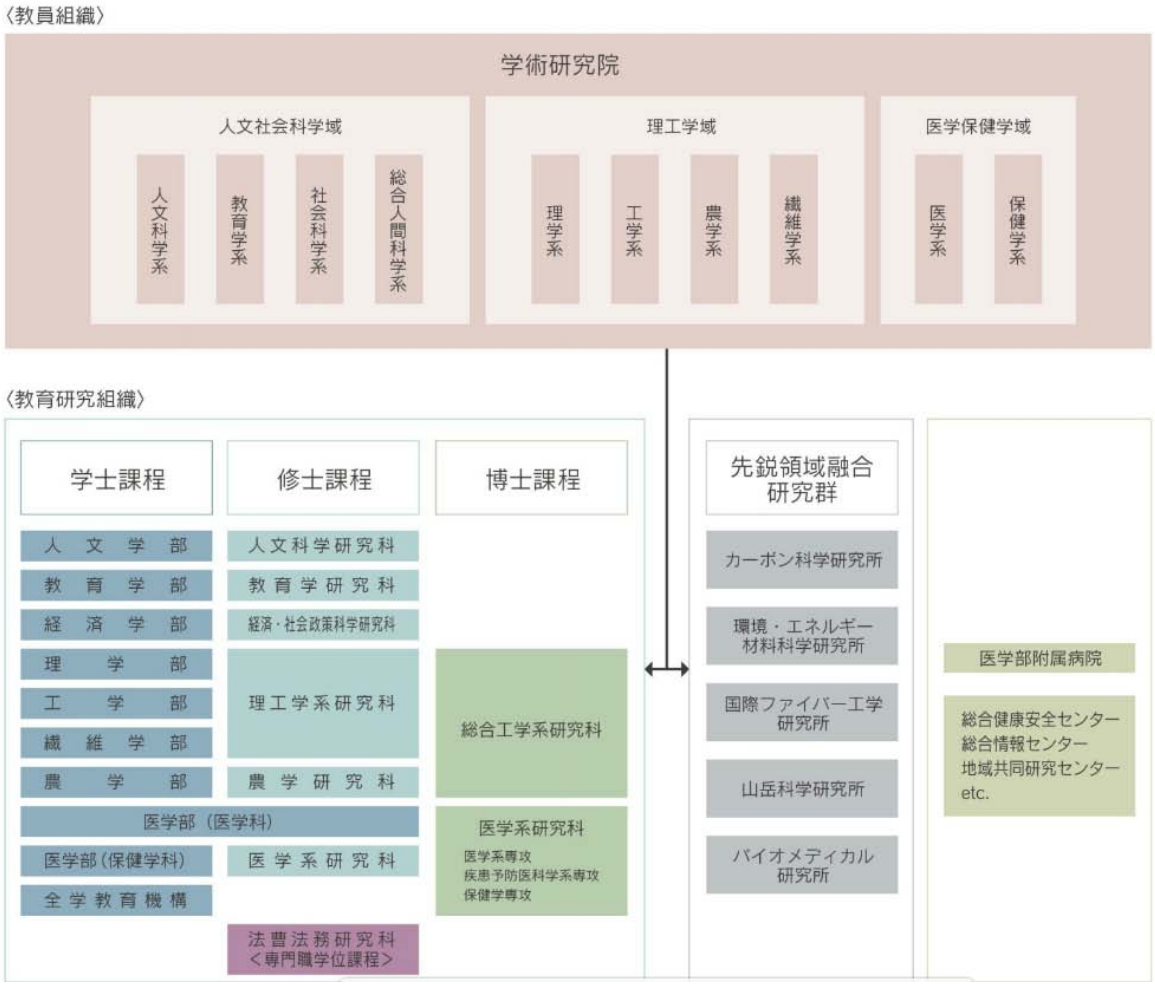
（出典：国立大学法人信州大学の中期目標・中期計画一覧表）

２　組織の特徴や特色

（１）学術研究院

教員の流動性を確保し、全学的な教育・研究マネジメントを可能とするため、教員組織として学術研究院を平成 26 年度に設置した。（資料繊５）

資料繊５　学術研究院と学部、大学院との関係



繊維学部、理工学系研究科、総合工学系研究科、先鋭領域融合研究群（国際ファイバー工学研究所、環境・エネルギー材料科学研究所）において主として教育研究活動に従事する者が、主に理工学域（繊維学系・工学系）に属している。

学術研究院は、３の学域・10の学系により構成する。すべての教員は、いずれかの学系に所属し、職務として次のいずれかに携わる（複数の兼務もあり）。

１）学部・大学院、全学教育機構において、教育・研究に携わる。
２）医学部附属病院において、診療・教育・研究に携わる。
３）先鋭領域融合研究群において、研究に携わる。
４）大型研究センター(拠点形成型の外部資金プロジェクト)において、研究に携わる。
５）各教育研究（支援）センター等において、担当業務に携わる。

これにより、先鋭領域融合研究群の研究者への研究重点環境の提供や学部横断型の教育実現し、研究の高度化や時代の要請に柔軟かつスピーディーに対応した教育を推進する。

（出典：信州大学概要、経営企画課修正）

（２）繊維学部の組織

繊維学部の教育研究組織、教員構成は以下のとおりである。（資料繊 6-1、6-2）

資料繊6-1　繊維学部の教育研究組織



各学科の内容・理念（Webサイトから）

◎繊維・感性工学系

○先進繊維工学課程

日本でただ一つ、先進機能繊維の原料、製造方法、計測・評価方法を一貫して学ぶテキスタイル工学を中心とし、さらにそれを支える計測・評価工学やプロダクトデザイン工学も学べます。

○感性工学課程

文系理系を問わず、人間の視点から、ものごとを総合的に学び感性プロダクタとしての能力を身につけることができます。

◎機械・ロボット学系

○機能機械学課程

「限りなくヒトに近い機能とヒトを超える性能をもつ機械の創造」を合言葉に原理的、質的に新しい機能を発現する機械、多機能化された機械をつくり出すための教育と研究を行う新しいタイプの課程です。

○バイオエンジニアリング課程

人を含めた生物の巧妙な機能と構造そして生体システムを学び、人と環境に優しい価値づくりのためのバイオデザインの創出をめざした教育研究を行うユニークな課程です。

◎化学・材料系

○応用化学課程

研究者・技術者にとって、豊かな感性と独創的な発想（モラルの確立）こそが生命であり、そのための基礎から専門にわたる化学と物理学、生物化学などの境界領域分野の諸科目が設けられています。

○材料化学工学課程

二十一世紀の資源・エネルギー・地球環境問題の解決に役立ち、持続性のある社会を目指した材料およびその製造プロセス・利用システムに関する学問を教育し、最先端の研

究開発を展開しています。

○機能高分子学課程

高分子の分子構造、高分子の高次構造制御などによる極限機能の追究すること、及び、生体が本来持っている高度で精緻な機能をモデル化し、工業的に応用し、自然や人間に優しい技術を開発しています。

◎応用生物科学系

○生物機能科学課程

生物に特徴的な構造と機能に学び、バイオテクノロジーを駆使して得られた知見を生物資源の有効利用、有用物質の生産、バイオエネルギー生産などに応用する研究を行います。

○生物資源・環境科学課程

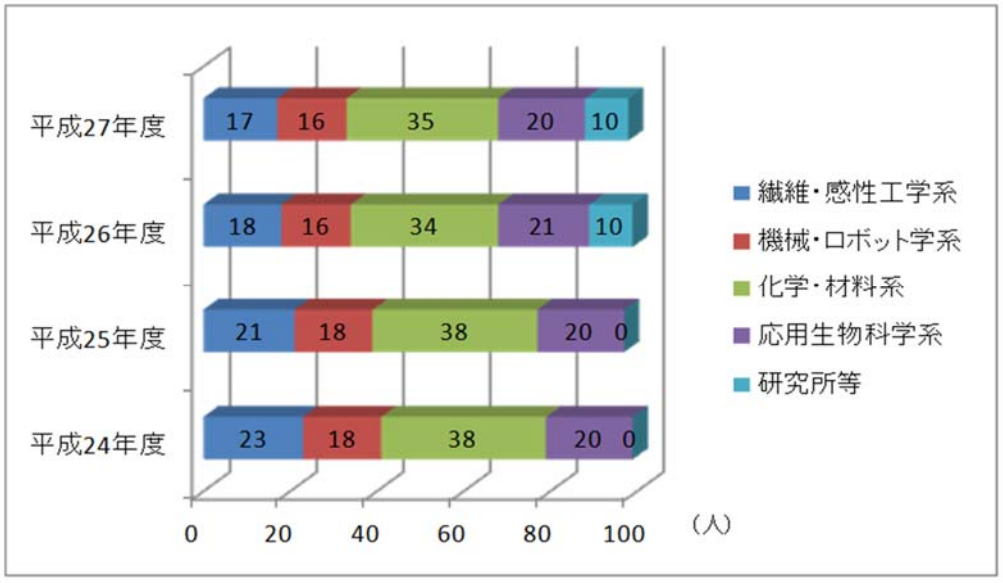
自然環境において、さまざまな生物が物質や資源の循環に関与しています。わたしたちの課程では、生物を一つの資源ととらえ、その利活用と環境について学びます。

（出典：信州大学繊維学部作成）

資料繊6-2　各分野の教員構成

※教員構成表（教員数の変化：グラフ）

繊維学系教員数の推移　（人）				
学科等名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
繊維・感性工学系	23	21	18	17
機械・ロボット学系	18	18	16	16
化学・材料系	38	38	34	35
応用生物科学系	20	20	21	20
研究所等	0	0	10	10
計	99	97	99	98



（出典：繊維学部作成）

（３）先鋭領域融合研究群　の組織

平成 25 年度、学部横断的な研究組織として先鋭領域融合研究群を設置した。上田キャンパスには国際ファイバー工学研究所が、長野（工学部）キャンパスには環境・エネルギー材料科学研究所が設置されている。（資料繊７、繊８、繊９）

資料繊７　先鋭領域融合研究群について

About ICCER

先鋭領域融合研究群とは

信州大学の特色ある研究を研ぎ澄まし、新たな融合研究領域を創造する「先鋭領域融合研究群」

世界には環境保護、人口問題、エネルギー問題、少子高齢化など様々な問題が山積しています。人類社会がこれらの問題を乗り越えて持続的発展していくためには、革新的なイノベーションが求められています。革新的イノベーションは、日本が引き続き競争力を維持するためにも欠かすことができません。一方、我が国にはそれぞれの特色や強みを持った地域が存在しており、そうした多様性に基づいたイノベーションの創出こそが国力の向上につながっていくと考えられます。これらは、本学の研究目標である「人類の知のフロンティアを切り拓き、自然との共存のもとに人類社会の持続的発展を目指した独創的研究を推進し、その成果を地域と世界に発信し、若い才能を引きつける研究環境を築きます」とも一致する内容です。

信州大学では、このような状況を踏まえ、繊維・衣料、水・環境、エネルギー、難病治療・予防医療など、持続可能な社会の構築の課題を解決することを目的にした先鋭領域融合研究群を設置しました。先鋭領域融合研究群には、本学において特徴的で、融合連携して教育研究に取り組むことができ、将来にわたって継続して必要な教育研究領域、サスティナブル・ディベロップメント研究領域を選定しました。具体的には、これまで世界トップレベルの教育研究を本学で行っており、21世紀の基盤材料となり得るカーボンの領域「カーボン科学研究所」、新進気鋭の研究者が相互に連携しながら集団での研究に取り組み、次世代のために必要不可欠な環境・エネルギー領域「環境・エネルギー材料科学研究所」、衣食住の要である衣服の開発から様々な産業分野の要素材料として展開し続けている繊維・衣料の領域「国際ファイバー工学研究所」、アルプスに囲まれた豊かな自然環境の保全と、気候や生態系変動の予測、持続的な資源管理を行う山岳環境保全・予測と資源管理の領域「山岳科学研究所」、超高齢化社会に対応するため健康年齢の引き上げを目指す先端疾患予防や様々な難病への対応を行う難病治療・予防医療領域「バイオメディカル研究所」を設置しました。これら研究領域をさらに融合することにより、サスティナブル・ディベロップメントが可能となると考えております。

本研究群では研究に重点を置ける環境を整備し、外部から卓越した研究者の招へい、若手研究者を卓越した研究者として育成するための新たな人材育成システムの導入などにより、持続的な研究拠点としての地位を維持しながら、次世代の優れた研究者の育成を図っていきたいと考えております。

Institutes

先鋭領域研究群が誇る5つの研究所



（出典：先鋭領域融合研究群ＨＰより）

資料繊８　先鋭領域融合研究群　国際ファイバー工学研究所



信州大学学術研究院　教授（繊維学系）
先鋭領域融合研究群
国際ファイバー工学研究所長
スマートテキスタイル部門長
高寺（たかてら）　政行（まさゆき）博士（工学）

信州大学繊維学部卒
信州大学繊維学部助手、講師、助教授を経て2006年より教授。2014年3月より現職。



フロンティアファイバー研究部門



大越（おおこし）　豊（ゆたか）

信州大学学術研究院 教授（繊維学系）
先鋭領域融合研究群 国際ファイバー工学研究所
フロンティアファイバー研究部門長

東京工業大学工学部卒、同大学院（理工学研究科）修了
信州大学繊維学部助手、2006年より教授。2014年3月より現職。

高強度・高性能・ナノ
―基盤技術から次へ
―フロンティアファイバー研究部門

バイオ・メディカルファイバー研究部門



大川（おおかわ）　浩作（こうさく）

信州大学学術研究員 教授（繊維学系）
先鋭領域融合研究群 国際ファイバー工学研究所
バイオ・メディカルファイバー研究部門長
信州大学繊維学部卒、同大学院（工学系研究科）修了
信州大学繊維学部助手、2014年より教授。2014年12月より現職。

ファイバー工学の
医学・健康領域への応用
―バイオ・メディカルファイバー研究部門

スマートテキスタイル研究部門



石澤（いしざわ）　広明（ひろあき）

信州大学学術研究院　教授（繊維学系）
先鋭領域融合研究群　国際ファイバー工学研究所
スマートテキスタイル研究部門長
東北大学理学部卒、信州大学大学院（工学研究科）修了
㈱島津製作所、0(一社)長野県農村工業研究所などを経て
2002年信州大学繊維学部助教授。2014年3月より現職。

高度な複合的機能の
次世代繊維素材を開発
―スマートテキスタイル研究部門

感性・ファッション工学研究部門

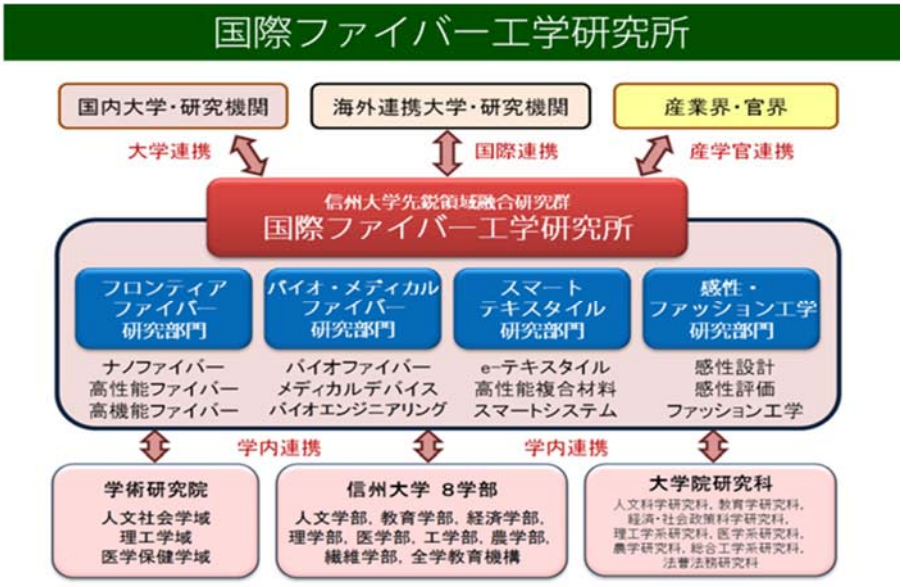


乾（いぬい）　滋（しげる）

信州大学学術研究院 教授（繊維学系）
先鋭領域融合研究群 国際ファイバー工学研究所
感性・ファッション工学研究部門長

早稲田大学理工学部卒、東京工業大学大学院（総合理工学研究科）修了
繊維高分子材料研究所、物質工学工業技術研究所、産業技術総合研究所などを経て2002年より信州大学繊維学部教授。
2014年3月より現職。

ものづくりと人間の
接点を科学する
―感性・ファッション工学研究部門



（出典：繊維学部/国際ファイバー工学研究所作成）

資料繊９　先鋭領域融合研究群　環境・エネルギー材料科学研究所

信州大学 SHINSHU UNIVERSITY
環境・エネルギー材料科学研究所
X-breed Cross

HOME　CONTACT　JAPANESE　ENGLISH

About us　Research　Activity　Members　News

About us

ミッション

当研究所は圧倒的な省エネルギーと低環境負荷に資する革新的な材料を創成することを目的としています。そのため、材料科学(間)及びその周辺分野をクロスブリードし、従来の手法では解決困難な課題を打破します。これにより、持続可能な社会の実現に貢献します。



拡大する

クロスブリード(X-Breed)

クロスブリードとは、さまざまな分野の研究者やその斬新なアイデアを融合させた研究を推進する仕組みです。他分野を深く理解することを通して，より高いレベルでの異分野融合を目指します。

研究所概要

2030年における圧倒的な省エネルギーと低環境負荷に資する革新的な蓄電デバイス、燃料電池、発電デバイス、革新製造を中心とした研究を推進するとともに、次々世代を担う新規研究課題を探索し、2025年以降の技術実証を目指します。
革新技術を有する化学、材料科学及び周辺分野の研究者が互いの技術をクロスブリードしながら、共通の産業分野、材料創成手法、評価・解析技術でグルーピングし、材料の潜在的能力を引き出すことで、マテリアルイノベーションを戦略的に推進します。
高い潜在能力を有する新進気鋭の化学、材料科学者及び周辺分野の研究者（Rising Star）間のアイデアのクロスブリードにより、新学術領域創成とコア技術を育成し、タレントイノベーションを戦略的に推進します。これにより学内の環境・エネルギー材料研究を強化、加速化し、一定の評価を得ている新進気鋭の研究者（Rising Star）を真の星（Super Star）に養成します。

目標

ギャップを超える	低環境負荷	見える化	解決法の創出	概念・課題の提案
これまでの延長線上にない不連続なイノベーションにより新材料を創成する。	環境への負荷を圧倒的に低下させるために、既存材料の新たな利用法を開拓する。	これまで見えなかったものを見える化する新たな材料評価・測定法を開発する。	30年後に実現を目指す技術に対する画期的な解決法を創出し、新しい価値を創造する。	新概念、新課題を提示する。

（出典：環境・エネルギー材料科学研究所ＨＰより）

（４）ファイバーイノベーション・インキュベーター施設（Fii）

平成 22 年度に経済産業省地域企業立地促進等共用施設整備補助金により設立された試作開発設備と企業へのレンタルラボスペースを有する産学官連携施設である。(資料繊 10)

資料繊 10　ファイバーイノベーション・インキュベーター施設（Fii）

信州大学

ファイバーイノベーション・インキュベーター施設（Fii）

●経済産業省　平成21年度地域企業立地促進等共用施設整備費補助金

センター長からのメッセージ



信州大学繊維学部長
Fii施設長　下坂　誠

信州大学繊維学部は、1910（明治43年）に設立された上田蚕糸専門学校を前身とし、100年以上に渡って繊維学の教育と研究に専念してきました。今や、わが国唯一の繊維学部として、伝統的な繊維工学の基盤に始まり、材料系、生物系、機械・ロボット系、感性系といった関連分野を包括したファイバー工学の教育研究拠点を形成しています。繊維・ファイバー工学は、多様な学問分野に関連しているだけでなく、培われてきた技術は広範な産業と密接に関連しています。私たちの教育研究資源と企業との連係によって、新しい製品や価値を創造し豊かな未来を拓いていけるものと確信しています。

ファイバーイノベーション・インキュベーター（Fii）施設では、繊維に関する試作品製造から機能評価まで行える最先端の設備を備えています。また、産学連携のノウハウを持つ経験豊かなコーディネータが常駐し、企業の様々なニーズに対応して、大学の研究者や異業種との橋渡しを含むきめ細やかな支援をいたします。繊維・ファイバーに関する最新技術はもとより、国内外に渡る豊富かつ新しい情報、そして国内のみならず海外の繊維系大学・研究機関とのネットワークを通じた人的資源などのさらなる充実に努めています。どうぞ何でも気軽にご相談ください。

Fii施設ではプロジェクトスペース（レンタルラボラトリ）を備え、企業の皆様の利用をお待ちしています。Fii施設は大学と企業が出会い、互いの連係が実のある成果を生み出し、多様な産業化の可能性が開ける場でありたいと願っています。私たちとともに繊維・ファイバーの新しい世界を開いていきましょう。

概要

設立:平成23年2月
建築規模:地上6階建　延床面積　4,827㎡
Fiiでは、オープン・イノベーション創出の基盤となる次の技術開発を支援するため、プロジェクトスペースを提供しています。企業の研究開発室として、オフィスとして、ご利用可能です。

プロジェクトスペース

面積	室数
50.4㎡	9
41.0㎡	22
25.2㎡	6
17.2㎡	10



開放利用機器

利用料はお問合せください。



完全無響室



サーマルマネキン
（人工気象室）



複合溶融紡糸装置（二軸）



KES測定装置（物性試験スペース）



ジャガードタオル織機

入居企業（平成27年12月現在）

㈱ミマキエンジニアリング
住江織物㈱
㈱ジンテク
㈱クラレ
アトリエベール
㈱ゴールドウイン
ブラザー工業㈱
エイブル山内㈱
㈱近藤紡績所
旭化成せんい㈱
㈱ナフィアス
日本毛織㈱
㈱アイフォーレ
帝人㈱
帝人フロンティア㈱
ダイワボウノイ㈱
NT&I㈱
シキボウ㈱
テックワン㈱
QOL㈱
松本油脂製薬㈱
日本製紙㈱
日本ノズル㈱
ユニチカ㈱
㈱ソリューションパートナーズ
日本フェルト㈱

（出典：東海地域の大学におけるイノベーション創出拠点（開放型研究開発拠点））

（５）先進植物工場研究教育センター

平成 22 年度に経済産業省先進的植物工場施設整備等補助金により設立された。工業と農業の研究分野を持つ繊維学部の特色を活かして、植物工場普及のための研究開発を行っている。（資料繊 11）

資料繊11　先進植物工場研究教育センター

信州大学

先進植物工場研究教育センター(SU-PLAF)

●経済産業省　平成21年度先進的植物工場施設整備費補助金

センター長からのメッセージ



先進植物工場研究教育センター
センター長
教授　**野末 雅之**

信州大学先進植物工場研究教育センター(SU-PLAF)は、植物工場の普及・拡大に向けた支援策として経済産業省「先進的植物工場施設整備費補助事業」により、全国8箇所の植物工場基盤技術研究拠点の一つとして、2011年6月に信州大学繊維学部(上田キャンパス)に開設されました。

「植物工場」は光、温度、CO_2濃度などの生育環境を制御し、季節や天候に左右されること無く高品質の野菜を周年・計画栽培することができるシステムです。このシステムは数多くの多様な基盤技術により支えられており、農商工連携のシンボルとしても注目されています。

SU-PLAFでは、閉鎖型(完全制御型)植物工場における先進的な野菜・植物生産システムの開発を目指し、光合成機能の最適化による省エネルギー植物生産システムの研究開発に取り組みながら、(1)植物工場関連企業、新規参入企業に対する各種技術支援、情報提供、(2)植物工場の普及と発展を支える人材の育成などを実施しています。共同研究についても、植物工場に係る各種基盤技術や高付加価値野菜栽培システムなどをテーマに数件が進行中です。

また、SU-PLAFが主催する次世代アグリテクノ産業化コミュニティ(略称、アグリティ)では植物工場に関連する各種企業を対象に交流会を開催しているほか、コンテナ植物工場の開発をテーマにした分科会が活動しています。

これらの取組みが農商工連携・産学連携を通して地域社会に貢献し、若い世代に対しては先端技術の研究・開発と基礎研究を通し「次世代農業生産システムとしての植物工場」の可能性を発信し、実現する場となることを願ってやみません。

特徴

植物工場の設置・運営に必要な課題を克服するための研究開発および植物工場に取り組む地域の事業者等の技術指導、人材育成、情報提供等の取り組みを促進するための施設です。
世界標準 (40フィート) 冷凍コンテナを用いた自立的完全制御型植物工場を中心に、環境に優しくランニングコストを軽減させる研究開発を行います。
また、共同研究企業に入居いただける共同研究室を備えています。





概要

設立:平成23年6月
建築規模:鉄骨造　地上2階建　延床面積　798㎡
　1F　恒温恒湿室、植物育成室、成分分析室　ほか
　2F　共同研究室、リフレッシュスペース
　コンテナ植物工場(太陽光集光装置設置)併設

共同研究室

面積	室数
33㎡	4
47㎡	2

設置機器

- 光量子測定システム
- 光合成蒸散測定装置
- ポータブルファイバマルチチャンネル分光器
- PAMクロロフィル蛍光測定器
- 蛍光顕微鏡
- 高速液体クロマトグラフ質量分析装置
- ガスクロマトグラフ質量分析計
- バイオマルチインキュベーター
- 植物栽培用インキュベーター

※ご利用にあたり共同研究契約締結が必要です。

(出典：東海地域の大学におけるイノベーション創出拠点（開放型研究開発拠点))

（６）ヒト環境科学研究支援センター遺伝子実験部門

学内共同利用施設として、遺伝子関連研究の支援を行っている。（資料繊 12）

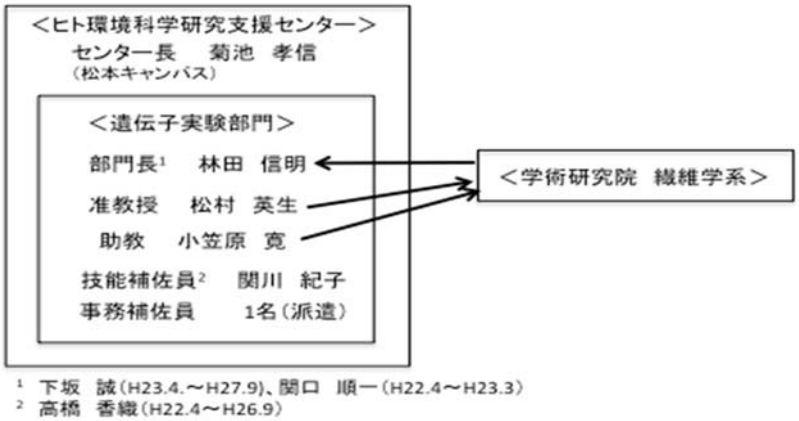
資料繊12　ヒト環境科学支援センター遺伝子実験部門（繊維学部／遺伝子実験部門作成）

（施設概要）

当施設は学内共同利用施設として信州大学ヒト環境科学研究支援センターを構成し、生命科学分野遺伝子実験部門として活動を継続している。大学の内外・特に地元のバイオ産業・研究機関との連携を深め、地域に開かれた施設運営を目指している。

建物は、広さ1,500㎡ 、一部４階建てで約30室から成る独立の建物である。約半分の区画が実験室で、Ｐ３一室、Ｐ２二室（うち一室はＲＩ）残る全ての実験区画がP１区画となっている。ＲＩ区画は200㎡。





[1] 下坂 誠（H23.4.～H27.9）、関口 順一（H22.4～H23.3）
[2] 高橋 香織（H22.4～H26.9）

（利用状況Ｈ22-Ｈ27）

施設利用登録

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
登録研究グループ*（件）	43	39	36	35	34	38
研究課題数（件）	65	60	54	48	50	50
登録者数（人）**	216	221	185	174	161	188
RI 施設利用登録者数（人）	15	14	11	13	22	38

主要な機器の利用状況

年度	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27
ＤＮＡシークエンサー3130	ラン数	321	388	472	296	2391	418
次世代 DNA シークエンサー	ラン数	-	-	-	-	15	18
プロテインシークエンサー	サイクル	1202	1680	650	543	254	143
微分干渉蛍光顕微鏡	時間	514.09	471.46	358.05	314.21	366.23	274
蛍光実体顕微鏡	時間	45.3	63.8	59.2	95.6	106.4	78
共焦点レーザー顕微鏡	時間	203	142.3	307.55	199.7	287	358

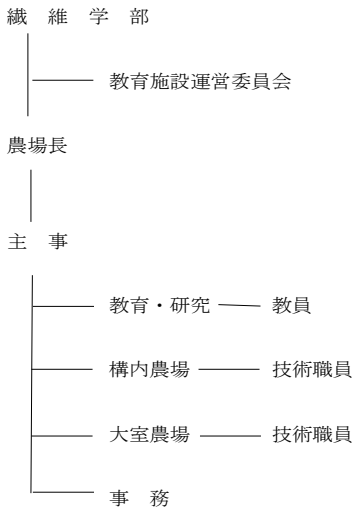
（出典：信州大学繊維学部、ヒト環境科学遺伝子実験部門作成）

（７）繊維学部附属農場

上田キャンパスの構内農場と東御市の大室農場から構成され、特に繊維生物の遺伝資源保存に特徴がある。（資料繊 13）

資料繊13　繊維学部附属農場について

繊維学部附属農場組織図（ 繊維学部作成）





面積内訳

	構内農場	大室農場	合計
桑園	114.21	0.00	114.21
クヌギ園	5.55	8.68	14.23
作物	57.38	34.24	91.62
繊維作物	34.58	0.00	34.58
実習用圃場	15.86	29.13	44.99
採草地	0.00	242.04	242.04
放牧場	0.00	499.70	499.70
クルミ園	38.25	87.45	125.70
その他(建物など)	74.28	184.02	258.87
合計	306.10	1085.26	1391.36

（主な教育研究支援・地域貢献事業）

学部学生を対象としたワタ栽培・羊の剪毛・養蚕実習、栄養専門学校を対象とした体験実習指導（じゃがいも収穫、野蚕の収繭、そばの播種等）、教育研究教材の分譲（カイコ）、長野県高山村・須坂創生高等学校・高山村農業委員会・信州大学繊維学部の4者協定に基づく「綿花による耕作放棄地解消試験事業」の実施、上田市商工会議所等との連携による「上田紬活性化支援事業（蚕飼姫プロジェクト）」の実施等。

（研究事業）

蚕、野菜、桑、棉、綿羊などからなる我が国有数の繊維生物関連の遺伝資源を保存管理し、公共の研究材料として役立てるとともに、その利活用についても貢献している。

教員の研究利用（学会発表、受託共同研究実施、学会・研究会）については、平成22年度～平成27年度まで毎年15名前後の教員が附属農場の研究利用を行っている。また平成22年度～23年度は「文部科学省知的クラスター創生事業」、文部科学省「ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点事業」での利用等。

（生産品）

桑の実加工品（ジュース、ジャム）、品種改良とうもろこし等の野菜、くるみ、そば粉、羊等の生産・販売を行っており、平成22年度～27年度は毎年300万円前後の農場収入があがっている。

（出典：信州大学繊維学部作成）

（８）繊維学部技術部

繊維学部における研究教育の支援業務を担当する。（資料繊 14）

資料繊14　繊維学部技術部の概要、組織等

信州大学 SHINSHU UNIVERSITY | 繊維学部

技　術　部

信州大学 | 信州大学繊維学部 | ACSU | 遺伝子実験部門 | SVBL
附属農場 | 附属図書館 | Fii | SU－PLAF | EMS

メニュー
技術部長挨拶
技術部の概要
技術部組織図
技術報告集

学内限定
業務依頼
内規
職務内容
研修報告
取扱機器一覧
保持資格一覧
学外貢献の現状
議事録
関係書類
連絡先

トップページへ

繊維学部技術部の概要

信州大学繊維学部技術部は、繊維学部内で技術的な業務を通して教育研究を支援する技術職員で構成する組織です。

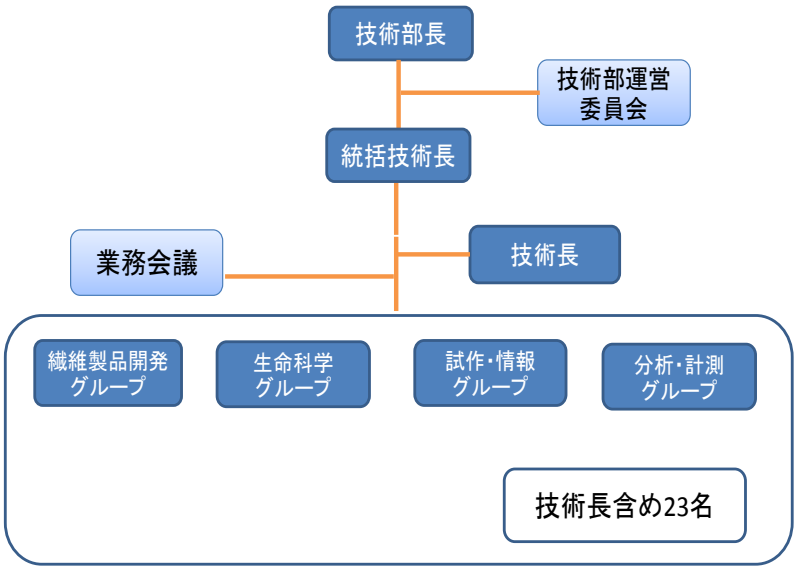
平成6年4月1日に設立されましたが、教育研究支援体制の充実、独立性の高い自立的な組織、優れた技術力をもった支援組織の見直しを諮るために再組織化を検討し平成19年10月1日から試行、平成20年4月1日から本格実施をおこなってきました。が、グループを業務内容に即したものに再編をし、スキル・キャリアの向上を図るとともに適正な人員配置することにより、スムーズに業務が行われる体制を図れることを目的として、平成24年4月より新たに再組織化し、スタートしました。

繊維学部技術部は、技術部長である学部長を筆頭に、その次に統括技術長、技術長、4人のグループ長を置き、その下に技術職員を大まかには4グループに分かれていますが組織図にありますように一枠に配置してフレキシブルに教育研究の支援ができるような体制になっています。

また、業務については、長期、短期の業務を問わず業務依頼書を提出していただき業務がスムーズに遂行できるようにしております。

●技術部組織図

平成27年4月20日現在



（出典：信州大学繊維学部作成）

技術部職員の研修・展示会参加・海外機関への訪問研修件数

年度	学内の研修等参加人数(人)	学外(国内)の研修・セミナー等参加人数(人)	学外(国内)の技術展示会等の参加・見学人数(人)	海外他機関への研修・訪問人数(人)
平成 22 年度	28	24	9	0
平成 23 年度	28	15	10	0
平成 24 年度	22	21	16	0
平成 25 年度	18	40	17	1
平成 26 年度	26	42	30	3
平成 27 年度	18	57	15	2
合計	140	199	97	6

(出典：繊維学部事務部作成)

（９）浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）

上田市産学官連携施設として、大学の研究シーズと民間企業のマッチングを行い、産学協同研究開発プロジェクトの支援を行なっている。（資料繊15）

資料繊15　浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）

信州大学

浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）

●平成12年度　経済産業省　地域新規産業創出基盤施設整備費補助金

センター長からのメッセージ



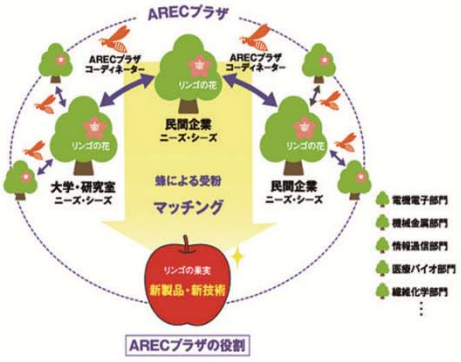
信州大学 繊維学部との共同研究をサポート
～ 全国から200社を超える企業が加盟 ～

信州大学繊維学部には環境、医療・福祉、情報等の分野での最先端の高機能材料技術、バイオ系材料技術等の研究成果や人材が多く蓄積されています。これらのポテンシャルを基に、効率的かつ効果的に企業のご支援をいたします。

AREC センター長
信州大学 繊維学部 特任教授
岡田 基幸

特徴

AREC・Fiiプラザにはたくさんの民間企業と大学研究室が集まっています。
企業が必要とする研究シーズを大学から選び出し、マッチングさせる。
企業のニーズを引き出して、大学の研究と融合させる。さらには、会員の交流をベースにして、企業同士のマッチングを行いながら、実に多種多彩な成果を産み出しています。このような動きは果樹園のリンゴの栽培に似ています。リンゴの花は自分の花粉では実を結ばず、蜂が他の品種の花粉を運ぶことで初めて果実を実らせます。
民間企業や大学研究をリンゴの木とするなら、AREC・Fiiプラザは、大学での研究成果「シーズ（＝おしべ）」と企業からの「ニーズ（＝めしべ）」を「受粉（＝連携）」させる、いわば「蜂」の役割を果たしています。



概要

〈AREC（レンタルラボ）〉
竣工／2002年（平成14年）2月
延床面積／約1,800㎡
室数／ 18室（開設以来満室）
共同研究室／ 72,000円～／月（40㎡）

〈AREC・Fiiプラザ（技術相談窓口機能）〉
設立／ 2000年（平成12年）8月
会員数／法人会員212社・賛助会員49団体
（2015年11月11日現在）
年会費／ 50,000円（法人）





（出典：東海地域の大学におけるイノベーション創出拠点（開放型研究開発拠））

（10）寄附研究部門について

平成 25 年 7 月より、大和紡績（株）からの寄附による「ダイワボウ先端機能繊維研究部門」を設置している。（資料繊 16）

資料繊 16　信州大学繊維学部寄附研究部門「ダイワボウ先端機能繊維研究部門」について

１．設置の目的

平成 25 年 7 月 1 日より繊維学部に、大和紡績（株）からの寄附によります「ダイワボウ先端機能繊維研究部門」を設置した。

この研究部門では、日本唯一の繊維学部を持つ信州大学とのこれまでの共同研究の成果をもとに、繊維の生産・加工の匠の技術を融合し、繊維形状であるメリットを活かした先端機能繊維の生産から最終製品までの研究開発を推進することを目的としている。

２．体制 及び 役割

担当教員、責任教員、協力教員、企業メンバーからなる。

担当教員は、大和紡績からのニーズと大学の研究とのマッチング、大学シーズの大和紡績への紹介、及び人材育成を行う。

責任教員は、大学の研究内容を掌握し、大和紡績へのコーディネート、及び寄附講座部門と大学との間の連絡調整を行う。

協力教員は、産学官連携の豊富な経験を生かした大和紡績への研究開発コーディネートを行う。

企業メンバーは、大学の試験研究設備を活用した試作、機器測定を大学職員と協力して行う。

３．平成 25 年度から平成 27 年度の概要

（１）大和紡績傘下の複数の事業会社を横断した企業群との共同研究
（２）大和紡績傘下の将来性が見込める事業への大学の研究ノウハウの活用
（３）大和紡績傘下事業会社からの研究テーマの提起
（４）リーディング大学院での講義担当

（出典：信州大学繊維学部作成）

（11）他大学、研究機関等との連携協定

連携協定を締結し、研究活動を展開している。（資料繊 17、繊 18）

資料繊17　繊維学分野の研究に関する連携協定一覧（国内大学、研究機関との連携）

【繊維学部との協定】

相手先			締結日・更新日
自治体	1	坂城町	平成 18 年 4 月 26 日
	2	新潟県上越市	平成 21 年 11 月 4 日
	3	小諸市	平成 25 年 5 月 17 日
	4	京丹後市	平成 26 年 11 月 7 日
金融機関	5	上越信用金庫	平成 24 年 11 月 5 日
	6	上田信用金庫	平成 25 年 5 月 14 日
大学関係 ※学長名で締結	7	福井大学・京都工芸繊維大学	平成 25 年 4 月 1 日
	8	学校法人東教育研究団事業構想大学院大学	平成 26 年 7 月 14 日
企業等	9	CTT グループ（繊維技術センター）	平成 22 年 6 月 29 日
	10	特定非営利活動法人「ものづくり支援機構」	平成 23 年 8 月 1 日
	11	群馬県繊維工業試験場	平成 27 年 9 月 3 日
	12	消防庁消防大学校 消防研究センター	平成 27 年 10 月 1 日

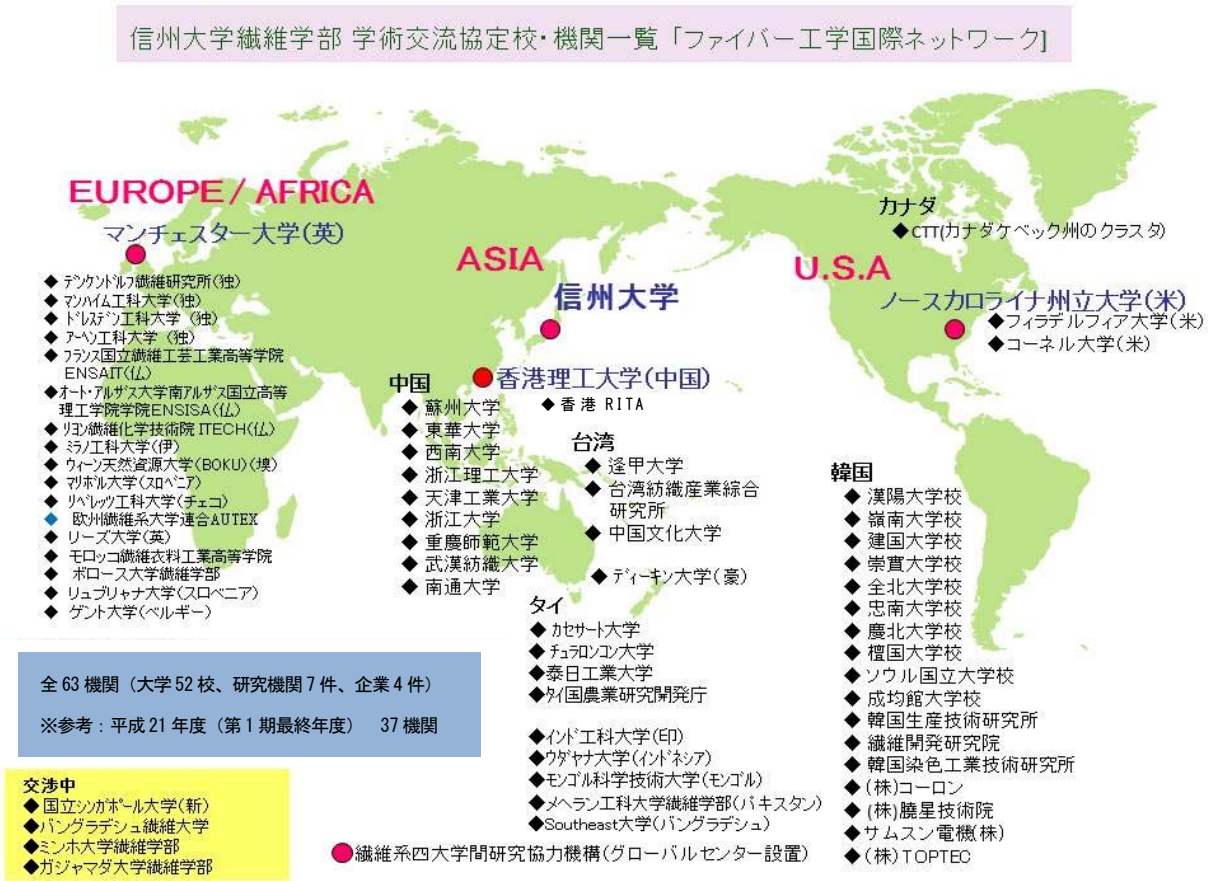
【全学との協定　※主要なもの】

相手先			締結日・更新日
自治体	1	長野県	平成 24 年 11 月 10 日
	2	長野県教育委員会	平成 25 年 1 月 26 日
	3	飯山市	平成 16 年 8 月 20 日
	4	長野市	平成 16 年 8 月 27 日
	5	塩尻市	平成 16 年 10 月 13 日
	6	須坂市	平成 16 年 12 月 24 日
	7	上田市	平成 17 年 4 月 1 日
	8	伊那市	平成 17 年 5 月 27 日
	9	松本市	平成 17 年 6 月 13 日
	10	大町市	平成 25 年 11 月 14 日
	11	佐久市	平成 27 年 1 月 30 日
	12	白馬村	平成 27 年 4 月 21 日
	13	長野市教育委員会	平成 26 年 2 月 21 日
	14	南箕輪村教育委員会	平成 25 年 3 月 22 日
金融機関	15	八十二銀行	平成 17 年 6 月 27 日
	16	日本政策投資銀行	平成 17 年 8 月 3 日
	17	長野銀行	平成 17 年 8 月 24 日
	18	商工組合中央金庫	平成 19 年 1 月 23 日
	19	日本政策金融公庫　松本支店	平成 27 年 3 月 27 日
大学関係	20	東京理科大学	平成 22 年 6 月 24 日
	21	学校法人文化学園	平成 18 年 5 月 8 日
	22	明治大学	平成 26 年 4 月 3 日

	23	諏訪東京理科大学	平成 22 年 12 月 10 日
	24	横浜国立大学・広島大学・茨城大学	平成 25 年 4 月 1 日
企業等	25	セイコーエプソン株式会社	平成 27 年 1 月 19 日
	26	信濃毎日新聞株式会社	平成 24 年 8 月 21 日
	27	JA 長野県グループ	平成 26 年 4 月 11 日
	28	国立研究開発法人産業技術総合研究所	平成 27 年 3 月 31 日
	29	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟信越支部長野県協議会	平成 24 年 7 月 10 日
	30	信州大学生活協同組合	平成 25 年 3 月 29 日
	31	一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	平成 26 年 6 月 23 日
	32	国立研究開発法人物質・材料研究機構	平成 25 年 7 月 17 日

（出典：信州大学繊維学部作成）

資料繊18　海外大学、研究機関との連携



（出典：信州大学繊維学部作成）

［想定する関係者とその期待］

広範な産業分野へ応用が期待されるグローバルな成長産業であるファイバー工学の研究者は減少しており、産業界・関係省庁・学会等から研究教育体制の再構築・強化が強く求められている。

想定する関係者は、(ⅰ)学会(繊維学会、日本繊維機械学会、日本繊維製品消費科学学会、蚕糸学会、高分子学会など)、(ⅱ)海外の繊維関連学術交流協定校、(ⅲ)行政(経済産業省製造産業局繊維課など)(ⅳ)産業界(繊維関連の企業団体を含む)、(ⅴ)自治体(上田市ほか)・市民などからなっている。

(ⅰ)からは、研究活動(論文投稿、学会発表)や学会運営(国際会議、研究集会の企画運営)への期待、(ⅱ)からは共同研究および繊維関連教育への連携の期待を受けている。(ⅲ)からは新たな繊維事業創出や国際標準化への取組が、(ⅳ)(ⅴ)からは、産学連携研究の実施や新たな事業の創出、地域産業の活性化への貢献が期待されている。(資料繊19)

資料繊19　産業界からの要請

わが国の産業を支える基盤技術の維持に向けて

～絶滅危惧分野における人材の育成・確保のための仕組みづくり～

関西経済連合会　2011.8.　報告書

基礎技術のひとつである繊維工学においては、信州大学繊維学部が国内大学で唯一学部名に「繊維」を冠して、研究や教育を守り続けている。さらに、従来の繊維工学に先端分野を融合したファイバー工学を展開しており、ここで生み出されたファイバー素材は、衣料の分野のみならず建築・土木、輸送機器、材料など幅広い産業分野で活用され、わが国の産業競争力の源泉となっている。

そのため、国は産業構造の変化によって学生が増減する状況だけでなく、わが国の国際競争力の強化や産業発展につなげる観点から大学における絶滅危惧分野の学部・学科の維持に取り組んで行くべきである。

(出典：関西経済連合会　2011.8報告書より)

Ⅱ「研究の水準」の分析・判定
分析項目Ⅰ　研究活動の状況
観点　　研究活動の状況

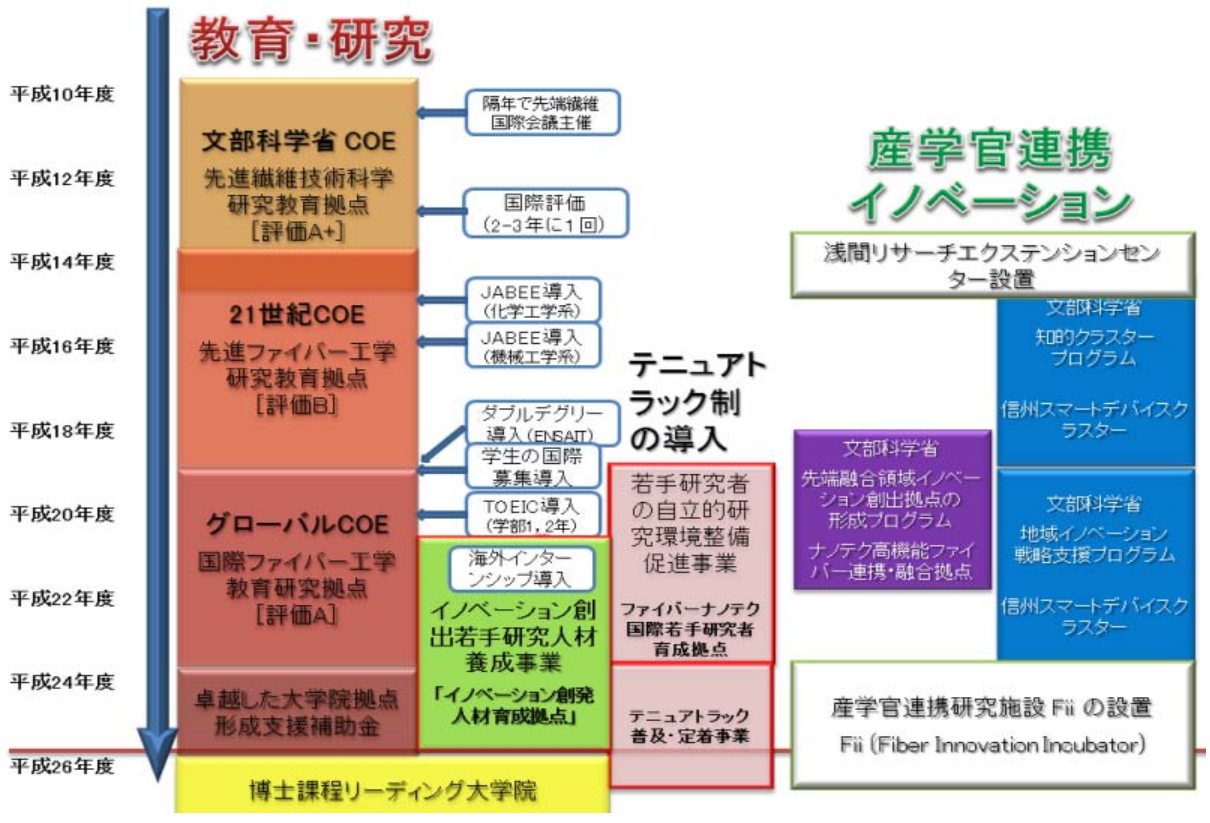
（１）繊維学部の研究活動

信州大学繊維学部は、創立以来 100 年以上に渡って、繊維学の教育と研究に専念し、多くの技術者や研究者を輩出し、伝統的な繊維工学に先端科学を融合させたファイバー工学分野を独自に展開させてきた。

第２期中期目標期間においても、「グローバル COE 国際ファイバー工学教育研究拠点」「知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）」等のプログラムを推進し、高い評価を受けた。

研究体制としては、繊維・感性工学分野、化学・材料分野、機械・ロボット分野、生物分野を基本とする分野融合的な研究、海外の繊維系大学・研究機関との国際共同研究、産学連携による応用研究を進めている。（資料繊 20）

資料繊20　繊維学部の教育研究プロジェクト



（出典：繊維学部作成）

① 研究論文等の実績

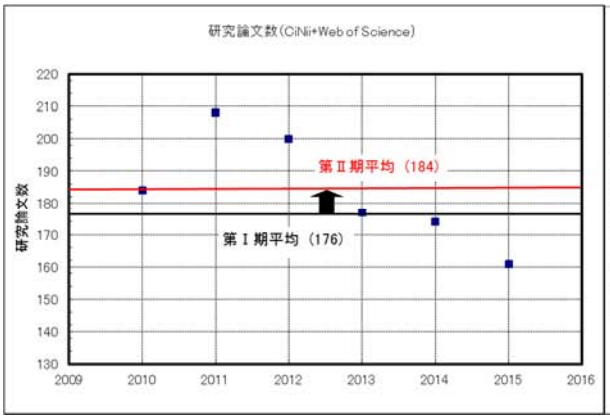
繊維学系所属の研究論文・発表等件数は以下のとおりである。（資料繊21）

資料繊21　研究発表等の件数

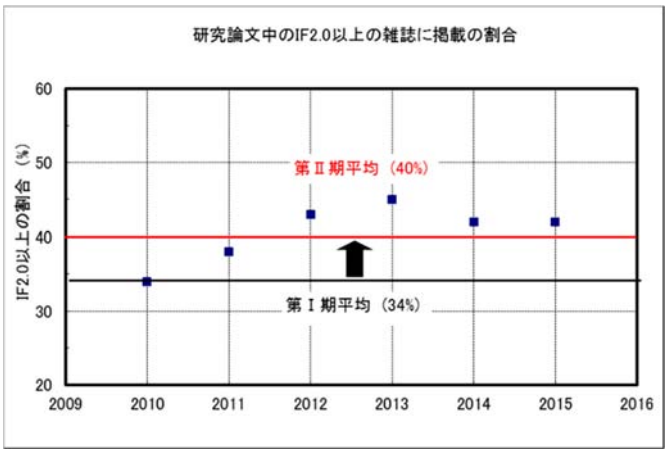
	研究論文数	うちWOS収録数	うち英語論文数	英語論文の割合	IF2.0以上の雑誌掲載論文数	IF2.0以上の割合
第Ⅰ期年平均	176	117	110	63%	59	34%
第Ⅱ期年平均	184	138	131	71%	74	40%
2010年度	184	133	121	66%	63	34%
2011年度	208	154	148	71%	80	38%
2012年度	200	160	154	77%	86	43%
2013年度	177	140	137	77%	79	45%
2014年度	174	127	123	71%	73	42%
2015年度	161	117	108	67%	68	42%

＊研究論文数は WOS(Web of Science)と CiNii から抽出

＊IF 値は Journal Citation Reports 2014 より







（出典：信州大学繊維学部作成）

② 外部資金の獲得状況

科学研究費補助金の獲得に向けて、アドバイザー制度の組織的な取組みを進めてきた結果、平成 21 年度の 35 件（75,800 千円）から平成 27 年度は 62 件（157,500 千円）と、件数は 1.7 倍、配分額は 2 倍に増加し、基盤研究Ｓ・Ａの大型課題も採択された。科研費以外にも、COE や経済産業省の競争的資金などを獲得している。（資料繊 22、繊 23、繊 24）

資料繊22　外部資金による研究実施状況

（国際ファイバー工学研究所、環境・エネルギー材料科学p研究所を含む）

外部資金獲得状況
（第2期 H22-27）

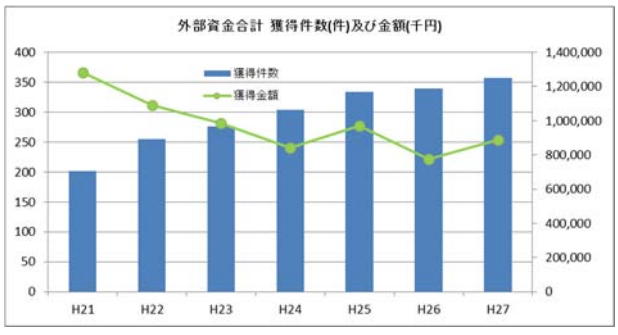
事項	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
共同研究	70	101,220	105	114,384	109	89,521	114	109,322	137	142,173	147	153,274	154	238,399
受託研究	22	343,244	22	338,785	31	306,598	36	242,865	35	161,237	29	152,780	27	214,131
寄附金	70	46,164	85	57,646	86	78,037	100	130,736	104	65,960	107	71,924	110	76,171
科研費	35	75,800	38	98,010	46	138,060	49	135,330	53	156,520	52	152,100	62	156,500
COE	1	155,597	1	119,690	1	107,925	0	0	0	0	0	0	0	0
科振費	3	558,856	3	362,033	2	263,812	0	0	0	0	0	0	0	0
その他補助金	1	2,200	1	1,700	1	1,610	5	223,935	5	444,323	4	247,083	4	201,419
合計	202	1,283,081	255	1,092,248	276	985,563	304	842,188	334	970,213	339	777,161	357	886,620
外国との共同研究	2		2		3		2		3		5		2	

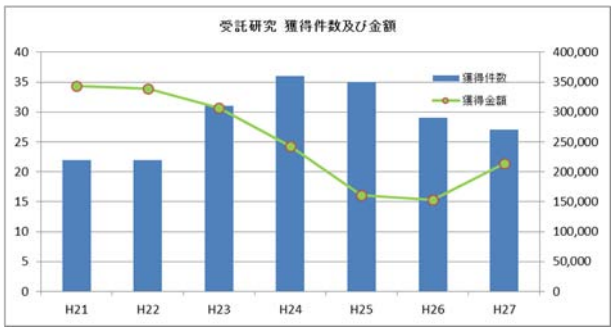
(参考)
科研費の内訳

種目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
基盤S	0	0	0	0	0	0	0	0	1	54,990	1	55,770	1	21,400
基盤A	1	10,200	1	5,200	2	31,070	2	34,970	1	10,530	0	0	2	36,300
基盤B	5	16,500	4	19,760	7	25,220	8	29,250	7	13,780	8	17,420	7	20,600
基盤C	17	18,700	14	14,950	17	31,200	15	22,100	17	26,650	23	40,300	29	36,300
若手A	1	12,900	3	28,990	3	24,180	2	5,200	1	2,990	0	0	2	16,000
若手B	8	12,500	11	18,200	9	13,780	9	15,080	9	13,650	5	6,890	10	11,000
発芽	2	2,400	3	5,200	6	6,500	11	18,980	13	18,720	11	19,110	9	10,600
特定領域	1	2,600	1	2,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新学術	0	0	1	3,510	2	6,110	2	9,750	4	15,210	4	12,610	2	4,300
合計	35	75,800	38	98,010	46	138,060	49	135,330	53	156,520	52	152,100	62	156,500

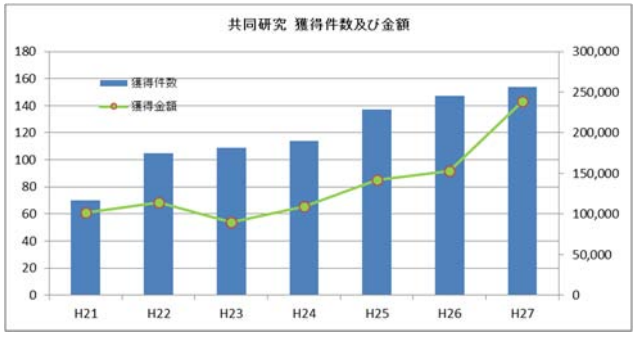
（出典：信州大学繊維学部作成）

資料繊 23　外部資金の年次推移









（出典：信州大学繊維学部作成）

資料繊 24
繊維学部外部資金大型プロジェクト

年度	種別	研究種目	研究題目	金額（千円）
H27-29	科研費	基盤研究(A)	近赤外光吸収色素のバンドギャップ制御による未利用太陽光エネルギー変換	41,210
H27-31	科研費	基盤研究(A)	防護服・PPEのための新規機能・構造材料の創製および現場活動に即した評価法の確立	40,430
H27-28	科研費	若手研究(A)	神経画像化統計に基づいた生体力学的複合システムにおけるランダム性のモデル化	17,290
H26-28	科研費	若手研究(A)	バイオハイブリッドロボティクス創成に向けた3次元細胞アセンブリと筋組織形成	24,310
H24-28	科研費	基盤研究(S)	国際市場を前提とする服飾造形とテキスタイルの設計提案に関する技術的経営的研究	191,880
H23-25	科研費	基盤研究(A)	国際市場を前提としたファッションのマーケティング・設計・製造過程と工学的体系化	47,320
H22-24	科研費	基盤研究(A)	細菌細胞表層制御による細胞増殖,形態,機能維持メカニズムの解明	46,280
H22-25	科研費	若手研究(A)	時空間機能を有する高分子微粒子を用いた次世代先端材料に関する研究	25,220
H22-24	科研費	若手研究(A)	環境への熱伝達特性および衣服内熱移動解明のための新規サーマルマネキンの開発	24,960
H21-23	科研費	若手研究(A)	グラフェンを電極とする電気二重層キャパシタの研究	27,950
H20-22	科研費	基盤研究(A)	ファッションアパレルの設計・生産・マーケティングと国際競争力強化に関する調査研究	36,920
H27-29	共同研究		Step-by-Step PET/Cotton Blended Textile Recycle by a controlled subcritical water process	29,904
H27	共同研究		次世代ストレージデバイス（ポストLiB）の研究開発	11,495
H26-29	共同研究		Development of sleep thermal comfort assessment system	11,764
H26	共同研究		「研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）」 先進ナノツールによるエネルギー・イノベーションクラスター	12,610
H25-27	共同研究		研究成果展開事業（スーパークラタプログラム）クリーン･低環境負荷社会を実現する高効率エネルギー利用システムの構築	37,100
H24-28	共同研究		アシストスーツの為の人工筋肉開発	62,014
H24-28	共同研究		商品化を目指すアシストウェア用ゲル人工筋肉アクチュエータの開発・完成および実用化に向けた技術開発	43,670
H23-27	共同研究		疲労低減シート用異方性すべり布に関する研究 ほか	25,686

H22-23	共同研究		ナノチューブ系糖化触媒の大量合成法の開発 NEDO「グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発」研究開発項目④「化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発」「化学品原料の転換・多様化を可能とするマイクロ波革新グリーン技術の開発」	20,315
H20-22	共同研究		有機無機ナノマテリアルを利用したスマートデバイスの研究開発/③生体機能デバイスの研究開発	13,785
H27-29	受託研究		固体高分子形燃料電池利用高度化技術開発事業/普及拡大化基盤技術開発/カソード高機能化に資する相界面設計	20,785
H27-29	受託研究		固体高分子形燃料電池利用高度化技術開発事業/普及拡大化基盤技術開発/セルスタックに関わる材料コンセプト創出(高出力・高耐久・高効率燃料電池材料のコンセプト創出)	22,245
H27-28	受託研究		次世代ロボット中核技術開発事業 次世代ロボット中核技術開発/革新的ロボット要素技術分野/可塑化 PVC ゲルを用いたウェアラブルロボット用ソフトアクチュエータの研究開発	15,000
H27	受託研究		高機能性シルク研究開発委託	14,000
H27	受託研究		産地及び流通過程におけるエネルギー消費を劇的に下げる冷凍・冷蔵用新型キャパシタの研究開発とその実用化	12,320
H27	受託研究		唾液マーカーによる非侵襲・迅速・安価ながん兆候の検出技術の開発	26,716
H27	受託研究		マルチサポート戦略事業(パラリンピック競技「B研究開発プロジェクト」) オーダーメイド型プロテクター製作システム・改良型アウトトリガーの開発	23,012
H26-30	受託研究		ゲノム編集技術と開花促進技術の基盤技術の確立と高度化/形質転換促進技術の開発による遺伝子標的組換え(GT)の効率向上と適用拡大/戦略的イノベーション創造プログラム(次世代農林水産業創造技術)「新たな育成技術(NBT)の開発・改良」委託事業	19,560
H25-26	受託研究		固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発／基盤技術開発／定置用燃料電池システムの低コスト化のためのMEA高性能化 (高濃度CO耐性アノード触媒の開発)	38,512
H25-26	受託研究		SG 伝熱管内蓄水量評価モデルの開発	16,509
H24-27	受託研究		同調制御を用いた高機能軽量ウェアラブル・ロボティックスーツの研究開発 A-Step シーズ育成タイプ	98,448
H24-26	受託研究		①ファブリック設計システムの状況調査業務 ②デジタルファブリック設計技術の学術動向調査業務 ③デジタルファブリック設計システムをベースとした	66,150

			ビジネスモデルの推測業務	
H23-26	受託研究		グリーンセンサ・ネットワークシステム技術開発プロジェクト／無線通信機能及び自立電源機能を搭載したグリーンセンサ端末の開発／超小型高効率ナノファイバー構造光電・熱電変換自立電源の開発「NEDO 委託事業」	36,449
H22-28	受託研究		次世代ハイブリットキャパシタに関する研究戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）	115,615
H22-26	受託研究		太陽エネルギー技術研究開発/太陽光発電システム次世代高性能技術の開発/三層協調界面構築による高効率･低コスト･量産型色素増感太陽電池の研究開発（高効率化技術及びメカニズム解析に関する研究開発）「NEDO 委託事業」	98,997
H22-26	受託研究		固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発　基盤技術開発　低白金化技術「NEDO 委託事業」	111,461
H22-24	受託研究		層間励起移動を用いた光捕集系を有する広帯域有機薄膜太陽電池戦略的創造研究推進事業個人型研究（さきがけタイプ）	41,678
H22-24	受託研究		汎用性の高いゲノム育種のツール及びシステムの開発平成 21 年度「イノベーション創出基礎的研究推進事業〈技術シーズ開発〉」次世代 DNA シークエンサーを活用したゲノム育種基盤技術の開発に係る基礎的試験研究	35,740
H22-23	受託研究		収縮型 PVC ゲルの自動車部品への適用研究	19,500
H22-23	受託研究		有機無機ナノマテリアルを利用したスマートデバイスの研究開発	336,340
H22	受託研究		産学人材育成パートナーシップ事業”化学ものづくり教育拠点・化学イノベーション事業”平成 22 年度産業技術人材育成支援事業	10,322
H21-25	受託研究		新エネルギー技術研究開発/新エネルギーベンチャー技術革新事業（燃料電池・蓄電池）/リチウムイオン二次電池負極材に黒鉛ナノファイバーを利用した新規電極構造の技術開発「NEDO 委託事業」	12,497
H20-23	受託研究		ナノテクノロジープログラム・革新的部材産業創出プログラム／ナノテク・先端部材実用化研究開発／カーボンナノホーンを用いたフッ素貯蔵材料の研究開発「NEDO 委託事業」	14,398

H22-24	各種補助金		経済産業省先端技術実証・評価設備費等補助金	326,428
H19-23	各種補助金（COE）		グローバルCOEプログラム ※金額は H22-23 年度の合計	227,615

（出典：信州大学繊維学部作成）

③ 研究成果による知的財産の出願・取得状況

企業との共同研究を推進する一方で、（株）信州TLOを介したコーディネート機能を強化し、特許出願システムの合理化を図った。その結果、特許申請件数、登録件数は年度によるばらつきはあるものの着実に伸びており、特に技術移転（権利数）の増加が顕著であった。（資料繊25）

資料繊25　知的財産の出願・取得状況

年度	発明届（件）	出願数（件）	登録数（件）			技術移転	
			国内	国外	合計	権利数（件）	契約金額（円）
平成21年度	62	65	2	0	2	20	521,325
平成22年度	76	64	12	12	24	41	7,348,675
平成23年度	83	97	16	13	29	92	7,162,776
平成24年度	40	70	26	10	36	152	11,464,800
平成25年度	42	70	44	14	58	210	2,542,974
平成26年度	44	42	30	38	68	179	4,349,835
平成27年度	56	37	40	7	47	214	3,004,992
合計	341	380	168	94	262	888	35,874,052

（出典：信州大学繊維学部事務部作成）

④ 研究支援体制の整備

ア．ファイバーイノベーション・インキュベーター施設（Fii）

平成22年度に設立されたインキュベーション施設であり、入居企業数は確実に増加している。また、繊維系データベースを構築公開し、産官学連携の中心的役割を果たしている。（資料繊26）

資料繊26　ファイバーイノベーション・インキュベーター施設（Fii）の活動状況

①入居者数・入居率の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
レンタルラボ数（A）	42	42	45	45	48
入居者数（B）	25	27	29	43	46
入居率（B/A）	59.5%	64.3%	64.4%	95.6%	95.8%

②施設訪問・技術相談件数

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設訪問･技術相談件数	141	266	198	327	261

③設置されている主な研究設備

設備名	設備詳細
紡糸機器一式	溶融・湿式・エレクトロスピニングの各試験装置及び量産機
織編布帛製造装置	50cm幅レピアタイプ織機・横編み機・ホールガーメント編み機　他
不織布装置一式	連続式乾式ニードルパンチ方式他の試験量産機
分析機器群	テラヘルツ波分光分析装置・X線スキャナー等
評価試験機器群	曲げ測定機・表面測定機・圧縮測定機・サーマルマネキン・MOT　等

④産学連携情報提供支援データベース（繊維系データベース）の構築事業について

平成26年度より繊維系の研究データベースの構築事業を開始し,平成27年4月1日に「産学連携支援データベース」のホームページを公開した。本事業は,我が国の繊維関連の企業の技術支援策の一つとして行うもので,全国の大学や公設試験場におけ

る繊維関連の先進的な研究テーマ及び研究者を調査してデータベース化をはかり,広く関連企業に技術情報としてフィードバックして産学官連携による技術・研究開発を促進することを目的とするものである。(経済産業省,日本化学繊維協会,繊維学会,Fii施設共同で実施)



分類	研究テーマ	研究者名	大学・機関名	キーワード	
公設試	スポーツ用義足は有利か不利か？―走行中の関節スティフネス評価による検証―	保原浩明	独立行政法人産業技術総合研究所	カーボン繊維、スポーツ用義足、Joint stiffness、関節バネ特性	詳細を見る
大学	骨格筋肥大・萎縮の制御に長寿遺伝子はどのように関わるのか	江川達郎*1，後藤勝正*1，後藤亜由美*1，大野善隆*1，林達也*2	*1 豊橋創造大学大学院，*2 京都大学大学院	5'AMP-activated protein kinase(AMPK)、長寿関連遺伝子、骨格筋、マウス、ヒラメ筋	詳細を見る
大学	光電脈波信号に重畳する体動アーチファクトの除去に関する研究	関根正樹*1，前田祐佳*2，田村俊世*1，吉田正樹*1	*1 大阪電気通信大学，*2 筑波大学	光電脈波計、脈拍数、体動アーチファクト	詳細を見る
大学	運動により骨格筋から分泌される Irisin が内臓脂肪減少に関与するのか？	家光素行，佐藤幸治，栗原俊之，藤田聡，浜岡隆文	立命館大学	irisin、運動トレーニング、体脂肪、血中irisin濃度、有酸素性トレーニング、60-70%VO2peak、腹部内臓脂肪量	詳細を見る
大学	健常ヒトボランティアにおける炭酸ガス経皮吸収による脳脂肪量，筋肉量の変化	酒井良忠	神戸大学大学院	炭酸ガス経皮吸収、人工ポーア効果、筋肉量、脂肪量、大腿四頭筋、ハムスト	詳細を見る

（出典：信州大学繊維学部作成）

イ．繊維学部共通大型機器

総合研究棟内に大型の共通機器類を整備し、WEB で行える使用予約システムを稼動させ研究者の便宜を図った。(資料繊 27)

資料繊27　繊維学部共通機器一覧及び機器予約システム

研究実施体制の整備（学外期間との連携,研究分野の整備）

研究設備・環境の整備

共通機器の整備

学部教員が共通に機器を使用できるように整備した。主な機器は以下のとおり。

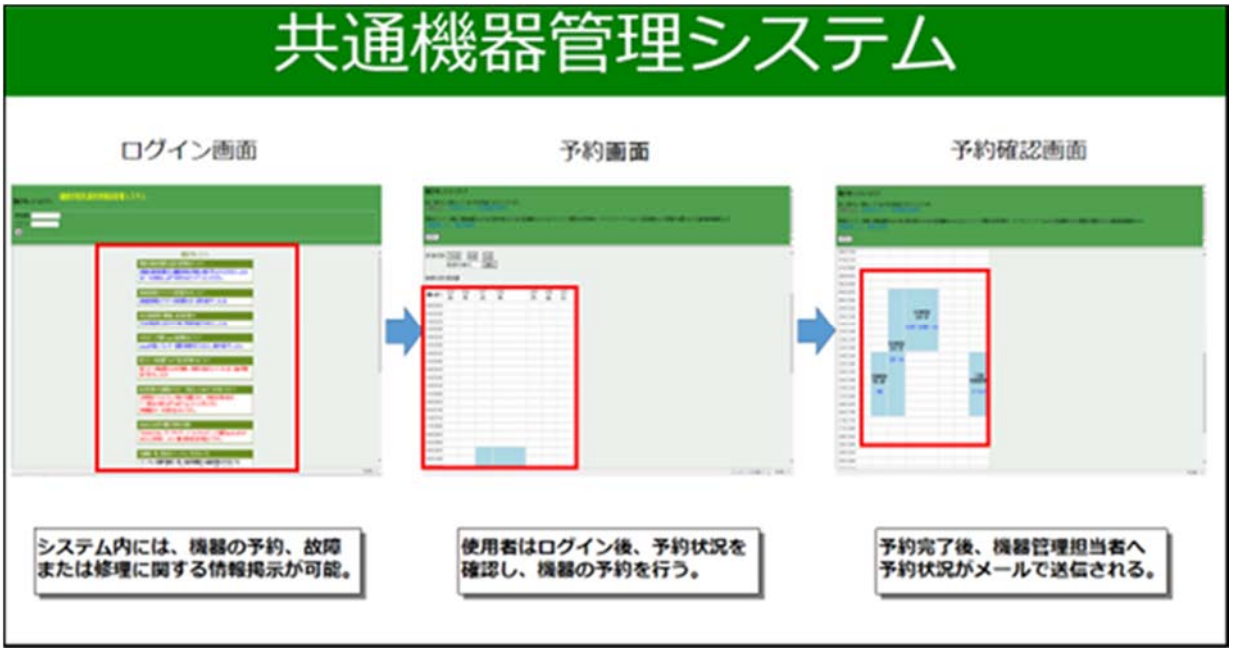
顕微紫外可視分光光度計	超解像デジタルマイクロスコープ
電子スピン共鳴装置（ESR）	スパッタリング装置
レーザー粒度分布測定装置	マイクロ X 線 CT
フロー式粒子像分析装置	高機能編機
ゼータ電位測定装置	静電紡糸装置
然機械測定装置（TMA）	小型混練機
動的粘弾性測定装置	丸編自動試験編機
テッシロン引っ張り測定装置	卓上型燃糸機
高分子粘度測定装置	FRP 用真空プレス成型装置
インピーダンス測定装置	複合材切断機
走査型プローブ顕微鏡（SPM）	湿式研磨機
透過型電子顕微鏡（TEM）	シャルピー衝撃試験機
クライオミクロトーム	インストロン衝撃試験機
電界放出形走査電子顕微鏡（FE-SEM）	切創抵抗性試験機
核磁気共鳴装置（NMR）	織華（レピア機械）
遠赤外線測定装置	3D プリンタ
紫外可視分光光度計	ボディラインスキャナ
ネオオスミウムコーター	卓上 SEM
静的動的光散乱装置	熱糸綱
溶液型エレクトロスピニング装置	キャピラリーレオメーター
走査型電子顕微鏡（SEM）	モイスチャーマネージメントテスター
エックス線光電子分子光測定装置（XPS）	テラヘルツ分光分析装置
可視化レオメーター	ニードルパンチ
エックス線回析測定装置(小角・広角)	高温高圧染色機
走査型共焦点レーザー顕微鏡	電気透析装置
高周波誘導結合プラズマ分析装置（ICP）	

（出典：信州大学繊維学部）

（機器予約システムの導入）

当システムは,繊維学部共通利用機器を管理・運営しているシステムである。

平成24年度より導入され,学部内の教員や学生が主に使用している。

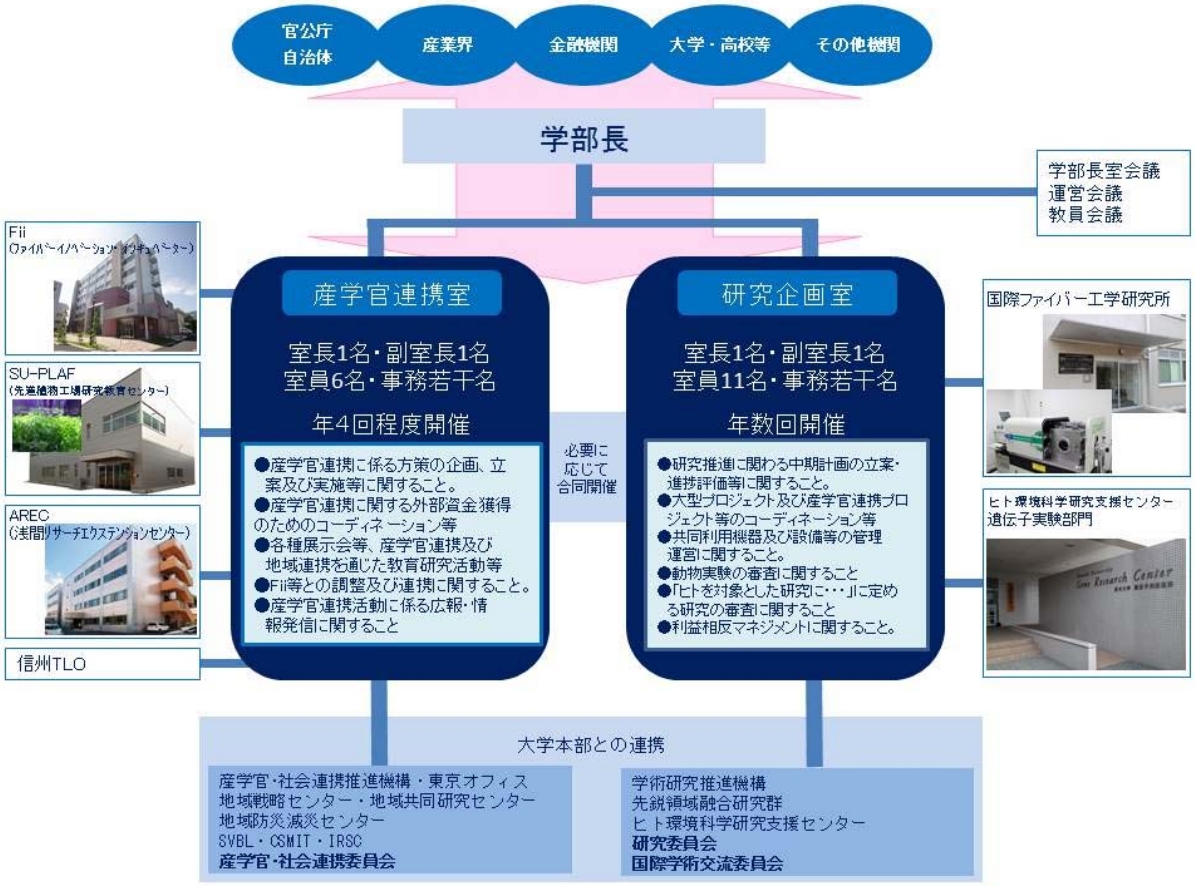


（出典：信州大学繊維学部）

ウ．繊維学部研究企画室、産学連携室

研究企画室・産学連携室が連携して学部の研究をマネジメントし、教員の研究活動を支援している。（資料繊28）

資料繊28　研究企画室と産学連携室の組織・役割



（出典：信州大学繊維学部作成）

エ．外部競争的資金獲得に向けた支援策

科研費等の外部競争的資金獲得のため、教員に対して以下の支援を行っている。(資料繊29)

資料繊 29　全学で実施する研究者支援制度の一覧

① 若手研究者萌芽研究支援事業

次世代を担う若手研究者の萌芽的研究を育成支援することを目的として,個性的かつ独創的な発想に基づく萌芽的研究に対して,公募による助成を実施している。

② 女性研究者支援,研究補助者制度

出産,子育て,介護により研究活動に時間的な制約がある研究者に対して,研究補助者を配置する制度を設けている。

③ テニュア・トラック制による若手研究者の採用

若手研究者の研究活動を支援するため,テニュア・トラック制による採用を実施している。なお,平成 25 年度からは,原則テニュア・トラック制による採用としている。

④ 科研費獲得に向けた支援

１）基盤研究支援事業（Ａ評価者支援制度)・ステップアップ支援制度

科研費は不採択だったが,その評価がＡ評価だった申請をした研究者に対して,次年度の科研費の採択につなぐ研究を継続させることを目的として,研究費を支援している。

本制度は,より大型の種目を申請することの呼び水として,当初の申請よりも大型な種目に申請する場合は,支援費用を他より多くする「ステップアップ支援」も導入している。より大型の種目に申請した研究が不採択の場合でも,Ｂ評価以上だった場合には,研究費を支援することとしている。なお,平成 26 年度はＢ,Ｃ評価,27 年度はＢ評価についても,対象を拡大して実施した。

２）科研費申請書作成アドバイザー制度

科研費の申請書を作成するに当たり,学内のアドバイザーを設け,申請書の添削・アドバイスを実施している。

３）初心者向け申請書書き方講座

申請書作成の経験が少ない若手研究者を対象に,リサーチ･アドミニストレーター（URA)による申請書作成における基本的な事項を中心にした講義と個別面談の２部構成による講座を,平成 24,25 年度に実施した。

（出典：経営企画課作成）

⑤ 研究活動における不正防止

本学は、文部科学省の定めた「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえ研究費等の不正使用を防止する取組みを組織的に行っている。また、CITI の受講を全教員に義務付けている。(資料繊 30、繊 31、繊 32、繊 33)

資料繊 30　本学における研究費等の不正使用防止対策

①研究費の管理・監査に関する基本方針の策定
②行動規範,管理・運営体制及び規程等の策定
③相談窓口,通報窓口の設置
④研究費不正使用防止計画の策定
⑤業者への周知
③ 研究費の「基本的」な執行ルールの教職員への周知

（出典：信州大学 HP「研究費等の不正使用防止対策」をもとに経営企画課作成）

資料繊 31　不正防止に関する説明会

①研究活動上の不正行為の防止に関する説明会

科研費の申請説明会に合わせた説明会,新任教職員への研修,コンプライアンスに関する講演会等,不正防止に関する説明を行っている。

○開催実績

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加者数（人）	教員	153	138	191	204	178	110
	事務職員	101	83	281	123	139	58

②部局説明会

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の内容と本学の取組について,各学部・研究科において説明会を実施している。

○本学部（研究科）における開催実績

年度	H23	H24	H25	H26	H27
参加者数	19	64	69	94	83

（出典：経営企画課・繊維学部作成）

資料繊 32　研究費執行ハンドブック

日本学術振興会が作成している科研費ハンドブックを基に,本学内の規程,ルール,支援制度等を追加・再構築したハンドブックを作成し,全教員・研究者に配布した。これは研究活動全般に対してのルールが網羅されているため,科研費だけでなく,研究活動全般で活用が可能である。

（表紙）



（記載内容：目次）

項目	項目
1 研究費の適正な執行	4-3 出張に関する手続き
1-1 研究費執行の基本的な考え方	4-3-1 出張の申請手続き
1-2 研究費執行の基本ルール・研究費執行に関する禁止事項・不正行為のペナルティ	4-3-2 旅費の支給
1-3 執行手続（フロー図）	4-3-3 出張終了後の手続き
2 研究費の種類	4-3-4 他部局の予算で出張を申請する場合
2-1 代表的な公的研究資金	4-4 アルバイト雇用に関する手続き
2-2 その他省庁の競争的研究資金一覧	4-4-1 アルバイトと謝金の違い
2-3 学内の主な研究資金制度	4-4-2 雇用に際しての事前手続き
3 研究費の使用方法	4-4-3 アルバイト単価
3-1 機関管理	4-4-4 アルバイト作業の勤務管理
3-2 研究費で執行できる経費	4-4-5 給与の支払い
3-3 研究費で執行できない経費	4-4-6 アルバイト勤務実態の確認
3-4 間接経費の執行（国の競争的資金による間接経費の執行）	4-4-7 ＴＡ・ＲＡ
3-5 研究費の繰越・返納	4-5 謝金に関する手続き
4 研究費の執行手続き	4-5-1 依頼に際しての事前手続き
4-1 物品購入等に関する手続き	4-5-2 謝金単価
4-1-1 発注・契約	4-5-3 謝金の実施確認

4-1-2 納品・検収	4-5-4 謝金の請求・支払い
4-1-3 代金の支払い	4-5-5 現金による謝金の支払い
4-1-4 物品の登録	4-5-6 謝金支払に関する禁止事項
4-2 図書の購入に関する手続き	4-6 その他
4-2-1 発注・契約	4-6-1 会議費（飲食代等）
4-2-2 納品・検収	4-6-2 学会参加費に含まれる飲食費
4-2-3 教員発注（契約 1 件につき 50 万円未満）	4-6-3 立替払い（契約 1 件につき 30 万円未満）
4-2-4 立替払い（契約 1 件につき 30 万円未満）	4-6-4 研究終了後の報告および成果まとめ
4-2-5 図書の資産管理	4-6-5 研究者学術情報オンラインシステム（SOAR）への研究業績等の登録
	4-6-6 信州大学研究活動上の行動規範

（出典：「研究費執行ハンドブック」をもとに経営企画課作成）

資料繊 33 CITI Japan プロジェクトによる研究倫理教育

○CITI Japan プロジェクトとは

現在,論文改ざん,生命倫理に反する研究,不正経理など,さまざまなミスコンダクトが相次いで発生しており,倫理教育の徹底が求められています。

「CITI Japan プロジェクト」は,倫理教育について 6 大学が提携し,e-learning を活用したカリキュラムを通して,大学院生に倫理教育の重要さを広げていくプロジェクトです。

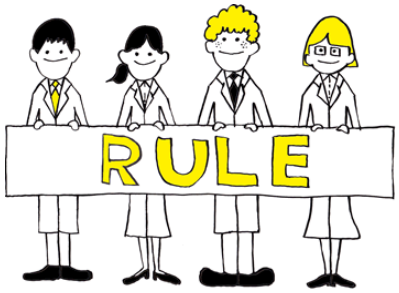
○CITI Japan プロジェクトについて 6 つのこと

PROPOSAL 01 研究者のミスコンダクトを行動規範教育で解消



最近日本では,研究者による不祥事が相次いで報告されています。研究者同士の競争を背景に,甚大な被害をもたらす不正行為の問題は,欧米においても深刻化しています。米国政府は,早くから監視機関を設置し,不正行為の取り締まりに努めてきました。しかし,不正行為を取り締まるだけでは根本的な解決にはなりません。そのため現在では,倫理教育に力を入れていますが,日本では組織的な教育カリキュラムが確立されていません。このプロジェクトでは,行動規範教育のカリキュラムを構築し,グローバルな活躍にふさわしい知識を身につけた研究者を育成していきます。

PROPOSAL 02 グローバルな研究成果は、国際基準を満たすルール(倫理基準)から



研究がグローバルなものである以上,それに伴う倫理にもグローバル性が必要となります。現状は,日本の大学院生が通常のカリキュラムの過程で,国際基準を満たす倫理基準を学ぶ機会はほとんどありません。欧米で研究者倫理教育が,研究者育成の基本とされているのとは対照的であり,日本でも倫理基準を教育するカリキュラムの構築が必須とされています。

PROPOSAL 03 米国 CITI Programとの共同開発

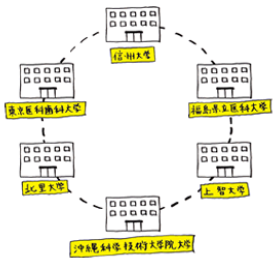


「いかに上質で効率のよい倫理学習の機会を臨床研究者に提供するか」をテーマとして,2000 年 4 月,米国の 10 大学病院等からの篤志家により結成されたのが,「Collaborative Institutional Training Initiative (CITI)」です。

CITI が当初より手掛けたのは,e-learning 教材の作成と配信です。現在,CITI 教材利用者数は 111 万人を超え,政府機関・大学病院を含む米国内の大多数の施設で採用されています。

本プロジェクトは,「米国 CITI Program」との共同開発により,国際基準を満たした行動規範教育カリキュラムを構築していきます。

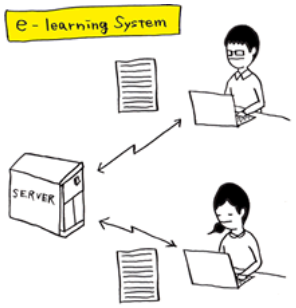
PROPOSAL 04 6大学、専門機関の連携による客観性と最新知識の確保



信州大学および,連携校である,東京医科歯科大学,福島県立医科大学,北里大学,上智大学,沖縄科学技術大学院大学は,教材作りに際して,著者の選定・編集を通じてまとめ役を担う一方,米国 CITI における定期会合に参加して,グローバルな標準化教材の内容立案に協力します。また,アジア諸国における教材開発に対して,積極的な支援を行います。

PROPOSAL 05

「e-learning」ならではの時と場所を選ばない学習スタイルの提案



「e-learning」とは，ネットを通じて学習するシステムのこと。いつでも，〝～可能である〟という特性を持っています。小規模分散型を特徴とする日本の大学等の教育研究機関において，行動規範教育のための基礎教育手段に最適なシステムだと考えられています。

PROPOSAL 06

JAXAや沖縄科学技術大学院大学が必須教材として採用



現在，JAXA（宇宙航空研究開発機構）や，沖縄科学技術大学院大学といった，米国研究機関と共同研究の密度の高い機関が，必須教材として CITI プログラムを利用しています。JAXA による利用は，米国 NASA が教材を指定したことによるもので，米国との共同研究にあたっては，このような教材の必要性を物語るものといえます。

○CITI JAPAN のログイン画面



○教材の例（基盤コース）

領域	単元
責任ある研究行為：基盤編	責任ある研究行為について
	研究における不正行為
	データの扱い
	共同研究のルール
	利益相反
	オーサーシップ
	盗用
	社会への情報発信
	ピア・レビュー
	メンタリング
	公的研究資金の取り扱い（RCR/理工系と共有）
	責任ある研究行為ダイジェスト

（出典：CITI Japan プロジェクトホームページ）

⑥ 研究成果の情報発信

ア．研究者総覧（SOAR）の WEB 公開

各教員の研究テーマおよび業績を WEB 上で公開し、共同研究の打診や技術相談に役立てている。（資料繊 34）

資料繊34　研究者総覧（SOAR）



（出典：信州大学研究者総覧 HP）

イ．研究者紹介冊子（日本語版、英語版）

一般の方、高校生が見ても分かりやすいように学部での研究を紹介している。（資料繊35）

資料繊35　研究者紹介の作成・発行（日本語版、英語版）



（出典：信州大学繊維学部作成）

ウ．研究シーズの広報

国内外の技術展示会等にブースを出展し、研究シーズの紹介を積極的に行っている。（資料繊36）

資料繊36　国内展示会・海外展示会でのブース出展、研究活動の紹介

【国内展示会】

H26～H27年度　9月　北陸技術交流テクノフェア　福井
H27年度　4月　富山県ものづくり総合見本市　富山
H23～H27年度　10月　上田地域産業展　長野
その他各地


【北陸技術交流テクノフェア・プレゼン】



【富山県ものづくり総合見本市・開会式】



【上田地域産業展・展示ブース】

【国際展示会】

H22～H27年度　1月　nano tech（国際ナノテクノロジー総合展・技術会議）東京
H26年度　7月　GPEC（施設園芸・植物工場展）東京
H24年度　9月　JIAM（国際アパレル機器＆繊維産業見本市）大阪
H24・H27年度　11月　ITMA（International Exhibition of Textile Machinery）
H24スペイン・バルセロナ,H27イタリア・ミラノ
H27年度　5月　Techtextil　ドイツ・フランクフルト
Interstoff2014



【 nanotech・展示ブース】



【 GPEC・展示ブース】



【 JIAM・展示ブース】



【ITMA・ホール８会場】



【ITMA・展示ブース】

（出典：信州大学繊維学部作成）

（２）先鋭融合領域研究群国際ファイバー工学研究所の研究活動

①研究業績

国際ファイバー工学研究所の研究論文・発表件数（資料繊37）、外部資金獲得状況（資料繊38）は以下のとおりである。

資料繊37　国際ファイバー工学研究所の研究論文数

国際ファイバー工学研究所

年度	教員数	学術雑誌論文数				著書数（件）	総説・解説数（件）
		論文総数(件)	うちWos登録雑誌掲載論文数（件）	うちＩＦ2.0以上の学術雑誌掲載論文数（件）	投稿分野においてＩＦランキング上位10%掲載論文数（件）		
平成26年度	21	90	58	33	7	17	4
平成27年度	25	77	57	29	5	0	1
合計	46	167	115	62	12	17	5

主な業績

フロンティアファイバー部門

論文名	発表先
Highly Active, Selective and Reusable RuO2/SWCNT Catalyst for Heck Olefination of Aryl Halides. Ick Soo Kim, et al	ACS Catalysis, Vol.4, No.7, p. 2118-2129 (2014) 5YIF= 7.592 (JCR2013)： Rank 15/136 in Categ., Chemistry, Physical.
Fabrication and characterization of reinforced electrospun poly (vinylidene fluoride-co-hexafluoropropylene) nanofiber membranes. Ick-Soo Kim, et al	Composites Science and Technology, Vol.92, p. 120-125 (2014) 5YIF= 4.480 (JCR2013)： Rank 1/24 in Categ., Materials Science, Composites.

バイオ・メディカルファイバー研究部門

論文名	発表先
Preparation of Sterically Stabilized Chitin Nanowhisker Dispersions by Grafting of Poly (ethylene glycol) and Evaluation of Their Dispersion Stability. Jun Araki, et al	Biomacromolecules, 16, P.379-388, 2015, 査読有, Rank 39/290 in Categ., BIOCHEMISTRY & MOLECULAR BIOLOGY - SCIE; Rank 5/58 in Categ., CHEMISTRY, ORGANIC - SCIE; Rank 5/82 in Categ., POLYMER SCIENCE - SCIE, 5YIF=6.432
Production of scFv-conjugated affinity silk film and its application to a novel enzyme-linked immunosorbent assay. Tamada Y, et al	Sci Rep. 4:4080(2014) 5YIF= 5.078 (JCR2013)： Rank 5/55 in Categ., Multidisciplinary Sciences.

スマートテキスタイル研究部門

論文名	発表先
Small-angle X-ray Scattering Study on Internal Microscopic Structures of Poly(N-isopropylacrylamide-co-tris(2,2-bipyridyl))ruthenium(II) Complex Microgels. Daisuke Suzuki, et al	Langmuir, 31, pp.7228-7237, 2015, 査読有, Rank 30/157 in Categ., Chemistry, Multidisciplinary, Rank 33/139 in Categ., Chemistry, Physical, Rank 35/260 in Categ., Materials Science, Multidisciplinary, 5YIF=4.543
Wave propagation in the :filament-wound composite pipes conveying fluid: Theoretical analysis for structural health monitoring applications. Jin-Xillg Shi, Toshiaki Natsuki Xiao-Wen Lei, Qing-Qing Ni	Composites Science and Technology, Volume 98, 27 June 2014, Pages 9-14, doi:10.1016/j.compscitech.2014.04.018, 5YIF= 4.480 (JCR2013)： Rank 1/24 in Categ., Materials Science, Composites
Restoration of Gait for Spinal Cord Injury Patients using HAL with Intention Estimator for Preferable Swing Speed. Atsushi Tsukahara, et al	IEEE Transactions on Neural System and Rehabilitation Engineering, Vol. 23, Issue 2 P.308-318 2015, 査読有, Rank 16/76 in Categ., Engineering, Biomedical, Rank3/64 in Categ., Rehabilitation, 5YIF=3.625

感性・ファッション工学研究部門

論文名	発表先
Vanrenterghem J, Robinson MA. Zero- vs. one-dimensional, parametric vs. non-parametric, and confidence interval vs. hypothesis testing procedures in one-dimensional biomechanical trajectory analysis. Pataky TC, et al	J. Biomech. 48(7), p.1277-1285, 2015, 査読有, Rank 34/73 in Categ., Biophysics. Rank 23/76 in Categ., Engineering Biomedical. 5YIF=3.157

（出典：国際ファイバー工学研究所作成）

資料繊38　国際ファイバー工学研究所の外部資金獲得状況

事項	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）
共同研究	137	142,173	147	153,274	154	238,399
受託研究	35	161,237	29	152,780	27	214,231
科研費	15	70,660	14	70,100	18	73,800
合計	15	70,660	14	70,100	18	73,800

大型プロジェクト研究

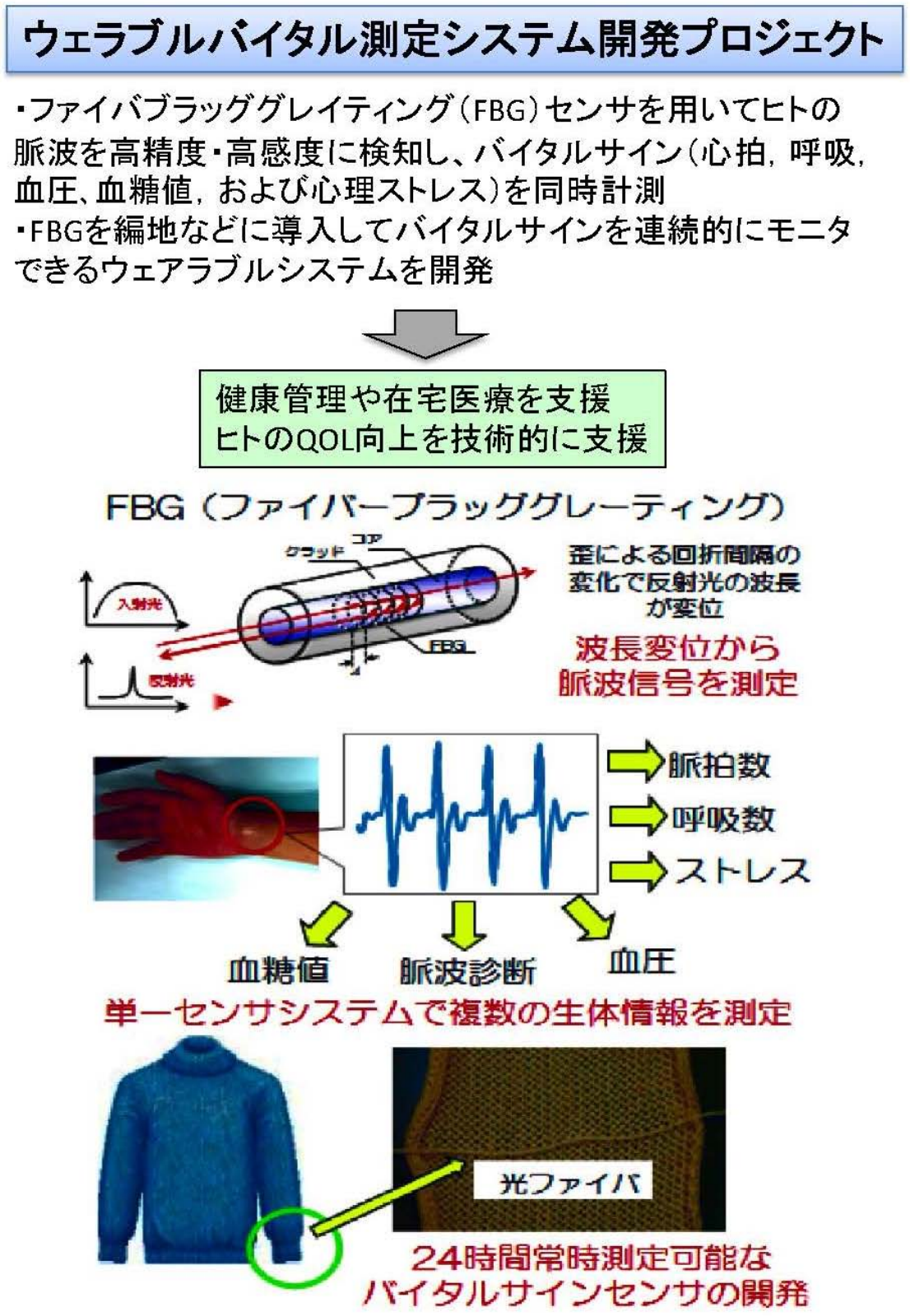
年度	種別	研究種目	研究題目	金額（千円）
H24-28	科研費	基盤研究(S)	国際市場を前提とする服飾造形とテキスタイルの設計提案に関する技術的経営的研究	191,880
H22-25	科研費	若手研究(A)	時空間機能を有する高分子微粒子を用いた次世代先端材料に関する研究	25,220
H24-28	共同研究		アシストスーツの為の人工筋肉開発	62,014
H24-27	受託研究		同調制御を用いた高機能軽量ウェアラブル・ロボティックスーツの研究開発 A-Step シーズ育成タイプ	98,448
H27-28	受託研究		次世代ロボット中核技術開発事業 次世代ロボット中核技術開発/革新的ロボット要素技術分野/可塑化 PVC ゲルを用いたウェアラブルロボット用ソフトアクチュエータの研究開発	15,000

（出典：信州大学繊維学部作成）

②プロジェクト研究

国際ファイバー工学研究所ではプロジェクト研究「ウェラブルバイタル測定システム開発プロジェクト」（大学運営費交付金機能強化経費にて実施）に取組み、スマートテキスタイルの社会実装を目指している。（資料繊39）

資料繊39　プロジェクト研究「ウェラブルバイタル測定システム開発プロジェクト」



（出典：国際ファイバー工学研究所作成）

（３）先鋭領域融合研究群環境・エネルギー材料科学研究所の研究活動

①研究業績

環境・エネルギー材料科学研究所の発表件数・研究論文（資料繊40）、外部資金獲得状況（資料繊41）は以下のとおりである。

資料繊40

環境・エネルギー材料科学研究所の発表件数

年度	教員数	学術雑誌論文数（教員数36名）			
		論文総数(件)	うちWos収録誌掲載論文数(件)	うちＩＦ2.0以上の雑誌掲載論文数(件)	うちWOS分野内ランキング上位10%の雑誌掲載論文数(件)
平成26年度	10	10	10	9	4
平成27年度	10	9	8	7	4
合計	20	19	18	16	8

主な研究論文

論文名	発表先
All-Nanosheet Ultrathin Capacitors Assembled Layer-by-Layer via Solution-Based Processes. Wataru Sugimoto et al.	ACS Nano, 8(3), 2658-2666 (2014) インパクトファクター 12.033 (2013年) 13.774 (5年) Rank: CHEMISTRY, MULTIDISCIPLINARY 9 / 148
Sol-gel chemistry mediated Zn/Al-based complex dispersant for SWCNT in water without foam formation. Yoshiyuki Hattori et al.	Carbon, Volume 94, pp 518-523, November 2015 5YIF (JCR2014) = 6.890 Rank 24/139 in Chemistry, Physical; 26/260 in Materials Science, Multidisciplinary
Enhanced electron lifetimes in dye-sensitized solar cells using a dichromophoric porphyrin: The utility of intermolecular forces. Shogo Mori et al.	ACS Applied Materials & Interfaces, Volume 7, Issue 39, pp 22078-22083, October 2015 5YIF (JCR2014) = 6.813 Rank 23/260 in Materials Science, Multidisciplinary; 12/80 Nanoscience & Nanotechnology
Dichromophoric zinc porphyrins: Filling the absorption gap between the soret and Q bands. Shogo Mori et al.	Journal of Physical Chemistry C, Volume 119, Issue 10, pp 5350-5363, March 2015 5YIF (JCR2014) = 6.813 Rank 23/260 in Materials Science, Multidisciplinary; 12/80 in Nanoscience & Nanotechnology
Preferential {100} etching of boron-doped diamond electrodes and diamond particles by CO2 activation. Wataru Sugimoto et al.	Carbon, 70, 207-214 (2014) インパクトファクター 6.160 (2013年) 6.638 (5年) CHEMISTRY, PHYSICAL 22 / 136
Molecular engineering of zinc phthalocyanine sensitizers for efficient dye-sensitized solar cells. Shogo MORI, Mutsumi KIMURA, et al.	Chemical Communications, 50(16), 1941-1943(2014) インパクトファクター 6.718 (2013年) 6.485 (5年) Rank: CHEMISTRY, MULTIDISCIPLINARY 20 / 148

（出典：信州大学繊維学部作成）

資料繊41　環境・エネルギー材料化学研究所の外部資金獲得状況

【科研費】

部門	配分機関	事業名	プロジェクト名	実施年度	総額（直接経費+H26年度間接経費）
燃料電池部門	日本学術振興会	若手研究(B)	赤血球の直接電子移動反応と酸素還元能で発電する革新的バイオ燃料電池カソードの開発	H26～H28	3,670,000円
太陽電池部門	日本学術振興会	基盤研究(B)	色素増感太陽電池における電子移動機構の完全解明	H26～H28	15,210,000円
光デバイス部門	日本学術振興会	挑戦的萌芽研究	ナノシートを用いたメタマテリアル構造の構築によるTHz波強度変調デバイス	H26～H28	3,170,000円

【受託研究、共同研究】

【受託研究、共同研究】

部門	配分機関	事業名	プロジェクト名	実施年度	総額（直接経費+H26年度間接経費）
燃料電池部門	独立行政法人科学技術振興機構(JST)	文部科学省戦略的創造研究推進事業(CREST)	放射光Ｘ線分析によるナノシート材料の解析	H24.3～H26.3	2,160,600円
	独立行政法人科学技術振興機構(JST)	戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発ALCA)	次世代ハイブリットキャパシタに関する研究	H24.4～H27.3	20,410,000円
	公益財団法人長野県テクノ財団		「研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）」先進ナノツールによるエネルギー・イノベーションクラスター	H26.4～H27.3	14,000,000円
	中部電力株式会社		金属酸化物キャパシタのセパレータ性能改善に関する研究	H26.5～H27.3	9,673,560円
	株式会社信州TLO		ルテニウム酸ナノシートに関する研究開発	H26.8～H27.7	540,000円

（出典：信州大学繊維学部作成）

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）
１）論文数の推移
論文数は確実に実績を維持しており、学会､産業界の期待に応えている。(資料繊 21)

２）先鋭的な繊維・ファイバー工学研究の推進
国際ファイバー工学研究所において、工学と農学のみならず医学と感性工学分野を連携させた研究を展開し、学会、産業界の期待に応えている。(資料繊 7、繊 8)

３）研究支援体制の構築
科研費獲得状況は第 1 期最終年度の 35 件（75,800 千円）から第 2 期最終年度には 62 件（157,500 千円）にまで増加した。(資料繊 22、繊 23) 技術職員組織を活用した大型機器共同利用システムを構築し、研究支援体制を組織的に整備し、学会、産業界の期待に応えている。(資料繊 14、繊 27)

４）産学官連携の進展
共同研究件数は第 1 期最終年度の 70 件（101,220 千円）から第 2 期最終年度 154 件（238,399 千円）まで飛躍的に伸びており、繊維・ファイバー工学技術を用いた新しいものづくりに対する幅広い産業界の要請に応えている。(資料繊 22) ファイバーイノベーション・インキュベーター（Fii）施設の企業入居率は設立当初の 59.5%から第 2 期最終年度には 95.8%にまで増加し､産学連携拠点として産業界の期待に応えている｡(資料繊 26)

５）地域への貢献
AREC･Fii プラザの会員は地域企業を中心に 212 社(2015 年 11 月現在)に達しており、地域貢献と会員間の産産連携で地域産業の期待に応えている。(資料繊 15)

６）国際連携
繊維・ファイバー工学分野の海外大学・研究機関等との連携協定は、第 1 期中期計画最終年度の 37 件から第 2 期最終年度は 63 件に増加し、国際研究拠点として研究者の交流が促進されたことにより､海外の繊維関連学術･研究機関の期待に応えている｡(資料繊 18)

７）研究成果の情報発信
WEB 上の研究者総覧（SOAR）システムを整備し、(資料繊 34) Fii 施設で構築、公開した「産学連携情報提供支援データベース」を通じて、繊維関連企業等への研究情報を提供している。(資料繊 26)、研究紹介冊子（日本語・英語）を発行し、(資料繊 35) 国内外の技術展示会に積極的に出展し（資料繊 36)、研究活動を社会に発信し、学会、行政、市民、産業界の期待に応えている。

分析項目Ⅱ　研究成果の状況

観点　研究成果の状況

（１）学会賞等の受賞

繊維学系教員の学会賞等の受賞の実績は以下のとおりである。（資料繊42）

資料繊42　第２期中期目標期間中の学会賞等受賞リスト

学会賞等状況リスト(2010-2015)

年度	分類	名称	受賞テーマ	受賞年月	受賞者名
2010	その他の表彰	文部科学大臣賞	「アレルキャッチャー製品群」の開発	2010年6月5日	白井汪芳,ダイワボウノイ(株),(株)信州TLO
2010	国際学会の受賞・表彰	Excellent Paper Award: The 6th China-Japan International Conference on Mechatronics	“Synchronization Based Control for Walking Assist Suits-Evaluation on Synchronization and Assist Effect”	2010年9月11日	X.Zhang, M.Hashimoto,
2010	国際学会の受賞・表彰	Best paper award 2010.9.12, The 7th China International Silk Conference, China	Friction Decrease of Airbags with Air, Oral	2010年	Limin BAO, Anchang Xu and Yuji Umena
2010	国際学会の受賞・表彰	Best paper award 2010.9.11, 6th China- Japan International Conference Mechatronics (CJCM’2010)	Mechanical Charaacteristics of Tire Rubber Filled with Polymer Micro-Fibers	2010年	H.Wada, L.M.Bao, N.Amino
2010	国内学会の受賞・表彰	平成23年度電気化学会論文賞	Effect of Temperature and Adsorption Potential on the Electro-oxidation of Adsorbed Carbon Monoxide on Carbon Supported PtRu	2011年3月30日	(Tomoyuki Kawaguchi), Wataru Sugimoto, Yoshio Takasu
2010	国内学会の受賞・表彰	繊維機械学会賞 学術奨励賞	織物の微視的測光法と特徴化法の検討	2010年	金井博幸
2010	その他の表彰	Young Investigator Award (bronze),6th World Congress on Biomechanics	Topological statistics for probabilistic finite element simulations	2010年8月1日	Pataky TC
2011	国際学会の受賞・表彰	Best Poster Award, 6th Asian Conference on Electrochemical Power Sources (ACEPS-6)	RuO2 nanosheet to improve the activity and durability of Pt/C catalyst	2012年1月8日	K.S. Lokesh, Christophe Chauvin, Wataru Sugimoto
2011	国際学会の受賞・表彰	Excellent Thesis Award of 2011 textile Academic Comference,2011 China Textile Academic Conference	Study on improving fabric filter performance of a bag filter dust collector	2011年	MUHAMED Musadiq Bin Md Hashiim, BAO Limin, YU Mingming, KISHIMA Takamasa, UYAMA Sadanobu, KEMMOCHI Kiyoshi
2011	国際学会の受賞・表彰	Outstanding Paper award at the Emerald Literati Network Awards for Excellence 2011 受賞	Computerized pattern making focus on fitting to 3D human body shapes	2011年5月1日	Youngsook Cho, Masayuki Takatera, Keiichi Tsuchiya, Shigeru Inui, Hyejun Park, Yoshio Shimizu
2011	国内学会の受賞・表彰	高分子学会三菱化学賞	ゲル化剤の開発と応用に関する研究	2011年9月29日	英　謙二
2011	国内学会の受賞・表彰	第6回感性工学会春季大会・優秀発表賞	「鉄道車両シート色が座り心地に与える視覚的影響」	2011.3.3	山口穂高, 吉田宏昭, 上條正義, 茂川創, 松本泰幸
2011	国内学会の受賞・表彰	計測自動制御学会　中部支部シンポジウム2011・委員長賞	「有限要素解析による鉄道車両用シートの座り心地に関する研究」	2011.9.30	山口穂高, 吉田宏昭, 上條正義, 茂川創, 松本泰幸
2011	国内学会の受賞・表彰	計測自動制御学会中部支部シンポジウム論文発表賞	発表題目:「“柔軟車輪を搭載した小型軽量月面探査ローバの開発”」	2011年9月30日	飯塚浩二郎, 濱秀典, 久保田武志, 中谷一郎
2011	論文賞受賞	平成24年度日本接着学会論文賞	カーボンナノチューブを導入したエマルション粘着剤の作製とその特性	2011年	鉄本卓也,後藤康夫
2011	論文賞受賞	Best Paper Award: The Electrochemical Society of Japan	Effect of Temperature and Adsorption Potential on the Electro-oxidation of Adsorbed Carbon Monoxide on Carbon Supported PtRu, Electrochemistry, 78(1), 36-41(2010)	2011年	Tomoyuki Kawaguchi, Wataru Sugimoto, Yoshio Takasu
2012	国際学会の受賞・表彰	Outstanding Research Papers Competition TBIS2012	An Assessment of Workload on Upper Limbs when Caregiver Change the Nursing Trousers	2012. 8.10	Satoshi Hosoya, Kazuaki Uryu, Hidetsugu Okada, Chiyomi Mizutani
2012	国際学会の受賞・表彰	国際会議 ICME CME2012 Best Conference Paper Award (最優秀論文賞)	Eccentric Figure-Eight Magnetic Stimulator Coils	2012年7月1日	Masaki Sekino, Takuya Kato, Hiroyuki Ohsaki, Taiga Matsuzaki, Youichi Saitoh, Atsushi Nishikawa.
2012	国際学会の受賞・表彰	Outstanding research papers competition,Textile Bioengineering and Informatics Symposium(2012.8) Ueda, Nagano, Japan	Improving Fiber Bag Cleaning Efficiency Using Multiple Jet Pulses	2012年	BAO Limin
2012	国内学会の受賞・表彰	第20回生物工学論文賞	Rice sodium-insensitive potassium transporter, OsHAK5, confers increased salt tolerance in tobacco BY2 cells	2012年	堀江智明、菅原満男、岡田知之、平浩一郎、カオティエン―仲山 プラ、且原真木、新名惇彦、仲山英樹

2012	国内学会の受賞・表彰	日本化学会学術賞	低分子化合物によるゲル化機構の解明とゲル化剤の開発に関する研究	2013年3月24日	英　謙二
2012	国内学会の受賞・表彰	計測自動制御学会第13回システムインテグレーション部門講演会(SI2012)、優秀講演賞	講演論文「人体の骨格系を利用したフレキシブルロボティックウェア」	2012年12月1日	田中浩仁, 竹内志津江, 鉄矢美紀雄, 橋本稔
2012	国内学会の受賞・表彰	計測自動制御学会第13回システムインテグレーション部門講演会(SI2012)、優秀講演賞	講演論文「メッシュ電極を用いたPVC ゲルの機械-電気変換特性」	2012年12月1日	安田圭吾、土屋幸成, 橋本稔,
2012	国内学会の受賞・表彰	繊維学会賞	「繊維製品の感性計測評価に関する研究」	2012年度	上條正義
2012	ポスター賞受賞	計測自動制御学会中部支部シンポジウム2012　人体計測賞	起立着座動作によるリハビリ／トレーニング機器を用いた人の立ち上がり評価	2012年9月25日	河村　隆, 東　大輔
2012	論文賞受賞	日本生物工学会創立90周年記念大会第20回生物工学論文賞	Rice sodium-insensitive potassium transporter, OsHAK5, confers increased salt tolerance in tobacco BY2 cells	2012年10月23日～26日	堀江智明
2012	論文賞受賞	Emerald Literati Network Awards for Excellence 2013: Outstanding and Highly Commended Papers	A preliminary study of a cloth guiding mechanism for automatic sewing system, International Journal of Clothing Science and Technology, Vol.24 No.1, 6-14	2012年	Inui Shigeru, Yamada Tatsuro, Yosuke Horiba, Hashimoto Minoru
2013	国際学会の受賞・表彰	2013 International Conference on Advanced Capacitors (ICAC2013) Young Investigator Award Bronze Medal	4.2 V aqueous hybrid electrochemical capacitor based on MnO2 positive and protected Li negative electrodes	2013年5月30日	Wataru Shimizu, Sho Makino, Wataru Sugimoto
2013	国際学会の受賞・表彰	Emerald Literati Network Awards for Excellence 2013 Outstanding Paper Award in International Journal of Clothing Science and Technology	A preliminary study of a cloth guiding mechanism for automatic sewing system	May, 2013	Shigeru Inui, Tatsuro Yamada, Yosuke Horiba, Noboru Hashimoto
2013	国際学会の受賞・表彰	The 5 th Textile Bioengineering & Informatics Symposium (TBIS2013) Outstanding Research Paper Competition Winner	Effect of Weaving Density on Liquid Flow through Woven Fabrics, Textile Bioengineering & Informatics Society, September 26-28, 2013, Xi'an, China	2013年	Chun-Hong Zhu, Masayuki Takatera
2013	国内学会の受賞・表彰	APEX/JJAP編集貢献賞	公益社団法人応用物理学会が, 英文論文誌 Applied Physics Express (以下「APEX」という) /Japanese Journal of Applied Physics (以下「JJAP」という) の編集 (閲読および出版) に多大な貢献をした者に対して行う表彰	April, 2013	Musubu Ichikawa
2013	国内学会の受賞・表彰	日本塗装技術協会　平成24年度塗装工学編集委員長賞	加水分解性乳化剤含有ラテックス塗料の開発	5/24 (2013)	伊藤恵啓
2013	国内学会の受賞・表彰	教科書ロボティクス出版委員会　日本機械学会教育賞	教科書ロボティクスの執筆及び教育方法改善の取り組み	2013年4月19日	河村　隆
2013	国内学会の受賞・表彰	平成25年度繊維学会年次大会・若手優秀発表賞	「着座時における下肢のむくみと血流量に関する研究」	2013.6.13	山口穂高、吉田宏昭、上條正義、藤巻吾朗、成瀬哲哉
2013	国内学会の受賞・表彰	第15回感性工学会大会・優秀発表賞	「着座時における下肢むくみと血流量の関係に関する研究」	2013.9.6	山口穂高、吉田宏昭、上條正義、藤巻吾朗、成瀬哲哉
2013	ポスター賞受賞	IMPRES2013 Best Poster Award	Reaction mechanism and electrode catalyst of ethanol electro-oxidation at intermediate temperature	2013年9月6日	Iori Shimada, Yoshito Oshima, Junichiro Otomo
2013	論文賞受賞	日本繊維機械学会賞・論文賞	Clarification of Stretching Process of Newly-Developed Open-End Rotor-Spun Hollow Yarn	2013.06.01	KIMURA Hirokazu, MATSUMOTO Masakazu, KANAI Hiroyuki, MATSUMOTO Yo-ichi
2013	論文賞受賞	一般社団法人強化プラスチック協会 強化プラスチック協会賞(論文賞)	FRPなみの繊維含有率を持つ連続繊維強化FRTPの成形法の開発	2013.10.24	BAO Limin
2014	国際学会の受賞・表彰	Outstanding research papers, TBIS-APCC 2014	Effect of the Individual's Verge Line of the Bust on Brassiere Appearance	2014. 8.6-8	KyoungOk Kim, Rina Sakai, Masayuki Takatera
2014	国際学会の受賞・表彰	ASHRAE, 2014 ASHRAE HVAC&R Research Best Paper Award	Human response to local convective and radiant cooling in a warm environment	2014. 6.29	A.K. Melikov, B. krejciri´kova´, J. Kaczmarczyk, M. Duszyk, T. Sakoi

2014	国際学会の受賞・表彰	Best Paper, Tittle: Study on Planetary Rover using Earth Pressure to Traverse Loose Soil with Steep Slope	Conference: The 18th International Conference of the International Society of Terrain Vehicle Systems,Seoul National University, Soul, Korea	September 22-25, 2014/11/04	Kojiro Iizuka, Atsumu Oki, Satoshi Suzuki and Takashi Kawamura
2014	国際学会の受賞・表彰	The 6 th Textile Bioengineering & Informatics Symposium (TBIS2014) Outstanding Research Paper Competition Winner	Effect of the Individual's Verge Line of the Bust on Brassiere Appearance, Textile Bioengineering & Informatics Society, Aug. 6-8, 2014, Hong Kong Polytechnic University , Hong Kong	2014年	Kyoung-Ok Kim, Rina Sakai, Masayuki Takatera
2014	国内学会の受賞・表彰	平成25年度繊維学会論文賞	Structure and Mechanical Properties of Poly(trimethylene terephthalate) Fibers Obtained by CO2 Laser Drawing and a Secondary Contact Heater Drawing	June、2014	金 慶孝
2014	国内学会の受賞・表彰	SI2014優秀講演賞	ラベルフリー磁気アセンブリによるバイオマイクロロボットの創成に向けて	2014.12.14	秋山佳丈,（杉原惇嗣）
2014	国内学会の受賞・表彰	日本生気象学会 平成26年度日本生気象学会奨励賞	等価WBGT指標の概念	2014. 10.25	佐古井智紀
2014	国内学会の受賞・表彰	日本繊維製品消費科学会2014年度奨励賞	繊維関連取引関係における複雑ネットワークのコミュニティ分割に関する研究	2014年6月28日	松村嘉之
2014	国内学会の受賞・表彰	平成26年度酵素工学奨励賞(酵素工学研究会)	配列パターンデザインによる新規人工設計タンパク質の半合理的創製と構造解析およびナノ構造構築への応用	2014年10月30日	新井亮一
2014	その他の表彰	小笠原科学技術振興財団研究助成	高分子ゲル粒子の非等方化による人工タンパク質の開発	December, 2014	鈴木大介
2014	論文賞受賞	繊維学会平成25年度論文賞	"Structure and Mecahnical Properties of Poly(trimethylene terephthalate) Fibers Obtained by CO2 Laser Drawing and a Secondary Contact Heater Drawing"	2014年6月11日	KIM KYOUNG HOU
2015	国際学会の受賞・表彰	IAAM Medal 2015		October, 2015	Yasushi Tamada
2015	国内学会の受賞・表彰	日本感性工学会 技術研究賞	腹部への被服圧が心身に与える影響とその閉眼・開眼における比較	Sept. 1, 2015	上前真弓、上前知洋、上條正義
2015	国内学会の受賞・表彰	日本繊維機械学会学術賞	繊維製品の高機能化，高付加価値化に取り組み，研究成果を論文として2004年から毎年論文投稿していることから，その精力的な活動が評価され日本繊維機械学会賞学術賞が贈賞されました。	2015/6/6	金井博幸
2015	国内学会の受賞・表彰	敢闘賞，日本マイクログラビティ応用学会 JASMAC-27	宇宙船における新しい消火方法：吸い込み消火法に関する諸検討	2015	薄木太一、中村祐二、若月薫
2015	国内学会の受賞・表彰	平成26年度セルロース学会奨励賞	セルロース・キチンナノウイスカーの表面修飾による分散安定化とナノコンホジット材料の創製	9-Jul-15	荒木潤
2015	国内学会の受賞・表彰	Outstanding Paper Award of 2014, Journal of Chemical Engineering of Japan	Reaction analysis of ethanol electro-oxidation on PdRu/C catalyst at intermediate temperature	March,2015	Iori Shimada, Yoshito Oshima, Junichiro Otomo
2015	国内学会の受賞・表彰	平成27年度日本環境動物昆虫学会 学会賞	陸水生態系における水生生物の大量発生のメカニズムとその駆除・防除に関する研究	2015年11月29日	平林公男
2015	国内学会の受賞・表彰	平成26年度 酵素工学奨励賞	配列パターンデザインによる新規人工設計タンパク質の半合理的創製と構造解析およびナノ構造構築への応用	2015年4月24日	新井 亮一
2015	国内学会の受賞・表彰	計測自動制御学会中部支部シンポジウム ロボット賞	多孔質タンパク質を用いた燃料電池用触媒電極の開発	2015年9月	早川佳明，小西哉，田邊耕平，中西弘充
2015	その他の表彰	エルガ・ラボウォーター賞	繊維芽細胞増殖因子2が生体内の精子幹細胞の増殖・生存にはたす役割の解析	7/24/2015	高島誠司

（出典：繊維学部作成）

（２）地方自治体等における委員の委嘱状況

繊維系教員は、その専門性および研究業績を評価され、国の機関、地方自治体の委員等を委嘱され社会貢献を果たしている。（資料繊43）

資料繊43　繊維学部教員の委員等の実績（出典：繊維学部作成）

信州大学繊維学部教職員の地域貢献（委員等の実績　平成22～27年度　繊維学部調べ）

No	承認年度	氏　名	カテゴリー	兼業先	職名
1	2010	信濃　正範	国の機関	文部科学省科学技術政策研究所	客員研究官
2	2010	太田　和親	国の機関	日本学術振興会「電磁波励起非平衡反応場の物理化学と産業応用」に関する先導的研究開発委員会	委員
3	2010	小泉　安郎	国の機関	日本原子力研究開発機構	研究嘱託
4	2010	平林　公男	国の機関	国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所信濃川中流域水環境改善検討委員会	委員
5	2010	平林　公男	国の機関	国土交通省北陸地方ダム等管理フォローアップ委員会	委員
6	2011	信濃　正範	国の機関	文部科学省　科学技術政策研究所	客員研究官
7	2011	小泉　安郎	国の機関	文部科学省　科学技術政策研究所化学技術動向研究センター	専門調査員
8	2011	阿部　隆夫	国の機関	知的財産高等裁判所	専門委員
9	2011	平林　公男	国の機関	北陸地方整備局信濃川水系学識者会議　上流部会委員	委員
10	2012	小泉　安郎	国の機関	文部科学省　科学技術政策研究所科学技術専門家ネットワーク	専門調査員
11	2012	白井　孝治	国の機関	文部科学省　科学技術政策研究所科学技術動向研究センター	専門調査員
12	2012	平林　公男	国の機関	国土交通省　北陸地方整備局　北陸地方ダム等管理フォローアップ委員会	委員
13	2012	平林　公男	国の機関	環境省　水生生物等による水域特性評価手法検討委員会	委員
14	2013	平林　公男	国の機関	国土交通省北陸地方整備局信濃川水系学識者会議　上流部会	委員
15	2013	白井　孝治	国の機関	文部科学省　科学技術・学術政策研究所科学技術動向研究センター	専門調査員
16	2014	平林　公男	国の機関	国土交通省北陸地方整備局　千曲川中流域砂礫河原保全再生検討会	委員
17	2014	平林　公男	国の機関	国土交通省北陸地方整備局信濃川水系河川整備計画　計画段階評価（上流部）検討委員会	委員
18	2014	平林　公男	国の機関	国土交通省　北陸地方整備局北陸地方ダム等管理フォローアップ委員会	委員
19	2014	玉田　靖	国の機関	文部科学省　大学間連携共同教育推進事業「研究者育成の為の行動規範教育の標準化と教育システムの全国展開」（CITI Japanプロジェクト）	査読委員
20	2015	野末　雅之	国の機関	経済産業省「植物による極限的ｴｺﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞ（ﾊﾞｲｵ経済中核技術）技術」ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ事前評価検討会	委員
21	2010	武田　昌昭	地方自治体	長野県臼田高等学校臼高自然塾	講師
22	2010	阿部　康次	地方自治体	長野県教育委員会長野県長野東高等学校　学校評議員	評議員
23	2010	平林　公男	地方自治体	長野県環境審議会	委員
24	2010	平林　公男	地方自治体	山梨県・山梨県環境影響評価等技術審議会	委員
25	2010	寺本　彰	地方自治体	上田市教育委員会上田市東小学校	評議員
26	2010	平林　公男	地方自治体	上田市・環境審議会	委員
27	2010	平林　公男	地方自治体	長野県上田建設事務所上小圏域河川整備計画（矢出沢川）検討委員会	委員
28	2011	本吉谷　二郎	地方自治体	長野県長野県公害審査委員	審査委員
29	2011	平林　公男	地方自治体	長野市　長野市廃棄物処理施設設置審査会	委員
30	2011	平林　公男	地方自治体	長野市長野市廃棄物処理事業計画協議審議会	委員
31	2011	平林　公男	地方自治体	長野県環境部長野県環境審議会水生生物保全水質環境基準類型指定専門委員会	委員
32	2011	上條　正義	地方自治体	上田地域広域連合上田地域広域連合広域計画策定委員会	委員
33	2012	平林　公男	地方自治体	長野県長野県環境基本計画策定専門委員会	委員
34	2012	寺本　彰	地方自治体	上田市教育委員会上田市東小学校　学校評議員	評議員
35	2012	平林　公男	地方自治体	長野県長野県環境審議会第5次長野県水環境保全総合計画策定専門委員会	委員
36	2012	平林　公男	地方自治体	長野県環境部長野県環境審議会湖沼に係る水生生物保全水質環境基準類型指定専門委員会	委員
37	2012	森脇　洋	地方自治体	上田市都市計画審議会	委員
38	2013	本吉谷　二郎	地方自治体	長野県環境部長野県公害審査委員	審査委員
39	2013	平林　公男	地方自治体	長野県篠ノ井高等学校	学校評議員
40	2013	髙橋　伸英	地方自治体	上田市環境審議会	委員
41	2013	平林　公男	地方自治体	佐久市環境審議会	委員
42	2013	伊藤　隆	地方自治体	長野県総合教育センター	講師
43	2013	平林　公男	地方自治体	長野県内水面漁場管理委員会	委員
44	2013	平林　公男	地方自治体	長野市廃棄物処理事業計画協議審議会	委員
45	2014	山本　博規	地方自治体	東御市環境審議会	専門委員
46	2014	平林　公男	地方自治体	長野県北信建設事務所　信濃川水系北信圏域河川整備計画	意見聴取委員
47	2014	小山田　慎吾	地方自治体	上田市清明小学校	講師
48	2014	茅野　誠司	地方自治体	高山村役場　産業振興課　農業委員会	綿栽培共同取組みに関する事前打合せ
49	2015	平林　公男	地方自治体	長野県環境部　長野県環境審議会	委員
50	2015	坂口　明男	地方自治体	岐阜県　商工労働部　産業技術課	岐阜県研究課題外部評価委員
51	2015	平林　公男	地方自治体	長野県上小地方事務所　豊かな環境づくり上小地域会議	会長
52	2015	平林　公男	地方自治体	長野市廃棄物処理施設設置審査会	委員
53	2015	山本　博規	地方自治体	東御市生ごみリサイクル施設建設事業者選定審査委員会	委員
54	2015	平林　公男	地方自治体	長野県上田染谷丘高等学校	学校評議員
55	2015	平林　公男	地方自治体	長野県健康福祉部　長野県感染症対策協議会　医療・保健衛生専門部会	委員
56	2015	野末　雅之	地方自治体	長野県教育委員会　平成27年度長野県多様な学習支援推進事業検討会議	委員
57	2015	平林　公男	地方自治体	長野県強靭化計画策定に関する委員会	専門家

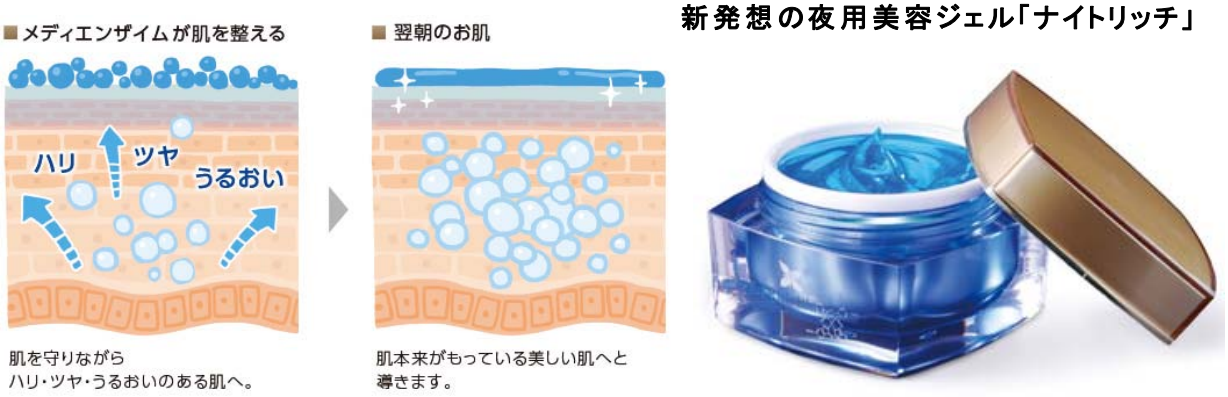
（３）産学連携による商品化事例

共同研究により、実際に商品化された事例を以下に示す。（資料繊 44）

資料繊 44　商品化事例（化粧品「ナイトリッチ（アイフォーレ）」、衣服「スーツ（AOKI）」）

アレル物質や紫外線から肌を守ることはもちろん、化粧品に配合することにより、肌が自ら保湿･再生する働きを助ける。さらに、シミを消去するなど多くの可能性を秘めた成分。

新発想の夜用美容ジェル「ナイトリッチ」



・着心地を数値化したスーツの開発　株式会社ＡＯＫＩ×繊維学部

官能検査、生地の物理特性測定、衣服圧測定、筋電図測定、心電図測定、動作解析等により、衣服の着心地を数値化。これらの測定結果を総合し、人間工学に基づいて、アームホール、鎌深、胸囲線、脇巾を改良して、型紙を改め、伸縮性の高いスーツを開発。



（出典：信州大学繊維学部作成）

（４）顕著な研究成果

繊維学部（国際ファイバー工学研究所、環境・エネルギー材料科学研究所）の研究成果は前掲資料繊 21（23 頁）のとおりである。この中で、特に学術的および社会的に顕著な業績を、それらに対する関係者の期待とともに以下にまとめた。（資料繊 45）

資料繊45　学術的もしくは社会的にS,SSとした業績

１．学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準

本学部・研究科は、21 世紀の重要なマテリアルサイエンスである「繊維・ファイバー工学」研究を中心とした研究活動を推進しており、関連する周辺分野の研究も含めた多様な学術的成果を挙げることにより、人類・社会の発展に貢献することを理念としている。特に「繊維・ファイバー工学」は生物学、化学、物理学等の基礎研究から、材料工学、機械工学、感性工学等の応用研究まで広範な分野を包含しており、学術的・分野融合的研究によって新たな視点・エポックをベースとした新学術領域の創生に果敢に取り組むことを特色としている。また本学部・研究科では産学官連携研究も重要な位置づけであり、第 2 期中期目標計画期間では、重点的に取り組んできた。これらのことを踏まえ、各分野で被引用件数が高いユニークな研究、および産業や社会に対するインパクトの大きな研究業績を中心に選定を行った。

２．選定した業績

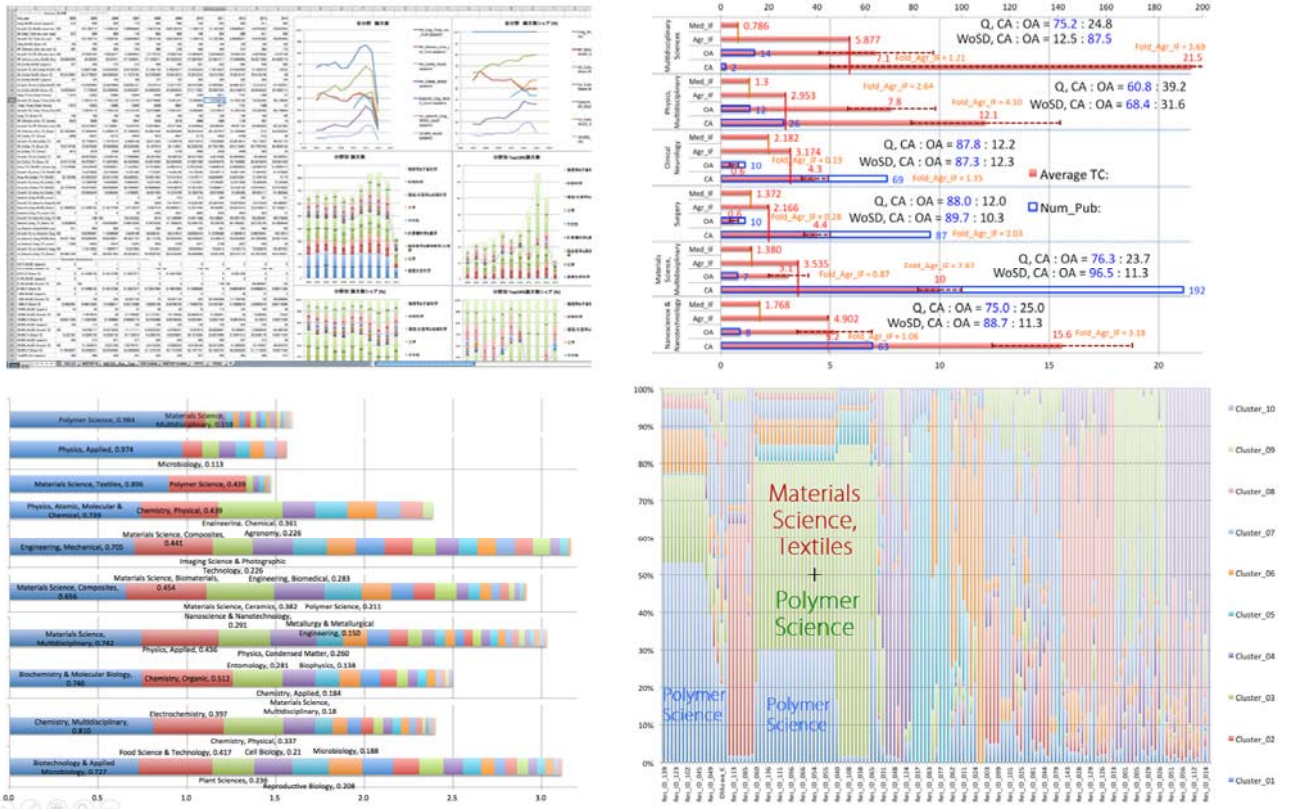
業績番号	細目名	研究テーマ	評価		想定する関係者の期待				
			学術的意義	社会・経済・文化的意義	学会	学術交流協定校	行政（経済産業省等）	産業界	連携団体・地域自治体・市民
1	構造・機能材料	繊維強化複合材料の研究	SS		○	○	○	○	
2	高分子化学	低分子化合物を用いたゲル化剤の開発と応用	SS		○			○	
3	ナノ構造化学	柔軟性配位高分子の合成とその機能に関する研究	SS		○			○	
4	知能機械学 機械システム	同調制御を用いた高機能軽量ウェアラブル・ロボティックウェアcuraraの研究開発	S	SS	○		○	○	○
5	昆虫科学	天然資源としてのシルクの革新的利用技術開発のための基盤研究	S	S	○	○	○	○	○
6	高分子・繊維材料	ナノマテリアルを用いた高機能性ナノファイバーの創製に関する研究	SS		○			○	
7	高分子・繊維材料	高強度ナノフィラーを利用した繊維材料の高強度化	S		○			○	
8	衣・住生活学	ファッション アパレルとテキスタイルに関する技術的研究	SS		○	○	○	○	○
9	物理化学	小角散乱法による蛋白質間相互作用の可視化や界面活性剤自己組織体構造の精密評価	SS		○			○	
10	デバイス関連化学	有機エレクトロニクス・エネルギーデバイス材料の研究	S		○			○	
11	感性情報学	感性価値が高い製品開発のための感性計測評価技術に関する研究	S	S	○			○	
12	生体関連化学	人工タンパク質ナノブロック開発による自己組織化ナノ構造の創製	SS		○			○	
13	無機工業材料	高性能電気化学エネルギーデバイスの実現に向けたナノ材料及びデバイスに関する研究	SS	S	○		○	○	
14	計測工学	装着型ヘルスケアデバイスのための光計測システムを導入したスマートテキスタイル創製	S	S	○		○	○	○
15	高分子・繊維材料	レーザー延伸を用いた繊維構造形成過程の解析	S		○			○	
16	高分子・繊維材料	新規グリーンファイバー・イノベーション の創出	SS		○		○	○	
17	植物分子・生理科学	植物の膜輸送と耐塩性の分子機構に関する研究	SS		○			○	
18	高分子・繊維材料	高分子ヒドロゲル微粒子を用いた自律駆動ソフトアクチュエーターの研究	S		○			○	
19	ゲノム生物学	次世代ゲノム育種技術の開発	SS		○			○	
20	エネルギー関連化学	有機分子を用いた太陽電池の動作機構の解明と高効率化	SS		○	○	○	○	
21	高分子・繊維材料	繊維・高分子材料を用いたテキスタイルデバイス創成に関する研究	SS		○		○	○	
22	高分子・繊維材料	触媒ゾルゲル技術を用いた無機高分子・繊維材料の合成と応用	SS		○		○	○	

（出典：繊維学部作成）

特に顕著な研究業績の分野について、分析を行なった結果を以下のとおり示す。（資料繊46）

資料繊46　計量書誌学的分析

繊維学部では、WoS（Web of Science）論文DBを元に計量書誌学的分析を行うチームを独自に設置することで、自らの研究活動状況を把握し、将来的な研究戦略（国際連携・機関連携，異分野融合など）に活用している。今回も、本分析結果を元に学術的・社会的に特に顕著な研究業績を選定した。



図：計量書誌学的分析結果の一部

ESI22分野でのTOP1%の業績のある分野
Multidisciplinary，Engineering，Chemistry，　Physics

ESI22分野でのTOP10%の業績が多数ある分野
Material Science，Biology & Biochemistry

（出典：信州大学繊維学部作成）

（５）グローバルCOE事業

文部科学省グローバルCOEプログラム（平成19～23年度）に採択され、国際ファイバー工学教育研究拠点を形成した。平成23年度に海外の繊維系の著名な研究者による国際評価を受けた結果、教育面だけでなく研究面においても高い評価を得た。事業終了後の事後評価においても「設定された目的は十分達成された」（４段階中最高評価）を得た。

（資料繊47、繊48）

資料繊47　グローバルCOE事業の国際評価及び事後評価

第２回国際評価（平成23年12月10日）

- 評価委員

Prof. B.A. Godfrey	North Carolina State University, USA
Prof. Xiao-ming Tao	The Hong Kong Polytechnic University, China
Prof. Cris Car	The University of Manchester, UK

- 結果の概要（評価委員の人数で示す）

	教育面	研究面	国際連携
A	3	3	2
B	0	0	1
C	0	0	0

A；順調に進捗しており高く評価できる
B；おおむね順調に進捗しており評価できる
C；実績は十分とは言えず、さらなる努力を要する

「グローバルCOEプログラム」（平成19年度採択拠点）事後評価結果

機関名	信州大学	拠点番号	Ｂ０７
申請分野	化学、材料科学		
拠点プログラム名称	国際ファイバー工学教育研究拠点		
中核となる専攻等名	総合工学系研究科生命機能・ファイバー工学専攻		
事業推進担当者	（拠点リーダー名）平井　利博　　外　13　名		

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価（公表用）

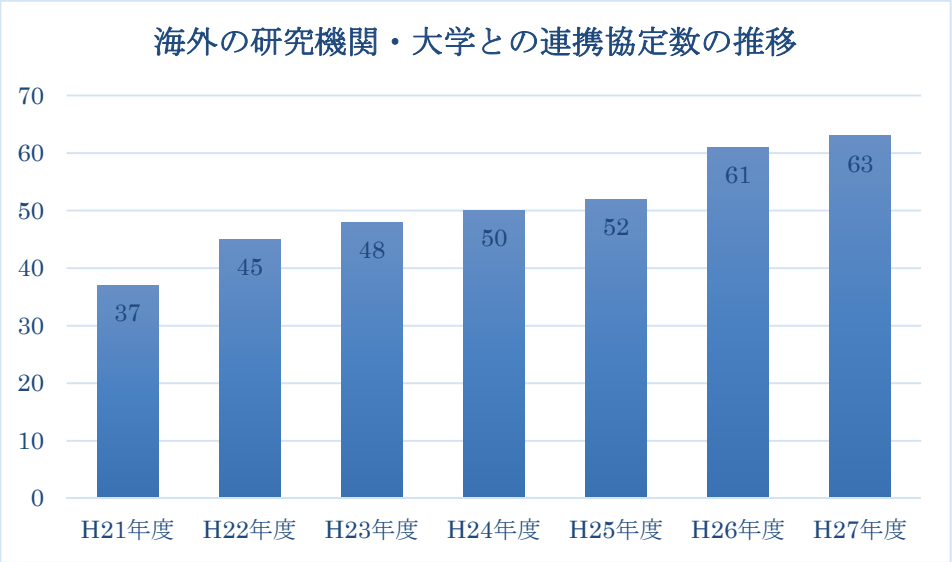
（総括評価）
設定された目的は十分達成された。
（コメント）
大学の将来構想と組織的な支援については、総合工学系研究科の中に「国際ファイバー工学コース」を特区的に設置し、大学独自で授業料免除の特別枠を設けるなど拠点大学の新しい方向を作っている。
拠点形成全体については、本拠点はファイバー工学分野において我が国に留まらず、世界トップクラスの教育研究拠点のひとつとなりつつある。また、教育研究交流協定の締結の推進や欧米亜を代表する繊維系大学への海外ブランチオフィスの設置等により複数の大学・研究機関との間の国際的なネットワークの中心的存在のひとつとなっている。
人材育成面については、英語による教育も実りつつあり、また国際ファイバー工学コースを修了した大学院学生が大学、研究機関の研究者として多数就職するなど、教育効果を裏付けている。
研究活動面については、本拠点の母体となる繊維学部教員による英語文献数に基づく、繊維・テキスタイル関連研究・教育機関（約1000機関）の世界順位を調査した結果によると、ファイバー分野、ナノファイバー分野における世界順位はトップレベルにあり、その業績は高く評価される。ただし、これらの業績を材料分野全体で見たときのレベルは明確になっていない。
今後の展望については、本プログラムによって国際教育の充実、研究活動の向上、博士号授与者数の増加などの成果が見られたことから、今後も新たに設置する国際ファイバー工学教育研究センターを中心にグローバルCOEプログラムの良い面を維持・活性化していくことが期待される。

（出典：繊維学部作成及びグローバルCOEプログラム事後評価結果報告書）

資料繊48　海外の研究機関・大学との連携協定数の推移

第Ⅱ期においては、グローバルCOEプログラム（平成19年度～23年度）及び卓越した大学院拠点形成支援補助金（平成24～25年度）に継続採択され、ファイバー工学分野の国際拠点化を推進するため、海外機関と連携協定の締結を推進した。

平成21年度の37件（第１期最終年度）から平成27年度には63件まで海外機関との交流協定数が増加した。

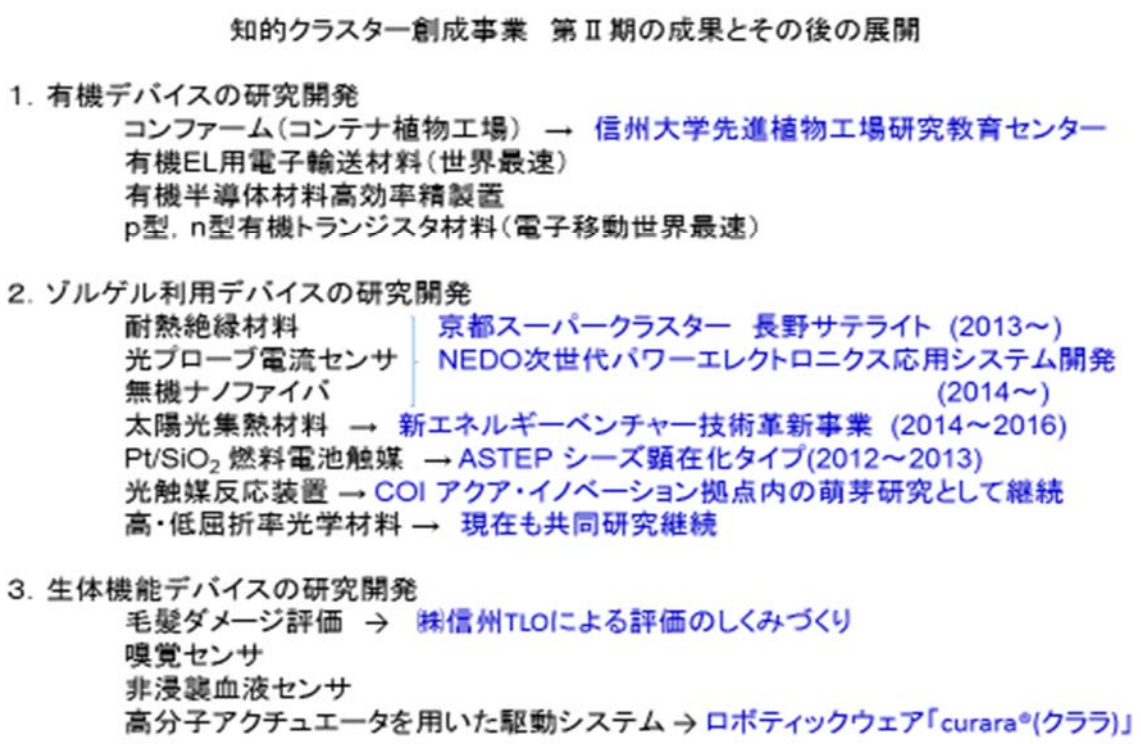


（出典；繊維学部作成）

（６）地域産学官連携科学技術振興事業費補助事業（知的クラスタ創生事業（第Ⅱ期））

本事業では「有機無機ナノマテリアルを利用したスマートデバイスの研究開発」をテーマとし、地域企業等と連携して産学連携研究を推進した。本事業で得られた成果をもとに現在もプロジェクト研究等を推進している。（資料繊49）

資料繊49　地域産学官連携科学技術振興事業費補助事業（知的クラスタ創生事業（第Ⅱ期）H19-H23年度）



連携企業数　52社（うち県内企業25社）

（出典；繊維学部作成）

（水準）
期待される水準を上回る。
（判断理由）
（１）グローバル COE プログラムによって構築したファイバー工業分野の国際的研究拠点は高く評価され、海外の繊維系大学・研究機関の期待に応えている。（資料繊 47、繊 48）

（２）地域産学官連携科学技術振興事業費補助事業（知的クラスタ創生事業（第Ⅱ期））においては、地域企業と連携し、有機無機ナノマテリアルを利用したスマートデバイスの開発を行ない産業界の要請に応えている。（資料繊 49）

Ⅲ　「質の向上度」の分析

分析項目Ⅰ　研究活動の状況

・国際ファイバー工学研究所の設置（資料繊 8）

信州大学の先鋭領域融合研究群のひとつとして、繊維学部キャンパスに国際ファイバー工学研究所が平成 25 年度に設置され、ファイバー工学という理学・工学・農学・医学を融合した独自の研究領域をさらに効率的に推進できる体制を構築した。

・論文数の増加（資料繊 21）

第Ⅱ期の研究論文総数は第Ⅰ期に対し 105%、英語論文数は 120%と堅実に増加している。

・科学研究費補助獲得件数・額の増加（資料繊 22）

科研費等の外部資金獲得の支援体制を構築した結果、科研費獲得額は第 1 期最終年度の 35 件（75,800 千円）から第 2 期最終年度には 62 件（156,500 千円）にまで増加した。

・産学連携の質の向上（資料繊 10、繊 22、繊 25、繊 26）

産学連携施設 Fii・AREC を中心に、繊維系研究データベースの公開、共同研究のコーディネート、レンタル研究室と試作プラントの提供を通じて、産学および産産連携が効率よく展開できる体制が整い、企業との共同研究数が飛躍的に増大し、また外部資金の獲得額、技術移転数が増加した。

分析項目Ⅱ　研究成果の状況

・ESI22 分野で見ると、Multidisciplinary、Engineering、Chemistry、 Physics の分野で TOP１％に、さらに上記に加えて Material Science、Biology & Biochemistry の分野で TOP10%以内に入る世界的に評価の高い業績が多数ある。また、IF 値 2.0 以上の雑誌に掲載された論文数、その割合も高い水準で推移している。研究の分野も、応用生物学から化学・材料、機械、繊維・ファイバー工学、感性工学といった幅広い学術分野・複合領域分野を包含しており、歴史的に蚕糸・製糸・化学繊維・材料科学をベースに発展してきた繊維学部の特徴を表している。（資料繊 1、繊 46）

・国際的なファイバー工学研究拠点の形成

２期に渡って採択された COE 事業に続いて、グローバル COE 事業を継続実施し、60 に達する海外の繊維系大学・研究機関と連携協定を締結し、世界に開いたファイバー工学研究拠点を形成したことが高く評価された。（資料繊 47、繊 48）ファイバー工学分野で構築した国際ネットワークは、繊維学部の研究および教育を大きく発展させ、国際ファイバー工学研究所（資料繊 8、繊 39-41）、 平成 25 年度に採択された博士課程リーディング大学院事業（資料繊 20）に引き継がれている。

・産学連携による成果

学術的成果を産業界や地域等に還元するため、地域産学官連携科学技術振興事業費補助事業（知的クラスタ創生事業（第Ⅱ期））など産学官連携研究による特許出願、技術移転（資料繊 25、繊 49）を積極的に進めており、関連する産業界の期待に応えている。

９．理工学系研究科

Ⅰ　理工学系研究科の研究目的と特徴・・・・・9-2

Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定・・・・・・・9-8

分析項目Ⅰ　研究活動の状況・・・・・・・9-8

分析項目Ⅱ　研究成果の状況・・・・・・・9-31

Ⅲ　「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・9-38

Ⅰ　理工学系研究科の研究目的と特徴

1　研究目的

（1）理工学系研究科の研究に関する目標・目的

本研究科の研究に関する目的は以下のとおりである（資料理工１）。

資料理工１　理工学系研究科の目的

信州大学大学院理工学系研究科規程

第１条の２　研究科は，質の高い教育研究を展開し，独創的な学術研究を推進するとともに，創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者，高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人及び環境調和社会・知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を養成し，もって科学技術の進歩と地域社会，国際社会に貢献することを目的とする。

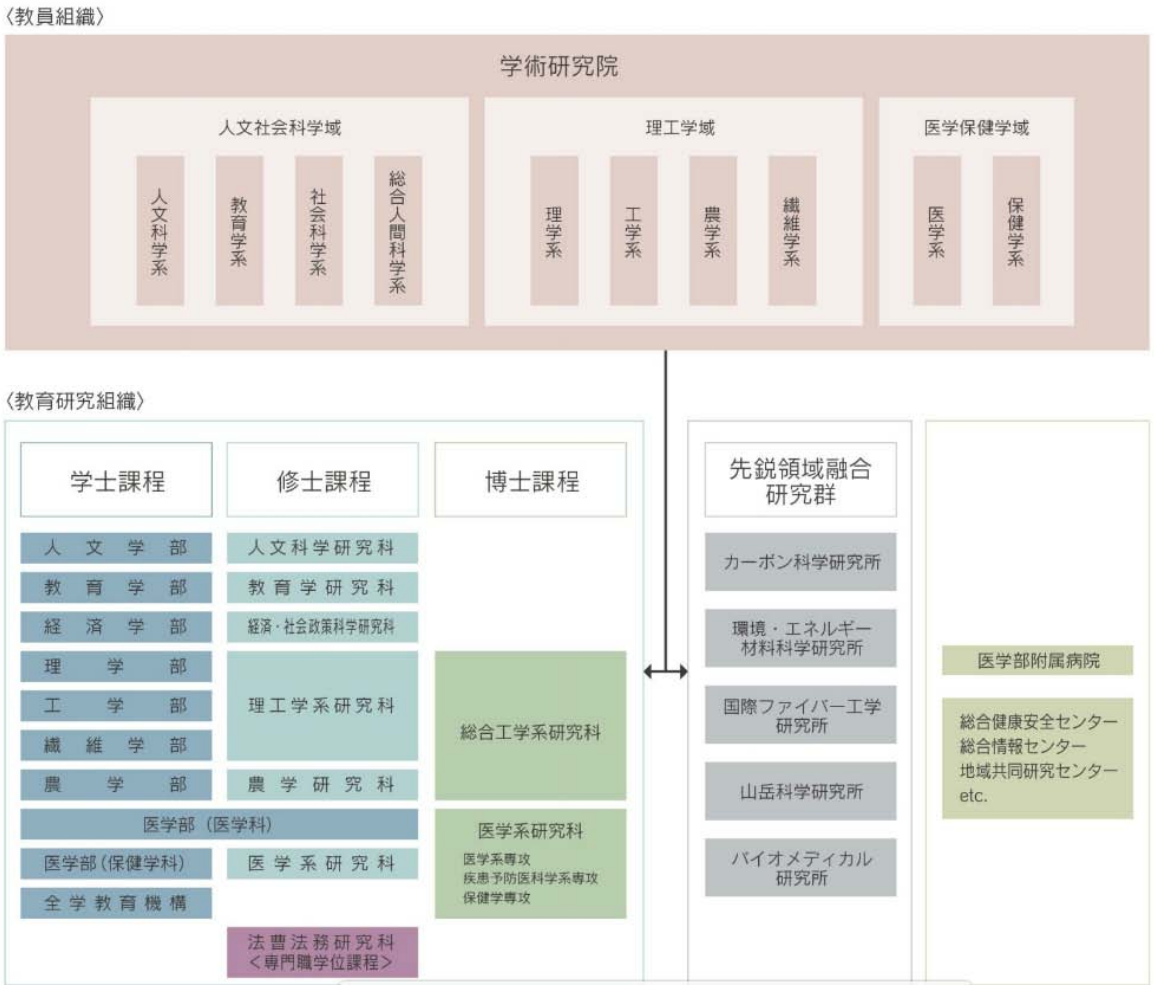
（出典：信州大学規程集）

2　組織の特徴や特色

（1）学術研究院

教員の流動性を確保し、全学的な教育、研究マネジメントを可能とするため、教員組織として学術研究院を平成26年度より設置した。理工学系研究科構成学部において主として教育研究活動に従事する者が、主に理工学域に所属している（資料理工２）。

資料理工２　学術研究院と学部、大学院との関係



学術研究院は、３の学域・10 の学系により構成する。すべての教員は、いずれかの

学系に所属し、職務として次のいずれかに携わる。（複数の兼務もあり）
１）学部・大学院、全学教育機構において、教育・研究に携わる。
２）医学部附属病院において、診療・教育・研究に携わる。
３）先鋭領域融合研究群において、研究に携わる。
４）大型研究センター（拠点形成型の外部資金プロジェクト）において、研究に携わる。
５）各教育研究（支援）センター等において、担当業務に携わる。
これにより、先鋭領域融合研究群の研究者への研究重点環境の提供や学部横断型の教育を実現し、研究の高度化や時代の要請に柔軟かつスピーディーに対応した教育を推進する。

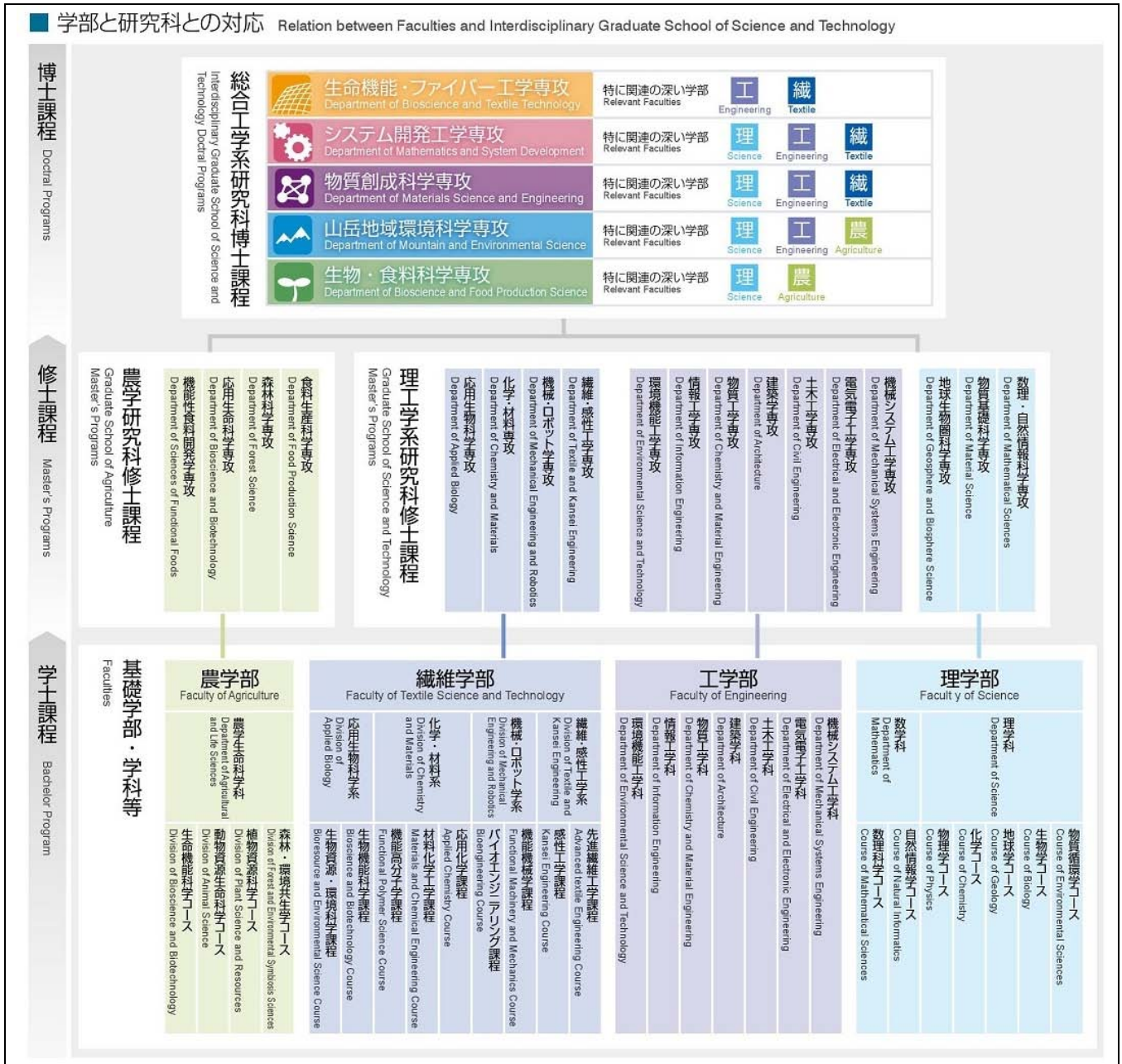
（出典：「大学概要 2015」をもとに経営企画課作成）

（２）理工学系研究科の組織

本研究科は、昭和39年に設置した繊維学研究科（修士課程）と昭和42年に設置した工学研究科（修士課程）を前身とし、平成24年４月より、松本、長野（工学）、及び上田の３キャンパスに跨る14専攻からなる修士課程である。理学部が位置する松本、工学部が位置する長野（工学）、繊維学部が位置する上田の３つのキャンパスに跨って構成されている。

松本キャンパスでは自然現象を物質科学的に捉えた基礎科学の教育・研究、長野（工学）キャンパスでは人間、社会及び自然と調和したシステムとデバイスに関する工学を中心とした教育・研究、上田キャンパスでは人間の感覚や感性、生命機能、自然との融合・調和を志向した繊維科学を中心とした教育・研究を展開している（資料理工３、理工４）。

資料理工３：理工学系研究科と学士課程・博士課程



（出典：信州大学大学総合工学系研究科［博士課程］平成 27 年度研究科案内 4p）

資料理工４　各専攻の教員の構成

	教授		准教授		講師		助教		合計	
専攻	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
数理・自然情報科専攻	7		6				2		15	
物質基礎科学専攻	13		11	1			3	1	27	2
地球生物圏科学専攻	15		11	2			1		27	2
機械システム工学専攻	7		6		1		3		17	
電気電子工学専攻	9	1	8	1			4		21	2
土木工学専攻	4		6				1	1	11	1
建築学専攻	4		4	1					8	1
物質工学専攻	5		7				2		14	
情報工学専攻	7	1	8	1			6		21	2

環境機能工学専攻	4		7				3		14	
繊維・感性工学専攻	10		7		1		2	1	20	1
機械・ロボット学専攻	8		9				1		18	
化学・材料専攻	15		17	1			4		36	1
応用生物科学専攻	11		7				4		22	
合　計									271	12

（出典：専任教員調）

（３）先鋭領域融合研究群

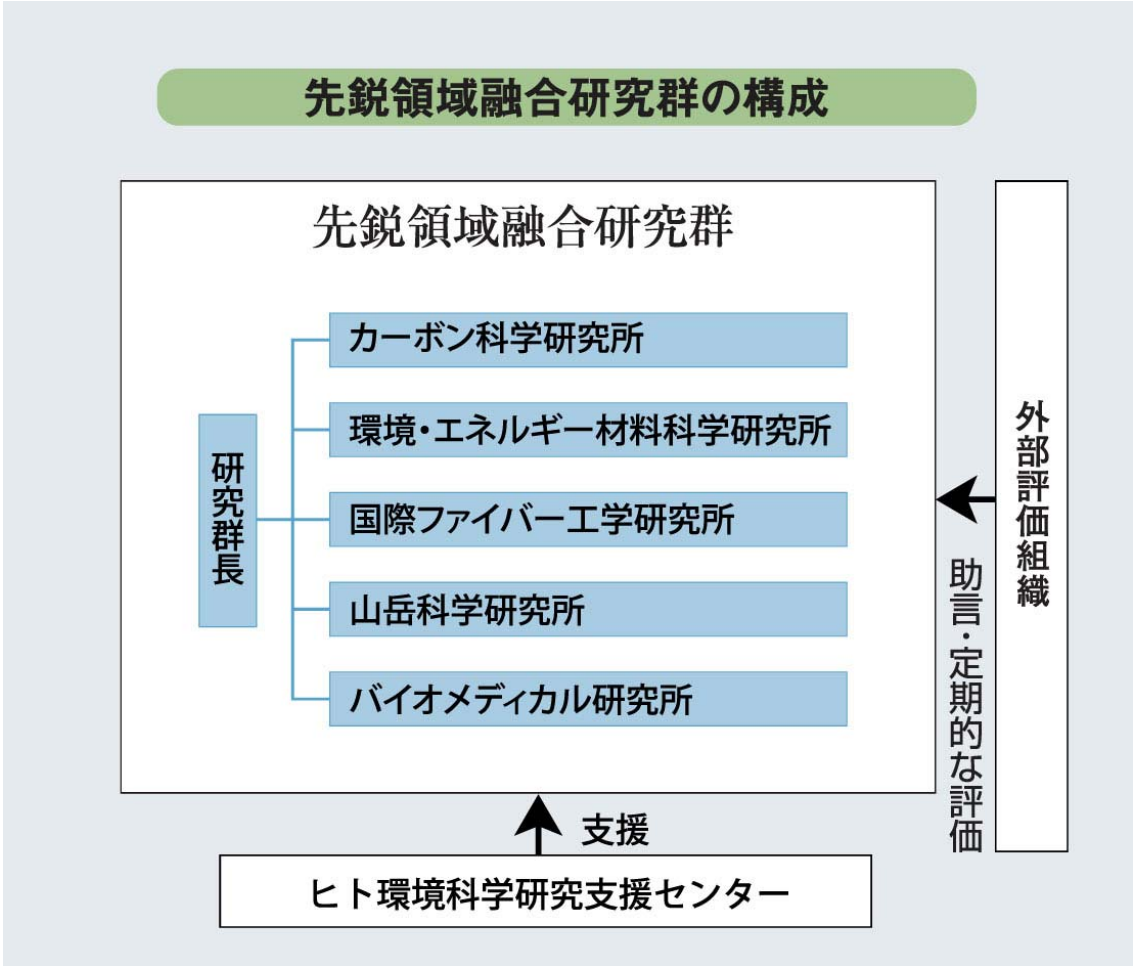
本学は学部横断的な研究組織として、平成25年度に先鋭領域融合研究群を設置した。学術研究院（前掲資料理工２、ｐ２）と合わせて、学部、研究科を横断したユニットによる国際発進力を高めた研究活動を展開している（資料理工５）。

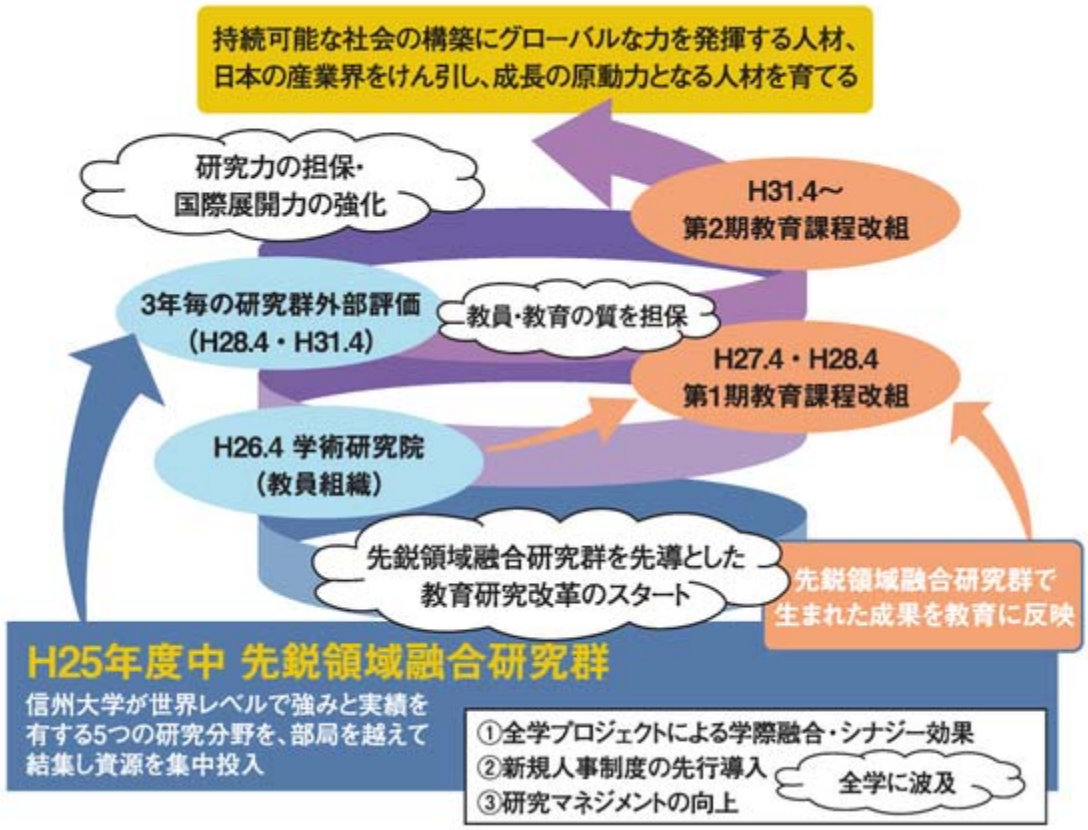
資料理工５　先鋭領域融合研究群

信州大学の特色ある研究領域（カーボン，環境・エネルギー材料，ファイバー工学，山岳科学，バイオメディカル）に資源を集中配分して「先鋭領域融合研究群」を設置しました。

学内の若手研究者育成及び外部の卓越研究者の招へいにより，大学総体の研究力アップを図ります。

研究群を教育改革，組織改革，研究力強化につなげ，持続可能な社会の構築にグローバルな力を発揮する人材，日本の産業界をけん引し成長の原動力となる人材を育成します。





（出典：信州大学ホームページ「信州大学の大学改革」）

（４）産学官連携施設

本学は各キャンパスに以下の産学官連携施設やインキュベーション施設を設けており、産学官が連携した研究に活用している（資料理工６）。

資料理工６　産学官連携施設

①本学の施設

名称	所在キャンパス
信州地域技術メディカル展開センター	松本キャンパス
地域共同研究センター	長野（工学）キャンパス
信州科学技術総合振興センター（SASTec）	
国際科学イノベーションセンター	
ファイバーイノベーション・インキュベーション施設（Fii）	上田キャンパス
先進植物工場研究センター（SU-PLAF）	

②連携協定締結自治体の施設

名称	所在キャンパス	設置自治体
長野市ものづくり支援センター（UFO ながの）	長野（工学）キャンパス	長野市
浅間リサーチエクステンションセンター	上田キャンパス	上田市

（出典：「大学概要 2015」をもとに経営企画課作成）

［想定する関係者とその期待］

本組織のすべての関係者は、組織の理念・目的に基づき行われる研究活動による成果を期待している。

主な関係者とその期待は

・自然科学の研究者とその学会組織

国内外の研究者から、先端技術に関連する基礎的な知見の論文等での発表、及びこれらを通じた共同研究が期待されている。

・産業界

基礎科学と応用科学が有機的に関連した総合的な科学研究を行い、世界的レベルの基盤技術開発を推進すると共に、産業創成の中核を担う高度専門職業人を社会に輩出することが期待されている。

・地域・自治体

関係者や関係機関との連携のもとによる問題解決のための実践的技術等の開発・地域活性化等への展開が期待される。

Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　研究活動の状況

観点　研究活動の状況

（観点に係る状況）

1　研究活動の実施状況

（1）理工学系研究科の研究活動

本研究科は3学部を基礎とする研究者が担当しており、多分野の研究活動を行っている（資料理工7）。

資料理工7　研究内容一覧

専攻名	研究内容
数理・自然情報科学専攻	自然界の物質，生命，生態系等の情報構造について，それらを構成する基本要素と基本要素相互関係を，数理科学的手法や計算機科学による情報処理技術を駆使して解明する数理科学及び自然情報科学分野の教育・研究を行う。
物質基礎科学専攻	自然界に存在する様々な物質の構造と機能を物理学と化学を基礎として実験及び理論の両面から解明し，新物質系の創造を目指すとともに，諸分野の研究者の参集により，広い視点から，自然界を支配する基本原理の解明や基本概念の確立を目指す学問分野の教育・研究を行う。
地球生物圏科学専攻	地球が生物圏を含めた一つのシステムであるとして捉え，地球環境問題を理解することを目指す。そのためには，数学・物理学・化学・生物学，そして地質学の教育を基礎として，惑星空間の物理的環境，地球表層部の自然環境と生物活動の仕組みとそれらの相互作用を探求し，地球生物圏の総合的な理解を得るための教育・研究を行う。
機械システム工学専攻	計測制御工学におけるアドバンスト制御・超精密計測技術，材料・設計工学における応用機械設計技術や機能材料応用技術，熱流体工学における数値シミュレーションや高度実験技術等に関する教育と研究を行う。
電気電子工学専攻	エネルギー問題と取り組む電力工学，IT化社会を力強く推進する情報通信工学，ライフサイエンスや環境問題解決へ貢献する電子工学等の各分野で，海外の研究機関とも積極的に協力，交流を保ちながら最先端技術の開発に努めている。
土木工学専攻	災害に強い社会環境を整備するための社会基盤，自然環境と調和し共生を目指すための環境防災，快適に暮らせるまちをデザインするための地域計画について，高度な専門知識を駆使した研究を行う。
建築学専攻	日本列島の中部山岳地帯にある信州には人類が大地につくりあげた美しい環境がある。建築がおりなす景観など，様々な遺産を継承しつつ，人類の未来を世界に向かって信州から提案する。
物質工学専攻	物質工学専攻は，新機能を持つ高付加価値物質及び新素材としての化合物の新規開発，材料の複合化，評価・解析等に関わる教育研究を行う。
情報工学専攻	Computer Science & Engineering を専攻し，計算機基礎／ソフトウェアシステム／ハードウェアシステム／ソフトウェア･アプリケーション／ハードウェア･アプリケーションの5つの側面から探求している。基礎理論から未来応用まで，多面的なアプローチと多様な解析手法で，未来の情報を創造する。
環境機能工学専攻	事前エネルギー･環境材料･エコマテリアル･有害物質分解･リサイクル･最適設計･生命科学などの幅広い最先端環境科学技術（エコテクノロジー）の研究を行う。
繊維・感性工学専攻	スポーツ，ファッション，インテリア分野の多様化するニーズに迅速･的確に適応するために，日本でただ一つ，テキスタイル工学，スポーツ工学，繊維材料科学を基礎にして，繊維製品の快適性，先進繊維素材（アパレル，スポーツウェア素材）の教育･研究を行う。 製品やサービスの開発全般に関わる銃砲，整理･真理，設計等の各分野における感性工学的アプローチを学ぶ。そこから各分野での感性王額的な取組の理論･技術を実践的に身につける。
機械・ロボット学専攻	原理的･質的に新しい機能と性能を有する斬新な機械システムの創造と，従来の機械をはるかに越える多機能化された機械システムをつくり出すための研究，生物の構造や機能を力学的に探求するバイオメカニクス，生物に学びヒトと融合したロボットを創造するバイオロボティクスを2本柱に，機械工学とロボット学を横断するユニークな研究を行う。
化学・材料専攻	化学的知識と手法を強力な武器として，様々な新素材や機能性物質を創造し，あるいはエネルギー・資源問題の解決に取り組み，人々の生活と技術にイノベーションを起こせる研究を行う。 21世紀の資源・エネルギー・地球環境問題の解決に役立ち，持続性のある社会を目指した材料及びその製造プロセス・利用システムに関する学問を教育し，最先端の研究開発を展開する。

	生体の高度で精緻な機能をモデル化し，自然や人間に優しい機能材料を研究し，高分子に極限機能を持たせることを目標に，基礎から応用まで一貫した研究を行う。
応用生物科学専攻	生物資源を活用した食糧，工業原料などの生産を通して環境と調和した豊かな人間の暮らしを目指し，幅広い生物を対象として細胞から生態・環境のレベルまで含めた多様な教育・研究を進める。 ファイバー工学を推進する上で必要となる生物資源，生物繊維，バイオテクノロジーなどに関する分野の教育研究を担うとともに，生物生産，資源循環，生分解性試験などのアプローチに必要なフィールド研究を推進する。

（出典：大学院理工学系研究科作成）

（2）先鋭領域融合研究群の研究活動

先鋭領域融合研究群は、本学の強みである研究領域に対して、学部・研究科横断的な研究ユニット（カーボン科学研究所、環境・エネルギー材料科学研究所、国際ファイバー工学研究所、山岳科学研究所、バイオメディカル研究所）を構築し、研究活動を展開している。特に総合工学系研究科の構成学系である理学系・工学系・農学系・繊維学系からは、カーボン科学研究所、環境・エネルギー材料科学研究所、国際ファイバー工学研究所、山岳科学研究所へと研究者が参加し、研究活動を推進している（資料理工８）。

資料理工８　先鋭領域融合研究群各研究所の構成

研究所	部門	研究概要
カーボン科学研究所	遠藤特別研究室	遠藤守信特別特任教授のナノカーボン研究の実績、世界的な研究者ネットワークをもとに、卓越した研究者を招へいし、世界レベルの炭素研究を推進します。ＣＯＩを含む事業展開を図るとともに、産学および大学間連携を促進し、優れた研究人材や研究設備の集約を図ります。
	基礎科学研究部門	炭素元素の豊富な結合状態を活用した新形態ナノカーボンの生成とその構造解析、新規物性の解明を行います。また、ナノカーボンの合成の高度化と環境負荷の軽減、物性を精緻に制御したナノカーボンの合成を行い、in-situ 分析を含む高度な評価技術を確立します。
	応用材料工学研究部門	ナノカーボンと金属材料や樹脂、ゴム等の各種素材を複合させることにより、伝導性、軽量性、強度に優れる機能性複合材料を創製します。また、ナノカーボンおよびその複合材料のエネルギーデバイス、エレクトロニクスおよび生体材料等への新規応用技術を開発します。
	共用・プラット事業・ナノテクプラットフォーム研究部門	ナノカーボン研究のために集約された先端設備を活用し、産業支援、共同研究を行います。文部科学省の補助事業、委託事業により、民間企業等に本学設備の共用推進するとともに、共同研究型支援を実施することにより、地域を含む産業支援と研究連携の推進を図ります。
環境・エネルギー材料科学研究所	蓄電池部門	蓄電池部門では、相界面制御による物質輸送の高効率化を指導原理として、フラックス法をはじめとした独創的で高品質な「結晶育成・相界面接合技術」によるエネルギーキャリアの伝導パスデザインを実現、ダントツ性能を示す蓄電材料や新しい蓄電方式を具現化し、その有用性を実証していきます。
	燃料電池部門	燃料電池部門では、物質移動や反応速度を向上させた効率的なナノ界面設計を指導原理として、ナノシートをはじめとした革新的なナノ触媒を設計し、高活性かつ高耐久な触媒系を実現します。また、燃料電池技術を応用した次世代電解システムの開発研究も行います。
	太陽電池部門	太陽電池部門では主に有機と無機材料のハイブリッド構造を用いた第３世代型太陽電池の実現を目指した研究を行います。変換効率が 30%を超える機構と構造を有機材料を用いる事で低製造コストかつ高効率な太陽電池の実現を目指しています。
	光デバイス部門	光デバイス部門では、従来の材料では実現できないような光機能の創出に向けて挑戦しています。特に、他部門で

		作製されるこれまでにない材料について、それらの光物性を詳細に調べ、そのメカニズムを解明し、新たな光デバイスへつないでいくことを目指しています。
	革新創製・高度解析部門	革新創製・高度解析部門は、回折法や散乱法等を用いた新しい解析法による「見える化」によって界面近傍の分子現象を明らかとして、蓄電池、燃料電池等のデバイスの飛躍的な高効率化を目指すとともに、界面の制御による新しい物質系の開発を行っています。
	課題探索・横断研究部門	課題探索部門において研究者のクロスブリードにより生み出されたアイデアを実行に移し、アイデアの育成を行います。実行にあたって当研究所に所属する研究者同士で、現象の起源、材料の作製、材料の応用の観点から、必要な技術を補完し新材料の創製を目指します
国際ファイバー工学研究所	フロンティアファイバー研究部門	限られた資源・エネルギーを有効に活用するための、省エネルギーやリサイクルに貢献する材料、人々が求める安心・安全への要請に応える材料開発を行います。このため、高強度繊維、高性能繊維、ナノファイバー等の新規繊維（フロンティアファイバー）の製造に関する基盤技術を構築し、さまざまな機能・性能を有した“フロンティアファイバー”の創出を目指します。
	スマートテキスタイル研究部門	有機エレクトロニクス、ナノサイズの高分子分散化、導電性繊維、有機・無機複合材料、光ファイバーなどのファイバー工学・技術を基盤とし、ナノテク・ナノファイバー分野を融合して新しい機能を有するスマートテキスタイルを創出します。
	バイオ・メディカルファイバー研究部門	先端再生医療技術実用化を目指し、医学工学連携下での生物由来ファイバーやメディカル利用ファイバーの研究及び、メディカルロボットとその制御技術の開発を実施します。
	感性・ファッション工学研究部門	ファッションアパレルの本質を探究し、技術革新により70億人の世界市場を対象としたファッションの創造を実現するため、ファッションテキスタイル・アパレル設計、ファッション情報工学、感性評価、ファッションビジネスの4つの観点から研究を推進します。
	研究連携室	繊維・ファイバー工学を基盤として異分野との融合や、学内連携、国内・国際連携、産学官連携等を進展させる役割を担当しています。
山岳科学研究所	国際山岳連携研究室	中部山岳における観測と研究を核としつつ、アジアや地球規模での山岳における観測との比較や共同研究を進める事で、国際的山岳研究拠点の役割を果たすとともに国際的研究ネットワークの構築を図ります。
	陸上生態系研究部門	生息環境が厳しい寒冷・高山環境に生息する野生生物の長期にわたる生態研究と、グローバルな気候変動や自然環境の変化による、陸上の野生生物の個体群動態の把握と将来の予測を行い発信します。
	地形地質・防災研究部門	日本アルプスやヒマラヤ山脈を対象に、山地及び山岳環境の成立-変遷-消滅プロセスを正確に把握し、その理解に基づいた環境保全と防災のための方策を国内外に提案していきます。
	森林資源研究部門	三次元計測によるセンシング技術の開発が世界的に進む中で、人工衛星、航空機、UAVデータによる森林バイオマスの把握など、適正な森林整備と資源管理、資源の循環利用を含めた研究開発を進めます。
	大気水環境・水生生態系研究部門	山岳域での気象観測を行い、地球規模での温暖化に対する山岳域での環境応答の解明を目指します。また、環境変動に対する水生生態系の応答を、水環境や物質循環の観点から解明・予測し、広く情報を発信します。
バイオメディカル研究所	先端疾患予防学部門	包括的予防医療、先端的医療を基盤とする先端疾患予防学部門は、加齢生物学研究と農学系食科学研究を融合し、超高齢社会における疾患予防・制御の先端的研究教育を行い、医療問題解決に寄与します。
	バイオテクノロジー・生体医工学部門	ナノテクノロジー、再生医療、医療機器開発を基盤とするバイオテクノロジー・生体医工学部門は、医学・農学の

		生命科学系と工学・繊維学・理学の理工学系の研究者が広く連携して、境界領域でしか得られない新知見を多数発見し、それらを応用した革新的技術を開発します。
	神経難病学部門	医学・農学・工学の研究者連携で、高齢者医療に重要な蛋白ミスフォールド病を研究するアミロイドーシス領域と、様々な精神神経疾患の原因となるシナプス病領域を研究の２大柱とし、基礎研究、病態を解明して診療に結びつけます。
	代謝ゲノミクス部門	生命機能を解明する生命機能科学、機能性食品の創製を行う食品機能科学、生物資源を創薬開発につなげる生物資源科学を融合させ、健康を食、環境、ゲノムから総合的に解析する健康長寿科学の確立を目指します。

（出典：「大学概要 2015」をもとに経営企画課作成）

２　研究実績

（１）論文・発表・著書等の状況

本研究科を構成する３学部の論文発表等の状況は以下のとおりである（資料理工９）。

資料理工９　研究発表等の件数

	受賞件数	口頭発表（国内・国外）	査読付き論文	著書
平成 22 年度	19	1,372	607	81
平成 23 年度	47	1,534	677	73
平成 24 年度	51	1,575	748	59
平成 25 年度	40	1,473	574	68
平成 26 年度	42	1,433	757	59
平成 27 年度	35	1,432	681	46
第２期平均	39.0	1,469.8	674.0	64.3

（出典：各学部のデータをもとに学務課大学院室作成）

（２）論文等の公開について

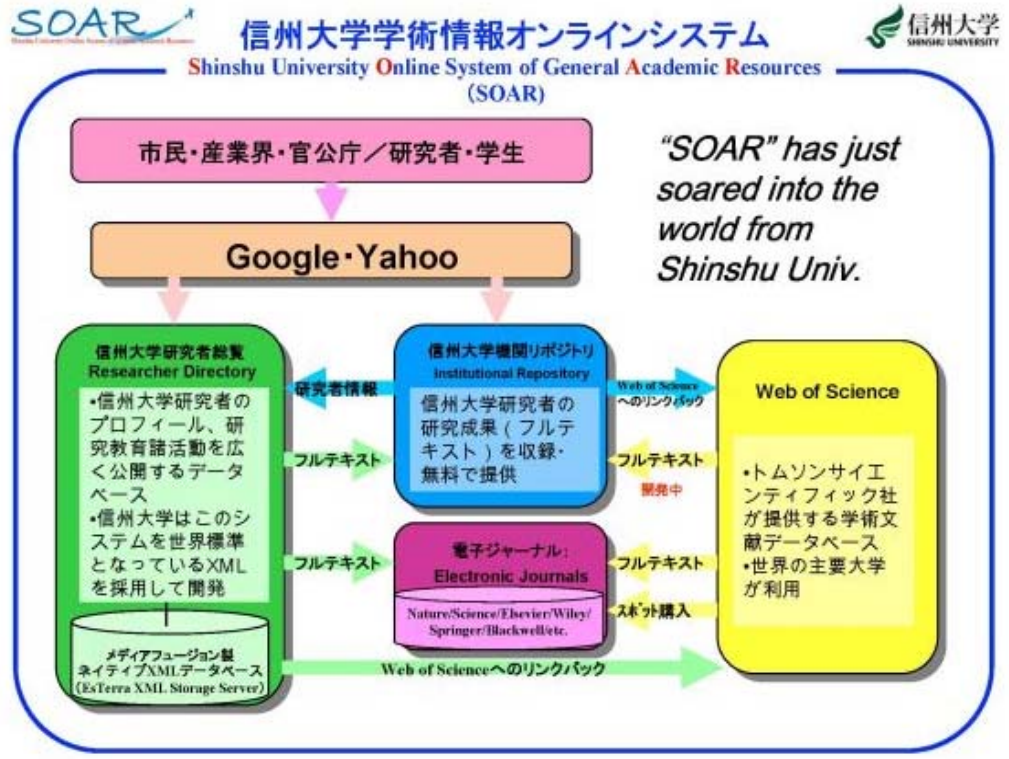
論文等の研究成果は、本学の構築する SOAR（信州大学学術情報オンラインシステム）、信州大学研究機関リポジトリ（SOAR-IR）、研究者総覧（SOAR－RD)等のデータベースに掲載し公表している（資料理工 10、理工 11）。

資料理工 10　ＳＯＡＲへの研究成果の公開について

①SOAR とは

SOAR（信州大学学術情報オンラインシステム）とは、信州大学の研究者の皆さまの情報発信をサポートするための総合的なシステムです。

研究者総覧（図左）と機関リポジトリ（図中央上）との連携により、信州大学の研究者の皆さまの、視認性向上と負担軽減を目指します。



（出典：信州大学ホームページ「学術情報オンラインシステム SOAR」）

②教員への入力の義務付け

平成２７年１０月１５日

各部局長　殿

理事（研究、産学官・社会連携担当）
・副学長
中　村　宗一郎（公印省略）
副学長（学術情報担当）
・附属図書館長
渡　邉　匡　一（公印省略）

信州大学研究者総覧（SOAR-RD）への平成26年度研究活動業績の入力について（依頼）

学校教育法施行規則の改正により、平成２３年４月１日から、大学等の教育情報の公表が義務化され、また、その取り組み状況が認証評価の対象となりました。

本学では、公表が義務化された大学等の教育情報のうち、「各教員が有する学位及び業績」を公表する手段として、信州大学研究者総覧（SOAR-RD）を利用し、全ての教員が研究者総覧へ研究業績等を入力することの義務化を、第２３４回役員会において決定し、平成２２年１２月２４日付け学長通知「信州大学研究者総覧への入力・公表が必要となる情報等について」により通知しております。

このたび、別紙入力要領にて平成２６年度の研究活動業績を入力されるよう、貴部局内の周知をお願いいたします。また、公表義務化対象情報（研究活動業績以外の研究分野、学歴等）を含めた全ての項目につきましても、未入力の情報がありましたら、この機会に入力されるようあわせて周知をお願いいたします。

なお、研究者総覧の入力につきましては、平成２３年７月よりWeb 入力ができ、また部局の代理入力担当者が、教員からの情報をとりまとめて代理入力することが可能となっております。

また、外部データベース（CiNii Articles, CiNii Books, Web of Science）から業績データを取り込むことが可能となっておりますので、ご活用願います。

ご不明な点につきましては、下記までお問い合わせ願います。

本件担当（問合せ先）: library-soar@shinshu-u.ac.jp
・信州大学研究者総覧の取扱に関すること
研究推進部研究支援課　松下（内線：811-2328）
・信州大学研究者総覧の入力に関すること
附属図書館　石坂（内線：811-2292）

別紙

入力要領

1．　入力が必要となる平成 26 年度研究活動業績 【資料 1】
ACSU（https://acsu.shinshu-u.ac.jp/）からログインし、画面左側の「研究者総覧更新」をクリックすると、ご自身の研究者総覧データを更新ができます。ログイン時の ID・パスワードは、「信州大学業務システム利用証」に記載されています。
入力方法は、Web 入力、Excel 入力の２通りあります。
・Web 入力：画面左側の研究業績（著書，発表論文等）タブをクリックします。
入力が必要な情報は、「ピンク色」で示されています。
・Excel 入力：『著書，発表論文等』シートが対象となります。
入力が必要な情報は、「オレンジ色」で示されています。
注１）平成 26 年度研究活動業績（著書，発表論文等）が入力されていない場合は、未更新の扱いになります。
注２）平成 26 年度研究活動業績（著書，発表論文等）の実績が無い場合
著書又は発表論文の標題に、’26 年度なし’と記入し、非表示としてください。
（データを入力しない場合、データ未更新と判断して、再度入力依頼する事態が発生しかねません。これを回避するための措置です。）
なお、研究活動業績（芸術系の活動，フィールドワーク等）に入力された場合は、更新の扱いになります。
注３）Web 入力の際、データ入力後は、「適用」「情報更新」ボタンを忘れずにクリックしてください。

2．その他、公表義務化対象情報
下記項目が未入力の場合は、入力願います。
・ プロフィール１
・ プロフィール２（研究分野）
・ プロフィール３（学歴等）
・ プロフィール４（所属学会）
・ プロフィール５（受賞学術賞）
・ プロフィール６（研究職歴等）

3．入力期限
平成２７年１１月３０日（月）

4．研究業績入力支援【資料 2】
外部データベースから業績データを取り込みされる際は、下記サイトをご覧ください。
http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/library/e-information/limit/gaibudb_manual.pdf
参考）研究者総覧入力のマニュアルは、下記サイトをご覧ください。
http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/library/e-information/limit/userpage_manual.pdf

資料理工 11　ＳＯＡＲへの公開件数の推移



（出典：学務課大学院室作成）

（３）構成３学部の学会等の開催状況

本研究科の構成３学部が所在する各キャンパスで実施した学会の開催状況は、以下のとおりである（資料理工 12）。

資料理工 12　学会・国際会議の開催状況
①松本キャンパス（理学部関係）

年度	開催期日	学会等名称	備考
H22 年度	5 月 1～2 日	中部日本における更新世中・後期の編年と環境変動	主催：日本第四紀学会気候変動研究委員会・八ヶ岳団体研究グループ
	5 月 28 日	第 57 回日本シルク学会研究発表会	
	7 月 15 日-16 日	Internatinal Conference of Future Textile2010	主催：信州大学グローバルＣＯＥ
	10 月 29 日	計測自動制御学会中部支部信州地区計測制御研究委員会	
	12 月 10 日	日本真空協会 H22 年度地方研究例会開催	
	11 月 26 日	社団法人自動車技術会長野地区講演会開催	
	1 月 24 日	社団法人日本機械学会特別講演会開催	
	3 月 4 日	日本機械学会北陸信越支部第 48 期総会・講演会開催	
H23 年度	9 月 30 日	計測自動制御学会中部支部信州地区計測制御研究委員会ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ 2011 開催のため	
	3/29 日-3/31 日	第 64 回日本衛生動物学会全国大会	
	12 月 7 日-9 日	Internatinal Conference on Advanced Fiber/Textile Materials 2011	
H24 年度	6 月 10 日～13 日	1st Symposium of the Benthological Society of Asia (BSA)	
	3 月 5 日～7 日	CALICE Collaboration meeting	主催：信大理学部物理科学科 HE 研究室
	3 月 8 日～10 日	第 1 回代数的トポロジー信州春の学校	
	8 月 9 日-11 日	TBIS2012 国際シンポジウム	
	11 月 9 日	″日本機械学会　バイオロボティクス研究会特別講演会 開催のため	
	11 月 10 日	日本蚕糸学会支部合同大会　2012 年 日本蚕糸学会 支部合同大会	
	11 月 17 日	日本油化学会　東海支部　油化学講演会（YK 講演会）	
H25 年度	10 月 25 日～26 日	第 22 回ソノケミストリー討論会	主催：日本ソノケミストリー学会
	3 月 6 日～8 日	第 2 回代数的トポロジー信州春の学校	
	10 月 26 日	第 33 回日本生体医工学会甲信越支部大会	
	8 月 28 日	計測自動制御学会　計測部門大会講演会･第３０回ｾﾝｼﾝｸﾞﾌｫｰﾗﾑ	
	10 月 26 日	第 33 回日本生体医工学会甲信越支部大会	
	11 月 29 日	日本生物工学会中部支部シンポジウム	
H26 年度	3 月 3 日～6 日	第 3 回代数的トポロジー信州春の学校	
	7 月 28 日～29 日	Eukaryotic transcription regulation and beyond in Shinshu University	
	9 月 17 日～19 日	空間の代数的・幾何的モデルとその周辺	
	10 月 31 日～11 月 3 日	第 136 回地球電磁気・地球惑星圏学会総会・講演会	主催：地球電磁気・地球惑星圏学会
	9 月 12 日 - 13 日	日本生物高分子学会 2014 年度大会	
	11 月 1 日	生物発光化学発光研究会　第 31 回学術講演会	
	8 月 4 日-5 日	第 54 回北信越理科教育研究会「長野大会」	
	9 月 19 日-20 日	第 11 回全国 VBL フォーラム	
H27 年度	9 月 13 日～16 日	雪氷研究会（2015 松本）	主催：氷雪研究会
	9 月 11 日～13 日	日本地質学会第 122 年学術大会	主催：日本地質学会
	3 月 6 日～9 日	第 4 回代数的トポロジー信州春の学校	

	11 月 28 日-29 日	バイオメカニズム学会（日本人間工学会　協賛）第 36 回バイオメカニズム学術講演会	
	6 月 29 日	石油学会関東地区討論会	
	9 月 24 日	計測自動制御学会中部支部信州地区ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ	

②長野（工学）キャンパス（工学部関係）

年度	開催期日	講演会等名称	備考
H23 年度	7 月 14 日～15 日	セルロース学会　第 18 回年次大会	主催：セルロース学会
	11 月 5 日～6 日	第 42 回中部科学関係協会支部連合秋季大会	主催：中部科学関係学協会支部連合協議会
	3 月 7 日～8 日	平成 23 年度土木学会中部支部研究発表会	主催：土木学会中部支部
H24 年度	6 月 16 日～17 日	日本情報科教育学会第 5 回全国大会	主催：日本情報科教育学会
	9 月 19 日～21 日	日本音響学会 2012 年秋季研究発表会	主催：日本音響学会
H25 年度	7 月 19 日～21 日	日本ヒートアイランド学会　第 8 回全国大会	主催：日本ヒートアイランド学会
	8 月 9 日～11 日	日本混相流学会　混相流シンポジウム 2013	主催：日本混相流学会
	9 月 4 日～6 日	平成 25 年度セラミックス協会　第 26 回秋季シンポジウム	主催：日本セラミックス協会
	9 月 12 日～13 日	ターボ機械協会創立 40 周年記念事業	主催：ターボ機械協会
	9 月 25 日～27 日	平成 25 年度空気調和・衛生工学会大会	主催：空気調和・衛生工学会
	10 月 25 日	特別講演会　小水力エネルギーの利活用を目指した技術開発	主催：日本機械学会
	12 月 14 日	日本金属学会北立信越支部・日本鉄鋼協会北陸信越支部　平成 25 年度総会・連合講演会	主催：日本金属学会北立信越支部、日本鉄鋼協会北陸信越支部
H26 年度	8 月 20 日～22 日	平成 26 年度　電気学会基礎・材料・共通部門大会	主催：電気学会
H27 年度	9 月 11 日～13 日	日本地質学会　第 122 年学術大会	主催：日本地質学会
	9 月 5 日～6 日	日本作物学会　第 240 回講演会	主催：日本作物学会
	9 月 23 日～25 日	日本機械学会　第 25 回設計工学・システム部門講演会	主催：日本機械学会
	9 月 8 日～10 日	表面技術協会　第 132 回講演大会	主催：表面技術協会
	9 月 14 日～15 日	第 18 回日本水環境学会シンポジウム	主催：日本水環境学会
	10 月 4 日	電子情報通信学会信越支部大会	主催：電子情報通信学会

③上田キャンパス（繊維学部関係）

年度	開催期日	講演会等名称	備考
H22 年度	5 月 28 日	第 57 回日本シルク学会研究発表会	
	7 月 15 日-16 日	Internatinal Conference of Future Textile2010	信州大学グローバルＣＯＥ
	10 月 29 日	計測自動制御学会中部支部信州地区計測制御研究委員会	
	12 月 10 日	日本真空協会 H22 年度地方研究例会開催	
	11 月 26 日	社団法人自動車技術会長野地区講演会開催	
	1 月 24 日	社団法人日本機械学会特別講演会開催	
	3 月 4 日	日本機械学会北陸信越支部第 48 期総会・講演会開催	
H23 年度	9 月 30 日	計測自動制御学会中部支部信州地区計測制御研究委員会ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ 2011 開催のため	
	3/29 日-3/31 日	第 64 回日本衛生動物学会全国大会	

	12 月 7 日-9 日	International Conference on Advanced Fiber/Textile Materials 2011	
H24 年度	8 月 9 日-11 日	TBIS2012 国際シンポジウム	
	11 月 9 日	日本機械学会バイオロボティクス研究会特別講演会 開催のため	
	11 月 10 日	日本蚕糸学会支部合同大会　2012 年 日本蚕糸学会 支部合同大会	
	11 月 17 日	日本油化学会　東海支部　油化学講演会（YK 講演会）	
H25 年度	10 月 26 日	第 33 回日本生体医工学会甲信越支部大会	
	8 月 28 日	計測自動制御学会　計測部門大会講演会･第 30 回ｾﾝｼﾝｸﾞﾌｫｰﾗﾑ	
	10 月 26 日	第 33 回日本生体医工学会甲信越支部大会	
	11 月 29 日	日本生物工学会中部支部シンポジウム	
H26 年度	9 月 12 日 - 13 日	日本生物高分子学会 2014 年度大会	
	11 月 1 日	生物発光化学発光研究会　第 31 回学術講演会	
	8 月 4 日-5 日	第 54 回北信越理科教育研究会「長野大会」	
	9 月 19 日-20 日	第 11 回全国 VBL フォーラム	
H27 年度	11 月 28 日-29 日	バイオメカニズム学会（日本人間工学会　協賛）第 36 回バイオメカニズム学術講演会	
	6 月 29 日	石油学会関東地区討論会	
	9 月 24 日	計測自動制御学会中部支部信州地区ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ	

（出典：理学部、工学部、繊維学部各学部作成資料をもとに大学院室作成）

（３）外部資金獲得の状況

①構成３学部を含む外部資金獲得の状況

本研究科を構成する３学部を含む外部資金の獲得状況は以下のとおりである（資料理工 13）。

資料理工 13　外部資金獲得状況

	科学研究費補助金 科学研究費助成事業		共同研究		受託研究		寄附金	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
平成 21 年度	104	334,430	163	221,912	80	1,047,796	181 ※1	152,656
平成 22 年度	130	364,232	216	226,729	82	1,242,239	175	182,764
平成 23 年度	154	392,314	226	241,052	92	1,250,753	172	151,123
平成 24 年度	167	344,080	236	288,733	91	1,198,565	209	263,718
平成 25 年度	159	392,730	258	321,199	95	648,825	198	151,922
平成 26 年度	155	337,930	272	382,283	82	653,453	209	159,463
平成 27 年度	165	375,350	237	459,018	47	370,433	157	113,846
第２期平均	155	367,773	241	319,836	82	894,045	187	170,473

※1　工学部、繊維学部の記念事業分を含まず。

（出典：理学部、工学部、繊維学部各学部作成資料をもとに大学院室作成）

②科学研究費助成事業（科研費）の状況

科研費の採択等の状況は以下のとおりである（資料理工 14、理工 15、理工 16）。

資料理工 14　構成教員の一人あたりの科研費の割合

申請資格者数

	理学部	工学部	繊維学部	合計（A）

H21	73	153	93	319
H22	72	139	93	304
H23	71	139	89	299
H24	70	140	88	298
H25	70	142	89	301
H26	84	165	116	365
H27	77	141	114	332

新規申請件数

	理学部	工学部	繊維学部	合計（B）
H21	57	114	85	256
H22	62	95	74	231
H23	51	95	74	220
H24	44	81	64	189
H25	51	89	54	194
H26	61	120	106	287
H27	60	108	100	268

新規採択件数

	理学部	工学部	繊維学部	合計（C）
H21	6	14	11	31
H22	12	21	7	40
H23	13	29	13	55
H24	9	22	11	42
H25	12	16	12	40
H26	12	27	26	65
H27	11	24	16	51

新規採択率

	採択率（B/C）
H21	12.1%
H22	17.3%
H23	25.0%
H24	22.2%
H25	20.6%
H26	22.6%
H27	19.0%
第２期平均	21.1%

継続課題

	理学部	工学部	繊維学部	合計（D）
H21	19	30	15	64
H22	14	33	22	69
H23	24	37	16	77
H24	27	52	23	102
H25	24	45	26	95
H26	31	35	26	92
H27	29	43	42	114

保有率（新規課題＋継続課題）/申請資格者数

	保有率（C+D）/A
H21	29.8%

H22	35.9%
H23	44.1%
H24	48.3%
H25	44.9%
H26	43.0%
H27	50.0%
第２期平均	44.4%

（出典：経営企画課作成）

資料理工 15　科研費の採択状況詳細（３学部分）

金額単位：千円

研究種目		H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特別推進研究		1	102,200	1	40,500	1	44,800								
特定領域研究		1	2,600	1	2,200										
新学術領域研究		1	7,900	2	10,710	3	8,710	3	12,350	6	19,080	7	23,890	3	12,230
基盤研究	S									1	54,990	1	55,770	1	21,400
	A	2	24,760	4	39,550	5	54,340	5	69,690	6	67,430	5	35,360	5	66,260
	B	14	59,920	18	83,260	21	84,450	22	74,930	21	79,740	20	44,740	19	75,920
	C	50	57,440	57	71,030	69	95,470	72	94,080	64	82,660	64	89,580	67	78,690
若手研究	A	6	39,610	8	58,680	7	34,670	3	7,600	2	11,310	3	12,140	6	49,290
	B	22	31,840	29	44,170	32	46,551	37	49,700	34	43,410	29	35,760	34	34,470
研究活動スタート支援		1	1,560	2	2,532	4	5,273	3	4,060	3	2,800	4	4,100	4	4,130
挑戦的萌芽研究		6	6,600	6	8,700	12	18,050	22	31,670	22	31,310	22	36,590	26	32,960
研究成果公開促進費				2	2,900										
特別研究院奨励費															
合計		104	334,430	130	364,232	154	392,314	167	344,080	159	392,730	155	337,930	165	375,350

（出典：理学部、工学部、繊維学部各学部作成資料をもとに大学院室作成）

資料理工 16　大型研究種目

第２期中期目標期間中に配分を受けた課題のうち、配分期間の総額 10,000 千円以上のもの

期間	研究種目	課題名	研究代表者・所属学部等（採択当時）	総配分額（千円）
平成 17 年度～平成 23 年度	特別推進研究	気相法カーボンナノチューブの選択成長とナノ構造制御ならびに機能評価に関する研究	遠藤 守信・工学部	575,770
平成 20 年度～平成 22 年度	新学術領域研究(研究課題提案型)	キラルルイス酸を触媒とする汎用性不斉双極性付加環化の開発と合成化学的応用	菅 博幸・工学部	30,810
平成 20 年度～平成 22 年度	基盤研究(A)	ファッションアパレルの設計・生産・マーケティングと国際競争力強化に関する調査研究	大谷 毅・繊維学部	36,920
平成 20 年度～平成 23 年度	基盤研究(A)	フラクタル構造メタマテリアルによるテラヘルツ電磁波の制御	武田 三男・理学部	48,230
平成 20 年度～平成 22 年度	基盤研究(B)	水と磁場との相互作用:構造と物性	尾関 寿美男・理学部	19,370
平成 20 年度～平成 22 年度	基盤研究(B)	環境融合プロセスによるエコデバイス用単結晶の創成	大石 修治・工学部	19,240
平成 20 年度～平成 22 年度	基盤研究(B)	ディーゼルエンジン用コモンレールの超高圧化を可能とする低合金 TRIP 鋼の開発	杉本 公一・工学部	18,590
平成 20 年度～平成 23 年度	基盤研究(B)	ナトリウム温度ライダーに応用するレーザ周波数の超精密制御方法の研究	川原 琢也・工学部	13,650
平成 20 年度～平成 23 年度	基盤研究(B)	多様な季節的多型を誘導するホルモン協働作用の分子解析	塩見 邦博・繊維学部	13,780
平成 20 年度～平成 24 年度	基盤研究(B)	巻貝左右性の動的平衡と適応進化	浅見 崇比呂・理学部	14,430
平成 20 年度～平成 22 年度	若手研究(A)	高融点金属粉末の常温固化成形法の開発と強度向上に関する研究	中山 昇・工学部	25,480
平成 20 年度～平成 23 年度	若手研究(A)	昆虫類多様化の鍵を握る「翅の起源」に関する比較発生学的研究	東城 幸治・理学部	19,630
平成 21 年度～平成 23 年度	基盤研究(B)	ナノドット構造を有する六方晶フェライト薄膜形成と高密度磁気記録用パターン媒体	森迫 昭光・工学部	18,590
平成 21 年度～平成 23 年度	若手研究(A)	グラフェンを電極とする電気二重層キャパシタの研究	杉本 渉・繊維学部	27,950
平成 21 年度～平成 23 年度	若手研究(A)	空間デザインしたナノ単結晶複合表面の創成	手嶋 勝弥・工学部	27,170
平成 22 年度～平成 24 年度	基盤研究(A)	細菌細胞表層制御による細胞増殖,形態,機能維持メカニズムの解明	関口 順一・繊維学部	46,280

平成 22 年度～平成 26 年度	基盤研究(A)	東南アジア熱帯におけるアリが介在した動植物６者共生系の多様性の進化	市野 隆雄・理学部	42,380
平成 22 年度～平成 25 年度	基盤研究(B)	ＭＩＺＡＲ数学ライブラリの構築と大学数学向け高度遠隔教育用コンテンツ開発	師玉 康成・工学部	17,810
平成 22 年度～平成 26 年度	基盤研究(B)	学習持続性を意識した情報の科学的な理解のコアコンピタンス向け学習プログラムの開発	香山 瑞恵・工学部	18,200
平成 22 年度～平成 24 年度	基盤研究(B)	極小規模水力発電を可能にする新規エコ水車の開発	池田 敏彦・工学部	19,240
平成 22 年度～平成 24 年度	基盤研究(B)	未利用太陽光変換のための近赤外吸収色素開発	木村 睦・繊維学部	18,720
平成 22 年度～平成 25 年度	基盤研究(B)	超微細繊維構造を特徴とする新規な生体接着・接合材料の創出	大川 浩作・繊維学部	11,960
平成 22 年度～平成 24 年度	基盤研究(B)	磁性めっき線を用いた磁界共振形非接触エネルギー伝送の研究	水野 勉・工学部	15,730
平成 22 年度～平成 24 年度	基盤研究(B)	遷移金属-希土類非晶質垂直磁化膜を用いた磁壁の電流駆動とテラビット記録への応用	劉 小晰・工学部	19,110
平成 22 年度～平成 24 年度	基盤研究(B)	高起電力有機薄膜太陽電池のための新奇ナノ材料開発と構造制御	伊東 栄次・工学部	19,110
平成 22 年度～平成 24 年度	基盤研究(B)	超臨界溶体急速膨張法による薬物の粒子設計技術の実用化に向けた基盤研究の展開	内田 博久・工学部	19,240
平成 22 年度～平成 25 年度	若手研究(A)	時空間機能を有する高分子微粒子を用いた次世代先端材料に関する研究	鈴木 大介・繊維学部	25,220
平成 22 年度～平成 24 年度	若手研究(A)	酸化ホウ素で覆われた融液からのゲルマニウム結晶成長における酸素の輸送機構の解明	太子 敏則・工学部	26,390
平成 22 年度～平成 24 年度	若手研究(A)	環境への熱伝達特性および衣服内熱移動解明のための新規サーマルマネキンの開発	佐古井 智紀・ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点（繊維学部関連）	24,960
平成 22 年度～平成 25 年度	若手研究(A)	近赤外光応答四重極共鳴局在表面プラズモンセンシングプレートの開発	是津 信行・工学部	24,830
平成 23 年度～平成 25 年度	基盤研究(A)	国際市場を前提としたファッションのマーケティング・設計・製造過程と工学的体系化	大谷 毅・繊維学部	47,320
平成 23 年度～平成 25 年度	基盤研究(B)	ニュージーランド沖陸棚堆積物試料を用いた後期新生代汎世界的海水準変動の解析	保柳 康一・理学部	20,800
平成 23 年度～平成 25 年度	基盤研究(B)	高張力鋼を用いた現場型柱梁溶接接合部の変形能力向上に関する破壊力学的研究	中込 忠男・工学部	20,280
平成 23 年度～平成 26 年度	基盤研究(B)	高性能バイオマテリアルとしてのカーボンナノチューブ複合セラミックスの開発	樽田 誠一・工学部	17,290
平成 24 年度～平成 25 年度	新学術領域研究(研究領域提案型)	網羅的ペプチド相互作用実験データを用いた天然変性蛋白質の特性解析と親和性デザイン	新井 亮一・繊維学部	11,830
平成 24 年度～平成 28 年度	基盤研究(S)	国際市場を前提とする服飾造形とテキスタイルの設計提案に関する技術的経営的研究	高寺 政行・繊維学部	169,000
平成 24 年度～平成 28 年度	基盤研究(A)	巻貝左右性の生態機能と長期動態	浅見 崇比呂・理学部	34,190
平成 24 年度～平成 26 年度	基盤研究(B)	ナトリウムライダーの新規観測モード：３次元観測への拡張	川原 琢也・工学部	13,520
平成 24 年度～平成 27 年度	基盤研究(B)	内外層の電気特性を制御した二層カーボンナノチューブの合成と機能創出	KIM YOONG　AHM・工学部	10,140
平成 24 年度～平成 28 年度	基盤研究(B)	性フェロモンの雑種強勢と雑種崩壊に関する化学生態学的研究	浅見 崇比呂・理学部	17,420
平成 24 年度～平成 27 年度	基盤研究(B)	カイコの胚休眠誘導における環境温度情報の保存・記憶の分子解析	塩見 邦博・繊維学部	16,380
平成 25 年度～平成 29 年度	基盤研究(A)	フラックスコーティング法によるマテリアルイノベーション	手嶋 勝弥・工学部	35,490
平成 25 年度～平成 27 年度	基盤研究(B)	感性計測による着衣快適感のメカニズム解明と評価に関する研究	上條 正義・繊維学部	17,420
平成 25 年度～平成 27 年度	基盤研究(B)	強誘電体メタマテリアルによるテラヘルツ電磁波の制御	武田 三男・理学部	19,370
平成 25 年度～平成 28 年度	基盤研究(B)	水の磁気的相互作用による構造形成と物性変化	尾関 寿美男・理学部	15,860
平成 25 年度～平成 28 年度	基盤研究(B)	単位構造の超薄型化による高性能ＰＶＣゲルアクチュエータの開発	橋本 稔・繊維学部	14,560
平成 25 年度～平成 27 年度	基盤研究(B)	浮遊バイオエアロゾル挙動の遠隔計測が可能な車載型蛍光分光ライダー装置	齊藤 保典・工学部	17,030
平成 25 年度～平成 27 年度	基盤研究(B)	次世代超高強度 TRIP 型マルテンサイト鋼の疲労強度特性の改善機構の解明	杉本 公一・工学部	18,850
平成 25 年度～平成 27 年度	基盤研究(B)	放線菌の接合伝達機構解明と人為的高速ゲノム進化への応用	片岡 正和・工学部	17,680
平成 25 年度～平成 27 年度	若手研究(A)	テラヘルツ波による超解像リアルタイムイメージングシステムの開発	宮丸 文章・理学部	21,450

平成 26 年度～平成 27 年度	新学術領域研究(研究領域提案型)	吸収層を用いる画期的ハドロンカロリメータの開発	竹下 徹・理学部	15,080
平成 26 年度～平成 28 年度	基盤研究(B)	色素増感太陽電池における電子移動機構の完全解明	森 正悟・繊維学部	13,390
平成 26 年度～平成 28 年度	基盤研究(B)	持続可能な社会に必要となる高強度･多機能性連続繊維強化熱可塑性プラスチックの研究	鮑 力民・繊維学部	12,090
平成 26 年度～平成 28 年度	基盤研究(B)	カーボンナノチューブ複合めっき法を活用した新規リチウムイオン電池負極構造の構築	新井 進・工学部	14,040
平成 26 年度～平成 28 年度	若手研究(A)	バイオハイブリッドロボティクス創成に向けた 3 次元細胞アセンブリと筋組織形成	秋山 佳丈・繊維学部	20,930
平成 27 年度～平成 31 年度	基盤研究(A)	防護服・PPE のための新規機能・構造材料の創製および現場活動に即した評価法の確立	森川 英明・繊維学部	21,580
平成 27 年度～平成 29 年度	基盤研究(A)	近赤外光吸収色素のバンドギャップ制御による未利用太陽光エネルギー変換	木村 睦・繊維学部	25,610
平成 27 年度～平成 29 年度	基盤研究(A)	鉄系メタルコンポジットバルク鉄心材料とギャップレスリアクトル・トランスの研究開発	佐藤 敏郎・工学部	23,530
平成 27 年度～平成 29 年度	基盤研究(B)	積層グラフェン構造体エッジを利用した環境感応π電子ナノ多孔体の創製と機能発現	林 卓哉・工学部	12,870
平成 27 年度～平成 29 年度	基盤研究(B)	細孔径と分子識別能を調整可能な新しいナノ空間の創製	飯山 拓・理学部	12,090
平成 27 年度～平成 28 年度	若手研究(A)	神経画像化統計に基づいた生体力学的複合システムにおけるランダム性のモデル化	ＰＡＴＡＫＹ　ＴＯＤＤ・繊維学部	11,830

（出典：経営企画課作成）

（4）知的財産権の出願，取得の状況

本研究科の構成３学部の知的財産権（主に特許）の出願、取得の状況は以下のとおりである（資料理工 17）。

資料理工 17　知的財産権の出願、取得の状況

年度	特許出願	特許登録
平成 21 年度	120	16
平成 22 年度	144	45
平成 23 年度	179	54
平成 24 年度	150	67
平成 25 年度	147	115
平成 26 年度	117	122
平成 27 年度	77	80
第２期平均	135.7	80.5

（出典：理学部、工学部、繊維学部各学部作成資料をもとに大学院室作成）

（5）研究を支援、促進する制度

本学は、公募により研究費を支援する制度、若手研究者への研究活動支援など、研究を支援、促進する以下の制度を有している。

①若手研究者萌芽研究支援事業

次世代を担う若手研究者の萌芽的研究を育成支援することを目的として、個性的かつ独創的な発想に基づく萌芽的研究に対して、公募による助成を実施した（資料理工 18）。

資料理工 18　若手研究者萌芽研究支援事業の利用状況（長野（工学）キャンパス分のみ抜粋）

（長野（工学）キャンパス）

申請年度	申請件数	ﾋｱﾘﾝｸﾞ件数	最終採択	配分額（千円）
H22	14	3	1	800
H23	8	4	3	2,850
H24	10	8	6	5,700
H25	12	6	3	2,960
計	44	21	13	12,310

（出典：工学部作成）

②グリーン・イノベーション研究支援事業

グリーン・イノベーション分野の学内共同研究プロジェクトに対して、学内公募に応募し研究費を獲得している（資料理工 19）。

資料理工 19　グリーン・イノベーション研究支援事業の利用状況（長野（工学）キャンパス分のみ抜粋）

（長野（工学）キャンパス）

申請年度	申請件数	ﾋｱﾘﾝｸﾞ件数	最終採択	配分額（千円）
H23	7	4	3	9,000
H24	7	3	3	11,520
H25	8	4	4	7,900
H26	3	2	2	3,250
計	25	13	12	31,670

（出典：工学部作成）

③テニュア・トラック制による若手研究者の採用

若手研究者の研究活動を支援するため、テニュア・トラック制を導入し、以下のとおり若手研究者を採用した（資料理工 20）。採用したテニュア・トラック教員の研究成果は以下のとおりである（資料理工 21）。なお、平成 27 年度のテニュアトラック普及･定着事業の中間評価において「A」評価となった。

資料理工 20　テニュア・トラック教員採用の実績

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
理学系		3	1					2	1
工学系						2			
繊維学系	7	2	3	1			2	2	2

（出典：大学院室作成）

資料理工 21　テニュア・トラック採用者の研究実績

	テニュアトラック教員数（※1）	原著論文	解説･総説等	口頭発表	外部資金獲得状況（※2）	
					件数	金額（万円）
平成 24 年度	2	8	0	10	6	4,385
平成 25 年度	3	7	0	15	10	5,831
平成 26 年度	7	19	1	30	26	17,995
平成 27 年度	10	30	9	43	35	31,600
合計	10	64	10	98	77	59,811

※1　テニュア・トラック教員数は延べ人数である。
※2　外部資金について，共同研究・分担等の場合は，事業全体の総額により集計している。
（出典：「H27 テニュア・トラック普及・定着事業実績報告書」をもとに大学院室作成）

④研究補助者制度

本学では平成 23 年 9 月に文部科学省科学技術人材育成費補助事業の「女性研究者研究活動支援事業」（平成 23-25 年度）の採択を受けて女性研究者のための支援制度を整備した。出産、子育て、介護により研究活動に時間的な制約がある研究者に対して、研究補助者を配置する「研究補助者制度」を設けており、構成 3 学部の利用状況は以下のとおりである（資料理工 22）。

資料理工 22　研究補助者制度の利用状況（松本キャンパス分のみ抜粋）

（松本キャンパス）

所属	職位	利用期間
地球学コース	准教授	平成 23 年 12 月～
生物学コース	准教授	平成 23 年 12 月～平成 26 年 3 月

制度の利用者数の年度別推移，利用した研究者のその後の研究活動（外部資金獲得，受賞，論文発表など）

所属	年度	受賞 件数	口頭発表 （国内）	口頭発表 （国外）	査読付き 論文	著書	科研費 獲得件数
地球学コース	H22	0	8	1		0	0
	H23	0	5	2		0	0
	H24	1	9	3	1	0	0
	H25	0	6	3	2	0	0
	H26	0	2	4	2	0	0
生物学コース	H22	0	3	0	5	2	1
	H23	0	4	0	4	0	1
	H24	0	5	0	6	1	1
	H25	2	6	3	1	3	0

（出典：理学部作成）

⑤Rising Star(RS)制度

優れた若手研究者をさらに卓越した研究者として認定・支援する制度で、平成 27 年度より実施しており（資料理工 23）、本研究科の１名が RS 教員として認定された。

資料理工 23　Rising Star（RS）制度

１．目的

平成 26 年 3 月に設置した先鋭領域融合研究群において，優れた若手研究者をさらに卓越した研究者として育成する

２．制度概要

RS 教員と認定された教員に対して，一定期間研究に従事した後，毎年度実施する年次評価の結果が優れていると認定され所属学系長が認めたときは，早期教授昇進の機会を付与し，また，教員業績評価への研究成果の反映，RS 手当（仮称）の支給などの支援を行う。

３．対象者

次の全ての項目を満たすこと。

（１）研究群に専任教員として配置されている原則として承継教員（以下「教員」という。）

（２）本学の勤続期間が３年以上有する教員（勤続期間には，特定有期雇用教員の勤続期間を含む。）

（３）年度末年齢が満 50 歳以下の教員

（４）教授でない教員

４．応募資格

次の項目のうち，２つ以上の項目を満たすこと。

（１）Cell，Science または Nature クラスでの First Author または Corresponding Author 論文が１つ以上

（２）直近３年間の First Author または Corresponding Author 論文の Impact Factor の合計が 30 以上

（３）直近５年間の First Author または Corresponding Author 論文数が 50 以上

（４）直近５年間の First Author または Corresponding Author 論文のうち，被引用数が 100 以上

（５）科学研究費助成事業のうち，基盤研究Ｓ・Ａ，特別推進研究，新学術領域・計画研究（あるいはこれら相当以上の補助金）の代表獲得が１件以上

（６）公的研究費のうち，JST・さきがけ，AMED・PRIME，JST・CREST，AMED・CREST，JST・ALCA，科研費・若手研究Ａ，NEDO・若手グラント，あるいは期間合計５千万円以上の予算の代表獲得が２件以上

（７）直近５年間の公的研究費や共同研究費などの予算の代表獲得額が２億円以上

（８）信州大学教員業績評価のうち，研究分野における素点合計が 500 点以上

（９）文部科学大臣賞若手科学者賞またはそれと相当する賞の受賞者

５．審査方法

上記対象者で，上記応募資格を満たす者からの自薦に基づき，次のとおり審査を行う。

（１）一次審査

所属学系長が推薦する学外学識者による書類審査を踏まえて，先鋭領域融合研究群運営委員会による審査の実施。

（２）二次審査

学術研究院会議による審査。なお，申請者によるプレゼンテーションを実施。

（３）学長による決定

６．年次審査

RS 教員として研究を開始した日の属する年度の翌年度から，毎年度，前年度の研究業績等を研究群運営委員会等において審査を行い，一定期間研究従事したＲＳ教員について評価の結果が優れていると認定された場合は，所属学系長に対して教授への早期昇進を推薦し，また，相応しくないと認定された場合はＲＳ教員資格の取り消しの措置を講ずる。

（出典：第 33 回学術研究院会議資料）

（６）科研費獲得に向けた支援

①A 評価者支援制度、BC 評価者支援制度、ステップアップ支援制度

本学では、不採択となった科研費申請のうち、その評価が A 評価であった研究者に対して、次年度の科研費の採択につなぐ研究を継続させることを目的として、研究費を支援する「A 評価者支援制度」を設けている。また、より大型の種目を申請することの呼び水として、当初の申請よりも大型な種目に申請する場合は、支援費用を上乗せする「ステップアップ支援」も導入している。さらに、より大型の種目に申請した研究が不採択の場合でも、B 評価以上だった場合には、研究費を支援する「研究力強化支援事業」を設けている。本制度の活用状況は以下のとおりである（資料理工 24、理工 25）。

資料理工 24　A 評価者支援制度、BC 評価者支援制度、ステップアップ支援制度の概要

（松本キャンパス）

年度	制度利用者	支援翌年の科研費獲得者
平成 21 年度	7	3
平成 22 年度	9	5
平成 23 年度	6	1
平成 24 年度	8	2
平成 25 年度	6	4
平成 26 年度	7	4

（長野（工学）キャンパス）

平成26年度 A評価者研究費支援制度(第2回)支援対象者一覧

※対象：基盤研究(B)・(C)(特設分野研究)，研究活動スタート支援

※平成25年11月(研究活動スタート支援は平成26年5月)の応募情報を基に作成した※提出期限05月28日(木)午前　　**2015.11.09 現在(作成)**

応募時部局名	応募時職名	氏名(姓)	氏名(名)	種目名	成果報告書提出日	支援額(円)	翌年度(27)採択結果	備考
工学部	教授	A		基盤研究(B)(一般)		500,000		
工学部	教授	B		基盤研究(B)(一般)	5月16日	500,000		
工学部	准教授	C		基盤研究(C)(一般)	5月16日	300,000	採択	
工学部	准教授	D		基盤研究(C)(一般)		300,000		
工学部	准教授	E		基盤研究(C)(一般)	5月16日	300,000		
工学部	准教授	F		基盤研究(C)(一般)		300,000		
工学部	助教	G		若手研究(B)	5月18日	300,000		
工学部	准教授	H		若手研究(B)	5月16日	300,000	採択	
工学部	准教授(特定雇用)	I		挑戦的萌芽研究		300,000		
工学部	教授	J		挑戦的萌芽研究	5月18日	300,000	採択	
工学部	教授	K		挑戦的萌芽研究		300,000	採択	基盤研究(B)も採択
工学部	教授	L		挑戦的萌芽研究		300,000	採択	
学術研究院工学系	助教	M		研究活動スタート支援	5月16日	300,000		
		13	人	合　計		4,300,000	5人(6件)	

（上田キャンパス）

年度	制度利用者	支援翌年の科研費獲得者
平成 21 年度	13	3
平成 22 年度	6	0
平成 23 年度	4	1
平成 24 年度	7	4
平成 25 年度	13	5

平成 26 年度	16	5
平成 27 年度	9	7

（出典：理学部、工学部、繊維学部作成）

資料理工 25　研究力強化支援事業の利用状況

（松本キャンパス）

年度	制度利用者	支援翌年の科研費獲得者
平成 26 年度	6	4
平成 27 年度	3	

長野（工学）キャンパス

平成26年度 A評価者研究費支援制度(第2回)支援対象者一覧
※対象：基盤研究(B)・(C)(特設分野研究)，研究活動スタート支援
※平成25年11月(研究活動スタート支援は平成26年5月)の応募情報を基に作成した※提出期限05月28日(木)午前　2015.11.09 現在(作成)

応募時部局名	応募時職名	氏名(姓)	氏名(名)	種目名	成果報告書提出日	支援額(円)	翌年度(27)採択結果	備考
工学部	教授	A		基盤研究(B)(一般)		500,000		
工学部	教授	B		基盤研究(B)(一般)	5月16日	500,000		
工学部	准教授	C		基盤研究(C)(一般)	5月16日	300,000	採択	
工学部	准教授	D		基盤研究(C)(一般)		300,000		
工学部	准教授	E		基盤研究(C)(一般)	5月16日	300,000		
工学部	准教授	F		基盤研究(C)(一般)		300,000		
工学部	助教	G		若手研究(B)	5月18日	300,000		
工学部	准教授	H		若手研究(B)	5月16日	300,000	採択	
工学部	准教授(特定雇用)	I		挑戦的萌芽研究		300,000		
工学部	教授	J		挑戦的萌芽研究	5月18日	300,000	採択	
工学部	教授	K		挑戦的萌芽研究		300,000	採択	基盤研究(B)も採択
工学部	教授	L		挑戦的萌芽研究		300,000	採択	
学術研究院工学系	助教	M		研究活動スタート支援	5月16日	300,000		
		13	人	合　計		4,300,000	5人(6件)	

（上田キャンパス）

年度	制度利用者	支援翌年の科研費獲得者
平成 26 年度	6	3
平成 27 年度	6	1

（出典：理学部、工学部、繊維学部作成）

②科研費申請書作成アドバイザー制度

科研費の申請書を作成するにあたり、学内のアドバイザーを設け、申請書の添削・アドバイスを実施している。本制度の利用状況は以下のとおりである（資料理工 26）。

資料理工 26　科研費申請書作成アドバイザーの利用状況（松本キャンパス、上田キャンパスのみ抜粋）のみ抜粋）

（松本キャンパス）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
アドバイザー人数	3	1	1	3	10	11	16
利用課題数	7	3	10	7	35	44	37
利用課題の翌年採択件数	不明	1	2	4	8	7	

（上田キャンパス）

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
アドバイザー人数	11	8	9	22	25
利用課題数	22	10	18	62	70
利用課題の翌年採択件数	6	4	7	10	15

（出典：理学部作成）

（7）URA による外部資金申請の支援

本学では、平成 23 年に「産学官連携推進本部リサーチ・アドミニストレーション室」（URA 室）を設置し、研究者の研究活動活性化のための環境整備、研究開発マネジメントの強化を推進している（資料理工 27）。

資料理工 27　URA 室の業務

○シニア URA

・ 地方自治体・産業界との密接な連携、研究 ・産学官連携拠点の事業企画策定 ・ 研究・産学官連携拠点の運営・マネジメント ・ 国や自治体の産業政策に対する調査 ・分析および低減と研究	・産学官連携拠点の事業計画への反映 ・ 研究・産学官連携拠点の運営強化 ・ OJT（On the job training）教育を通じた若手 URA の指導および人材教育、座学を通じた　若手 URA・各事務部局の高度化、大学院生への URA 教育の実施

○URA

共通項目	・ 研究者単位での研究戦略の企画立案の支援、研究資金の獲得 ・ 学部事務担当者との連携 ・ 公募情報の収集と活用、申請書・計画書・報告書の作成支援 ・ 技術移転（製品化・事業化） ・ 地域性・市場・特許 ・研究動向等調査、広報との連携 ・ 国際交流・産学官連携事業の推進
ナノマテリアル・ファイバー・環境担当	・ 社会実装時における CO2 削減量の把握 ・ 自然エネルギー賦損量の推定
バイオ・ライフサイエンス担当	・ 臨床研究や治験の手続き ・ 医薬品・医療機器承認 ・ 生命倫理（利益相反を含む）への対応
文理融合担当	・ ブランド戦略構築・ 市場調査、ビジネスプラン立案 ・ 地域づくり人材の育成 ・ 各規制調査・分析

（出典：信州大学ホームページ「リサーチ・アドミニストレーション室」をもとに経営企画課作成）

（8）研究マネジメントの体制

本研究科は、構成３学部の学部長を研究科長、副研究科長におく研究科委員会、正副研究科長会により、研究活動をマネジメントしている（資料理工 28）。

資料理工 28　研究マネジメントの体制



（出典：学務課にて作成）

①研究者倫理教育の受講

本学は、平成 26 年度より研究倫理に関する教育プログラムである CITI-Japan の e-learning 講座（資料理工 29）の受講を科研費等の申請条件とすることで、全教員に義務付けている。

また、研究費の監理・執行におけるルール等について、説明会（資料理工 30）を開催し周知するとともに、研究費の執行に関するハンドブック（資料理工 31）を作成し、教職員に周知している。

資料理工 29　CITI Japan プロジェクトによる研究倫理教育

◯CITI Japan プロジェクトとは

現在、論文改ざん、生命倫理に反する研究、不正経理など、さまざまなミスコンダクトが相次いで発生しており、倫理教育の徹底が求められています。

「CITI Japan プロジェクト」は、倫理教育について 6 大学が提携し、e-learning を活用したカリキュラムを通して、大学院生に倫理教育の重要さを広げていくプロジェクトです。

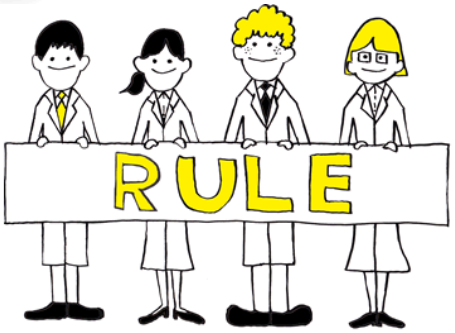
◯CITI Japan プロジェクトについて 6 つのこと

PROPOSAL 01　研究者のミスコンダクトを行動規範教育で解消



最近日本では、研究者による不祥事が相次いで報告されています。研究者同士の競争を背景に、甚大な被害をもたらす不正行為の問題は、欧米においても深刻化しています。米国政府は、早くから監視機関を設置し、不正行為の取り締まりに努めてきました。しかし、不正行為を取り締まるだけでは根本的な解決にはなりません。そのため現在では、倫理教育に力を入れていますが、日本では組織的な教育カリキュラムが確立されていません。このプロジェクトでは、行動規範教育のカリキュラムを構築し、グローバルな活躍にふさわしい知識を身につけた研究者を育成していきます。

PROPOSAL 02　グローバルな研究成果は、国際基準を満たすルール（倫理基準）から



研究がグローバルなものである以上、それに伴う倫理にもグローバル性が必要となります。現状は、日本の大学院生が通常のカリキュラムの過程で、国際基準を満たす倫理基準を学ぶ機会はほとんどありません。欧米で研究者倫理教育が、研究者育成の基本とされているのとは対照的であり、日本でも倫理基準を教育するカリキュラムの構築が必須とされています。

PROPOSAL 03　米国 CITI Programとの共同開発

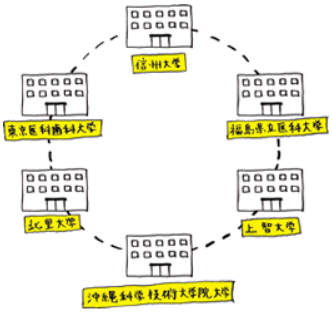


「いかに上質で効率のよい倫理学習の機会を臨床研究者に提供するか」をテーマとして、2000 年 4 月、米国の 10 大学病院等からの篤志家により結成されたのが、「Collaborative Institutional Training Initiative (CITI)」です。

CITI が当初より手掛けたのは、e-learning 教材の作成と配信です。現在、CITI 教材利用者数は 111 万人を超え、政府機関・大学病院を含む米国内の大多数の施設で採用されています。

本プロジェクトは、「米国 CITI Program」との共同開発により、国際基準を満たした行動規範教育カリキュラムを構築していきます。

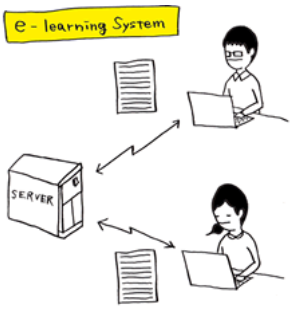
PROPOSAL 04　6大学、専門機関の連携による客観性と最新知識の確保



信州大学および、連携校である、東京医科歯科大学、福島県立医科大学、北里大学、上智大学、沖縄科学技術大学院大学は、教材作りに際して、著者の選定・編集を通じてまとめ役を担う一方、米国 CITI における定期会合に参加して、グローバルな標準化教材の内容立案に協力します。また、アジア諸国における教材開発に対して、積極的な支援を行います。

PROPOSAL 05

「e-learning」ならではの時と場所を選ばない学習スタイルの提案



「e-learning」とは、ネットを通じて学習するシステムのこと。いつでも、"～可能である"という特性を持っています。小規模分散型を特徴とする日本の大学等の教育研究機関において、行動規範教育のための基礎教育手段に最適なシステムだと考えられています。

PROPOSAL 06

JAXAや沖縄科学技術大学院大学が必須教材として採用



現在、JAXA（宇宙航空研究開発機構）や、沖縄科学技術大学院大学といった、米国研究機関と共同研究の密度の高い機関が、必須教材として CITI プログラムを利用しています。JAXA による利用は、米国 NASA が教材を指定したことによるもので、米国との共同研究にあたっては、このような教材の必要性を物語るものといえます。

○CITI Japan のログイン画面



○教材の例（基盤コース）

領域	単元
責任ある研究行為 ：基盤編	責任ある研究行為について
	研究における不正行為
	データの扱い
	共同研究のルール
	利益相反

	オーサーシップ
	盗用
	社会への情報発信
	ピア・レビュー
	メンタリング
	公的研究資金の取り扱い（RCR/理工系と共有）
	責任ある研究行為ダイジェスト

（出典：CITI Japan プロジェクトホームページ）

資料理工 30　不正防止に関する説明会

①研究活動上の不正行為の防止に関する説明会

科研費の申請説明会に合わせた説明会，新任教職員への研修，コンプライアンスに関する講演会等，不正防止に関する説明を行っている。

◯開催実績

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加者数（人）	教員	153	138	191	204	178	110
	事務職員	101	83	281	123	139	0

②部局説明会

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の内容と本学の取組について，各学部・研究科において説明会を実施している。

◯本研究科構成３学部における開催実績

参加者数	H23	H24	H25	H26	H27
理学部	45	52	57	54	45
工学部	110	117	112	104	102
繊維学部	19	64	69	94	83

（出典：経営企画課・理学部・工学部・繊維学部作成）

資料理工 31　研究費執行ハンドブック

日本学術振興会が作成している科研費ハンドブックをもとに，本学内の規程，ルール，支援制度等を追加・再構築したハンドブックを作成し，全教員・研究者に配布した。これは研究活動全般に対してのルールが網羅されているため，科研費だけでなく，研究活動全般で活用が可能である。

（表紙）



（記載内容：目次）

項目	項目
1 研究費の適正な執行	4-3 出張に関する手続き
1-1 研究費執行の基本的な考え方	4-3-1 出張の申請手続き
1-2 研究費執行の基本ルール・研究費執行に関する禁止事項・不正行為のペナルティ	4-3-2 旅費の支給
1-3 執行手続（フロー図）	4-3-3 出張終了後の手続き
2 研究費の種類	4-3-4 他部局の予算で出張を申請する場合
2-1 代表的な公的研究資金	4-4 アルバイト雇用に関する手続き
2-2 その他省庁の競争的研究資金一覧	4-4-1 アルバイトと謝金の違い
2-3 学内の主な研究資金制度	4-4-2 雇用に際しての事前手続き
3 研究費の使用方法	4-4-3 アルバイト単価
3-1 機関管理	4-4-4 アルバイト作業の勤務管理
3-2 研究費で執行できる経費	4-4-5 給与の支払い
3-3 研究費で執行できない経費	4-4-6 アルバイト勤務実態の確認
3-4 間接経費の執行（国の競争的資金による間接経費の執行）	4-4-7 ＴＡ・ＲＡ
3-5 研究費の繰越・返納	4-5 謝金に関する手続き
4 研究費の執行手続き	4-5-1 依頼に際しての事前手続き
4-1 物品購入等に関する手続き	4-5-2 謝金単価
4-1-1 発注・契約	4-5-3 謝金の実施確認
4-1-2 納品・検収	4-5-4 謝金の請求・支払い
4-1-3 代金の支払い	4-5-5 現金による謝金の支払い
4-1-4 物品の登録	4-5-6 謝金支払に関する禁止事項
4-2 図書の購入に関する手続き	4-6 その他
4-2-1 発注・契約	4-6-1 会議費（飲食代等）
4-2-2 納品・検収	4-6-2 学会参加費に含まれる飲食費
4-2-3 教員発注（契約 1 件につき 50 万円未満）	4-6-3 立替払い（契約 1 件につき 30 万円未満）
4-2-4 立替払い（契約 1 件につき 30 万円未満）	4-6-4 研究終了後の報告および成果まとめ
4-2-5 図書の資産管理	4-6-5 研究者学術情報オンラインシステム（SOAR）への研究業績等の登録
	4-6-6 信州大学研究活動上の行動規範

（出典：「研究費執行ハンドブック」をもとに経営企画課作成）

（水準）
期待される水準を上回る

（判断理由）
・学術研究院の設置により、教員の流動性が確保され、全学的な研究マネジメントが可能となった（資料理工２）。
・３学部を基礎とする幅広い研究を実施した（資料理工７）。
・先鋭領域融合研究群の設置により、最先端の研究成果を修士課程の教育へ還元することが可能となった（資料理工８）。
・構成３学部における第2期（平成22年度から平成27年度）の年度あたりの研究成果（平均）として、受賞件数39.0件、国内外での口頭発表1,469.8件、査読付き論文674.0本、及び著書64.3編の発表を行い、関係学会、及び産業界との共同研究、及び技術開発の推進等への期待に応えている（資料理工９）。
・構成３学部における外部資金獲得件数と獲得額について、第１期の平成21年度と第２期の平均を比較すると、科研費は104件、334,430千円から155件、367,773千円に、共同研究は163件、221,912千円から241件、319,836千円と伸びている。また、科研費の新規採択率は12.1%から21.1%、保有率も29.8%から44.4%、特許出願は120件から135.7件に、特許登録は16件から80.5件と伸びている。以上の結果より、関係学会、産業界及び地域･自治体との共同研究、技術開発の推進並びに問題解決のための実践的技術等の開発･地域活性化等への期待に応えている（資料理工13、理工14、理工17）。
・若手研究者の採用方式にテニュア・トラック制度を導入した（資料理工20）。テニュア採用教員の研究実績は1人あたり原著論文6.4件、口頭発表9.8件及び外部資金獲得状況7.7件・5,981万円と確実に実績を上げており、平成27年度のテニュアトラック普及･定着事業の中間評価において「A」評価となった（資料理工21）。
・若手研究者の支援策として、研究業績の著しい研究者をさらに卓越した研究者へと育成するためのRising Star制度を導入した。本研究科の教員１名が認定されたことは、若手研究者の育成が図られていることを示している（資料理工23）。
・CITI-Japanの研究倫理教育を導入し全教員に義務付け、倫理教育に努めている（資料理工29）。
これらにより、論文等の発表・共同研究等の実施における国内外の研究者からの期待、世界的なレベルの基盤技術開発、高度専門職業人（若手研究者）の輩出という産業界の期待、問題解決のための実践的技術等の開発・地域活性化という地域・自治体の期待に応えている。

分析項目Ⅱ　研究成果の状況

観点　研究成果の状況

（観点に係る状況）

1　関係学会等の受賞状況

本研究科の教員は、以下のとおり、多数の分野において受賞の実績がある（資料理工 32）。

資料理工 32　関係組織の受賞リスト

年度	学部・分野	名称等
H22	理学分野	・The best paper presenter award ・Nature Communications 誌に掲載
	工学分野	・日本化学会フェロー表彰 ・日本機械学会奨励賞 ・日本航空宇宙学会技術賞 ・日本 AEM 学会論文賞 ・エネルギー・資源学会　第 14 回茅奨励賞 ・色材協会賞（論文賞） ・日本金属学会研究技術功労賞 ・Alice Hamilton Award ・National Institute for Occupational Safety and Health (NIOSH)、Best Paper Award ・International Symposium on Intelligent Systems (iFAN 2010) ・鉄鋼環境基金助成研究成果表彰
	繊維学部分野	・Excellent Paper Award: The 6th China-Japan International Conference on Mechatronics ・Best paper award 2010.9.12, The 7th China International Silk Conference, China ・Best paper award 2010.9.11, 6th China- Japan International Conference Mechatronics (CJCM’ 2010) ・平成 23 年度電気化学会論文賞 ・繊維機械学会賞 学術奨励賞 ・Young Investigator Award (bronze),6th World Congress on Biomechanics
	年度合計	19 件
H23	理学分野	・文部科学大臣賞若手科学者賞 ・Poster Award（9th International Symposium on the Characterisation of Porous Solids（COPS9）） ・日本地質学会研究奨励賞 ・Analytical Sciences Hot Article Award ・学会ポスター賞（第 25 回日本吸着学会） ・志方メダル（日本ポーラログラフ学会）
	工学分野	・日本設計工学会論文賞 ・精密工学会論文賞 ・日本複合材料学会論文賞 ・日本地下水学会論文賞 ・溶接学会貢献賞 ・教育システム情報学会論文賞 ・The Raymond C. Reese Research Prize ・American Society of Civil Engineering、Award for Encouragement of Research in Thin Films ・Best Paper Award, 15th International Conference on Thin Films 2011 ・ものづくり日本大賞（四国経済産業局長賞） ・日本 AEM 学会技術賞 ・日本建築学会賞
	繊維学部分野	・Best Poster Award, 6th Asian Conference on Electrochemical Power Sources （ACEPS-6) ・Excellent Thesis Award of 2011 textile Academic Comference,2011 China Textile Academic Conference ・Outstanding Paper award at the Emerald Literati Network Awards for Excellence 2011 受賞 ・高分子学会三菱化学賞 ・第 6 回感性工学会春季大会・優秀発表賞 ・計測自動制御学会　中部支部シンポジウム 2011・委員長賞 ・計測自動制御学会中部支部シンポジウム論文発表賞 ・平成 24 年度日本接着学会論文賞 ・Best Paper Award: The Electrochemical Society of Japan

	年度合計	27 件
H24	理学分野	・2012 年度学術奨励賞優秀論文賞 ・日本地質学会優秀ポスター賞 ・日本地質学会第 119 回学術大会優秀ポスター 賞 ・学会ポスター賞（第 26 回日本吸着学会） ・大島賞（日本生態学会）
	工学分野	・応用物理学会フェロー表彰 ・計測自動制御学会論文賞 ・日本機械学会奨励賞 ・画像電子学会優秀論文賞 ・日本 AEM 学会功労賞 ・電子情報通信学会貢献賞 ・日本知能情報ﾌｧｼﾞｲ学会奨励賞 ・日本応用糖質科学会奨励賞 ・日本機械学会流体工学部門賞・進化計算学会論文賞 ・日本フルードパワーシステム学会学術論文賞 ・IEEE SENSORS 2012 Best Paper Award ・IEVC2012 Best Paper Award ・EVC2012 Excellent Paper Award ・IUMRS-ICEM2012, Silver Award ・MRS 2012 Spring Meeting、 Poster Presentation Award・天田財団優秀賞 ・関東地方発明表彰発明奨励賞
	繊維学部分野	・Outstanding Research Papers Competition TBIS2012 ・国際会議 ICME CME2012 Best Conference Paper Award （最優秀論文賞） ・Outstanding research papers competition,Textile Bioengineering and Informatics Symposium(2012.8) Ueda, Nagano, Japan ・第 20 回生物工学論文賞 ・日本化学会学術賞 ・計測自動制御学会第 13 回システムインテグレーション部門講演会(SI2012)、優秀講演賞 ・計測自動制御学会第 13 回システムインテグレーション部門講演会(SI2012)、優秀講演賞 ・繊維学会賞 ・計測自動制御学会中部支部シンポジウム 2012　人体計測賞 ・日本生物工学会創立 90 周年記念大会第 20 回生物工学論文賞 ・Emerald Literati Network Awards for Excellence 2013: Outstanding and Highly Commended Papers
	年度合計	32 件
H25	理学分野	・米国物理学会誌 Physical Review Letters に掲載 ・日本動物学会 Zoological Science 2012 論文賞（藤井賞） ・学会ポスター賞（第 27 回日本吸着学会） ・ポスター賞（中部山岳地域環境変動研究機構）
	工学分野	・日本金属学会学術貢献賞 ・電気学会業績賞 ・電気学会フェロー表彰 ・電子情報通信学会・基礎・境界ソサイエティ貢献賞 ・日本フラックス成長研究会学術賞 ・日本鉄鋼協会鉄鋼技能功績賞 ・Best Paper Finalist, 2013 IEEE/SICE International Symposium on System Integration ・New Product & Novel Technology Award, 11th International Conference on Ferrites 2013 ・Best Poster Award, IUMRS-ICA2013 ・日本 AEM 学会著作賞 ・国際ジオシンセティックス学会 JC-IGS 論文賞 ・日本フラックス成長研究会学術賞 ・アメリカ鉄鋼学会 2013 R. Gilbert Speich Award ・日本音響学会学会動貢献賞
	繊維学部分野	・2013 International Conference on Advanced Capacitors （ICAC2013）Young Investigator Award Bronze Medal ・Emerald Literati Network Awards for Excellence 2013 Outstanding Paper Award in International Journal of Clothing Science and Technology

		・The 5 th Textile　Bioengineering & Informatics Symposium　(TBIS2013) Outstanding Research Paper Competition Winner ・APEX/JJAP 編集貢献賞 ・日本塗装技術協会　平成 24 年度塗装工学編集委員長賞 ・教科書ロボティクス出版委員会　日本機械学会教育賞 ・平成 25 年度繊維学会年次大会・若手優秀発表賞 ・第 15 回感性工学会大会・優秀発表賞 ・IMPRES2013 Best Poster Award ・日本繊維機械学会賞・論文賞 ・一般社団法人強化プラスチック協会 強化プラスチック協会賞(論文賞)
	年度合計	29 件
H26	理学分野	・アジアベントス学会ポスター賞 ・日本地質学会第 121 年学術大会優秀ポスター賞 ・優秀ポスター賞（日本陸水学会） ・The best poster presenter award（INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON RIVER AND LAKE ENVIRONMENT） ・International Symposium on Agricultural Meteorology　ポスター賞 ・エスペック地球環境研究奨励賞 ・最優秀ポスター賞（日本生態学会）
	工学分野	・文部科学大臣表彰科学技術賞 ・農業情報学会論文賞 ・計測自動制御学会論文賞 ・アメリカ鉄鋼協会 2014 R. Gilbert Speich Award ・日本結晶成長学会貢献賞 ・加藤記念賞、公益財団法人加藤科学振興会 ・日本 AEM 学会論文賞 ・日本 AEM 学会奨励賞 ・進化計算学会論文賞 ・日本金属学会研究技術功労賞
	繊維学部分野	・Outstanding research papers, TBIS-APCC 2014 ・ASHRAE, 2014 ASHRAE HVAC&R Research Best Paper Award ・Best Paper,　Tittle: Study on Planetary Rover using Earth Pressure to Traverse Loose Soil with Steep Slope ・The 6 th Textile　Bioengineering & Informatics Symposium　(TBIS2014) Outstanding Research Paper Competition Winner ・平成 25 年度繊維学会論文賞 ・SI２０１４優秀講演賞 ・日本生気象学会 平成 26 年度日本生気象学会奨励賞 ・日本繊維製品消費科学会 2014 年度奨励賞 ・平成 26 年度酵素工学奨励賞（酵素工学研究会） ・小笠原科学技術振興財団研究助成 ・繊維学会平成 25 年度論文賞
	年度合計	28 件
H27	理学分野	・優秀ポスター賞（日本地質学会） ・第 80 回 日本陸水学会・函館大会 優秀口頭発表賞 ・平成 27 年度日本ソノケミストリー奨励賞 ・優秀賞（「分析中部・ゆめ 21」若手交流会） ・志方国際メダル（日本ポーラログラフ学会） ・「山岳科学」共同学位プログラム 第 1 回学術集会（兼 日本山岳アカデミア研究発表会）最優秀口頭発表賞 ・口頭発表賞（日本陸水学会甲信越支部会）
	工学分野	・応用物理学会フェロー ・日本学術振興会特別研究院審査会専門員及び国際交流事業委員会審査員表彰 ・日本磁気学会論文賞
	繊維学部分野	・IAAM Medal 2015 ・日本感性工学会 技術研究賞 ・日本繊維機械学会学術賞 ・敢闘賞，日本マイクログラビティ応用学会　JASMAC-27 ・平成 26 年度セルロース学会奨励賞 ・Outstanding Paper Award of 2014, Journal of Chemical Engineering of Japan ・平成 27 年度日本環境動物昆虫学会　学会賞

		・平成 26 年度　酵素工学奨励賞 ・計測自動制御学会中部支部シンポジウム　ロボット賞 ・エルガ・ラボウォーター賞
	年度合計	20 件

（出典：理学部、工学部、繊維学部各学部作成資料をもとに大学院室作成）

２　他大学、地方自治体等における委員、研究員等の受嘱の状況

本研究科の教員は、研究成果を外部から評価され、社会の様々な機関・団体において有識者や研究員として活躍している。（資料理工 33）

資料理工 33　委員、研究員等の受嘱の状況

年度	学部 分野	国・独法 ・国大	地方自治体	学会	非営利団 体・私大	営利団体・ 株式会社
H22	理学部分野	54	10	0	14	1
	工学分野	27	57	1	76	30
	繊維学分野	5	7	0	0	0
年度合計		86	74	1	90	31
H23	理学部分野	30	11	3	14	2
	工学分野	44	75	5	64	40
	繊維学分野	4	5	0	0	0
年度合計		78	91	8	78	42
H24	理学部分野	30	23	2	16	0
	工学分野	28	53	4	77	29
	繊維学分野	4	5	0	0	0
年度合計		62	81	6	93	29
H25	理学部分野	28	17	3	13	4
	工学分野	47	66	7	60	35
	繊維学分野	2	7	0	0	0
年度合計		77	90	10	73	39
H26	理学部分野	26	6	5	17	2
	工学分野	55	64	12	39	30
	繊維学分野	4	4	0	0	0
年度合計		85	74	17	56	32
H27	理学部分野	13	7	1	9	2
	工学分野	46	52	10	43	18
	繊維学分野	1	9	0	0	0
年度合計		60	68	11	52	20

（出典：理学部、工学部、繊維学部各学部作成資料をもとに大学院室作成）

３　論文引用数、論文数等の定量的分析

本学 URA 室が Web of Science を用いて各研究分野の研究パフォーマンスを分析し、平成 26 年度部局事業計画ヒアリングで本学役員（学長、理事、副学長）と本研究科構成３学部の学部長と共有した。

これによると、理学分野では数学と物理学が、工学・繊維学分野では物質科学と複合材料が、論文数による機関ランキングで上位であるとともに、論文の被引用数が多かった（資料理工 34）。

資料理工 34　研究パフォーマンス分析

分析期間：平成 26 年９月 18 日から９月 28 日

対象論文期間：2004 年～2013 年

ドキュメントタイプ：Article or Review

量的側面：信州大学論文数の国内における分野内順位

質的側面：信州大学論文の被引用数の平均／国内機関の被引用数の平均

理学分野

信州大学の理学関係分野

平成26年度版 信州大学 Web of Science 251分野 分野別論文分析 URA室

信州大学論文数の国内における分野内順位	信州大学の被引用数の平均／国内機関の被引用数の平均 0.5未満	0.5以上1未満	1以上1.5未満	1.5以上
25位以上	生物多様性保全 陸水学	化学、総合 電気化学 物質科学、繊維 高分子科学 生殖生物学 生態学 菌類学 物理学、粒子、界 林学	化学、応用 化学、物理 細胞、再生医学	数学、学際的応用 物理学、総合
26位～50位	作物栽培学	園芸学 生化学、分子生物学 ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ、応用微生物学 進化生物学 生理学 化学、有機 結晶学 工学、化学 熱力学 環境研究 地理学、自然 地質学 地球科学、総合 統計、確率 微生物学 細胞生物学 発生生物学 遺伝学、遺伝	食品科学、食品技術 顕微鏡検査 数学、応用 物理学、応用 水資源 環境科学 数学 物理学、数理 物理学、凝縮物質 昆虫学 海洋生物学、淡水生物学	解剖学、形態学 複合科学 毒物学
51位～75位	生化学研究法 気象学、大気科学 昆虫学 植物学	土壌学 生物学 生物物理学 化学、分析 化学、無機、核 ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｲｴﾝｽ、学際的応用 物理学、流体、ﾌﾟﾗｽﾞﾏ 鉱物学 採鉱、選鉱 古生物学 天文学、宇宙物理学	栄養、栄養学 物理学、原子、分子、化学 核科学、核技術 物理学、核	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｲｴﾝｽ、理論、手法
75位～100位		内分泌学、新陳代謝 分光学 地球化学、地球物理学 ウイルス学 光学	水産業	

論文数が国内50位以内

平均被引用数が国内平均を上回る

工学・繊維学分野

平成26年度版 信州大学 Web of Science 251分野 分野別論文分析 URA室

信州大学の工学・繊維学関係分野

信州大学論文数の国内における分野内順位	信州大学の被引用数の平均／国内機関の被引用数の平均 0.5未満	0.5以上1未満	1以上1.5未満	1.5以上
25位以上	生物多様性保全 陸水学 物質科学、紙、木材 都市研究	化学、総合 電気化学 物質科学、繊維 高分子科学 物質科学、塗料、塗膜 物理学、粒子、界	化学、応用 化学、物理 ﾅﾉ科学、ﾅﾉﾃｸﾉﾛｼﾞ 物質科学、総合	数学、学際的応用 物質科学、複合材料 物理学、総合
26位～50位	音響学 菌類学 作物栽培学 ｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞｻｲｴﾝｽ、写真技術 人間工学 ロボット工学	生化学、分子生物学 化学、有機 結晶学 工学、化学 物質科学、生体材料 工学、航空宇宙 工学、環境 工学、製造 工学、機械 熱力学 物質科学、ｾﾗﾐｯｸｽ 冶金、冶金工学 統計、確率	工学、総合 数学、応用 力学 物理学、応用 水資源 数学 物理学、数理 物理学、凝縮物質	機器、計装 複合科学
51位～75位	ｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞｻｲｴﾝｽ、写真技術 音響学	生物学 化学、分析 化学、無機、核 ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｲｴﾝｽ、ﾊｰﾄﾞｳｪｱ、ｱｰｷﾃｸﾁｬｰ ｴﾈﾙｷﾞｰ、燃料 工学、土木 工学、電気電子 物質科学、特徴付け、検査 物理学、流体、プラズマ 建築 天文学、宇宙物理学	物理学、原子、分子、化学 工学、海洋 核科学、核技術 ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｽﾞﾘｻｰﾁ、経営科学 物理学、核	
75位～100位	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｲｴﾝｽ、人工知能 ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｲｴﾝｽ、ｻｲﾊﾞｰﾈﾃｨｸｽ 電気通信 工学、地質	分光学 ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｲｴﾝｽ、学際的応用 土木技術、建築技術 光学	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｲｴﾝｽ、情報ｼｽﾃﾑ ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｲｴﾝｽ、ｿﾌﾄｳｪｱｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｲｴﾝｽ、理論、手法

論文数が国内50位以内

平均被引用数が国内平均を上回る

（出典：信州大学産学官・社会連携推進機構 URA センター分析）

4　特に顕著な研究成果

本研究科に所属する教員は、以下のとおり顕著な研究成果をあげている。各分野において、以下の視点に基づき、学術的もしくは社会的にS、SSの評価に値すると選定した。（資料理工35、理工36）

資料理工35　学術的もしくは社会的にＳ、ＳＳと評価した視点

本研究科は，工学部が位置する長野，繊維学部が位置する上田，理学部が位置する松本の３つのキャンパスにまたがって構成されている。長野キャンパスでは，人間，社会及び自然と調和したシステムとデバイスに関する工学を中心とした研究，上田キャンパスでは，繊維および関連した技術を展開して，資源，エネルギー，環境，医療福祉等に関連した学際的研究，松本キャンパスでは，自然現象を物質科学的に捉えた基礎科学の研究を展開している。本研究科では，人類，社会の平和・持続的発展に資することを目標に，各分野で研究を行っている。各キャンパスの特色ある研究，被引用件数の高い研究，および，産業や社会に対するインパクトの大きな研究を選定した。

（出典：研究業績説明書をもとに大学院室作成）

資料理工36　顕著な研究テーマの評価と想定する関係者一覧

業績番号	細目名	研究テーマ		
1	知能ロボティクス	布製品操作に向けたロボット知能の研究	SS	
2	感性情報学	感性価値が高い製品開発のための感性計測評価技術に関する研究	S	S
3	衣・住生活学	ファッションアパレルとテキスタイルに関する技術的研究	SS	
4	教育工学	学習支援工学		S
5	文化財科学・博物館学	新旧の融合を目指した文化遺産・文化財保護の研究		SS
6	ナノ構造化学	ナノ細孔場超高圧効果に関する研究および低次元系物質に関する研究	SS	
7	ナノ構造化学	ナノ細孔を用いる水素と重水素の動的量子分子篩作用の研究	SS	
8	ナノ構造化学	疎水性カーボンナノ細孔の水吸着性制御に関する研究	SS	
9	ナノ構造化学	柔軟性配位高分子の合成とその機能に関する研究	SS	
10	ナノ材料化学	新規ナノカーボン材料創成の研究	SS	
11	ナノバイオサイエンス	CNTの毒性評価手法	SS	
12	ナノマイクロシステム	チタニア/界面活性剤ハイブリッド粒子の合成とその粒子を用いた水中溶存有害有機物の除去の研究	SS	
13	ナノマイクロシステム	両親媒性ブロックコポリマーを利用した金属ナノ粒子の合成と集積化の研究	SS	
14	ナノマイクロシステム	エマルションおよびエマルションを利用したナノ材料開発の研究	SS	
15	結晶工学	大形サファイア単結晶育成技術の研究		S
16	光工学・光量子科学	メタマテリアルを用いたテラヘルツ波の制御に関する研究	SS	
17	幾何学	配置空間のホモトピー型の研究	S	
18	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理	チベット空気シャワーアレイによる「太陽の影」の観測	SS	SS
19	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理	アトラス実験による素粒子物理学研究	SS	SS
20	数理物理・物性基礎	対密度汎関数理論の研究	S	
21	地質学	新版長野県地質図の刊行		S
22	地質学	堆積物中の代理指標に基づく第四紀中・後期の気候変動の高精度解明	S	
23	物理化学	微小空間中の電解質溶液の構造解析	S	
24	物理化学	小角散乱法による蛋白質間相互作用の可視化や界面活性剤自己組織体構造の精密評価	SS	
25	有機化学	新規な有機クロミズム分子の構築	S	
26	機能物性化学	色素分散チタニア電極を用いた色素増感太陽電池の研究	SS	
27	機能物性化学	酸化亜鉛微粒子薄膜の新規合成法の研究	SS	
28	機能物性化学	カーボンナノチューブ表面の光化学研究	SS	
29	高分子化学	低分子化合物を用いたゲル化剤の開発と応用	SS	
30	分析化学	ヒドロキシルラジカル高感度検出の研究	S	
31	生体関連化学	人工タンパク質ナノブロック開発による自己組織化ナノ構造の創製	SS	
32	エネルギー関連化学	粘土鉱物分散チタニアを用いた高吸着性光触媒と光燃料電池の研究	SS	
33	エネルギー関連化学	有機分子を用いた太陽電池の動作機構の解明と高効率化	SS	
34	高分子・繊維材料	ナノマテリアルを用いた高機能性ナノファイバーの創製に関する研究	SS	
35	高分子・繊維材料	高強度ナノフィラーを利用した繊維材料の高強度化	S	
36	高分子・繊維材料	レーザー延伸を用いた繊維構造形成過程の解析	S	
37	高分子・繊維材料	新規グリーンファイバー・イノベーションの創出	SS	
38	高分子・繊維材料	高分子ヒドロゲル微粒子を用いた自律駆動ソフトアクチュエーターの研究	S	
39	高分子・繊維材料	繊維・高分子材料を用いたテキスタイルデバイス創成に関する研究	SS	
40	高分子・繊維材料	触媒ゾルゲル技術を用いた無機高分子・繊維材料の合成と応用	SS	

41	無機工業材料	層状無機ナノシートによる分子認識の研究	SS	
42	無機工業材料	高性能電気化学エネルギーデバイスの実現に向けたナノ材料及びデバイスに関する研究	SS	S
43	デバイス関連化学	革新的炭素体を用いた高性能エネルギー貯蔵デバイスの研究	S	SS
44	デバイス関連化学	有機エレクトロニクス・エネルギーデバイス材料の研究	S	
45	機械材料・材料力学	先進 CFRP 複合材料の研究	SS	
46	流体工学	格子ボルツマン法を用いたマイクロ混相流解析に関する研究	S	
47	流体工学	開放型貫流水車による小型水力発電システムの研究開発		S
48	知能機械学・機械システム	同調制御を用いた高機能軽量ウェアラブル・ロボティックウェア curara の研究開発	S	SS
49	電子・電気材料工学	フェライトナノパーティクルの研究	S	
50	電子・電気材料工学	環境磁界発電の研究	S	
51	電子デバイス・電子機器	パッケージレベル DC パワーグリッドの基盤研究	S	
52	通信・ネットワーク工学	可視光通信実験用超小型人工衛星の開発研究		S
53	計測工学	装着型ヘルスケアデバイスのための光計測システムを導入したスマートテキスタイル創製	S	S
54	地盤工学	高含水比汚泥の脱水・減容化と濁水のろ過処理に関する研究		SS
55	土木環境システム	地下熱を活用した空調システムに関する包括的研究		S
56	建築構造・材料	木造住宅と中層大規模木造の地震時挙動の解明		SS
57	無機材料・物性	可視光応答型光触媒結晶に関する研究	SS	
58	無機材料・物性	アクアイノベーション用無機結晶に関する研究	S	
59	構造・機能材料	エキゾチックナノカーボン材料の創成とその物性に関する研究	SS	
60	構造・機能材料	繊維強化複合材料の研究	SS	
61	材料加工・組織制御工学	先進構造材料(TRIP 型マルテンサイト鋼)の研究		SS
62	材料加工・ 組織制御工学	めっき法を活用した金属/カーボンナノチューブ複合材料の研究	SS	
63	触媒・資源化学プロセス	ナノ粒子を内包したシリカカプセルの吸着剤・酸触媒応用に関する研究	SS	
64	ゲノム生物学	次世代ゲノム育種技術の開発	SS	
65	植物分子・生理科学	植物の膜輸送と耐塩性の分子機構に関する研究	SS	
66	進化生物学	最原始有翅昆虫類であるカゲロウ目を対象とした系統発生・系統進化学的研究	S	
67	生物多様性・分類	山岳形成が起因する生物の集団分化・多様性創出機構に関する研究	SS	
68	生態・環境	生物間相互作用の進化生態学的研究	SS	
69	生態・環境	単一遺伝子による適応的種分化	SS	
70	生態・環境	動物界のホモキラリティと鏡像進化	S	
71	応用微生物学	前シナプス可塑性機構:情動行動の恒常性を支える分子機構の解明の研究	SS	
72	応用生物化学	バイオマスの利活用における前処理および酵素処理技術開発	SS	
73	昆虫科学	天然資源としてのシルクの革新的利用技術開発のための基盤研究	S	S

（出典：理学部、工学部、繊維学部各学部作成資料をもとに大学院室作成）

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

・本研究科は、毎年、学会等において数多くの受賞実績があり、関係学会及び産業界への期待に応えている（資料理工 32）。
・本研究科の教員は、学外委員等の受嘱件数が多数あり、問題解決のための実践的技術等の開発・地域活性化という地域・自治体の期待に応えている（資料理工 33）。
・URA による研究パフォーマンス分析を実施し、理学分野では「数学、学際的応用」と「物理学、総合」が、工学・繊維学分野では「物質科学、複合材料」が、論文数による機関ランキングで上位であるとともに、論文の被引用数が多いことにより、国内外の研究者からの期待、世界的なレベルの基盤技術開発への期待に応えている（資料理工 34）。

これらにより、論文発表等における国内外の研究者からの期待、世界的なレベルの基盤技術開発、高度専門職業人（若手研究者）の輩出という産業界の期待、問題解決のための実践的技術等の開発・地域活性化という地域・自治体の期待に応えている。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　研究活動の状況

・先鋭領域融合研究群の設置（平成 25 年度）に伴い、同研究群内各研究所へ本研究科の教員が構成員として参画し、研究活動を推進している（資料理工８）。

・構成３学部における外部資金の獲得件数と獲得額について、第１期の平成 21 年度と第２期の平均を比較すると、科研費は 104 件、334,430 千円から 155 件、367,773 千円に、共同研究は 163 件、221,912 千円から 241 件、319,836 千円と伸びている。また、科研費の新規採択率は 12.1%から 21.1%、保有率も 29.8%から 44.4%、特許出願は 120 件から 135.7 件に、特許登録は 16 件から 80.5 件と伸びている。（資料理工 13、理工 14、理工 17）。

・研究補助者制度（平成 23 年度）、Rising Star 制度（平成 27 年度）、URA 室の設置（平成 23 年度）等、何れも第 2 期から導入することによって研究支援策の充実を図り、若手研究者の育成を推進している。（資料理工 22、理工 23、理工 27）

・平成 26 年度より CITI-Japan の研究倫理教育を導入し、全教員に義務付けることにより倫理教育に努めている（資料理工 29）。

（２）分析項目Ⅱ　研究成果の状況

・平成 26 年度版信州大学 Web of Science 251 分野　分野別論文分析において、理学関係分野では、「数学、学際的応用」、「物理学、総合」が論文数の国内における分野内順位が 25 位以上、被引用数の平均が 1.5 以上と高い水準にあり、工学･繊維学関係分野では「物質科学、複合材料」が同様に高い水準にある（資料理工 34）。

10. 総合工学系研究科

Ⅰ　総合工学系研究科の研究目的と特徴・・・10-2

Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定・・・・・・10-10

分析項目Ⅰ　研究活動の状況・・・・・・10-10

分析項目Ⅱ　研究成果の状況・・・・・・10-39

Ⅲ　「質の向上度」の分析・・・・・・・・・10-50

Ⅰ　総合工学系研究科の研究目的と特徴

1　研究目的

（1）総合工学系研究科の研究に関する目標・目的

本研究科の研究に関する理念、目的は以下のとおりである（資料総１、総２）。

資料総１　総合工学系研究科の理念

本研究科は、豊かな信州の自然環境の中で、人間と自然との融合・調和をはかる環境システムの構築、高度なものづくり技術の創製とその基礎科学の探究を基本理念としている。

そのため、次の５専攻を置き、それぞれの密接な連携により、環境システムならびに調和のとれたハイテクノロジーの教育・研究を進める。

1. どのようなものをつくれば、人間や自然にとって最適か、その目標を生物機能とファイバーに定め、技術と生体の境界に形成されるべき、高次元機能を考究する。【生命機能・ファイバー工学専攻】
2. 人間、社会、及び自然と調和したシステムとデバイスの開発を目標とし、機械システム、電気電子システム、高機能精密デバイス、及び数理情報科学について教育・研究を行う。【システム開発工学専攻】
3. 自然現象を物質科学的立場から捉え、その基本原理を解き明かすとともに、新しい機能を持つ物質、素材・素子の研究開発を行う。【物質創成科学専攻】
4. 山岳地域の環境変動に関わる基礎的課題から環境保全、防災などの応用的課題まで総合的に教育研究する。【山岳地域環境科学専攻】
5. 環境保全に立脚した持続性食料生産の発展を目指し、バイオサイエンスを基盤とした革新的な食料生産技術体系の確立を考究する。【生物・食料科学専攻】

（出典：信州大学総合工学系研究科ホームページ「理念・沿革」）

資料総２　総合工学系研究科の目的

信州大学大学院総合工学系研究科規程

第１条の２　研究科は，創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者・技術者を養成し，教育研究を通じて学術社会の高度化に寄与し，地域社会及び国際社会に貢献することを目的とする。

2　生命機能・ファイバー工学専攻における目的は，次の各号に掲げるとおりとする。

(1)　人材育成に関する目的

イ　伝統的な繊維工学の基本知識の上にバイオテクノロジー，メカトロニクス，エレクトロニクス，IT 及びナノテクノロジーと融合した統合的な先進的ファイバー工学の知識を有する人材を養成する。

ロ　繊維関連分野において，国際競争の中で知的財産を確立でき，個性的でバランスのとれた人材を育成する。

ハ　国際的視野を持って自律的に行動し，基礎的な科学技術探究心はもとより，われわれの生活に有用なものの創成に対する追求心を強く有し，基礎技術開発から産業界の動向に至るまでの総合的な知識と対応能力を備えた先進ファイバー工学研究者を養成する。

(2)　教育研究に関する目的

イ　先端分野と人間の社会及び自然との融合・調和ができる高次元機能を個体，組織，細胞及び分子レベルから究明するための教育研究を行う。

ロ　人間の生活や行動との調和を考究する「着る」科学技術における理想的繊維機能を追求する教育研究を行う。

ハ　人間や自然にとって最適なものづくりの目標を生物機能とファイバーに定め，技術と生態の境界に形成されるべき課題について教育研究を行う。

3　システム開発工学専攻における目的は，次の各号に掲げるとおりとする。

(1)　人材育成に関する目的
イ　人間，社会及び自然と調和したシステムとデバイスの開発を自立的に遂行できる人材を養成する。
ロ　各種システムやデバイスに関する高度な基礎力と深い専門性を擁し，これらを実際の応用に展開できる人材を育成する。
ハ　協調性と競争性の均衡のとれたプロジェクトリーダーとしての資質を有する人材を育成する。
(2)　教育研究に関する目的
イ　高機能な機械システムの開発，エネルギーからコンピュータまでの広い分野の基盤となる電気電子システムの開発，ナノ材料を応用した高機能精密デバイスの創成及びこれらシステムとデバイスを開発する際の基礎となる数理情報科学の高度な基礎力と深い専門性を涵養する。
ロ　システム開発工学の人類社会への貢献を図るために，地球環境保全に関する深い理解と高度な技術者倫理を身につけさせる。
ハ　産学連携による教育研究の積極的な推進によって，高度専門職業人として幅広い資質を修得させる。
4　物質創成科学専攻における目的は，次の各号に掲げるとおりとする。
(1)　人材育成に関する目的
イ　基本原理を深く理解し，これらの基本原理に基づき自律的に多様な応用研究を展開できる人材を育成する。
ロ　社会及び自然環境と科学技術との調和に対する深い理解力を備えた人材を育成する。
ハ　他者の考えを理解した上で自らの考えを主張できる協調性と競争性の均衡のとれた人材を育成する。
(2)　教育研究に関する目的
イ　自然現象を物質科学的立場から捉え，自然界を構成する素粒子，原子，分子，高分子，分子組織体，凝縮系，複雑系及び宇宙に至るまでの各階層における物質の構造，諸現象及び諸機能を従来の学問領域の枠を超えた総合的見地と，従来の分野をより先鋭化させた学問的見地に立って解明できる能力を涵養する。
ロ　解明された基本原理を基に，新しい機能を持つ物質，素材及び素子を開発し，あるいは各階層における諸現象を統一的に理解するための新しい抽象概念を構築する道筋を修得させる。
5　山岳地域環境科学専攻における目的は，次の各号に掲げるとおりとする。
(1)　人材育成に関する目的
イ　山岳地域における自然と人間との共生について，自立的に研究する人材を養成する。
ロ　山岳環境科学に関する高度な基礎力と深い専門性を有し，実際の問題について応用することのできる人材を養成する。
ハ　協調性と競争性の均衡のとれたプロジェクトリーダーとしての資質を有する人材を養成する。
(2)　教育研究に関する目的
イ　山岳地域の形成及び環境変動に関わる基礎研究から環境保全や防災などの応用研究までを総合的に修得させる。
ロ　山岳地域における自然と人間との共生を実現するために，山岳地域における環境保全に関する深い理解と高度な技術者倫理を修得させる。
6　生物・食料科学専攻における目的は，次の各号に掲げるとおりとする。
(1)　人材育成に関する目的
イ　自然界の生物にみる多様な構造と機能に，未知あるいは未解決の問題を発掘できる人材を育成する。
ロ　食料生産及び食に関する的確な総合科学的思考や創造性を身につけた高度専門職業人や技術者・研究者を育成する。
ハ　環境保全に立脚した持続的食料生産の発展を目指し，その開発能力を備えた人材を養成する。
(2)　教育研究に関する目的
イ　生物多様性及び環境保全の教育研究並びに最先端のバイオテクノロジーを応用して，安全で機

能的な食資源の育種に関する教育研究を行う。
ロ　バイオサイエンスを基盤とした革新的な食料生産技術体系を確立するための理論の構築と技術の発展を目的とし，教育研究を行う。
ハ　健康と食品の関わり，食品素材の評価，生体調節成分の探索・機構解明及び食品の安全性に関する教育研究を行う。

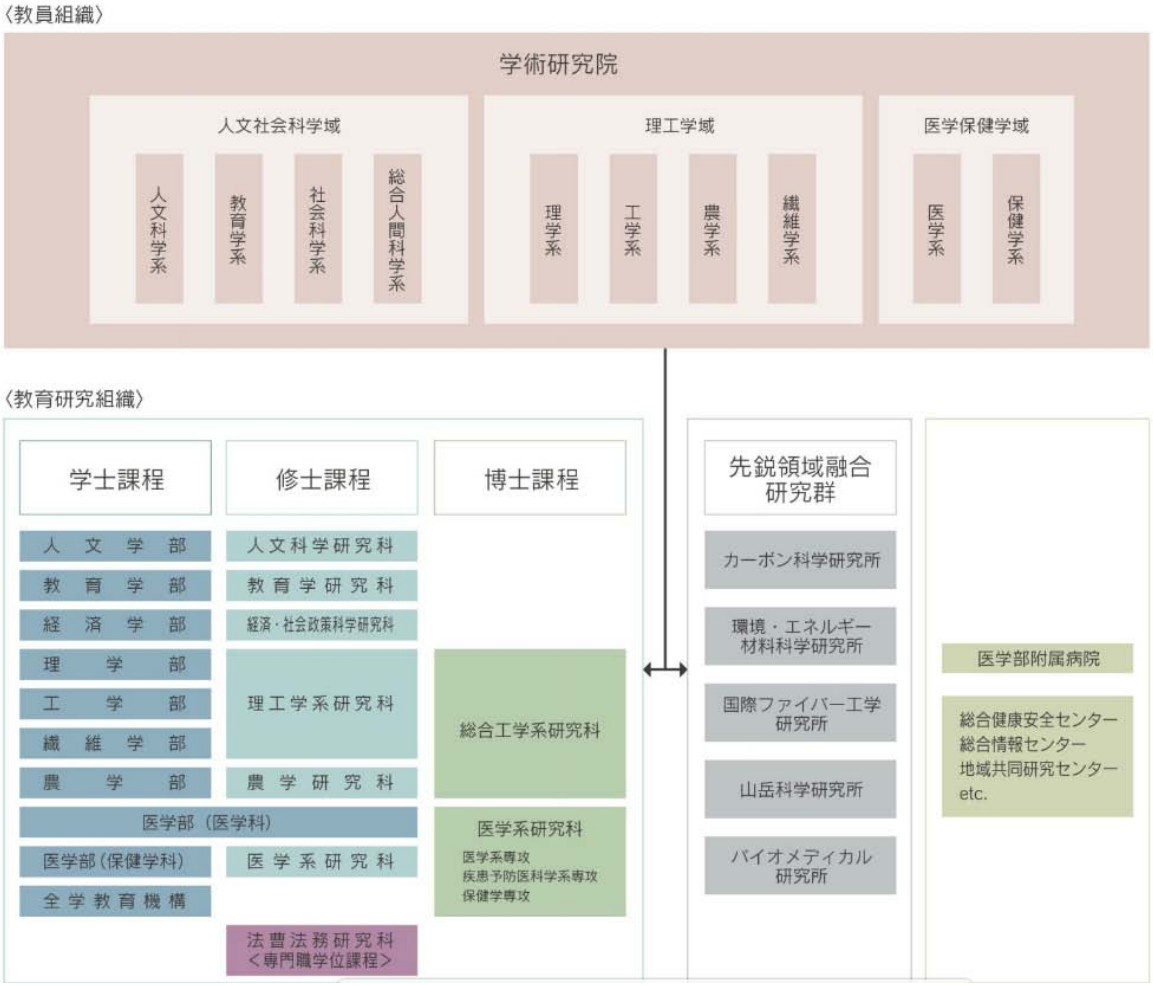
（出典：信州大学規程集）

２　組織の特徴や特色

（１）学術研究院

教員の流動性を確保し、全学的な教育、研究マネジメントを可能とするため、教員組織として学術研究院を平成26年度より設置した。総合工学系研究科構成学部において主として教育研究活動に従事する者が、主に理工学域に所属している（資料総３）。

資料総３　学術研究院と学部、大学院との関係



学術研究院は、３の学域・10 の学系により構成する。すべての教員は、いずれかの学系に所属し、職務として次のいずれかに携わる。（複数の兼務もあり）

１）学部・大学院、全学教育機構において、教育・研究に携わる。

２）医学部附属病院において、診療・教育・研究に携わる。

３）先鋭領域融合研究群において、研究に携わる。

４）大型研究センター（拠点形成型の外部資金プロジェクト）において、研究に携わる。

５）各教育研究（支援）センター等において、担当業務に携わる。

これにより、先鋭領域融合研究群の研究者への研究重点環境の提供や学部横断型の教育を実現し、研究の高度化や時代の要請に柔軟かつスピーディーに対応した教育を推進する。

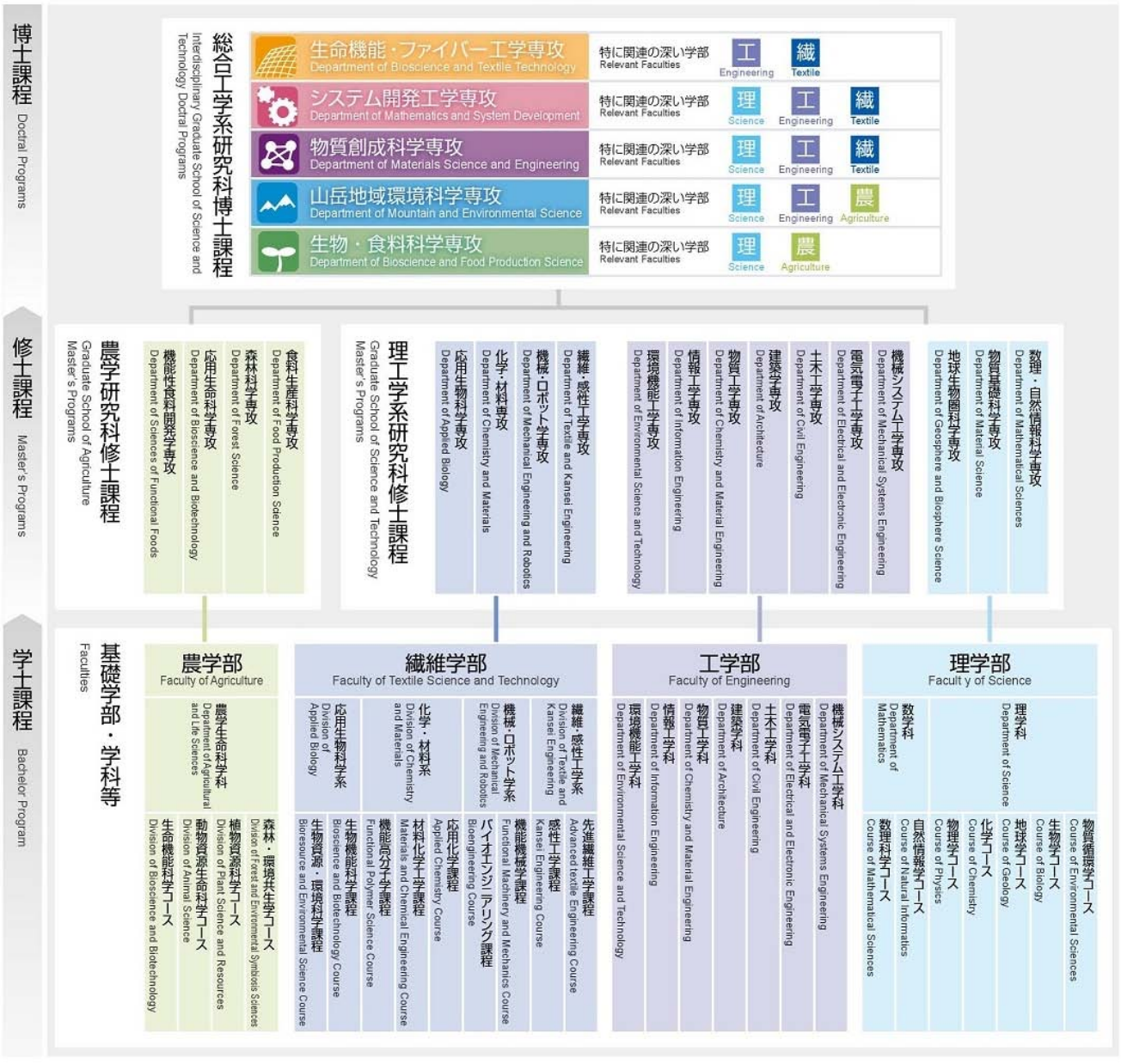
（出典：「大学概要 2015」をもとに経営企画課作成）

（２）総合工学系研究科の組織

本研究科は、平成３年に設置した工学系研究科（博士後期課程）を前身とし、平成17年４月より長野（工学）、上田、松本、伊那の４キャンパスにまたがる５専攻22講座からなる博士課程である。工学部が位置する長野（工学）、繊維学部が位置する上田、理学部が位置する松本、農学部が位置する伊那の４つのキャンパスにまたがって構成されている。

長野（工学）キャンパスでは人間、社会及び自然と調和したシステムとデバイスに関する工学を中心とした教育・研究、上田キャンパスでは人間の感覚や感性、生命機能、自然との融合・調和を志向した繊維科学を中心とした教育・研究、松本キャンパスでは自然現象を物質科学的に捉えた基礎科学の教育・研究、伊那キャンパスでは食と緑に関するバイオサイエンス及び自然と人間との共生に関する科学を基盤とした教育・研究を展開している（資料総４、総５）。

資料総４：総合工学系研究科と学士課程・修士課程



（出展：信州大学大学総合工学系研究科［博士課程］平成 27 年度研究科案内 4p）

資料総５　各専攻の教員の構成

	教授		准教授		講師		助教		合計	
専攻	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
生命機能・ファイバー工学専攻	37		32		1		9	1	79	1
システム開発工学専攻	43	1	34	3	1		16		94	4

物質創成科学専攻	27		30	2			5		62	2
山岳地域環境科学専攻	29	1	24	3			5	2	58	6
生物・食料科学専攻	23		19				3	1	45	1
							合　計		338	14

（出典：平成 27 年度信州大学基本データ・人事関係）

（３）先鋭領域融合研究群

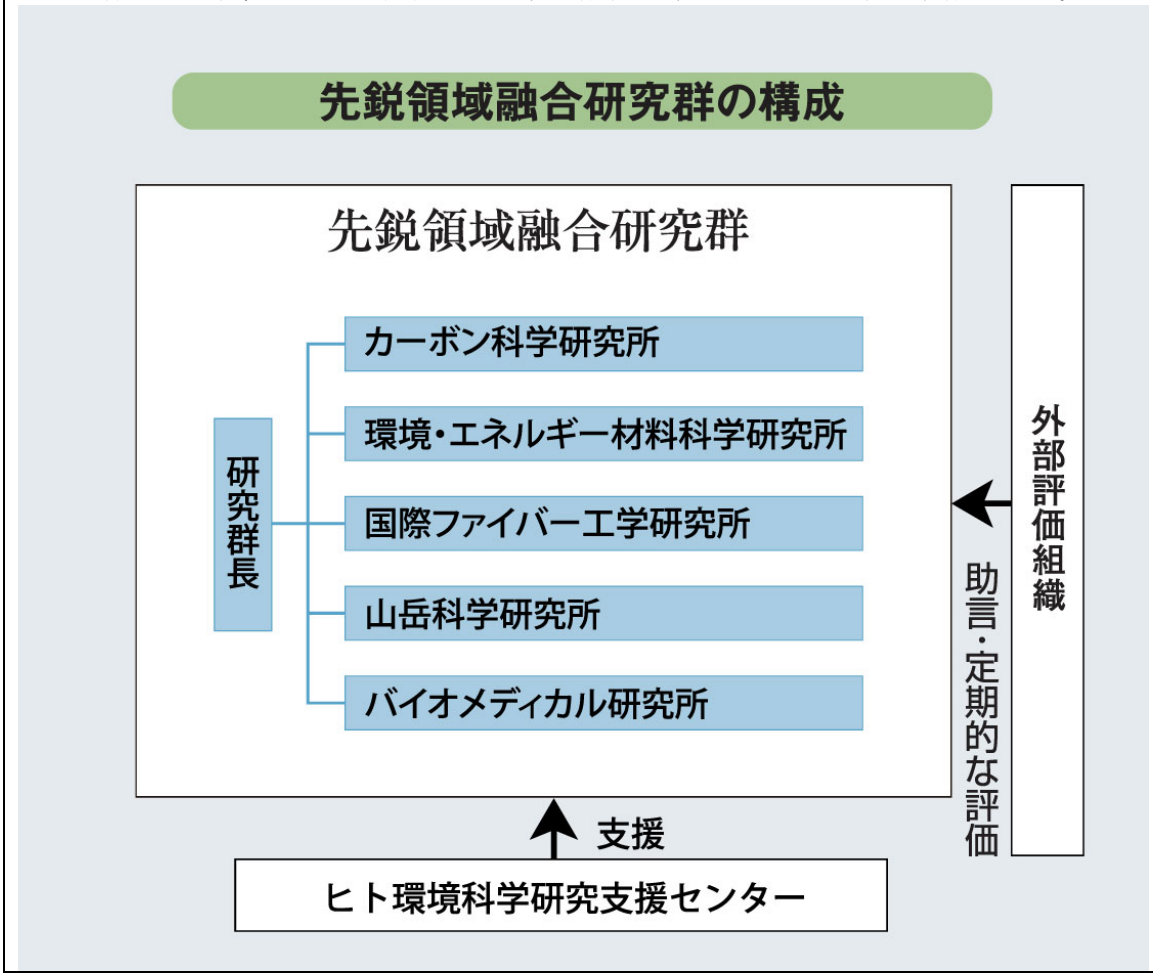
本学は学部横断的な研究組織として、平成25年度に先鋭領域融合研究群を設置した。学術研究院（前掲資料総３、ｐ４）と合わせて、学部、研究科を横断したユニットによる国際発進力を高めた研究活動を展開している（資料総６）。

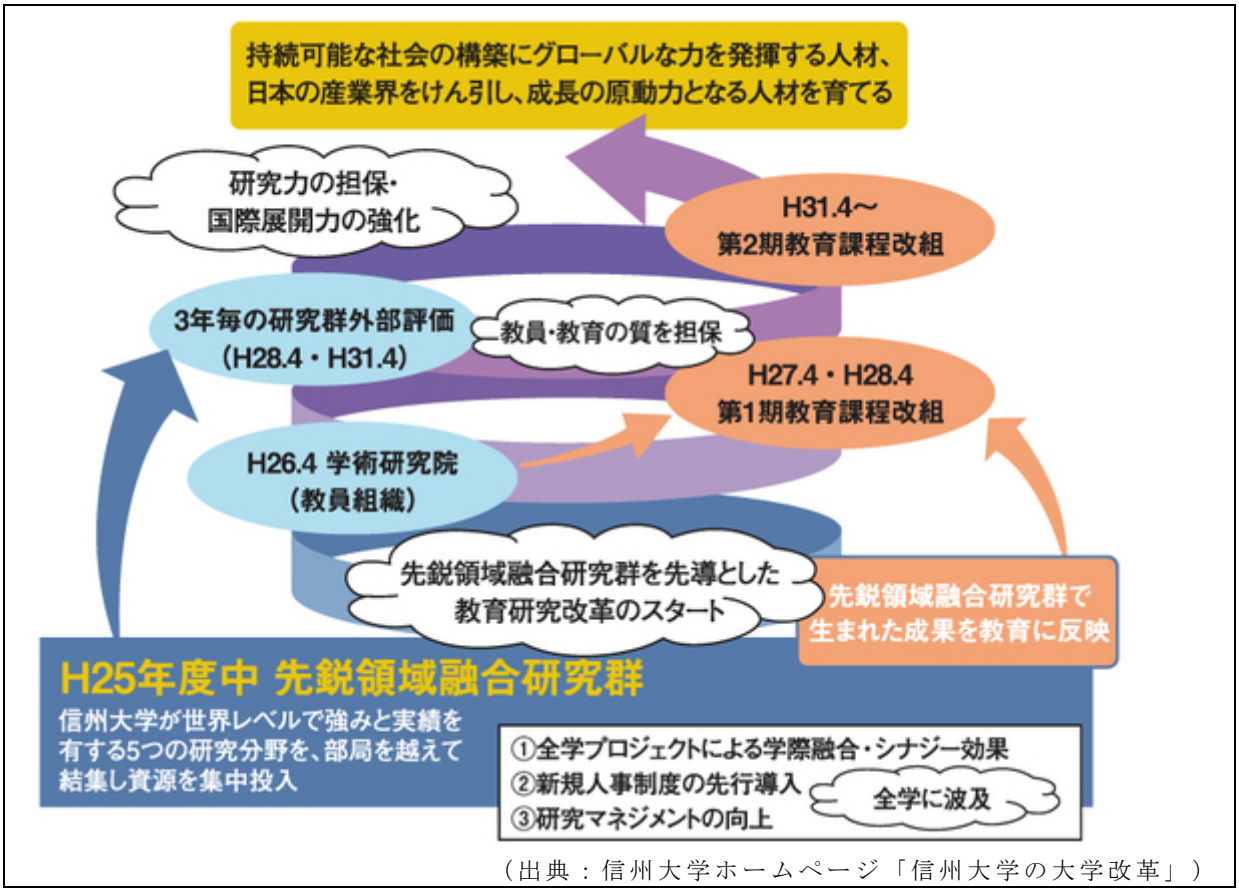
資料総６　先鋭領域融合研究群

信州大学の特色ある研究領域（カーボン，環境・エネルギー材料，ファイバー工学，山岳科学，バイオメディカル）に資源を集中配分して「先鋭領域融合研究群」を設置しました。

学内の若手研究者育成及び外部の卓越研究者の招へいにより，大学総体の研究力アップを図ります。

研究群を教育改革，組織改革，研究力強化につなげ，持続可能な社会の構築にグローバルな力を発揮する人材，日本の産業界をけん引し成長の原動力となる人材を育成します。





（出典：信州大学ホームページ「信州大学の大学改革」）

（４）産学官連携施設

本学は各キャンパスに以下の産学官連携施設やインキュベーション施設を設けており、産学官が連携した研究に活用している（資料総７）。

資料総７　産学官連携施設

①本学の施設

名称	所在キャンパス
信州地域技術メディカル展開センター	松本キャンパス
地域共同研究センター	長野（工学）キャンパス
信州科学技術総合振興センター（SASTec）	
国際科学イノベーションセンター	
ファイバーイノベーション・インキュベーション施設（Fii）	上田キャンパス
先進植物工場研究センター（SU-PLAF）	

②連携協定締結自治体の施設

名称	所在キャンパス	設置自治体
長野市ものづくり支援センター（UFO ながの）	長野（工学）キャンパス	長野市
浅間リサーチエクステンションセンター	上田キャンパス	上田市

（出典：「大学概要 2015」をもとに経営企画課作成）

［想定する関係者とその期待］

本組織のすべての関係者は、組織の理念・目的に基づき行われる研究活動による成果を期待している。

主な関係者とその期待は

・自然科学の研究者とその学会組織

国内外の研究者から、先端技術に関連する基礎的な知見の論文等での発表、及びこれらを通じた共同研究が期待されている。

・産業界

基礎科学と応用科学が有機的に関連した総合的な科学研究を行い、世界的レベルの基盤技術開発を推進すると共に、産業創成の中核を担う高度専門職業人を社会に輩出することが期待されている。

・地域・自治体

関係者や関係機関との連携のもとによる問題解決のための実践的技術等の開発・地域活性化等への展開が期待される。

Ⅱ　「研究の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　研究活動の状況

観点　研究活動の状況

（観点に係る状況）

1　研究活動の実施状況

（1）総合工学系研究科の研究活動

本研究科は4学部を基礎とする研究者が担当しており、多分野の研究活動を行っている（資料総8）。

資料総8　研究内容一覧

専攻名	講座名	研究内容
生命機能・ファイバー工学専攻	生物機能科学	生物の多様で高次な機能組織、細胞及び分子レベルから解明すると共に、生物工学的応用
	ファイバー機能工学	ファイバーの新素材開発、機能化、その繊維化を科学的、物理的に研究するとともに、開発したファイバーの工学的応用
	スマート材料工学	生体、有機・高分子、無機スマート材料の高機能化とデバイス化を指向した基礎教育と応用研究
	感性生産システム工学	個人の感性に適合した製品の設計と生産システム
	先端素材工学(連携講座)	先端技術を使った先端ファイバーの製造法とその物性
	スマートデバイス産業技術総合研究所連携講座(連携講座)	ユビキタス社会実現のために必要となる機能性ナノ素材から機能性デバイス、ITシステムまでの一連のスマートデバイス工学
システム開発工学専攻	機械システム工学	電子情報通信システムを導入した機械システムの開発と最適設計
	電気電子システム工学	電気工学及び電子工学に関するシステムの開発とその応用
	ナノカーボン先端材料工学	ナノ材料の創成と材料物質の探査及び高機能デバイスの開発
	数理情報システム学	情報科学及び数理科学の基礎理論とその諸分野への応用
物質創成科学専攻	物質解析科学	自然法則の理論的・実験的研究によって物質の性質やその機能を決定する原理を解明するとともに、その結果を新物質の開発に適用
	分子基盤科学	分子及びその集合系の構造、性質、機能と刺激に対する応答性、反応性を基礎的に研究
	分子機能材料工学	高機能性材料の設計と合成、及びそれら材料の機能解析と機能発現機構解明
	極限材料工学	繊維・層状物質、薄膜などの極限環境における構造と物性、極限物性発現のための構造形成
山岳地域環境科学専攻	大気・水・生物環境科学	山岳地域における大気環境、水圏環境及び生物圏環境
	地殻環境科学	山体を構成する物質の解明、山岳の形成と侵食、それに伴う災害と防災、および山岳地域における過去の気候・環境変動
	地域環境共生学	山岳域から中山間地域にいたる領域での自然環境と農林業生産及び生活環境の共生システムの創造
	環境創生構築学	自然と人間の融合・調査を考慮した社会環境創生・構築へ向けての科学的な手法
生物・食料科学専攻	生物・生命科学	自然界の生物にみる多様な構造と機能に未知あるいは未解決の問題を発掘できる人材の育成を目標として、例外なく進化の歴史にたつ生命現象の実態と因果関係を研究し、普遍的な学際基盤である進化生物学の諸領域における方法論を教育します。並行して、生物多様性及び環境保全の教育・研究並びに最先端のバイオテクノロジーを応用して安全で機能的な食用資源の育種
	食資源生産学	安全で機能的な食料を安定的に供給するための基盤事項、効率的生産技術の確立、それらの生産システムやマーケティングのIT化やマネージメントの改善
	食品科学	健康と食品の関わり、食品素材の評価、生体調節成分の探索や機構解明、食品の安全性
	食品創製学(連携講座)	企業における機能性食品の開発の実状や製造に際しての問

		題点を明らかにし、その問題点の解決方法や特許等の法的問題を解決する

（出典：「信州大学大学総合工学系研究科［博士課程］平成26年度研究科案内)）

（２）先鋭領域融合研究群の研究活動

先鋭領域融合研究群は、本学の強みである研究領域に対して、学部・研究科横断的な研究ユニット（カーボン科学研究所、環境・エネルギー材料科学研究所、国際ファイバー工学研究所、山岳科学研究所、バイオメディカル研究所）を構築し、研究活動を展開している。特に総合工学系研究科の構成学系である理学系・工学系・農学系・繊維学系では、カーボン科学研究所、環境・エネルギー材料科学研究所、国際ファイバー工学研究所、山岳科学研究所へ研究者が参加し、研究活動を推進している（資料総９）。

資料総９　先鋭領域融合研究群各研究所の構成

研究所	部門	研究概要
カーボン科学研究所	遠藤特別研究室	遠藤守信特別特任教授のナノカーボン研究の実績、世界的な研究者ネットワークをもとに、卓越した研究者を招へいし、世界レベルの炭素研究を推進します。ＣＯＩを含む事業展開を図るとともに、産学および大学間連携を促進し、優れた研究人材や研究設備の集約を図ります。
	基礎科学研究部門	炭素元素の豊富な結合状態を活用した新形態ナノカーボンの生成とその構造解析、新規物性の解明を行います。また、ナノカーボンの合成の高度化と環境負荷の軽減、物性を精緻に制御したナノカーボンの合成を行い、in-situ 分析を含む高度な評価技術を確立します。
	応用材料工学研究部門	ナノカーボンと金属材料や樹脂、ゴム等の各種素材を複合させることにより、伝導性、軽量性、強度に優れる機能性複合材料を創製します。また、ナノカーボンおよびその複合材料のエネルギーデバイス、エレクトロニクスおよび生体材料等への新規応用技術を開発します。
	共用・プラット事業・ナノテクプラットフォーム研究部門	ナノカーボン研究のために集約された先端設備を活用し、産業支援、共同研究を行います。文部科学省の補助事業、委託事業により、民間企業等に本学設備の共用推進するとともに、共同研究型支援を実施することにより、地域を含む産業支援と研究連携の推進を図ります。
環境・エネルギー材料科学研究所	蓄電池部門	蓄電池部門では、相界面制御による物質輸送の高効率化を指導原理として、フラックス法をはじめとした独創的で高品質な「結晶育成・相界面接合技術」によるエネルギーキャリアの伝導パスデザインを実現、ダントツ性能を示す蓄電材料や新しい蓄電方式を具現化し、その有用性を実証していきます。
	燃料電池部門	燃料電池部門では、物質移動や反応速度を向上させた効率的なナノ界面設計を指導原理として、ナノシートをはじめとした革新的なナノ触媒を設計し、

		高活性かつ高耐久な触媒系を実現します。また、燃料電池技術を応用した次世代電解システムの開発研究も行います。
	太陽電池部門	太陽電池部門では主に有機と無機材料のハイブリッド構造を用いた第３世代型太陽電池の実現を目指した研究を行います。変換効率が 30%を超える機構と構造を有機材料を用いる事で低製造コストかつ高効率な太陽電池の実現を目指しています。
	光デバイス部門	光デバイス部門では、従来の材料では実現できないような光機能の創出に向けて挑戦しています。特に、他部門で作製されるこれまでにない材料について、それらの光物性を詳細に調べ、そのメカニズムを解明し、新たな光デバイスへつないでいくことを目指しています。
	革新創製・高度解析部門	革新創製・高度解析部門は、回折法や散乱法等を用いた新しい解析法による「見える化」によって界面近傍の分子現象を明らかとして、蓄電池、燃料電池等のデバイスの飛躍的な高効率化を目指すとともに、界面の制御による新しい物質系の開発を行っています。
	課題探索・横断研究部門	課題探索部門において研究者のクロスブリードにより生み出されたアイデアを実行に移し、アイデアの育成を行います。実行にあたって当研究所に所属する研究者同士で、現象の起源、材料の作製、材料の応用の観点から、必要な技術を補完し新材料の創製を目指します
国際ファイバー工学研究所	フロンティアファイバー研究部門	限られた資源・エネルギーを有効に活用するための、省エネルギーやリサイクルに貢献する材料、人々が求める安心・安全への要請に応える材料開発を行います。このため、高強度繊維、高性能繊維、ナノファイバー等の新規繊維（フロンティアファイバー）の製造に関する基盤技術を構築し、さまざまな機能・性能を有した“フロンティアファイバー”の創出を目指します。
	スマートテキスタイル研究部門	有機エレクトロニクス、ナノサイズの高分子分散化、導電性繊維、有機・無機複合材料、光ファイバーなどのファイバー工学・技術を基盤とし、ナノテク・ナノファイバー分野を融合して新しい機能を有するスマートテキスタイルを創出します。
	バイオ・メディカルファイバー研究部門	先端再生医療技術実用化を目指し、医学工学連携下での生物由来ファイバーやメディカル利用ファイバーの研究及び、メディカルロボットとその制御技術の開発を実施します。
	感性・ファッション工学研究部門	ファッションアパレルの本質を探究し、技術革新により 70 億人の世界市場を対象としたファッションの創造を実現するため、ファッションテキスタイル・アパレル設計、ファッション情報工学、感性評価、ファッションビジネスの４つの観点から研究を推進します。

	研究連携室	繊維・ファイバー工学を基盤として異分野との融合や、学内連携、国内・国際連携、産学官連携等を進展させる役割を担当しています。
山岳科学研究所	国際山岳連携研究室	中部山岳における観測と研究を核としつつ、アジアや地球規模での山岳における観測との比較や共同研究を進める事で、国際的山岳研究拠点の役割を果たすとともに国際的研究ネットワークの構築を図ります。
	陸上生態系研究部門	生息環境が厳しい寒冷・高山環境に生息する野生生物の長期にわたる生態研究と、グローバルな気候変動や自然環境の変化による、陸上の野生生物の個体群動態の把握と将来の予測を行い発信します。
	地形地質・防災研究部門	日本アルプスやヒマラヤ山脈を対象に、山地及び山岳環境の成立-変遷-消滅プロセスを正確に把握し、その理解に基づいた環境保全と防災のための方策を国内外に提案していきます。
	森林資源研究部門	三次元計測によるセンシング技術の開発が世界的に進む中で、人工衛星、航空機、UAVデータによる森林バイオマスの把握など、適正な森林整備と資源管理、資源の循環利用を含めた研究開発を進めます。
	大気水環境・水生生態系研究部門	山岳域での気象観測を行い、地球規模での温暖化に対する山岳域での環境応答の解明を目指します。また、環境変動に対する水生生態系の応答を、水環境や物質循環の観点から解明・予測し、広く情報を発信します。
バイオメディカル研究所	先端疾患予防学部門	包括的予防医療、先端的医療を基盤とする先端疾患予防学部門は、加齢生物学研究と農学系食科学研究を融合し、超高齢社会における疾患予防・制御の先端的研究教育を行い、医療問題解決に寄与します。
	バイオテクノロジー・生体医工学部門	ナノテクノロジー、再生医療、医療機器開発を基盤とするバイオテクノロジー・生体医工学部門は、医学・農学の生命科学系と工学・繊維学・理学の理工学系の研究者が広く連携して、境界領域でしか得られない新知見を多数発見し、それらを応用した革新的技術を開発します。
	神経難病学部門	医学・農学・工学の研究者連携で、高齢者医療に重要な蛋白ミスフォールド病を研究するアミロイドーシス領域と、様々な精神神経疾患の原因となるシナプス病領域を研究の２大柱とし、基礎研究、病態を解明して診療に結びつけます。
	代謝ゲノミクス部門	生命機能を解明する生命機能科学、機能性食品の創製を行う食品機能科学、生物資源を創薬開発につなげる生物資源科学を融合させ、健康を食、環境、ゲノムから総合的に解析する健康長寿科学の確立を目指します。

（出典：「大学概要 2015」をもとに経営企画課作成）

2　研究実績

（1）論文・発表・著書等の状況

本研究科を構成する4学部の論文発表等の状況は以下のとおりである（資料総10）。

資料総10　研究発表等の件数

	受賞 件数	口頭発表 （国内・国外）	査読付き 論文	著書
平成22年度	28	1,606	649	115
平成23年度	51	1,753	713	106
平成24年度	54	1,782	788	84
平成25年度	42	1,666	592	81
平成26年度	47	1,557	780	75
平成27年度	41	1,485	703	55
第2期平均	44	1,642	704	86

（出典：学務課大学院室作成）

（2）論文等の公開について

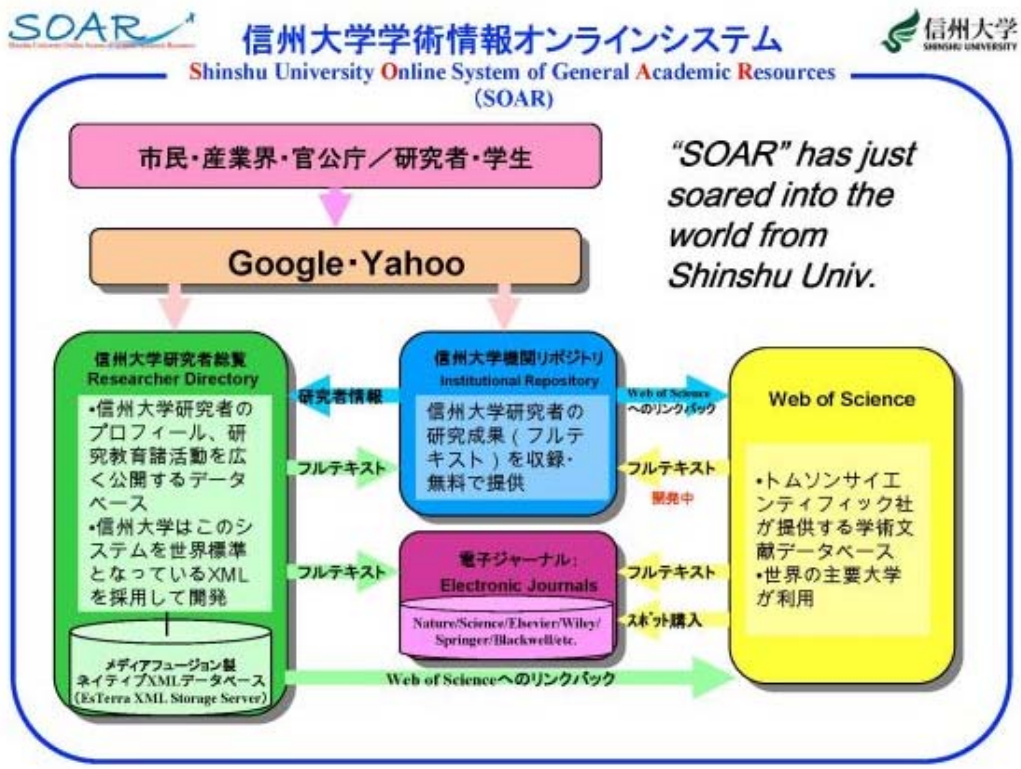
論文等の研究成果は、本学の構築するSOAR（信州大学学術情報オンラインシステム）、信州大学研究機関リポジトリ（SOAR-IR）、研究者総覧（SOAR－RD)等のデータベースに掲載し公表している（資料総11、総12）。

資料総11　ＳＯＡＲへの研究成果の公開について

①SOARとは

SOAR（信州大学学術情報オンラインシステム）とは、信州大学の研究者の皆さまの情報発信をサポートするための総合的なシステムです。

研究者総覧（図左）と機関リポジトリ（図中央上）との連携により、信州大学の研究者の皆さまの、視認性向上と負担軽減を目指します。



（出典：信州大学ホームページ「学術情報オンラインシステム SOAR」）

②教員への入力の義務付け

平成２７年１０月１５日

各部局長　殿

理事（研究、産学官・社会連携担当）
・副学長
中　村　宗一郎（公印省略）
副学長（学術情報担当）
・附属図書館長
渡　邊　匡　一（公印省略）

信州大学研究者総覧（SOAR-RD）への平成 26 年度研究活動業績の入力について（依頼）

学校教育法施行規則の改正により、平成２３年４月１日から、大学等の教育情報の公表が義務化され、また、その取り組み状況が認証評価の対象となりました。
本学では、公表が義務化された大学等の教育情報のうち、「各教員が有する学位及び業績」を公表する手段として、信州大学研究者総覧（SOAR-RD）を利用し、全ての教員が研究者総覧へ研究業績等を入力することの義務化を、第２３４回役員会において決定し、平成２２年１２月２４日付け学長通知「信州大学研究者総覧への入力・公表が必要となる情報等について」により通知しております。
このたび、別紙入力要領にて平成２６年度の研究活動業績を入力されるよう、貴部局内の周知をお願いいたします。また、公表義務化対象情報（研究活動業績以外の研究分野、学歴等）を含めた全ての項目につきましても、未入力の情報がありましたら、この機会に入力されるようあわせて周知をお願いいたします。
なお、研究者総覧の入力につきましては、平成２３年７月よりWeb 入力ができ、また部局の代理入力担当者が、教員からの情報をとりまとめて代理入力することが可能となっております。
また、外部データベース（CiNii Articles, CiNii Books, Web of Science）から業績データを取り込むことが可能となっておりますので、ご活用願います。
ご不明な点につきましては、下記までお問い合わせ願います。

本件担当（問合せ先）: library-soar@shinshu-u.ac.jp
・信州大学研究者総覧の取扱に関すること
研究推進部研究支援課　松下（内線：811-2328）
・信州大学研究者総覧の入力に関すること
附属図書館　石坂（内線：811-2292）

別紙

入力要領

1．入力が必要となる平成 26 年度研究活動業績 【資料 1】
ACSU（https://acsu.shinshu-u.ac.jp/）からログインし、画面左側の「研究者総覧更新」をクリックすると、ご自身の研究者総覧データを更新ができます。ログイン時の ID・パスワードは、「信州大学業務システム利用証」に記載されています。
入力方法は、Web 入力、Excel 入力の２通りあります。
・Web 入力：画面左側の研究業績（著書，発表論文等）タブをクリックします。
入力が必要な情報は、「ピンク色」で示されています。
・Excel 入力：『著書，発表論文等』シートが対象となります。
入力が必要な情報は、「オレンジ色」で示されています。
注１）平成 26 年度研究活動業績（著書，発表論文等）が入力されていない場合は、未更新の扱いになります。
注２）平成 26 年度研究活動業績（著書，発表論文等）の実績が無い場合
著書又は発表論文の標題に、’26 年度なし’と記入し、非表示としてください。
（データを入力しない場合、データ未更新と判断して、再度入力依頼する事態が発生しかねません。これを回避するための措置です。）
なお、研究活動業績（芸術系の活動，フィールドワーク等）に入力された場合は、更新の扱いになります。
注３）Web 入力の際、データ入力後は、「適用」「情報更新」ボタンを忘れずにクリックしてください。

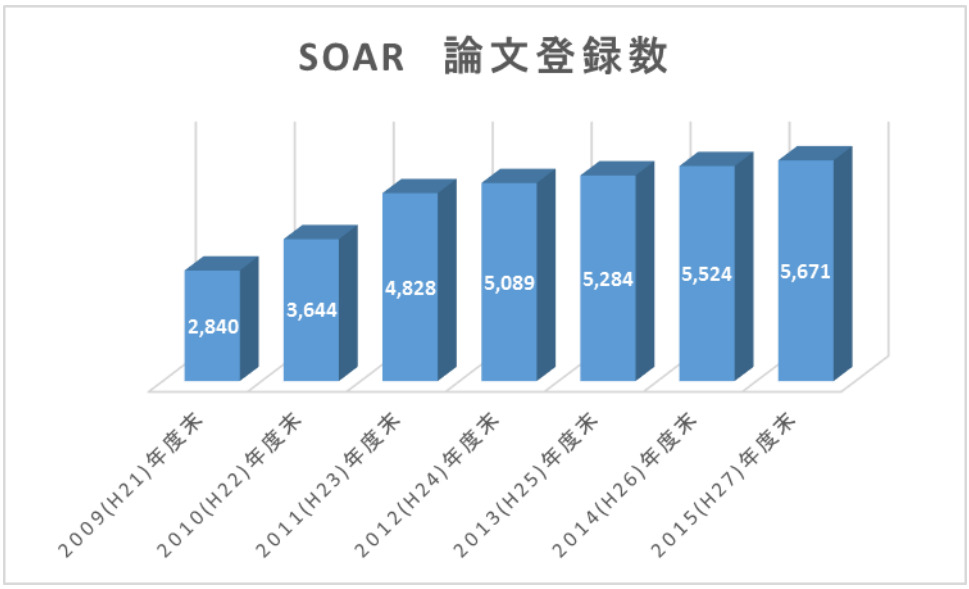
2．その他、公表義務化対象情報
下記項目が未入力の場合は、入力願います。
・プロフィール１
・プロフィール２（研究分野）
・プロフィール３（学歴等）
・プロフィール４（所属学会）
・プロフィール５（受賞学術賞）
・プロフィール６（研究職歴等）

3．入力期限
平成２７年１１月３０日（月）

4．研究業績入力支援【資料 2】
外部データベースから業績データを取り込みされる際は、下記サイトをご覧ください。
http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/library/e-information/limit/gaibudb_manual.pdf
参考）研究者総覧入力のマニュアルは、下記サイトをご覧ください。
http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/library/e-information/limit/userpage_manual.pdf

（出典：研究推進部研究支援課、附属図書館）

資料総 12　ＳＯＡＲへの公開件数の推移



（出典：学務課大学院室作成）

（３）構成４学部の学会等の開催状況

本研究科の構成４学部が所在する各キャンパスで実施した学会の開催状況は、以下のとおりである（資料総 13）。

資料総 13　学会・国際会議の開催状況

①松本キャンパス（理学部関係）

年度	開催期日	学会等名称	備考
H22 年度	5 月 1～2 日	中部日本における更新世中・後期の編年と環境変動	主催：日本第四紀学会気候変動研究委員会・八ヶ岳団体研究グループ
	5 月 28 日	第 57 回日本シルク学会研究発表会	
	7 月 15 日-16 日	Internatinal Conference of Future Textile2010	主催：信州大学グローバルＣＯＥ
	10 月 29 日	計測自動制御学会中部支部信州地区計測制御研究委員会	
	12 月 10 日	日本真空協会 H22 年度地方研究例会開催	
	11 月 26 日	社団法人自動車技術会長野地区講演会開催	
	1 月 24 日	社団法人日本機械学会特別講演会開催	
	3 月 4 日	日本機械学会北陸信越支部第 48 期総会・講演会開催	
H23 年度	9 月 30 日	計測自動制御学会中部支部信州地区計測制御研究委員会ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ 2011 開催のため	
	3/29 日-3/31 日	第 64 回日本衛生動物学会全国大会	
	12 月 7 日-9 日	Internatinal Conference on Advanced Fiber/Textile Materials 2011	
H24 年度	6 月 10 日～13 日	1st Symposium of the Benthological Society of Asia (BSA)	
	3 月 5 日～7 日	CALICE Collaboration meeting	主催：信大理学部物理科学科 HE 研究室
	3 月 8 日～10 日	第 1 回代数的トポロジー信州春の学校	
	8 月 9 日-11 日	TBIS2012 国際シンポジウム	
	11 月 9 日	″日本機械学会　バイオロボティクス研究会特別講演会 開催のため	
	11 月 10 日	日本蚕糸学会支部合同大会　2012 年 日	

		本蚕糸学会 支部合同大会	
	11 月 17 日	日本油化学会　東海支部　油化学講演会（YK 講演会）	
H25 年度	10 月 25 日～26 日	第 22 回ソノケミストリー討論会	主催：日本ソノケミストリー学会
	3 月 6 日～8 日	第 2 回代数的トポロジー信州春の学校	
	10 月 26 日	第 33 回日本生体医工学会甲信越支部大会	
	8 月 28 日	計測自動制御学会　計測部門大会講演会･第３０回ｾﾝｼﾝｸﾞﾌｫｰﾗﾑ	
	10 月 26 日	第 33 回日本生体医工学会甲信越支部大会	
	11 月 29 日	日本生物工学会中部支部シンポジウム	
H26 年度	3 月 3 日～6 日	第 3 回代数的トポロジー信州春の学校	
	7 月 28 日～29 日	Eukaryotic transcription regulation and beyond in Shinshu University	
	9 月 17 日～19 日	空間の代数的・幾何的モデルとその周辺	
	10 月 31 日～11 月 3 日	第 136 回地球電磁気・地球惑星圏学会総会・講演会	主催：地球電磁気・地球惑星圏学会
	9 月 12 日 - 13 日	日本生物高分子学会 2014 年度大会	
	11 月 1 日	生物発光化学発光研究会　第 31 回学術講演会	
	8 月 4 日-5 日	第 54 回北信越理科教育研究会「長野大会」	
	9 月 19 日-20 日	第 11 回全国 VBL フォーラム	
H27 年度	9 月 13 日～16 日	雪氷研究会（2015 松本）	主催：氷雪研究会
	9 月 11 日～13 日	日本地質学会第 122 年学術大会	主催：日本地質学会
	3 月 6 日～9 日	第 4 回代数的トポロジー信州春の学校	
	11 月 28 日-29 日	バイオメカニズム学会（日本人間工学会協賛）第 36 回バイオメカニズム学術講演会	
	6 月 29 日	石油学会関東地区討論会	
	9 月 24 日	計測自動制御学会中部支部信州地区ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ	

②長野（工学）キャンパス（工学部関係）

年度	開催期日	講演会等名称	備考
H23 年度	7 月 14 日～15 日	セルロース学会　第 18 回年次大会	主催：セルロース学会
	11 月 5 日～6 日	第 42 回中部科学関係協会支部連合秋季大会	主催：中部科学関係学協会支部連合協議会
	3 月 7 日～8 日	平成 23 年度土木学会中部支部研究発表会	主催：土木学会中部支部
H24 年度	6 月 16 日～17 日	日本情報科教育学会第 5 回全国大会	主催：日本情報科教育学会
	9 月 19 日～21 日	日本音響学会 2012 年秋季研究発表会	主催：日本音響学会
H25 年度	7 月 19 日～21 日	日本ヒートアイランド学会　第 8 回全国大会	主催：日本ヒートアイランド学会
	8 月 9 日～11 日	日本混相流学会　混相流シンポジウム 2013	主催：日本混相流学会
	9 月 4 日～6 日	平成 25 年度セラミックス協会　第 26 回秋季シンポジウム	主催：日本セラミックス協会
	9 月 12 日	ターボ機械協会創立 40 周年記念事	主催：ターボ機械協会

	～13 日	業	
	9 月 25 日～27 日	平成 25 年度空気調和・衛生工学会大会	主催：空気調和・衛生工学会
	10 月 25 日	特別講演会　小水力エネルギーの利活用を目指した技術開発	主催：日本機械学会
	12 月 14 日	日本金属学会北立信越支部・日本鉄鋼協会北陸信越支部　平成 25 年度総会・連合講演会	主催：日本金属学会北立信越支部、日本鉄鋼協会北陸信越支部
H26 年度	8 月 20 日～22 日	平成 26 年度　電気学会基礎・材料・共通部門大会	主催：電気学会
H27 年度	9 月 11 日～13 日	日本地質学会　第 122 年学術大会	主催：日本地質学会
	9 月 5 日～6 日	日本作物学会　第 240 回講演会	主催：日本作物学会
	9 月 23 日～25 日	日本機械学会　第 25 回設計工学・システム部門講演会	主催：日本機械学会
	9 月 8 日～10 日	表面技術協会　第 132 回講演大会	主催：表面技術協会
	9 月 14 日～15 日	第 18 回日本水環境学会シンポジウム	主催：日本水環境学会
	10 月 4 日	電子情報通信学会信越支部大会	主催：電子情報通信学会

③伊那キャンパス（農学部関係）

年度	開催期日	講演会等名称	備考
H22 年度	5 月 20 日	これまでの研究，そして，これからの研究	主催：農学部ジャーナルクラブ
	6 月 28 日	日本家禽学会2010年度秋季大会サテライトシンポジウム	主催：日本家禽学会
	9 月 3 日	分析法の妥当性確認と PTM（化学分析）ワークショップ	主催：AOAC インターナショナル日本セクション，JAIMA
	9 月 14 日	日本家禽学会 2010 年度秋季大会公開シンポジウム	主催：日本家禽学会
	11 月 16 日	食料産業で生じるバイオマスの有効利用を目指して	主催：BMU 研究会食品科学部会
	11 月 23 日	米利用パンシンポジウム	主催：佐久市
	11月23日～25日	第３回分子高次機能研究会	主催：分子高次機能研究会
	1 月 21 日	学問のすすめ―我が研究の道程：個体から組織，組織から細胞，細胞から分子，そして再び個体レベルへ	主催：農学部ジャーナルクラブ
	3 月 14 日	北京林業大学・信州大学農学部学術交流協定締結記念セミナー「中国森林資源管理について」	主催：北京林業大学
H23 年度	6 月 29 日	信州機能性食品開発研究会	主催：信州機能性食品開発研究会
	7月16日～18日	蘚苔類観察会	主催：蘚苔類学会
	8月31日～9月2日	日本きのこ学会第 15 回大会（全国大会）	主催：日本きのこ学会
	9月17日～18日	日本熱帯農業学会第 110 回講演会及びシンポジウム	主催：日本熱帯農業学会
	9 月 20 日	ネパール農業省との学術交流協定締結記念「中山間地域の再生・持続モデル構築のための実証的研究」プロジェクト国際セミナー	主催：ネパール農業省
	9月23日～24日	平成 23 年度第 1 回樹木医実践技術講座	主催：日本樹木医会
	10月22日～23日	日本芝草学会 2011 年度秋季大会	主催：日本芝草学会
	10 月 23 日	中部森林管理局研修	主催：中部森林管理局
	10 月 29 日	ひとむしたんぼの会講演会	主催：ひと・むし・たんぼの会
	11月11日	林業経済学会 2011 年秋季大会	主催：林業経済学会

	～13日		
	12 月 26 日	バイオサイエンス若手研究会	
	1 月 28 日	第５回健康長寿長野研究会シンポジウム	主催：健康長寿長野研究会
	1 月 31 日	International Symposium on Animal Biotechnology	主催：国際動物バイオテクノロジー会議実行委員会
	2 月 4 日	第６回健康長寿長野研究会シンポジウム	主催：健康長寿長野研究会
H24 年度	6 月 25 日	森林と木のつながりを考えてみよう：南部小学校６年生	主催：平成 24 年度木育推進事業（里山資源活用型）：長野県
	6 月 30 日	日本農芸化学会中部支部　第 164 回例会	主催：日本農芸化学会中部支部
	8月30日 10 月 18 日	平成 24 年度次世代フォレスト・イノベーション研究会	主催：長野県テクノ財団
	10 月 13 日	中部森林学会　第２回大会	主催：中部森林学会
	11月2日 ～3日	システム農学会　2012 年度秋季大会	主催：システム農学会
	11 月 20 日	信州大学農学部―浙江省　農業科学院・国際交流協定締結　第２回記念講演会	主催：浙江省農業科学院
	11月30日 ～12月1日	2012 年度「樹木年輪」研究会	主催：樹木年輪研究会
	12月1日 ～2日	森林利用学会　第 19 回学術研究発表会及び意見交換会	主催：森林利用学会
	12 月 3 日	バイオサイエンス若手研究会　第２回シンポジウム	
	2 月 27 日	農学部近未来農林総合科学国際シンポジウム	
	3 月 6 日	第 44 回長野県園芸研究会	主催：長野県園芸研究会
H25 年度	5 月 22 日	キャリアデザインセミナー ：自治医大　臼井文武助教	
	6 月 8 日	第７回健康長寿長野シンポジウム	主催：健康長寿長野研究会
	7 月 9 日	オープンセミナー「発生初期の細胞系譜決定：マウスから有袋類まで」	
	7 月 23 日	信州生命科学サマーセミナー2013	
	8月8日 ～9月7日	平成 25 年度信州大学農学部公開講座	
	8月10日 ～11日	2013「青少年のための科学の祭典」伊那大会	主催：2013「青少年のための科学の祭典」伊那大会実行委員会，（公財）日本科学技術振興財団・科学技術館
	10月21日 ～22日	第１回森林利用学会路網若手研究会セミナー	主催：森林利用学会路網若手研究会
	11 月 2 日	ミヤマシジミ研究会設立総会パネルディスカッション	主催：ミヤマシジミ研究会
	11 月 20 日	慶應義塾大学 SFC と信州大学農学部における地域貢献とフィールド研究の可能性― 遠隔地と地元からの地域支援とそのマネイジメント―	主催：慶應義塾大学
	11月21日 ～22日	日本きのこ学会学術ワークショップ	主催：日本きのこ学会
	11 月 30 日	第 21 回育種学会中部地区談話会	主催：日本育種学会中部地区談話会
	12 月 2 日	バイオサイエンス若手研究会第３回シンポジウム	
	12 月 18 日	伊那谷アグリイノベーション推進機構第５回シンポジウム	主催：伊那谷アグリイノベーション推進機構
	12 月 20 日	信州大学農学部環境講演会 2013	
	1 月 21 日	伊那谷の林業を考える研究会	主催：伊那谷の林業を考える研究会
	1 月 24 日	アニマルウェルフェア普及啓発セミナー	主催：（公社）畜産技術協会
H26 年度	7 月 10 日	メイファーラン大学農産業学部長	

		特別講演会	
	7月23日	グローバル研究セミナー	主催：農学部・バイオメディカル研究所
	9月11日	精密農業に関する講演会	主催：（公財）長野県テクノ財団伊那テクノバレー地域センター，次世代工業化農業研究会
	9月11日～12日	第10回松枯れ防除実践講座	主催：（一財）日本緑化センター，信州大学
	10月21日	CS立体図を用いた路網配置検討手順研修会	主催：長野県森林整備加速化基金・林業再生協議会
	11月22日	日本農芸化学会中部支部第172回例会（若手シンポジウム）	主催：（公社）日本農芸化学会中部支部
	12月6日	ミヤマシジミ研究会シンポジウム・総会	主催：ミヤマシジミ研究会
	12月16日	伊那谷の林業を考える研究会「伊那谷の課題解決に向けて」	主催：伊那谷の林業を考える研究会
	12月17日	バイオサイエンス若手研究会第4回シンポジウム	主催：農学部バイオサイエンス若手研究会
	1月20日	「森林分野における最先端レーザー研究"Excellent Laser scnning Research for Forestry"」山岳科学研究所国際シンポジウム	
	1月21日	里山からくりプロジェクト第6回CVT勉強会	主催：長野県テクノ財団伊那テクノバレー地域センター
	1月22日	信州大学農学部―ソウル大学共同シンポジウム	
	1月23日	信州大学農学部―世宗大学記念シンポジウム	
	1月31日	第22回種苗交換会「トウガラシの科学・赤くて辛いトウガラシの力」	主催：長野県有機農業研究会種苗部会，山梨種苗ネットワーク
	2月22日	シンポジウム「自給型のくらしと地域を目指して」	主催：青果物機能学・農村計画学研究室
	3月6日	信州実験動物研究会第35回総会・第82回勉強会・第33回研究発表会	主催：信州実験動物研究会
	3月11日	ベトナム・ダラット大学と信州大学の国際学術協定締結記念講演会「ベトナムにおける機械化農業の現状と将来展望」	主催：ダラット大学
	3月25日～27日	2015年度日本草地学会信州大会	主催：日本草地学会
H27年度	5月12日	平成26年度期第4回信州機能性食品開発研究会	主催：信州機能性食品開発研究会
	6月27日	伊那谷の素材はたからもの雑穀ケーキ教室	主催：伊那市役所農政課
	8月6日～2月29日	川島区立野生鳥獣被害防衛短期大学（期間中計6回）	主催：川島区有害鳥獣対策委員会
	8月20日	フロンティアバイオテクノロジー国際シンポジウム2015	
	9月3日	CS立体図を用いた路網配置現地研修会	主催：長野県森林整備加速化・林業再生協議会
	9月4日～6日	日本作物学会第240回講演会及びシンポジウム	主催：日本作物学会第240回講演会運営委員会
	10月9日	4カ国コンソーシアム国際シンポジウム	ジャンビ大学・バングラデシュ農業大学・スラナリ工科大学
	10月23日	平成27年度期第2回信州機能性食品開発研究会	主催：信州機能性食品開発研究会
	10月28日	木曽町環境協議会住民運動部会研修会	主催：木曽町環境協議会
	11月26日	研究報告講演会	主催：（公財）信州農林科学振興会
	11月28日	2015「森林に学ぶネットワーク」	主催：森林に学ぶネットワーク

	～29日	第17回研究発表会とみんなの森づくり現地研修会	
	12月5日	平成27年度「い～な雑穀フェスタ」	主催：伊那市役所農政課
	12月17日	伊那谷の林業を考える研究会	主催：伊那谷の林業を考える会
	12月21日	バイオサイエンス若手研究会第5回シンポジウム	主催：信州大学農学部バイオサイエンス若手研究会
	12月22日	海外林業報告会オーストリアの林業と木質バイオマス利用の現状	主催：長野県海外林業技術等導入促進協議会
	2月18日	南アルプス食害対策協議会活動報告会	主催：南アルプス食害対策協議会
	3月4日	信州実験動物研究会第36回総会，第84回勉強会，第34回研究発表会	主催：信州実験動物研究会
	3月10日	平成27年度期第4回信州機能性食品開発研究会	主催：信州機能性食品開発研究会
	3月17日	次世代工業化農業研究会セミナー「農業におけるセンシング技術の動向」	主催：次世代工業化農業研究会

④上田キャンパス

年度	開催期日	講演会等名称	備考
H22年度	5月28日	第57回日本シルク学会研究発表会	
	7月15日-16日	Internatinal Conference of Future Textile2010	信州大学グローバルＣＯＥ
	10月29日	計測自動制御学会中部支部信州地区計測制御研究委員会	
	12月10日	日本真空協会 H22年度地方研究例会開催	
	11月26日	社団法人自動車技術会長野地区講演会開催	
	1月24日	社団法人日本機械学会特別講演会開催	
	3月4日	日本機械学会北陸信越支部第48期総会・講演会開催	
H23年度	9月30日	計測自動制御学会中部支部信州地区計測制御研究委員会シンポジウム2011開催のため	
	3/29　日 - 3/31日	第64回日本衛生動物学会全国大会	
	12月7日-9日	Internatinal Conference on Advanced Fiber/Textile Materials 2011	
H24年度	8月9日-11日	TBIS2012国際シンポジウム	
	11月9日	日本機械学会バイオロボティクス研究会特別講演会 開催のため	
	11月10日	日本蚕糸学会支部合同大会　2012年 日本蚕糸学会 支部合同大会	
	11月17日	日本油化学会　東海支部　油化学講演会（YK講演会）	
H25年度	10月26日	第33回日本生体医工学会甲信越支部大会	
	8月28日	計測自動制御学会　計測部門大会講演会･第30回ｾﾝｼﾝｸﾞﾌｫｰﾗﾑ	
	10月26日	第33回日本生体医工学会甲信越支部大会	
	11月29日	日本生物工学会中部支部シンポジウム	
H26年度	9月12日 - 13日	日本生物高分子学会2014年度大会	
	11月1日	生物発光化学発光研究会　第31回学術講演会	

	8月4日-5日	第54回北信越理科教育研究会「長野大会」	
	9月19日-20日	第11回全国VBLフォーラム	
H27年度	11月28日-29日	バイオメカニズム学会（日本人間工学会　協賛）第36回バイオメカニズム学術講演会	
	6月29日	石油学会関東地区討論会	
	9月24日	計測自動制御学会中部支部信州地区シンポジウム	

（出典：理学部、工学部、農学部、繊維学部各学部作成資料をもとに大学院室作成）

（３）外部資金獲得の状況

①構成４学部を含む外部資金獲得の状況

本研究科を構成する４学部を含む外部資金の獲得状況は以下のとおりである（資料総14）。

資料総14　外部資金獲得状況

	科学研究費補助金 科学研究費助成事業		共同研究		受託研究		寄附金	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
H21	129	383,430	206	243,892	112	1,184,234	211	176,952
H22	152	395,732	248	248,269	112	1,358,833	204	207,250
H23	172	425,514	256	262,812	127	1,359,617	208	186,989
H24	194	395,080	274	324,725	135	1,278,527	239	287,539
H25	184	434,030	297	350,455	141	739,868	231	183,888
H26	184	384,930	319	410,527	133	783,838	240	182,612
H27	197	428,450	274	485,396	97	524,708	187	134,273
2期平均	181	410,622	278	347,030	124	1,007,565	218	197,091

（出典：理学部、工学部、農学部、繊維学部各学部作成資料をもとに大学院室作成）

②科学研究費助成事業（科研費）の状況

科研費の採択等の状況は以下のとおりである（資料総15、総16、総17）。

資料総15　科研費採択等の状況

新規申請件数

	理学部	工学部	農学部	繊維学部	総合工学系研究科専任	合計（B）
H21	57	114	56	85	14	326
H22	62	95	43	74	9	283
H23	51	95	50	74	11	281
H24	44	81	50	64	13	252
H25	51	89	47	54	14	255
H26	61	120	62	106	繊維学部に含む	349
H27	60	108	59	100	繊維学部に含む	327

新規採択件数

	理学部	工学部	農学部	繊維学部	総合工学系研究科専任	合計（C）

H21	6	14	6	11	3	40
H22	12	21	3	7	2	45
H23	13	29	8	13	1	64
H24	9	22	11	11	4	57
H25	12	16	4	12	3	47
H26	12	27	11	26	繊維学部に含む	76
H27	11	24	13	16	繊維学部に含む	64

新規採択率

	採択率 (B/C)
H21	12.3%
H22	15.9%
H23	22.8%
H24	22.6%
H25	18.4%
H26	21.8%
H27	19.6%
第２期平均	20.2%

継続課題

	理学部	工学部	農学部	繊維学部	総合工学系研究科専任	合計 (D)
H21	19	30	13	15	4	81
H22	14	33	15	22	5	89
H23	24	37	9	16	5	91
H24	27	52	13	23	2	117
H25	24	45	17	26	4	116
H26	31	35	18	26	0	110
H27	29	43	19	42	0	133

保有率（新規課題＋継続課題）/申請資格者数

	保有率 (C+D) /A
H21	30.9%
H22	35.4%
H23	41.3%
H24	46.8%
H25	42.8%
H26	42.3%
H27	49.0%
第２期平均	42.9%

（出典：経営企画課作成）

資料総 16　科研費の採択状況詳細（４キャンパス分）

金額単位：千円

研究種目	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額

特別推進研究		1	102,200	1	40,500	1	44,800								
特定領域研究		1	2,600	1	2,200										
新学術領域研究		1	7,900	2	10,710	3	8,710	3	12,350	6	19,080	7	23,890	3	12,230
基盤研究	S									1	54,990	1	55,770	1	21,400
	A	2	24,760	4	39,550	5	54,340	5	69,690	6	67,430	5	35,360	6	75,860
	B	19	84,120	22	92,860	24	98,850	26	97,830	24	87,740	23	56,740	21	80,920
	C	65	72,340	70	83,930	80	108,870	85	109,280	74	93,460	76	101,980	81	97,890
若手研究	A	7	46,310	9	63,380	7	34,670	3	7,600	3	22,110	5	21,040	7	52,990
	B	24	33,240	32	47,370	35	50,951	44	57,700	42	52,410	38	45,860	44	45270
研究活動スタート支援		1	1,560	2	2,532	4	5,273	3	4,060	3	2,800	4	4,100	4	4,130
挑戦的萌芽研究		8	8,400	7	9,800	13	19,050	25	36,570	25	34,010	25	40,190	30	37,760
研究成果公開促進費				2	2,900										
特別研究員奨励費															
合計		129	398,130	152	404,852	172	435,474	194	410,380	184	446,420	184	399,030	197	444,380

（出典：理学部、工学部、農学部、繊維学部各学部作成資料をもとに大学院室作成）

資料総 17　大型研究種目

第２期中期目標期間中に配分を受けた課題のうち、配分期間の総額 10,000 千円以上のもの

期間	研究種目	課題名	研究代表者・所属学部等（採択当時）	総配分額（千円）
平成 17 年度～平成 23 年度	特別推進研究	気相法カーボンナノチューブの選択成長とナノ構造制御ならびに機能評価に関する研究	遠藤　守信・工学部	575,770
平成 19 年度～平成 22 年度	基盤研究(B)	食用きのこ類を定着させた菌根苗の効率的な生産技術の開発	山田　明義・農学部	18,980
平成 20 年度～平成 22 年度	新学術領域研究(研究課題提案型)	キラルルイス酸を触媒とする汎用性不斉双極性付加環化の開発と合成化学的応用	菅　博幸・工学部	30,810
平成 20 年度～平成 22 年度	基盤研究(A)	ファッションアパレルの設計・生産・マーケティングと国際競争力強化に関する調査研究	大谷　毅・繊維学部	36,920
平成 20 年度～平成 23 年度	基盤研究(A)	フラクタル構造メタマテリアルによるテラヘルツ電磁波の制御	武田　三男・理学部	48,230
平成 20 年度～平成 22 年度	基盤研究(B)	水と磁場との相互作用:構造と物性	尾関　寿美男・理学部	19,370
平成 20 年度～平成 22 年度	基盤研究(B)	刺激応答性超分子ゲルの作製と機能評価	鈴木　正浩・総合工学系研究科	12,740
平成 20 年度～平成 22 年度	基盤研究(B)	環境融合プロセスによるエコデバイス用単結晶の創成	大石　修治・工学部	19,240
平成 20 年度～平成 22 年度	基盤研究(B)	ディーゼルエンジン用コモンレールの超高圧化を可能とする低合金 TRIP 鋼の開発	杉本　公一・工学部	18,590
平成 20 年度～平成 23 年度	基盤研究(B)	ナトリウム温度ライダーに応用するレーザ周波数の超精密制御方法の研究	川原　琢也・工学部	13,650
平成 20 年度～平成 23 年度	基盤研究(B)	多様な季節的多型を誘導するホルモン協働作用の分子解析	塩見　邦博・繊維学部	13,780
平成 20 年度～平成 24 年度	基盤研究(B)	巻貝左右性の動的平衡と適応進化	浅見　崇比呂・理学部	14,430
平成 20 年度～平成 22 年度	基盤研究(B)	健康機能性を有する食用野生植物資源についてのブータン王国における現地調査	松島　憲一・農学研究科	11,830
平成 20 年度～平成 22 年度	若手研究(A)	高融点金属粉末の常温固化成形法の開発と強度向上に関する研究	中山　昇・工学部	25,480
平成 20 年度～平成 23 年度	若手研究(A)	昆虫類多様化の鍵を握る「翅の起源」に関する比較発生学的研究	東城　幸治・理学部	19,630
平成 20 年度～平成 22 年度	若手研究(A)	共生変異体を用いたマメ科植物の共生的リン酸獲得機構の解析	齋藤　勝晴・農学部	25,090
平成 21 年度～平成 23 年度	基盤研究(B)	新規超分子ゲル化剤の開発と実用化に向けての研究	英　謙二・総合工学系研究科	17,160
平成 21 年度～平成 23 年度	基盤研究(B)	ナノドット構造を有する六方晶フェライト薄膜形成と高密度磁気記録用パターン媒体	森迫　昭光・工学部	18,590

平成 21 年度～平成 24 年度	基盤研究(B)	単一幹細胞による臓器および個体の再生と家禽育種への活用	鏡味 裕・農学部	19,500
平成 21 年度～平成 23 年度	若手研究(A)	グラフェンを電極とする電気二重層キャパシタの研究	杉本 渉・繊維学部	27,950
平成 21 年度～平成 23 年度	若手研究(A)	空間デザインしたナノ単結晶複合表面の創成	手嶋 勝弥・工学部	27,170
平成 22 年度～平成 24 年度	基盤研究(A)	細菌細胞表層制御による細胞増殖,形態,機能維持メカニズムの解明	関口 順一・繊維学部	46,280
平成 22 年度～平成 26 年度	基盤研究(A)	東南アジア熱帯におけるアリが介在した動植物６者共生系の多様性の進化	市野 隆雄・理学部	42,380
平成 22 年度～平成 24 年度	基盤研究(B)	感性計測に基づく被服接触感・ストレス計測評価手法の開発に関する研究	上條 正義・総合工学系研究科	18,720
平成 22 年度～平成 25 年度	基盤研究(B)	ＭＩＺＡＲ数学ライブラリの構築と大学数学向け高度遠隔教育用コンテンツ開発	師玉 康成・工学部	17,810
平成 22 年度～平成 26 年度	基盤研究(B)	学習持続性を意識した情報の科学的な理解のコアコンピタンス向け学習プログラムの開発	香山 瑞恵・工学部	18,200
平成 22 年度～平成 24 年度	基盤研究(B)	極小規模水力発電を可能にする新規エコ水車の開発	池田 敏彦・工学部	19,240
平成 22 年度～平成 24 年度	基盤研究(B)	未利用太陽光変換のための近赤外吸収色素開発	木村 睦・繊維学部	18,720
平成 22 年度～平成 25 年度	基盤研究(B)	超微細繊維構造を特徴とする新規な生体接着・接合材料の創出	大川 浩作・繊維学部	11,960
平成 22 年度～平成 24 年度	基盤研究(B)	磁性めっき線を用いた磁界共振形非接触エネルギー伝送の研究	水野 勉・工学部	15,730
平成 22 年度～平成 24 年度	基盤研究(B)	遷移金属-希土類非晶質垂直磁化膜を用いた磁壁の電流駆動とテラビット記録への応用	劉 小晰・工学部	19,110
平成 22 年度～平成 24 年度	基盤研究(B)	高起電力有機薄膜太陽電池のための新奇ナノ材料開発と構造制御	伊東 栄次・工学部	19,110
平成 22 年度～平成 24 年度	基盤研究(B)	超臨界溶体急速膨張法による薬物の粒子設計技術の実用化に向けた基盤研究の展開	内田 博久・工学部	19,240
平成 22 年度～平成 25 年度	若手研究(A)	時空間機能を有する高分子微粒子を用いた次世代先端材料に関する研究	鈴木 大介・繊維学部	25,220
平成 22 年度～平成 24 年度	若手研究(A)	酸化ホウ素で覆われた融液からのゲルマニウム結晶成長における酸素の輸送機構の解明	太子 敏則・工学部	26,390
平成 22 年度～平成 24 年度	若手研究(A)	環境への熱伝達特性および衣服内熱移動解明のための新規サーマルマネキンの開発	佐古井 智紀・ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点（繊維学部関連）	24,960
平成 22 年度～平成 25 年度	若手研究(A)	近赤外光応答四重極共鳴局在表面プラズモンセンシングプレートの開発	是津 信行・工学部	24,830
平成 23 年度～平成 25 年度	基盤研究(A)	国際市場を前提としたファッションのマーケティング・設計・製造過程と工学的体系化	大谷 毅・繊維学部	47,320
平成 23 年度～平成 25 年度	基盤研究(B)	資源選択モデルを用いた野生動物による土地利用確率の地理的分布の推定とその評価	泉山 茂之・農学部	18,200
平成 23 年度～平成 25 年度	基盤研究(B)	ニュージーランド沖陸棚堆積物試料を用いた後期新生代汎世界的海水準変動の解析	保柳 康一・理学部	20,800
平成 23 年度～平成 25 年度	基盤研究(B)	高張力鋼を用いた現場型柱梁溶接接合部の変形能力向上に関する破壊力学的研究	中込 忠男・工学部	20,280
平成 23 年度～平成 26 年度	基盤研究(B)	高性能バイオマテリアルとしてのカーボンナノチューブ複合セラミックスの開発	樽田 誠一・工学部	17,290
平成 23 年度～平成 25 年度	基盤研究(B)	気候変動下における国産主要樹種の肥大成長および材質の変動予測	安江 恒・農学部	18,720
平成 23 年度～平成 26 年度	若手研究(A)	人為的サリチル酸誘導系を用いたサリチル酸生合成・輸送機構の解明	加藤 新平・農学部	26,130
平成 24 年度～平成 25 年度	新学術領域研究(研究領域提案型)	網羅的ペプチド相互作用実験データを用いた天然変性蛋白質の特性解析と親和性デザイン	新井 亮一・繊維学部	11,830
平成 24 年度～平成 28 年度	基盤研究(S)	国際市場を前提とする服飾造形とテキスタイルの設計提案に関する技術的経営的研究	高寺 政行・繊維学部	169,000
平成 24 年度～平成 28 年度	基盤研究(A)	巻貝左右性の生態機能と長期動態	浅見 崇比呂・理学部	34,190
平成 24 年度～平成 26 年度	基盤研究(B)	ナトリウムライダーの新規観測モード：３次元観測への拡張	川原 琢也・工学部	13,520

平成 24 年度～平成 27 年度	基盤研究(B)	内外層の電気特性を制御した二層カーボンナノチューブの合成と機能創出	KIM YOONG　AHM・工学部	10,140
平成 24 年度～平成 26 年度	基盤研究(B)	新規ゲル化剤・増粘剤の開発とその実用化に向けての研究	英 謙二 ・総合工学系研究科	12,220
平成 24 年度～平成 28 年度	基盤研究(B)	性フェロモンの雑種強勢と雑種崩壊に関する化学生態学的研究	浅見 崇比呂・理学部	17,420
平成 24 年度～平成 27 年度	基盤研究(B)	カイコの胚休眠誘導における環境温度情報の保存・記憶の分子解析	塩見 邦博・繊維学部	16,380
平成 24 年度～平成 26 年度	基盤研究(B)	次世代リモートセンシングデータによる高精度な森林バイオマス推定方法の確立	加藤 正人・農学部	17,290
平成 25 年度～平成 29 年度	基盤研究(A)	フラックスコーティング法によるマテリアルイノベーション	手嶋 勝弥・工学部	35,490
平成 25 年度～平成 27 年度	基盤研究(B)	感性計測による着衣快適感のメカニズム解明と評価に関する研究	上條 正義・繊維学部	17,420
平成 25 年度～平成 27 年度	基盤研究(B)	強誘電体メタマテリアルによるテラヘルツ電磁波の制御	武田 三男・理学部	19,370
平成 25 年度～平成 28 年度	基盤研究(B)	水の磁気的相互作用による構造形成と物性変化	尾関 寿美男・理学部	15,860
平成 25 年度～平成 28 年度	基盤研究(B)	単位構造の超薄型化による高性能ＰＶＣゲルアクチュエータの開発	橋本 稔・繊維学部	14,560
平成 25 年度～平成 27 年度	基盤研究(B)	浮遊バイオエアロゾル挙動の遠隔計測が可能な車載型蛍光分光ライダー装置	齊藤 保典・工学部	17,030
平成 25 年度～平成 27 年度	基盤研究(B)	次世代超高強度 TRIP 型マルテンサイト鋼の疲労強度特性の改善機構の解明	杉本 公一・工学部	18,850
平成 25 年度～平成 27 年度	基盤研究(B)	放線菌の接合伝達機構解明と人為的高速ゲノム進化への応用	片岡 正和・工学部	17,680
平成 25 年度～平成 27 年度	若手研究(A)	テラヘルツ波による超解像リアルタイムイメージングシステムの開発	宮丸 文章・理学部	21,450
平成 25 年度～平成 27 年度	若手研究(A)	放線菌の転写・翻訳系改変による潜在能力活性化機構の解明と二次代謝産物発掘への応用	保坂 毅・農学部	24,440
平成 26 年度～平成 27 年度	新学術領域研究(研究領域提案型)	吸収層を用いる画期的ハドロンカロリメータの開発	竹下 徹・理学部	15,080
平成 26 年度～平成 28 年度	基盤研究(B)	色素増感太陽電池における電子移動機構の完全解明	森 正悟・繊維学部	13,390
平成 26 年度～平成 28 年度	基盤研究(B)	持続可能な社会に必要となる高強度・多機能性連続繊維強化熱可塑性プラスチックの研究	鮑 力民・繊維学部	12,090
平成 26 年度～平成 28 年度	基盤研究(B)	カーボンナノチューブ複合めっき法を活用した新規リチウムイオン電池負極構造の構築	新井 進・工学部	14,040
平成 26 年度～平成 29 年度	基盤研究(B)	気候変動に伴うスギ・ヒノキの肥大成長および材質変動メカニズムの解明	安江 恒・農学部	11,310
平成 26 年度～平成 28 年度	若手研究(A)	バイオハイブリッドロボティクス創成に向けた 3 次元細胞アセンブリと筋組織形成	秋山 佳丈・繊維学部	20,930
平成 27 年度～平成 31 年度	基盤研究(A)	地域資源としてのきのこを高度・多面的に活用した新たな社会モデルの構築	山田 明義・農学部	12,480
平成 27 年度～平成 31 年度	基盤研究(A)	防護服・PPE のための新規機能・構造材料の創製および現場活動に即した評価法の確立	森川 英明・繊維学部	21,580
平成 27 年度～平成 29 年度	基盤研究(A)	近赤外光吸収色素のバンドギャップ制御による未利用太陽光エネルギー変換	木村 睦・繊維学部	25,610
平成 27 年度～平成 29 年度	基盤研究(A)	鉄系メタルコンポジットバルク鉄心材料とギャップレスリアクトル・トランスの研究開発	佐藤 敏郎・工学部	23,530
平成 27 年度～平成 29 年度	基盤研究(B)	積層グラフェン構造体エッジを利用した環境感応π電子ナノ多孔体の創製と機能発現	林 卓哉・工学部	12,870
平成 27 年度～平成 29 年度	基盤研究(B)	細孔径と分子識別能を調整可能な新しいナノ空間の創製	飯山 拓・理学部	12,090
平成 27 年度～平成 28 年度	若手研究(A)	神経画像化統計に基づいた生体力学的複合システムにおけるランダム性のモデル化	ＰＡＴＡＫＹ ＴＯＤＤ・繊維学部	11,830

（出典：経営企画課作成）

（４）知的財産権の出願、取得の状況

本研究科の構成４学部の知的財産権（主に特許）の出願、取得の状況は以下のとおりである（資料総 18）。

資料総 18　知的財産権の出願、取得の状況

年度	特許出願	特許登録
H21	127	16
H22	151	49
H23	186	59
H24	162	73
H25	153	120
H26	125	125
H27	85	88
2 期平均	143.7	85.7

（出典：理学部、工学部、農学部、繊維学部各学部作成資料をもとに大学院室作成）

（５）研究を支援、促進する制度

本学は、公募により研究費を支援する制度、若手研究者への研究活動支援など、研究を支援、促進する以下の制度を有している。

①若手研究者萌芽研究支援事業

次世代を担う若手研究者の萌芽的研究を育成支援することを目的として、個性的かつ独創的な発想に基づく萌芽的研究に対して、公募による助成を実施した（資料総 19）。

資料総 19　若手研究者萌芽研究支援事業の利用状況（長野（工学）キャンパス分のみ抜粋）

（長野（工学）キャンパス）

申請年度	申請件数	ヒアリング件数	最終採択	配分額（千円）
H22	14	3	1	800
H23	8	4	3	2,850
H24	10	8	6	5,700
H25	12	6	3	2,960
計	44	21	13	12,310

（出典：工学部作成）

②グリーン・イノベーション研究支援事業

グリーンイノベーション分野の学内共同研究プロジェクトに対して、学内公募に応募し研究費を獲得している（資料総 20）。

資料総 20　グリーン・イノベーション研究支援事業の利用状況（長野（工学）キャンパス分のみ抜粋）

（長野（工学）キャンパス）

申請年度	申請件数	ヒアリング件数	最終採択	配分額（千円）
H23	7	4	3	9,000
H24	7	3	3	11,520
H25	8	4	4	7,900
H26	3	2	2	3,250
計	25	13	12	31,670

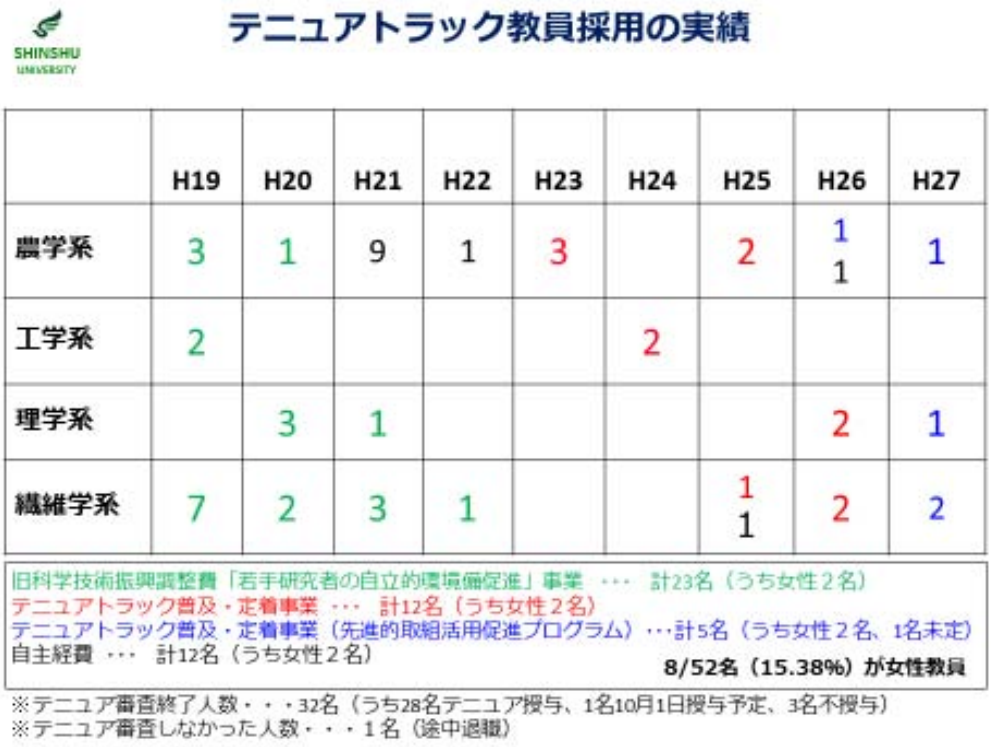
（出典：工学部作成）

③テニュア・トラック制による若手研究者の採用

若手研究者の研究活動を支援するため、テニュア・トラック制を導入し、以下のとおり若手研究者を採用した（資料総 21）。採用したテニュア・トラック教員の研究成果は以下のとおりである（資料総 22）。なお、平成 27 年度のテニュアトラック普及･定着事

業の中間評価において「A」評価となった。

資料総 21　テニュア・トラック教員採用の実績



（出典：大学院室作成）

資料総 22　テニュアトラック普及･定着事業の教員数･研究成果（論文、解説･総説等、口頭発表、外部資金獲得状況）

	テニュアトラック教員数(※1)	原著論文	解説･総説等	口頭発表	外部資金獲得状況(※2)	
					件数	金額（万円）
平成 23 年度	3	4	0	1	0	0
平成 24 年度	5	20	1	13	9	21,221
平成 25 年度	7	18	1	25	15	19,061
平成 26 年度	12	29	4	44	39	31,393
平成 27 年度	17	40	13	52	46	34,081
合計	17	111	19	135	109	105,756

※1　テニュアトラック教員数は延べ人数である。
※2　外部資金について、共同研究・分担等の場合は、事業全体の総額により集計している。
（出典：「H27 テニュアトラック普及・定着事業実績報告書」をもとに大学院室作成）

④研究補助者制度

本学では平成 23 年 9 月に文部科学省科学技術人材育成費補助事業の「女性研究者研究活動支援事業」(平成 23-25 年度)の採択を受けて女性研究者のための支援制度を整備した。出産、子育て、介護により研究活動に時間的な制約がある研究者に対して、研究補助者を配置する「研究補助者制度」を設けている（資料総 23）。

資料総 23　研究補助者制度の利用状況（松本キャンパス分のみ抜粋）

（松本キャンパス）

所属	職位	利用期間
地球学コース	准教授	平成 23 年 12 月～

生物学コース	准教授	平成 23 年 12 月～平成 26 年 3 月

制度の利用者数の年度別推移、利用した研究者のその後の研究活動（外部資金獲得、受賞、論文発表など）

所属	年度	受賞件数	口頭発表（国内）	口頭発表（国外）	査読付き論文	著書	科研費獲得件数
地球学コース	H22	0	8	1		0	0
	H23	0	5	2		0	0
	H24	1	9	3	1	0	0
	H25	0	6	3	2	0	0
	H26	0	2	4	2	0	0
生物学コース	H22	0	3	0	5	2	1
	H23	0	4	0	4	0	1
	H24	0	5	0	6	1	1
	H25	2	6	3	1	3	0

（出典：理学部作成）

⑤Rising Star 制度

優れた若手研究者をさらに卓越した研究者として認定・支援する制度で、平成 27 年度より実施しており（資料総 24）、本研究科の１名が RS 教員として認定された。

資料総 24　Rising Star（RS）制度

○信州大学Ｒｉｓｉｎｇ Star（ＲＳ）制度について

１．目的

信州大学(以下「本学」という。)は，本学の特色ある研究を研ぎ澄まし，新たな融合研究領域を創造するため，平成 26 年 3 月に先鋭領域融合研究群(以下「研究群」という。)を設置した。

この研究群において，優れた若手研究者をさらに卓越した研究者として育成するための新たな人材育成システムとして Rising Star(以下「ＲＳ」という。)教員の制度を導入するものである。

２．制度概要

ＲＳ教員に対しては，研究群の若手教員に対して，ＲＳ教員として一定期間研究従事した後，毎年度実施する年次評価の結果が優れていると認定された場合で，所属学系長が認めたときは，早期教授昇進の機会を付与し，また，教員業績評価への研究成果の反映，ＲＳ手当（仮称）の支給などの支援を行う。

３．対象者

次の全ての項目を満たすこと。

（１）研究群に専任教員として配置されている原則として承継教員（以下「教員」という。）

（２）本学の勤続期間が３年以上有する教員（勤続期間には，特定有期雇用教員の勤続期間を含む。）

（３）年度末年齢が満 50 歳以下の教員

（４）教授でない教員

４．応募資格

次の項目のうち，２つ以上の項目を満たすこと。

（１）Cell, Science または Nature クラスでの First Author または Corresponding Author 論文が１つ以上

（２）直近３年間の First Author または Corresponding Author 論文の Impact Factor の合計が 30 以上

（３）直近５年間の First Author または Corresponding Author 論文数が 50 以上

（４）直近５年間の First Author または Corresponding Author 論文のうち，被引用数が 100 以上

（５）科学研究費助成事業のうち，基盤研究Ｓ・Ａ，特別推進研究，新学術領域・計画研究（あるいはこれら相当以上の補助金）の代表獲得が１件以上

（６）公的研究費のうち，JST・さきがけ，AMED・PRIME，JST・CREST，AMED・CREST，JST・ALCA，科研費・若手研究Ａ，NEDO・若手グラント，あるいは期間合計５千万円以上の予算の代表獲得が２件以上

（７）直近５年間の公的研究費や共同研究費などの予算の代表獲得額が２億円以上

（８）信州大学教員業績評価のうち，研究分野における素点合計が 500 点以上

（９）文部科学大臣賞若手科学者賞またはそれと相当する賞の受賞者
５．審査方法
上記対象者で，上記応募資格を満たす者からの自薦に基づき，次のとおり審査を行う。
（１）一次審査
所属学系長が推薦する学外学識者による書類審査を踏まえて，先鋭領域融合研究群運営委員会による審査の実施。
（２）二次審査
学術研究院会議による審査。なお，申請者によるプレゼンテーションを実施。
（３）学長による決定。
６．年次審査
ＲＳ教員として研究を開始した日の属する年度の翌年度から，毎年度，前年度の研究業績等を研究群運営委員会等において審査を行い，一定期間研究従事したＲＳ教員について評価の結果が優れていると認定された場合は，所属学系長に対して教授への早期昇進を推薦し，また，相応しくないと認定された場合はＲＳ教員資格の取り消しの措置を講ずる。
７．人数
若干名

（出典：第 33 回学術研究院会議資料）

（６）科研費獲得に向けた支援

①A 評価者支援制度、BC 評価者支援制度、ステップアップ支援制度

本学は、科研費は不採択だったが、その評価が A 評価だった申請をした研究者に対して、次年度の科研費の採択につなぐ研究を継続させることを目的として、研究費を支援する「A 評価者支援制度」がある。また、より大型の種目を申請することの呼び水として、当初の申請よりも大型な種目に申請する場合は、支援費用を他より多くする「ステップアップ支援」も導入しており、より大型の種目に申請した研究が不採択の場合でも、B 評価以上だった場合には、研究費を支援する「研究力強化支援事業」がある。本制度の活用状況は以下のとおりである（資料総 25、総 26）。

資料総 25　A 評価者支援制度、BC 評価者支援制度、ステップアップ支援制度の概要（松本キャンパス分、長野（工学）キャンパス、上田キャンパスのみ抜粋）

（松本キャンパス）

年度	制度利用者	支援翌年の科研費獲得者
平成 21 年度	7	3
平成 22 年度	9	5
平成 23 年度	6	1
平成 24 年度	8	2
平成 25 年度	6	4
平成 26 年度	7	4

（長野（工学）キャンパス）

平成26年度 A評価者研究費支援制度(第2回)支援対象者一覧
※対象：基盤研究(B)・(C)(特設分野研究)，研究活動スタート支援
※平成25年11月(研究活動スタート支援は平成26年5月)の応募情報を基に作成した※提出期限05月28日(木)午前　　2015.11.09 現在(作成)

応募時部局名	応募時職名	氏名(姓)	氏名(名)	種目名	成果報告書提出日	支援額(円)	翌年度(27)採択結果	備考
工学部	教授	A		基盤研究(B)(一般)		500,000		
工学部	教授	B		基盤研究(B)(一般)	5月16日	500,000		
工学部	准教授	C		基盤研究(C)(一般)	5月16日	300,000	採択	
工学部	准教授	D		基盤研究(C)(一般)		300,000		
工学部	准教授	E		基盤研究(C)(一般)	5月16日	300,000		
工学部	准教授	F		基盤研究(C)(一般)		300,000		
工学部	助教	G		若手研究(B)	5月18日	300,000		
工学部	准教授	H		若手研究(B)	5月16日	300,000	採択	
工学部	准教授(特定雇用)	I		挑戦的萌芽研究		300,000		
工学部	教授	J		挑戦的萌芽研究	5月18日	300,000	採択	
工学部	教授	K		挑戦的萌芽研究		300,000	採択	基盤研究(B)も採択
工学部	教授	L		挑戦的萌芽研究		300,000	採択	
学術研究院工学系	助教	M		研究活動スタート支援	5月16日	300,000		
		13	人	合　計		4,300,000	5人(6件)	

（上田キャンパス）

年度	制度利用者	支援翌年の科研費獲得者
平成 21 年度	13	3
平成 22 年度	6	0
平成 23 年度	4	1
平成 24 年度	7	4
平成 25 年度	13	5
平成 26 年度	16	5
平成 27 年度	9	7

（出典：理学部、工学部、繊維学部作成）

資料総 26　研究力強化支援事業の利用状況（松本キャンパス分、長野（工学）キャンパス、上田キャンパスのみ抜粋）

（松本キャンパス）

年度	制度利用者	支援翌年の科研費獲得者
平成 26 年度	6	4
平成 27 年度	3	

（長野（工学）キャンパス）

平成26年度 A評価者研究費支援制度(第2回)支援対象者一覧
※対象：基盤研究(B)・(C)(特設分野研究)，研究活動スタート支援
※平成25年11月(研究活動スタート支援は平成26年5月)の応募情報を基に作成した※提出期限05月28日(木)午前　2015.11.09 現在(作成)

応募時部局名	応募時職名	氏名(姓)	氏名(名)	種目名	成果報告書提出日	支援額(円)	翌年度(27)採択結果	備考
工学部	教授	A		基盤研究(B)(一般)		500,000		
工学部	教授	B		基盤研究(B)(一般)	5月16日	500,000		
工学部	准教授	C		基盤研究(C)(一般)	5月16日	300,000	採択	
工学部	准教授	D		基盤研究(C)(一般)		300,000		
工学部	准教授	E		基盤研究(C)(一般)	5月16日	300,000		
工学部	准教授	F		基盤研究(C)(一般)		300,000		
工学部	助教	G		若手研究(B)	5月18日	300,000		
工学部	准教授	H		若手研究(B)	5月16日	300,000	採択	
工学部	准教授(特定雇用)	I		挑戦的萌芽研究		300,000		
工学部	教授	J		挑戦的萌芽研究	5月18日	300,000	採択	
工学部	教授	K		挑戦的萌芽研究		300,000	採択	基盤研究(B)も採択
工学部	教授	L		挑戦的萌芽研究		300,000	採択	
学術研究院工学系	助教	M		研究活動スタート支援	5月16日	300,000		
		13	人	合　計		4,300,000	5人(6件)	

（上田キャンパス）

年度	制度利用者	支援翌年の科研費獲得者
平成 26 年度	6	3
平成 27 年度	6	1

（出典：理学部、工学部、繊維学部作成）

②科研費申請書作成アドバイザー制度

科研費の申請書を作成するにあたり、学内のアドバイザーを設け、申請書の添削・アドバイスを実施している。本制度の利用状況は以下のとおりである（資料総 27）。

資料総 27　科研費申請書作成アドバイザーの利用状況（松本キャンパス、上田キャンパスのみ抜粋）

（松本キャンパス）

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
アドバイザー人数	3	1	1	3	10	11	16
利用課題数	7	3	10	7	35	44	37
利用課題の翌年採択件数	不明	1	2	4	8	7	

（上田キャンパス）

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
アドバイザー人数	11	8	9	22	25
利用課題数	22	10	18	62	70
利用課題の翌年採択件数	6	4	7	10	15

（出典：理学部、繊維学部作成）

（７）URA による外部資金申請の支援

本学では、平成 23 年に「産学官連携推進本部リサーチ・アドミニストレーション室」（URA 室）を設置し、研究者の研究活動活性化のための環境整備、研究開発マネジメントの強化を推進している（資料総 28）。

資料総 28　URA 室の業務

○シニア URA

・ 地方自治体・産業界との密接な連携、研究 ・産学官連携拠点の事業企画策定 ・ 研究・産学官連携拠点の運営・マネジメント ・ 国や自治体の産業政策に対する調査 ・分析および低減と研究	・産学官連携拠点の事業計画への反映 ・ 研究・産学官連携拠点の運営強化 ・ OJT（On the job training）教育を通じた若手 URA の指導および人材教育、座学を通じた 若手 URA・各事務部局の高度化、大学院生への URA 教育の実施

○URA

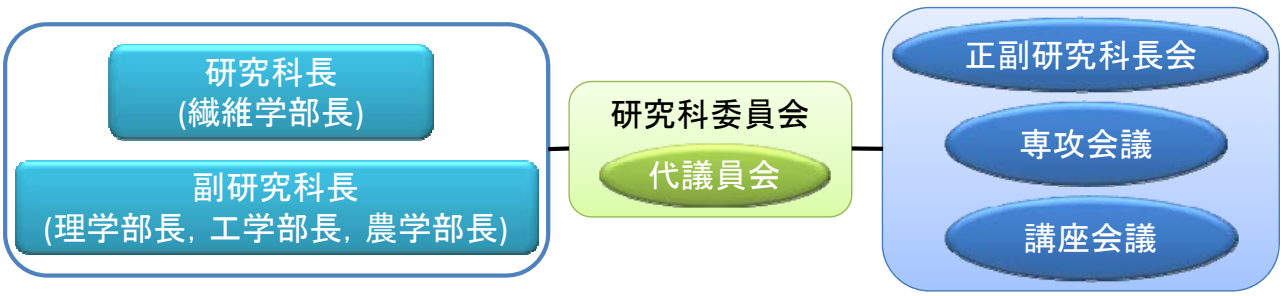
共通項目	・ 研究者単位での研究戦略の企画立案の支援、研究資金の獲得 ・ 学部事務担当者との連携 ・ 公募情報の収集と活用、申請書・計画書・報告書の作成支援 ・ 技術移転（製品化・事業化） ・ 地域性・市場・特許 ・研究動向等調査、広報との連携 ・ 国際交流・産学官連携事業の推進
ナノマテリアル・ファイバー・環境担当	・ 社会実装時における CO2 削減量の把握 ・ 自然エネルギー賦損量の推定
バイオ・ライフサイエンス担当	・ 臨床研究や治験の手続き ・ 医薬品・医療機器承認 ・ 生命倫理（利益相反を含む）への対応
文理融合担当	・ ブランド戦略構築・ 市場調査、ビジネスプラン立案 ・ 地域づくり人材の育成 ・ 各規制調査・分析

（出典：信州大学ホームページ「リサーチ・アドミニストレーション室」をもとに経営企画課作成）

（８）研究マネジメントの体制

本研究科は、構成４学部の学部長を研究科長、副研究科長におく研究科委員会、正副研究科長会により、研究活動をマネジメントしている（資料総 29）。

資料総 29　研究マネジメントの体制



（出典：経営企画課にて作成）

①研究者倫理教育の受講

本学は、平成 26 年度より研究倫理に関する教育プログラムである CITI-Japan の e-

learning 講座（資料総 30）の受講を科研費等の申請条件とすることで、全教員に義務付けている。

また、研究費の監理・執行におけるルール等について、説明会（資料総 31）を開催し周知するとともに、研究費の執行に関するハンドブック（資料総 32）を作成し、教職員に周知している。

資料総 30　CITI Japan プロジェクトによる研究倫理教育

○CITI Japan プロジェクトとは

現在、論文改ざん、生命倫理に反する研究、不正経理など、さまざまなミスコンダクトが相次いで発生しており、倫理教育の徹底が求められています。

「CITI Japan プロジェクト」は、倫理教育について 6 大学が提携し、e-learning を活用したカリキュラムを通して、大学院生に倫理教育の重要さを広げていくプロジェクトです。

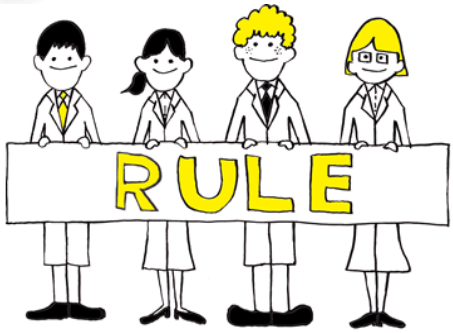
○CITI Japan プロジェクトについて 6 つのこと

PROPOSAL 01　研究者のミスコンダクトを行動規範教育で解消



最近日本では、研究者による不祥事が相次いで報告されています。研究者同士の競争を背景に、甚大な被害をもたらす不正行為の問題は、欧米においても深刻化しています。米国政府は、早くから監視機関を設置し、不正行為の取り締まりに努めてきました。しかし、不正行為を取り締まるだけでは根本的な解決にはなりません。そのため現在では、倫理教育に力を入れていますが、日本では組織的な教育カリキュラムが確立されていません。このプロジェクトでは、行動規範教育のカリキュラムを構築し、グローバルな活躍にふさわしい知識を身につけた研究者を育成していきます。

PROPOSAL 02　グローバルな研究成果は、国際基準を満たすルール（倫理基準）から



研究がグローバルなものである以上、それに伴う倫理にもグローバル性が必要となります。現状は、日本の大学院生が通常のカリキュラムの過程で、国際基準を満たす倫理基準を学ぶ機会はほとんどありません。欧米で研究者倫理教育が、研究者育成の基本とされているのとは対照的であり、日本でも倫理基準を教育するカリキュラムの構築が必須とされています。

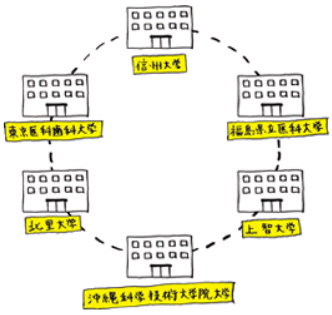
PROPOSAL 03　米国 CITI Programとの共同開発



「いかに上質で効率のよい倫理学習の機会を臨床研究者に提供するか」をテーマとして、2000 年 4 月、米国の 10 大学病院等からの篤志家により結成されたのが、「Collaborative Institutional Training Initiative (CITI)」です。

CITI が当初より手掛けたのは、e-learning 教材の作成と配信です。現在、CITI 教材利用者数は 111 万人を超え、政府機関・大学病院を含む米国内の大多数の施設で

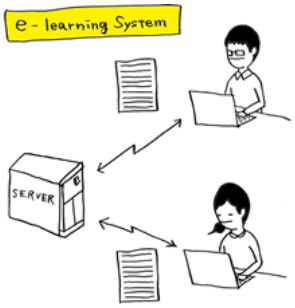
PROPOSAL 04　6大学、専門機関の連携による客観性と最新知識の確保



信州大学および、連携校である、東京医科歯科大学、福島県立医科大学、北里大学、上智大学、沖縄科学技術大学院大学は、教材作りに際して、著者の選定・編集を通じてまとめ役を担う一方、米国 CITI における定期会合に参加して、グローバルな標準化教材の内容立案に協力します。また、アジア諸国における教材開発に対して、積極的な支援を行います。

採用されています。
本プロジェクトは、「米国 CITI Program」との共同開発により、国際基準を満たした行動規範教育カリキュラムを構築していきます。

PROPOSAL 05 「e-learning」ならではの時と場所を選ばない学習スタイルの提案



「e-learning」とは、ネットを通じて学習するシステムのこと。いつでも、"～可能である"という特性を持っています。小規模分散型を特徴とする日本の大学等の教育研究機関において、行動規範教育のための基礎教育手段に最適なシステムだと考えられています。

PROPOSAL 06 JAXAや沖縄科学技術大学院大学が必須教材として採用



現在、JAXA（宇宙航空研究開発機構）や、沖縄科学技術大学院大学といった、米国研究機関と共同研究の密度の高い機関が、必須教材として CITI プログラムを利用しています。JAXA による利用は、米国 NASA が教材を指定したことによるもので、米国との共同研究にあたっては、このような教材の必要性を物語るものといえます。

○CITI Japan のログイン画面



○教材の例（基盤コース）

領域	単元
責任ある研究行為	責任ある研究行為について

：基盤編	研究における不正行為
	データの扱い
	共同研究のルール
	利益相反
	オーサーシップ
	盗用
	社会への情報発信
	ピア・レビュー
	メンタリング
	公的研究資金の取り扱い（RCR/理工系と共有）
	責任ある研究行為ダイジェスト

（出典：CITI Japan プロジェクトホームページ）

資料総 31　不正防止に関する説明会

①研究活動上の不正行為の防止に関する説明会

科研費の申請説明会に合わせた説明会、新任教職員への研修、コンプライアンスに関する講演会等、不正防止に関する説明を行っている。

◯開催実績

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加者数（人）	教員	153	138	191	204	178	196
	事務職員	101	83	281	123	139	58

②部局説明会

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の内容と本学の取組について、各学部・研究科において説明会を実施している。

◯本研究科構成学部における開催実績

参加者数	H22	H23	H24	H25	H26	H27
理学部		45	52	57	54	45
工学部	104	110	117	112	104	102
繊維学部		19	64	69	94	83

（出典：経営企画課・理学部・工学部・繊維学部作成）

資料総 32　研究費執行ハンドブック

日本学術振興会が作成している科研費ハンドブックをもとに、本学内の規程、ルール、支援制度等を追加・再構築したハンドブックを作成し、全教員・研究者に配布した。これは研究活動全般に対してのルールが網羅されているため、科研費だけでなく、研究活動全般で活用が可能である。

（表紙）



（記載内容：目次）

項目	項目
1 研究費の適正な執行	4-3 出張に関する手続き
1-1 研究費執行の基本的な考え方	4-3-1 出張の申請手続き
1-2 研究費執行の基本ルール・研究費執行に関する禁止事項・不正行為のペナルティ	4-3-2 旅費の支給
1-3 執行手続（フロー図）	4-3-3 出張終了後の手続き
2 研究費の種類	4-3-4 他部局の予算で出張を申請する場合
2-1 代表的な公的研究資金	4-4 アルバイト雇用に関する手続き
2-2 その他省庁の競争的研究資金一覧	4-4-1 アルバイトと謝金の違い
2-3 学内の主な研究資金制度	4-4-2 雇用に際しての事前手続き
3 研究費の使用方法	4-4-3 アルバイト単価
3-1 機関管理	4-4-4 アルバイト作業の勤務管理
3-2 研究費で執行できる経費	4-4-5 給与の支払い
3-3 研究費で執行できない経費	4-4-6 アルバイト勤務実態の確認
3-4 間接経費の執行（国の競争的資金による間接経費の執行）	4-4-7 ＴＡ・ＲＡ
3-5 研究費の繰越・返納	4-5 謝金に関する手続き
4 研究費の執行手続き	4-5-1 依頼に際しての事前手続き
4-1 物品購入等に関する手続き	4-5-2 謝金単価
4-1-1 発注・契約	4-5-3 謝金の実施確認
4-1-2 納品・検収	4-5-4 謝金の請求・支払い
4-1-3 代金の支払い	4-5-5 現金による謝金の支払い
4-1-4 物品の登録	4-5-6 謝金支払に関する禁止事項
4-2 図書の購入に関する手続き	4-6 その他
4-2-1 発注・契約	4-6-1 会議費（飲食代等）
4-2-2 納品・検収	4-6-2 学会参加費に含まれる飲食費
4-2-3 教員発注（契約 1 件につき 50 万円未満）	4-6-3 立替払い（契約 1 件につき 30 万円未満）
4-2-4 立替払い（契約 1 件につき 30 万円未満）	4-6-4 研究終了後の報告および成果まとめ
4-2-5 図書の資産管理	4-6-5 研究者学術情報オンラインシステム（SOAR）への研究業績等の登録

4-6-6 信州大学研究活動上の行動規範
（出典：「研究費執行ハンドブック」をもとに経営企画課作成）

（水準）
期待される水準を上回る

（判断理由）
・学術研究院の設置により、教員の流動性が確保され、全学的な研究マネジメントが可能となった（資料総３、総４）。
・４学部を基礎とする幅広い研究を実施した（資料総８）。
・先鋭領域融合研究群の設置により、最先端の研究内容を博士課程の教育へ還元し、学生の研究指導へも役立てることが可能となった（資料総６、総９）。
・構成４学部における第２期（平成 22 年度から平成 27 年度）の年度あたりの研究成果（平均）として、受賞件数 44 件、国内外での口頭発表 1,642 件、査読付き論文 704 本、及び著書 86 編の発表を行い、関係学会、及び産業界との共同研究、及び技術開発の推進等への期待に応えている（資料総 10）。
・構成４学部における外部資金獲得件数と獲得額について、第１期の平成 21 年度と第２期の平均を比較すると、科研費は 129 件、383,430 千円から 181 件、410,622 千円に、共同研究は 206 件、243,892 千円から 278 件、347,030 千円及び寄附金は 211 件、176,952 千円から 218 件、197,091 千円、特許出願は 127 件から 143.7 件に、特許登録は 16 件から 85.7 件と伸びている。科研費の新規採択率は 12.3%から 20.2%、保有率も 30.9%から 42.9%と伸びている。また、大型の科研費（10,000 千円以上）は 76 件の獲得実績があり、関係学会、産業界、及び地域･自治体との共同研究、技術開発の推進、及び問題解決のための実践的技術等の開発･地域活性化等への期待に応えている（資料総 14、総 15、総 17、総 18）。
・若手研究者の採用方式にテニュア・トラック制度を導入し、テニュア採用教員の研究実績は１人あたり原著論文 6.5 件、解説･総説等 1.1 件、口頭発表 7.9 件、及び外部資金獲得状況 6.4 件・6,221 万円と確実に実績を上げており、平成 27 年度のテニュアトラック普及･定着事業の中間評価において「A」評価となった（資料総 21、総 22）。
・若手研究者の支援策として、研究業績の著しい研究者をさらに卓越した研究者へと育成するための Rising Star 制度を導入した。本研究科の教員１名が認定されたことは、若手研究者の育成が図られていることを示している（資料総 24）。
・CITI-Japan の研究倫理教育を導入し全教員に義務付け、倫理教育に努めている（資料総 30）。

これらにより、論文等の発表・共同研究等の実施における国内外の研究者からの期待、世界的なレベルの基盤技術開発、高度専門職業人（若手研究者）の輩出という産業界の期待、問題解決のための実践的技術等の開発・地域活性化という地域・自治体の期待に応えている。

分析項目Ⅱ　研究成果の状況

観点　研究成果の状況

（観点に係る状況）

1　関係学会等の受賞状況

本研究科の教員は、以下のとおり、多数の分野において受賞の実績がある（資料総33）。

資料総 33　関係組織の受賞リスト

年度	学部・分野	名称等
H22	理学分野	・The best paper presenter award ・Nature Communications 誌に掲載
	工学分野	・日本化学会フェロー表彰 ・日本機械学会奨励賞 ・日本航空宇宙学会技術賞 ・日本 AEM 学会論文賞 ・エネルギー・資源学会　第 14 回茅奨励賞 ・色材協会賞（論文賞） ・日本金属学会研究技術功労賞 ・Alice Hamilton Award ・National Institute for Occupational Safety and Health (NIOSH)、Best Paper Award ・International Symposium on Intelligent Systems (iFAN 2010) ・鉄鋼環境基金助成研究成果表彰
	農学分野	・日本森林学会賞 ・日本造園学会研究奨励賞 ・第 36 回日本酪農科学会賞 ・The 23rd IUFRO World Congress（ベストポスター賞） ・AOAC International Community Volunteer of the Year ・紫綬褒章 ・日本家禽学会優秀論文賞 ・The Journal of Poultry Science Outstanding Paper Award
	繊維学分野	・Excellent Paper Award: The 6th China-Japan International Conference on Mechatronics ・Best paper award 2010.9.12, The 7th China International Silk Conference, China ・Best paper award 2010.9.11, 6th China- Japan International Conference Mechatronics (CJCM' 2010) ・平成 23 年度電気化学会論文賞 ・繊維機械学会賞 学術奨励賞 ・Young Investigator Award (bronze),6th World Congress on Biomechanics
	年度合計	27 件
H23	理学分野	・文部科学大臣賞若手科学者賞 ・Poster Award (9th International Symposium on the Characterisation of Porous Solids (COPS9)) ・日本地質学会研究奨励賞 ・Analytical Sciences Hot Article Award ・学会ポスター賞（第 25 回日本吸着学会） ・志方メダル（日本ポーラログラフ学会）
	工学分野	・日本設計工学会論文賞 ・精密工学会論文賞 ・日本複合材料学会論文賞 ・日本地下水学会論文賞 ・溶接学会貢献賞 ・教育システム情報学会論文賞 ・The Raymond C. Reese Research Prize ・American Society of Civil Engineering、Award for Encouragement of

		Research in Thin Films ・Best Paper Award, 15th International Conference on Thin Films 2011 ・ものづくり日本大賞（四国経済産業局長賞） ・日本 AEM 学会技術賞 ・日本建築学会賞
	農学分野	・日本畜産学会奨励賞 ・日本農芸化学会・農芸化学会研究企画賞 ・日本畜産学会功労賞（西川賞） ・Animal Science Journal Excellent Paper Award 2011 ・研究奨励賞（天野エンザイム） ・Certificate of Appreciation for Valuable Contribution and Dedicated Service in the Peer Review of Manuscripts Submitted to ACS Journals (American Chemical Society)
	繊維学分野	・Best Poster Award, 6th Asian Conference on Electrochemical Power Sources（ACEPS-6) ・Excellent Thesis Award of 2011 textile Academic Comference,2011 China Textile Academic Conference ・Outstanding Paper award at the Emerald Literati Network Awards for Excellence 2011 受賞 ・高分子学会三菱化学賞 ・第 6 回感性工学会春季大会・優秀発表賞 ・計測自動制御学会　中部支部シンポジウム 2011・委員長賞 ・計測自動制御学会中部支部シンポジウム論文発表賞 ・平成 24 年度日本接着学会論文賞 ・Best Paper Award: The Electrochemical Society of Japan
	年度合計	33 件
H24	理学分野	・2012 年度学術奨励賞優秀論文賞 ・日本地質学会優秀ポスター賞 ・日本地質学会第 119 回学術大会優秀ポスター 賞 ・学会ポスター賞（第 26 回日本吸着学会） ・大島賞（日本生態学会）
	工学分野	・応用物理学会フェロー表彰 ・計測自動制御学会論文賞 ・日本機械学会奨励賞 ・画像電子学会優秀論文賞 ・日本 AEM 学会功労賞 ・電子情報通信学会貢献賞 ・日本知能情報ﾌｧｼﾞｲ学会奨励賞 ・日本応用糖質科学会奨励賞 ・日本機械学会流体工学部門賞・進化計算学会論文賞 ・日本フルードパワーシステム学会学術論文賞 ・IEEE SENSORS 2012 Best Paper Award ・IEVC2012 Best Paper Award ・EVC2012 Excellent Paper Award ・IUMRS-ICEM2012, Silver Award ・MRS 2012 Spring Meeting、 Poster Presentation Award・天田財団優秀賞 ・関東地方発明表彰発明奨励賞
	農学分野	・学長賞（震災復興支援ボランティア「農援隊」） ・「みどりの日」自然環境功労者環境大臣表彰 ・第 2 回森林環境教育映像祭短編銀賞 ・日本放線菌学会浜田賞 ・日本環境動物昆虫学会賞 ・第 20 回育種学会中部地区談話会優秀発表賞
	繊維学分野	・Outstanding Research Papers Competition TBIS2012 ・国際会議 ICME CME2012 Best Conference Paper Award （最優秀論文賞） ・Outstanding research papers competition,Textile Bioengineering and Informatics Symposium(2012.8) Ueda, Nagano, Japan ・第 20 回生物工学論文賞 ・日本化学会学術賞 ・計測自動制御学会第 13 回システムインテグレーション部門講演会(SI2012)、優秀講演賞 ・計測自動制御学会第 13 回システムインテグレーション部門講演会

		(SI2012)、優秀講演賞 ・繊維学会賞 ・計測自動制御学会中部支部シンポジウム 2012　人体計測賞 ・日本生物工学会創立 90 周年記念大会第 20 回生物工学論文賞 ・Emerald Literati Network Awards for Excellence 2013: Outstanding and Highly Commended Papers
	年度合計	38 件
H25	理学分野	・米国物理学会誌 Physical Review Letters に掲載 ・日本動物学会 Zoological Science 2012 論文賞（藤井賞） ・学会ポスター賞（第 27 回日本吸着学会） ・ポスター賞（中部山岳地域環境変動研究機構）
	工学分野	・日本金属学会学術貢献賞 ・電気学会業績賞 ・電気学会フェロー表彰 ・電子情報通信学会・基礎・境界ソサイエティ貢献賞 ・日本フラックス成長研究会学術賞 ・日本鉄鋼協会鉄鋼技能功績賞 ・Best Paper Finalist, 2013 IEEE/SICE International Symposium on System Integration ・New Product & Novel Technology Award, 11th International Conference on Ferrites 2013 ・Best Poster Award, IUMRS-ICA2013 ・日本 AEM 学会著作賞 ・国際ジオシンセティックス学会 JC-IGS 論文賞 ・日本フラックス成長研究会学術賞 ・アメリカ鉄鋼学会 2013 R. Gilbert Speich Award ・日本音響学会学会動貢献賞
	農学分野	・日本農芸化学会 2014 年度大会トピックス賞 ・日本哺乳類学会 Mammal study 論文賞 ・第 60 回日本鱗翅学会優秀講演発表賞 ・Association of Food Scientists&Technologists　Journal of Food Science and Technology Best Paper-2013
	繊維学分野	・2013 International Conference on Advanced Capacitors （ICAC2013）Young Investigator Award Bronze Medal ・Emerald Literati Network Awards for Excellence 2013 Outstanding Paper Award in International Journal of Clothing Science and Technology ・The 5 th Textile　Bioengineering & Informatics Symposium　(TBIS2013) Outstanding Research Paper Competition Winner ・APEX/JJAP 編集貢献賞 ・日本塗装技術協会　平成 24 年度塗装工学編集委員長賞 ・教科書ロボティクス出版委員会　日本機械学会教育賞 ・平成 25 年度繊維学会年次大会・若手優秀発表賞 ・第 15 回感性工学会大会・優秀発表賞 ・IMPRES2013 Best Poster Award ・日本繊維機械学会賞・論文賞 ・一般社団法人強化プラスチック協会 強化プラスチック協会賞(論文賞)
	年度合計	33 件
H26	理学分野	・アジアベントス学会ポスター賞 ・日本地質学会第 121 年学術大会優秀ポスター賞 ・優秀ポスター賞（日本陸水学会） ・The best poster presenter award（INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON RIVER AND LAKE ENVIRONMENT） ・International Symposium on Agricultural Meteorology　ポスター賞 ・エスペック地球環境研究奨励賞 ・最優秀ポスター賞（日本生態学会）
	工学分野	・文部科学大臣表彰科学技術賞 ・農業情報学会論文賞 ・計測自動制御学会論文賞 ・アメリカ鉄鋼協会 2014 R. Gilbert Speich Award ・日本結晶成長学会貢献賞 ・加藤記念賞、公益財団法人加藤科学振興会

		・日本 AEM 学会論文賞 ・日本 AEM 学会奨励賞 ・進化計算学会論文賞 ・日本金属学会研究技術功労賞
	農学分野	・日本マイコトキシン学会学術功績賞 ・（公財）信州農林科学振興会賞 ・SAM 研究協議会第 29 回発表会若手研究奨励賞 ・GEOMATE 論文賞
	繊維学分野	・Outstanding research papers, TBIS-APCC 2014 ・ASHRAE, 2014 ASHRAE HVAC&R Research Best Paper Award ・Best Paper,　Tittle: Study on Planetary Rover using Earth Pressure to Traverse Loose Soil with Steep Slope ・The 6 th Textile　Bioengineering & Informatics Symposium　(TBIS2014) Outstanding Research Paper Competition Winner ・平成 25 年度繊維学会論文賞 ・SI２０１４優秀講演賞 ・日本生気象学会 平成 26 年度日本生気象学会奨励賞 ・日本繊維製品消費科学会 2014 年度奨励賞 ・平成 26 年度酵素工学奨励賞（酵素工学研究会） ・小笠原科学技術振興財団研究助成 ・繊維学会平成 25 年度論文賞
	年度合計	32 件
H27	理学分野	・優秀ポスター賞（日本地質学会） ・第 80 回 日本陸水学会・函館大会 優秀口頭発表賞 ・平成 27 年度日本ソノケミストリー奨励賞 ・優秀賞（「分析中部・ゆめ 21」若手交流会） ・志方国際メダル（日本ポーラログラフ学会） ・「山岳科学」共同学位プログラム 第 1 回学術集会（兼 日本山岳アカデミア研究発表会）最優秀口頭発表賞 ・口頭発表賞（日本陸水学会甲信越支部会）
	工学分野	・応用物理学会フェロー ・日本学術振興会特別研究院審査会専門員及び国際交流事業委員会審査員表彰 ・日本磁気学会論文賞
	農学分野	・日本食品化学学会第 21 回学術大会若手優秀発表賞（口頭発表部門） ・日本食品免疫学会ポスター賞 ・日本木材学中部支部大会　地域功労賞 ・（公財）農学会第 14 回日本農学進歩賞 ・第 20 回「信毎選賞」
	繊維学分野	・IAAM Medal 2015 ・日本感性工学会 技術研究賞 ・日本繊維機械学会学術賞 ・敢闘賞，日本マイクログラビティ応用学会　JASMAC-27 ・平成 26 年度セルロース学会奨励賞 ・Outstanding Paper Award of 2014, Journal of Chemical Engineering of Japan ・平成 27 年度日本環境動物昆虫学会　学会賞 ・平成 26 年度　酵素工学奨励賞 ・計測自動制御学会中部支部シンポジウム　ロボット賞 ・エルガ・ラボウォーター賞
	年度合計	25 件

（出典：理学部、工学部、農学部、繊維学部各学部作成資料をもとに大学院室作成）

2　他大学、地方自治体等における委員、研究員等の受嘱の状況

本研究科の教員は、研究成果を外部から評価され、社会の様々な機関・団体において有識者や研究員として活躍している。（資料総 34）

資料総 34　委員、研究員等の受嘱の状況

年度	学部分野	国・独法・国大	地方自治体	学会	非営利団体・私大	営利団体・株式会社
H22	理学部分野	54	10	0	14	1
	工学分野	27	57	1	76	30
	農学分野	1	47	0	0	0
	繊維学分野	5	7	0	0	0
年度合計		87	113	14	89	31
H23	理学部分野	30	11	3	14	2
	工学分野	44	75	5	64	40
	農学分野	2	73	0	0	0
	繊維学分野	4	5	0	0	0
年度合計		78	146	15	74	42
H24	理学部分野	30	23	2	16	0
	工学分野	28	53	4	77	29
	農学分野	2	87	0	0	0
	繊維学分野	4	5	0	0	0
年度合計		64	152	7	92	29
H25	理学部分野	28	17	3	13	4
	工学分野	47	66	7	60	35
	農学分野	3	57	0	0	0
	繊維学分野	2	7	0	0	0
年度合計		80	139	10	73	39
H26	理学部分野	26	6	5	17	2
	工学分野	55	64	12	39	30
	農学分野	4	69	0	0	0
	繊維学分野	4	4	0	0	0
年度合計		86	138	21	55	32
H27	理学部分野	13	7	1	9	2
	工学分野	46	52	10	43	18
	農学分野	5	76	0	0	0
	繊維学分野	1	9	0	0	0
年度合計		65	143	11	52	21

（出典：理学部、工学部、農学部、繊維学部各学部作成資料をもとに大学院室作成）

３　論文引用数、論文数等の定量的分析

本学 URA 室が Web of Science を用いて各研究分野の研究パフォーマンスを分析し、平成 26 年度部局事業計画ヒアリングで本学役員（学長、理事、副学長）と本研究科構成４学部の学部長と共有した。

これによると、理学分野では数学と物理学が、工学・繊維学分野では物質科学と複合材料が、農学分野では食品科学、食品技術、昆虫学が、論文数による機関ランキングで上位であるとともに、論文の被引用数が多かった（資料総 35）。

資料総 35　研究パフォーマンス分析

分析期間：平成 26 年 9 月 18 日から 9 月 28 日

対象論文期間：2004 年～2013 年

ドキュメントタイプ：Article or Review

量的側面：信州大学論文数の国内における分野内順位

質的側面：信州大学論文の被引用数の平均／国内機関の被引用数の平均

理学分野

信州大学の理学関係分野

平成26年度版 信州大学 Web of Science 251分野 分野別論文分析 URA室

信州大学論文数の国内における分野内順位	信州大学の被引用数の平均／国内機関の被引用数の平均			
	0.5未満	0.5以上1未満	1以上1.5未満	1.5以上
25位以上	生物多様性保全 陸水学	化学、総合 電気化学 物質科学、繊維 高分子科学 生殖生物学 生態学 菌類学 物理学、粒子、界 林学	化学、応用 化学、物理 細胞、再生医学	数学、学際的応用 物理学、総合
26位～50位	作物栽培学	園芸学 生化学、分子生物学 ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ、応用微生物学 進化生物学 生理学 化学、有機 結晶学 工学、化学 熱力学 環境研究 地理学、自然 地質学 地球科学、総合 統計、確率 微生物学 細胞生物学 発生生物学 遺伝学、遺伝	食品科学、食品技術 顕微鏡検査 数学、応用 物理学、応用 水資源 環境科学 数学 物理学、数理 物理学、凝縮物質 昆虫学 海洋生物学、淡水生物学 論文数が国内50位以内 平均被引用数が国内平均を上回る	解剖学、形態学 複合科学 毒物学
51位～75位	生化学研究法 気象学、大気科学 昆虫学 植物学	土壌学 生物学 生物物理学 化学、分析 化学、無機、核 ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｲｴﾝｽ、学際的応用 物理学、流体、ﾌﾟﾗｽﾞﾏ 鉱物学 採鉱、選鉱 古生物学 天文学、宇宙物理学	栄養、栄養学 物理学、原子、分子、化学 核科学、核技術 物理学、核	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｲｴﾝｽ、理論、手法
75位～100位		内分泌学、新陳代謝 分光学 地球化学、地球物理学 ウイルス学 光学	水産業	

工学・繊維学分野

平成26年度版 信州大学 Web of Science 251分野 分野別論文分析 URA室

信州大学の工学・繊維学関係分野

信州大学論文数の国内における分野内順位	信州大学の被引用数の平均／国内機関の被引用数の平均			
	0.5未満	0.5以上1未満	1以上1.5未満	1.5以上
25位以上	生物多様性保全 陸水学 物質科学、紙、木材 都市研究	化学、総合 電気化学 物質科学、繊維 高分子科学 物質科学、塗料、塗膜 物理学、粒子、界	化学、応用 化学、物理 ﾅﾉ科学、ﾅﾉﾃｸﾉﾛｼﾞ 物質科学、総合	数学、学際的応用 物質科学、複合材料 物理学、総合
26位～50位	音響学 菌類学 作物栽培学 ｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞｻｲｴﾝｽ、写真技術 人間工学 ロボット工学	生化学、分子生物学 化学、有機 結晶学 工学、化学 物質科学、生体材料 工学、航空宇宙 工学、環境 工学、製造 工学、機械 熱力学 物質科学、ｾﾗﾐｯｸｽ 冶金、冶金工学 統計、確率	工学、総合 数学、応用 力学 物理学、応用 水資源 数学 物理学、数理 物理学、凝縮物質	機器、計装 複合科学
51位～75位	ｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞｻｲｴﾝｽ、写真技術 音響学	生物学 化学、分析 化学、無機、核 ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｲｴﾝｽ、ﾊｰﾄﾞｳｪｱ、ｱｰｷﾃｸﾁｬｰ ｴﾈﾙｷﾞｰ、燃料 工学、土木 工学、電気電子 物質科学、特徴付け、検査 物理学、流体、プラズマ 建築 天文学、宇宙物理学	物理学、原子、分子、化学 工学、海洋 核科学、核技術 ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｽﾞﾘｻｰﾁ、経営科学 物理学、核	
75位～100位	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｲｴﾝｽ、人工知能 ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｲｴﾝｽ、ｻｲﾊﾞｰﾈﾃｨｸｽ 電気通信 工学、地質	分光学 ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｲｴﾝｽ、学際的応用 土木技術、建築技術 光学	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｲｴﾝｽ、情報ｼｽﾃﾑ ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｲｴﾝｽ、ｿﾌﾄｳｪｱｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰｻｲｴﾝｽ、理論、手法

論文数が国内50位以内

平均被引用数が国内平均を上回る

農学分野

平成26年度版 信州大学 Web of Science 251分野 分野別論文分析 URA室

信州大学の農学関係分野

信州大学論文数の国内における分野内順位	信州大学の被引用数の平均／国内機関の被引用数の平均			
	0.5未満	0.5以上1未満	1以上1.5未満	1.5以上
25位以上	生物多様性保全 陸水学	生殖生物学 生態学 菌類学 農学、酪農学、畜産学 林学	細胞、再生医学	
26位～50位	作物栽培学	園芸学 生化学、分子生物学 ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ、応用微生物学 進化生物学 環境研究 地理学、自然 微生物学 細胞生物学 発生生物学 遺伝学、遺伝 動物学	食品科学、食品技術 顕微鏡検査 水資源 環境科学 昆虫学 海洋生物学、淡水生物学 鳥類学 獣医学	農学、総合 解剖学、形態学 毒物学
51位～75位	生化学研究法 植物学	土壌学 生物学 生物物理学	栄養、栄養学	
75位～100位		農業工学 内分泌学、新陳代謝 ウイルス学	水産業	

論文数が国内50位以内

平均被引用数が国内平均を上回る

（出典：信州大学産学官・社会連携推進機構 URA センター分析）

4　特に顕著な研究成果

本研究科に所属する教員は、以下のとおり顕著な研究成果をあげている。各分野において、以下の視点に基づき、学術的もしくは社会的に S、SS の評価に値すると選定した。（資料総 36、総 37）

資料 36　学術的もしくは社会的にＳ、ＳＳと評価した視点

本研究科は、工学部が位置する長野、繊維学部が位置する上田、理学部が位置する松本、農学部が位置する伊那の 4 つのキャンパスにまたがって構成されている。長野キャンパスでは人間、社会及び自然と調和したシステムとデバイスに関する工学を中心とした研究、上田キャンパスでは人間の感覚や感性、生命機能、自然との融合・調和を志向した繊維科学を中心とした研究、松本キャンパスでは自然現象を物質科学的に捉えた基礎科学の研究、伊那キャンパスでは食と緑に関するバイオサイエンス及び自然と人間との共生に関する科学を基盤とした研究を展開している。これら 4 キャンパスにおける研究を有機的に学部を跨って連携させ、高度なハードテクノロジーに特色あるソフトテクノロジーを飽摂した総合工学系の基礎から最先端までの研究を踏まえ、各分野で被引用件数が高いユニークな研究、および産業や社会に対するインパクトの大きな研究業績を中心に選定を行った。

（出典：研究業績説明書をもとに大学院室作成）

資料総 37　顕著な研究テーマの評価と想定する関係者一覧

業績番号	細目名	研究テーマ及び		
1	知能ロボティクス	布製品操作に向けたロボット知能の研究	SS	
2	感性情報学	感性価値が高い製品開発のための感性計測評価技術に関する研究	S	S
3	衣・住生活学	ファッションアパレルとテキスタイルに関する技術的研究	SS	
4	教育工学	学習支援工学		S
5	文化財科学・博物館学	新旧の融合を目指した文化遺産・文化財保護の研究		SS
6	ナノ構造化学	ナノ細孔場超高圧効果に関する研究および低次元系物質に関する研究	SS	―
7	ナノ構造化学	ナノ細孔を用いる水素と重水素の動的量子分子篩作用の研究	SS	―
8	ナノ構造化学	疎水性カーボンナノ細孔の水吸着性制御に関する研究	SS	―
9	ナノ構造化学	柔軟性配位高分子の合成とその機能に関する研究	SS	
10	ナノ材料化学	新規ナノカーボン材料創成の研究	SS	
11	ナノバイオサイエンス	CNT の毒性評価手法	SS	
12	ナノマイクロシステム	チタニア/界面活性剤ハイブリッド粒子の合成とその粒子を用いた水中溶存有害有機物の除去の研究	SS	
13	ナノマイクロシステム	両親媒性ブロックコポリマーを利用した金属ナノ粒子の合成と集積化の研究	SS	
14	ナノマイクロシステム	エマルションおよびエマルションを利用したナノ材料開発の研究	SS	
15	結晶工学	大形サファイア単結晶育成技術の研究		S
16	光工学・光量子科学	メタマテリアルを用いたテラヘルツ波の制御に関する研究	SS	
17	幾何学	配置空間のホモトピー型の研究	S	

18	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理	チベット空気シャワーアレイによる「太陽の影」の観測	SS	SS
19	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理	アトラス実験による素粒子物理学研究	SS	SS
20	数理物理・物性基礎	対密度汎関数理論の研究	S	
21	地質学	新版長野県地質図の刊行		S
22	地質学	堆積物中の代理指標に基づく第四紀中・後期の気候変動の高精度解明	S	
23	物理化学	微小空間中の電解質溶液の構造解析	S	
24	物理化学	小角散乱法による蛋白質間相互作用の可視化や界面活性剤自己組織体構造の精密評価	SS	
25	有機化学	新規な有機クロミズム分子の構築	S	
26	機能物性化学	色素分散チタニア電極を用いた色素増感太陽電池の研究	SS	
27	機能物性化学	酸化亜鉛微粒子薄膜の新規合成法の研究	SS	
28	機能物性化学	カーボンナノチューブ表面の光化学研究	SS	
29	高分子化学	低分子化合物を用いたゲル化剤の開発と応用	SS	
30	分析化学	ヒドロキシルラジカル高感度検出の研究	S	
31	生体関連化学	人工タンパク質ナノブロック開発による自己組織化ナノ構造の創製	SS	
32	エネルギー関連化学	粘土鉱物分散チタニアを用いた高吸着性光触媒と光燃料電池の研究	SS	
33	エネルギー関連化学	有機分子を用いた太陽電池の動作機構の解明と高効率化	SS	
34	高分子・繊維材料	ナノマテリアルを用いた高機能性ナノファイバーの創製に関する研究	SS	
35	高分子・繊維材料	高強度ナノフィラーを利用した繊維材料の高強度化	S	
36	高分子・繊維材料	レーザー延伸を用いた繊維構造形成過程の解析	S	
37	高分子・繊維材料	新規グリーンファイバー・イノベーションの創出	SS	
38	高分子・繊維材料	高分子ヒドロゲル微粒子を用いた自律駆動ソフトアクチュエーターの研究	S	
39	高分子・繊維材料	繊維・高分子材料を用いたテキスタイルデバイス創成に関する研究	SS	
40	高分子・繊維材料	触媒ゾルゲル技術を用いた無機高分子・繊維材料の合成と応用	SS	
41	無機工業材料	層状無機ナノシートによる分子認識の研究	SS	
42	無機工業材料	高性能電気化学エネルギーデバイスの実現に向けたナノ材料及びデバイスに関する研究	SS	S
43	デバイス関連化学	革新的炭素体を用いた高性能エネルギー貯蔵デバイスの研究	S	SS
44	デバイス関連化学	有機エレクトロニクス・エネルギーデバイス材料の研究	S	
45	機械材料・材料力学	先進 CFRP 複合材料の研究	SS	
46	流体工学	格子ボルツマン法を用いたマイクロ混相流解析に関する研究	S	

47	流体工学	開放型貫流水車による小型水力発電システムの研究開発		S
48	知能機械学・機械システム	同調制御を用いた高機能軽量ウェアラブル・ロボティックウェア curara の研究開発	S	SS
49	電子・電気材料工学	フェライトナノパーティクルの研究	S	
50	電子・電気材料工学	環境磁界発電の研究	S	
51	電子デバイス・電子機器	パッケージレベル DC パワーグリッドの基盤研究	S	
52	通信・ネットワーク工学	可視光通信実験用超小型人工衛星の開発研究		S
53	計測工学	装着型ヘルスケアデバイスのための光計測システムを導入したスマートテキスタイル創製	S	S
54	地盤工学	高含水比汚泥の脱水・減容化と濁水のろ過処理に関する研究		SS
55	土木環境システム	地下熱を活用した空調システムに関する包括的研究		S
56	建築構造・材料	木造住宅と中層大規模木造の地震時挙動の解明	―	SS
57	無機材料・物性	可視光応答型光触媒結晶に関する研究	SS	
58	無機材料・物性	アクアイノベーション用無機結晶に関する研究	S	―
59	構造・機能材料	エキゾチックナノカーボン材料の創成とその物性に関する研究	SS	
60	構造・機能材料	繊維強化複合材料の研究	SS	
61	材料加工・組織制御工学	先進構造材料(TRIP 型マルテンサイト鋼)の研究	―	SS
62	材料加工・組織制御工学	めっき法を活用した金属/カーボンナノチューブ複合材料の研究	SS	
63	触媒・資源化学プロセス	ナノ粒子を内包したシリカカプセルの吸着剤・酸触媒応用に関する研究	SS	
64	ゲノム生物学	次世代ゲノム育種技術の開発	SS	
65	植物分子・生理科学	植物の膜輸送と耐塩性の分子機構に関する研究	SS	
66	進化生物学	最原始有翅昆虫類であるカゲロウ目を対象とした系統発生・系統進化学的研究	S	
67	生物多様性・分類	山岳形成が起因する生物の集団分化・多様性創出機構に関する研究	SS	
68	生態・環境	生物間相互作用の進化生態学的研究	SS	
69	生態・環境	単一遺伝子による適応的種分化	SS	
70	生態・環境	動物界のホモキラリティと鏡像進化	S	
71	生態・環境	昆虫類による環境評価指数の開発と絶滅危惧種チョウ類の保全に関する生態学的研究	S	SS
72	植物保護科学	植物の病害抵抗反応を制御する情報伝達機構の解明	S	
73	植物栄養学・土壌学	植物共生菌のゲノム解読	SS	
74	応用微生物学	前シナプス可塑性機構:情動行動の恒常性を支える分子機構の解明の研究	SS	―
75	応用微生物学	野菜・キノコの光応答機構の解明とその技術応用	SS	SS
76	応用微生物学	コリネ型アミノ酸生産菌の高度産業利用に関する研究	SS	S

77	応用微生物学	微生物の潜在遺伝子活性化技術の構築と活用	SS	
78	応用生物化学	バイオマスの利活用における前処理および酵素処理技術開発	SS	
79	応用生物化学	光合成を利用した新しい二酸化炭素還元法の開発と物質生産に関する研究	SS	
80	生物有機化学	プロシアニジン B3 の合成と炎症抑制活性．イットリビウムトリフラートによるカテキン求核試薬との等量縮合反応におけるカテキン求電子体の 4-アルコキシ基の役割	SS	
81	食品科学	食品成分の抗老化作用に関する研究	SS	SS
82	食品科学	ソバを原料とした高血圧予防食品の開発	SS	SS
83	森林科学	樹木年輪情報の利用による気候変動の影響評価	SS	
84	森林科学	最先端の森林リモートセンシング研究	SS	SS
85	動物生産科学	幹細胞の動物生産への応用に関する研究	SS	
86	動物生産科学	マウス骨髄由来マスト細胞ハイブリドーマの樹立と特性解析	S	
87	統合動物科学	経口用 DNA ナノカプセルの開発	SS	
88	昆虫科学	天然資源としてのシルクの革新的利用技術開発のための基盤研究	S	S

（出典：理学部、工学部、農学部、繊維学部各学部作成資料をもとに大学院室作成）

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

・本研究科は、学会等において数多くの受賞実績があり、関係学会、及び産業界への期待に応えている（資料総 33）。

・本研究科の教員は、学外委員等の受嘱件数が多数あり、問題解決のための実践的技術等の開発・地域活性化という地域・自治体の期待に応えている（資料総 34）。

・URA による研究パフォーマンス分析を実施し、理学分野では数学と物理学が、工学・繊維学分野では物質科学と複合材料が、農学分野では食品科学、食品技術、昆虫学が、論文数による機関ランキングで上位であるとともに、論文の被引用数が多いことにより、国内外の研究者からの期待、世界的なレベルの基盤技術開発への期待に応えている（資料総 35）。

これらにより、論文発表等における国内外の研究者からの期待、世界的なレベルの基盤技術開発、高度専門職業人（若手研究者）の輩出という産業界の期待、問題解決のための実践的技術等の開発・地域活性化という地域・自治体の期待に応えている。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　研究活動の状況

・先鋭領域融合研究群の設置（平成 25 年度）に伴い、同研究群内各研究所へ本研究科の教員が構成員として参画し、研究活動を推進している（資料総６、総９）。

・科研費の採択件数・獲得金額及び共同研究の件数・金額について、第１期の平成 21 年度と第２期の平均と比較して、特に科学研究費補助金・科学研究費助成事業は 129 件・383,430 千円から 181 件・410,622 千円へ、共同研究は 206 件・243,892 千円から 278 件・347,030 千円と大きく増加した。また、科研費の新規採択率は 12.3%から 20.2%、保有率も 30.9%から 42.9%と伸びている。（資料総 14、総 15）。特許出願は 127 件から 143.7 件に、特許登録は 16 件から 85.7 件に伸びている（資料総 18）。

・研究補助者制度（平成 23 年度）、RisingStar 制度（平成 27 年度）、URA 室の設置（平成 23 年度）等、何れも第 2 期から導入することにより研究支援策の充実を図り、若手研究者の育成を推進している。（資料総 23、総 24、総 28）

・平成 26 年度より CITI-Japan の研究倫理教育を導入し、全教員に義務付けることにより倫理教育に努めている（資料総 30）。

（２）分析項目Ⅱ　研究成果の状況

・平成 26 年度版信州大学 Web of Science 251 分野　分野別論文分析において、理学関係分野では、「数学、学際的応用」、「物理学、総合」が論文数の国内における分野内順位が 25 位以上、被引用数の平均が 1.5 以上と高い水準にあり、工学･繊維学関係分野では、「物質科学、複合材料」が同様に高い水準にある（資料総 35）。